

中期目標の達成状況報告書

平成28年6月

山口大学

目 次

I. 法人の特徴	1
II. 中期目標ごとの自己評価	4
1 教育に関する目標	4
2 研究に関する目標	167
3 社会連携・社会貢献, 国際化に関する目標	227

I 法人の特徴

【山口大学の基本的な目標】

大学の基本的な目標(中期目標前文)

地域の基幹総合大学として、さらなる教育・研究の発展・充実を目指しつつ、地域に根ざした社会連携を進め、明治維新発祥の地に根付く「挑戦と変革の精神」を受け継ぎ、アジア・太平洋圏において独自の特徴を持つ大学へと進化していきます。そのために、次の基本的な目標を掲げます。

【教育】

山口大学は、学生と教職員が一体となり、“共育”する大学を作っていきます。「課題探求力」や「チャレンジ精神」などの「人間力」を備え、「国際理解力」と「高い専門能力」を持つ人材育成を行い、社会の高い評価を受けるとともに、在学生や卒業生及び留学生の「誇り」と「信頼」を受ける大学になります。

そのため、学生教育を重視する大学として「育成する人材像」を明確にし、「教育プログラム」を不断に改善・充実して、学士課程教育や大学院教育を充実し、さらに、横断的な学問分野や進展する社会の様々なニーズに対応した新しい学部の設置構想をも視野に入れた改革を進めます。

【研究】

山口大学は、専門分野での学問深化と、分野間の協力で行う総合的な研究によって、人間、社会、自然などの総合的な理解を進める研究、課題を解決する研究、新たな価値創造を目指す研究を推進します。

そのために、自己変革を繰り返しながら戦略的な取り組みを展開し、特徴ある教育研究拠点形成やイノベーション創出機能の強化などを実現するとともに、研究基盤を継続的に強化して多様な研究を促進し、「知の重層的なストック(蓄積)」を形成し、社会と大学との「バリュー・チェーン(価値連鎖)」の形成を目指します。

さらに、研究推進の取り組みと研究評価にもとづく改善を積み重ねることにより、研究において「複数の強みが連鎖的に生まれる大学」を築きます。

【社会連携】

山口大学は、資質の高い教員や優れた医療人材など、様々な社会で活躍できる人材の養成・育成に加え、研究における国際連携の強化、先進医療の地域への提供、生涯学習及び産学連携など、教育、研究、医療、文化及び経済の各方面から、地域社会や国際社会との連携を軸に据えた活動を発展させていきます。

本学は、地域の基幹総合大学として、また、アジア・太平洋圏において独自の特徴を持つ大学に進化することにより、教育・研究の成果を広く社会に提供するとともに、地域社会や国際社会との連携をかたちにし、社会の発展に寄与します。

以上の基本的な目標の実現のため、山口大学は、大学をめぐる情勢の変化に即応したスピード感のある意思決定と効率的かつ迅速な業務の実施、中長期的な行動計画と財務計画に基づく持続的な経営、社会のニーズに即応した柔軟な学部・研究科等の再編などを念頭に置き大学改革を進めます。

山口大学は、第2期中期目標期間を迎えるにあたり、平成20年2月に「山口大学憲章」に基づき「明日の山口大学ビジョン」を策定して、10年後の山口大学将来像を学内外に示し、第2期中期目標・計画を立案した。第2期の前半は、文部科学大臣から示された「国立大学法人の組織及び業務全般の見直しについて(平成21年6月)」を受け、ガバナンス改革及び制度改革を積極的に推進し、後半は、ミッションの再定義を踏まえた大学改革と創基200周年事業を展開した。

第2期が始まる平成22年4月には、本学が掲げる「共同・共育・共有精神の涵養」の実現を目指し、キャンパス内の里山に学生、市民及び教職員が憩う場として「教育の丘」及びモニュメント「Gravitation(知の集積)」を創設した。

平成25年度には共通教育(教養教育)の改革を行い、平成26年度には、新学長のもと「大学改革推進会議」を設置して、「山口大学改革プラン」を策定し、ミッションの再定義を踏まえた大学改革を推進した。平成27年度及び平成28年度にかけて、人文・社会科学系学部の一体改革、イノベーション創出人材を育成する理系大学院の再編を実現し、学長のリーダーシップにより、教員ポスト・学生定員・予算・施設の再配分を行った。また、第3期中期目標期間を迎えるにあたり「明日の山口大学ビジョン2015」を策定し、アジアの風を感じる「ダイバーシティ・キャンパス」の創造を目指している。

山口大学は、1815年、長州藩士・上田鳳陽により創設された私塾「山口講堂」を創基と定め、200周年を迎えるにあたり、地域、企業、卒業生及びその関係者との信頼関係を再構築し、教職員が山口大学を再考する機会と位置付けた。「創基200周年記念事業会」を発足して、平成24年度に「創基200周年記念基金」を設立、都市部の拠点として「東京事務所」を設置した。地域とともに山口大学が歩んできた歴史・文化を再考し、未来に繋げるため「基幹シンポジウム」を開催した。また、学生及び教職員が協働して、ホームカミングデーを実施し、卒業生や地域の人々に山口大学の今を伝えた。さらに、学長・理事による企業及び同窓会への広報活動を通し、学生支援の機運が高まり、「創基200周年基金」には、4億8千万円の寄付が集まり、平成28年度から給付型の「七村奨学金」を初めとした学生支援が可能となった。

[個性の伸長に向けた取組]

教育では「大学院課程における英語教育」及び「留学生を含めた全学的な就職支援」、研究では「研究推進体等における研究組織の形成」及び「時間学研究所における研究活動」、地域連携は「地域と連携したイノベーション創出と人材の育成」の取組みがある。

(関連する中期計画番号)

計画1-1-5-1, 計画1-3-3-1, 計画1-3-3-2, 計画2-1-1-1, 計画2-1-1-2, 計画2-2-1-2, 計画2-2-1-3,
計画3-1-1-2

[東日本大震災からの復旧・復興へ向けた取組等]

山口大学では平成23年1月21日に国内で24機目となるドクターヘリの運用を開始し、約2か月後に発生した東日本大震災では災害派遣医療チームとして派遣、現地の災害対策本部の指示の下、津波等の影響で孤立した患者等の搬送活動に従事した。また、災害派遣医療チーム(2チーム計7名)を速やかに被災地に派遣し、急性期医療支援及び患者搬送を行ったほか、福島県警察本部からの要請により法医学教員2名、日本薬剤師会からの要請により薬剤師1名を派遣した。

国立大学法人の組織及び業務全般の見直しについて(平成21年6月5日、文部科学大臣決定) (抜粋)

2 教育研究、運営等の業務全般の見直し

(2)業務運営の改善及び効率化、財務内容の改善、その他業務運営

①法人のガバナンスの充実

法人本部が各部局等を含めた法人全体をマネジメントできるような仕組みとするよう、法人内部のガバナンスの在り方を検討するよう努めることとする。また、法人の特性を踏まえつつ、学長等の裁量による経費や人員等の配分など、学長のリーダーシップが図れる取組を進めるとともに、法人の運営改善に資するよう、経営協議会における運用の工夫改善や意見の内容及びその法人運営への反映状況などの情報の公表等により、学外者の意見の一層の活用を図るよう努めることとする。

さらに、監事監査や内部監査等の監査結果を運営改善に反映するサイクルの構築を図るよう努めることとする。

②財務内容の改善

各法人は、外部資金の獲得や多様な資金調達による自己収入の増加、管理的経費の一層の抑制等についてさらに努めることとする。

③効果的・効率的な法人運営の推進

効率的な法人運営を行うため、例えば、他の大学との事務の共同実施の推進や、アウトソーシングの推進を図るとともに、農場、演習林、船舶等について、他の大学等との共同利用の推進を図るよう努め、併せて、保有資産の不断の見直し及び不要とされた資産の処分に努めることとする。さらに、既存施設の有効活用、施設の計画的な維持管理の着実な実施等の施設マネジメントの一層の推進に努めることとする。

また、総人件費改革の取組を平成23年度まで着実に継続するとともに、例えば、人員配置の見直しや人事評価結果の活用などにより、組織の活性化及び効果的・効率的な業務運営に努めることとする。

さらに、随意契約について、各法人の見直し計画に基づく取組を着実に実施するとともに、一般競争入札等により契約を行う場合であっても、特に企画競争等を行う場合には競争性、透明性を確保するなど、随意契約の適正化の推進に努めることとする。併せて、契約手続きの適正性について監事等へのチェックを要請するよう努めることとする。

④国民に対する情報提供の改善

国立大学法人には多額の公的な資金が投入されていること、成果等が社会に還元されるべきものであることを十分認識し、国民に対する説明責任を十分に果たす観点から、各法人の実情や果たしている機能等を利用者の立場に立った国民に分かりやすい内容・形で情報提供するよう努めることとする。

⑤法令遵守体制の充実

経営協議会は審議すべき事項が法定されていることから、法定されている事項を報告事項として扱うことのないようにする等、法令遵守（コンプライアンス）体制を確保するよう努めることとする。

※本報告書で使用する略称(登場順)

- ・AP : アドミッションポリシー
- ・GP : グラジュエーションポリシー (平成20年度, 本学が独自に制定し、後に「DP : ディプロマポリシー」に名称変更)
- ・CUM : カリキュラム・マップ……DP(GP)がどの授業でどのように達成されるかの関係を一覧表にしたもの。
- ・CFC : カリキュラム・フローチャート……カリキュラムの年次進行とDP(GP)の関係を流れ図にしたもの。
- ・CP : カリキュラムポリシー
- ・AL : アクティブ・ラーニング
- ・TT : テニユアトラック
- ・GPA : Grade Point Average
- ・GPC : Grade Point Class Average
- ・PBL : Project-Based Learning

II 中期目標ごとの自己評価

1 教育に関する目標(大項目)

(1) 中項目 1 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」の達成状況分析

① 小項目の分析

○小項目 1 「山口大学の学生受け入れの基本方針を明確にし、各学部の教育・研究の特色を踏まえアドミッションポリシーに応じた学生の受入を推進する」の分析

関連する中期計画の分析

計画 1-1-1-1 「入学者の資質及び全国的な入試動向の調査・分析、在学成績等を踏まえて入学者選抜のあり方を検討し、入試方法の改善を行う」に係る状況

[学生の受入れの基本方針の策定状況、入試情報の公表]

学士課程では、本学の理念及び目的とともに求める学生像を示した大学全体の入学者受入方針（以下「アドミッション・ポリシー(AP)」）を定め、学部ごとに「教育理念」「目標」及び「求める学生像」と「大学入学までに身につけておくべき教科・科目等」として入学時に必要となる基礎的な知識及び能力を定めた。

大学院課程では、大学院全体の AP を定め、研究科ごとに「教育理念」、「目標」、「求める学生像」等を定めた。「入学者選抜の基本方針」については、入学者選抜要項、学生募集要項等の中で入学者選抜の方法等として示した(資料 A-1, 2, 3, 4)。

これらの情報については、本学 Web ページ「入試関連情報」として、過去の入試区分別志願状況のデータや入試説明会情報と併せて公表し、受験生等関係者に分かりやすく情報提供を行い、多様な入試を導入した(資料 A-5)。

[入学者の追跡調査とそれを活用した入試方法の改善等]

入学者選抜方法の改善や広報戦略策定のため、毎年度、「大学受験時の状況に関する調査」及び「大学生活に関する調査」を実施し、進学及び卒業時点の意識、修得した能力・資質を把握している。

平成 21 年度入学者から、入試データ、入学時調査(アンケート)、学籍データ、GPA、TOEIC 及び卒業時調査(アンケート)のデータを学籍番号及び受験番号と結びつける追跡調査を導入した。平成 25 年度から、これらの蓄積したデータを基に入試区分別の特性を分析した「2009 年・2010 年入学者追跡調査報告書」を作成し、各学部の入試方法を改善するための資料とした。さらに、各学部と入学者選抜方法の改善に関する意見交換会を実施し、平成 28 年度入学者の A0 入試から、入学後の学力を担保するため、従来の評価方法に加えて、学部独自の評価項目を加える変更及び評価方法を公表する等の改善を行った。各学部では、これらのデータと学部独自のデータ分析結果を踏まえて、入試方法等の改善を行っている(資料 A-6, 7)。

【資料 A-1】 学士課程のアドミッション・ポリシー（出典：認証評価資料 4-1-①-1）

大学のアドミッション・ポリシー	http://nyushi.arc.yamaguchi-u.ac.jp/admission_policy/index.html
学部のアドミッション・ポリシー	

（出典：本学 Web ページ）

〈大学のアドミッション・ポリシー〉

<p>山口大学のアドミッションポリシー</p> <p>山口大学は「発見し・はぐくみ・かたちにする 知の広場」を理念に、地域の基幹総合大学及び世界に開かれた教育研究機関として、たゆまぬ研究及び社会活動並びにそれらの成果に立脚した教育を実践し、地域に生き、世界に羽ばたく人材の育成に努めます。</p> <p>そのために、次のような学生の入学を求めています。</p> <p>●求める学生像</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 学習意欲・好奇心が旺盛で、チャレンジ精神のある人 ○ 明確な目的意識をもち、高い目標を掲げて努力してきた人 ○ 自己アピールできるものを持っている人や見つけたい人 ○ 自分の考えや意見を論理的に説明できる人
--

〈学部のアドミッション・ポリシー（例示）〉

人文学部

●「教育理念」「目標」

「人間とは何か」という根元的な問いかけを共有し、私たちの世界の過去と現在を見据え、将来のあるべき姿を模索することを通じて、よりよい未来を築く一人ひとりを育てます。

そのために、

- (1) 人間や社会に関する幅広い教養と専門分野における深い学力を養い、社会の発展に寄与できる人材を育成します。
- (2) 少人数教育を通じて、自らの課題を発見・探究し解決できる人材を育成します。
- (3) 日本と国際社会に対する理解を深め、異文化交流に貢献できる人材を育成します。

●求める学生像

人文社会学科

社会や文化の地域的な個性がどのように形成されたか、今後それがどのように総合されるかという、人間文化の未来への展望を考える人に期待しています。

- ① 人間とは何かなど物事を根本から問い、その的確な表現を求めてやまない人
- ② 史料の読解・分析によってその技量と歴史観を養い、それを文化財行政や教育に活かしたいと考える人
- ③ 高齢化、少子化など現代社会・地域社会の諸問題を見据え、その解決に貢献したいと考える人

言語文化学科

「ことば」の本質をみつめ、各地域の言語、文学、文化の個性と普遍性を考え、その総合的・体系的な理解をめざす人に期待しています。

- ① 言語や文学、文化に関する興味・思いを仕事の上にも活かしたいと考える人
- ② 日本語を含む世界の言語、文学、文化について学ぶことで、日本と国際社会に対する理解を深め、異文化の交流に寄与したいと考える人
- ③ 豊かな人間性こそ大切だと考え、現代を生きる柔軟な知恵と人文的教養を身につけるとともに、文化を支え創造をめざす気概を持っている人

●大学入学までに身につけておくべき教科・科目等

入学後は、多角的で多層的な人間探究に携わるのですから、まず「この科目だけを勉強しておけばよい」とか「この分野の勉強は必要ない」というような狭い発想は捨ててください。人文学部の学問では、言葉や文字、もの、そして人と向かい合い、対話することが基本です。様々なジャンルにおける「発展的解釈力」と「コミュニケーション能力」が必要です。国語や外国語の基礎能力が土台になりますが、あらゆる分野における知識や興味関心も、必然的に関与してきます。

人文学部の2つの学科がセンター試験や個別学力検査で課している「国語」「数学」「地理歴史・公民」「外国語（英語）」に関して、高等学校教育課程修了にふさわしい学力を備えていることが最低限必要です。それ以外にも、「理科」「芸術」「情報」「家庭」「保健体育」など、全分野にわたって基礎的・常識的な知識と関心を持っていることも強く望まれます。

【資料 A-2】 A0 入試及び編入学のアドミッション・ポリシー（出典：認証評価資料 4-1-①-2）

〈A0 入試で求める学生（例示）〉

2. A0 入試で求める学生

(1) A0 入試について

山口大学は、平成13年度にアドミッションセンターを設置し、平成14年度入学者選抜からA0入試を行っています。A0入試は従来の筆記試験中心の選抜方法では見出せなかった資質を、様々な観点から総合的に評価しようとする入試です。

選抜試験においては、大学及び各学部・学科・コースの「アドミッションポリシー、A0入試で求める学生（入学者受け入れ方針）」に基づき、提出書類、面接、講義等理解力試験などを通して、入学志願者の資質を多面的・総合的に評価します。

なお、合格が決定した入学予定者には、入学前指導が行われることになっています。内容は学部によって異なりますが、特に本学は英語のコミュニケーション能力育成に力を入れており、入学後は全員にTOEICの受験を課し、一定基準以上のスコアの取得を義務づけていますので、入学までに英語のコミュニケーション能力を高めておくことを全学部入学予定者に求めています。

(2) 本学がA0入試で求める学生

山口大学がA0入試で求める学生は、

- ① 山口大学で勉強したいと強く希望する人
- ② 自己アピールできるものを持っている人
- ③ 自分の考えや意見を論理的に説明できる人

上記①、②、③に加えて、各学部・学科等がA0入試で求める学生は次のとおりです。

人文学部

人間や文化について興味がある人

例えば、

- ① 立ちどまって哲学的に考えてみたい人
- ② 歴史が好きな人
- ③ 芸術が好きな人
- ④ 文学が好きな人
- ⑤ とにかく本が好きな人
- ⑥ 異文化に強い関心を持つ人
- ⑦ コトバや論理に興味がある人
- ⑧ 現代社会について好奇心が旺盛で、行動力がある人

〈編入学試験のアドミッション・ポリシー（例示）〉

1. 編入学試験の目的

山口大学工学部は、大学全体の「発見し・はぐくみ・かたちにする 知の広場」という理念のもとに、様々な入学試験を行い、多様な人材を受け入れ、国際的に通用する技術者として社会に送り出すことを目的としています。この第3年次編入学試験は、短期大学や高等専門学校等で、多様な経験を積み、工学に興味を持つ学生を受け入れ、社会貢献のできる技術者を養成するために実施します。

2. 入学者の受入方針(アドミッションポリシー)

各学科では、次のような人を求めています。

機械工学科

機械工学科は、ものづくりをしてみたいという学生を力学の基礎から教育し、新分野への展開能力をもつ人材を社会に送り出すことにより、より良い人間生活環境の維持・創出に貢献することを目的としています。

以上の観点から機械工学科では以下のような人を求めています。

- ① 機械工学を積極的に学び、ものづくりをしてみたい人
- ② 特に数学的素養を持ち、力学の基礎からの教育に十分対応できる能力を有する人
- ③ 機械工学の基礎学問を単なる知識として修得するだけでなく、応用展開のできる人

【資料 A-3】大学院課程のアドミッション・ポリシー（出典：認証評価資料4-1-①-3）

〈大学院研究科のアドミッション・ポリシー〉

山口大学大学院研究科のアドミッション・ポリシー

山口大学は「発見し・はぐくみ・かたちにする 知の広場」を理念に、地域の基幹総合大学及び世界に開かれた教育研究機関として、たゆまぬ研究及び社会活動並びにそれらの成果に立脚した教育を実践し、地域に生き、世界に羽ばたく人材の育成に努めます。

そのために、次のような学生の入学を求めています。

●求める学生像

- 高度な理論的・実践的研究に意欲をもつ人
- 研究成果を実践の場で応用・展開できる人
- 豊かな人間性と高度な倫理性、社会性を備えた人

〈研究科のアドミッション・ポリシー（例示）〉

理工学研究科博士後期課程のアドミッションポリシー**●「教育理念」「目標」**

先端科学及び先端技術に関する高度な学修並びに自律的研究をとおして総合的研究能力を涵養し、自立した研究者又は高度技術者を養成することを目的とします。

●求める学生像**自然科学基礎系専攻**

- ① 大学院修士課程に相当する知識や経験のもとに、自然科学の基礎的分野ならびに関連する幅広い分野で、自ら新たな問題を発掘し、創造しようとする意欲のある人
- ② またこころした問題を解決する方法や道筋を開拓し、自立した研究者・技術者となることを目指す人

システム設計工学系専攻

- ① システム設計工学分野（機械工学および社会建設工学分野）において高度な専門能力を有する技術者・研究者を目指す人
- ② 自ら研究課題を設定し、自立的に勉学・研究に取り組み、困難な課題に立ち向かう技術者・研究者を目指す人
- ③ 革新的な技術開発や独創性の高い研究成果、また、実際に役立つ研究成果に基づき、国際社会や地域社会の発展に貢献できる技術者・研究者を目指す人
- ④ 研究を通じて国際連携や産学連携などを経験し、当該分野においてリーダーシップを発揮できる技術者・研究者を目指す人

物質工学系専攻

- ① 博士前期課程での量子デバイス工学、材料・エネルギー工学、応用化学の専門分野の基礎知識と英語の語学力を備え、最先端の研究に熱意と意欲をもって遂行する人
- ② 物質工学分野において、革新的な技術開発を行い、国際社会の発展に貢献する意欲のある人
- ③ 工学的専門分野と同時に、工学倫理、知的財産権、技術経営、地球環境問題等にも興味をもち、広い視野をもつ研究者、技術者を目指す人

IV 選 抜 方 法

入学者の選抜は、口頭試問及び出願書類を総合して判定します。

1. 口頭試問

- (1) 修士課程修了者又は修了見込みの者に対する口頭試問は、志望する教育研究分野に関連した学力、修士論文又は研究経過報告書及び研究計画等について行います。
- (2) 社会人に対する口頭試問は、修士論文又は研究業績調査及び研究計画等について行います。

2. 選 抜 期 日

平成26年10月入学	平成26年7月30日(水)～8月6日(水)
平成27年4月入学(第1回) [環境共生系専攻(医学系)のみ]	平成26年7月30日(水)～8月6日(水)
平成27年4月入学(第1回) [環境共生系専攻(医学系)は除く]	平成26年9月24日(水)～10月1日(水)
平成27年4月入学(第2回)	平成27年1月20日(火)～1月27日(火)

選抜期日は、上記期間内に、志願者と調整のうえ決定します。

〈各研究科のアドミッション・ポリシー〉

研究科名	「教育理念」「目標」「求める学生像」
人文科学研究科	<p>「教育理念」「目標」 人文科学研究科は、人文科学全般を視野に入れながら、専攻分野の研究をさらに深化させ、高度専門職業人を育てることに努めます。そのために、①人間を理念において探究し、さらに生存の具体相において深く解明する人を育成します。②言語の普遍的性格を探究し、さらに諸言語の個性的特性をその具体相において深く解明する人を育成します。</p> <p>「求める大学院生像」 (地域文化専攻) ①世界諸地域の文化の固有性と普遍性の探究をさらに深めたい人、②文化・社会の具体相を分析し、論証する能力を養いたい人、③研究成果を活かし、高度専門職業人として社会に貢献したいと考える人 (言語文化専攻) ①言語文化の固有性と普遍性の探究をさらに深めたい人、②言語の特質と文学の諸相を歴史的・社会的に分析し、解明する能力を養いたい人、③研究成果を活かし、高度専門職業人として社会に貢献したいと考える人</p>
教育学研究科	<p>教育に関する社会的要請に応えるためには、学校教育現場、家庭、地域社会などとの緊密な連携のもとで、教育問題に関する幅広い情報を的確に受け止めなくてはなりません。そして、複雑な要因で構成される諸問題を多面的に分析・考察し、抽出された知見を学位(修士)論文にまとめ、実践の場に応用・展開させていくという総合的な力が求められています。地道な根拠を必要とする研究の道程をいとわず、自己研鑽への意欲をもつ人材を本研究科は求めています。</p> <p>(学校教育専攻) 現代の子どもや教育に関する課題について多面的に探求し、それにこたえる実践力を持った専門的職業人を養成します。そのために、学校教育および学校臨床心理学の分野において、高度な理論的・実践的研究に意欲を持ち、自己研鑽を積み、教育の改善と発展に資する人材を求めます。入学者選抜においては、教育学・心理学に関する専門的素養、研究に対する意欲と基礎能力を持つ者を総合的に判断して受け入れます。</p> <p>(教科教育専攻) 学校教育における教育内容に関して深く追求し、教科教育の基礎となる学問への理解と実践力を持った専門的職業人を養成します。そのために、各教科教育領域において、高度な理論的・実践的研究に意欲を持ち、自己研鑽を積み、教育の改善と発展に資する人材を求めます。入学者選抜においては、専攻の基礎となる学問分野に関する専門的素養、研究に対する意欲と基礎能力を持つ者を総合的に判断して受け入れます。</p>
経済学研究科	<p>「求める学生像」 1. 国際及び地域経済、企業経営、企業法務など今日の現代社会の基本的な諸問題に深い関心を持っている人、2. 経済あるいは企業経営に関する総合的理解を深めるとともに専門的知識を身につけ、高度専門職業人等を目指し、将来、大学院博士課程に進む意欲を持つ人、3. 地域社会及び地方自治体において地域の活性化と再生に積極的な関わり方を考えている人、4. 経済や企業経営を学び国際的な舞台で活躍することを考えている人</p> <p>(経済学専攻) (1) 国際及び地域経済など今日の現代社会の基本的な諸問題に深い関心を持っている人、(2) 経済に関する総合的理解を深めるとともに専門的知識を身につけ、高度専門職業人等を目指し、将来、大学院博士課程に進む意欲を持つ人、(3) 地域社会及び地方自治体において地域の活性化と再生に経済の面から積極的に関わろうと考えている人</p> <p>(企業経営専攻) ○企業経営コース (1) 企業経営、企業法務など今日の現代社会の基本的な諸問題に深い関心を持っている人、(2) 企業経営に関する総合的理解を深めるとともに専門的知識を身につけ、高度専門職業人等を目指し、将来、大学院博士課程に進む意欲を持つ人、(3) 地域社会及び地方自治体において地域の活性化と再生に企業経営の面から積極的に関わろうと考えている人、(4) 企業経営を学び国際的な舞台で活躍することを考えている人</p> <p>○医療・福祉経営コース (1) 病院、福祉施設経営など今日の医療、福祉の基本的な諸問題に深い関心を持っている人、(2) 病院、福祉施設経営に関する総合的理解を深めるとともに専門的知識を身につけ、高度専門職業人等を目指し、将来、大学院博士課程に進む意欲を持つ人、(3) 地域医療及び地域福祉において、病院、福祉施設の活性化と再生に経営の面から積極的に関わろうと考えている人</p>
医学系研究科	<p>医学系研究科 「教育理念」「目標」 ①人間の健康増進と医学・生命科学の発展に世界的に貢献できる人材を育成する。②医学・生命科学領域において時代にあった社会のニーズに対応できる専門的な知識と技術並びに豊かな人間性と高度な倫理感をそなえた人材を育成する。③産学連携に寄与することで社会に貢献できる人材を育成する。</p> <p>「求める学生像」 ①医学、医療、保健、生命科学分野で国際的発展に貢献する志のある人②学際的研究を志す人③高度先端医療を志す人④豊かな人間性と高度な倫理感を持って社会に貢献する志のある人</p> <p>(システム統御医学専攻) 「教育理念」「目標」 生体や医療環境をシステムという視点でとらえた教育研究を行い、高度な先端医学・医療や人間性豊かな医療を担う人材を育成する。</p> <p>「求める学生像」 ①強い意欲と協調性をもって医学・医療の発展に寄与したいと考えている人②医学・医療の分野の高度な専門知識および技術の修得を目指す人③医学・医療分野で国際的に活躍できる研究能力の修得を目指す人④医学・医療分野での横断的・統合的思考能力の習得を目指す人</p> <p>(情報解析医学専攻) 「教育理念」「目標」 分子、細胞レベルから臓器、個体、社会に至るまでを情報という観点から統合的にとらえ、医学、医療に貢献できる人材を育成する。</p> <p>「求める学生像」 ①強い意欲と協調性をもって医学・医療の発展に寄与したいと考えている人②医学・医療分野の高度な専門知識および技術の修得を目指す人③医学・医療分野で国際的に活躍できる研究能力の修得を目指す人④医学・医療分野での横断的・統合的思考能力の修得を目指す人</p> <p>(応用医工学系専攻) 「教育理念」「目標」 激しく変化する医学・医療とグローバル化する競争的環境の中で、個性ある学際的教育研究を推進するため、従来の固定的な医学の専門分野に限定されない医学と工学との連携のもと、生体情報デジタル化を基盤にして医療・福祉の新しい動向に即した理論と先端医療機材の開発研究に必要な創造的な幅広い視野の人材を育成する。</p> <p>「求める学生像」 (博士前期課程) ①新しい応用工学の生命科学分野を探索するのに必要な基礎学力を有する人②医・工学の融合した新分野を学習し、自由な発想と柔軟性を持つ人③先端医療の発展に貢献する意欲と豊かな人間性を持つ人</p> <p>「求める学生像」 (博士後期課程) ①生体情報のデジタル化を基盤として、生命現象や病態の解析、治療法や先進的医療機材の研究・開発について学ぶために必要な基礎知識を有する人②医学・医療の領域に対する知的好奇心が旺盛で、創造的能力の高い人③医・工学の融合した新分野の研究者、指導者となるための資質を有する人</p> <p>(応用分子生命科学系専攻) 「教育理念」「目標」 医・工・理・農の連携のもと、バイオインフォマティクスを駆使した分子レベルの病態解析や生命機能解析、化学合成及び先端バイオ技術による有用分子の研究開発などを行うことができ、臨床応用にも貢献できる創造的で幅広い視野を持った人材を育成する。</p> <p>「求める学生像」 (博士前期課程) ①化学、生命科学、生物学などの分野において基盤的な知識を修得し、将来は有用分子の研究開発、製薬・バイオ関連産業分野で活躍を目指す人②微生物及び動植物などの代謝や分子機能を中心に基盤的な知識を修得し、将来は製薬・バイオ関連産業分野で活躍を目指す人③人体の機能と統御及び医療技術の基礎を修得し、将来は最先端の分子生命科学を医療分野で応用することを旨とする</p> <p>「求める学生像」 (博士後期課程) ①化学、生命科学、生物学などの分野において基盤的な知識を修得し、将来は有用分子の研究開発、製薬・バイオ関連産業分野で活躍を目指す人②微生物及び動植物などの代謝や分子機能を中心に基盤的な知識を修得し、将来は製薬・バイオ関連産業分野で活躍を目指す人③人体の機能と統御及び医療技術の基礎を修得し、将来は最先端の分子生命科学を医療分野で応用することを旨とする</p>

<p>理工学研究科</p>	<p>「教育理念」「目標」(博士前期課程) 自然科学及び科学技術に関する系統的並びに実践的な教育をとおして、社会の要請に対応し得る能力を備えた人材を養成することを目的とします。</p> <p>「求める学生像」(博士前期課程) 〔数理科学専攻〕 ①数理科学分野において大学の数理科学科卒業またはそれと同等以上の知識を持つ人②論理的な思考力や表現力に優れている人③数理科学分野での研究を通して培った力を生かして社会で活躍したい人</p> <p>〔物理・情報科学専攻〕 ①物理学、情報科学やこれらの学際的分野に対する探究心を持ち、これらの分野で活躍することを旨とする人②忍耐強く研究を続け、論理的に思考することの好きな人③物理学、情報科学の知識を活用して新しい研究に挑戦したい人</p> <p>〔地球科学専攻〕 ①学部において修得した基礎知識をもとに、地球科学とその関連分野において、自ら積極的に課題を探索し、実践的に取り組む意欲のある人②資源・材料・環境・防災・建設など、地球科学の幅広い分野の技術者として国内外で活躍することを旨とする人</p> <p>〔機械工学専攻〕 ①機械工学関連知識を学び、国際及び地域社会で活躍することを考えている人②機械工学に関する総合的理解を深めると共に、専門的知識と応用能力を身に付け、高度専門職業人等を旨とする人③将来、大学院博士後期課程に進む意欲を持つ人④機械工学の基礎知識を極めると共に、幅広く高度な知識・能力を身に付け、多様に発展する社会の様々な分野で活躍する高度で知的な素養をもつ人</p> <p>〔社会建設工学専攻〕 ①建設や環境分野に関する基礎学力と応用力を備えた人②課題発見や問題解決に必要な工学的センスや自主性をもつ人③建設や環境分野の技術者の社会的責任を意識できる人④地域社会並びに国際社会に貢献できる技術者・研究者を目指す人</p> <p>〔物質化学専攻〕 ①ライフサイエンス、環境、エネルギー、ナノテク・材料、ITを支える化学、生物化学及び物質科学の分野において興味を持ち、チャレンジ精神や好奇心の旺盛な人②上記の分野において豊かな人間性と倫理性を備えた社会の多方面で活躍と貢献が出来る高級技術者または研究者を目指す人③研究意欲と創造性を備え、研究計画に基づいて自立的に研究を遂行していく人④自分の研究について多くの人と積極的に討論し、また研究内容を世の中に分かり易く発信する意欲のある人</p> <p>〔電子デバイス工学専攻〕 ①電子デバイスに関する研究・開発に強い興味をもっている人②電子デバイスに関する専門知識を身に付け、将来、技術者、研究者として、産業界において活躍を考えている人③電子デバイス分野において、世界の科学・技術をリードし、国際的に活躍する技術者、研究者を目指す人④研究意欲と創造性を備え、研究計画に基づいて自立的に研究を遂行していく人⑤自分の研究について多くの人と積極的に討論し、また研究内容を世の中に分かり易く発信する意欲のある人</p> <p>〔電子情報システム工学専攻〕 ①電子情報システム分野に関して基礎的な専門知識を持ち、さらに高度な知識・技術を学ぶ強い意欲を有する人②電子情報システム分野の高度な専門的知識・技術の習得に必要な学力を有する人③電子情報システム分野の技術者・研究者として、地域社会・国際社会に貢献する強い意欲を有する人</p> <p>〔感性デザイン工学専攻〕 ①感性デザイン工学(建築・情報デザイン工学)に関する専門知識を有し、創造的な研究活動を展開できる人②感性デザイン工学分野の専門技術の習得に強い意欲と熱意を有する人③感性デザイン工学の理論の深化と実践を大切に、社会貢献できる能力を有する人④国際的視野から感性デザイン工学の役割を認識し、問題解決に向け自立的に取り組める人</p> <p>〔環境共生系専攻〕 ①環境科学と環境工学をとおして、持続可能な社会の構築に貢献する意欲と資質を持つ人②環境分野の高度な専門教育科目群を履修し習得するために、学士課程で養われた数学、物理学、化学、生物学等の基礎知識を有し、環境科学と環境工学に関する勉学意欲を有している人③環境系の科学者・技術者の社会的責任に関する意識を持ち、グローバルな環境問題に取り組む意欲のある人</p> <p>「教育理念」「目標」(博士後期課程) 先端科学及び先端技術に関する高度な学修並びに自律的研究をとおして総合的研究能力を涵養し、自立した研究者又は高度技術者を養成することを目的とします。</p> <p>「求める学生像」(博士後期課程) 〔自然科学基礎系専攻〕 ①大学院修士課程に相当する知識や経験をもとに、自然科学の基礎的分野ならびに関連する幅広い分野で、自ら新たな問題を発掘し、創造しようとする意欲のある人②またこうした問題を解決する方法や道筋を開拓し、自立した研究者・技術者となることを旨とする人</p> <p>〔システム設計工学系専攻〕 ①システム設計工学分野(機械工学および社会建設工学分野)において高度な専門能力を有する技術者・研究者を目指す人②自ら研究課題を設定し、自立的に勉学・研究に取り組む、困難な課題に立ち向かう技術者・研究者を目指す人③革新的な技術開発や独創性の高い研究成果、また、実際に役立つ研究成果に基づき、国際社会や地域社会の発展に貢献できる技術者・研究者を目指す人④研究を通して国際連携や産学連携などを経験し、当該分野においてリーダーシップを発揮できる技術者・研究者を目指す人</p> <p>〔物質工学系専攻〕 ①博士前期課程での量子デバイス工学、材料・エネルギー工学、応用化学の専門分野の基礎知識と英語の語学力を備え、最先端の研究に熱意と意欲をもって遂行する人②物質工学分野において、革新的な技術開発を行い、国際社会の発展に貢献する意欲のある人③工学的専門分野と同時に、工学倫理、知的財産権、技術経営、地球環境問題等にも興味をもち、広い視野をもつ研究者、技術者を目指す人</p> <p>〔情報・デザイン工学系専攻〕 ①電子情報システム工学、感性デザイン工学のいずれかの分野に強い興味をもち、高い専門知識を有している人②情報・デザイン工学分野における専門性の深化に強い意欲と熱意を有する人③自ら研究課題を発見・設定し、自立的に問題解決に取り組める人④国際社会に貢献できる素養を身に付け、国際レベルの技術者・研究者となることを目指している人</p> <p>〔環境共生系専攻〕 ①環境系の科学者・技術者として、環境科学、環境測定、環境保全計画などに関する基礎知識を有し、環境分野での高度な理論的・実践的教育研究に意欲と資質を持つ人②環境系の科学者・技術者の社会的責任に関する意識を持ち、グローバルな環境問題に取り組む意欲と資質のある人</p>
<p>農学研究科</p>	<p>「教育理念」「目標」 農学研究科は、総合的な基礎力に基づいた高度な専門知識と能力を備えた、豊かな人間性を持つ研究者、技術者を養成することを目的とするとともに、生物機能の開発・応用に関する技術を発展させつつ、各種資源と自然環境の保全・再生との調和を図り、豊かな社会の形成に貢献することを目的とします。</p> <p>「求める学生像」 1.生物、環境、生命に関する総合的かつ専門的基礎知識を持っている人、2.高度な科学的視点から生物生産、環境の保全と再生、生物機能の開発と応用を探索したい人</p>
<p>東アジア研究科</p>	<p>「求める学生像」 1.国内外から、東アジアで活躍できる指導的高度専門職業人を目指す人、2.東アジアの地域特性に対する深い理解と敬愛の念を持つ人、3.研究意欲と創造性を備え、研究計画に基づいて自立的に研究を遂行していく人</p>
<p>技術経営研究科</p>	<p>「教育上の理念、目的」 技術経営(Management of Technology: MOT)とは、「技術を事業の核とする企業・組織が次世代の事業を継続的に創出し、持続的発展を行うための創造的、かつ戦略的なイノベーションのマネジメント」を意味し、わが国の産業の活性化と持続的発展のために、MOT教育は、研究開発・技術開発において必要な専門的経営能力向上を目指す。本研究科は、科学技術および企業経営の普遍的原理ならびに最新の知識を統合し、イノベーションを持続的に創出するためのマネジメントの研究を行い、もって総合的・学際的な知識・教養・倫理観に立脚し、自身の課題ならびに地域および地球規模での資源の最適利用を考え、判断する能力を持つ人材を養成することを目的とします。</p> <p>「求める学生像」 本研究科では以下のいずれかに該当する者を学生として受け入れます。 企業、組織、地域、国内外などで自らが中核となってイノベーションに携わり、成果の創出や活用を目指した取り組みをしようとする人、企業経営や組織運営において、戦略的な視点から技術を活用した価値創造や経営課題解決に意欲を持つとともに実践に必要な理論や手法を習得して、自ら経営にあたる、経営層を補佐する、将来に向けての経営の一翼を担おうとする、などの意志を持つ人、知的資産の創出と活用、蓄積した業務経験の活用や体系化などに基づく新規起業や事業・職務の遂行における高度化などに挑戦的に取り組もうとする人</p>
<p>連合獣医学研究科</p>	<p>「教育理念」「目標」 構成大学がそれぞれ永年にわたり形成した特色ある体質及び立地条件によるそれぞれの特徴を十二分に活用し、相互に補充しながら、高度な獣医学に関する研究・教育指導を行うことにより、国公立の獣医系大学、家畜衛生、公衆衛生、畜産関係等の研究機関、更には動物病院等の研究者、高級技術者の養成を図る。</p> <p>「求める学生像」 1.豊かな人間性と倫理性を備えた社会の多方面で活躍と貢献が出来る高級技術者または研究者として明確な目的意識とモチベーションを有する人。2.目的を達成するために向上心と強い意志を持ち続け、さらにチャレンジング精神や好奇心の旺盛な人。</p>

【資料 A-4】 入学者選抜要項、学生募集要項における入学者の選抜方法等の提示（出典：認証評価資料 4-1-①-4）

入学者選抜要項	http://nyushi.arc.yamaguchi-u.ac.jp/yoko/index.html
学生募集要項	

【資料 A-5】 入試に関する広報の状況（出典：本学 Web ページから）

YAMAGUCHI UNIVERSITY 山口大学

発見し はぐくみ かたちにする 知の広場

[人文学部](#)
[教育学部](#)
[経済学部](#)
[理学部](#)
[医学部](#)
[工学部](#)
[農学部](#)
[共同獣医学部](#)
[国際総合科学部](#)

山口大学TOP > 受験生の皆様 > 学部入試関連情報

入試関連情報

最新情報

- ▶ [熊本地震で被災された方への成績開示申請期間延長措置について](#) (2016.4.22) **NEW**
- ▶ [インターネット出願の導入について](#) (2016.4.20) **NEW**
- ▶ [平成28年度入試成績の情報開示について](#) (2016.4.11) **NEW**
- ▶ [平成28年度入試実施状況を更新しました](#) (2016.4.11) **NEW**
- ▶ [平成29年度入試日程を掲載しました](#) (2016.4.1) **NEW**
- ▶ [平成30年度入学者選抜方法等の変更について\(理学部・医学部\)](#) (2016.3.29)
- ▶ [平成29年度入学者選抜方法等の変更について\(工学部\)](#) (2016.3.29)
- ▶ [平成28年度一般入試実施状況\(暫定版\)【PDF】を掲載しました](#) (2016.3.28)
- ▶ [平成28年度山口大学一般入試\(後期日程\)理学部物理・情報科学科の「数学・理科」出題ミスに伴う得点調整について【PDF】](#) (2016.3.18)
- ▶ [平成28年度山口大学一般入試\(後期日程\)理学部物理・情報科学科の数学・理科における出題ミスについて【PDF】](#) (2016.3.13)
- ▶ [平成28年度山口大学一般入試\(前期日程\)国語における出題ミスについて【PDF】](#) (2016.2.26)
- ▶ [2017\(平成29\)年度私費外国人留学生入試概要を掲載しました](#) (2016.2.4)
- ▶ [国際総合科学部の平成29年度入学者選抜方法等の変更について\(予告\)](#) (2015.8.5)
- ▶ [平成29年度入学者選抜方法等の変更について\(教育学部・理学部\)](#) (2015.3.31)
- ▶ [東日本大震災に罹災した志願者に係る検定料の免除について](#) (2013.6.4)
○ [検定料免除申請様式【PDF】](#)
- ▶ [私費留学生入試の出願書類について\(変更\)](#) (2012.7.31)

入学者選抜方法の変更について

- ▶ [平成29年度以降の入学者選抜方法の変更について](#)

入学案内

- ▶ **学部入試関連情報**
- ▶ 最新情報
- ▶ アドミッションポリシー
- ▶ 入試日程
- ▶ 募集人員
- ▶ 募集要項
- ▶ 入試説明会情報
- ▶ 過去の入試データ
- ▶ 資料請求
- ▶ 入学試験 Q & A
- ▶ 編入学試験
- ▶ 問い合わせ先
- ▶ インターネット出願

<http://nyushi.arc.yamaguchi-u.ac.jp/index.html>

【資料 A-6】 2010 年入学者追跡調査報告書の概要(出典：2010 年入学者追跡調査報告書)

目次
はじめに

I 部 山口大学の入試状況

1 章 大学全体の入学者選抜試験実施状況

2 章 人文学部の入学者選抜試験実施状況

3 章 教育学部の入学者選抜試験実施状況

4 章 経済学部の入学者選抜試験実施状況

5 章 理学部の入学者選抜試験実施状況

6 章 医学部の入学者選抜試験実施状況

7 章 工学部の入学者選抜試験実施状況

8 章 農学部の入学者選抜試験実施状況

9 章 共同獣医学部の入学者選抜試験実施状況

II 部 山口大学入学者追跡調査にみる入学者の入学後

10 章 人文学部入学者の入学から卒業までの過程

11 章 教育学部入学者の入学から卒業までの過程

12 章 経済学部入学者の入学から卒業までの過程

13 章 理学部入学者の入学から卒業までの過程

14 章 医学部保健学科入学者の入学から卒業までの過程

15 章 工学部入学者の入学から卒業までの過程

16 章 農学部入学者の入学から卒業までの過程

注)総ページ数 980



【資料 A-7】 各学部・研究科における学生受入状況や入学者選抜方法等の検証・改善の事例(出典：機関別認証評価資料 4-1-(4)-4)

学部・研究科名	検証・改善を検討する部局組織	検証・改善の事例 (平成 22 年度～平成 27 年度)
人文学部	入試委員会 拡大教授会	・平成 25 年度の入学者追跡調査の結果に基づき、AO 入試の面接試験と講義等理解力試験の評価比率について、平成 27 年度から講義等理解力試験の評価比率を高める B 方式へ変更した。(平成 26 年度)
教育学部	学務厚生部 教育企画部 入試関係作業部会 拡大教授会	・基礎的運動能力を適正に評価するため、平成 26 年度入試から保健体育選修の一般入試前期日程の実技検査の内容を変更した。(平成 24 年度)
経済学部	入試委員会 教授会	・収容定員充足率適正化のため、平成 26 年度入試から帰国生徒入試および社会人入試を廃止した。(平成 23 年度)
理学部	入試委員会 学科長会議等	・数理学科の入試実績及び入学生等のアンケート結果に基づき、物理・情報科学科一般入試選抜方法を変更した。前期日程について平成 24 年度入学者選抜試験から大学入試センター試験及び個別学力検査の配点について、パターン選択方式を採用。後期日程について平成 25 年度入学者選抜試験から、面接をとりやめ数学又は理科の学力検査を導入。(平成 22 年度)

共同獣医学部	学務委員会 山口大学と鹿児島大学の共同獣医学部協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 24 年度実施の学務委員会において、共同獣医学部の推薦入試について配点の見直しを行い、平成 26 年度から面接及び小論文を重視する観点は継続しつつ、大学入試センター試験も重視する配点に変更した。(平成 24 年度) ・平成 26 年度実施の山口大学と鹿児島大学との共同獣医学部協議会において、共同教育課程の充実、国際的に活躍できる有望な学生の獲得等を目的とし、両大学における入学者に対して大学選びアンケート調査を実施した。同アンケート調査結果を集計し、両大学間で情報共有を行い、今後の入試広報のあり方等に有効活用することとした。(平成 26 年度)
教育学研究科	学務厚生部 教育企画部 専修主任会議 研究科委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・日本語能力を適正に評価するため、平成 27 年度入試から一部の専修において外国人留学生入試の出願資格に留学生試験の日本語を利用した。(平成 24 年度) ・志願者獲得に向けて、平成 26 年度 1 月に学部 4 年生を対象に研究科進学に関する意識調査を行った。(平成 26 年度)
理工学研究科	(理学系) 入試委員会 学科長会議等	<ul style="list-style-type: none"> ・各専攻における英語試験の標準化のため、平成 27 年 10 月入学及び平成 28 年 4 月入学の入学者選抜試験から、地球科学専攻において、一般選抜及び社会人特別選抜の英語の学力検査は、筆記試験を行わず英語能力テストのスコアにより評価することに変更した。(平成 26 年度)

(実施状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由) 学生の受入れの基本方針を策定し、過去の入試区分別志願状況のデータや入試説明会情報と併せて公表した。入学時から卒業時までの追跡調査を行い、これらの蓄積したデータを基に入試区分別の特性を分析し、5 学部 2 研究科において入試方法等の改善を行っており良好と判断する。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

該当なし

○小項目2「幅広い職業人の養成や教養教育機能の充実を図るため、学位授与の条件を明確化するとともに、それを確実に達成できる学士課程教育カリキュラムを編成する」の分析

関連する中期計画の分析

計画 1-1-2-1「学士力と社会人力を育成するために学士課程教育のグラジュエーションポリシー（GP）を明確化するとともに、各授業科目が有機的に連携した整合性のあるカリキュラムに再編成する」に係る状況

[山口大学の従来のカリキュラム]

学士課程教育では学士力と社会人力、大学院教育では教育力・研究力に富む高度専門職業人の育成に資するため、他大学に先駆けて、平成 20 年度に学士課程の共通教育と、学部のコース・研究科の分野毎に本学独自にグラジュエーションポリシー（以下「GP」）を定めた。平成 22 年度には、各学科の授業科目の主題及び到達目標と GP の関係をカリキュラム・マップ（以下「CUM」）に整理している。平成 23 年度にはカリキュラムの年次進行と GP の関係を流れ図にしたカリキュラム・フローチャート（以下「CFC」）を作成し、各授業科目間の有機的な連携と体系性を確認して、Web を通じて周知した（資料 B-1, 2）。

[新しい共通教育カリキュラムへの見直し]

従来の共通教育は、選択科目が大半を占めていたが、全学生に一貫した教養教育を実施し、初年次教育と学部教育の接続性を高めるため、平成 23 年度から、学部・研究科再編等会議の下に部会を置き、平成 23 年度末に「新しい共通教育について（報告）」、平成 24 年度に「新しい共通教育の実施体制構築の方針」を策定した。この方針に基づき、平成 25 年度から新しい共通教育がスタートした。具体的には、人文・社会・自然の各分野の基本的な考え方を修得する一般教養科目 16 単位、コミュニケーション能力としての英語を重視して 6 単位、本学の学生として身につける基本的能力を涵養する教養コア科目 8 単位、計 30 単位（共同獣医学部及び国際総合科学部を除く）を必修として、教育課程を再編した。30 単位の中には、学生の能動的学修を促進する「山口と世界」や全国に先駆けて必修化した知的財産教育科目「科学技術と社会」等を含み、GP に沿った人材育成に向けて基礎学力・教養を培うための授業科目を開講している。併せて、クォーター制授業の部分的な導入により短期集中型の授業を行うことを可能としたほか、大学教育センターと各学部が分担して共通教育科目を開講する「全部局責任体制」に移行した。

また、各学部・学科において、学部専門教育の見直しを行い、学部専門科目に、人文学部は「文学」「言語学」「人文リテラシー科目群」を、教育学部は「初習外国語」を新たに開講し、また、共通教育科目の学部専門基礎科目に、理学部は「統計学」、農学部は「数学概論」を開講するなど、初年次教育との接続性を高め、より授業科目間の連携を考慮したカリキュラムに再編成した。

この見直しを機に、GP の名称を全国の大学で定着してきた「ディプロマ・ポリシー（DP）」に変更し、平成 26 年度には全学共通教育の DP 並びに各学部・研究科毎の DP を策定して、公表した。さらに、DP の達成過程を明確化する目的で、学部・研究科毎に DP を達成するための教育課程編成等に関する考え方をまとめたカリキュラム・ポリシー（以下「CP」）を定め、教育課程の体系化

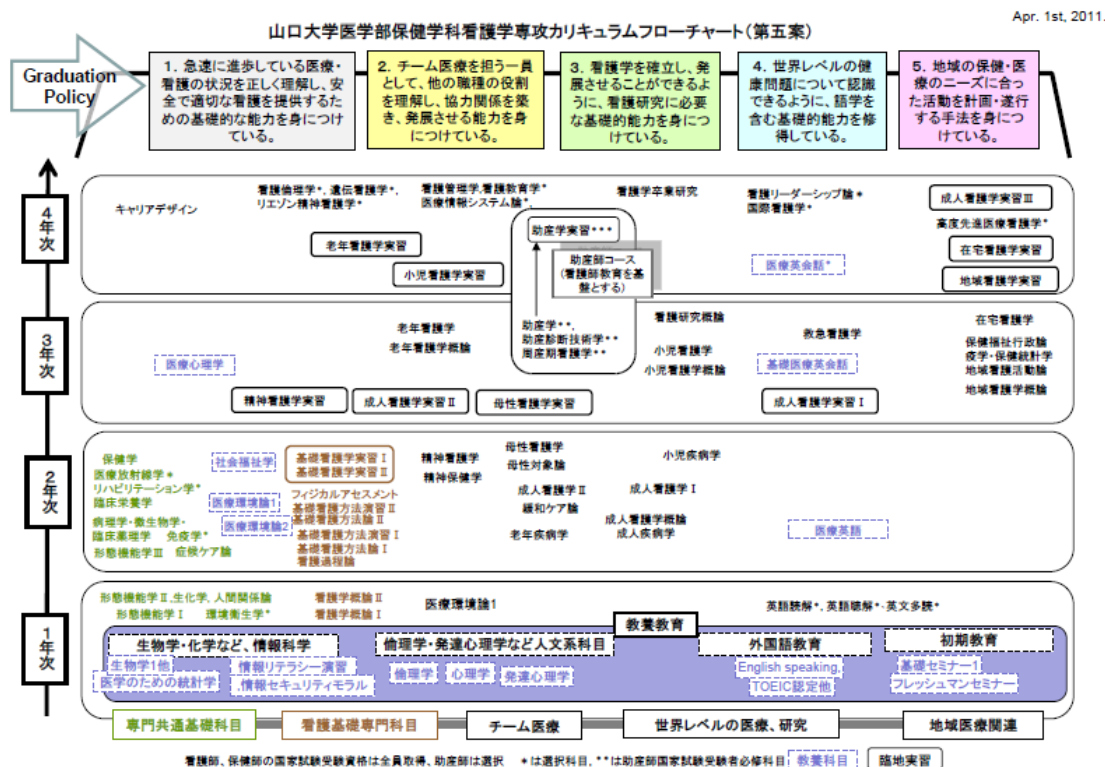
を進めた(資料B-3, 4, 5, 6)。

【資料B-1】カリキュラムマップの例 医学部保健学科看護学専攻

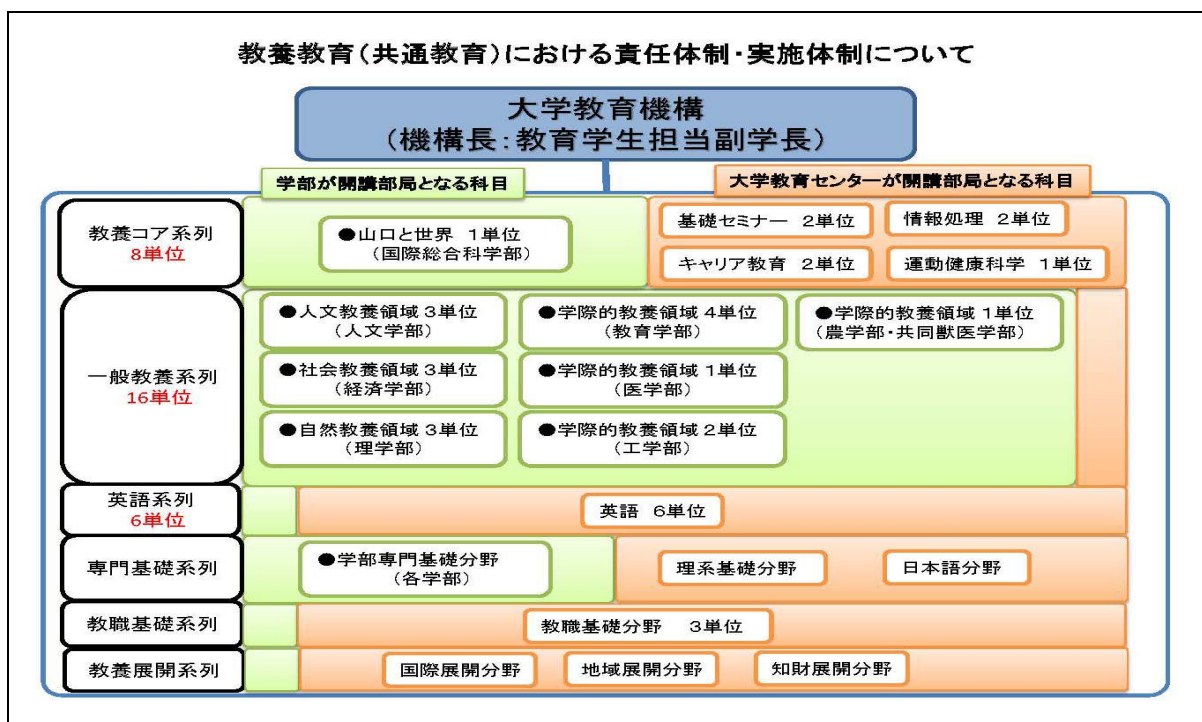
(出典：山口大学大学教育センターWeb ページ)

学部・研究科の教育目的(具体的に記述・箇条書き)			学科・専攻等の教育目的(具体的に記述・箇条書き)				
1. 医療の変化に対応できる人材の育成 2. チーム医療の一員として活躍できる人材の育成			1. 社会の要請に柔軟に対応する共通教育コースカリキュラムで学習し、幅広い学問分野のGraduation Policy(GP) (◎=GP達成のために、特に重要な事				
授業科目名	授業科目の主題(箇条書き) (この授業科目における中心となる題目・問題・テーマ等を箇条書きに記入する。)	授業科目の到達目標(箇条書き) (この授業科目の学習後に到達すべき最低限の(行動)目標を学生が主語で行為動詞を使用して箇条書き記入する。)	A	B	C	D	E
【共通教育科目群】							
フレッシュマンセミナー	<ul style="list-style-type: none"> 学生同士や教員との人間的結びつきを深める。 共通教育カリキュラムを理解させる。 充実した大学生生活を送るための指導を行う。 卒業後の進路を考えさせる。 	<ul style="list-style-type: none"> 学生が共通教育カリキュラムを理解する。 自立した大学生生活を送るための心得ができる。 将来の職業認識がもてる。 		○			
基礎セミナー1	<ul style="list-style-type: none"> 医療職者の現状を知りその役割と責任を理解する。 他者の話を正確に聴き、自分の考えを分かりやすく説明・文章化することができる。 	<ul style="list-style-type: none"> 日本の医療システムとチーム医療の役割が説明できる。 課題に対する自分の考えを分かりやすく文章で表すことができる。 	○	◎	○	○	△
情報リテラシー演習	<ul style="list-style-type: none"> コンピュータおよびコンピュータネットワークを学習などに活用するための操作法を身につけさせる 	<ul style="list-style-type: none"> 文書作成や表計算、インターネットを利用した情報収集などの基本的な操作ができる 	○		◎	○	○
情報セキュリティ・モラル	<ul style="list-style-type: none"> ネットワーク社会における情報モラルの必要性と自己の立場での情報セキュリティに対する責任を認識させる 	<ul style="list-style-type: none"> 情報社会の参加者として、情報モラルや法令などを遵守し責任ある行動をとることができる 日頃から情報セキュリティに関心をもち、身の回りの事例に対して適切に判断し対策を施すことができる 	◎	◎	○		
TOEIC準備	<ul style="list-style-type: none"> TOEICテストの出題形式に慣れ、パートごとに問題への対応の仕方を理解させる。特に、スピーディーな英語を聞き取り、情報を処理させる。 自習課題を通して、「自学自習」の習慣を身につけさせる。 Listening Comprehensionに慣れるため、自習課題を通して、「自学自習」の習慣を身につけさせる。 自習課題の成績や、TOEICの各パートの正答率などをもとに自己の英語力を確認し、受講者自ら 	<ul style="list-style-type: none"> 情報の検索力・収集力、提示された情報から求める情報が推察できる。 自学自習の習慣が形成できる。 スピーディーな英語を聞き取り、また、読み取り、情報を処理することができる。 自己の英語力を確認し、向上しようとする態度がみにつく。 TOEICテストの出題形式に慣れ、パートごとに問題への対応の仕方が理解できる。 			○	○	○
English speaking	<ul style="list-style-type: none"> 身近なことからについて流暢に話せる力を身につける。 WBツを利用して自習課題を通して、基本的な語彙・文法的知識を身につける。 	<ul style="list-style-type: none"> 基本的な語彙・文法的知識が身につく。 積極的に英語を使って意思伝達を行うと態度がみにつく。 身近なことからについて流ちょうに話せる。 			○	○	○
TOEIC認定400	<ul style="list-style-type: none"> TOEICで400点以上を4年次への進級時まで取得する 	<ul style="list-style-type: none"> TOEICで400点以上を4年次への進級時まで取得できる 			○	○	○
医療英語	<ul style="list-style-type: none"> 日常の医療の紹介(英文)を電子辞書(英辞郎)を用いて速読させる。 読みながら、設定された質問に対して、copy & paste機能で英文のまま解答を作成させる。 その解答をweb mailで教員へ送付させる。 	<ul style="list-style-type: none"> 日常医療に使われる用語を英語でもある程度、理解し、また使うことができる。 		○	○	○	

【資料 B-2】カリキュラムフローチャートの例 医学部保健学科看護学専攻 (出典：山口大学大学教育センターWeb ページ「山口大学のカリキュラム概要」2015年11月20日から抜粋)



【資料 B-3】共通教育における責任体制・実施体制 (出典：機関別認証評価資料 2-1-②-1)



【資料 B-4】 「新しい共通教育」 カリキュラム（出典：YU-INFORMATION, No.112）

■一貫した学士課程教育

専門教育	専門科目 94～126 単位	専攻分野における専門的知識・技術を習得する	
共通教育	専門基礎科目 0～32 単位	専門分野を学ぶための基礎的知識・技能を習得する	学部独自に必要な教養
	一般教養科目（※1） 16 単位	人文・社会・自然の各領域の基本的な考え方を習得し、現代社会を支え、改善していくための基本的姿勢を身に付ける	
	英語 6 単位	コミュニケーションツールとしての英語力（の基礎）を身に付ける	全学共通の教養 30 単位
	教養コア科目（※2） 8 単位	山口大学の学生としての基本的な学習スキル、生活スキルを身に付けるとともに、地域に貢献する意欲を育成する	

■一般教養科目（※1） カッコ内は開講を担当する部局



■教養コア科目（※2）



【資料 B-5】 学部におけるカリキュラムの見直しの事例

（出典：各学部への調査結果から企画・評価課作成）

学部名	カリキュラム見直しの事例
人文学部	学部専門科目に「文学」「言語学」「人文リテラシー科目群」を新たに設定。
教育学部	学部専門科目に「初習外国語」を新たに設定。
経済学部	共通教育科目の学部専門基礎科目として「中国語初級」「ハングル初級」を開講。
理学部	共通教育科目の学部専門基礎科目として「統計学」を開講。
農学部	共通教育科目の学部専門基礎科目として「数学概論」を開講。

【資料 B-6】カリキュラムポリシーの例 人文学部人文社会学科（出典：山口大学大学教育センターWeb ページ「山口大学のカリキュラム概要」2015年11月20日から抜粋）

【人文社会学科】

人文学部人文社会学科では、文化と社会の実相を探究し、未来の展望を論理的に表現できる人材を養成するため、以下の方針のもとで教育課程を編成します。

1. 人文学部一年次専用の専門科目「文学」と「言語学」を必修科目として履修、そして全学共通教育のなかでも特に一般教養（人文教養）と一般教養（社会教養）の科目を履修することにより、人文学の諸相について基礎的な素養を学びます。さらに人文学部の専門科目として初習外国語を8単位履修することで異文化理解の技能を身につけます。
2. 二年次から専門課程の入門編として、概説・概論等の入門講義を履修して、哲学、歴史学、社会学に関する専門知識の土台を形成します。
3. 二年次以降、少人数双方向スタイルで行われる講読・演習科目を履修することにより、専門知識を習得し、文献の正確な読解力・分析力を涵養するとともに、主体的な発信・表現力を身につけます。また特殊講義では、哲学・歴史学・社会学研究の具体例に触れることにより、課題発見方法や研究方法論を学びます。
4. 最終年次には卒業論文作成または卒業研究を課し、当該分野の学識の定着と課題発見能力や考察力、計画実現力そして論理的で的確な表現力を確認します。

（実施状況の判定） 実施状況が良好である。

（判断理由） 優れた点(p. 93-94)に記述。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

人文学部 観点「教育内容・方法」，質の向上度「教育活動の状況」

計画 1-1-2-2 「シラバスの改善，履修指導の充実，授業外学習時間の確保等の取り組みを進め，単位制度の実質化を行う」に係る状況

[アクティブ・ラーニング推進等による授業外学習時間の確保]

授業外学習時間確保のため、授業設計・教材の工夫、ICTを活用した授業、成績評価の方法等を記した「授業改善のヒント集改訂版」に各学部の授業改善策やその成果をまとめ、FDハンドブックとして全教員に配付し情報共有を行った。

また、平成25年度の新しい共通教育(p.13-14)開始以降、学生の能動的学修を促進するアクティブ・ラーニング（以下「AL」）を組織的に推進しており、グループワークやディスカッション・ディベート、フィールドワーク、プレゼンテーション等を取り入れた授業を展開している。共通教育科目のうち、本学の学生としての基本的な学修スキル等の育成を行う「教養コア科目」の授業科目「山口と世界」は、地域の特色を知り地域振興に寄与する能力を備え、将来その資質を地域社会・国際社会で活用できる人材の育成を目的とする。地域における課題解決のため、グループ調査、ディスカッション、プレゼンテーションを課すことで学生の能動的学修を促進している(資料 C-1, 2, 3, 4)。

平成26年度には文部科学省「大学教育再生加速プログラム」に採択され、大学教育機構・学部にFDコーディネーターを配置してAL推進体制を整備し、教職員のスキルアップのための全学FD・SD研修(p.132)、ワークショップ(p.54-55)、ALポイント認定制度(後述)、ALの教育効果の測定・改善を行うためのアンケート、授業評価アンケート内での授業外学修時間の分析等を実施している。同事業の推進を通して、ALを取り入れた科目の受講学生数はH25:1,986名、H26:3,969名、H27:5,956名と、顕著に伸びている。

クォーター制授業の部分導入とALを取り入れた授業の増加により、学生が授業外で発表準備やグループでの打合せ等を行う機会が増加した。また、英語科目及び知的財産教育科目でe-ラーニング教材の提供及び小テストや宿題・レポートの提出機会が増加しており、授業外においても主体的な学習を促している。これらの改善の結果による授業外学習時間の変化を把握するため、毎年実施している学生授業評価を基にグラフ化して示した(資料 C-5)。学生の1科目当たりの授業外学習時間は、平成26年度の結果において全ての学部で平成22年度を上回っており、本学における単位制度の実質化が進んでいるといえる(資料 C-6)。

[シラバスの改善・履修指導の充実]

CFCや平成25年度の新しい共通教育の実施に伴う学部カリキュラムの再編成により、授業の到達目標の明確化、共通教育と学部専門教育の連携を意識した授業計画の立案等に取り組み、それらをシラバスの内容に反映している。

平成27年度からは、共通教育科目を中心に各授業及び正課外教育プログラムのAL度を認定する「ALポイント認定制度」を導入した。授業各回でのALの6つの学修形態(グループワーク、ディスカッション・ディベート、フィールドワーク、プレゼンテーション、振り返り、宿題)の割合をポイント化して平均値をALポイントとしてシラバスに記載し、シラバスが教員の授業設計と学生の履修計画に役立つよう改善している(資料 C-7)。

履修指導では、学習ポートフォリオ(p.71)を全学部に導入し、毎年度学生自身が学修活動を振り返り、指導教員とともに次年度の履修計画を立てる際に活用している。また、履修指導に CFC を併せて活用することにより、DP 達成に向けて学生の目的意識を向上させ、計画的に履修させるための工夫を行っている。

【資料 C-1】 授業改善ヒント集改訂版の概要 (出典：大学における授業改善ヒント集 改訂版から抜粋)

章・タイトル	大項目	小項目
第1章・授業の基本編-新任教員向け-		・授業設計の方法 ・教授法の基礎 ・授業実施上の留意点
		・こんなときどうする？-Q&A集- ・FD用語集
第2章・実践編	1.授業設計・教科書・教材の工夫	・基礎セミナーの実践例
		・疑似ディスタンス・ラーニングを組み合わせたDVD視覚教材の開発
		・新入生の大学への適応を促進する「基礎セミナー」
		・授業に興味を持たせる工夫 ・授業の際の心がけ
	2.授業の展開方法	・複数教員が担当する授業の効果的な進め方
		・外国語の授業への動機を維持するためのレパトリー
		・受講意識向上のための講義支援システムの利用事例
		・外部人材を活用した授業づくりの工夫
		・模擬授業で学習指導力を身につける方法
		・習熟度に差のある科目に対する授業の進め方 ・化学の見える化
		・問題演習の効果的な実施による基礎学力の定着に向けた工夫
		・様々な生物の事象を有機化合物レベルでとらえ考察できる能力を身につける工夫
	3.ICTを活用した授業の工夫	・PowerPointをノート代わりに利用する工夫
		・芸術系の授業で写真を使って細密描写の描写力を効果的に養う方法
		・PowerPointを教科書の代わりに利用する工夫
		・パワーポイント資料(穴埋め式)の効果的な利用方法
		・動画(ドラマ)を利用した授業の工夫 ・ICTを利用した授業外学習の工夫
	4.学生を授業に巻き込む方法	・授業における学生のモチベーションを上げる工夫
		・授業にグループ学習を取り入れる工夫
		・学生を“授業の世界”に参加・共感させる方法
・多人数を考えさせ対話に巻き込むための工夫		
・多人数授業で学生が意見を交換し共有する工夫		
・道徳授業にロールプレイングを取り入れる試み		
・授業にディスカッションを取り入れる工夫		
・PBL型チュートリアル の現状と課題		
・工学部専門科目としての数学系科目の授業のあり方		
・学生を講義に参加させるために ・工学部における心理学教育		
・実習授業において学生の理解度を高めるための工夫		
・マイクロ・ティーチングの手法を取り入れた学生参加型の授業展開		
・1年生でもプレゼンさせて、社会への興味・関心を引き出す！		
・大学院生のプレゼンテーション能力に関する工夫		
5.学生の授業理解度の確認方法	・授業内演習で授業の進め方を微調整	
	・学生の理解状況を確認しながら進める試み	
6.授業外学習を促進する方法	・授業外学習時間の確保 ・時間をかけて課題に取り組ませる工夫	
	・内容を採点対象としないレポートを活用した復習を促進する取組	
7.教室管理の方法	・授業中の私語等の抑止 ・大規模授業での私語対策	
8.成績評価の方法	・語学教育授業における小テストの効果及び活用	
	・成績分布共有システムの活用方法	
9.障害のある学生への授業中の配慮方法	・聴覚障害のある学生のための配慮方法	
	・発達障害のある学生のための配慮方法	
10.社会人大学院生を対象とした授業の工夫	・授業にディスカッションを取り入れる工夫(プレゼンテーション、グループワーク)	
	・ICTを活用した授業の工夫(ポータルサイト、タブレット、クラウドの活用)	

【資料 C-2】 単位の実質化に向けた各学部の取組み状況（平成 26 年度）

（出典：機関別認証評価資料 5-2-②-3）

人文学部	授業外学習時間の確保には、学部を超えて全学的に取り組んでいる。学生授業評価における学習時間のデータはFD活動の柱となるテーマである。英語においては、共通教育、学部教育の両方においてオンライン学習を宿題として課しており、教材も充実している。オンライン学習においては学習時間のデータが独自に得られるが、学生授業評価における平均値の方がオンライン学習のデータより低く、学生は主観的には実際の学習時間より少なく見積もっている傾向があることも考慮しなければならない。
教育学部	「山口大学教育学部規則」 第7条 学生が各年次にわたって適切に授業科目を履修するため、卒業要件として学生が修得すべき単位数について、学生が1学期に履修科目として登録できる単位数の上限は、次のとおりとし、この単位数を超えて登録することはできない。 第1年次 各学期 26単位 第2年次 各学期 26単位 第3年次 各学期 26単位 第4年次 各学期 制限なし 2 前項の規定にかかわらず、所定の単位を優れた成績をもって修得した学生については、次学期において前項に定める上限を超えて履修科目の登録を認めることができる。 3 前項の優れた成績の認定基準は、第9条による成績評価「秀」及び「優」の合計が8割以上であることとする。
経済学部	・経済学部では、学生の主体的な学習時間を確保するため、また、各年次にわたって適切に授業科目を履修することを目的に、学生が1学期に履修科目として登録できる単位数の上限を1年次から3年次までは26単位としている。また、所定の単位を優れた成績をもって修得した学生については、次学期において上限を超えて履修科目の登録を認めることとしている。さらに、GPAを活用して、学業成績優秀者を学部長が表彰する制度や授業料を半額免除する特別待遇学生制度を導入し、学生の勉学に対する意欲を高める取組を実施している。
理学部	・予習復習に時間を割かねば対応できないよう少人数個別指導の授業を1年次から行っている。(数理科学科) ・主体的な学習時間を確保するために様々な努力(履修科目の上限設定、小テスト・宿題・レポート提出など)を行っている。また、学習相談室の設置なども行っている。しかし、現状は必ずしも満足できるものではない。(物理・情報科学科) ・生物学コースと化学コースは、大学院生をTAで雇用して、特定の日時に学部生の質問を受付て指導する仕組みを設置し、期末試験に効果をあげている。(生物・化学科) ・実験授業のほとんどでレポートを課している。また、講義科目でも小テストを取り入れている。しかし、必ずしも十分とはいえない。(地球圏システム科学科)
医学部	・医学科の開設科目は、文部科学省の定めた「医学教育モデル・コア・カリキュラム」に沿って設定しており、ほぼ必修科目である。また、「共通教育科目及び専門科目の全ての単位を修得しなければならない」等の厳しい進級基準を設けており、卒業要件として「卒業統一試験」に合格することを課している。このことから、授業を欠席する、予復習を怠るということはおよそあり得ない。 平成7年度から開始した山口大学独自プログラムの「自己開発コース」(学部3年次)では、学生自らが時間的・精神的余裕をもって積極的に研究室や社会に参画し、国内外の研究活動・社会活動などの実践を通じて、自助自立の精神を高め、潜在する可能性を開発することを目的としている。 「地域包括医療修学実習」(学部3年次)は、山口県の地域医療を担う診療所・病院を中心に、医療のみならず、保健、福祉、介護、そして地域社会全体を実習体験することで、「地域医療マインド」を高めることを目的としている。本実習は、地域医療の第一線において、医師が他の医療従事者とのように働き、患者さんとのように接し、地域や医療機関でどのような役割や態度が求められるかを理解し、大学での学習のモチベーションを高めてもらうことを期待している。 臨床実習(ポリクリ・クリクラ)(学部5,6年次)については、国際的医学教育認証にも十分応えられるべく、また、現実の医療を習得するための実践教育を展開するべく、カリキュラムの改正(53週→72週)を現在進行形で行っている。加えて、多職種との共同での参加型臨床実習を組み入れることにより、チーム医療マインドを持った総合力のある学生の育成を行っている。(医学科) ・保健学科の開設科目の多くは必修科目であり、厳しい進級基準及び卒業要件を設けている。加えて、保健学科看護学専攻については文部科学省の定めた「保健師助産師看護師学校養成所指定規則」、保健学科検査技術科学専攻については厚生労働省の定めた「臨床検査技師等に関する法律施行令」に対比した科目単位を取得しないと国家試験を受験できないことから、授業を欠席する、予復習を怠るということはおよそあり得ない。 保健学科看護学専攻では、学生全員が看護師・保健師の受験資格を得るためのカリキュラムを履修するダブルライセンスの教育体制をとっており、さらに、選択によって助産師の受験資格が得られる「助産師コース」を設置し、専門的な看護系人材育成の体制を構築している。 検査技術科学専攻では、臨床検査技師の受験資格に加えて、細胞検査士、健康食品管理士、バイオ技術者などの受験資格を得るためのカリキュラムを履修する教育体制をとっており、これらの専門職種は、従来の医療分野だけにとどまらない社会に必要とされている多種多様な分野の医療人を育成している。 両専攻の学生が共に免疫学、臨床薬理学、医療放射線学等の専門科目を履修する機会を数多く設け、さらに、病棟看護師との共同研究や共同執筆、博士課程の学生が医師中心の学会へ発表する等を通じ、幅広い視野を身につける教育環境を整えていることを活かし、看護やチーム医療において欠かせない豊かな人間性やコミュニケーション力を育てている。 また、看護・検査技術の教育・研究を国際化する必要性を強調しており、英語を母国語とする専任教員による専門科目の授業を一部行っている。その他、海外からの非常勤講師による講義、交換留学生、本学を訪れる研究者による特別講演などの教育機会を提供し、グローバルな医療人育成の取組を実施している。 さらに、附属病院をはじめ、県内広域の医療機関や保健に関わる施設の協力を得て臨床実習では、広い視野で国民の健康を考えられる看護師・助産師・保健師や臨床検査技師を育成する教育を行っており、卓越した教員集団の優れたカリキュラムの実践により、看護師・保健師・助産師・臨床検査技師の国家試験合格率は全国トップ水準にある。(保健学科)
工学部	・学生の成績をGPAで評価しており、必要以上に科目を履修しないようなシステムにしている。特に機械工学実験ではレポート作成能力の育成にも重点を置いており、主体的な学習の促進に貢献している。(機械工学科) ・本学科の学習・教育目標に「B-1 自主的かつ継続的に学習する能力」を定めており、これにもとづきシラバスにおいて授業時間外学習を促している。(社会建設工学科) ・応用化学科は必須科目すべてに対しての演習時間を割り付けており、それぞれの必須科目は演習や小テストなどを利

	<p>用して学ぶ体系を構築している。また、学生は毎週の実験では、準備学習、復習、レポート提出などが義務付けられており、学生の主体的学習を促す組織的な指導に取り組んでいる。(応用化学科)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学科としては、組織的な取組は行われていないが、個々の教員は課題提出や小テストを実施して、授業時間外学習を促すための工夫をしている。(電気電子工学科) ・英語や情報処理演習に関する授業では講義以外に学生が自主的に行う自習が特に重要性である。本学では海外衛星放送や放送大学などの番組をストリーミングで24時間流し、また英会話やオフィスソフトなどに関するオンデマンド教材をWeb上に用意することで学生が好きな時間に学習できるWeb学習システムの体制を整えている。また、授業時間以外であれば自由に利用可能な情報処理演習室を学科が主体となり運営管理している。これにより、演習系の科目でなくてもプログラミングを伴うような課題を課して、授業時間外に学習する事により理解を深めるようにする事が可能である。また、学科教員が顧問となって英会話学習のサークルを立ち上げ、初級レベルの学生にはTOEICの試験対策に直結するような活動を促す一方で、中級以上の学生には外国人留学生や市内に居住の外国人を招いて実践的な英会話の学習を行う機会を提供するなどしている。(知能情報工学科) ・学生が主体的に学習に取り組める課題を出すように努めています。設計演習のように完成までの時間に個人差が生じる科目については、講義時間以外の一定時間製図室を提供し、教員が時間外にも指導できる体制をとっています。(感性デザイン工学科) ・講義、実験ごとにレポート、演習課題を課すなど、授業時間外の学習を促すよう取り組んでいる。(循環環境工学科) ・数学統一試験チャレンジ講座を開設するなど、授業時間外学習を実践している。(工学基礎教育)
農学部	<ul style="list-style-type: none"> ・シラバスで、授業回数を明記した授業計画を公開し、それに沿った授業の実施を行っている。(生物資源環境科学科) ・カリキュラム上、学生が準備学習・復習などの主体的学習を行うための授業時間外の学習時間の確保を考慮し、学生の主体的学習を促すためのシラバスを利用した準備学習の指示等をしている。(生物機能科学科)
共同獣医学部	カリキュラム上、学生が準備学習・復習などの主体的学習を行うための授業時間外の学習時間の確保を考慮し、学生の主体的学習を促すためのシラバスを利用した準備学習の指示等をしている

【資料 C-3】 アクティブ・ラーニングの組織的推進「山口と世界」の授業風景

(出典：大学教育機構大学教育センター)



【資料 C-4】 共通教育科目「山口と世界」の概要及び一般目標（抜粋）

（出典：機関別認証評価資料 5-1-③-6 より抜粋）

<山口と世界>

概要（共通教育の場合は平易な授業案内）	一般目標
近年、重大事故や企業不祥事が相次いでいます。技術者は生命や環境、社会に影響する力を行使する機会と職業的権利を持つことから、その倫理観が重要視されています。この講義では、実事例を通して、工学における安全性や技術者倫理について考えます。	<ul style="list-style-type: none"> ・技術が社会や自然に対して与える影響を理解する。 ・工学における安全性について理解する。 ・さまざまな事例の分析をとおして、技術者倫理の必要性を学ぶ。 ・技術者に求められる倫理観を養成する。 ・過去の事例をもとに、判断力を訓練する
早期体験型実習を、知の広場と連動して行う。	今後6年間にわたって医学を学んでいくにあたり、強い動機を改めて獲得し、自らの将来像を形成するために、医学（教育・研究）ならびに医療（福祉）の現場を直接体験し、医学・医療の現状を認識する。
キャリアとは、職業経験、働く力。仕事にかかわる人生経路を意味する言葉である。学生は皆、大学を卒業（あるいは大学院を修了）して新たな活躍のステージへと移行するが、自分自身の将来のキャリアを考えて進路選択をすることが望ましい。その最初の活動が大学生の就職活動であり、大学院への進学を含む進路選択活動である。本講義は、「自分のキャリアは自分で考える」ための考え方を理解するとともに、働くための基礎知識を得ることを目的とするものであり、経済・社会、企業、そして自己理解のための理論および現実を学ぶことで、将来のキャリア選択や、現実問題として直面する就職活動に役立つ知識と方法論の習得をめざす。授業は講義形式で行うが、一人一人が自分の問題としてキャリアを考えることができるように、宿題レポートを多数とり入れた実践的な講義をめざしている。学んだことは自分の就職活動にいかしてほしい。	<ul style="list-style-type: none"> ・自分のキャリアを考えることの重要性を理解し、その方法論習得する ・働く前に知っておくべき経済・社会・企業に関する基礎知識を習得する ・社会人基礎力の重要性を理解し、高めるための方法を学び、実践への意識を高める ・キャリア意識を高め、学業ならびに就職活動への意欲を増す

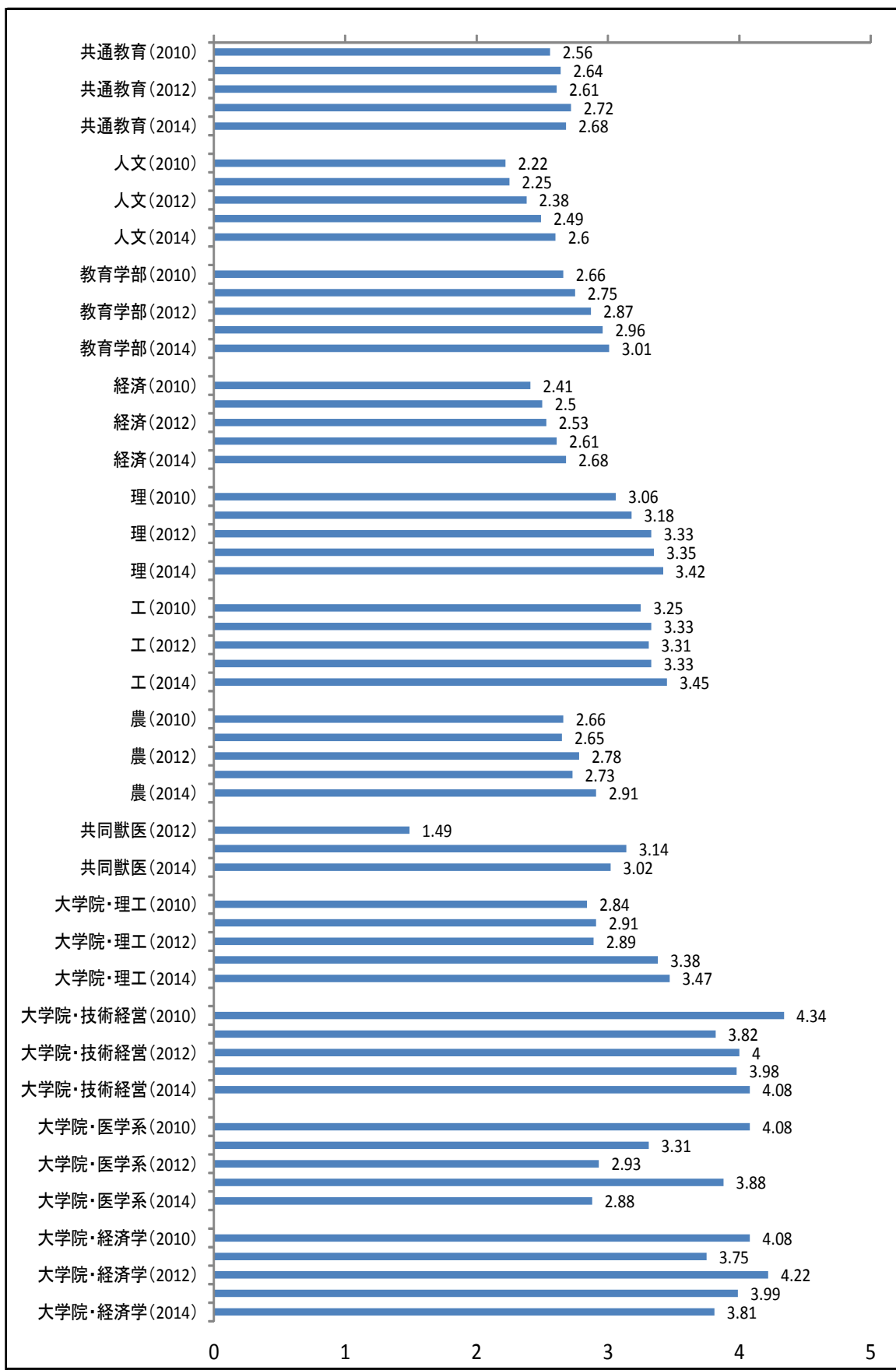
【資料 C-5】 1科目あたりの授業外学習時間（出典：「平成 26 年度山口大学の FD 活動」）

※学生授業評価の回答選択肢の、3時間程度またはそれ以上を5、2時間程度を4、1時間程度を3、30-50分程度を2、30分未満を1として平均値を算出したもの

授業外学習時間(全体平均) 一経年変化一

(単位:時間)

	共通教育	人文学部	教育学部	経済学部	理学部	工学部	農学部	共同獣医学部	大学院・理工	大学院・技術経営	大学院・医学系	大学院・経済学
H22(2010)	2.56	2.22	2.66	2.41	3.06	3.25	2.66		2.84	4.34	4.08	4.08
H23(2011)	2.64	2.25	2.75	2.5	3.18	3.33	2.65		2.91	3.82	3.31	3.75
H24(2012)	2.61	2.38	2.87	2.53	3.33	3.31	2.78	1.49	2.89	4	2.93	4.22
H25(2013)	2.72	2.49	2.96	2.61	3.35	3.33	2.73	3.14	3.38	3.98	3.88	3.99
H26(2014)	2.68	2.6	3.01	2.68	3.42	3.45	2.91	3.02	3.47	4.08	2.88	3.81
平均	2.64	2.39	2.85	2.55	3.27	3.33	2.75	2.55	3.1	4.04	3.42	3.97



【資料 C-6】 共通教育を中心としたアクティブ・ラーニングの推進と学修成果可視化モデルの構築（出典：機関別認証評価資料 2-1-⑤-3）

YAMAGUCHI UNIVERSITY 山口大学 文部科学省 大学教育再生加速プログラム テーマⅠ・Ⅱ複合型

共通教育を中心としたアクティブ・ラーニングの推進と学修成果可視化モデルの構築

【山口大学改革プランを加速】… 山口大学は、正課教育と正課外教育の共創により、共通教育を中心としたアクティブ・ラーニングを組織的に推進し、次の時代を切り拓く人材として必要な力「山口大学生コンピテンシー」の修得を保障するため、先導的な学修成果可視化モデルの構築を行い、学生の学びの好循環を創出する。

山口大学のこれまでの取組

- 「発見し・はぐくみ・かたちにする 知の広場」を教育理念とした学生中心の大学づくり
- 全学部生対象のTOEICを活用した到達目標を明示した英語力の質保証【特色GP H16-19】
- 組織的な正課外教育の先駆け、学生発案型プログラム「おもしろプロジェクト」【特色GP H17-20】
- カリキュラム・マップ、カリキュラム・フローチャートによる体系化された学士課程教育【教育GP H20-22】



山口と世界(AL科目)
おもしろプロジェクト

事業実施体制の整備

◆学長を中心とした体制
下図の実施体制を新たに設置し、学長・副学長のガバナンスのもと、教職員・学生が一体となって教育改革に取り組む。

YU-AP事業推進委員会

学長を中心とした委員会(教育担当副学長、教職員・学生)

【テーマⅠ】
アクティブ・ラーニング
タスクフォース

自己点検・評価
タスクフォース

【テーマⅡ】
学修成果可視化
タスクフォース

プログラムコーディネータ

正課教育(共通・専門教育)、正課外教育

【学びの好循環】



テーマⅠ（アクティブ・ラーニング）

- ◆共通教育**すべて**をアクティブ・ラーニング（AL）化（22科目⇒40科目以上）
- ◆ALポイント認定によるシラバスの見える化、**ベストティーチャー表彰**によるインセンティブ
- ◆AL推進専門集団「**AL推進チーム**」の形成

テーマⅡ（学修成果の可視化）

- ◆**学部生すべて**を対象に学修到達度調査・学修行動調査を実施
- ◆授業科目間の成績評価基準の平準化のため、**ルーブリック評価**を実践
- ◆**直接評価・間接評価統合型学修成果可視化モデル**の発信

山口大学生コンピテンシー「驚き、個性、出会い、夢を発見し・はぐくみ・かたちにする人材の育成」(教育理念)

- ★驚き…世界や社会にいつも驚きを感じ、過去・現在・未来に問いを発し続ける力【**探見力・発信力**】
- ★個性…自分を発見し、はぐくみ、世界でたったひとつの存在になる力【**主体性・状況把握力**】
- ★出会い…自分を超えてひとに出会い、出会いをはぐくみ、つながりを築く力【**傾聴力・働きかけ力**】
- ★夢…過去を受け継ぎ、現実を見すえながら、夢を発見し、夢をはぐくみ、夢をかたちにする力【**創造力・実行力**】



【資料 C-7】AL（アクティブ・ラーニング）ポイント認定制度マニュアル

（出典：AL-MANUAL 学生用，教員用）

01

主体的な 学びの促進に 役立ちます。

WEBシラバス画面や履修登録画面にALポイントが表示され、授業で行われているALの頻度が見えるようになります。ALポイントが高いほど、ALの頻度が高いことがわかります。このように、ALポイントを表示し、履修の参考にするすることで、アクティブ・ラーニングを通じた、学生の主体的な学びが促進されることを趣旨としています。

ALポイント認定制度導入について

授業時間内でのアクティブ・ラーニングの機会をポイント化することで、教員と学生がアクティブ・ラーニングに関する認識を高め、大学教育に求められている主体的な学びの促進に役立てることができます。

02

ALポイントの算出方法について

ALポイントは、アクティブ・ラーニングの6つの形態「グループワーク」「ディスカッション・ディベート」「フィールドワーク（実験・実習、演習を含む）」「プレゼンテーション」「振り返り」「復習」に設定されてあるAL度から算出されます。

具体的には、「グループワーク」「ディスカッション・ディベート」「フィールドワーク（実験・実習、演習を含む）」「プレゼンテーション」には、授業時間内におけるALが占める時間の割合を示す項目が設けられており、それぞれにAL度（[多]=3点、[中]=2点、[少]=1点）が設定されています。「振り返り」と「復習」には、それぞれ1点が設定されています。

アクティブ・ラーニングの形態	AL度		
グループワーク	[多]=3点	[中]=2点	[少]=1点
ディスカッション・ディベート	[多]=3点	[中]=2点	[少]=1点
フィールドワーク（実験・実習、演習を含む）	[多]=3点	[中]=2点	[少]=1点
プレゼンテーション	[多]=3点	[中]=2点	[少]=1点
振り返り	1点		
復習	1点		

ALポイント = [AL(アクティブ・ラーニング)度の総和] ÷ [授業回数]

ALポイントの算出方法について

【授業各回のAL度の総和/授業回数】として、平均値化（小数第一位まで表示、第二位以下四捨五入）して表示します。

03

これまでのシラバスとの違いについて

1 履修登録画面にALポイントが表示されるようになります。

2 WEBシラバス画面にALポイントが表示されるようになります。

↓

授業で行われているアクティブ・ラーニングの頻度が見えるようになります。

↓

教員と学生の双方が、アクティブ・ラーニングを意識することで、アクティブ・ラーニングがより行われ、大学教育に求められている主体的な学びが促進されます。

（実施状況の判定） 実施状況は良好である。
 （判断理由） 特色ある点(p. 94)に記述。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】
 該当なし

計画 1-1-2-3「企業の事業戦略や自治体の政策等の諸課題に対して、解決策を提示できる能力を有する人材を育成する機能を強化するために、企業等と連携した実践的課題解決学習を導入する」に係る状況

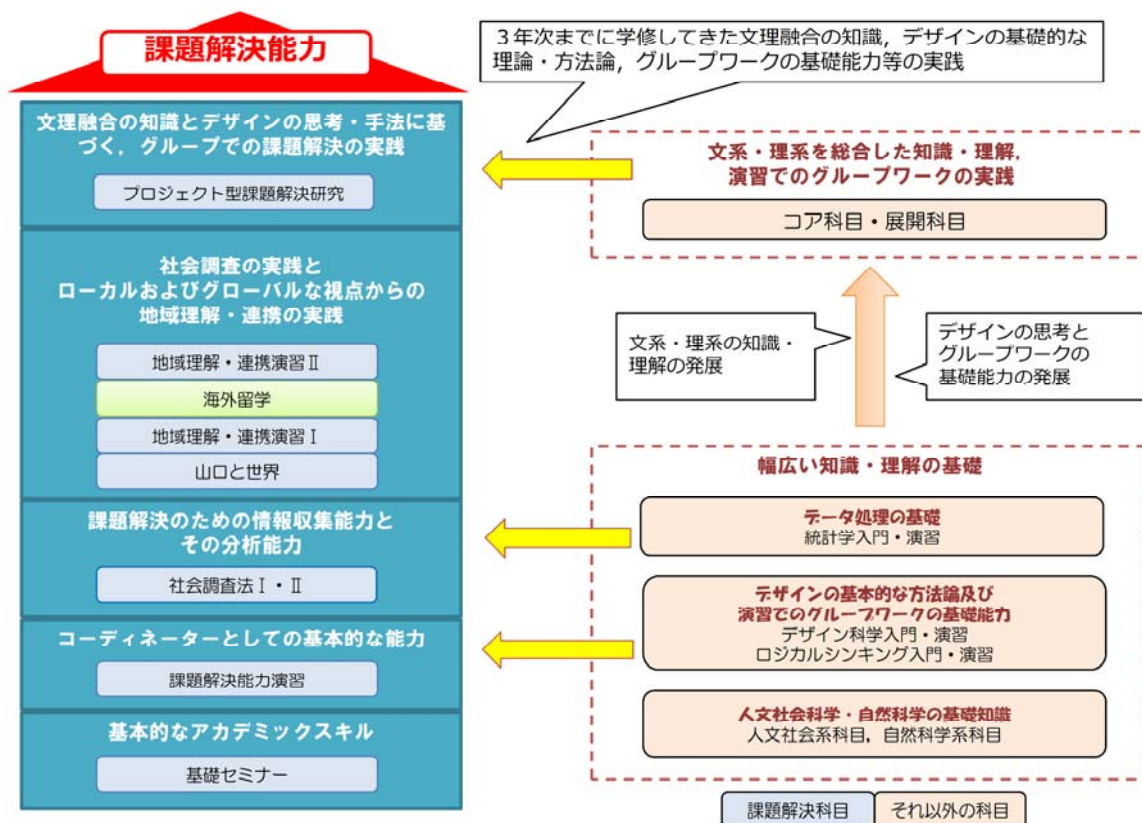
平成 27 年 4 月に設置した国際総合科学部では、課題解決能力を有するグローバル人材を育成するため、基礎科目、科学技術リテラシー科目、コア科目、展開科目、コミュニケーション科目及び課題解決科目の科目群により教育課程を編成した。

高度な課題解決能力を修得するとともに、実践的に活用することができる能力を開発する課題解決型科目群は、原則として少人数の演習形式で、体系的に高度な能力を修得できるように編成している。1 年次では、アカデミックスキルとコーディネーターとして必要となるデザインの基本的な方法論を学ぶ。2 年次では、課題解決のための情報収集能力とその分析能力を身につけ、3 年次にローカル及びグローバルな観点からの地域理解と連携の実践を行う。

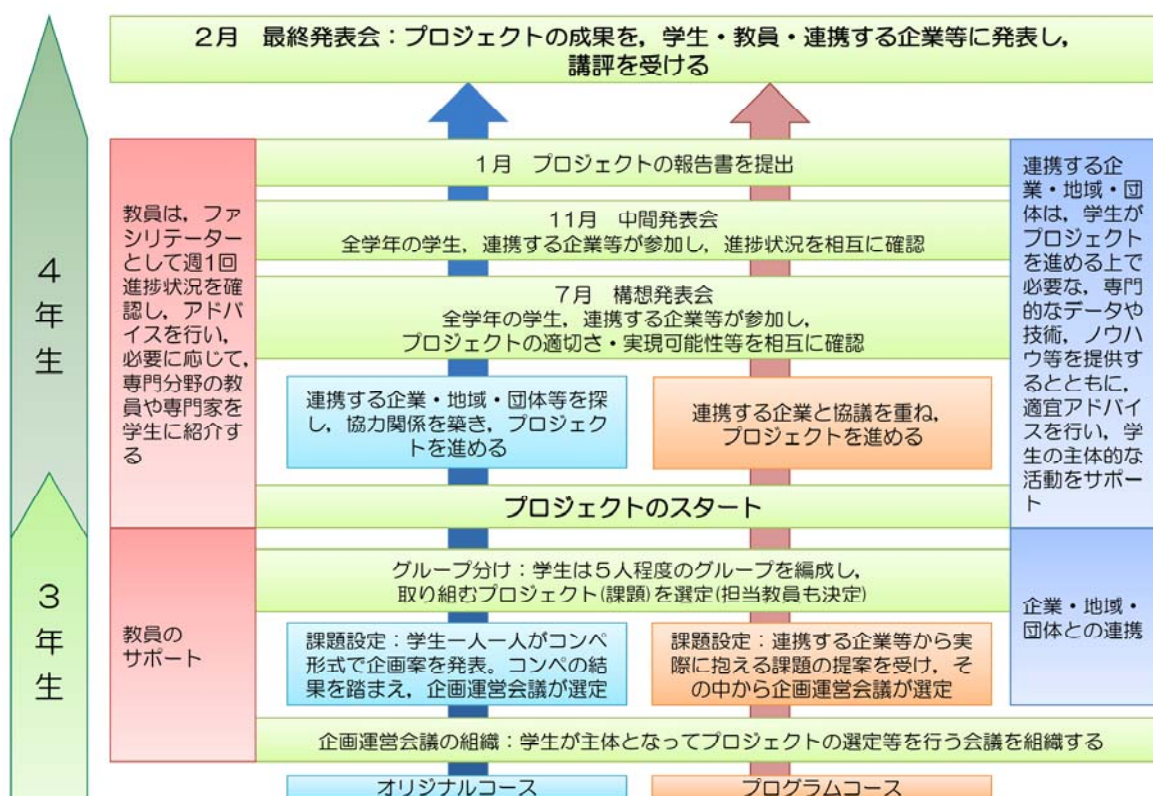
4 年次には、コア科目や展開科目で修得した文系・理系を融合した知識・理解と、「課題解決科目」で得られたデザイン科学の思考や手法に基づくグループでの課題解決能力を活用して課題解決を実践する「プロジェクト型課題解決研究」を設けている。同科目では、学生は 5 名程度のグループで、学生自身の発案による課題又は連携機関から提案された課題をテーマに取り上げ、プロジェクトに挑み、課題解決を実践することになっている。平成 30 年度からの実施に向け、「PBL プロジェクト管理支援チーム」を組織し、スケジュールの管理方法及び授業の評価方法等を検討している。また、連携機関を拡充するため、「PBL 推進チーム」を組織するとともに、新たに企業等との交渉経験が豊富な職員を採用し、平成 26 年度に 4 機関、平成 27 年度に新たに 7 機関を確保している（資料 D-1, 2）。

【資料 D-1】カリキュラムにおける課題解決科目の体系的な位置付け

（出典：国際総合科学部総務企画係作成）



【資料 D-2】プロジェクト型課題解決研究の概要(出典：国際総合科学部総務企画係作成)



(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 平成27年4月に設置した国際総合科学部において、企業等と連携した実践的課題解決学習となる「プロジェクト型課題解決研究」を含む課題解決科目を設け、平成30年度からの「プロジェクト型課題解決研究」の実施に向け、「PBL推進チーム」及び「PBLプロジェクト管理支援チーム」組織して、連携機関を確保し、授業の実施に向けた体制を整備しており、良好と判断する。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

国際総合科学部 観点「教育内容・方法」

○小項目 3「高等学校と大学との接続の円滑化を図るため、教育方法の改善を推進する。また、学士課程教育の質を維持・向上させるために、情報通信技術（ICT）を活用した教育方法を導入する」の分析

関連する中期計画の分析

計画 1-1-3-1「高等学校での履修状況に配慮した導入教育、初年次教育、補習・補完教育などの取り組みを再構築するとともに、ネットワークを介した教材配信及び放送大学コンテンツ等を活用して、教育方法の多様化と改善を進める」に係る状況

[高等学校と大学との接続に配慮した導入教育等]

共通教育の教養コア科目(p.13-14)では、高等学校から大学への円滑な移行を図り、在学中の教育効果を高めるため、全学部において、初年次にレポート・論文の書き方等の文章作法、プレゼンテーション、ディスカッション等の口頭発表の技法を身につけ、論理的思考や問題発見・解決能力を向上させ、学問、大学教育全般、将来の進路選択に対する動機付け・方向付けを行うための教養コア科目を開設している。特に工学部では、初年次教育の改善を図るため、吉田キャンパスに工学部サロンを設置して各種相談に対応するとともに、全1年次生に工学部版ポートフォリオを配付して、学生のモチベーションの維持とキャリア支援を行っており、平成26年度の中国・四国工学教育協会賞を団体受賞するなど継続的な改善実績が評価されている。

基礎学力不足の学生に配慮するとともに、自主的な学習を促すため、TOEICや数学のプレースメントテストの結果による能力別クラス編成などの全学的な取組のほか、学部単位でA0入試や推薦入試で合格した入学予定者に対する準備学習の提供、学生相談員制度などによる学生状況の把握、学習相談室の開設、少人数個別指導や補習授業による学習支援などの様々な取組を実施している(資料E-1, 2, 3, 4)。

[情報通信技術を活用した教育の推進]

共通教育の英語についてはeラーニングなどオンデマンド教材の提供を行うとともに、平成25年度から全1年次生必修の知的財産教育でもWeb上に教材を提供しており、学生の主体的な学習を促している。

平成22年11月に放送大学と包括的連携協定を締結し、eラーニングの普及を進め、多様なメディアを活用した教育の実現を目指し放送大学のUPO-NET事業(オンライン学習大学ネットワーク)に参画している。平成23年度には、放送大学山口学習センターを本学吉田キャンパスに設置し、工学部図書館での放送教材の視聴開始、共通教育の中で放送大学が提供するUPO-NETコンテンツを活用するとともに、共同プロジェクトとして、放送教材の授業や補習における利用の検討、教育効果の検証などを実施している。

平成24年度に設置した共同獣医学部では、鹿児島大学との間で一部の授業を遠隔講義で実施しており、両大学の特性を活かした教育コンテンツの充実を進めた。

「大学教育再生加速プログラム(文部科学省採択事業)」では、AL用に電子黒板等の教室設備を整備したほか、クリッカー及びタブレットを活用した教員・学生による双方向での意思疎通を通じた授業の実践を推奨し、FD・SDワークショップを開催して利用拡大を図り、平成27年度は10

科目、52 コマで活用されている（資料 E-5、6）。

【資料 E-1】初年次教育の取組状況（平成 26 年度）（出典：文部科学省「大学における教育内容等の改革状況調査」調査項目 3-D）

学部等名	①実施状況	②具体的実施内容										
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k
人文学部	1:全部	○	○	○	○	○	○	○			○	
教育学部	1:全部	○	○	○	○	○	○		○	○	○	
経済学部	1:全部	○		○	○	○	○					
理学部	1:全部	○		○	○	○				○		
医学部	1:全部	○		○	○	○	○	○			○	
工学部	1:全部	○		○	○		○	○	○	○		
農学部	1:全部	○	○	○	○	○	○			○		
共同獣医学部	1:全部	○			○		○			○		

a レポート・論文の書き方等の文章作法を身につけるためのプログラム
 b ノートの取り方に関するプログラム
 c プレゼンテーションやディスカッション等の口頭発表の技法を身につけるためのプログラム
 d 学問や大学教育全般に対する動機づけのためのプログラム
 e 論理的思考や問題発見・解決能力の向上のためのプログラム
 f 将来の職業生活や進路選択に対する動機づけ・方向づけのためのプログラム
 g 社会の構成員としての自覚・責任感・倫理観育成のためのプログラム
 h メンタルヘルス等、精神的・肉体的健康の保持に関するプログラム
 i 学生生活における時間管理や学修習慣を身につけるためのプログラム
 j 大学内の教育資源（図書館を含む）の活用方法を身につけるためのプログラム
 k 自大学の歴史等を題材とした、自大学への帰属意識の向上に関するプログラム

【資料 E-2】各学部の基礎学力不足の学生に配慮した取組事例（出典：組織活動の自己点検評価システムから大学評価室作成「認証評価根拠資料 5-2-④-4」）

人文学部	・共通教育英語においては、TOEICテストの結果に応じたクラス編成が実施されており、学部のTOEIC平均点も順調に上昇している。英文法に関する知識が整理されていないため、学部教育において英語基礎文法のクラスを開講し、英語学英米文学コースの2年生全員に受講するように指導している。
教育学部	・基礎学力不足の学生に対して段階的履修や能力別履修を導入したり、学習相談室「ほっとけんしゅうしつ」を開設したりしているほか、一般学生の自主学習のために学習施設の開放などを行っている。 学習相談室の例：教育学部における基礎学力不足とは、本人の能力というよりはその意欲や教員への適性に因ることが多いと思われる。したがって、学習相談室では、教職の実務的なこと全般について、また大学の授業や友人関係について等、よろずにわたる相談を行っている。場所は教育学部B棟1階ちゃぶ台ルーム横の「ほっとけんしゅうしつ」である。具体的な相談内容の例は、以下の通り。①子どもの学習力、教師の授業力について ②学習指導案や板書、子どもへの話し方など、授業(学習)の展開に関して ③教育実習中の眠のおきどころや採用試験を受ける際の心構えなどについて ④心身の健康、病気やけがについて ⑤性にかかわることについて ⑥友人関係、人間関係について ⑦人生や将来にかかわること ⑧学校現場に対する疑問や不安について ・「教育職員免許法施行規則の一部を改正する省令(平成20年文部科学省令第34号)」が平成20年11月12日に公布、平成21年4月1日から施行され、普通免許状に係る所要資格を得るために修得が必要な「教職に関する科目」として、「教職実践演習」が新設された。(教育職員免許法施行規則(第6条第1項、第10条、第10条の4の表)それに伴い、教育学部に於いては、教員免許取得学生を対象として、新年度(5月末まで)に単位履修状況調査表及び自己評価カードをもとに学生指導を行っている。(現在の3年生の2年次より)自己評価カードは教員としての自覚や資質の達成に重点を置いたものであるが、特に単位履修状況調査表をもとに学生の授業への取組などについて個別に指導を行っている。また、学部としては新年度に単位の履修状況一覧を作成し、特に指導が必要な学生については教室主任に知らせ、注意を喚起している。
経済学部	・入学準備のための学習について：A0入試及び推薦入試で入学した学生の中には、入学後に数学や英語で苦労している者が多いことから、これらの試験に合格した入学予定者に対し、入学前に課題を提示して、入学準備のための学習を促している。入学後に必修科目となる「マクロ経済学」では数学を使うため、経済学部独自の練習問題を作成し、詳しい解答を添付している。また、質問がある学生のために、数学を専門とする教員への連絡方法を通知している。英語は、A0入試の学生に対しては、全学的に準備した教材を活用し、推薦入試の学生に対しては、経済学部で独自に準備した課題を与え、解答を提出させた後に解答例と解説を送

	<p>付している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・TOEIC補講:経済学部では、TOEIC400点以上(観光政策学科600点)の取得を卒業要件のひとつとし、これをクリア出来ない学生のため、2年生以上のTOEIC400未満の学生を対象に「TOEIC補習講座」を開講している。補講は、「英文法基礎訓練」、「リーディング特訓」、「英文法を中心とした基礎訓練」及び「TOEIC直前集中講義」を準備している。
理学部	<ul style="list-style-type: none"> ・基礎学力不足の学生に対しては、教育企画センターが中心となって検討を行い、新たな取組として能力別クラスの編成を行い、特に1、2年生を中心としてそれぞれの能力に応じた教育を行っている。現状では、物理・情報科学科において実施しており、学生からのアンケートでは高い評価を得ている。今後は学科の状況に合わせて、他学科にも展開していく予定である。また、学部長裁量経費を使って、各分野ごとに学習相談室を開設し、大学院生が基礎学力不足の学生に対して指導を行っている。(学部) ・1年次から少人数個別指導の授業を行っている。また学習相談室を開いて学習についての相談体制を整えている。また出席調査を行い、授業に欠席しがちな学生には個別に呼出し指導を行っている。(数理工学) ・学習相談室の設置、個別の学習指導(補習)などを行っているが、必要な人的資源は逼迫しており、難しい面が多い。(物理・情報科学科) ・毎年、半期毎に、1年生から3年生のGPAが低い学生を呼び出して、分野長と各分野の学生委員とで面接し、学業不振の原因の確認と改善のためのアドバイスをしている。効果が得られない場合は、保護者からも学業に専念するように注意を与えてもらっている。健康に問題がある場合には、各分野の教員がその情報を共有し、授業のやり方に工夫をするようにしている。(生物・化学科) ・高校で地学を履修した学生は少ないので、初年次教育で地球科学の基礎から教育している。基礎学力不足の学生に対しては、eラーニング教材を用意している。数学および英語の基礎学力不足が問題になることがあり、それぞれ数理地球科学と地学英語の授業でこれを補っている。(地球圏システム科学科)
医学部	<ul style="list-style-type: none"> ・カリキュラム上必須の生物学や物理学等について、入学前に履修していない学生のための講義を共通教育科目として全学的に開講している。また、各国家試験合格を目指して模試や統一試験等を行い、学力不足と思われる学生(希望者)には、個別で指導を行っている。
工学部	<ul style="list-style-type: none"> ・単位取得率が低い学生に関しては、それぞれの学科毎に学生を呼び出してその理由を確認して、場合によっては補習を行うなどの対応を行っている。また、TOEICが350点に満たない学生に関しては英語の補習授業を実施している。(学部) ・年度初めに履修状況の芳しくない学生をピックアップして、学科として就学指導を行っている。また、科目によっては補習授業の依頼も行っている。(機械工学科) ・入学時にプレースメントテストを実施、数学の能力別にクラス編成をおこなっている。(社会建設工学科) ・基礎学力不足の学生への配慮は個々の教員の努力にゆだねられているのが現状であるが、演習時間を使った授業への理解度を上げる取組は続けられている。(応用化学科) ・4年進級時に、「電気回路」、「電磁気学」に関する総合試験を実施し、基礎学力不足の学生を把握するとともに、その学生に対しては、補習授業、再試験を行って、基礎学力不足の解消に努めている。また、留年生に対しても、過去に、TAによる補習授業を実施した。(電気電子工学科) ・数学は工学を学ぶ上で基礎となるものであり、本学科では必修科目に指定しているが、入学時の知識でこれらの科目を学ぶ前提条件としての素養が不足している場合がある。そのため、本学では入学直後にプレースメントテストを行い、その結果によりしっかり時間を掛けて教授するクラスと通常速度ですすめのクラスとに分けている。また、TOEICの点数が低い場合には卒業に必要な英語の単位を他で補うことができないので、授業は少人数クラスによる徹底指導を行っている。また、本学では海外衛星放送や放送大学などの番組をストリーミングで24時間流し、また英会話やオフィスソフトなどに関するオンデマンド教材をWeb上に用意することで学生が好きな時間に学習できるWeb学習システムの体制を整えている。また、新入生一人ずつについてチューター教員を定め、成績表の配布、受講確認票の配布などをチューター自身が行うことにより、学生とのコミュニケーションをはかり、学生の学習意欲を高め、また悩み等を相談しやすい環境を提供している。また、オフィスアワー制度では、より学生が身近に感じる大学院生による指導を主体とした、当学科独自の学生相談員制度を行っている。(知能情報工学科) ・成績が思わしくない学生、欠席が続いている学生に対して、学科の学生委員を中心に個別の指導(二者面談)を実施しています。その際、基礎学力が不足している学生に対しては苦手科目の勉強法について指導しています。必修科目については授業内容の適切なレベルについて学科として定期的に検討を行っています。(感性デザイン工学科) ・特に自然系科目については再履修を促している。(循環環境工学科) ・共通教育のプレースメントテストを実施したり、数学統一試験のチャレンジ講座を開講したりしている。また、宇部地区において共通教育科目の再履修科目を開講し受講の便宜を図るなどにも取り組んでいる。(工学基礎教育)
農学部	<ul style="list-style-type: none"> ・修学指導教員を配し、山口大学修学支援システムを利用しながら、特に単位修得数の不足している学生や留年学生に対して支援を行っている。個々の単位については科目担当教員に任せているが、担当教員からの要請等には学務委員会等組織的に対応できるシステムを構築している。
共同獣医学部	<ul style="list-style-type: none"> ・基本的には担当教員の自主性に任せているが、担当教員からの要請等には学務委員会等組織的に対応できるシステムを構築している。

【資料 E-3】平成 26 年度中国・四国工学教育協会賞を団体受賞（出典：本学 Web ページ）

中国・四国工学教育協会賞を受賞	<p>平成 26 年 7 月 2 日、山口大学工学部附属工学教育研究センターが、平成 26 年度中国・四国工学教育協会賞を団体受賞しました。</p> <p>この賞は、「工学・工学教育に対する創意工夫・努力を評価し、奨励することを目的」とするもので、工学・工学教育に多くの優れた実績を挙げた個人または団体に贈られるものです。</p> <p>今回の受賞内容は、「山口大学工学部学生の初年次教育の改善活動」で、平成 17 年 8 月に発足した本センターのあゆみと継続的な改善活動の実績、とりわけ、学部 1 年生が共通教育科目を受講する吉田キャンパスにおいて工学部サロンを運営し、初年次教育の改善企画することで充実を図ってきたこと、また平成 23 年度から全 1 年生に対して工学部版ポートフォリオ「ステップアップノート」を配布し、学生のモチベーション維持とキャリア支援に尽力していることなどが認められたものです。</p>
-----------------	---

http://www.yamaguchi-u.ac.jp/topics/2014/_3711.html

【資料 E-4】TOEIC テストやプレースメントテストの結果による能力別クラス編成（出典：平成 26 年度共通教育履修案内から抜粋）

(4) 「Basic English」の対象学生について			
「Basic English」は、各クォーター開始直前までのTOEICテストのスコアによりクラスの振り分けを行いますので、振り分けられたクラスを掲示等により確認してください。履修登録の方法についても、掲示により指示しますので、注意してください。			
(5) TOEICスコア別の認定授業科目について			
TOEICのスコア別の認定授業科目は以下のとおりです。			
分野	授業科目	単位数	認定条件スコア
英語	English Speaking [※]	2	400点以上
	TOEIC認定400	1	400点以上
	TOEIC認定500(TOEFL450)	2	500点以上
	TOEIC認定600(TOEFL500)	2	600点以上
※ 「English Speaking」履修中にTOEICスコア400を取得した場合、授業担当教員に申し出てください。			
(6) TOEFL iBTの換算について			
TOEFL iBTを受験した学生は、TOEFLのスコアシートを添付し、申請することにより、TOEICのスコアに換算して、以下の授業科目の単位を認定することができます。			
分野	授業科目	単位数	認定条件スコア
英語	English Speaking	2	41
	TOEIC認定400	1	41
	TOEIC認定500(TOEFL450)	2	45
	TOEIC認定600(TOEFL500)	2	61

4 専門基礎系列 理系基礎分野（数学）のプレースメントテストについて

（工学部以外の学部には、この項目の内容は該当しません。）

(1) 対象学部・学科

工学部全学科

（工学部以外の学生を対象とした数学のプレースメントテストは行われません。）

(2) プレースメントテストの趣旨

工学部学生が履修すべき数学の基礎的学力の到達度を測り授業計画に用いるため、数学のプレースメントテストを実施します。プレースメントテストの結果が一定の基準をクリアしていない場合は、週 2 回開講される A クラスの「数学 I」を履修することになります。

(3) 数学の履修について

プレースメントテストの結果をもとに、クラス分けが行われます。クラス変更は認めませんので、必ず指定されたクラスで履修してください。クラス分けは、学期始めに掲示にて発表します。

【資料 E-5】 e-Learning（WBT 教材）（出典：大学教育機構 Web ページ）

WBT 教材へのリンク

- [Basic English用教材1\(音声\): TOEIC Bridge Practice Test\(ニュートン\)](#)
- [Basic English用教材2\(オンライン教材\): TOEIC Bridge Practice Test\(山口大学\)](#)
- [『TOEIC準備』自習用オンライン教材](#)
- [ネットアカデミー\(学習者用\)](#) [\(管理者用\)](#)
- [Smart-HTML教材\(『英文法徹底トレーニング』やTOEIC関係のリスニング教材など\)](#)
- [サットと英作\(英作文練習用ソフト\)](#)
- [『TOEIC準備』\(旧テキスト\)\(Part5-Part7\)の音声解説](#)
- [『英語基礎文法』自習用音声教材](#)
- [YU英語\(オンライン英語学習\)](#)
- [CALL\(高橋・猫田担当 TOEIC準備、TOEIC 指導\)](#)
- [eigodaigaku\(インターネット上の高等英語教育\(経済学部 武本ティモシー\)\)](#)
- [PLGL](#)

<http://ds0.cc.yamaguchi-u.ac.jp/~epcin/WBT.html>

【資料 E-6】タブレット機器活用ワークショップの開催状況と授業風景(出典:YU-AP ニュース Vol. 2/YU-AP 推進室作成)

<p>タブレット機器活用ワークショップ</p>	<p>2015年10月29日(木)に、山口大学・大学教育再生加速プログラム(YU-AP)&SCSK(株)共同企画 FD・SD ワークショップ『アクティブ・ラーニングのコツを学び、活用しよう Part2 ーアクティブ・ラーニング教室及びタブレット機器を中心にー』が、定員を大幅に超える49名(学内教職員:22名、学生:9名、学外教職員等:18名)の参加者を集めて、林透大学教育機構大学教育センター准教授の総合司会のもとアクティブ・ラーニング教室(共通教育棟15番教室)を活用して開催されました。朝日孝尚大学教育センター長より開会の挨拶があった後、鷹岡亮教育学部教授より初等中等教育におけるタブレット機器の活用実践について、岩居弘樹大阪大学全学教育推進機構教授より、タブレット機器を活用したアクティブ・ラーニングについて報告があり、そして、SCSK(株)河内崇氏よりBeeDanceを用いたタブレット機器活用のデモンストレーションが行われました。</p>
-------------------------	---



(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 高大接続のための初年次教育を行うとともに、基礎学力不足の学生に配慮した能力別クラス編成などを行い、また、自主的な学習を促すため、入学予定者に対する準備学習の提供、学生相談員制度などによる学生状況の把握、学習相談室の開設などの様々な取組を実施している。

さらに、ネットワークを介した教材配信及びICTを活用した教育方法の多様化を推進しており、良好であると判断できる。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

工学部 観点「教育実施体制」

共同獣医学部 観点「教育内容・方法」，質の向上度「教育活動の状況」

○小項目4「教育力・研究力に富む高度専門職業人を養成するためのアドミッションポリシー（AP）及びGPを明確にし、それに従ったカリキュラムを編成するとともに、学位授与に至るプロセスを明確にして、大学院教育の実質化を推進する」の分析

関連する中期計画の分析

計画1-1-4-1「研究科毎にGPを見直し、GPを達成できるようなカリキュラムの再編成を組織的に行う。また、学位授与プロセスを明確にし、それに沿った適切な教育・研究指導を実践するとともに厳格な学位審査を実施する」に係る状況

[研究科における厳格な学位審査]

研究科毎に、学位及び専攻分野の名称に応じてDP(p.13-14)を定め、CUM(p.13-14)に沿って学位論文に係る評価基準を策定し、学生便欄やWebページに掲載・公表して学位授与プロセスを明確に示した。複数の指導教員体制を導入して、個々の学生の研究テーマに沿って適切な教育・研究指導を実践し、学位論文評価基準に基づく厳格な学位審査を実施している。

修士課程及び博士前期課程の標準修業年限内修了率は、修士課程及び博士前期課程全体の5カ年平均で83%程度、博士課程及び博士後期課程の標準修業年限内修了率は、博士課程及び博士後期課程全体の5カ年平均で45%程度、さらに、「標準修業年限×1.5」年内修了率でも、修士課程及び博士前期課程全体の5カ年平均で91%程度、博士課程及び博士後期課程全体の5カ年平均で62%程度となっている(資料F-1, 2, 3, 4)。

[理系大学院の再編と組織的なカリキュラム再編成]

本学の大学院組織の在り方を検討する学部・研究科再編等会議の下に設置した理系大学院作業部会において、理系大学院の再編の方針等を議論した。平成28年度に理・工・農学系専攻を統合して設置した創成科学研究科の構想については、平成24年度に、理系分野を一つに統合した研究科に再編すること、出身学部にとらわれずどの専攻へも進学できる組織体制とすること、一人ひとりにふさわしい学位を授与できる制度を構築すること等を決定した。

その後さらに議論を進め、平成26年度及び27年度に研究倫理、知財教育等の研究における基盤知識を持たせることを研究科のDPとして設定し、対応した科目を研究科共通科目とする方向で、各専攻における強み・特色を踏まえたカリキュラムの再編成を行った。創成科学研究科では、研究基盤科目、キャリア教育科目及びイノベーション教育科目の研究科共通科目を開設することとしている。全学生に必修化した「研究者行動規範特論」及び「知的財産特論」、社会的・職業的に自立するために必要な知識や態度を身につけるための「キャリア・デザイン」などの研究科共通科目をはじめ、各専攻にイノベーションの創出や進展を担い国際的に活躍する人材を育成するための授業科目を開設し、DPを達成するためのカリキュラムを編成している(資料F-5)。

理系大学院作業部会においては、医学系研究科の再編についても検討し、「ミッションの再定義」で示された「基礎医学分野の研究や橋渡し研究、臨床研究が行える人材育成」を実現するため、平成28年4月に医療人育成に特化した専攻の再編を行った(資料F-6)。

【資料 F-1】各研究科における学位論文に係る評価基準及び学生への周知方法

(出典:機関別認証評価自己評価書資料5-6-④-1)

研究科名	上段	学位論文に係る評価基準
	下段	学生への周知方法
人文科学研究科		<p>(評価基準) 人文科学研究科の学位論文の審査及び最終試験実施要項(抜粋) (学位論文の審査基準) 第四 学位論文審査は以下の基準に拠っておこなう。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 独創性 当該研究テーマは当該領域において学術的意義を有し、かつ独創的なものであるか。 2. 厳格性 先行研究や関連研究の成果が確実に把握され、厳格な論証が展開されているか。 3. 論理性 論理が明確で、論理的な分析、実証がおこなわれ、一貫性のある論述がなされているか。 4. 発展性 当該研究テーマは将来的な発展の可能性を有する内容であるか。 <p>(周知方法) 学生便覧に掲載し、学生に周知している。</p>
教育学研究科		<p>(評価基準) 履修の手引(抜粋) Ⅲ 教育学研究科における学位論文審査基準と学位論文の提出について (1)学位論文に関しては、以下に示す各項目について審査し、その結果を基に総合的に判断し、合否を決定します。 1. 学校または地域社会の教育文化の発展に資する内容である。 2. 研究テーマが修士の学位に対して妥当なものであり、論文作成にあたっての問題意識が明確である。 3. 当該研究領域における関連諸研究が十分踏まえられており、その中で研究課題を的確に把握している。 4. 適切な研究方法、調査・実験方法、あるいは論証方法により、具体的な分析・考察がなされている。 5. 論文の記述が十分かつ適切であり、結論に至るまで首尾一貫した論理構成になっている。 6. 当該研究領域の見地から、相当の価値を有するものとなっている。</p> <p>(周知方法) 履修の手引に記載し、学生への周知を行っている。また、入学時のオリエンテーションにおいても説明し、各専修においても適宜アナウンスしている。</p>
経済学研究科		<p>(評価基準) 履修の手引(抜粋) 最終論文審査及び最終試験基準について 論文審査委員は、学位論文を以下①から⑤の点より総合評価のうえ、合格又は不合格の審査をする。また、最終試験については、学位論文及びこれに関する単位を修得した授業科目について、以下の①から⑤の点より口頭試問を行い、秀、優、良、可、不可の評価を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①論文作成上のマナーが守られているか ②論理的に整合しているか ③問題領域について十分な知識を備えているか ④体系性を有しているか ⑤発展性を窺わせるものであるか <p>(周知方法) 履修の手引に掲載し、学生に配付して周知している。</p>
医学系研究科		<p>(評価基準) 学位申請・審査のページ(抜粋) (修士学位論文審査基準) (1)学位申請論文が研究領域における学術的意義、新規性、創造性等を有しているか。 (2)課題について、2年間の研究期間に照らして十分有意な成果が得られたか。 (3)論文が論理的かつ明解に記述されているか。 (4)学位論文審査会・合同発表会等での口頭発表及び質疑に対する応答が論理的かつ明解に行われ、修士学位を授与するにふさわしい見識が備わっていると認められたか。</p> <p>(博士学位論文審査基準) (1)将来性があり、意義の大きい研究課題に取り組んだか。 (2)課題について、3年乃至4年間の研究期間に照らして十分有意な成果が得られたか。 (3)研究成果の全部又は一部が学術論文としてピア・レビュー制度を有する雑誌に掲載済みまたは掲載予定であるか。 (4)論文が論理的かつ明解に記述されているか。 (5)学位論文審査会の場での口頭発表及び質疑に対する応答が論理的かつ明解に行われ、博士学位を授与するにふさわしい見識が備わっていると認められたか。</p> <p>(周知方法) Web ページに掲載し、学生に周知している。</p>
理工学研究科		<p>(評価基準) 「学位申請」のページ (修士学位論文審査基準) (1)学位申請論文が研究領域における新たな研究成果を含んでいるか、あるいは、修学の成果を十分に示す有意な内容を有しているか。 (2)学位申請論文が論理的かつ明解に記述されているか。 (3)学位論文審査会・合同発表会等での口頭発表及び質疑に対する応答が論理的かつ明解に行われ、修士学位を授与するにふさわしい見識が備わっていると認められたか。</p> <p>(博士学位論文審査基準) (1)研究内容は、新規性、有用性、信頼性、完成度などにおいて十分なものであるか。 (2)課題について、所定の研究期間に照らして十分有意な成果が得られたか。 (3)関連論文として認められる査読付きの学術論文の掲載が決定しているか。(なお、関連論文数等は、各領域あるいは各分野の申し合わせによる) (4)論文が論理的かつ明解に記述されているか。 (5)学位論文審査会の場での口頭発表及び質疑に対する応答が論理的かつ明解に行われ、博士学位を授与するにふさわしい高度な研究能力及びその基礎となる豊かな学識が備わっていると認められたか。</p> <p>(周知方法) Web ページに掲載し、学生に周知している。</p>
農学研究科		<p>(評価基準) 農学研究科の課程修了の認定に関する取扱要領 評価の基準 論文審査委員は、学位論文を次の各状況における適正度、習熟度及び達成度の観点から総合評価の上、合格又は不合格を審査する。また、最終試験においては、次の各状況における適正度、習熟度及び達成度の観点から、秀、優、良、可又は不可の評価を行う。</p>

	① 研究の準備状況 ② 研究の実施状況 ③ 研究の達成状況 (周知方法) 研究科要覧に記載し、学生に周知している。
東アジア研究科	(評価基準) 学生便覧(抜粋) [学位論文審査及び最終試験の評価基準について] 学位論文は、審査委員会において下記の評価基準に基づいて審査し、最終試験の結果とともに総合的に評価を行います。 (1)創造性 従来の節に対して新しい論点、仮説、証明方法が不可されており、当該研究テーマあるいは関連研究分野への貢献が明確であること。 (2)論理性 仮説に対して、必要十分な一貫した証明がなされていること。 (3)厳格性 先行研究が十分に渉猟咀嚼され、証明資料・方法が厳格に用いられていること。 (周知方法) 学生便覧に掲載し、学生に配付して周知している。
連合獣医学研究科	(評価基準) 連合獣医学研究科の学位論文審査等に関する細則(抜粋) (審査基準) 第14条 学位論文審査にあたっては以下の観点を十分に考慮する。 (1) 当該研究領域において学術的意義を有し、かつ独創的である。 (2) 専門領域の知識を十分に持ち、その領域の研究課題を的確に把握している。 (3) 研究データや解析結果を適切に評価し、厳格な論証が展開されている。 (4) 研究倫理について十分に理解し、それを遵守している。 (5) 先端的かつ発展的な研究を立案・遂行する能力を身につけている。 (6) 論文及び口頭発表は論理的に分かりやすく構成されている。 (7) 国際的に活躍するためのコミュニケーション能力を身につけている。 (周知方法) 入学時に配付する学生便覧や Web ページに記載して、学生に周知徹底している。

【資料 F-2】 研究科における研究指導体制と主な研究指導状況

(出典:機関別認証評価自己評価書資料 5 - 5 - ⑥ - 2)

研究科名	上段	研究指導体制
	下段	研究指導
人文科学研究科		(研究指導体制) 主指導教員1名, 副指導教員1名(人数の規定なし) (研究指導) 入学時に学生の希望を参考に指導教員を定めるとともに研究テーマを定める。
教育学研究科		(研究指導体制) 各専攻(各専修)とも、課題研究の指導にあたる指導教員は、基本的に1名である。但し、多くの専修では、必要に応じて、指導教員以外の教員も指導助言等をしている。また、実技系の研究の場合には、実技担当教員と教育系あるいは論文指導担当の教員の複数で研究指導を行っている専修もある。 関連規則等(山口大学大学院教育学研究科規則) 第4条 学生の研究指導のため、指導大学教育職員(以下「指導教員」という。)を置く。 2 研究科長は、研究科教授会の意見を聴いて、指導教員を定める。 (研究指導) 課題研究の指導は、原則として各研究分野の教授が行うこととなっているが、研究課題の内容によっては、研究科委員会(教授)の認定を受けた上で、研究科担当の准教授、講師が指導にあたることができる。このような配置方針のもとに、各専攻(各専修)では、入学者の研究計画書(入試時に提出)や希望を参考に指導教員を決定している。 ・研究テーマの決定方法は、研究計画書に基づき決定する/指導教員あるいは研究分野の面で助言できる教員と相談の上決定する/課題研究の指導の中で決定するなど、各専攻(各専修)により異なるいくつかの方法が採られている。 各専攻(各専修)とも、1年前、後期、2年前、後期に必修として課している課題研究のなかで、主として研究指導は行われている。課題研究では、修士論文の作成に向けて、文献等の調査法、文献解説、研究方法、口頭発表や論文の作成方法等について指導が行われている。
経済学研究科		(研究指導体制) 指導教員(1名)を入学時に決定している。 (研究指導) 1年次に指導教員の指導の下に、論文テーマを決め、論文執筆に必要な講義等を指導教員の指導の下に受講し、又、1年次に演習ⅠA、ⅠB、2年次に演習ⅡA、ⅡBを開講し、修論の指導に当たっている。
医学系研究科		(研究指導体制) 理工学研究科及び医学系研究科博士前期課程の指導教員、授業単位等についての申し合わせ、博士後期課程における副指導教員に関する申し合わせに従い主指導教員及び副指導教員を定める。 (研究指導) 学生の希望に基づき、教授会において主指導教員及び副指導教員を決定し、研究者や技術者として自立した研究活動及び高度に専門的な業務に従事しう者の育成並びに学位論文の指導にあたる。 (研究指導体制) [医学系] 規則上、主指導教員、副指導教員の人数の定めはなく、指導教員が中心となり副指導教員又は同一講座の准教授、講師等が一体となって指導に当たっている。 また、展開系の講座に入学し、主にそこで研究指導を受けている大学院生が、学位論文に関する研究指導を基盤系の講座で受けたり、また、その逆のパターンで、基盤系の大学院生が展開系の講座で学位論文に関する研究指導を受けたりすることは、従来から行われており、主たる所属を超えて複数の教員から指導を受けることができる体制を用いている。 (研究指導) [医学系] 大学院生が、入学を希望する旧小講座又は専攻の教授が指導教員となる。学位論文の指導については、上述のとおりで、論文の共著者には、展開系・基盤系又は専攻内の教授が複数含まれていることが多い。
理工学研究科		(研究指導体制) 理工学研究科及び医学系研究科博士前期課程の指導教員、授業単位等についての申し合わせ、博士後期課程における副指導教員に関する申し合わせに従い主指導教員及び副指導教員を定める。 (研究指導) 学生の希望に基づき、教授会において主指導教員及び副指導教員を決定し、研究者や技術者として自立した研究活動及び高度に専門的な業務に従事しう者の育成並びに学位論文の指導にあたる。
農学研究科		(研究指導体制) 大学院入学の際、各学生に1人の指導教員を定める。(農学研究科要覧に記載) (研究指導) 学生は指導を希望する教員の教育研究分野を指定して大学院を受験するため、合格後に指導を受ける指導教員はあらかじめ決定している。指導教員は、修士論文の作成指導・特別研究の担当、授業科目の履修及び休・退学など在学习中の学業に関するすべての面について学生を指導する。(大学院募集要項及び農学研究科要覧に記載)
東アジア研究科		(研究指導体制) 東アジア研究科規則第7条に記載のとおり、主指導教員1名、副指導教員2名の3名の指導教員を配して、論文指導を行っている。 (研究指導) 入学時に研究科長が研究科教授会の意見を聴いて、主指導教員1名及び副指導教員2名を決定する。1年次より3年次までの特別研究(講義、演習方式各セメスター1単位合計6単位)で指導教員が論文指導を行う。また、指導教員の指導の下に2年次の4月に学位論文作成計画書を提出、2年次10月、3年次5月の準備論文報告会で発表

	を行う。3年次前期末までに、各指導教員による必要な研究指導を受け、10月に予備審査申請をし、予備審査で学位審査の資格を認められた者は、指導教員の承認を得て、3年次12月に学位申請を行う。学位予備申請をする際には、審査制度（査読制度等）が確立されている学術雑誌に掲載された学位論文の基礎となる学術論文を、最低1編以上有していること又は、修了までに有する予定であることが予備申請提出の要件となっている。
連合獣医学研究科	（研究指導体制）山口大学大学院連合獣医学研究科規則第5条第2項：指導教員は、学生の研究指導を総括的に担当する主指導教員及び主指導教員とともに研究指導を行う副指導教員とし、学生1人について主指導教員は1人、副指導教員は2人とする。 （研究指導）課程修了までに4年以上（連合大学院の基準を満たし、優れた研究業績を上げた場合は3年以上）在学し、30単位以上を修得するために、主指導教員及び副指導教員（2名）が講義、演習、実験の指導・助言を行っている。なお、研究テーマについては、1年次に代議委員会の承認を受け、さらに課程修了までに共通セミナーへの参加（3回）が必修であり、最終回は研究テーマの進捗状況を発表し、参加教員の助言を受ける。学生の履修状況及び教育に関する問題点等については、毎月開催される研究科代議委員会において討議・解決されている。

【資料 F-3】研究科の標準修業年限内卒業（修了）率（過去5年分）

（出典：機関別認証評価自己評価書資料6-1-①-3）

学研究科 / 修了年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	5力年平均	
人文科学研究科(M)	85.7%	91.7%	100.0%	85.7%	100.0%	92.6%	
教育学研究科(M)	92.7%	90.0%	97.1%	90.2%	87.8%	91.6%	
経済学研究科(M)	63.6%	56.3%	46.2%	50.0%	75.0%	58.2%	
医学系研究科	医学博士課程(D)	44.0%	39.3%	60.0%	70.0%	23.5%	47.4%
	博士前期課程(M)	81.0%	80.8%	76.5%	84.0%	80.0%	8F%
	博士後期課程(D)	45.9%	30.3%	32.1%	63.6%	39.3%	42.3%
理工学研究科	博士前期課程(M)	88.8%	91.4%	86.6%	88.5%	89.3%	88.9%
	博士後期課程(D)	37.3%	45.7%	27.6%	42.9%	48.3%	40.3%
農学研究科(M)	83.8%	94.9%	79.4%	85.7%	90.9%	86.9%	
東アジア研究科(D)	41.7%	36.4%	40.0%	11.1%	33.3%	32.5%	
連合獣医学研究科(D)	54.2%	50.0%	61.3%	61.9%	81.3%	61.7%	
技術経営研究科	44.4%	92.3%	84.2%	81.3%	68.4%	74.1%	

※標準修業年限内卒業（修了）率＝標準修業年限で卒業（修了）した者の数 ÷ 標準修業年限前の入学者数

※入学者数には、10月入学者、外国人留学生、社会人学生を含む。ただし、平成27年卒業（修了）率の算出においては、10月入学者を除く。

【資料 F-4】研究科の「標準修業年限×1.5」年内卒業（修了）率（過去5年分）

（出典：機関別認証評価自己評価書資料6-1-①-4）

研究科 / 修了年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	5力年平均	
人文科学研究科(M)	100.0%	85.7%	100.0%	100.0%	85.7%	94.3%	
教育学研究科(M)	95.3%	97.6%	100.0%	97.1%	92.7%	96.5%	
経済学研究科(M)	92.9%	86.4%	81.3%	76.9%	64.3%	80.3%	
医学系研究科	医学博士課程(D)		64.3%	56.0%	50.0%	72.2%	60.6%
	博士前期課程(M)	81.1%	84.5%	85.9%	81.6%	93.5%	85.3%
	博士後期課程(D)	74.1%	52.3%	75.7%	45.5%	66.7%	62.8%
理工学研究科	博士前期課程(M)	92.3%	91.7%	93.7%	89.8%	93.1%	92.1%
	博士後期課程(D)	34.9%	53.8%	60.8%	65.7%	65.4%	56.1%
農学研究科(M)	100.0%	91.9%	100.0%	94.1%	91.2%	95.4%	
東アジア研究科(D)	70.0%	41.7%	58.3%	63.6%	50.0%	56.7%	
連合獣医学研究科(D)	65.0%	72.7%	69.6%	77.8%	91.7%	75.3%	
技術経営研究科	84.2%	77.8%	87.5%	84.2%	87.5%	84.2%	

※「標準修業年限×1.5」年内卒業（修了）率＝(A)のうち、(標準修業年限×1.5)年間に学位を取得した者の数 ÷ (標準修業年限×1.5)年前の入学者数(A)

※入学者数には、10月入学者、外国人留学生、社会人学生を含む。

※博士課程においては、便宜上、単位取得満期退学後に学位を取得した者を含める。

【資料 F-5】創成科学研究科の研究科共通科目（抜粋）（出典：山口大学 Web シラバスから抜粋）

科目名		概要
研究基盤科目	研究者行動規範 特論	研究不正に関する具体的事例(論文改ざん、盗用、利益相反、不正経理等)を踏まえ、「研究者の責任ある行動」として共通に認識されている規範や倫理観に基づいて研究を実践することの重要性を理解する。
	知的財産特論	知的財産権(特許権、実用新案権、意匠権、商標権、著作権)などはイノベーション創出で大事な役割を果たします。本講義では、知的財産権の概要を事例をもとに講述するとともに、出願特許の調査・分析法を紹介します。講義では受講者自身が調査課題を設定して特許の調査・分析を行い、その結果を発表してもらいます。特に、大学院で行っている研究と関連する特許を調べることにより、受講者自身の大学院での研究活動にもプラスになるものです。
キャリア教育 科目	キャリア・デザイン I・II	①キャリア講演会への参加:企業の人事担当者やOB・OGが研究室や学科・専攻を訪問した際に行う企業説明会に複数回参加し、規定回数以上の出席とレポート提出を行う。 ②キャリア講演会の開催:履修生が中心になり、産学連携課や常盤工業会よりリストアップされた企業の研究者を講師として招いた講演会を企画する。
イノベーション 教育科目	研究開発戦略論	研究開発型の企業における技術のシーズを新たな事業に結びつけるため、技術開発戦略や知的財産戦略とビジネスモデルの立て方などを総合的に学習する。
	企業経営と財務	企業経営の成功・不成功を測るための尺度として財務会計に基づく数値の把握は必須である。財務諸表が作成される基本的な原則とプロセスを理解し、それぞれの数値が相互にどのような連関を持っているのかという意味を理解することが重要である。これを理解することにより適切な数値指標に基づく企業経営が可能となる。さらに、投資の評価方法などの企業財務の基礎的な考え方を身につける。また、ビジネスパーソンに必要なミクロ経済学の基礎として、価格メカニズム、消費者および企業の行動原理を学ぶ。

【資料 F-6】平成 28 年度理系大学院改組における定員改定（出典：医学部総務課作成）

		現組織		再編後					
	研究科	専攻	入学定員	収容定員					
博士前期課程	理工学研究科 (321)	数理学専攻	16	32	創成科学研究科 (446)	基盤科学系専攻	38	76	
		物理・情報科学専攻	20	40		地球圏生命物質科学系専攻	42	84	
		地球科学専攻	12	24		化学系専攻	83	166	
		機械工学専攻	36	72		電気電子情報系専攻	107	214	
		社会建設工学専攻	36	72		機械工学系専攻	60	120	
		物質化学専攻	36	72		建設環境系専攻	74	148	
		電子デバイス工学専攻	42	84		農学系専攻	42	84	
		電子情報システム工学専攻	41	82		医学系研究科 (12)	保健学専攻	12	24
		感性デザイン工学専攻	30	60			合計	458	916
		農学研究科 (34)	生物資源科学専攻	34		68			
	合計			434	868				
	博士後期課程・医学博士課程	理工学研究科 (38)	自然科学基盤系専攻	5	15	創成科学研究科 (44)	自然共生科学系専攻	7	21
			物質工学系専攻	8	24		物質工学系専攻	8	24
システム設計工学系専攻			9	27	システム・デザイン工学系専攻		10	30	
情報・デザイン工学系専攻			6	18	環境共生系専攻		12	36	
環境共生系専攻		10	30	ライフサイエンス系専攻	7		21		
医学系研究科 (61)		システム統御医学系専攻	14	56	医学系研究科 (38)	医学専攻	33	132	
	情報解析医学系専攻	16	64	保健学専攻		5	15		
	応用医学系専攻	14	42	合計	82	279			
	応用分子生命科学系専攻	12	36						
保健学専攻	5	15							
合計	99	327							

（実施状況の判定） 実施状況が良好である。

（判断理由） 全研究科において DP を策定し、また、学位の基準及び授与プロセスを公表し、それに沿った適切な教育・研究指導を実践するとともに、厳格な学位審査を実施している。さらに、大学院組織の在り方について検討を行い、平成 28 年度に創成科学研究科を設置し、研究倫理、知財教育、キャリア教育科目、イノベーション教育を組み入れたカリキュラム再編しており、良好であると判断する。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

理工学研究科 観点「教育実施体制」，質の向上度「教育活動の状況」

医学系研究科 観点「教育実施体制」，質の向上度「教育活動の状況」

○小項目5「国際的視野と実践能力を持ち、国際的に活躍できる学生を育成するための教育研究環境を整備し、本学の国際化や国際競争力の向上を図るための方策を推進する」の分析

関連する中期計画の分析

計画 1-1-5-1「修士・博士課程の学生に対し英語による授業科目を順次拡大していくとともに学習支援環境を整備し、英語実践能力、国際的研究能力を向上させる」に係る状況【★】

平成 26 年度の大学院の英語による授業科目は、経済学研究科、医学系研究科、理工学研究科、東アジア研究科、技術経営研究科、連合獣医学研究科の 6 研究科で 90 科目に達した。経済学研究科経済学専攻では公共管理コース、農学研究科では特別プログラムを開設し、主にアジアの国・地域からの外国人留学生を受け入れ、全ての授業を英語で行っている。開設状況は、平成 21 年度の 4 研究科 58 科目と比べて 2 研究科 32 科目増加している(資料 G-1, 2)。

技術経営研究科では、平成 25 年 10 月から秋季入学の外国人留学生を受け入れ、全科目英語による教育を実施するとともに、社会人学生を対象としたマレーシア及びインドネシアでの海外短期研修を実施するなど、アジアに特化した国際化教育及びグローバルな視野を涵養するための特別プログラムを実施している。これらの取組は、大学基準協会の経営系専門職大学院認証評価の評価結果(平成 26 年度受審)において、特色ある取組として評価されている(資料 G-3, 4)。

工学部及び理工学研究科では、平成 24 年度に文部科学省の「グローバル人材育成推進事業」において「国際技術者としての基礎力と海外企業で働く自信を持つ人材」を育成するプログラムに採択され、e-ラーニング教材として「TOEIC テスト演習 2000」と「技術英語(基礎)コース」を導入し、大学院生の英語の自習環境を整備するとともに、平成 26 年度においては、語学研修、及び技術研修などの海外研修を 28 件実施し、153 名の学生を派遣している。また、東・東南アジアの大学とのダブルディグリーを推進しており、協定校は東・東南アジア 3 カ国 7 校に拡大している。これらの取組は、大学評価・学位授与機構の大学機関別認証評価の評価結果(平成 27 年度受審)において、優れた点として評価されている(資料 G-5, 6, 7)。

【資料 G-1】研究科における英語による授業の実施状況(出典：文部科学省「大学における教育内容等の改革状況調査」, 山口大学 Web シラバスから作成)

平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度※
4 研究科 58 科目	4 研究科 56 科目	5 研究科 98 科目	5 研究科 101 科目	6 研究科 109 科目	6 研究科 90 科目	7 研究科 133 科目

※平成 27 年度の実績はシラバスの内容を基に調査し作成。

【資料 G-2】 経済学研究科経済学専攻公共管理コース授業科目「Development Economics」シラバス

(出典：Web シラバス)

■ 開講年度	■ 開講学部等		
2016	経済学研究科経済学専攻		
■ 開講学期	■ 曜日時限	■ 授業区分	■ AL(アクティブ・ラーニング)ポイント
後期	金9~10	講義	
■ 時間割番号	■ 科目名(英文名)		■ 単位数
2032000011	Development Economics [Development Economics]		2
■ 担当教員(ローマ字表記)			
濱島 清史 [HAMASHIMA Kiyoshi]			
■ 授業科目区分	■ 対象学生	■ 対象年次	~
■ 開設科目名(英訳)			
Development Economics			
■ 使用言語			
英語			
■ 概要(共通教育の場合は平易な授業案内)			
<ul style="list-style-type: none"> ・In this course, we'll learn the evolution of development economics by picking up some representative articles of it. ・The development economics is the area of study that deals with how to develop developing countries and the economic mechanism of so called the third world. ・Effect: We will get an outline of the development economics and this knowledge is very instructive for us to consider the economic development of your countries too. 			
■ 一般目標			
<p>Through the Course, students will be able to:</p> <ul style="list-style-type: none"> —understand the theory and historical stream of development economics. —point out the challenges and limitations of development economics, Early Development Economics, Neo-classical Economics, Frontiers of Development Economics and the others. —appreciate what theory is effective under what kind of economic conditions. —analyze the advantages and disadvantages of each economics, and adapt it to your countries development (I hope). 			

【資料 G-3】 技術経営研究科の英語によるシラバス記載の例（出典：山口大学修学支援システム）



【資料 G-4】 経営系専門職大学院認証評価結果の抜粋（出典：経営系専門職大学院認証評価結果）

グローバルな視野を持つ人材の養成については、まず、国際性に関わる「国際知財財務特論」の科目が配置されていることに加え、それ以外の科目においても、海外企業のシナリオ・プランニングや海外先進国における新エネルギー技術普及など海外の事例を取り上げており、グローバルな視点を持つ人材の育成が行われているといえる。さらに、「特別プログラム」としてマレーシア及びインドネシアにおける海外短期研修や宇部教室における全科目英語による教育は、知識面・体験面での質の高いグローバル人材育成を行うための優れた教育体制であると判断でき、特色ある取組みとして評価できる。

【資料 G-5】 海外研修プログラムの参加状況（出典：認証評価資料 5-4-③-4 から抜粋）

【海外プログラム参加学生の推移】

区分	語学研修プログラム			技術研修プログラム			総計
	学部学生	大学院生	合計	学部学生	大学院生	合計	
平成24年度	31	0	31	24	7	31	62
平成25年度	58	17	75	19	38	57	132
平成26年度	70	11	81	39	33	72	153

【資料 G-6】 ダブル・ディグリー協定校（出典：認証評価資料 5-4-③-5）

大学名	国	協定締結年月日
ブラビジャヤ大学	インドネシア	平成 21 年8月 10 日 ※部局間協定は平成 19 年 6 月 22 日
ガジャマダ大学	インドネシア	平成 20 年3月 12 日
バンドン工科大学	インドネシア	平成 20 年3月 14 日
ウダナヤ大学	インドネシア	平成 23 年8月 26 日
群山大学校	韓国	平成 22 年7月 6日
重慶理工大学	中国	平成 21 年9月 18 日
西華大学	中国	平成 24 年9月 6日

【資料 G-7】 大学機関別認証評価評価結果の抜粋（出典：大学機関別認証評価評価結果）

主な優れた点として、次のことが挙げられる。

- 教員の業績評価を実施し、その結果を昇給、勤勉手当等に参考資料として活用している。また、平成24 年度に特別貢献手当を創設し、教職員の勤務意欲の向上を図っている。
- 外国人留学生を受け入れるため、大学院課程において、特別コース等を設置し、全科目英語による教育課程を編成している。また、ダブル・ディグリーを推進し、協定校は東・東南アジア 7校に拡大している。
- 平成24 年度に文部科学省「グローバル人材育成推進事業」において「国際技術者としての基礎力と海外企業で働く自信を持つ人材」を育成するプログラムに採択され、学生を海外に派遣している。

(省略)

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 優れた点(p.94)に記述。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

医学系研究科 観点「教育内容・方法」

技術経営研究科 観点「教育実施体制」, 「教育内容と方法」, 質の向上度「教育活動の状況」

連合獣医学研究科 観点「教育内容・方法」

理工学研究科 観点「教育実施体制」, 「教育内容・方法」, 質の向上度「教育活動の状況」

経済学研究科 観点「教育実施体制」

東アジア研究科 観点「教育実施体制」

農学研究科 観点「教育内容・方法」

計画 1-1-5-2「日本人学生の海外留学・体験のための取り組み及び国際的に活躍できる人材育成を促進する」に係る状況

[山口大学の留学支援体制]

大学教育機構の下に「留学生センター」を設置し、日本人学生への海外留学支援、外国語・異文化教育、外国人留学生への日本語・日本事情教育支援及び生活指導を通し、国際社会で活躍できる人材育成を支援している(資料 H-1)。

平成 22 年度から「山口大学留学説明会」を開催し、本学の留学制度やサポート体制について説明を行うとともに参加学生からの個別相談に応じている。また、同説明会において、留学に関する学生のニーズ把握や意識調査のアンケートを実施しており、質問項目として留学の目的、希望する国・大学等、留学に対する意識等を聞いている。この調査結果から、本学学生の動向として留学先は英語圏、留学期間も 1 ヶ月又は半年以上を希望する学生が多いことがわかり、学生のニーズに応じた留学支援策の充実に役立っている(資料 H-2)。

また、平成 26 年度に学生の留学に係る経費の一部を支援する「山口大学海外留学支援制度～はばたこう！山口から世界へ～」を創設し、留学計画の申請方法は各部局等の申請、学生個人申請の 2 通りを設け、事前研修や事後報告会を通じて、国際感覚や語学力のみならず企画・立案能力も含めた学生の資質・能力の成長を促した。同制度により、平成 26 年度は 238 名、平成 27 年度は 311 名を海外留学させた。また、「日本学生機構海外留学支援制度」や「官民協働海外留学支援制度～トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム」等の学外の支援制度への応募についても積極的に推奨している。同じく平成 26 年度に、学生が海外において重大な事故に遭遇した場合の大学の危機管理体制の強化を目的として、「海外危機管理シミュレーション」を、学長を含めた 68 名の教職員の参加を得て実施した(資料 H-3, 4)。

[日本人学生の海外留学・体験に対する意識向上を目的とした取組]

米国大学院学生会との共催による「海外大学／大学院留学説明会」を開催し、米国学位留学経験者が留学に関する情報やノウハウ、自身の留学体験等について説明する機会を設けた。また、総合図書館では平成 26 年度から異文化理解や語学力向上に役立つ資料を揃えた「文化交流スペース」を設置し、平成 27 年度から大学教育機構と国際総合科学部が、学生の自立的言語学習の場「言葉のアトリエ」を運営している。言葉のアトリエには、ハンガリーやインドネシア出身の留学生をチューターとして配置し、多様な言語を修得するための貴重な学習空間としている。また文化交流スペースでは、海外留学の知識や異文化理解を深めるために、平成 27 年 10 月から本学が学術交流協定を締結する海外の大学に関する情報を展示している。さらに、図書館、留学生センター、国際総合科学部の共催により「図書館でプチ留学！」(参加者 38 名)を開催し、文化交流スペース及び言葉のアトリエの PR を行うとともに、語学学習法をテーマとした「ワールドカフェ」において、アジア、ヨーロッパなど 7 개국 9 名の留学生及び教員と日本人学生との意見交換の場を創出した。国際総合科学部では、英語のみを使用し、様々なテーマについて自由に意見交換を行う正課外活動「English Space」の実施、英語のみを使用可能とするスペース(E-BOX)の設置等を通して、学生の主体的な学修を促している(資料 H-5, 6, 7)。

以上の取組により、日本人学生の海外留学件数は H21:98 件、H22:113 件、H27:429 件と 6 年間で大幅に増加している(資料 H-8)。

【資料 H-1】平成 27 年度留学生センター行事（出典：留学生センター作成）

行事名	開催日	概要	参加者数
新留学生研修会	4 月 11 日	新留学生を対象に、大学生活における注意事項、日本での生活 ルールの説明(交通安全・防犯講習会、ごみ捨て等のルール)を 行い、ランチパーティーを通して教職員や日本人学生と交流。	新 留 学 生 41 名
	10 月 17 日		新 留 学 生 81 名
留学説明会	4 月 14 日	日本人学生を対象に、山口大学の留学制度、サポート体制を留 学経験者の体験談を交えて説明。	日本人学生 220 名
短期語学留学説明会	4 月 21 日	日本人学生を対象に、休業期間を利用した海外短期語学研修 について説明。	日本人学生 80 名
	10 月 23 日		日本人学生 55 名
留学生と企業経営者 との交流会	1 月 9 日～ 1 月 10 日	日本で就職を希望する外国人留学生を対象に、山口県企業に ついて知る機会を設ける。	企業 16社 留学生 127名

【資料 H-2】 留学説明会アンケートとその結果（出典：山口大学留学生センター作成資料）

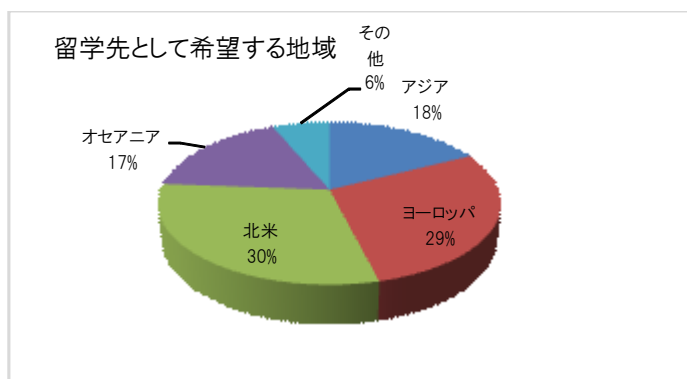
＜アンケート様式＞

留学説明会アンケート	
海外留学に関心を持つみなさんのニーズを把握するため、次のアンケートにご協力ください。	
1. あなたの学部、学年、性別を教えてください。	
(学部) (年) (男 ・ 女)	
2. 留学先として希望する国・大学はどこですか？	
(国 :) (大学)	
3. 留学の目的は何か教えてください（自由記述）。	
※質問の回答に該当する項目は○で囲み、自由記述欄には、内容を記入してください。	
4. 留学したいと考えている期間はどのくらいですか？	
・ 1週間程度 ・ 1か月程度 ・ 3か月程度 ・ 半年程度 ・ 1年程度 ・ 1年以上	
5. (留学をためらっている方のみお答えください)	
留学をためらっている理由は何ですか？（複数回答可）	
・ 経済的負担 ・ 単位修得（帰国後に単位認定がなされるか） ・ 就職活動への影響	
・ 帰国後の授業の履修 ・ 語学力等、留学先で適応できるかどうか ・ 家族の同意	
・ その他 ()	
6. 留学にあたってどのような情報を知りたいですか？（複数回答可）	
・ 留学先（大学を含む）の情報 ・ 留学先の宿舍	
・ 必要な経費（生活費、授業料等） ・ その他 ()	
7. 留学生センターの留学に関する情報提供は充分ですか？	
・ 十分だ	
・ 不十分だ	
(不十分だと答えた方は) どの様な情報が不足していると思いますか？（自由記述）	
	(裏面に続く)

<アンケート結果(抜粋)>

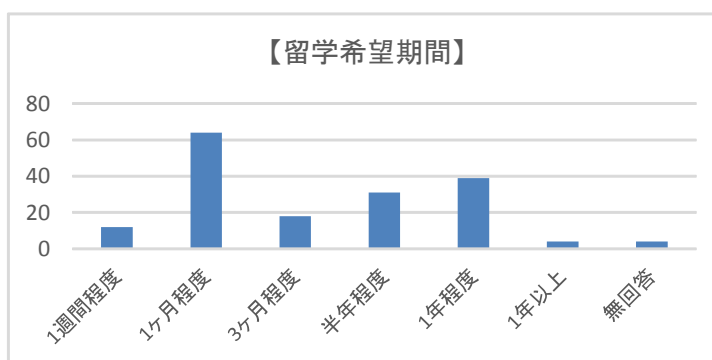
2. 留学先として希望する国・大学はどこですか？(複数回答あり)

地域名	人数
アジア	11
ヨーロッパ	18
北米	19
オセアニア	11
その他	4



4. 留学したいと考えている期間はどのくらいですか？

回答	人数(人)
① 1週間程度	12
② 1ヶ月程度	64
③ 3ヶ月程度	18
④ 半年程度	31
⑤ 1年程度	39
⑥ 1年以上	4
⑦ 無回答	4



【資料 H-3】平成 27 年度山口大学海外留学支援制度申請結果一覧（出典：平成 28 年 1 月 27 日開催
山口大学教学委員会資料）

平成27年度「山口大学海外留学支援制度～はばたこう！山口から世界～」選考について

1. 申請状況一覧

SEQ.	申請学部等	部局等企画						学生個人企画				計		備考
		3週間未満		3週間以上6ヶ月未満		6ヶ月以上		小計		3週間以上		件数	申請者数	
		件数	申請者数	件数	申請者数	件数	申請者数	件数	申請者数	件数	申請者数			
1	人文学部	1	6	1	6			2	12	5	5	7	17	
2	教育学部					1	2	1	2	2	2	3	4	
3	経済学部			2	62			2	62			2	62	
4	理学部・理工学研究科	2	2					2	2	1	1	3	3	
5	医学部			1	13			1	13	2	2	3	15	
6	工学部・理工学研究科・医学系研究科	23	99	14	33	1	1	38	133	8	8	46	141	
7	農学部・農学研究科	1	7		10			1	17			1	17	1つのプログラムに留学期間の異なる申請者を含む。
8	留学生センター	3	14	4	21	12	17	19	52			19	52	
	計	30	128	22	145	14	20	66	293	18	18	84	311	

2. 採択状況

①申請者全員を採択した。

②支援金支給額については、申請書類の審査結果に基づき、予算の範囲以内で評価点及び留学期間の区分を勘案し、1点当りの基礎単価を算出して支給額を決定した。

なお、他の奨学金等を受給している者については、その金額を支給額から除いた。

【参考：支援金額一覧】

留学計画の企画者	留学期間	学生一人当たりの支援額(上限)
部局等	6ヶ月以上	20万円
	3週間以上6ヶ月未満	10万円
	3週間未満	5万円
学生個人	3週間以上	5万円

【資料 H-4】 海外危機管理シミュレーション評価表

(出典：山口大学海外危機管理シミュレーション講評)

山口大学 海外緊急事故対応シミュレーション評価表

シミュレーション名		山口大学 海外緊急事故対応シミュレーション	
日 時	平成27年3月2日(月) 13:00~17:00	実施場所	共通教育課機軸2階 外国語演習室、27番教室、演習室21、学習室9、会議室
参加者(数)	対策本部長始め緊急対策本部メンバー、総勢37名 見学者17名 JGOS講師3名スタッフ2名	シミュレーションタイプ	ISDによるリスク等によるリスクの変化に備え、人質テロ事件に対応する緊急対策シミュレーションを実施した。
シナリオ概要	2015年3月2日、シドニー市内のレストランで武装した5名による人質立て籠もりテロが発生し、シドニーエクスプレス大学に交換留学派遣した学生が巻き込まれる可能性がある。緊急対策本部副部長、その後事調査状況、被害状況、救出と警官隊入隊後の被害対応を想定してシミュレーションを実施。	シミュレーション詳細	シミュレーション詳細は今回初めてであったが、本部長を中心として正確な事象把握と迅速な意思決定がなされた。一部担当では、本部長命令を即時の感覚で「自分の役割」を考え、その場に「One Voice」の下に積極的な対応がなされた。大学の組織で、情報収集(メール)、指示(明シ)、声(マイク)、マニュアルなど、いわゆる「決まっていること」が出来る前線で緊急対応を行うことになるが、実際には決まっていることが出来ていないことを目の当たりにした時どう判断するか、また優先順位をつけるか、言い換えれば各担当の判断プロセスと決定のスピード、そして決定者による判断基準をどう持つかが重要になる。さらに不測の事態の発生と広域に及ぶためには、やはり自衛隊等に対するルール、ポリシー、ガイドライン、マニュアルの内容と、それらにより決まっていることの実施、運用が確実に行われている遵守性の確保が重要になる。あるべき姿と現状の差を把握改善するPDCAの取組みが必要となる。
総 評		評価	4
組織編成(対策部のミッション/各班の人数等)	人数は充分であったが、常に同時、複数の対応ができるように準備し、風聞によっては、特定の対策班に人員を呼び込む柔軟性も必要である。	情報収集(収集先/収集方法等)	3
情報収集(収集先/収集方法等)	今回は入った情報が正確な情報であり、実際では情報の真偽確認作業が大きくなりしなくてはならない。常に正確性を期した裏付け確認方法を共有された。	クライシス・コミュニケーション(情報共有方法/伝達スピード/正確性等)	3
クライシス・コミュニケーション(情報共有方法/伝達スピード/正確性等)	コミュニケーションは速く正確であることが、伝達内容の正確さや情報の共有方法にも「一工夫」があったことがよかったと思われる。詳細は別紙講評を参照された。	意思決定(決定プロセス/スピード等)	3
意思決定(決定プロセス/スピード等)	対策本部内の意思決定についての問題は、各班に対する指示、特に広報班運について「スムーズであった。各担当においても判断の事象を速く、迅速に「一歩」を踏み出して行った。なお、各班には、指示を持たず自ら考え判断して「積極性」を期待したい。	マニュアル(理解/活用等)	2
マニュアル(理解/活用等)	策定されたマニュアルがある程度は理解すると思われるが実際の事故の現場においては、各担当各人がどの段階で何をどうするかの基本事項を具体的に定め、シミュレーション(訓練)を重ねることが望ましい。しかしながらマニュアル通りの事故は発生しない。要子として利用し、重要なことは記憶必須である。	外部資源との連携(対策先/旅行会社/保険会社等)	3
外部資源との連携(対策先/旅行会社/保険会社等)	今回の訓練では、情報のすべてを、実際の訓練は出来なかったが、外資系旅行代理店、都道府県警察、消防隊等との連携はスムーズに行くと推察する。		
評価	評価 1 : 相当の混乱が見られる。緊急の対策が必要である。 評価 2 : 実際の事故が発生した場合、混乱する可能性がある。 評価 3 : ほぼ問題ないが、一部修正すべき点が見られる。 評価 4 : 実際の事故が発生した場合でも、即時対応可能である。		

対策本部および各班に対するコメント	
<情報収集班>	現場との連絡・情報収集・情報確認について実際にどの程度出来るか、本部長に報告し、本部全体での情報共有については、定期的に全体ミーティングを設ける等になった。次々入る新たな情報について、各担当に伝えているなかったケースの発生は今後の課題である。各班は伝えているが連絡の遅延も認められた。
<総務班>	緊急対策本部の活動を支えるために必要な現金の手配から本部運営に必要な物資、用品の手配・購入までを定める。各担当に緊急時の指示を行う等詳細なコントロールが期待される。実際では緊急時手配から費用計算まで多岐の業務が同時に発生する。公開レジスタカードの必要性等気づいたことは収穫。
<広報班>	緊急対策の広報の要諦は、いわゆるマイナス報道であり如何に短時間で発表あるいは小さな記事にさせるか、理想は報道されないことにある。記者を味方にするが多くの記者を味方にするには広報対応については今後の課題であるが、マスコミの皆さんの質問レベルと内容が興味深く、充実した広報訓練が出来たものと考える。
<家族対応班>	保護者専用電話番号と家族担当割り振り、ホテル会議室の予約対応等では出来ていたが実際の場合、一家族に対し1名の担当者を選任させ、最後まで担当を貫き、抱え出すテロを行うことが望ましい。また実際の場合では、家族の心情に配慮しながら大学の代表として、事実にもかかわらず冷静な対応を行う必要がある。
<現地捜査班>	現地捜査班員の決定は遅くであった。緊急対策本部として事前に選定するのが、保護者と連携するの、又はその双方を実施するの、及び現地で何をどうするかについて変化する状況の中から判断し、対策本部に承認を得るだけの段階まで完成して申請するようになり得る。
<手配・渉外班>	各班から多岐に渡る手配要請が押し寄せたことになる。予め優先順位を定めて本部開設直後から対応すると円滑にできる。例えば、先ず記者会見を予定し、記者を誘導する表示を正門・裏門等から張り出し、キャンパス内を徘徊させない。このように各対策班の求めに対する準備と優先順位ができれば尚可。
<実施本部>	緊急対策本部の活動記録は、それ自体必要であると共に、大学の説明責任を果たし、また、保護者請求を行う際にも重要な業務である。時系列、且つ系統別に、本部スタッフのerviewし高い記録方法を共有された。
(Recommendation)	1. 今後も対策本部/各班の役割は重要でないで経験を積み重ねることが良いでしょう。リスクマネージャーは経験と知識が重要です。また、事故等の発生は休日、夜間のケースが多くなります。連絡網を作成するときに個人携帯電話番号も必ず考慮して入れる必要があります。 2. 事故の情報は刻々と変わっていくので、入手した情報をいづれどこから入手したのか確認・記録しておくことが重要です。各担当情報集約、外部対応記録といった形で、情報を統一し、統一して保存しておくことが良い方法と想われます。 3. 既設の設計・経路では、担当と緊急班を呼び出すことで確保されています。時間がかかると大学の本部から担当班を指示し出すのはかなり面倒な作業になります。保護者との連携の構築にも有効です。 4. 広報をはじめ個人情報、特にこのような状況下でもきちんと管理されなければなりません。技術的に可能であれば、サーバー内に隔離された状態で、限られた方々のみがアクセスできるようにして管理を徹底しよう。 5. 多数の被災者がおり、現場に教職員が赴いた場合は速攻となり早く、帰国後のその教職員に対する休養等が必要になる場合があります。 6. 実際の現場では保護者や社会との連携を構築し行うことで、大学の努力をかなり軽減することが可能です。充分な対応を提供できる保護者や社会との連携が重要です。現在ご加入の保護者で十分かどうか再検討をお勧めします。 7. 上記にも関係しますが、保護者に会員登録している場合とそうでない場合の問題の多さはかなり異なっています。学生の個人属性や登録に於いても緊急時には大学の優待が求められます。海外旅行保険及び事故対応費用保険の契約と管理は今後も重要なポイントとなるでしょう。

【資料 H-5】 海外大学／大学院留学説明会 (出典：山口大学 Web ページ)

海外大学／大学院留学説明会を開催

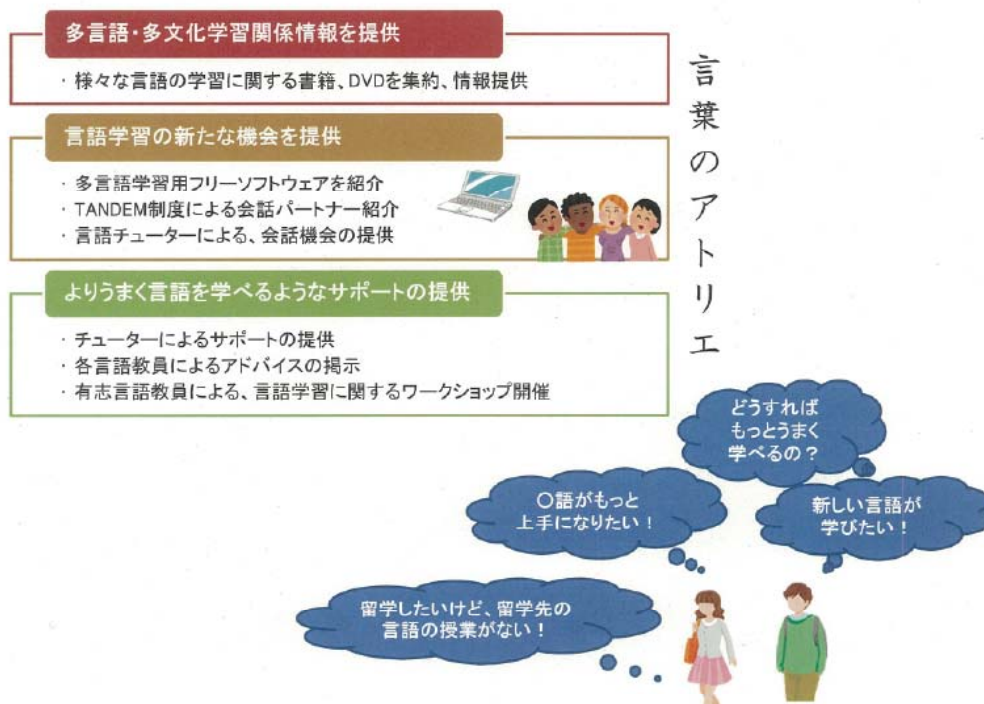


1月9日(金)、山口大学の吉田キャンパスと常盤キャンパスを遠隔講義システムで結び、米国大学院学生会と共催で海外大学／大学院留学説明会を開催しました。
米国大学院学生会は、米国学位留学経験者による団体で、学位留学を志す日本人学生に、留学に関する情報やノウハウを提供しています。山口大学は、本年4月に国際総合科学部を開設し、学生に1年間の交換留学を義務づけるなど、現在、大学をあげて「学生の国際化」に取り組んでおり、本説明会は、これからの時代に求められる国際マインド、在学中の留学、卒業後の学位留学についての最新の情報を提供し、留学に役立ててもらおうと実施されたものです。

説明会の冒頭、福祉留學生センター長による、グローバルに活躍できる人材像についての説明があり、岡学長の挨拶に続いて、宇部市出身で、米国大学院学生会所属の金子美穂さん、本学留學生センターの仁平講師、船井情報科学振興財団の選考委員で、本学経営協議会委員の益田陸司(東京大学名誉教授)が講演を行いました。それぞれ、大学院留学の手続き方法や、自身の留学体験、日米の大学比較、特に、アメリカの大学の人材の流動性という特徴について説明し、興味深い内容でした。

講演終了後にはパネルディスカッションを行い、パネリストとして、講演者に加え、文部科学省グローバル人材育成推進事業で技術留学の経験をもつ、大学院医学系研究科の渡邊竜介さんと石川万莉さんも参加し、自身の体験を交えながら、質問に答えました。会場の留学経験者も体験談を語るなど、活発なディスカッションとなりました。
山口大学は、本説明会をきっかけに、多くの学生が「海外留学」に関心をもち、将来の進路の選択の幅を広げてくれることを願っています。

【資料 H-6】 「言葉のアトリエ」（出典：山口大学留学生センター作成資料）



【資料 H-7】 「図書館でプチ留学！」に関する本学 Web ページ記事及びアンケート結果

（出典：山口大学 Web ページ，学術情報課作成）

<本学 Web ページ記事>

文化交流イベント「図書館でプチ留学！」を開催しました

平成27年12月21日（月）、吉田キャンパス総合図書館アカデミック・フォレストにて、国際総合科学部、留学生センターおよび図書館共催による文化交流イベント「図書館でプチ留学！」を開催しました。

大学のグローバル化が進む中、総合図書館では平成26年度に異文化理解や地域交流を深めるための資料を揃えた『文化交流スペース』を設置し、また平成27年度から大学教育機構と国際総合科学部により、学生の自律的言語学習の場である「言葉のアトリエ」が運営されています。

今回のイベントは、上記のような学習環境や学習機会を積極的に活用してもらうことを目的に開催したもので、海外留学を計画あるいは関心のある学生等38名が参加しました。冒頭、山内道樹図書館長より「海外留学には語学だけではなく自国の文化を学ぶことも重要である。こうした機会を利用してぜひ視野を広げてほしい」との挨拶があり、国際総合科学部 永井涼子准教授による「言葉のアトリエ」の活動紹介や図書館職員による図書館の語学・異文化学習資料の紹介の後、語学学習法をテーマとした「ワールドカフェ」を行いました。

中国、韓国、台湾、イギリス、タイ、ドイツ、フランスの7か国9名の留学生および教員をテーブルホストに迎えたワールドカフェでは、出身国の文化や語学学習法などを中心に活発な意見交換が行われました。ワールドカフェ終了後、国際総合科学部 仁平千香子助教より、「どの国のテーブルも言葉の壁を越え、みんな楽しそうに交流していた。今回知り合った留学生達と今後も交流を深めていってほしい」との満評がありました。

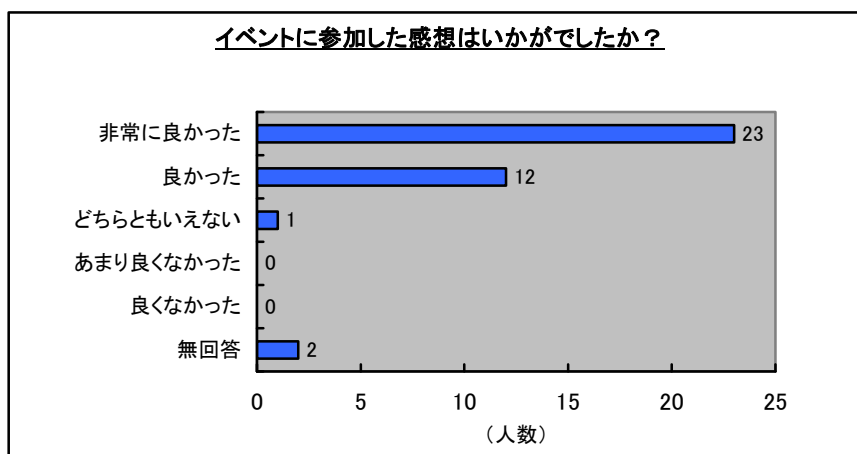
また、最後に留学生センター 中溝男子准教授より、「学内には「言葉のアトリエ」や留学生センターが企画するイベントなど様々な語学学習および留学生との交流の機会があるので、それらを積極的に利用し、今後も更に学習を進めてほしい」との言葉が述べられ、イベントは盛況のうちに終了しました。

参加した学生からは、「色々な国の人と話げてきて楽しかった」、「語学を勉強するきっかけとなり、モチベーションが高まった」などの感想が聞かれました。



<「図書館でプチ留学！」アンケート結果>

参加者：38名（教員1名、日本人学生30名、外国人留学生7名）



●非常に良かった、良かった を選んだ理由（一部抜粋）

<日本人学生>

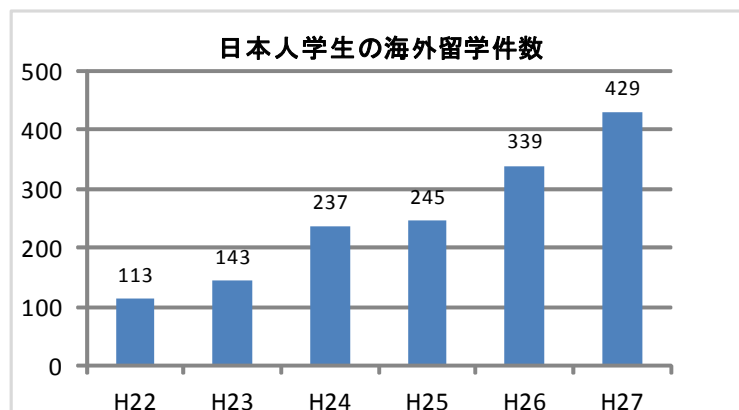
- ・留学生と交流できて来年の留学に意欲が湧いた。
- ・留学生の方と直接話す機会がなかったので、よい経験になった。語学をするきっかけ、また、モチベーションになった。
- ・これまで興味のなかったり、知らなかった学校に興味が出てきた。

<外国人留学生>

- ・日本人がタイに興味があって嬉しいです。

【資料 H-8】日本人学生の海外留学件数推移（出典：山口大学学生支援課作成）

年度	海外留学件数
H22	113
H23	143
H24	237
H25	245
H26	339
H27	429



（実施状況の判定）実施状況がおおむね良好である。

（判断理由）大学をあげて様々な方面から日本人学生の海外留学・体験を積極的に支援し、海外留学件数も増加していることから、日本人学生の留学に対する意欲の向上及び国際的に活躍できる人材育成が進んでいる。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

国際総合科学部 観点「教育内容・方法」

○小項目 6「GP の達成を保証するための成績評価法を確立し、実施する。GP の総合的な達成状況や授業の履修状況を把握できるシステムを確立し、意欲的で計画的な履修を促進する」の分析

関連する中期計画の分析

計画 1-1-6-1「授業毎に、GP の各項目に対応した到達目標と評価基準をシラバスに明記し、それに基づいて成績評価を実施するとともに、到達目標と評価基準の適切性について検証と改善を行う」に係る状況

[シラバスへの授業到達目標・評価基準の明示と活用状況]

授業毎にシラバスを作成し、一般目標と授業の到達目標として、①知識・理解、②思考・判断、③関心・意欲、④態度、⑤技能・表現の5つの観点別に明記して、DP と各授業の対応関係を明確にしている。成績評価法も全体と上述した5つの観点別に、定期試験、授業内・授業外レポート、受講者の発表(プレゼン)、演習及び出席等の評価方法、評価割合を示して、Web 上で公開し、シラバスに沿って成績評価を実施している。

シラバスの活用状況については、学生へのサンプル調査(回答者数 628 人)の結果から、学生の80%がシラバスを閲覧しており、主に履修登録のための確認や、教科書・参考書等、授業の内容・方法及び成績評価方法の確認に利用していることが分かる他、シラバスに必要な情報が記載されていると学生が考えていることが確認できる(資料 I-1, 2, 3)。

[到達目標・評価基準の検証と改善]

平成 25 年度の新しい共通教育の導入(p. 13-14)以降、全学的な AL の推進に伴い、ペーパーテストでは測ることができない学生のパフォーマンス(思考力・判断力・表現力)の成績評価基準の明確化・可視化を行うことで教育評価の改善を図るため、ルーブリック(学生の達成度を測るための共通の基準)に関する外部講師の講演会や大学教育センター主催の FD ワークショップを積極的に実施している。

平成 25 年度には、共通教育科目「山口と世界」のコモンルーブリックの検討を開始し、平成 26 年度に「コモンルーブリック開発ワークショップ」等を通して「山口と世界」のコモンルーブリックを策定した。策定したコモンルーブリックは授業担当者に配布して成績評価への活用を促し、「ルーブリック事例報告ワークショップ」等で学内外の教職員の参加を得て、ルーブリックの授業実践における活用方法や課題についての理解を深めた。

平成 27 年度には「山口と世界」以外の授業科目へのルーブリックの普及を目的としてワークショップ「授業科目シラバスから作成するルーブリックー観点別到達目標を活かしてー」(9月30日)を開催し、教員・学生がシラバスに明記された授業科目の到達目標を基準とした科目ルーブリックの作成を体験した。

国際総合科学部では、実践的能力の修得に重点を置いたアウトカムに基づく教育を行うため、それに相応しい成績評価法としてルーブリックを導入している。学部全体のコモンルーブリックを示し、それを基に各科目のルーブリックを作成して、単なる知識や技能の修得に留まらない評価を行っている。学生には入学時にコモンルーブリックを提示するとともに、科目ルーブリックを電子シラバスの重要な構成要素として記載しており、各科目における到達目標を学生自身で自覚できるよ

うにしている(資料 I-4, 5, 6)。

【資料 I-1】 Web シラバス抜粋(出典: 本学 Web ページ)

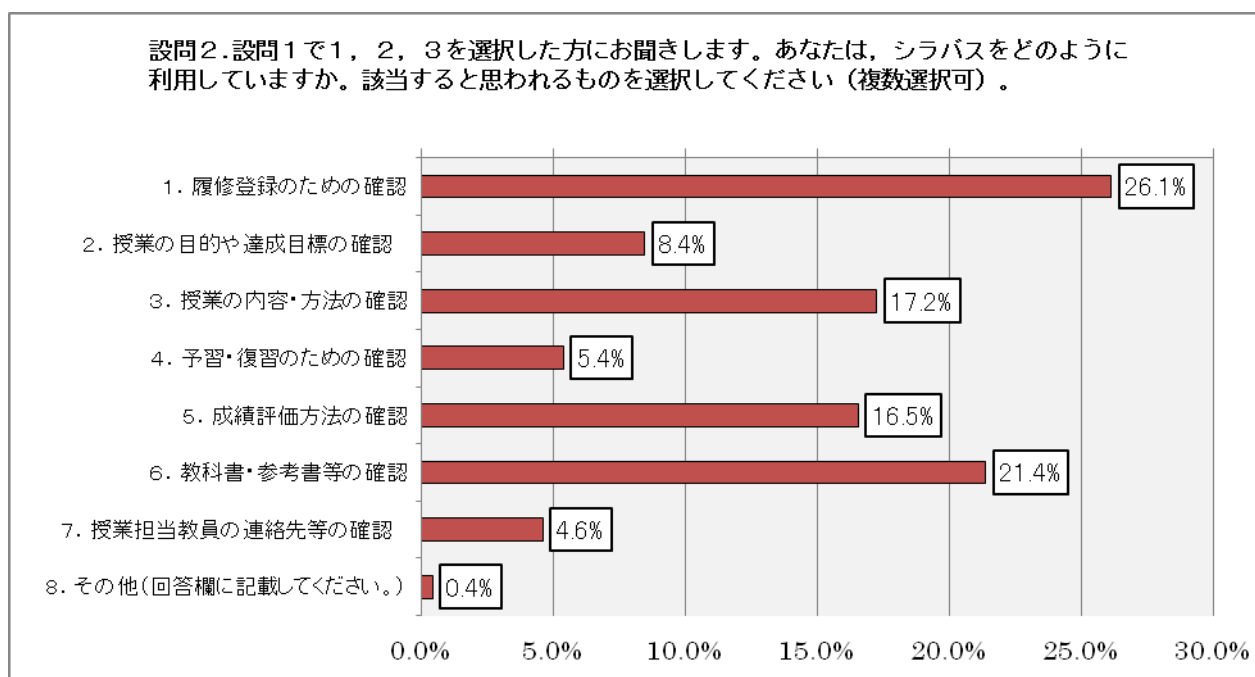
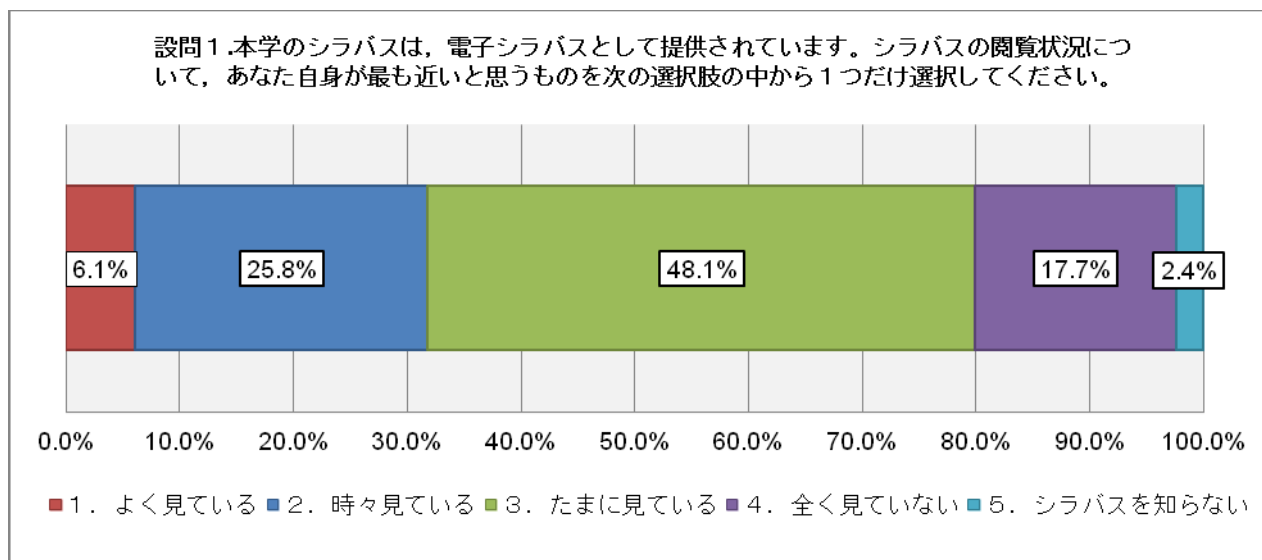
<p>開講年度 2016</p>		<p>開講学部等 共通教育</p>										
<p>開講学期 後期前半</p>	<p>曜日時間 水9~10</p>	<p>授業区分 講義</p>	<p>AL(アクティブ・ラーニング)ポイント 7.4ポイント</p>									
<p>時間割番号 1002040001</p>	<p>科目名(英文名) 山口と世界 [山口と世界] Yamaguchi and the World</p>		<p>単位数 1</p>									
<p>担当教員(ローマ字表記) 小川 勲 OGAWA Tsutomu</p>												
<p>授業科目区分</p>	<p>対象学生 Aクラス(医・農・獣の学割番号前半)</p>	<p>対象年次 1~</p>										
<p>開設科目名(英訳) 山口と世界</p> <p>使用言語 日本語</p> <p>概要(共通教育の場合は平易な授業案内) 課題探求型の授業であり、主体的な学修を促す授業です。山口大学や自学部・自学科の歴史や課題等を調査するとともに、高校と大学との接続問題や大学で学ぶ意義(大学プレミアム)等について個人およびグループで協議しながら課題等の発見と解決策について考えます。</p> <p>一般目標 課題探求型の能動的学修をとおして、山口大学や自学部・自学科の歴史や課題等を知るとともに、大学で学ぶ意義などを考えながら、地域社会の発展に寄与する能力や態度を身につけるとともに、それらの資質を将来所属する地域や国際的環境で活かす力を養う。</p> <p>授業の到達目標</p>												
<p>知識・理解の観点</p>	山口大学や自学部の歴史や現状の課題を世界的な視野で捉えることができる。											
<p>思考・判断の観点</p>	大学教育の効用(大学プレミアム)について、経済的・文化的側面から多面的に捉え、どのようにとらえるべきかを主体的に判断することができる。											
<p>関心・意欲の観点</p>	大学教育や高校教育の接続問題に関心をもち、その解決策を考えようとする。											
<p>態度の観点</p>	グループ活動に積極的に関わり、主体的に考え、行動することができる。											
<p>技能・表現の観点</p>	資料を適切に収集し、的確に分析することができる。 自分およびグループの考えを適切に表現することができる。											
<p>授業計画</p> <p>【全体】 担当教員と受講生とが意思疎通を図りつつ、受講生同士が切磋琢磨し、相互に刺激を与えながら知的に成長する課題探求型の能動的学修に取り組み。</p> <p>【週単位】</p> <p>※AL(アクティブ・ラーニング)欄に関する注 ①A~Fのアルファベットは、以下の学修形態を指しています。 【A:グループワーク】、【B:ディスカッション・ディベート】、【C:フィールドワーク(実験・実習、演習を含む)】、【D:プレゼンテーション】、【E:振り返り】、【F:商標】 ②【多】、【中】、【少】は授業時間内におけるALが占める時間の割合を指しています。 【多】:授業時間の50%超、【中】:授業時間の15%~50%、【少】:授業時間の15%未満。「振り返り」と「商標」については該当する場合に【あり】と表示されます。</p>												
	項目	内容	授業外指示	授業記録	AL(アクティブ・ラーニング)※							
第1週	オリエンテーション	授業の特徴を理解する。			【多】	【中】	---	---	【あり】	【あり】		
第2週	自分が所属する学部・学科の歴史と現状の課題を調査	山口大学の歴史と現状を調査する。			【中】	---	【多】	---	【あり】	【あり】		
第3週	グループ内で調査結果の分析とプレゼン準備	調査結果の分析とプレゼン準備			【中】	【中】	---	【多】	【あり】	【あり】		
第4週	発表①	各班が所定の時間内に調査した結果を発表し、相互評価を行う。			---	【中】	---	【多】	【あり】	---		
第5週	高校教育と大学教育との接続の問題を考える	高大接続の問題を考える。			【多】	【中】	---	---	【あり】	【あり】		
第6週	大学教育の効用(大学プレミアム)を考える	与えられた資料を元に大学教育の効用を考える。			【中】	【多】	---	---	【あり】	【あり】		
第7週	プレゼン準備	高大接続の問題、大学プレミアムについて協議した内容を発表する準備を行う。			【多】	【少】	【中】	【少】	【あり】	【あり】		
第8週	発表②	各班が所定の時間内に協議した内容を発表し、相互評価を行う。			---	【中】	---	【多】	【あり】	【あり】		
<p>【AL(アクティブ・ラーニング)ポイント】 7.4ポイント</p> <p>成績評価法</p> <p>【全体】 課題探求を主体的に行っているか、自学部の歴史や現状の課題を把握できているか、高大接続の問題とその解決策および大学で学ぶ意義(大学プレミアム)などを個人およびグループで協議した結果を発表し相互評価を行う。 欠席回数:1回まで、2回欠席すると単位を修得できなくなります。</p> <p>【観点別】</p>												
		知識・理解	思考・判断	関心・意欲	態度	技能・表現	その他	評価割合(%)	JABEE収集資料			
定期試験(中間・期末試験)		---	---	---	---	---	---	---	---			
小テスト・授業内レポート		---	---	---	---	---	---	---	---			
宿題・授業外レポート		---	---	◎	---	---	---	10%	---			
授業態度・授業への参加度		---	○	○	◎	---	---	20%	---			
受講者の発表(プレゼン)・授業内での制作作品		◎	○	○	---	---	---	50%	---			
演習		---	---	---	---	---	---	20%	---			
出席		---	---	---	---	---	---	欠格条件	---			
その他		---	---	---	---	---	---	---	---			

<https://www.kyoomu.jimu.yamaguchi-u.ac.jp/Portal/Public/Syllabus/DetailMain.aspx>

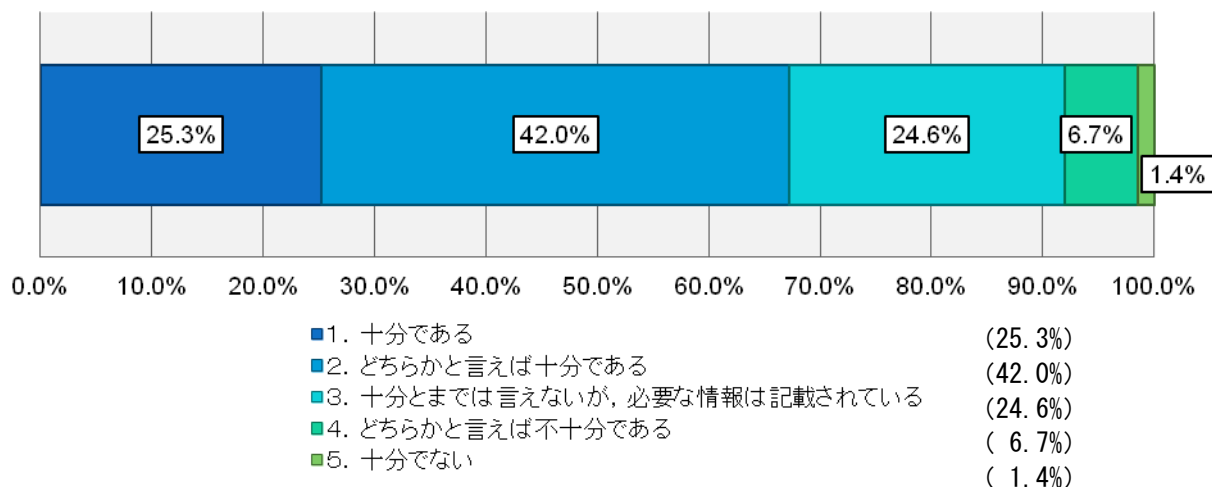
【資料 I-2】成績評価等の客観性、厳格性を担保する措置等に係る各学部の取組状況（平成 26 年度）（GPA の活用状況）（出典：機関別認証評価自己評価書資料 5 - 3 - ③ - 4）

人文学部	<ul style="list-style-type: none"> ・成績評価の方法等についてはシラバスにすべて記述され、公開されている。授業評価や、GPA・成績分布調査によりクラス間の成績格差が認められる授業については、FD活動を通じた改善がなされている。
教育学部	<ul style="list-style-type: none"> ・各指導教員や教育学部窓口(学務係)において、履修や取得免許の相談及び成績評価への申し立てに応じている。GPAは、学務厚生部会において1年次から著しく低い学生を把握した上で、各教室の主任に周知して個別指導してもらう等、早い段階での対応を考えるための判断材料として利用している。 ・授業科目の成績評価基準、卒業認定基準を学則や学部規則で明確に定め、教授会等で適宜な判定を行っている。
経済学部	<ul style="list-style-type: none"> ・2年進級時の学科及びゼミナールの所属を決定する際に、教員による面談・成績による選抜に加えて、GPAを活用し、卒業予定者に対しては、試験結果に伴う評価確認申請制度を設けている。また、「経済学部入門」を発行し、卒業論文の書き方を示すとともに、学部外との取組の中で優秀な評価を受けた経済学部の学生の研究成果を掲載している。 ・成績評価等の客観性及び厳格性を担保するため、シラバスに成績評価の方法を明示し、公表している。
理学部	<ul style="list-style-type: none"> ・成績評価の客観性を担保するため、理学部独自の学生成績データベースを作成し、それらを基にGPAを算出し、適時学生に周知することにより、学生自身が自己点検評価をおこない、学習の達成度を確認できるようにしている。また、GPAは特待生の選考などにも活用している。なお、学科においては、以下の取組などが行われている。 ・組織的にはピアレビューなど客観的な成績評価のための取組をしている。 ・複数の教員による授業では相互の評価チェックを行っている。 ・答案の返却に際しては、解答例および採点基準を学生に示している。
医学部	<ul style="list-style-type: none"> ・医学部では教務部委員会、保健学科では教務委員会において、成績評価等の客観性、厳格性を担保するための組織的な措置を講じている。
工学部	<ul style="list-style-type: none"> ・成績評価の方法は、それぞれの授業のシラバスに公開している。そのうえで、受講生の習熟度を100点満点として評価し、60点以上を合格として厳密に評価している。そのほか、学科においては以下の取組が行われている。 ・JABEE認定活動として、模範解答、採点基準を明確化している。JABEE認定活動の一環として、各科目の合格率を評価し、極端に低い科目については調査と改善(担当教員の変更)などを行っている。 ・試験答案を返却すること、模範解答・採点基準を明示することを学科として申し合わせている。 ・GPAは進級へ利用しており、GPAと単位数の両方での評価を行っている。成績評価に対する異議申し立ては受け付けており、特に、4年次への研究室配属では厳格な成績評価を行い、成績評価の高いものが評価されるようにしている。 ・後期開始前及び4年次進級判定の前に、副学科長および教務委員が全科目全学生の成績を収集し、その結果について議論する。全教員に対してすべての試験問題と答案用紙を保管する事を義務づけ、いつでも求めに応じて開示可能な状態とさせる事により厳格性を担保する。各期末試験や中間試験の模範解答例は希望者全員が知ることができ、自分の解答と比較して達成度を確認できる。また、成績が思わしくない場合にはオフィスアワーを利用して直接担当教員に質問し成績不振の原因を特定することができる。 ・卒業論文の評価等に関しては、評価基準を設け、その基準に達しているかについて、審査会を開き、指導教員、主査、副査以外の教員も加わり組織的かつ公平な評価を行っています。一般の科目においては、カリキュラムWGにおいて各科目のシラバスをすり合わせ、成績評価の客観性等について検討を行っています。 ・卒業に必要な単位数だけでなく学生がより多くの選択科目を履修し知識を吸収させるために、成績評価をGPAと専門科目の取得単位数の積で実施している。
農学部	<ul style="list-style-type: none"> ・進級判定(2年次あるいは3年次)に実施しており、取得単位数を利用している。また、成績評価に対する異議申し立て制度、答案返却等を一部で実施している。 ・学生からの異議申し立ては学務委員会等、組織として受けられる体制を取っている。
共同獣医学部	<ul style="list-style-type: none"> ・進級判定(2年次、4年次、6年次)に実施しており、取得単位数を利用している。また、成績評価に対する異議申し立て制度、答案返却等一部で実施している。 ・学生からの異議申し立ては学務委員会等、組織として受けられる体制を取っている。

【資料 I-3】シラバスの活用状況に係るアンケート調査結果（サンプル調査）（回答者数 628 人）（出典：機関別認証評価自己評価書資料 5 - 2 - ③ - 6）



設問3. 設問1で1, 2, 3を選択した方にお聞きます。あなたは、シラバスに授業の情報が十分に記載されていると思いますか。



(出典：大学評価室作成)

【資料 I-4】 ルーブリックに関する FD 活動状況（出典：山口大学 FD 活動報告書資料より作成）

講座名	開催日	内容	参加人数
山口大学 FD ワークショップ「学士課程教育における学習成果測定について学ぶ～ルーブリック開発を目指して～」	平成 26 年 3 月 5 日	・学外講師によるアセスメント・ポリシーの構築やルーブリック開発の具体に関連する基調講演 ・参加者によるグループワーク(授業科目「山口と世界」のコモンルーブリックの試作)	教職員 34 名
『山口と世界』コモンルーブリック開発ワークショップ	平成 26 年 7 月 31 日	・「山口と世界」におけるルーブリック開発の趣旨及び作業過程の説明 ・参加者によるグループワーク(「山口と世界」のコモンルーブリック作成)	教職員 18 名
ルーブリック評価シートの作り方と活用法を学ぶー学生の自主的自立的な学修活動を評価する方法を考えるー	平成 26 年 9 月 3 日	・教員に対し、ルーブリック評価やルーブリックの作成手順についての説明	教員 52 名
『山口と世界』コモンルーブリック活用ワークショップ	平成 26 年 9 月 24 日	・策定した「山口と世界」コモンルーブリックに基づき、授業担当者を中心に、授業実践におけるルーブリック活用について説明 ・参加者による個々の授業設計に応じたルーブリックの試作及び発表・意見交換	教職員 15 名
ルーブリック事例報告ワークショップー「山口と世界」授業実践などを例にしてー	平成 27 年 2 月 27 日	・「山口と世界」コモンルーブリック開発の経緯と課題についての報告 ・学外講師による他大学のルーブリック開発取組の紹介 ・参加者によるグループ対話	教職員 38 名
授業シラバスから作成するルーブリックー観点別到達目標を活かしてー	平成 27 年 9 月 30 日	・「授業設計を助けるルーブリックの特徴と効果」に関する講演 ・参加者によるグループワーク(レポート採点のためのルーブリック作成)	教職員 18 名

【資料 I-5】 「山口と世界」 コモンルーブリック (出典：大学教育機構大学教育センター)

「山口と世界」コモンルーブリック					
<p>チームで、山口に関連する課題・テーマを設定し、情報を収集し、分析し、解決策や企画をまとめ、口頭や紙媒体(もしくは映像やWeb)で発表し、地域や国際的環境で活かす力を養う授業。アクティブ・ラーニングを通して、研究や社会実践の基本的なプロセスについて、学習の仕方やリサーチリテラシーの基本を学習することが目的である。</p>					
規準	内容	レベル3	レベル2	レベル1	レベル0
発見する	山口に関連するテーマ設定、企画立案	山口に関連する課題に応じて、十分な下調べにもとづき、適切かつ独創的なテーマ設定、企画立案ができる	山口に関連する課題に応じて、下調べをした上で、テーマ設定ができる	山口に関連する課題に応じたテーマ設定ができる	レベル1に満たない
はぐくむ	テーマ設定、企画にもとづく情報収集およびコミュニケーション	課題、テーマ設定、企画に必要な情報を最大限に収集した上で、他者との協働作業を通して、学術的に適切な方法でプロダクツの作成につなげられる	課題、テーマ設定、企画に応じた情報収集ができ、それらを分析・考察した上で、他者との協働作業を通して、プロダクツの作成に発議させられる	課題、テーマ設定、企画に応じた情報収集ができ、他者とコミュニケーションを図りながら、プロダクツの作成につなげることができる	レベル1に満たない
かたちにする	編集、作品化、発表資料、レポート等、プロダクツの作成	収集した情報の分析・考察に基づき、独創性を備え、かつ、地域や国際的観点に立って説得性を伴ったプロダクツを作成できる	収集した情報の分析・考察にもとづき、プロダクツを作成できる	期日までにプロダクツを完成することができる	レベル1に満たない
分かちあう	公開、プレゼンテーション、チームワーク	プロダクツを効果的に他者と共有するための戦略を立て、チームワークを発揮して展開し、認知・評価をえることができる	プロダクツに説得力をもたせるため、グループ内での役割分担を明確化して取り組むことができる	グループの活動に参加し、課題の求める形でプロダクツを公表できる	レベル1に満たない
振り返る	他者および自分(たち)の企画およびプロダクツの評価、今後の地域や国際的環境でのく発見するにつなげる。	他者および自分(たち)の企画・活動・プロダクツを評価し、その評価をチームで共有し、地域や国際的観点に立った企画・実践にその評価を活かせる	他者および自分(たち)の企画・活動・プロダクツを評価し、その評価をチームで共有できる	他者および自分(たち)の企画・活動・プロダクツについてよかった点、悪かった点をあげられる	レベル1に満たない

【資料 I-6】 国際総合科学部 コモンルーブリック (出典：国際総合科学部「履修の手引き」)

国際総合科学部のコモンルーブリック					
<p>チームで、ある課題・テーマを設定し、情報を収集し、分析し、解決策・プロジェクト・プランをまとめ、口頭や紙媒体(もしくは映像やWeb)で発表する形の授業</p>					
	DPとの対応	レベル3	レベル2	レベル1	レベル0
課題・テーマの設定、仮説・調査・分析のプランの設定	DP3-2課題設定能力	課題・テーマが独創的かつ明確であり、それについての仮説や調査・分析プランがわかりやすく整理されて示されている。	課題・テーマの大きさは適切であるが平凡で、よく見られる仮説や調査・分析のプランが設定されている。	課題・テーマは扱いやすいが狭すぎ、それに関連する事柄を考慮せずに仮説や調査・分析のプランが設定されている。	課題・テーマが広すぎる、もしくははっきりしない、そのため仮説や調査・分析のプランが示されていない。
適切な方法での情報の収集	DP2-1情報収集・処理能力、DP3-1深層ニーズ把握力	課題・テーマに即した情報を複数の情報源もしくは複数の手段で収集し、その質と量も適切である。	課題・テーマに即した情報収集を行っているものの、情報源が一つであったり、情報が一面的であったりしている。	情報の収集は行えるものの、その情報が必ずしも課題・テーマに即したものとなっていない。	文献やインターネット上の情報収集、アンケート調査やインタビューなどの調査を具体化できない、そのため、課題やテーマに関する情報が収集できない。
集めた情報の分析	DP1-4知識の活用能力、DP2-3情報収集、処理能力、DP3-3常識検り上げ能力、DP4-1科学的思考・推論力	(理系と文系の枠を超えた)複数の視点から分析を行い、収集した情報を十分に生かしている。また、量的なデータについては統計学的な分析を行っている。	情報はある程度分析に選した形に整理され、分析をしているが、一面的であり、情報を完全に生かした形になっていない。また、量的なデータについては集計表を作る程度の分析しかしていない。	情報は整理されているが、分析の方法論の理解が不十分なために、分析に適した形になっておらず、分析が十分ではない。	分析の方法論を理解していない、情報を整理し、まとめることができていない。

	DPとの対応	レベル3	レベル2	レベル1	レベル0
解決策・プロジェクト・プランのまとめ	DP3-4着想具現化能力、DP3-5着想検証能力、DP4-2科学技術・社会洞察能力	解決策・プロジェクト・プランが、収集した情報を十分に生かした形で明確性、論理性、具体性を持ったもの、さらに多方面への考察が行き届いた総合的、独創的なものとなっていて、実現可能性が十分に検討されている。	解決策・プロジェクト・プランが収集した情報に基づいてある程度明確性、論理性、具体性を持ったものとなっているが、一面的な部分も見られる。実現可能性の検証が部分的に行われている。	解決策・プロジェクト・プランの概要はある程度理解できるものになっているが、集めた情報とずれている部分があったり、明確性や論理性、具体性には欠けていて、実現可能性の検証が難しい。	解決策・プロジェクト・プランが課題・テーマに沿っていない、もしくはあいまいであったり、明らかに実現が不可能なものであったりする。
チームワーク	DP2-3コミュニケーション能力、DP2-4自己省察能力、DP2-5共働力、DP4-3抱擁能力、DP4-4調整・統合能力	的確な自己分析とコミュニケーションにより各自に適した役割分担を振り分けることができる。グループ内で議論を重ねることで、役割分担に基づいて各自が行った部分をさらに発展させ、それを有機的に結合させることで一つのまとまったものを作ることができる(1+1+1+1=8)。	グループ内での役割分担を行い、各自が行った部分についてグループ内で議論し、適宜調整をおこなってまとまったものを作ることができる(1+1+1+1=4)。	グループ内で役割分担を行い、各自が行った部分をつなぎ合わせて一つのものを形作るが、それはある程度まとまっているものの一部に整合性がない(1+1+1+1=3)。	グループ内での意思疎通が不十分で共働することができず、できあがったものが各自が行ったことの統一性のない寄せ集めになっている(1+1+1+1=1)。
コミュニケーション	DP2-3コミュニケーション能力	異なった文化的背景を持つ人との間でも十分にコミュニケーションをすること(議論やプレゼンテーションなど)ができる。	同じ文化的背景を持つ人との間で十分にコミュニケーションをすること(議論やプレゼンテーションなど)ができるが、異なった文化的背景を持つ人とは部分的なコミュニケーションにとどまる。	同じ文化的背景を持つ人たちとの間で部分的もしくは一面的にコミュニケーションをすること(議論やプレゼンテーション)ができる。	同じ文化的背景を持つ人たちとの間でさえコミュニケーションをすること(議論やプレゼンテーション)が難しい。

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 授業ごとに、到達目標と評価基準を観点別にシラバスに明記し、DPとの対応関係を明確にして、シラバスに沿って成績評価を行っている。さらに、平成25年度以降、全学的なAL推進に伴い、学生のパフォーマンス評価のためのルーブリックの開発と活用を全学に拡充するための活動を行い、国際総合科学部においてルーブリックを導入する等、多様化する成績評価へ対応しているため、良好と判断する。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

国際総合科学部 観点「学業の成果」

計画 1-1-6-2「全学的な学生の自己主導型学習を支援するとともに、教育の質保証を行うため、新たに学習成果を定量的に可視化するシステムの構築や体制を整備し、教育機能の強化を図る。また、本システムを第3期中期目標期間初頭までに順次全学部において導入する」に係る状況

[山口大学能力基盤型カリキュラムシステム (YU CoB CuS) の構築]

本学では、教育の質保証を行い、教育機能の強化を図る目的で、最も重要な DP の達成度を客観的に評価するため、学修成果を定量的に可視化する「山口大学能力基盤型カリキュラムシステム (YU CoB CuS)」を平成 27 年度から開発・導入し、平成 31 年度末までに全学部へ導入することを計画している。

このシステムは、各科目を横（行）に、DP を縦（列）に並べて構成されるマトリックスであり、行（個々の科目の各 DP への貢献度分布）だけでなく、列（個々の DP への各科目の貢献度の分布と合計）を可視化（数値化）している点が特徴である。YU CoB CuS により DP と各授業科目との対応が明確になり、また、修得した能力が可視化され、学生は各々の到達度を確認しながら、自主的に自らの学修プランを立案できる（資料 J-1, 2）。

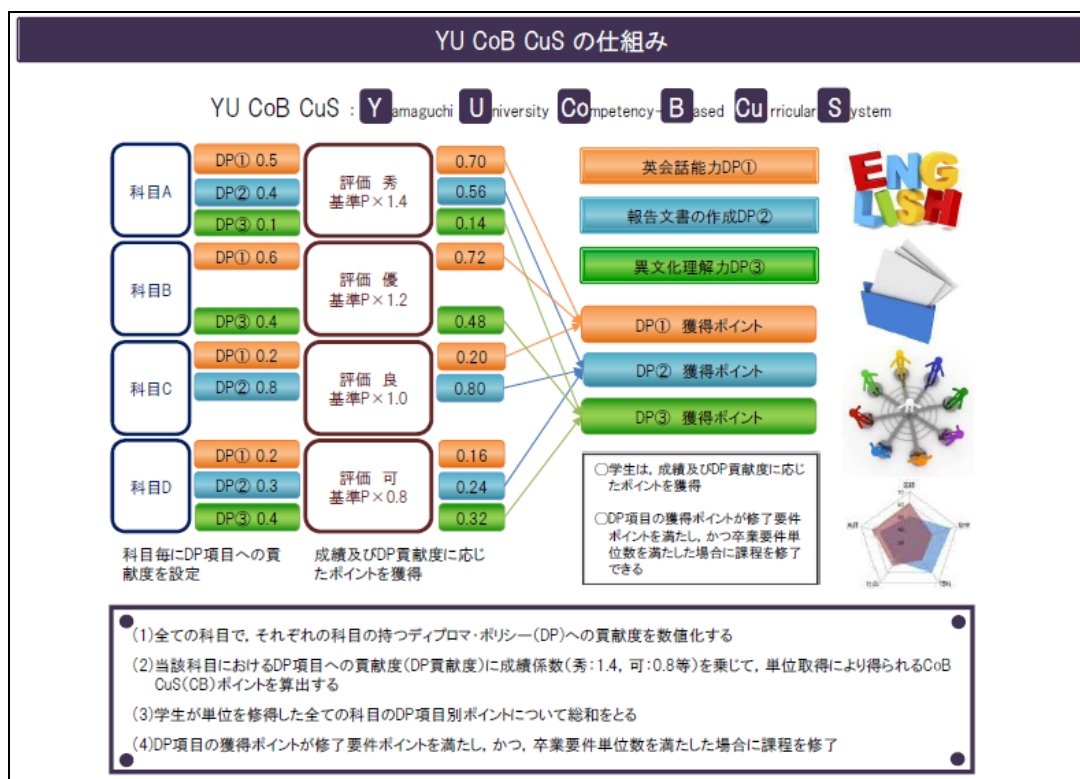
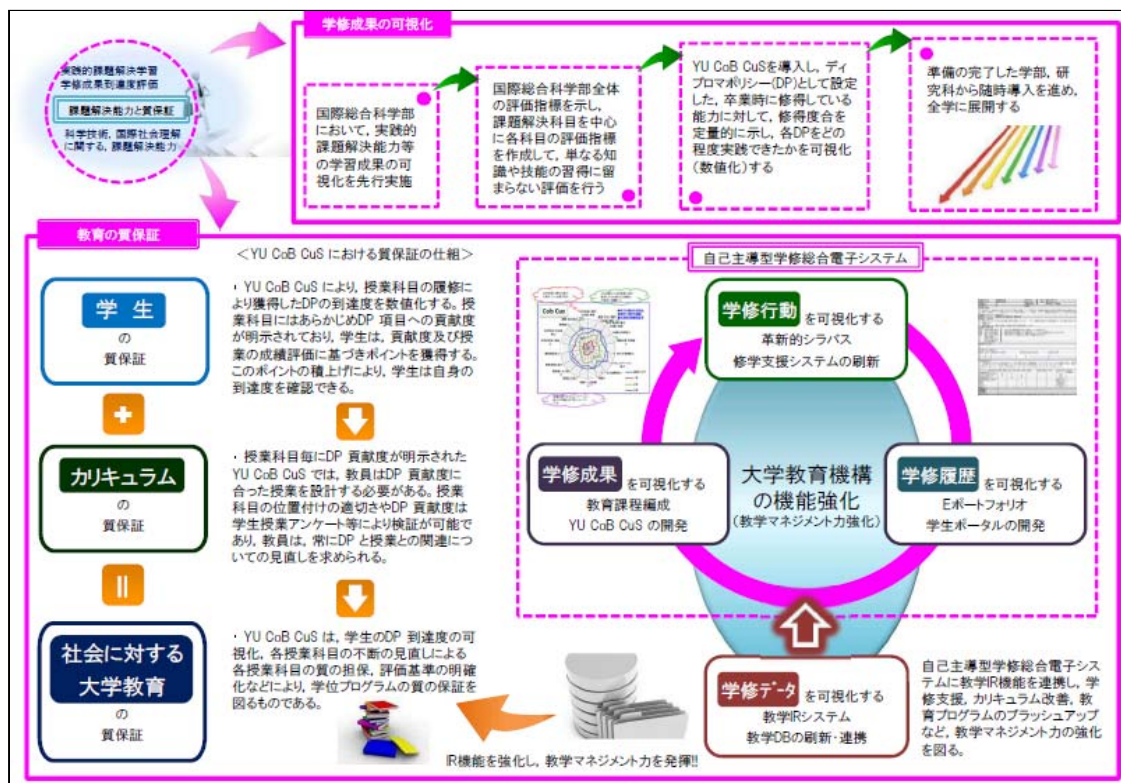
[学部における導入状況]

国際総合科学部では、平成 27 年度から、特徴であるアウトカムに基づく文理融合教育を推進するため、クォーター毎に YU CoB CuS で示した各 DP の各項目の基準値と学生各々の履修状況をグラフに示したレーダーチャートと、学生がクォーター毎に DP の達成度を自己評価し記入するリフレクション・シートを作成・活用している。担任教員は、これらを参考に学生との個別面談指導を行い、次クォーターでの履修科目等の相談を含め、学生の自己主導型学修を支援している（資料 J-3, 4）。

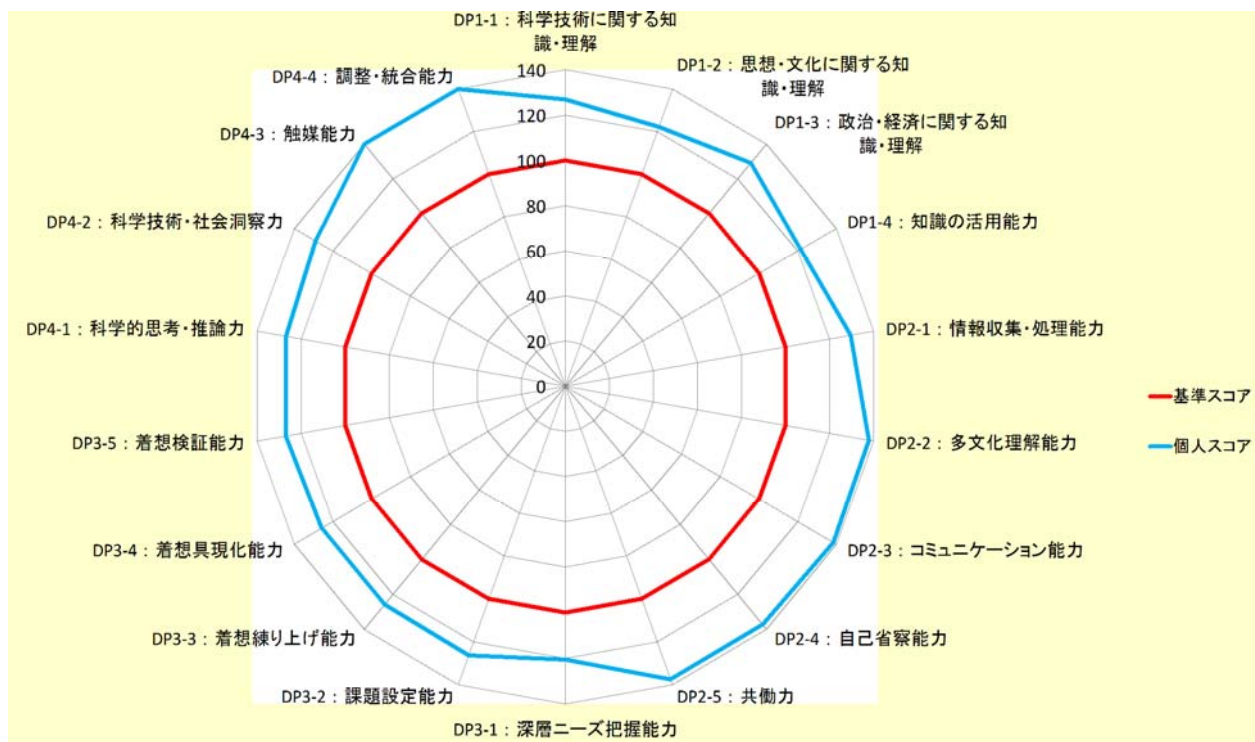
人文学部は、平成 28 年度の教育改革に際して、専門科目のうち社会人基礎力を涵養する低年次学生向けの「人文コア科目」の「リテラシー科目群」へ YU CoB CuS の導入を計画している。ここに言うリテラシーとは、人文科学諸学に共通して必要となる外国語能力、史資料解析能力、論理的能力、AL といった汎用的スキルやツールを修得するものである。YU CoB CuS により、学生に対してリテラシー能力の到達度を可視化するとともに、キャリア教育の一層の充実を図るため、数値化した達成状況をポートフォリオに記載して学生のキャリアパスに対する意識を高め、4年間を通じて個々の学生に対して丁寧なキャリア指導を行うこととしている。

【資料 J-1】 YU CoB CuS の概要

(出典：平成 27 年度文部科学省特別経費 (国立大学の機能強化) 説明資料抜粋)



【資料 J-3】 YU CoB CuS レーダーチャート (出典：国際総合科学部学務係作成)



【資料J-4】 リフレクション・シート（出典：国際総合科学部学務係作成）

クォーター・リフレクション・シート（1～2年次用学生）

____年次 第____クォーター

学籍番号：15-1401-_____ 氏名_____

※ 前クォーターの学修プロセスを振り返り、ディプロマ・ポリシー大項目ごとに自己総括（「何がどの程度達成でき、何がどの程度達成できなかったか」）し、それを踏まえて、今クォーターの学修で特に力を入れたい点を記すこと。

1. 「幅広い学識とその活用能力」の修得について
2. 「コミュニケーション能力と共働力」の修得について
3. 「デザイン思考と課題解決能力」の修得について
4. 「科学的思考と調整・統合能力」の修得について
5. 1～4（ならびに 1 年次後期以降は前回自己策定した今semesterの学修目標・学修計画）を踏まえ、現在スタートしているクォーターの学修で特に力を入れたい点を記すこと。

※ 担任教員（アカデミック・アドバイザー）からのコメント

（実施状況の判定） 実施状況が良好である。

（判断理由） 学習成果を定量的に可視化する YU CoB CuS を独自開発し、国際総合科学部において活用しており、平成 28 年度の人文学部低年次教育にも活用が予定され、他学部への導入に向けた

検討も進んでいることから、学生の自己主導型学習の支援に向けた体制が整備され、教育機能の強化が図られており、良好と判断する。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

国際総合科学部 観点「学業の成果」

計画 1-1-6-3「学士課程において、成績票に GPA(Grade Point Average)を表示し、計画的な履修に役立てるとともに、履修指導のデータとして活用する。また、各開設科目の GPC(Grade Point Class Average)などの成績データを学内で参照し合い、到達目標や評価基準の設定の指針とする」に係る状況

[GPA を活用した履修指導の状況]

平成 22 年度に修学支援システムを改修し、成績確認画面に GPA を表示して学生が自分の履修状況を確認し、計画的な履修を促すとともに、大学として、学業優良者に対して授業料を免除する特別待遇学生及び学長表彰学生の選考に活用し、学生の学業を奨励している。

工学部では、専門科目に GPA を活用した成績評価を行っており、単位の実質化のために、登録した科目の学修時間を確保させ、十分な学修効果を上げられるよう指導している。理学部では、学生に定期的に GPA を提示し、その結果に基づいて学修達成度を自己点検評価させ、履修指導に役立てている。学期毎の履修単位の上限設定(CAP 制)を導入している経済学部と国際総合科学部では、一定の基準の GPA を超える優秀な学生に対しては、上限設定を解除している。

平成 27 年度には、教育の質保証及びきめ細かな修学指導等の充実のため、「山口大学 GPA 制度の取扱いに関する要項」を制定して、GPA の取扱を明確化した(資料 K-1, 2)。

[成績分布共有システムの構築とその活用]

各授業の到達目標と評価基準の設定の指針とするため、GPC（各授業の成績から特定の方式によって算出された学生の成績評価値あるいは成績評価の方式）と成績分布を Web 上で表示する成績分布共有システムを構築し、平成 23 年度から運用を開始した。同システムから抽出した具体的な科目の成績分布グラフを各学部・研究科の FD 研修会や共通教育実施部会の授業科目別分科会で示して成績評価方法等について説明を行う他、各学部・研究科で成績の平準化、評価基準の統一化を推進している。また、同一科目における成績の平準化のため、成績分布共有システムを活用し、同一学科同一科目でクラス間の成績分布に差がある場合には、担当教員にフィードバックを行っている。この取組のなか、人文学部では同システムにより基礎セミナーの学問分野間の成績分布の違いを認識して、統一シラバス化を目指した FD 活動を展開し、理学部では物理学の成績分布の差異の確認を行った。また、共通教育の情報処理分科会では、情報セキュリティモラルに関して成績評価の在り方について検討した(資料 K-3)。

【資料 K-1】 学生用の成績確認画面（出典：山口大学修学支援システム）

2015年度前期												
科目区分別修得状況												
	共通教育科目	教養コア	英語	人文教養	社会教養	自然教養	学際的教養	学部専門基礎	日本語	教職基礎	専門科目	基礎
基準単位	38	8	6	3	3	2	8	8			86	12
修得単位	27	6	1	3	2	2	7	6			10	8
	必修	A単位	A自学系列	B単位	自由	演習	教職	その他の科目	総合計			
基準単位	2	42	10	4		12						
修得単位		2							37			
基準単位												
修得単位												
年度・学期別修得状況												
	2014年度		2015年度									
	前期	後期	前期	後期								
修得科目数	12	12	3									
修得単位数	19	14	4									
											合計	
修得科目数											27	
修得単位数											37	
GPA												
期間	GPA	GPT	参入単位数	参入科目数								
通算	1.06	77.0	72	49								
2015年度前期	0.50	12.0	24	14								

【資料 K-2】 山口大学グレード・ポイント・アベレージ制度の概要（出典：山口大学グレード・ポイント・アベレージ制度の取扱いに関する要項抜粋）

(GPA の計算方法)

第4条 GPA は、次の式により計算するものとし、その数に小数点以下第二位未満の端数があるときは、これを切り捨てる。

$$GPA = (4 \times \text{「秀」の修得単位数} + 3 \times \text{「優」の修得単位数} + 2 \times \text{「良」の修得単位数} + 1 \times \text{「可」の修得単位数}) \div \text{履修登録単位数}$$

2 前項の「単位数」及び「履修登録単位数」について、学期 GPA の計算にあつては当該学期の修得単位数及び履修登録単位数を、通算 GPA の計算にあつては全学期の修得単位数及び履修登録単位数を用いるものとする。

(GPA の計算対象)

第5条 GPA の計算は、次のものを対象とする。

- 履修登録した全ての授業科目(集中講義を含む。)
- 他の大学等で修得した単位を本学における授業科目の履修により修得したものとみなし単位を認定された授業科目等のうち、評語による評価を含めて単位認定した授業科目

(GPA の記録)

第6条 GPA は、成績原簿に記録するものとする。

(GPA の活用)

第7条 GPA を修学指導、学長表彰又は特別待遇学生等の候補者の選考若しくは学部又は研究科が定める事項等に活用するものとする。

(山口大学能力基盤型カリキュラムシステム(YU CoB CuS)の活用)

第8条 前条に定める GPA の活用事項については、山口大学能力基盤型カリキュラムシステム(YU CoB CuS)を GPA に代えて活用できるものとする。

附 則

この要項は、平成 28 年4月1日から施行する。

【資料 K-3】成績分布共有システムの表示例（出典：山口大学成績分布共有システム）

発見し・はぐくみ・かたちにする 知の広場 大学教育機構

YAMAGUCHI UNIVERSITY 山口大学 Center for the Promotion of Higher Education 大学教育センター

大学教育センター内

ホーム センター紹介 共通教育 ED・SD・IAD 出版物 採択事業 リンク

トップページ

山口大学のカリキュラム各種ポリシー(DP,CP,GUM,CFC)等

キャリア教育の基本方針

山口大学・大学教育再生加速プログラム(YU-AP)

成績分布共有システム

成績分布共有システム入り口

- 成績分布共有システム (学内限定・要認証)

成績分布共有システムへログインするには上記URLへアクセスしてください。認証用のIDとパスワードは山口大学の公式のメールアドレスのものと同一です。

本システムの概要

個別科目

GPC
成績分布

同一科目との比較

GPC
成績分布

同一科目全体

GPC
成績分布

本システムの狙い

授業前

- 関連科目の達成度
 - 授業間のスムーズな接続
 - 最適なレベル設定
 - 無理のない授業展開
 - 授業計画シラバスの充実

授業後

- 同一科目との比較
 - クラス間の成績格差発見
 - クラス振分の不公平感解消
 - クラス間のレベル調整

（実施状況の判定） 実施状況が良好である。

（判断理由） 学士課程において修学支援システムの成績確認画面に GPA を表示し、学生が自らの履修状況を確認するとともに、履修指導等に活用している。また、平成 23 年度から各開設科目の GPC や成績分布などのデータを共有できる成績分布共有システムの運用を開始した。これらのデータに基づいて、到達目標や評価基準の設定、適正な成績評価の検証と改善のための FD 活動を展開しており、良好と判断する。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

工学部 観点「教育実施体制」

経済学部 観点「教育内容・方法」

計画 1-1-6-4 「GP の達成状況を学生自身が確認できるポートフォリオシステムを段階的に導入する」に係る状況

[ポートフォリオの導入状況]

本学では、工学部と医学部保健学科では先行して学習ポートフォリオを導入しており、平成 22 年度に学生の修学支援及びキャリア支援に活用するため、全学的に導入する方針を決定した。このため、先行大学から講師を招き、平成 23 年度に「ポートフォリオを活用した総合的修学支援:佐賀大学における取組み」、平成 24 年度に「ポートフォリオを活用した学びのデザイン:島根大学教育学部における取組み」の全学 FD 研修会を開催し、他大学の活用事例を調査・周知した。また、平成 24 年度には、全ての学部でポートフォリオを活用した修学支援及びキャリア支援に関する教育改善研修会(9回 320名)を開催して、活用方法について意見交換を行い、平成 24 年度に全学導入した。大学教育機構でポートフォリオの基本フォーマットを作成して、各学部に提供し、各学部の活用方法や DP の内容に応じて独自に項目追加や様式を作成しており、学生がより効果的に DP の達成状況を把握できるよう工夫している。

また、教員養成に係る学生の教育実習の事前・事後指導や学習指導案の進捗把握に使用する教職カルテについても、平成 21 年度までに一部の学部で導入しており、平成 23 年度から教職免許取得希望者の在籍する全ての学部を導入した。

各学部では、学生に対して定期的にポートフォリオ及び教職カルテを提出させ、学修状況や目標の達成状況を指導教員と学生の間で共有し、教員との面談等を行い、次年度の履修計画の立案や就活指導を行っている。工学部では、平成 19 年度から、学生の大学生活における成長の軌跡を記録する「工学部ステップアップノート」を導入しており、平成 25 年度からは初年次版、高年次版を作成して、学生の成長度に応じたきめ細かな指導に活用している。理学部では、各学科の学習内容や特徴に応じて独自の評価項目を設定したポートフォリオを導入している(資料 L-1, 2, 3, 4, 5, 6)。

[ポートフォリオシステムの構築]

平成 26 年度には、ポートフォリオの活用方法等に関する改善を行う目的で、全学部に対し学生ポートフォリオの活用実態調査を実施し、紙媒体であるポートフォリオの保管などに課題があることが明確となった。そのため、平成 27 年度に導入した「山口大学自己主導型学修総合電子システム(e-YUSDL)」では学生にとって有用な e-ポートフォリオを実装しており、学生自身の学習目標・キャリア目標を Web 入力・閲覧できるほか、正課外活動実績を蓄積できる。さらに、YU CoB CuS(p. 61)や学習到達度調査等の各種情報を可視化しており、これまで以上に計画的な履修に役立てることを可能としている(資料 L-7)。

【資料L-1】学生ポートフォリオ 基本フォーマット（出典：大学教育機構大学教育センター）

○年生（1～6年生までの数字がはります）

以下の項目について記入してください。
書ける範囲でかまいません。 記入日 _____ 年 _____ 月 _____ 日

学部 _____ 学科・課程 _____ コース・選修 _____

学籍番号 _____ 学年 _____ お名前 _____

5. そう思う 4. ややそう思う 3. どちらでもない 2. あまりそう思わない 1. そう思わない

1) 大学生活は充実している	5	4	3	2	1
2) 学業で達成したい目標がある	5	4	3	2	1
3) 学業以外で達成したい目標がある	5	4	3	2	1
4) 卒業後の進路の目標がある	5	4	3	2	1
5) 前年度に立てた目標が達成できたか (2回生以上)	5	4	3	2	1

これまでの大学生活で最も頑張ったことを記入してください

学業面で	学業以外 (サークル活動・アルバイト等)

これからの大学生活で特に力をいれていきたいことを記入してください

学業面で	学業以外 (サークル活動・アルバイト等)

卒業後の進路の希望を記入してください

★ このシートは卒業まで大切に保管してください ★

【資料 L-2】 攻学 (工学) 的人材基礎力診断

(出典：工学部ステップアップノート 2014 年度高年次用)

ステップアップのために (記入用ページ)

攻学的人材基礎力診断

学籍番号： _____ 氏名： _____

次のページの診断基準を参考にして、1～9の点数で診断値を記入しましょう。

分類	診断項目	内容	診断値
基礎学力	1) 数物化	数学、物理学、化学の成績、またそれらの科目の学力向上に努力しているか、例えば工学系数学統一試験を受けるなど	
	2) 専門数物	線形代数、微分方程式、応用解析、応用物理、確率統計などの成績、またそれらの科目の学力向上に努力しているか、例えば工学系数学統一試験を受けるなど	
英語力	3) 英文読解	英語の記事や文献の読解力、また英語でレポートなどが作成できるか	
	4) 英会話力	外国人や留学生などと英語で会話ができるか	
専門応用力	5) 専門成績	専門科目の成績	
	6) 体系的理解	各専門科目の内容を単なる暗記ではなく体系的に理解し、また科目間の関連を理解しているか	
	7) 専門応用力	各専門科目を実際に応用することを考えているか	
自主的継続的に学習する能力	8) 自宅学習	レポートや宿題のほか、予習復習を十分しているか	
	9) 情報収集	わからないことがあれば、図書館やインターネットなどで調べたり、文献調査などの情報収集をしているか	
チームワーク力	10) 役割分担	チームで作業をするとき、自分の役割を自覚し、これを果たすことができるか、またリーダーシップを発揮することができるか	
	11) 相互協力	全体の状況を判断して、臨機応変で他のメンバーを支援したり、協力したりすることができるか	
コミュニケーション力	12) 語彙力	授業などでわからない言葉や熟語がないか、また話す言葉を的確に使いこなせるか	
	13) 傾聴力	他人に関心を持ち、異なる意見にも傾聴し、また共感することができるか	
	14) 説得力	自分の意見を順序立ててわかりやすく説明し、他人から理解を得たり、説得することができるか	
課題発見能力	15) 観察力	身の回りや社会全体を見て、解決すべき問題や課題を意識的に見つけようとしているか	
	16) 明確化	問題や課題を整理し明確化して、それを解決できるような枠組みに構成することができるか	
課題解決能力	17) 知識の動員力	問題や課題に出会ったとき、問題の核心をつかむために必要な知識を動員することができるか	
	18) 解決力	問題や課題に直面したとき、自力で情報を集めて解決することができるか	

確認年月日： _____ 年 _____ 月 _____ 日 確認者： _____

【資料 L-3】 理学部地球圏システム科学科 3・4 年次用ポートフォリオシート (出典：理学部作成)

学習・教育目標とその達成度評価 (3・4 年次)	
記入日 _____ 年 _____ 月 _____ 日	
名 前 _____	
<p>学習・教育目標</p> <p>(A) 地球的視点から物事を捉え、多面的に取り扱う能力とその素養</p> <p>評価項目</p> <p>(1) 人間の豊かさの多様な捉え方の理解と豊かな人間生活の実現のために、世界や地域社会と連携し、共生していくことできる素養を共通教育の人文・社会科目のコースカリキュラムの修得により評価する。</p> <p>評価基準</p> <p>1 : (1)を満たしていない。 3 : (1)を満たす。 5 : (1)を満たし、優秀である。</p> <p>評価項目</p> <p>(1)地球科学が様々な分野からなる事、地球科学における自然観について「基礎セミナー」、「地球科学Ⅰ」、「地球科学入門Ⅰ」、「地球科学特論」いずれかの修得により評価する。 (2)地質現象と自然災害との関連、人類の活動と地球環境の変化との関連を理解させ、地球科学上の課題解決、人類の幸福を求める態度を「地学概論」、「地球科学Ⅱ」、「地球科学入門Ⅱ」いずれかの修得により評価する。</p> <p>評価基準</p> <p>1 : (1), (2)を満たしていない。 2 : (1), (2)のどちらかしか満たしていない。 3 : (1)と(2)の両方を満たす。 4 : (1)と(2)を両方満たし、どちらか一方が優秀である。 5 : (1)と(2)を両方満たし、両方も優秀である。</p>	<p>学習・教育目標</p> <p>(B) 科学技術が地域社会や自然環境に及ぼす影響や効果、および技術者が地域社会において果たすべき役割に対する</p> <p>評価項目</p> <p>(1)地球科学上の成果が地域社会のインフラ整備や自然災害の軽減に与える影響の理解について「地学概論」、「応用地球科学Ⅰ」の修得により評価する。 (2)地球科学分野の成果、技術が地球環境に対する理解について「地球進化化学Ⅰ」の修得により評価する。</p> <p>評価基準</p> <p>1 : (1), (2)を満たしていない。 2 : (1), (2)のどちらかしか満たしていない。 3 : (1)と(2)の両方を満たす。 4 : (1)と(2)を両方満たし、どちらか一方が優秀である。 5 : (1)と(2)を両方満たし、両方も優秀である。</p> <p>評価項目</p> <p>(1)技術者として地域社会、人類に対して果たすべき役割の理解について「産業倫理」、「応用地球科学Ⅱ」の修得により評価する。 (2)技術者倫理の考え方とその実践例についての理解を「産業倫理」、「応用地球科学Ⅱ」の修得により評価する。</p> <p>評価基準</p> <p>1 : (1), (2)を満たしていない。 2 : (1), (2)のどちらかしか満たしていない。 3 : (1)と(2)の両方を満たす。 4 : (1)と(2)を両方満たし、どちらか一方が優秀である。 5 : (1)と(2)を両方満たし、両方も優秀である。</p>

【資料L-4】各学部・学科における学生ポートフォリオの実施計画（出典：大学教育機構大学教育センター作成）

学部	学科等	シート(追加項目等)	実施計画	
人文学部		独自様式(別添)	実施時期と担当教員(回収・閲覧し、再び学生に戻す、学生が望む場合に面談を担当) ポートフォリオシートは、新入生が一定期間学生生活を送った後にシートに記入 1年次7月末(入学後最初の学期末) →基礎セミナーIで実施→助言指導教員 ※今年度は、7月末(試験期間の基礎セミナーIで実施)→学生委員 1年次1月半ば(2年次のコース選択に関わる時期)→助言指導教員 ※今年度は学生委員 2年次1月末(研究テーマの選択、指導教員の決定に関わる時期)→コース委員 3年次1月末(卒論テーマ等の決定を考える時期)→指導教員	
教育学部		追加項目なし	1年次:10月末 2年次:5月末 3年次:5月末 4年次:5月末	
経済学部		追加項目なし	主な利用目的は就職活動と考えられるため、2年次及び3年次にそれぞれ1回ずつ実施とし、各年次における実施月については、各指導教員の就活指導に適した月に適宜行うこととする。	
理学部	数理科学科	追加項目あり(別添)	1年次10～11月(入門セミナー個人面談前) 2年次10～11月(基礎セミナー個人面談前) 3年次10～11月(発展セミナー(個別)で個人面談実施前)	
	物理・情報科学科	基本フォーマット	1～3年:各年度始め	
	生物・化学科	生物学コース	基本フォーマット	2年生 6月中旬に配布(閲覧、面接等、7月中) 3年生 6月中旬に配布(閲覧、面接等、7月中) 4年生 6月中旬に配布(閲覧、面接等、7月中)
		化学コース		1年次1月(コース配属後) 2年次5月と11月(2回実施) 3年次5月
地球圏システム科学科	独自様式(別添)	2年次12月 3年次4月 4年次4月		
医学部	医学科	1年次～4年次 独自様式(別添:学生ポートフォリオシート医学科04)	1年次9月末頃(フレッシュマン・セミナー時に説明、10月初旬までに提出) 1年次3月末(2年次オリエンテーション時に未提出の場合チェック) 2年次3月末(3年次オリエンテーション時に未提出の場合チェック) 3年次3月末(4年次オリエンテーション時に未提出の場合チェック) 4年次3月末(5年次オリエンテーション時に未提出の場合チェック)	
		5年次～6年次 H24.4 ¹ 使用予定の様式(別添:臨床実習ノートログブック)	5年生:毎週、6年生:2週間毎 期間初めに到達計画を立てさせ、期間の終りに指導医がチェックをおこなう。	
	保健学科	看護	回答遅延連絡あり(6/29学務課)	
衛生		追加項目あり(別添)	1年次7月末(前期試験終了時) 2年次3月末 3年次3月末	
工学部		独自様式 ステップアップノート(別添)	別添のとおり	
農学部		追加項目なし	年1回【年度当初オリエンテーション時(1～3年次)】 ※4年次については、4月に指導教員より学生に配布 ※平成24年度入学生については7月実施	
共同獣医学部		追加項目なし	1年次～6年次まで 毎年4月初旬に行う。	

【資料L-5】教職カルテの例 人文学部（出典：人文学部学務係作成）

履修カルテ一覧および面談実施記録		
学科・学籍番号		学生氏名
NO.資料	時期等	面談教員チェック欄
## 教員免許状取得志望理由書	1年次後期	
## 教職オリエンテーションレポート	1年次後期	
## 1年次単位修得状況 ※1	2年次前期	
## 自己評価シート(第1回) ※2	2年次前期	
第1回面談日：平成 年 月 日 面談教員署名 (印)		
面談日における取得希望免許(すべてに○)： 中・社 中・国 中・英 高・地歴 高・公民 高・国 高・英 高・中国語		
面談教員コメント(任意)：		
NO.資料	時期等	面談教員チェック欄
## 介護体験実習事後レポート1 ※3	2年次	
## 介護体験実習事後レポート2 ※3	2年次	
## 2年次単位修得状況 ※1	3年次前期	
## 自己評価シート(第2回) ※2	3年次前期	
第2回面談日：平成 年 月 日 面談教員署名 (印)		
面談日における取得希望免許(すべてに○)： 中・社 中・国 中・英 高・地歴 高・公民 高・国 高・英 高・中国語		
面談教員コメント(任意)：		
NO.資料	時期等	面談教員チェック欄
## 教育実習事前指導レポート ※3	3年次前期	
## 教育実習事後指導レポート ※3	3年次	
## 教育実習日誌 ※3 ※4	3年次	提出先(いずれかに○) 学務係 実習校
## 学習指導案 ※3 ※4	3年次	
## 3年次単位修得状況 ※1	4年次前期	
## 自己評価シート(第3回) ※2	4年次前期	
第3回面談日：平成 年 月 日 面談教員署名 (印)		
面談日における取得希望免許(すべてに○)： 中・社 中・国 中・英 高・地歴 高・公民 高・国 高・英 高・中国語		
面談教員コメント(任意)：		
NO.資料	時期等	面談教員チェック欄
## 教育実習事前指導レポート	4年次前期	
## 教育実習事後指導レポート	4年次	
## 教育実習日誌 ※4	4年次	提出先(いずれかに○) 学務係 実習校
## 学習指導案 ※4	4年次	
## 4年次単位修得状況 ※1	4年次後期	
## 自己評価シート(第4回) ※2	4年次後期	
第4回面談日：平成 年 月 日 面談教員署名 (印)		
面談日における取得見込み免許(すべてに○)： 中・社 中・国 中・英 高・地歴 高・公民 高・国 高・英 高・中国語		
面談教員コメント(任意)：		
<p>※1……各年次における単位修得状況は、修学支援システムの帳票を利用してもよい。 (その場合は「成績照会」-「個別成績表の表示」で表示されるPDFファイルを印刷する)。</p> <p>※2……修学支援システムの「教職課程履修カルテ」で、該当学年のシートを入力し印刷する。</p> <p>※3……高等学校免許のみ希望するものは不要。</p> <p>※4……学務係で保管(面談時に、面談教員に提出先を申告すること)。</p> <p>面談教員は、太枠のうち、ご担当の範囲に記録を残してください。</p> <p>1. 右端のチェック欄(当該資料があれば○印、不備があれば当該欄にご記入ください。 過去にチェック済みの書類についても、現存するかどうかご確認ください。 No.11・12・17・18は、学生から提出先を聞き取り、○を付けてください。</p> <p>2. 取得を希望する免許(教科)を確認し、あてまるものすべてに○を付けてください。</p> <p>3. 記録しておくべき事項があれば、コメント欄にご記入ください。</p> <p>4. 面談日を記入し、面談教員欄に署名と押印をお願いします。</p>		

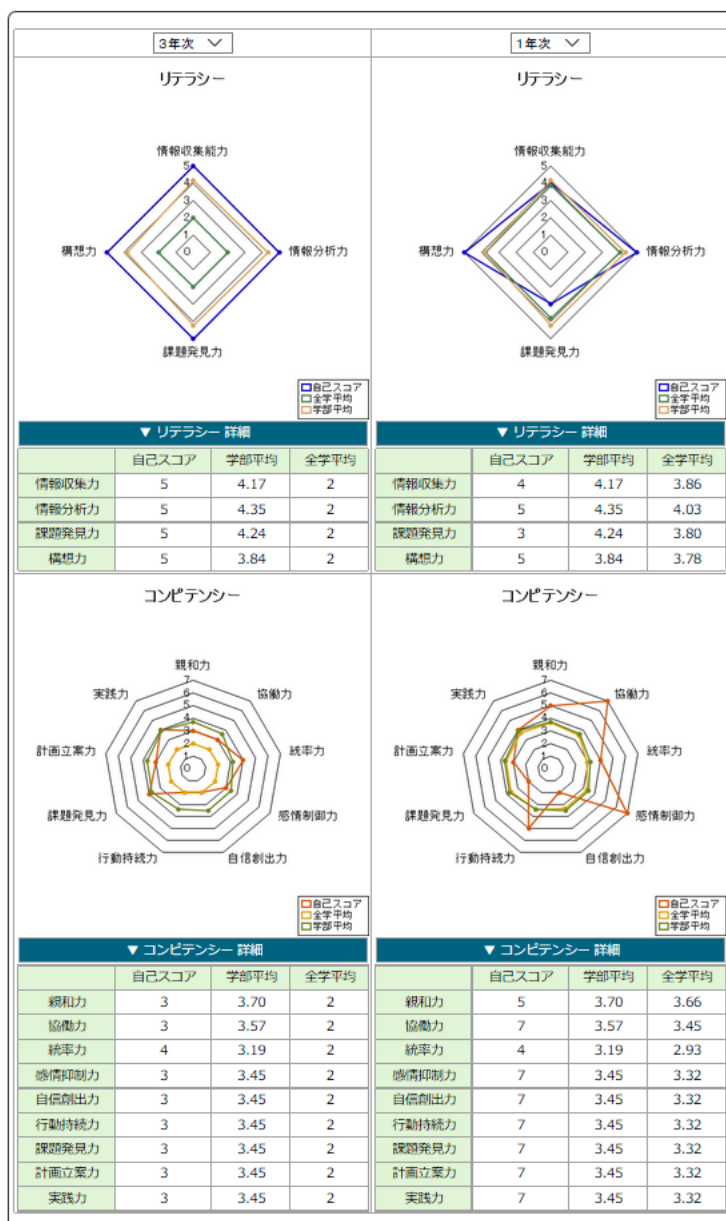
【資料 L-6】 学生ポートフォリオの実施状況と主な課題

(出典：平成 26 年度第 9 回山口大学教学委員会資料 9)

学生ポートフォリオのアンケート結果一覧

	人文学部	教育学部	経済学部	理学部	医学部 医学科	医学部 保健学科	工学部	農学部	共同獣医 学部
実施時期	計画のとおり実施。	学部の全コース・選修ともに、実施計画どおり実施している(担当教員が学生と記入済みポートフォリオをもとに面接している)。	5月末、2年次と3年次の夏休み前に実施している。	(数理)1年次入門セミナー、2年次基礎セミナー、3年次発展セミナー (物情)新年度にWeb上から入力させ、各学年2名の教員が5月を目的に面接を実施。 (生化)4月に用紙を配付し、面接を実施している。 (地球圏)2年次12月は学科長を中心に個人面接を実施し、成績をチェックし4年時の進級要件を確認している。	1年次9月末頃(フレッシュマン・セミナー時に説明、10月初旬までに提出)、1年次3月末(2年次オリエンテーション時に未提出の場合チェック)、2年次3月末(3年次オリエンテーション時に未提出の場合チェック)、3年次3月末(4年次オリエンテーション時に未提出の場合チェック)、4年次3月末(5年次オリエンテーション時に未提出の場合チェック)、5年生:毎週、6年生:2週間毎 期間初めに到達計画を立てさせ、期間の終りに指導医がチェックをおこなう。	実習終了後に看護技術経験一覧表を通して実施している。	(機械)ステップアップノートにフレッシュマンセミナー記入。JABEE対応様式を活用。(社建)学科独自でポートフォリオに相当する「手引き」を利用している。2~4年の前後期2回手引きを利用した面接を実施。(応用化学)1・2年時の4月のオリエンテーション時にステップアップノートを配布し記入するよう指導している。(電気・電子)ステップアップノートをフレッシュマンセミナーや基礎セミナーで利用。(知能情報)年1回オリエンテーション時に配布(感性)ステップアップノートを新入生のオリエンテーション時に配布し、基礎セミナーで記入(循環)ステップアップノートを1年前期基礎セミナーで記入。2年次のオリエンテーションで再利用。	(生物資源)2年前の導入時に現3年生に対して一斉にポートフォリオの用紙を配布して以来、年1回4月のオリエンテーション時に記入させ、卒業時まで管理するように指導している。卒業研究のために研究室に配属後、指導教員との面接で活用する予定。(生物機能)年1回、4月のオリエンテーション時に配布して記入し、記入。ただし、4年生においては、研究室の配属時においての面接に利用する予定である。また、卒業時まで学生が管理することとしている。	学生ポートフォリオの活用について、新入生オリエンテーション時にその活用方法等に関する説明を行っているが、個々の判断に委ねており、また教員等への提出も義務付けておらず、実際の実施状況は不明である。したがって、個々の学生がどのように当該ポートフォリオを活用しているかなどの把握はしていない。
実施してきて気づいたことや運用上、変更しなければならなかったこと。	・学生はそれなりにまじめに書いていた。 ・教員としては特段コメントすることなく、そのまま学生に返しているような感じがした。 ・シートを紛失してしまった学生も一部いた。	・自己評価の割合が大きい。 ・学生の現在の状況(学業、サークル活動、アルバイト、ボランティアなど)や将来への不安などに気づくことができた。	・有効に機能しているとは言えない。 ・通常のゼミ指導の中でやっていると、それを年一回、紙ベースでやりとりをしたところで、学生にもまったく影響はないと思う。	(数理)有意義な生活を送る努力をしていない学生にはポートフォリオは役立たない。(物情)学生がポートフォリオの役割や意義を理解していない。(生化)ポートフォリオを通して全員の学生と面接しているため生活実態や修学状況が把握できる。教員の負担感は増している。(地球圏)特になし	電子化してもらいたい。 5年次~6年次 臨床実習ノートログブックの部分も電子化した。	変更なし。	(機械)学生への聞き取り調査の結果、現段階ではポートフォリオの必要性は感じられない。(社建)ポートフォリオだけでは十分に細かい個別対応が難しい。(知能情報)ポートフォリオの入力がないと履修登録ができないなどの工夫が必要。(循環)ステップアップノートを作成時には日本語文章表現能力に問題がある学生がみられる。(応用化学・電気電子・感性)特になし。	(生物資源)これから配属先の研究室での面接に活用する予定であり、現在までにまだ運用した実績はない。(生物機能)来年1月が、ポートフォリオを実施して初めての学生が研究室配属となるため、その際、学生の管理状況の把握や面接における利用において気づきの点があるとと思われる。現時点では特になし。	個々の学生ポートフォリオの活用状況等を学生本人の自主性に委ねているため、具体的に、運用上変更しなければならないと考える点はない。
改善・要望事項	修学支援システムにポートフォリオ機能を追加する形で電子化が必要である。	電子管理システムができないとこの取り組みを行う意味はなく、それまでは運用を停止していただきたいとの意見もあった。	・訳の分からないことはやめた方がよい。内容的にゼミの教員の指導の範疇で確実にやっているの。	(数理)本学科の9割の学生は教職志望であるため教職カルテを利用しているため、学生ポートフォリオと重複している。(物情)学生ごとに記載量が異なるため零時が必要。(生化)学生に記入される内容をこれ以上増やさないで欲しい。(地球圏)特になし	電子化してもらいたい。	独自で行っているため、特記事項なし。	(機械)必要な学生に対して実施した方がよい。(社建)他学科や他学部での状況を知りたい。(知能情報)ポートフォリオの意義や活用方法などの説明が必要。(感性・循環・電気電子)特になし。	(生物資源)学科教員からは「現実的には活用しにくいシステムである」という意見が出されている。(生物機能)電子化を行っている学部においての実施状況とその効果について説明を希望する。	ポートフォリオの活用を今後どのようにしたいのかについて、大学教育機構側から何らかの発信がない限り、学生自身もポートフォリオを有効に活用することが難しいと考えられる。
電子化の必要について	修学支援システムにポートフォリオ機能を追加する形で電子化が必要である。	電子化が望ましく、記入、提出、管理がすべてオンライン上でできるように改善して欲しい。電子化され、データベース化されない利用(現行の制度)が間違っているとの意見もあった。	・感じる。 ・紙よりは電子化した方がよい。	(数理)電子化されると便宜性が高まる。(物情)Web上で入力しているため、学生、教員双方で閲覧できるため便利。(生化)紛失を防ぐために電子データとして保存することが望ましい。(地球圏)紙媒体でも対応可能。	必要性を感じる。将来はアウトカム基盤型学習と運動して電子化したい。	既に電子化している。	(機械・感性)電子化の必要はない。(社建・電気電子・循環)電子化の緊急性は感じないが、必要であると思う。(応用化学)常に学生の履修状況をチェックしているためポートフォリオの必要性は教員にとって特になし。(電気・電子)電子化に関しては意見が分かれた。ステップアップノートの利用を必ず図りたい。	(生物資源)必要性を感じるといえる。むしろ、大学による学生の個人情報の管理を問題視する意見が出された。(生物機能)個人情報の管理ということも必要と感じない。むしろ、大学全体の学生の情報が分かれた。ステップアップノートの利用を必ず図りたい。	学生ポートフォリオの電子化については必要性があるものと考え、学生が作成したポートフォリオが電子媒体で保存できることになれば、紙媒体を持ち歩くことも不要となり、スマートフォンやタブレット端末などでも確認できるようになり、ポートフォリオの内容を確認したいときにすぐに確認できるようになる。
運用計画の変更について	2年生に対しては、引きつづき集合自記式での実施する予定。3年生に対しては指導教員を通じての実施予定。	変更なし。	変更なし。	(数理)1・2年生の授業開始時期が早まったため、実施計画と異なった。現状に合わせて運用する予定。(物情・生化・地球圏)変更なし。	今年度と同様の予定。	変更なし。	(機械)JABEE様式を引き続き使用予定。(電気電子)ステップアップノートの高年次生の利用を考えている。(社建・応用化学・電気電子・感性・循環)変更なし。	(生物資源・生物機能)変更なし。	変更なし。

【資料 L-7】 学習到達度調査結果の可視化（出典：e-YUSDL の画面イメージ）



(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) ポートフォリオについては、FD 研修会等を通して検討を重ね、平成 24 年度に全学導入した。その後、平成 27 年度末に e ポートフォリオ機能を有した e-YUSDL を導入し、加えて、YU CoB CuS や学習到達度調査の結果を可視化することにより、各自の DP の達成度を把握して計画的な履修に役立てることが可能となることから、良好と判断した。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

工学部 観点「教育内容・方法」

○小項目7「外国人留学生の増加を図る方策を推進するとともに、外国人留学生の日本理解と日本語能力を向上させる取り組みを推進する」の分析

関連する中期計画の分析

計画1-1-7-1「留学生に対する大学院の秋季入学制度を拡充していくとともに、留学生宿舎などの整備、留学生に対する経済的支援方策を順次拡大することにより、留学生を段階的に増加させる」に係る状況

[秋季入学制度の拡充]

大学院の外国人留学生の増加を促進するため、7部局で秋季入学、15部局で外国人留学生特別選抜を実施している。また、海外からの入学志願者増加のため、毎年海外で開催される海外留学生フェア及び日本留学試験会場での広報活動や、国内で開催される留学生対象の進学説明会に出席し、広報活動を実施し、個別相談ブースを設置して本学の説明及びPRを行った。

東アジア研究科では、平成23年度から渡日前選抜を充実させるため、中国、韓国、台湾、タイの学術交流協定締結大学を中心に訪問し、積極的な入試広報と学生募集活動、本学教員とのマッチング活動を展開した。その結果、留学生数が増加し、平成27年度の留学生比率は80%を超えている。

全研究科における秋期入学者数の推移は第2期中期目標期間で3倍以上の増となっており、広報活動等の成果が表れているといえる(資料M-1, 2, 3, 4)。

[留学生宿舎の整備等、経済面の支援]

経済面では、山口大学私費外国人留学生奨学金、YUTAKA 奨学金、国費外国人留学生奨学金及び日本学生支援機構学習奨励費により毎年50名程度に支援を行っている。また、平成28年度からは27年度に創基200周年を記念して新設した「山口大学基金」による支援も予定している(資料M-5)。

また、留学生の宿舎確保のため、山口地区(定員71人)及び宇部地区(定員47人)に国際交流会館を整備するほか、平成22年度に完成した吉田寮2号棟(男子寮平成27年度:10名)及び平成26年度に完成した常盤寮C棟は外国人留学生を入居させ混住型としている他、国際総合科学部新設に伴い、平成28年度から100人規模の外国人留学生の増員が見込まれるため、新たに民間のアパートを借上げ、93部屋を確保している。

本学の外国人留学生数の推移は、秋季入学者数の増も相まって、正規生のみ留学生数の推移がH22:218名、H23:225名、H24:234名、H25:234名、H26:243名、H27:252名と増加傾向にあり、第1期終了時(21年度:230名)に比べても増加していることから、外国人留学生の増加方策により一定の成果が上がっている(資料M-6)。

【資料 M-1】 秋季入学実施部局一覧（出典：山口大学学生支援課作成）

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
経済学研究科	○	○	○	○	○	○
医学系研究科	○	○	○	○	○	○
理工学研究科	○	○	○	○	○	○
農学研究科	○	○	○	○	○	○
連合獣医学研究科	○	○	○	○	○	○
東アジア研究科	×	○	○	○	○	○
技術経営研究科	×	×	×	○	○	○

【資料 M-2】 外国人留学生特別選抜実施部局一覧（出典：山口大学学生支援課作成）

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
人文学部	○	○	○	○	○	○
教育学部	○	○	○	○	○	○
経済学部	○	○	○	○	○	○
理学部	○	○	○	○	○	○
医学部	○	○	○	○	○	○
工学部	○	○	○	○	○	○
農学部	○	○	○	○	○	○
共同獣医学部	-	-	○	○	○	○
教育学研究科	○	○	○	○	○	○
経済学研究科	○	○	○	○	○	○
医学系研究科	○	○	○	○	○	○
理工学研究科	○	○	○	○	○	○
農学研究科	×	○	○	○	○	○
東アジア研究科	○	○	○	○	○	○
技術経営研究科	×	×	×	○	○	○

【資料 M-3】平成 26 年度海外留学生フェア，国内進学説明会参加者（出典：山口大学学生支援課作成資料）

＜海外留学生フェア＞

会 場	日 程	来場者数	山大ブース相談者数
台湾（高雄）	7月19日	1,637	15
台湾（台北）	7月20日	3,048	85
小計		4,685	50

韓国（釜山）	9月13日	1,720	39
韓国（ソウル）	9月14日	2,360	45
小計		4,080	84
合計		8,169	134

＜国内進学説明会＞

会 場	日 程	来場者数	山大ブース相談者数
東京	7月12日	2,536	48
大阪	7月13日	1,313	41
福岡	9月11日	2,071	52
合計		5,920	140

【資料 M-4】秋季入学者数推移（出典：山口大学学生支援課作成）

H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
17 名	31 名	34 名	35 名	54 名	61 名

【資料 M-5】山口大学外国人留学生の学習奨学制度について（出典：山口大学留学生センターWeb ページ）

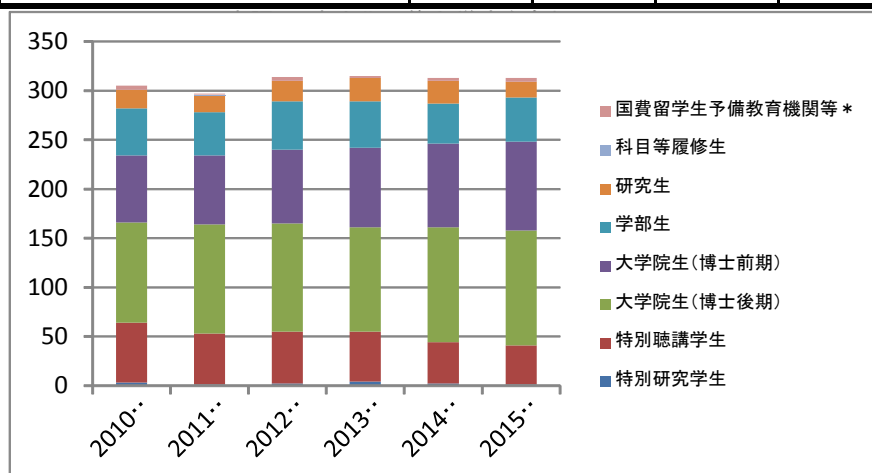
事業名	概要	支給期間	月額
国費外国人留学生奨学金	日本政府が日本の大学等への留学を希望する外国人を募集し、選定された者に対して給与（奨学金）を支給するとともに授業料等を負担する制度		143,000 ～ 145,000 円
学習奨励費	私費外国人留学生に対して独立行政法人日本学生支援機構（JASSO）から支給される奨学金の一つ。成績が優秀で経済的理由により就学が困難な学生に対して与えられる。	1年間	48,000 円
<u>YUTAKA 奨学金(A)</u>	<u>山口大学に在籍する外国人留学生に対して経済的に支援することを目的とした奨学金</u>	<u>1年間</u>	<u>50,000 円</u>
<u>YUTAKA 奨学金(B)</u>	<u>山口大学に在籍する外国人留学生に対して経済的に支援することを目的とした奨学金</u>	<u>10ヶ月間</u>	<u>20,000 円</u>
<u>山口大学学部私費外国人留学生奨学金</u>	<u>山口大学の学部にて在籍する私費外国人留学生に対して経済的に支援することを目的とした奨学金</u>	<u>1年間</u>	<u>45,000 円</u>

※下線部は本学独自の制度を示す。

【資料 M-6】山口大学留学生数一覧（出典：平成 27 年 11 月 20 日開催山口地域留学生交流推進会議資料）

山口大学留学生数一覧

○海外からの受入留学生数		各年度5月1日現在					
	学生区分	2010 H22年度	2011 H23年度	2012 H24年度	2013 H25年度	2014 H26年度	2015 H27年度
に交流協定に基づく受入	特別研究学生	3	1	2	4	2	1
	特別聴講学生	61	52	53	51	42	40
	小計	64	53	55	55	44	41
その他	大学院生(博士後期)	102	111	110	106	117	117
	大学院生(博士前期)	68	70	75	81	85	90
	学部生	48	44	49	47	41	45
	研究生	19	17	21	24	23	16
	科目等履修生	0	1	0	0	0	0
	国費留学生予備教育機関等*	4	1	4	2	3	4
	小計	241	244	259	260	269	272
合計		305	297	314	315	313	313



(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 外国人留学生増加のため、秋季入学を実施するとともに、海外留学生フェアや日本留学試験会場、留学生を対象とした進学説明会で広報活動及び個別相談を行った。東アジア研究科では、アジア圏の学術交流協定締結大学を中心に訪問し、積極的な入試活動を展開している。また、各種奨学金制度、留学生宿舍の整備等の支援体制についても充実させた。

秋季入学者数は平成 22～27 年度で 3 倍以上に増加し、全学の海外留学生のうち正規生数も増加傾向にあり、良好と判断する。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

東アジア研究科 観点「教育実施体制」, 「教育内容・方法」

計画 1-1-7-2「留学生の日本理解及び日本語能力を高めるため、渡日前支援ばかりでなく渡日後の日本語教育を多様化するとともに、日本人学生及び地域との交流事業を充実させる」に係る状況

[日本語教育の多様化に向けた取組]

外国人留学生の日本語能力を高めるため、共通教育として初級の日本語科目の開講と、学部・研究科の要請に基づいて留学生センターが特別に日本語科目を提供しており、留学生の日本語レベルに応じて授業内容を決定している。

渡日前の支援として、主に理工系大学院生及び研究生の日本語未習者を対象として入門レベルのe-ラーニングを実施するとともに、既習者には日本語能力適応テスト（J-CAT）の受験を課し、渡日後の生活や学修の支援を行っている。J-CATの成績は、共通教育の日本語の能力別クラス編成に活用するとともに、渡日後にも学期ごとに受験を促し、留学生の日本語学習状況の把握に役立っている。

日本語教育のカリキュラムに関しては、近年増加傾向にある大学院留学生に対応するため、入学者の情報を早くから把握し、大学院予備教育対象者が入学する学期は日本語研修コースの実施（主に春学期）、入学がない学期は開講科目数を減らして初級日本語を開講（主に秋学期）する等の工夫をしている。

また、留学生のうち学部正規生や交換留学生の日本語上級者で日本企業への就職を希望する学生を対象に「ビジネス日本語」を開講しており、後期には「日本企業文化理解講座」（p. 163-164）と内容を連携させている（資料 N-1, 2）。

[多様な日本語・日本文化学習のための環境整備]

留学生の学習環境を充実させるため、平成 26 年度から総合図書館に「文化交流スペース」（p. 46-47）を設置している。留学生用図書については、平成 23 年度以降教育用図書費が減少するなか、毎年度一定規模の予算を確保し、同スペースに英語・中国語・韓国語等の基本図書・参考図書及び日本語学習用図書を整備するとともに、日本文化紹介資料を充実させた。資料整備にあたっては、各部局、授業担当教員、留学生センターへのニーズ調査及び留学生へのアンケート調査の結果を活用した。整備した資料の活用を拡大するため、紹介リーフレットを作成するとともに、Web ページを含む広報用資料の英語化を進めている（資料 N-3, 4, 5）。

[日本人学生・地域との交流]

留学生の日本語授業では、会話ボランティアとして日本人学生の参加を促し、会話練習や日本事情に関する情報提供、留学生による発表会のサポートを通して相互交流を深めている。参加した日本人学生の中から、留学生チューターになる者、海外語学研修や交換留学で海外へ渡航する者も多く、日本人学生のグローバル化にも好影響をもたらしている。

平成 25 年度からは、多言語学習を目的として日本人学生と留学生がペアとなり互いの母語を学び合う「タンデム学習」を導入し、総合図書館で行われている学生の自律的言語学習の場「言葉のアトリエ」、さらに図書館・留学生センター・国際総合科学部の共催による留学生と日本人学生との文化交流イベント「図書館でプチ留学！」（p. 46-47）等の取組を行い参加者から非常に満足度の高い評価を受けている。

また、平成 22 年度以降、学術交流協定締結大学の学生を受け入れて、本学及び近隣地域において日本語・日本文化を 1 ヶ月間集中的に研修する「日本語・日本文化サマープログラム」を実施している。プログラムでは、日本語授業チューター（日本人学生有志）による企画活動、書道、華道等日本文化体験などを行い、日本語・日本文化への理解を深めている。加えて、部活動への体験参加やボランティア学生によるイベントへの参加、小中学校を含む地域の各種行事への参加、留学生と企業経営者との交流会(p. 163-164)等を通じて、地域と交流している。さらに、留学生が参加する「プロジェクトワーク」において、地域住民へのインタビューや調査活動などを行い、地域住民の生きた日本語を学ぶ活動も行っている。プロジェクトワークの成果は冊子にまとめ、学内の希望者に配布している(資料 N-6, 7)。

【資料 N-1】日本語授業の概要（出典：留学生センターWeb ページ）

●日本語授業について●

●日本語の授業科目

日本語の授業科目には、(1)共通教育科目としての授業科目と (2)留学生センターが特別に開講するセンター開講科目があります。

>> [2016年度前期時間割\(吉田キャンパス\)](#)
 >> [2016年度前期時間割\(常盤キャンパス\)](#)
 >> [各学期開設日本語科目](#)

※2015年4月1日より、共通教育棟の名称が変更されました。詳しくは[こちら](#)。
 【更新】
 ・2016.3.25 吉田キャンパス及び常盤キャンパスの時間割変更。

●共通教育科目・日本語

この授業の履修者は、担当教員の評点に基づいて単位を取得することができます。日本語の授業では、中級・上級レベルの「文法」「漢字」「語彙」を学び、「読解」「聴解」「作文」「口頭発表」の練習によって、学部・大学院での日本語による授業を理解し、授業で質問、発表、レポート作成等の教室活動ができる日本語能力の修得を目指します。

●センター開講科目について

センター科目は、各学部・研究科の要請に基づいて留学生センターが特別に開設する授業科目です。学期初めに実施するプレースメントテストの結果によって初級のクラスに所属することになった学生を対象とする授業科目です。学部・研究科の要請により成績を出しますが、単位については当該学部の判断に任せられます。センター開講科目は、学部・研究科の要請により開設されますので、年度によって開設されないこともあります。

●日本語履修について

日本語の授業は、履修者の日本語能力に合ったレベルで履修してください。学期初めに実施するプレースメントテスト(J-CAT)に基づいて学生は上級、中級、初級の三つの履修クラスのいずれかに所属します。前期、後期とも日本語の授業が開講されます。前期・後期とも履修は可能で、単位は積み上げで計算されます。

●日本語能力テスト(J-CAT)について

日本語能力判定テスト(J-CAT)は、各学期の初め、年2回実施されます。学期初めのテストはプレースメントテストとしてクラス分けの資料となりますから、日本語を履修する学生は必ず受験してください。また、このテストの結果は「YUTAKA奨学金B」の支給判定の資料になりますから、この奨学金に応募しようと思う人は必ず受験してください。

【資料 N-2】平成 27 年度前期 日本語科目 (共通教育) 時間割 (出典: 留学生センター作成)

2015年前期 日本語科目(共通教育) 時間割					
	月 (Mon)	火 (Tue)	水 (Wed)	木 (Thu)	金 (Fri)
1 (8:40~10:10)		日本語 I A(総合) 赤木 演習室3D	日本語 I A(総合) 赤木 演習室3D	日本語 I A(総合) 仁平 演習室3D	日本語 I A(総合) 山本 演習室3D
		日本語 III A(総合) 井内 演習室3C		日本語 V A(総合) 林 (人)第3講義室	日本語 IV A(総合) 道廣 演習室3A
2 (10:20~11:50)	日本語 I A(総合) 赤木 演習室3D	日本語 I A(総合) 赤木 演習室3D	日本語 I A(総合) 赤木 演習室3D	日本語 I A(総合) 仁平 演習室3D	日本語 I A(総合) 山本 演習室3D
	日本語 II A(漢字・作文) 仁平 演習室3B	日本語 II A(総合) 山本 演習室3A	日本語 III A(漢字・作文) 山本 演習室3A	日本語 II A(総合) 山本 演習室3A	日本語 III A(総合) 道廣 演習室3A
		日本語 IV A(総合) 井内 演習室3C			
3 (12:50~14:20)	日本語 V A(ビジネス) 永井 演習室3A	日本語 III A(文法・語彙) 山本 演習室3A	日本語 IV A(文法・語彙) 赤木 演習室3D	日本語 IV A(読解・作文) 仁平 演習室3D	
4 (14:30~16:00)	日本語 IV A(聴解・会話) 永井 演習室3A				

* 科目名の後のAは「前期」開講科目の意味です。

日本語未習者はJ-CATを受験しなくても初級レベルの授業を受けることができます。

J-CAT SCORE	⇒	CLASS LEVEL
J-CAT 0~100Points	⇒	日本語 I (初級前半レベル)
J-CAT 100~150点	⇒	日本語 II (初級後半レベル)
J-CAT 150~200点	⇒	日本語 III (中級前半レベル)
J-CAT 200~250点	⇒	日本語 IV (中級後半レベル)
J-CAT 250~300点	⇒	日本語 V (上級レベル)

【資料 N-3】 留学生用図書の整備状況（出典：山口大学学術情報課作成）

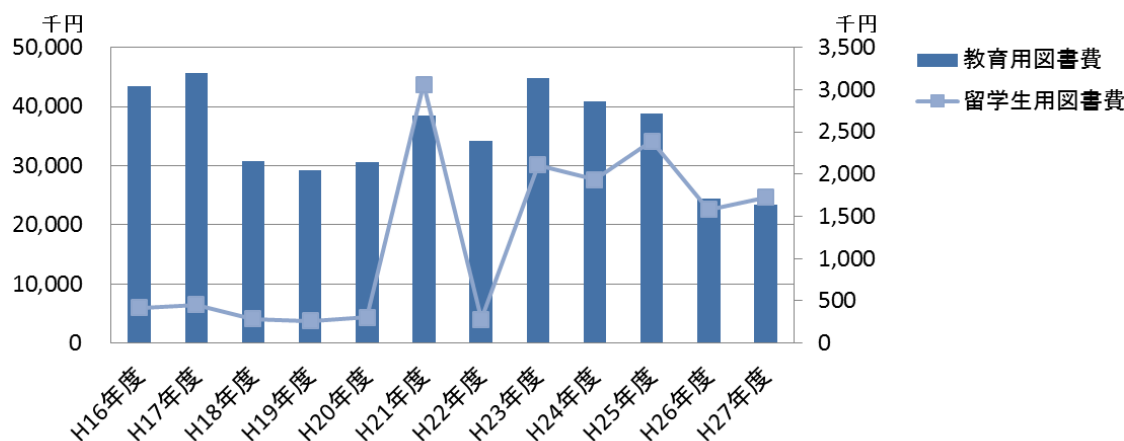
教育用図書費総額及び留学生用図書予算の推移

グラフが示すとおり、留学生図書費は、H20 年度までは3館合わせて 300 千円前後で推移していたが、H21 年度には 3,000 千円の補正予算によりまとまった整備を行った。H23 年度以降は、教育用図書費が減少する中にあっても、1,500 千円以上の予算を確保し留学生用図書の整備・充実に努めている。

（単位：千円）

	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度*
教育用図書費	34,193	44,777	40,844	38,798	24,505	23,324
留学生用図書費	280	2,106	1,933	2,390	1,583	1,728

*H27 年度は予算額（他は決算額）



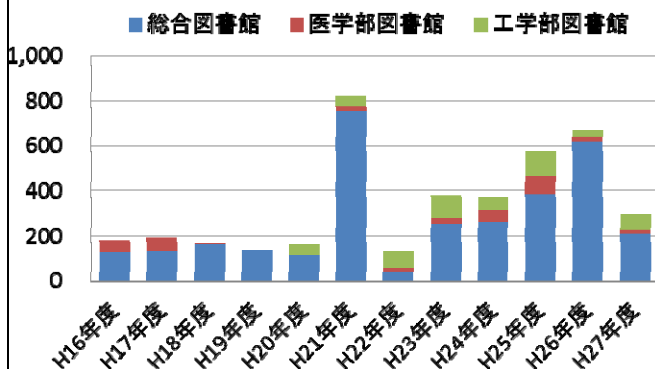
留学生用図書費による購入資料点数の推移

H23 年度以降は一定額以上の留学生用図書費を確保し、留学生用図書の購入点数は、それに比例して増加している。なお、H26 年度予算は前年度比減となったが、比較的安価な英語の多読書を多く購入したことにより購入点数はむしろ増加した。

（単位：点）

	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度**	H27 年度**
総合図書館	44	255	266	388	620	210
医学部図書館	20	27	51	83	24	20
工学部図書館	70	102	58	103	33	68
計	134	384	375	574	677	298

**平成 26 及び 27 年度の入受点数には電子書籍(消耗品扱い)含む。



文化交流スペース(総合図書館)

手前から英語多読書、語学学習用図書、日本文化・日本案内関連等の図書が並ぶ。

【資料 N-4】山口大学図書館留学生用図書についてのアンケート及び結果報告

(出典：学術情報課作成)

やまぐちだいがくとしよかんりゆうがくせいようとしよ
山口大学図書館留学生用図書についてのアンケート

Questionnaire on Library Books for international students

山口大学総合図書館では、留学生の日本語学習や日本で生活に役立つ資料を集めているほか、授業・研究のための本を館内に揃えています。今後も留学生用図書をより充実させるため、皆さんのご意見をお聞かせください。

Please fill out the following questions.

1. 回答者について
General Information

(1) 所属(学部・研究科): 学年:
Affiliation (Faculty, Center) Grade

(2) 専攻
Major

(3) 出身国
Nationality

2. 学習・研究に利用する資料について ※あてはまる項目にチェックをつけてください
Questions about books and journals for your study and research. ※Please check the appropriate responses.

(1) よく利用する資料
Which resources do you use most for your study and research?

図書 雑誌(紙) 電子ジャーナル その他()
Books Journals (Print) Journals (Online) Others()

(2) 資料の言語
Which language do you use for your study and research?

日本語 英語 その他()
Japanese English Others ()

3. 図書館について
About Yamaguchi University Library

(1) 図書館を利用していますか?
Do you use Yamaguchi University Library?

利用している 利用していない (理由:)
Yes No (If your answer is "No", please write the reason)

裏面へつづー
Continued overleaf

(2) 学習・研究に必要な資料は図書館にありますか?
Do you think the Yamaguchi University Library holds enough books/journals for your research and study?

十分ある 少しあるが、足りない 全くない
Yes, enough Yes, but not sufficiently No

(3) 図書館にあったらいいと思う資料がありましたら教えてください。
What kind of books/journals do you need in the library?

研究用図書 日本語学習用図書 辞書・辞典 その他
For research For study Japanese language Dictionary/Reference Book Others

(4) 上記で選択した資料の内容を記入してください。
Please write below the detail (title, field, etc.) about the materials which you choose above.

4. 図書館に対するご意見・ご要望がありましたら記入してください。
Please write any comments on the Yamaguchi University Library.

協力ありがとうございました。このアンケートは、2/7(金)までに国際交流会館、図書館カウンターまたは留学生交流係にある回収箱にお入れください。アンケートを参考に図書館で本を購入し、4月ごろには図書館に並ぶ予定です。

Thank you for your cooperation! Please hand in this questionnaire to the collection boxes which are setting at International House, Library and International Student Support Office until 7th February 2014.

Library will select and purchase books which you recommend. Those books will be lined at library in April 2014.

If you have any questions, please contact below.

問い合わせ先: 総合図書館 情報管理係

Tel: 083-933-5177 E-mail: i1313@yamaguchi-u.ac.jp

留学生用図書 アンケートについて (結果報告) 2014.3.4 情報管理課

■概要:
対象: 吉田地区の留学生 (参考: 平成25年5月1日現在185名)。
実施期間: 平成26年1月8日~2月7日。
実施方法: ・留学生メールアドレスによる配付(メール本文に日・英語による質問事項を記入)。
・アンケート用紙の国際交流会館(吉田)郵便受けへの配付及びロビーへの設置(回収箱をロビーへ設置)。

■結果:
回答者: 19名(メールへの返信10名、アンケート用紙での回答9名)。

■回答内容の内訳:
1. 回答者について。
人文(3)、教育(1)、経済(5)、農(1)、東アジア研究科(4)、医学系研究科(1)、理工学研究科(2)、連合農学(1)、交換留学生(1)。

2. 学習・研究に利用する資料について(複数回答可)。
(1) よく利用する資料。
図書(13)、雑誌(紙)(3)、電子ジャーナル(9)。

(2) 資料の言語。
日本語(8)、英語(12)、その他(中国語1)。

3. 図書館について。
(1) 図書館を利用していますか?
利用している(15)、利用していない(4)。
※利用しない理由:
・山口大学で研究することが少ないです(教育学部学生)。
・研究室がある(東アジア研究科院生)。
・in the laboratory there is quite enough textbooks and journals to support my study and research (医学系研究科院生)。
・I use the Lab library and online Journals (農学部学生)。

(2) 学習・研究に必要な資料は図書館にありますか?..
十分ある(2)、少しあるが、足りない(14)、全くない(2) ※2名とも経済公共政策を専攻。

(3) 図書館にあったらいいと思う資料がありましたら教えてください(複数回答可)..
研究用図書(13)、日本語学習用図書(4)、辞書・辞典(3)、その他(0)..
※資料の内容。
<研究用図書>..
・真田漱石の生涯..
・Procurement books..
・public debt management, Government bonds..
・Human Resource Recruitment, Selection and Training..
・Taxation..
・1. Rural tourism: An Introduction (Tourism and Hospitality...management series); 2. Development in tourism research...3. Host and guest: The Anthropology of tourism..
・中国における出稼き労働者の子女の教育問題に関する資料..
・Geotechnique; Soil and Foundation; Can. Geotech. J. Int. Conf. Soil Mech. Fdn. Engng..
・Spectroscopic data of steroids glycosides, Phytochemistry..
・眼の分..
<日本語学習用図書>..
・JLPT関連の本でもしいですけど、日本語だけでなく、英語やスペイン、フランス、ウクライナなどの言語学習用図書があったらいいと思います..
・文化..
・日本語能力試験問題集..
<辞書・辞典>..
・英語日本語フランス語の辞書など。

<その他>..
・ For research, I need recent advances information of my field. This is why veryday I read online journal. Sometimes, I want to read contemporary events of Japan. In this case I read english newspaper but English newspapers are few..
・ 研究室に所蔵した本は借りにくいです..
(4) 図書館に対するご意見・ご要望がありましたら記入してください..
<図書館全般>..
・ また、図書館のかたづけができなかった気がしますが、ラウンジのところや、上の階もすごくいいと思います..
・ 新しくできてから、すごくきれいで、じまんになってます。人気のある場所になっていて、ひまな時にたいりりぶわフェや図書館の中に行く予定になってます。辞書が外に出回りにならうれいです..
・ もしできれば、図書館の閉館時間を延長したほうがいいと思う。
・ たまに、中国語、韓国語の資料を調べますので、図書館のPCにも多言語の入力IMEを入れたらと思います。例えば google pinyin など..
・ The staff are friendly, helpful and the facilities are convenient..
・ Yamaguchi University library has a good facilities and has a good collection of bibliographies. The library also very convenient place for student to spend all time..
・ However, the weaknesses are lack of English books related to the social sciences and lack of staff that could be able speaks English..
・ good, convenient..
・ Recent renovation attracted me very much. Now it is good looking and resourceful. However, you can arrange a hour long program for the introduction of the library..
<資料について>..
・ Most of the students who come to study public administration require books related to organization theory and bureaucracy. These books are not sufficient..
・ Please add more english book especially for economics field..
・ I appreciate you if you bring some books regarding Human Resource Recruitment and Selection for me..
・ 外国語の本について..

【資料 N-5】 山口大学図書館留学生向けリーフレット (出典：学術情報課作成)

このリーフレットで紹介している以外にも、図書館には授業・研究に役立つ資料がたくさんあります。ぜひ、図書館を活用してください。
We prepare a lot of resources for you.
Please utilize them for your study and your life in Japan.

必要な資料が図書館に無い場合は、リクエストも受け付けています。
図書館ホームページ内の「My Library」からご利用ください。
If there is no book which you need, you can use "Purchase Request" service on the Web.



※ 入館や資料の貸出には、学生証または図書館利用カードが必要です。
You need Student card or Library card to enter the library or borrow books.
詳しくは、図書館ホームページをご確認ください。
Visit our website for more information.
(URL <http://www.lib.yamaguchi-u.ac.jp/>)



For Smart Phone



For Mobile Phone

2014.1 山口大学総合図書館

Resources at General library for International students

ぶんかこうりゆう りゆうがくせいようとしよ 1F 文化交流スペース 留学生用図書 Books for International students @ Cultural Exchange Space

総合図書館の文化交流スペースには、留学生のみなさんに役立つ資料を揃えています。
貸出もできますので、どうぞご利用ください。
There are useful books especially for international students at Cultural Exchange Space.
You can borrow them. Please use them.

日本語学習用教材 Japanese textbooks



日本の文化 Japanese culture



ネットコミック MANGA in foreign languages



ネット小説 Japanese novel in foreign languages



【資料 N-6】平成 27 年度「山口大学日本語・日本文化サマープログラム」

（出典：平成 27 年 6 月 24 日開催山口大学教学委員会資料）

■ 平成27年度山口大学日本語・日本文化サマープログラムの実施について

留学生センターでは、海外の学生を対象として、日本語能力を伸ばし、日本文化への理解を深めるための日本語・日本文化集中コースを次のとおり実施します。

1. 実施期間：2015年7月10日（金）～8月6日（木）

2. 参加人員：33名（台湾 18、中国 8、タイ 2、韓国 2、米国 1、ベトナム 1、トルコ 1）

3. 日程

日	曜日	午 前	午 後
7/9	木	到着	
7/10	金	10:00 手続き 11:00 開講式	13:00 オリエンテーション / 14:00 日本語プレテスト 16:00 施設案内 / 17:00 歓迎会
7/11	土	フリー	
7/12	日	フリー	
7/13	月	日本語オリテ・授業開始	会話・チュートリアル / クラブ活動見学・体験（～16日）（予定）
7/14	火	日本語授業	市内見学旅行説明会 / 会話・チュートリアル
7/15	水	日本語授業	会話・チュートリアル
7/16	木	日本語授業	市内見学
7/17	金	日本語授業	萩研修旅行説明会 / 会話・チュートリアル
7/18	土	研修旅行（萩）	
7/19	日	フリー	
7/20	月	フリー	
7/21	火	日本語授業	会話・チュートリアル
7/22	水	日本語授業	ホームステイ説明会 / 会話・チュートリアル
7/23	木	日本語授業	日本文化体験（書道・華道）（予定） / 会話・チュートリアル
7/24	金	日本語授業	会話・チュートリアル / ホストファミリー対面式
7/25	土	ホームステイ	
7/26	日	ホームステイ	
7/27	月	日本語授業	会話・チュートリアル /
7/28	火	日本語授業	マツダ自動車工場見学
7/29	水	日本語授業	日本文化体験（書道・華道）（予定） / 会話・チュートリアル
7/30	木	日本語授業	狂言説明会 / 会話・チュートリアル
7/31	金	成果発表会オリテ・準備開始	チューター計画による自由活動（予定） / 狂言ワークショップ
8/1	土	フリー	
8/2	日	フリー	
8/3	月	日本語最終テスト（J-CAT）	会話・チュートリアル（学習成果発表会準備）
8/4	火	学習成果発表会準備	会話・チュートリアル（学習成果発表会準備）
8/5	水	学習成果発表会準備	13:00 学習成果発表会 / 17:00 送別会
8/6	木	11:00 開講式	事務手続き / 日本文化体験（ゆかた着付け/山口市ちようちんまつり参加）
8/7	金	帰国	

4. その他
日本語授業のため非常勤講師 3 名採用

【資料 N-7】平川小学校での国際交流企画への協力（依頼）（出典：山口大学学生支援課作成資料）

平川小学校での国際交流企画への協力（依頼）

■依頼内容：平川小と平川コミュニティ協議会が共催する国際交流企画への留学生の参加要請。単発企画ではなく、山口大学と平川地区との交流事業として、継続した事業としていきたいとのこと。

■企画内容：「お正月」をキーワードとしたアクティビティを小学生（高学年）と一緒に体験しながら、自然に会話することで国際理解を深めるもの。

アクティビティの指導者は、地元の老人クラブなどが行う。

- ・しめ縄づくりコース
- ・折り紙コース
- ・カルタ、お手玉コース
- ・干支人形づくりコース

■実施日：下記の候補日のうち2時限（90分）

12/9（火）午前

12/10（水）午前・午後

12/11（木）午前・午後

12/12（金）午前・午後

12/15（月）午前・午後

12/16（火）午前・午後

12/17（水）午前・午後

12/18（木）午前

12/19（金）午前

12/22（月）午前

■留学生の参加を希望する人数：

30人

■その他：送迎なし。謝金なし。通訳なし。

お土産として、しめ縄又は折り紙を差し上げを考えている。

（実施状況の判定） 実施状況がおおむね良好である。

（判断理由） 留学生に、渡日前の J-CAT 受験や e-ラーニング実施、日本語習熟度に応じたクラス編成及びカリキュラムの実施、日本語・日本文化学習のための環境整備を進めた。また、日本人学生に日本語授業への参加を促すとともに、「タンデム学習」、「言葉のアトリエ」等の取組を進め、日本人学生との交流の機会を数多く提供している。サマープログラムにおいては地域の生きた日本語を学ぶほか、小中学校を含む地域の行事への参加などを通じて、地域との交流を深めている。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

該当なし

計画 1-1-7-3「グローバル人材を育成する国際総合科学部を設置し、海外協定大学との交換留学を平成 28 年度から本格実施するための体制を整備し、海外留学や海外インターンシップに係る制度設計・構築を行う」に係る状況

[国際総合科学部の海外留学に向けた体制整備]

平成 26 年度に国際総合科学部設置準備委員会及び同設置準備室を立ち上げ、「科学技術に関する基礎的な知識を持ち、英語運用能力を含む高いコミュニケーション能力と課題解決能力を有する人材」の育成を目的に、平成 27 年度に国際総合科学部を設置した。同学部のカリキュラムの特徴としては、YU CoB CuS 導入による学修成果の可視化(p. 61), ルーブリックを用いたパフォーマンス評価の実施(p. 54-55), 1 年次のフィリピンでの短期語学研修及び 2 年次後期からの 1 年間の海外留学等が挙げられる。平成 28 年度から実施する 1 年間の海外留学は、国際社会で活躍するためのコミュニケーション能力及び協働力を養成するために、派遣先大学との交換留学として実施する。受け入れる留学生への対応を含めた学部の体制整備や教育の質保証のため、留学生への指導方法等をテーマとした同学部独自の FD 研修を実施した。また、広く学外者の意見を聴くため、学部長及び評議員等の他、高等学校教諭及び地域各界からの有識者からなる学部運営評議会を設置し、教育課程の在り方等について検討を行っている。学部運営評議会の内容については教授会で報告し、検討内容が各教員に浸透するよう工夫している。

[国際総合科学部を中心とした海外留学先の開拓と派遣]

国際総合科学部の開設に向けて、特に平成 26 年度以降は交換留学先の開拓に注力し、大学等間学術交流協定の締結実績は H26 : 8 機関, H27 : 23 機関, 部局間等学術交流協定は H26 : 7 機関, H27 : 9 機関であった。このうち国際総合科学部の交換留学先として、平成 26, 27 年度に 72 大学を訪問し、31 大学と協定締結・更新し、94 名分の交換留学枠を確保した。

平成 27 年 4 月に 104 名の学生が入学し、英語の授業を中心としたコミュニケーション科目により学生の語学力を養うとともに、平成 27 年 9 月にフィリピンでの 1 ヶ月間の短期語学研修に参加して、100 名が語学力向上に励んだ。同学部学生の TOEIC 平均スコアは 27 年 6 月実施分 : 554 点, 10 月実施分 : 639 点と語学研修前後で 85 点上昇しており、語学研修による学習効果が現れている。また、2 年次後期から 3 年次前期にかけて、1 年間の海外留学を行うこととしており、学生が留学先の大学で修得した単位は、20 単位を上限として同学部の単位として認定する。この他、アメリカフロリダ州のウォルト・ディズニー社及び地元のバレンシア大学が運営する海外インターンシップ・プログラム等も設けている。また、海外留学後に履修する「コア科目」及び「展開科目」については、語学力をさらに伸ばすために、約 60%を英語で開講することとしている(資料 0-1)。

【資料 0-1】 学術交流協定締結状況（大学等間協定／部局間等協定）（出典：国際企画課作成）

<大学等間協定>（H28.5.1 現在のデータをもとに作成）

国・地域		年度ごとの締結数						締結機 関数(合 計)	
		H21年度 以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度		H27年度
アジア	インドネシア	4			1			1	6
	韓国	9	1				1	1	12
	タイ	6	1						7
	中国	4	1	1		2		4	12
	台湾	5			1		1		7
	ベトナム	1		2				3	6
	マレーシア	-		1	1				2
	ラオス	-			1				1
	ミャンマー	-					1		1
ヨーロッパ	イギリス	2			1				3
	ドイツ	1					1	1	3
	スペイン	-					1	1	2
	ハンガリー	-						2	2
	ロシア	-					1	1	2
	リトアニア	-						1	1
	フランス	-						2	2
アフリカ	エジプト	-		1					1
北米	アメリカ合衆国	1					2	2	5
	カナダ	1							1
南米	チリ	-						2	2
オセアニア	オーストラリア	1			1			1	3
	ニュージーランド	-						1	1
合計		35	3	5	6	2	8	23	82

※各年度締結数は内数。

<部局間等協定> (H28.5.1 現在のデータをもとに作成)

国・地域	各年度締結数							締結 機関数 (合計)	学部・研究科名	
	H21 以前	H22	H23	H24	H25	H26	H27			
アジア	インドネシア	-					3	1	4	工学部
	韓国	3	1						4	教育学部、理学部、工学部
	タイ	2		2		1		1	6	医学部、農学部
	中国	9	1					1	11	教育学部、経済学部、医学部、工学部、農学部、東アジア研究科、国際総合科学部
	台湾	1		1		1	2		5	経済学部、医学部、教育学部、東アジア研究科、人文学部
	モンゴル	-						1	1	共同獣医学部
	ネパール	-					1		1	連合獣医学研究科
	バングラデ	1		1					2	理学部、農学部
	ベトナム	-			1				1	共同獣医学部
スリランカ	-				1		1	2	農学部	
中東	トルコ	-						1	1	工学部
ヨーロッパ	イギリス	1							1	工学部
	ウクライナ	1							1	教育学部
	スペイン	-					1		1	工学部
	ロシア	-			1				1	医学部
	ポルトガル	-				1			1	工学部
	フランス	-				1			1	工学部
	スイス	-						1	1	国際総合科学部
北米	アメリカ合衆国	1						1	2	医学部、国際総合科学部
南米	アルゼンチン	-		1					1	農学部
	ブラジル	1							1	理学部
オセアニア	オーストラリア	1						1	2	教育学部、連合獣医学研究科
	ニュージーランド	1							1	農学部
合計		22	2	5	2	5	7	9	52	

※各年度締結数は内数。

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 平成 26 年度の国際総合科学部設置準備室での準備期間を経て、平成 27 年度にグローバル人材を養成する国際総合科学部を開設した。平成 28 年度から始まる 1 年間の交換留学の実施に向けて、留学生への指導方法をテーマとした FD 研修、広く学外者の意見を聴くための学部運営評議会の設置したほか、積極的に交換留学枠の確保、海外インターンシップ実施先の確保を行っており、良好と判断した。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

国際総合科学部 観点「教育内容・方法」

②優れた点及び改善を要する点等

(優れた点) ①学士課程教育の GP を明確にするため、CUM 及び CFC を新たに作成した。平成 25 年度

から全学共通の 30 単位を必修とし、各学部が分担して共通教育科目を開講することにより、【資料 B-5】の 5 学部において初年次教育との接続性を高め、授業科目間の連携を改善したカリキュラムに再編成しており、優れた点とした。(計画 1-1-2-1) (p. 13-14)

②各研究科において、英語による授業科目を拡大するとともに、英語実践能力、国際的研究能力を向上させ、グローバル社会で活躍できる学生を育成するための取組を実施していることから、優れた点とした。(計画 1-1-5-1) (p. 42)

(改善を要する点)なし

(特色ある点)①単位制度の実質化のため、シラバスの改善、学習ポートフォリオや CFC を活用した履修指導、AL の推進、および効果の検証のための学生の授業外学習時間のデータの収集・分析などの取組を行った。学生の 1 科目当たりの授業外学習時間は、平成 26 年度の学生授業評価の結果において全ての学部で平成 22 年度を上回っており、特色ある点とした。(計画 1-1-2-2) (p. 18-19)

（2）中項目2「教育の実施体制等に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

○小項目1「学長のリーダーシップのもと、全学的な視点から戦略的・計画的な教員配置を行う」の分析

関連する中期計画の分析

計画 1-2-1-1「学長裁量による教員ポストを学部、研究科あるいは研究施設において戦略的重点分野や新分野の教育研究に携わる教員の任用のために配置する」に係る状況

第1期に制定した「学長運用ポスト」及び教育研究組織の活性化を目的に教員の構成割合の改善等を定めた「大学教育職員配置の基本方針」を基に、第2期は毎年度、各部局に対し教員人事計画に関するヒアリングを実施し、戦略的な計画には、戦略ポストに時限をつけて教員を配置した。

平成25年度から、学長のリーダーシップ及び部局長の裁量による弾力的な教員配置を可能にするため、これまでの職位別定員管理を廃止して、教員数の上限に捕らわれない「ポイント制（人件費管理）」を導入し、「学長裁量ポイント」及び「部局基礎ポイント」に区分して運用を始めた。

「学長裁量ポイント」を用いて、平成25年度には欧米水準の獣医学教育に対応した共同獣医学部、国際的な研究拠点への育成を目指す時間学研究所を強化し、平成27年度の国際総合科学部の新設(p.91)に際しては、学内資源の再配分(19名)と学長裁量ポイントを活用して、若手、女性及び外国人教員を10名採用するなど、学部、研究科及び研究施設の教育・研究体制を充実した。平成27年度から、大学教育機構、大学研究推進機構、大学情報機構及び時間学研究所に配分している部局基礎ポイント全てを学長裁量ポイントに切り替え、より大学の戦略に応じた教員配置が行える体制を整備した(資料P-1, 2)。

各部局では、「部局基礎ポイント」を用いた常勤教員以外の契約教育職員（特命教授等）の配置を可能とし、各学部等の戦略的教員配置を加速した。教育・研究・診療業務等に従事する契約教育職員（特命教授等）の採用は、部局基礎ポイントを活用した採用のほか、競争的資金、科学研究費や寄附金等の外部資金及び病院収入などを財源としており、平成27年度（5月1日現在）は、ポイント活用の21名、その他競争的資金等を財源とした27名の計48名（うちフルタイム職員3名及び短時間職員1名が年俸制適用）を戦略的に配置し、教育研究機能の充実を図った(資料P-3, 4)。

また、平成26年度に「年俸制」を導入し、国際総合科学部の配置教員のうち3割強は年俸制教員とするなど、より教育・研究の活性化を加速する体制とした。その結果、優秀な若手教員や外国人など多様な人材確保が推進し、また、個々のライフステージに応じた報酬の受取による勤務意欲向上にも繋がった(資料P-5)。

【資料 P-1】 大学教育職員配置ポイント一覧(出典：総務部人事課作成)

区分	平成 25 年度			平成 26 年度			平成 27 年度		
	部局基礎	学長裁量	配置	部局基礎	学長裁量	配置	部局基礎	学長裁量	配置
	ポイント	ポイント	ポイント	ポイント	ポイント	ポイント	ポイント	ポイント	ポイント
内訳	717.1	41.0	758.1	716.8	45.0	761.8	688.2	78.4	766.6

※職位別必要ポイント数 ・教授 1.0, 准教授 0.8, 講師 0.7, 助教 0.6

【資料 P-2】 大学教育職員（年俸制教員を含む。）現員数一覧（各年度 5 月 1 日現在）

（出典：総務部人事課作成）

単位：人

区分	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度	
	運営費	外部資金等	ポイント制	外部資金等	ポイント制	外部資金等	ポイント制	外部資金等
教授	326	1	330	1	335	2	329	1
准教授	247	2	252	3	259	5	257	4
講師	95	3	96	1	94	1	94	1
助教	193	31	200	31	195	32	200	34
助手	5		6		5		7	
小計	866	37	884	36	888	40	887	40
合計	903		920		928		927	

【資料 P-3】 契約教育職員現員数一覧（各年度 5 月 1 日現在）（出典：総務部人事課作成）

単位：人

区分	平成 24 年度	平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度	
	外部資金等	ポイント制	外部資金等	ポイント制	外部資金等	ポイント制	外部資金等
教育学部						3	
経済学部	5	4		5		5	1
理学部	1		2		1		1
医学部	5		3		4	1	7
工学部	6	6	6	7	5	6	7
農学部		1		1		1	
技術経営研究科	5	3	1	1	2	1	2
大学教育機構	1	1	1	1	1		1
大学研究推進機構	1	1	2	1	3	1	4
時間学研究所	2		2	1	1	2	2
大学評価室				1		1	

医学部附属病院	1		1		1		2
事務局	1		2		1		
小計	28	16	20	18	19	21	27
合計	28	36		37		48	

【資料 P-4】 契約教育職員制度を活用した例(出典：総務部人事課作成)

区分	活用例
工学部 (理工学研究科)	ウダヤナ大学内に設置している本学バリ国際連携オフィスに「衛星リモートセンシング技術を活用した人材育成及びウダヤナ大学との教育・研究活動の推進」として特命准教授を配置
工学部 (理工学研究科)	「オープンイノベーションを駆動する科学技術系人材の育成事業」として特命教授を配置
経済学部	「医療・福祉経営コースの教育・研究及び運営」として特命教授を2名配置
技術経営研究科	「ラオス国日本人材開発センタービジネス分野活動等支援」として特命教授を配置
大学教育機構	「TOEIC スコアアップに関する授業及び企画・運営」として特命教授を配置
大学研究推進機構	「知的財産教育の実質化」として特命教授を配置

【資料 P-5】 年俸制教員現員数一覧（平成 28 年 3 月末日現在）（出典：総務部人事課作成）

単位：人

	平成 26 年度	平成 27 年度		
	新規配置	更新	新規配置	合計
人文学部	1	1	1	2
経済学部	1	1		1
理学部	3	3	2	5
医学部	2(1)	2(1)		2(1)
工学部	6	6		6
農学部	3	3	1	4
共同獣医学部	2	2	2	4
国際総合科学部			10(2)	10(2)
技術経営研究科	1	1		1
大学教育機構			1	1
大学研究推進機構			1	1
医学部附属病院			4	4
合計	19(1)	19(1)	22(2)	41(3)

※括弧は、うち数で外国人の現員数を計上。

（実施状況の判定） 実施状況が良好である。

（判断理由） 毎年度、教員人事計画に関するヒアリングを実施し、平成 25 年度から、ポイント制の導入及び契約教育職員制度の拡充を図り、平成 27 年度には、学長裁量の適用範囲を拡大するなど、より迅速かつ柔軟に教員が配置できる体制を構築して、学部、研究科及び研究施設の教育・研究体制が強化されており、良好と判断する。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

該当なし

計画 1-2-1-2「学長のリーダーシップによる全学的な教学マネジメントの強化を図るため、学習データを組織的に統計分析するための教学 IR 組織を整備する」に係る状況

[全学的な教学マネジメント体制]

全学的な教学マネジメント体制として、学長が主宰し、各副学長及び部局長で構成する教育研究評議会を置き、教育に関する重要事項を審議するとともに、全学の教育支援組織として、大学教育機構を設置し、教育学生担当副学長を機構長としている。また、教育学生担当副学長を会長とし、大学教育機構の各センター長、評議員、学生支援部長等で構成する教学審議会を置き、教育支援・評価、学生支援、留学生交流、学生募集等に関する基本方針の審議をしている。教学審議会が定める基本方針に基づき実施事項を検討するため、教育学生担当副学長を委員長とし、大学教育機構の各センター長、各学部の教学担当の教員、学生支援部長等で構成する教学委員会を置き、全学的な基本方針のもと、大学教育機構と各学部・研究科が連携して教育を推進していく体制を構築している。なお、平成 27 年 6 月には、学長直属の組織として IR 室を設置し、学長のリーダーシップによる全学的なマネジメント強化を図っている(資料 Q-1, 2)。

平成 27 年度の喫緊の重要課題に対しては、学長が学長特別補佐を命じ、個別に対応を指示することで強化・改善を図っている。「創基 200 周年基金」は、募金活動の最終年度にあたり、学長特命補佐を命じて、卒業生、同窓会、企業及び教職員への募金活動を強化し、総額 4.8 億円(対前年度末約 1.7 億円の増)の基金を集めた。平成 27 年 5 月に創基 200 周年記念式典を挙行するとともに、平成 28 年度からは、経済的な理由で修学に専念することが困難な優秀な学生に対する給付型の「七村奨学金」等を整備した。

知的財産教育については、文部科学省特別経費「全学生に対する知財教育実質化プログラムの開発」を受けて、学長特命補佐を中心に、知財教育カリキュラムの体系化とその普及に努め、平成 27 年 7 月には、文部科学大臣より「教職員の組織的な研修等の共同利用拠点（知的財産教育）」に認定され、全国の大学等に対するプログラムを提供している。

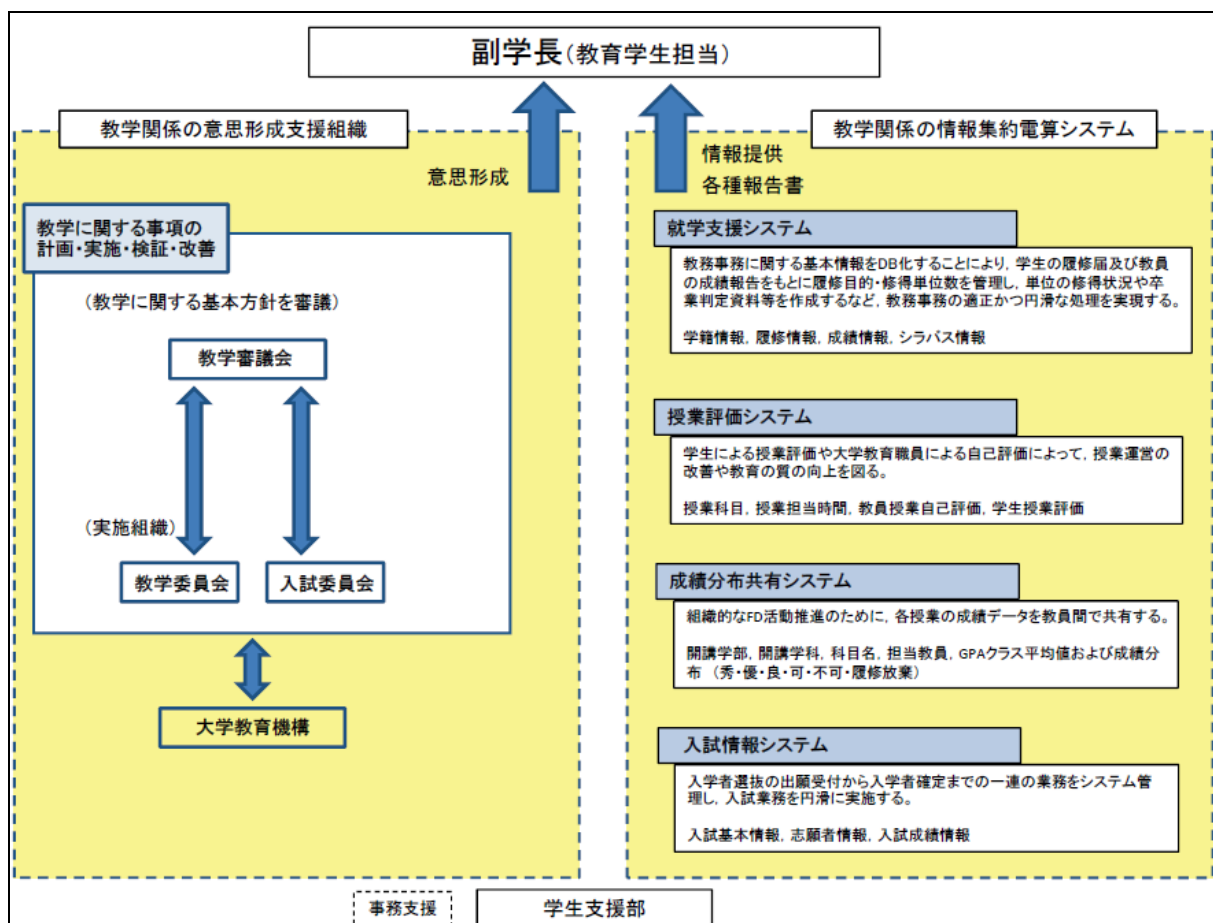
全学的な英語教育システム改革を推進するため、学長特命補佐を置き、英語教育のあり方検討 WG の座長として、1 年をかけて、9 名の全学部長及び学生インタビューを行い、12 回にわたる会議を経て、「英語教育のあり方に関する答申」を取りまとめた。答申のなかでは、学生の 50%が、企業が全社員に求める平均スコア TOEIC600 点を目指すべき目標として、1 年次終了時のスコアを 500 点以上とするための共通教育の改革と 2 年次以降の継続した教育システムの構築に関して提言した(資料 Q-3)。

[教学 IR 組織の整備]

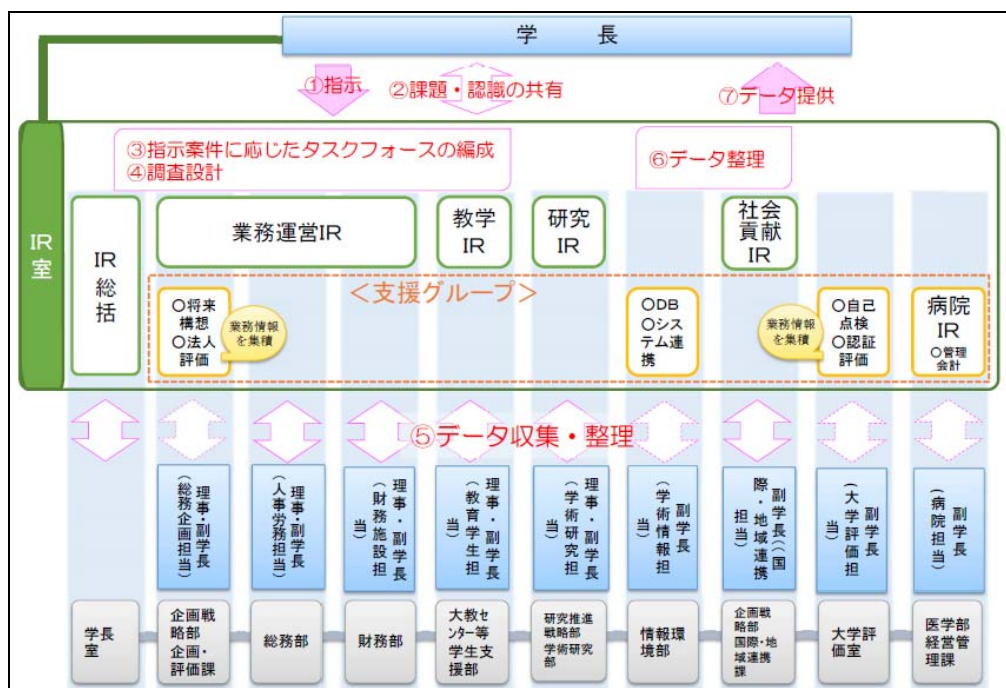
大学教育機構は、教育・評価、入試、学生の国際交流及び留学生支援、学生支援、保健管理に関する業務を行い、修学支援システム、授業評価システム、成績分布システム、入試情報システムにより、学生に関する情報を集積している。また、定期的に、大学受験時の状況に関する調査、卒業時の実態に関する調査、卒業時の満足度調査及び学生生活実態調査等を行い、これを分析・研究することにより、教育の改善に繋げている。これらの活動を踏まえ、平成26年度に学習成果の可視化のタスクフォースを設置し、アドミッションセンター、大学教育センター、学生支援センター（就

職担当），大学評価室の教員を構成員として学修成果の可視化に関する検討を行い，学修到達度調査及び学修行動調査の統合分析等を進めている。これらの集積した学修データ等を統計分析し，組織的に教育改善を推進していくため，平成28年4月に大学教育センターに教学インスティテューショナル・リサーチ(IR)部を設置した(資料Q-4)。

【資料 Q-1】 教学マネジメント体制(出典:山口大学活動白書(平成 27 年度版))



【資料 Q-2】 全学 IR 室組織図（出典：第 145 回教育研究評議会報告資料 3）



【資料 Q-3】 英語教育の見直しの状況(出典:英語教育のあり方に関する答申 28. 3. 25)

英語教育の在り方に関する答申

平成28年3月25日
英語教育の在り方に関する検討 WG

1. はじめに＜省略＞
2. 数値目標の設定＜省略＞
3. 共通教育における英語教育
数値目標を達成するために以下のことを実施する。
 - (1) 週2回の英語授業により、英語の4技能(リーディングとライティング、スピーキングとリスニング)すべてに関する指導を行う(図5:別紙7)。
 - (2) TOEIC スコアによる単位認定を廃止し、授業を実質化する。
 - (3) 英語単位を現行6単位から8単位に変更する。
 - (4) 学習効率を高めるために小人数クラスにする(少人数クラスにしなければ、特にライティングの指導は困難である)。
 - (5) 入学直後に入学時の英語力の把握と能力別クラス分けのために全学新生を対象とした VELC 試験を実施する。VELC 試験は試験時間 70 分であり授業時間内に実施可能なこと、受験料金が 800 円/人と低料金であること、英語の知識やスキルを細分化しそれぞれの能力を可視化できること、TOEIC との相関が高いことなどのメリットがある。
 - (6) 後期終了時、全学1年生を対象に TOEIC 試験を実施する。
 - (7) VELC 試験や TOEIC 試験結果等を基に英語教育システム向上のための PDCA サイクルを回す。
4. 2年次以降における英語教育＜省略＞

【資料 Q-4】山口大学大学教育センター規則抜粋(出典:山口大学学則)

(趣旨)

第1条 この規則は、山口大学大学教育機構規則(平成13年規則第28号)第7条第2項の規定に基づき、山口大学大学教育センター(以下「センター」という。)の組織及び運営に関し必要な事項を定める。

(目的)

第2条 センターは、山口大学(以下「本学」という。)における共通教育、専門教育を体系的に捉えた教育システムの実施、授業評価等の全学システムの実施並びに教育活動評価及び授業改善の企画等をより具体的、実践的に行うために大学教育の企画・実施を行い、もって本学の教育活動の充実発展に寄与することを目的とする。

(組織及び業務)

第3条 センターに、教育開発部及び教学インスティテューショナル・リサーチ(以下「教学IR」という。)部を置く。

2 教育開発部は、次の事項の企画、改善及び実施の業務を行う。

- (1) 大学教育研究組織に関すること。
- (2) 共通教育に関すること。
- (3) 専門教育システムに関すること。
- (4) 厳格・公正な成績評価に関すること。
- (5) 教授内容・方法の改善及び向上のための研修会に関すること。
- (6) その他大学教育に関すること。

3 教学IR部は、次の事項の企画、改善及び実施の業務を行う。

- (1) 教育活動及び授業改善の情報収集・分析に関すること。
- (2) 学生の学修成果の情報収集・分析に関すること。
- (3) 学生授業評価及び大学教育職員等自己授業評価に関すること。
- (4) 自己点検評価及び外部評価に関すること。
- (5) その他教学IRに関すること。

4 教育開発部及び教学IR部は、当該業務を行うに当たっては、必要に応じ、関連する委員会等と協議を行うものとする。

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 全学的な教学マネジメント体制を構築するとともに、平成27年6月には、学長の直属のIR室を設置し、喫緊の重要課題については、学長が学長特命補佐を命じ、適切な対応を行っている。タスクフォースを設置し、学修成果の可視化に関する取組を進め、また、組織的に教育改善を推進していくため、平成28年4月に教学IR部を設置しており、良好と判断した。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

該当なし

○小項目2「ICTを積極的に取り入れ、教育研究環境及び学術情報基盤を総合的に整備し、全学共同利用体制を推進する」の分析

関連する中期計画の分析

計画 1-2-2-1「先進的な ICT 環境基盤を整備・充実し、eラーニング教材やデジタルコンテンツ等教育教材のハード及びソフト両面のインフラ整備を行う」に係る状況

[ICT 環境基盤の整備・充実]

ICT 環境の整備については、大学情報機構が担い、その下部組織であるメディア基盤センターが情報通信ネットワーク基盤の管理運用を担当している。国立情報学研究所の「学術情報ネットワーク（SINET）」（平成 28 年 3 月に接続速度を 10Gbps から 40Gbps に増速）や山口県が整備した「やまぐち情報スーパーネットワーク」に接続することで、本学の各キャンパスを、10Gbps の高速情報通信ネットワークで結ぶとともに、建物内、各キャンパス内においても十分な通信速度を実現している（資料 R-1）。

情報セキュリティの管理については、「情報セキュリティ基本方針」及び「情報セキュリティマニュアル」に従い、メディア基盤センターが責任を担っており、平成 20 年 10 月には情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の国際規格 ISO/IEC27001 の認証を取得し、第 2 期期間中も継続認証を受けている。また、平成 25 年度に修学支援システムを管理する学生支援部、平成 26 年度に知財教育センター教育部門、平成 27 年度に工学部技術部情報システム班を ISMS の適用範囲に加え、情報セキュリティ文化の学内普及と定着を進めている（資料 R-2、3）。

個人情報については、「保有する個人情報の管理に関する規則」に基づき管理し、情報セキュリティ対策として、大学で一括契約したウイルス対策ソフトを教職員及び学生が無償で利用可能とする環境を提供するとともに、毎年度「保有個人情報保護及び情報セキュリティに関する研修会」を開催し、平成 26 年度からは個人情報保護制度の運用、サイバー犯罪の加害者・被害者にならないことをテーマとした。平成 27 年度には、研修会に先立ち、標的型攻撃への対応検証のため、標的型攻撃メール訓練を 9 月、10 月の 2 回実施し、この訓練において、約 1 割の者が対象メールを開封した結果を受け、研修会では他機関での情報漏洩事案についての情報提供とともに訓練結果の総括及び注意すべき点も含め説明が行われた。また、「新規採用職員研修」では、情報セキュリティ・マナーの講義を実施した（資料 R-4）。

地震・台風等の物理的脅威、電力供給の長期停止、機械の老朽化・故障等のハード障害及び人的なトラブルによる情報喪失等に対応するため、平成 22 年度から、学内キャンパス間でデータバックアップ体制を構築している。また、東日本大震災を契機に、平成 23 年度から鹿児島大学との間で大学間データバックアップの実証実験を行い、平成 27 年 10 月、公式ホームページの相互バックアップを実施するための合意書を締結して、情報資産のバックアップ体制を確立し、事業継続性の強化を図った（資料 R-5）。

[ICT を活用した教育機材・教材の整備]

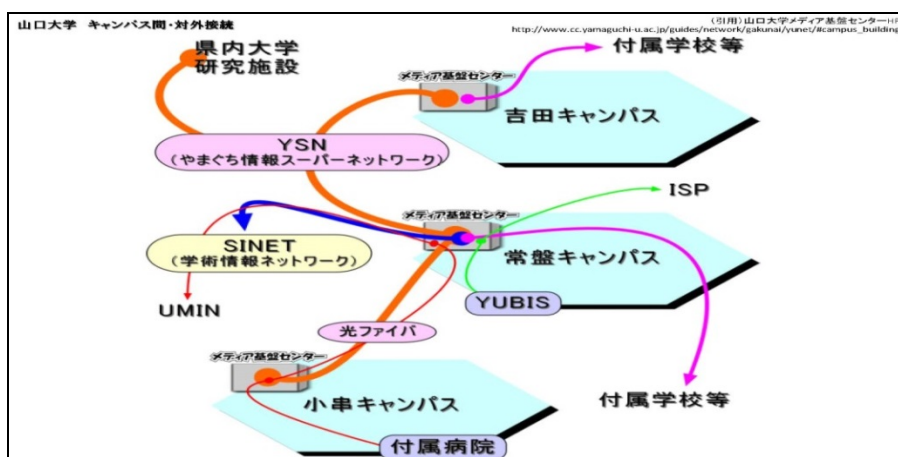
ICT を活用した eラーニングシステムの導入等による教育研究環境整備(p. 30-31)のほか、平成 22 年度から、ネットワークを介した教材配信や eラーニング教材の作成を目的に「講義支援サービス

（Moodle）」を導入し、段階的にカスタマイズして、学生及び教員の利便性を高めている。修学支援システムとの間で科目及び履修登録学生の情報を共有して、①講義資料・教材の提示、②小テスト（試験）の実施、③フォーラム（+e メール一斉連絡）、④課題（レポート）の提出管理、⑤評定（自動採点・フィードバック）、⑥アンケート調査の実施等、継続して多様な機能を追加するとともに、全学的に利用説明会を開催し、講義での利用を拡大している。

また、多人数同時授業が行えるよう Moodle の負荷分散を実現し、講義コンテンツの作成・利用の効率化のため、動画・画像等のファイル容量の大きいコンテンツの配信に特化した動画コンテンツ配信システムと連携を開始した。さらに、講義中のプレゼンテーションを記録し、自動的に講義映像コンテンツを作成するツール(e-Class Navigator)を独自開発して、作成した教材コンテンツを Moodle 経由で配信している。

①分散保存しているコンテンツの Moodle 及びデジタルコンテンツ DB への集約化、②Moodle、修学支援システム、コンテンツアーカイブの認証を一元管理するシングルサインオン(SSO)方式の導入、③学内外と学内限定の2つのサイトを設置して、教員が授業でのセキュリティを選択できる仕組みの構築等、e-ラーニングシステム全体のセキュリティ強化と利便性を高めた(資料 R-6, 7, 8)。

【資料 R-1】情報ネットワークの整備状況（出典：本学 Web ページ）



【資料 R-2】山口大学情報セキュリティ基本方針（出典：メディア基盤センター資料）

山口大学情報セキュリティ基本方針

この情報セキュリティ基本方針は、学長が学内外に対して、情報セキュリティ(情報の機密性、完全性、可用性の維持)に関する意思の表明を行うものである。

この基本方針の背景にある理念は、目的に述べるように、“場の公開性・利便性と情報の安全性という一見相矛盾する要請の下で、自由な真理の追求や、全世界的な規模での情報交換を維持・発展させるために、本学の構成員に、情報の利用に関するあらゆる行動に自覚と責任を持つことを求めると同時に、国際的に適切で高度な情報セキュリティ管理システム(ISMS)の導入と、構成員の理解と協力により、本学の管理責任範囲に存在する重要な情報資産を、機密性・完全性・可用性に対する内外の脅威から守る。”というものである。本文は「1. 目的」～「15. 法令等遵守」で構成され、これら全体で基本方針をなす。基本方針の適用範囲は山口大学内の情報資産であるが、電子情報のみに限定し、紙媒体情報は含まないものとする。

1. 目的

山口大学(以下「本学」という。)は、「発見し・はぐみ・かたちにする知の広場」を基本理念に、新しい知の創造、知による活力の創出、知による豊かな社会の創生を実現することを使命としている。本学の教職員は学術研究・教育・社会貢献活動に力を注いでいるが、現代社会は高度な情報化社会であり、適切に整備された情報基盤を利用することなしには、当該使命を具体化することは不可能であるといっても過言ではない。

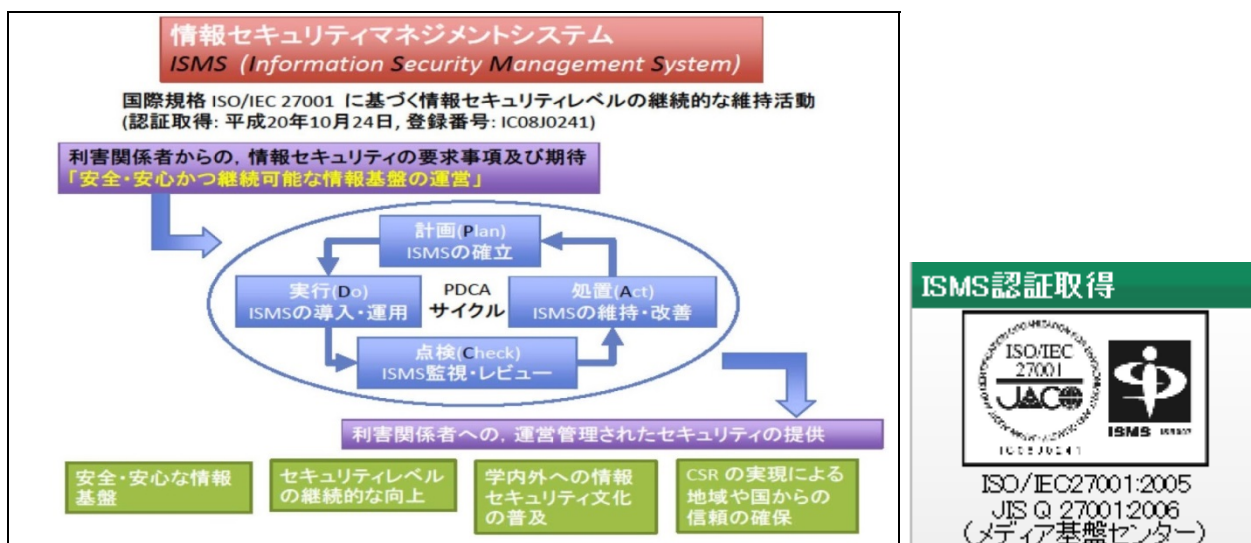
大学は、社会に開かれた「知の広場」であり、そこに多くの研究者や学生が集い、意見、情報を自由に交換、発信することを

通じて学問の発展が促される。知識の自由な探究、伝達のためには、場の公開性と利便性が十分に確保されなければならない。このような公開性、利便性は、大学の構成員だけでなく、訪問者に対しても提供されるべきものである。

その一方、情報化社会の健全な運用、発展を図るためには、情報に関する適切なレベルのセキュリティを確保することが必要であり、社会の一員として本学は、そのための適切な措置を講じる社会的責務を負っている。

場の公開性・利便性と情報の安全性という一見相矛盾する要請の下で、自由な真理の追求や、全世界的な規模での情報交換を維持・発展させるために、本学の構成員には、情報の利用に関するあらゆる行動に自覚と責任を持つことが求められる。同時に、国際的に適切で高度な情報セキュリティ管理システム(ISMS)の導入と、構成員の理解と協力により、本学の管理責任範囲に存在する重要な情報資産を、機密性・完全性・可用性に対する内外の脅威から守らなくてはならない。これが情報セキュリティに対する本学の基本的な理念であり、この理念実現を目的として、情報セキュリティ基本方針(以下「基本方針」という。)を策定した。

【資料 R-3】 情報セキュリティマネジメントシステム及び ISMS 認証取得（出典：メディア基盤センター資料）



【資料 R-4】 情報セキュリティに関する研修会の概要（出典：情報セキュリティに関する研修会の資料）

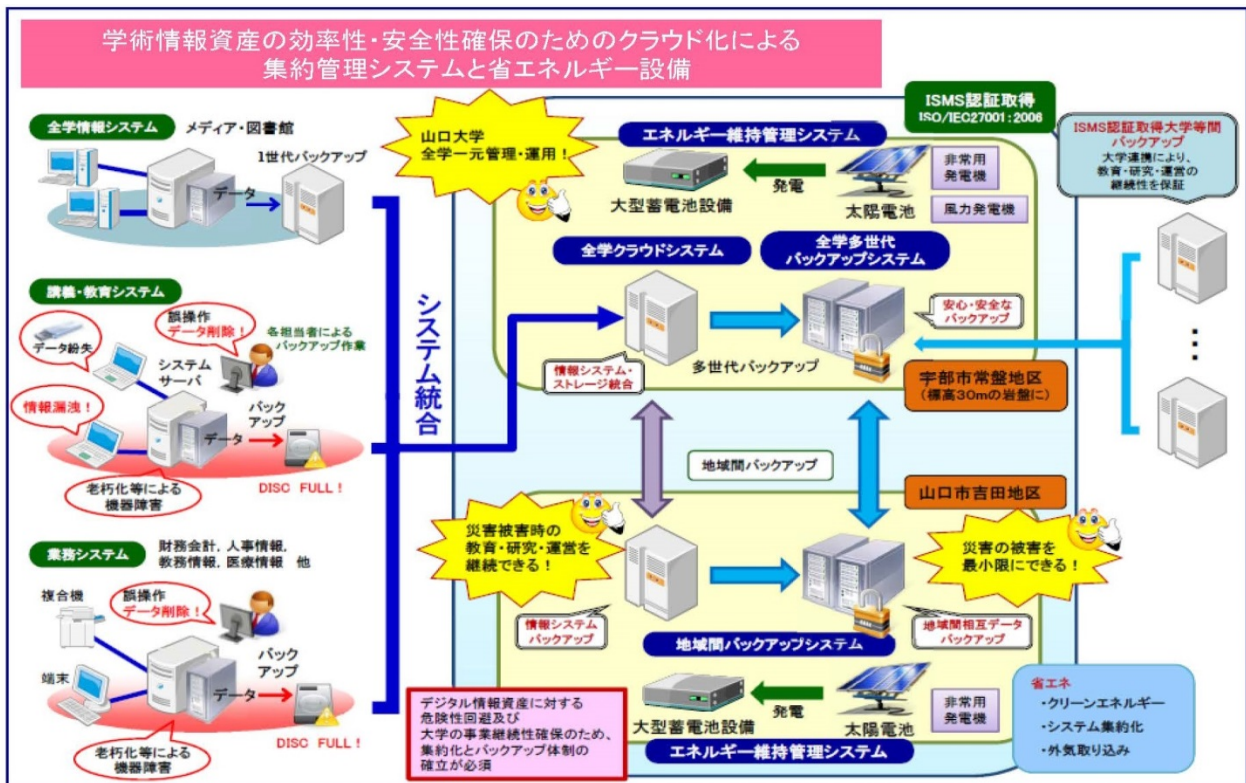
YAMAGUCHI UNIVERSITY

目次

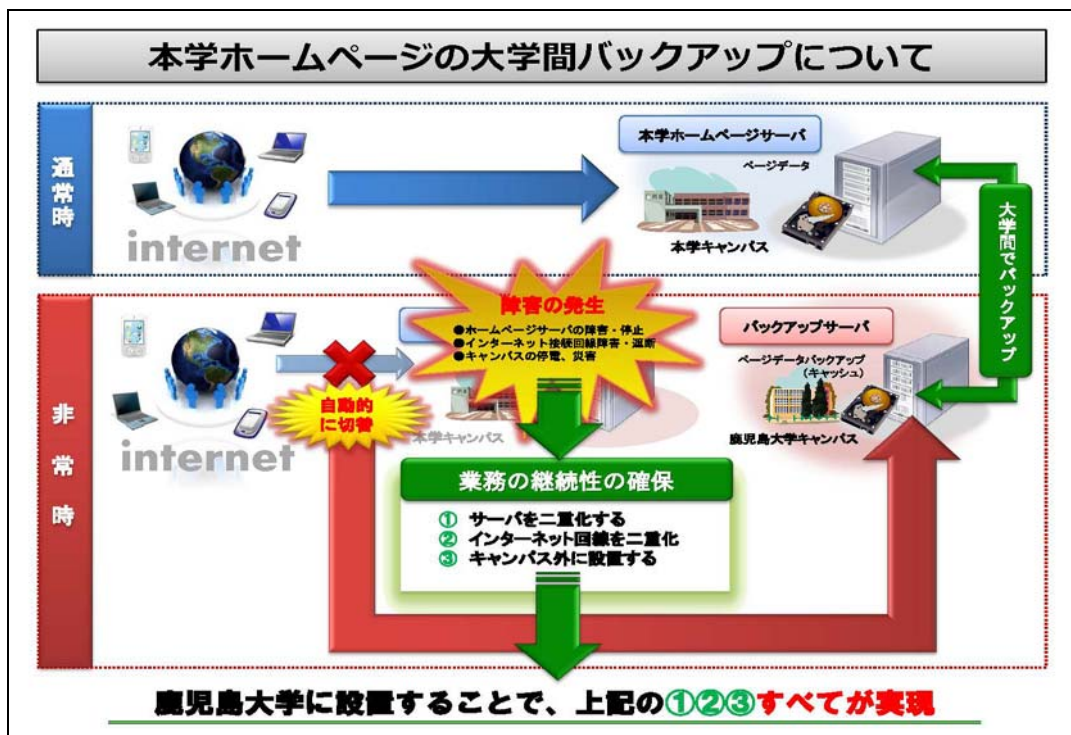
- 2015年版10大脅威(IPA)
- 情報流出の脅威
 - USBメモリ、ポータルHDD、PC紛失
 - メール送信ミスによる情報流出
 - マルウェア感染による個人情報流出
 - 日本年金機構による情報流出
- 山口大学での情報セキュリティ関連事例
 - 国立大学法人山口大学の保有する個人情報に関する規則一部改定
 - パスワード詐欺による迷惑メール不正送信
 - ウイルス感染事例の増加(?)
 - ソフトウェアライセンス調査(2年目)
- 標的型攻撃メール
 - 標的型攻撃メール訓練
 - メール発信経路
 - メール発信元の確認
- 利用を検討いただきたいサービス

2015/11/12 平成27年度保有個人情報保護及び情報セキュリティに関する研修会 2

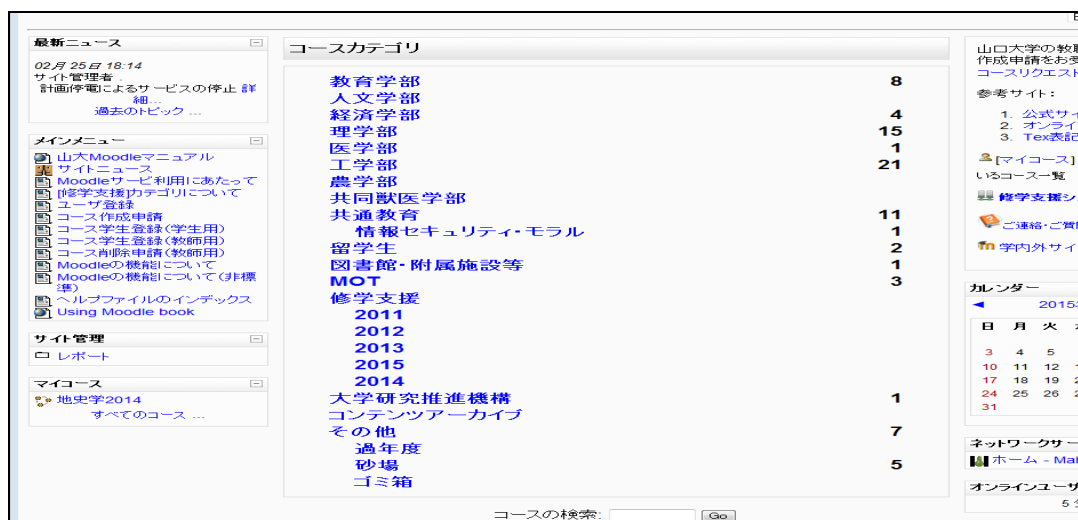
【資料 R-5】 キャンパス間及び鹿児島大学との大学間データバックアップ体制について（キャンパス間データバックアップ体制の構築）（出典：大学情報機構作成）



〈鹿児島大学との大学間データバックアップ実証実験〉



【資料 R-6】 講義支援サービス (Moodle サービス) (出典: メディア基盤センターWeb ページ)

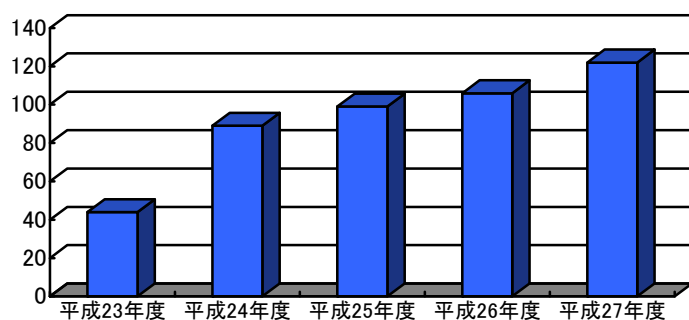


<http://www.cc.yamaguchi-u.ac.jp/guides/moodle/>

【資料 R-7】 講義支援サービス (Moodle サービス) の利用授業科目数 (出典: メディア基盤センター作成)

平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
44	89	99	106	122

※登録されているリソース数(教材・課題・小テストなど)が 10 以上の授業科目数 (実際に利用されているとみなされる授業科目数)



【資料 R-8】 e-Class Navigator の概要（出典：メディア基盤センターWeb ページ）

e-Class Navigatorの開発コンセプト

■ 講師映像をなくし、スライドショーを映像として記録

- ・ カメラの撮影範囲の制限を解消。
- ・ カメラや照明が必要なく、マイクだけを用意すればよい。
- ・ ワイヤレスマイクを用いれば、どこに移動してもよい。
- ・ 資料内のどこを説明しているかがわかる、マウスの動きやペン機能による書き込みを記録。
- ・ PDF、映像ファイルなどのスライド内のリンクファイルやブラウザによる資料参照も記録。

■ 全体を閲覧して学習するコンテンツから、検索して必要 なところだけを見ることができるコンテンツへ

- ・ 書籍の索引で調べながら学習するイメージ。
- ・ スライド内のテキスト情報からキーワード検索。
- ・ 検索したスライド部分からコンテンツを閲覧。

（実施状況の判定） 実施状況が良好である。

（判断理由） ICT 環境基盤について、高速情報ネットワークで結ぶとともに、ISMS 認証を受け、適用範囲を拡大している。危機を想定し、キャンパス間及び鹿児島大学との多重バックアップ体制を構築している。Moodle を独自開発し、ICT 技術を活用した教育サービスの提供、多人数同時授業を実現する負荷分散、動画コンテンツ配信システムとの連携、さらには e-Class Navigator の独自開発により教材コンテンツの作成を推進しており、良好と判断した。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

該当なし

計画 1-2-2-2「学生による情報技術支援の体制を強化するとともに、情報教育環境を整備・充実させる」に係る状況

[情報教育環境の整備状況]

学生の教育用端末を全学に 631 台、情報コンセントを全学に約 20,000 ヶ所設置し、これに加え、通信速度の高速化、通信エリアの拡大及びスマートフォン等の携帯情報機器の利用改善のため、平成 25 年 3 月までに、各キャンパスにおいて高速 Wi-Fi (IEEE802.11n) 化を充実（設置アクセスポイント数約 500 か所以上）し、タブレット端末等を利用する教育研究の安定的なインフラ供給を図っている。

平成 25 年度の共通教育の見直しでは、情報及び情報手段を主体的に選択し、正しく安全に活用するための基礎的な知識・技術を身に付けさせるために「情報リテラシー演習(1 単位)」及び「情報セキュリティ・モラル(1 単位)」を全学生に対して必修化した。「情報セキュリティ・モラル」では、学生の情報モラルに対する関心を高め、情報セキュリティに対する自己責任を認識させるとともに、新入生・新任教員に配布する「ネットワークマナーブック」を通し、身近で具体的な例を示し、周知徹底に努めている。

図書館では、毎年度、情報リテラシー教育支援として、オリエンテーションを実施している。総合図書館において全新生を対象とし、入館、貸出などの基本的な利用方法及び大学生活における図書館の活用方法の講習と館内ツアーを行っている。また、医学部図書館及び工学部図書館では、キャンパスを移動して進学してくる 2 年生、大学院生及び留学生を対象に開催している。さらに総合図書館では、1 年次の必修科目の情報リテラシー演習、基礎セミナー及び医学入門の授業のなかで基礎的な情報探索法等の利用ガイダンスを実施し、データベースの操作及び資料を探す実習を行うほか、個人やグループからの要請に応じて個別ガイダンスを実施している(資料 S-1, 2, 3, 4)。

[学生による情報技術支援]

3 キャンパス(吉田・常盤・小串)の図書館に情報ラウンジを整備して、学生が自由に利用できるパソコン及びオンデマンドプリンターを設置するとともに、TA によるサポート体制を整備し、年間 500 件を超える利用学生からの質問や相談に対するアドバイスなどを行っている。特に新学期・試験期に質問・相談件数が多い。

情報リテラシー演習や情報セキュリティ・モラル授業における情報機器の操作方法・教育支援方法について、授業担当教員やメディア基盤センター教員と TA が一体となった研修を実施し、情報教育環境の整備・充実を図った(資料 S-5, 6)。

【資料 S-1】 キャンパス内 Wi-Fi 整備状況 (出典: メディア基盤センター年報)

2011年9月から2012年3月の間で、「通信速度の高速化」、「通信エリアの拡大」、「安全な通信環境の確立」などの観点から、既存の無線 LAN 機器の高速タイプへの取替作業(約 180 台)や、無線 LAN 機器の新規取付工事(約 250 台)などを行いました。全キャンパスにおいて合計で約 500 台のアクセスポイントを設置し、これらの工事は 2013 年 3 月末に完了しました(表 1)。

表 1 無線 AP 設置台数

	交換		新設		合計
	モード (a/b/g)	モード (a/b/g/n)	モード (a/b/g)	モード (a/b/g/n)	
吉田キャンパス	31	104	31	76	242
常盤キャンパス	17	36	16	50	119
小串キャンパス	9	35	35	46	125
合計	57	175	82	172	486

【資料 S-2】 共通教育(教養教育)科目「情報セキュリティ・モラル」の概要(出典: 本学 Web シラバス)

ユビキタスネットワーク社会が到来しつつ今日において、情報システムやネットワークを利用し、情報のやりとりを行うに当たり、すべての参加者は、情報セキュリティに関する自らの責任を果たすため、個々の立場に相応しい思考と行動の様式(情報モラル)を身に付け、真の情報活用能力を培う必要がある。ここで、「情報セキュリティ」とは情報の機密性、完全性及び可用性を維持することであり、「情報モラル」とは情報を適正に取り扱うための考え方や態度のことであり、「真の情報活用能力」とは情報の本質を理解するとともに、情報モラルを身に付け、情報を適切かつ効果的に活用することができる能力のことである。本授業では、参加者として自己の立場に相応しい思考と行動の様式を身に付けることができるよう、情報の本質、暗号化と認証、情報セキュリティ、情報モラル、知的財産(著作権法)、コンプライアンス、リスクアセスメント等について解説する。

<https://www.kyoumu.jimu.yamaguchi-u.ac.jp/Portal/Public/Syllabus/SearchMain.aspx>

【資料 S-3】 ネットワークマナーブックの概要(出典: ネットワークマナーブックの目次)

目次	
第 1 章 ネットワークマナーとは	- 4 -
1-1 山口大学ネットワークマナーブック	- 4 -
1-2 ネットワークってなんだろう?	- 6 -
1-3 インターネットとは	- 7 -
1-4 インターネットに潜む危険	- 7 -
1-5 ネットワークマナーってなんだろう?	- 9 -
第 2 章 トラブルを回避し自分を守るための心得	- 11 -
2-1 パスワードの管理	- 11 -
2-2 自分のプライバシーを守ろう	- 13 -
2-3 電子メールを使う時の注意	- 17 -
2-4 掲示板・チャット	- 19 -
第 3 章 法令に違反する行為	- 21 -
3-1 刑法などで処罰される可能性のある行為	- 21 -
3-2 基本的人権の侵害となる行為	- 23 -
3-3 著作権の侵害となる行為	- 25 -
3-4 公序良俗に反する行為	- 27 -
第 4 章 山口大学の学則等に違反する行為	- 31 -
4-1 セキュリティ環境を低下させる行為	- 31 -
4-2 教育・研究と無関係な利用	- 33 -
4-3 他の利用者に対する配慮に欠ける行為	- 34 -
第 5 章 付 録(ネットワークシステムの紹介)	- 36 -
5-1 情報コンセントの利用方法(Windows 8.1)	- 36 -

5-2 YU-net パスワードの変更	- 40 -
5-3 メールサーバの設定	- 40 -
5-4 Web メールの利用	- 40 -
5-5 電子メールの転送設定	- 41 -
5-6 オンデマンドプリンタ	- 41 -
国立大学法人山口大学情報セキュリティ基本方針	- 43 -
理解度チェックの解答.....	- 50 -
索引	- 51 -
キャンパスマップ.....	- 54 -
困ったときの相談窓口一覧	- 55 -

https://www.cc.yamaguchi-u.ac.jp/security/gakunai/manner_book/manner_2015.pdf

【資料 S-4】 図書館オリエンテーション等の開催状況（出典：LIBRARY NEWS）

区分	図書館	開催回数等	参加者数
図書館オリエンテーション	総合図書館	4日間	1,865
	医学部図書館	3日間	303
	工学部図書館	6日間	915
	合計	13日間	3,083
図書館ガイダンス	総合図書館	46	1,942
個別ガイダンス	総合図書館	9	81
	医学部図書館	14	97
	工学部図書館	14	114
	合計	37	292

【資料 S-5】 総合図書館りぶプラザ（情報ラウンジ）TA相談件数（出典：学術情報課統計資料）

年 度 別	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
TA相談件数	501	614	601	注1 374	515	538

注1 平成 25 年度前期改修工事による

【資料 S-6】 「情報セキュリティ・モラル」 FD 講習会（moodle の説明会）

「情報セキュリティ・モラル」FD講習会
 実施日：平成27年5月7日（木）
 講師：メディア基盤センター 王 麗
 出席者：

所 属	氏 名
経済学部	藤田 智丈
経済学部	成宮 敬
理工学研究科	大橋 聖和
理工学研究科	小河原 加久治
理工学研究科	鈴木 博貴
理工学研究科	中原 佐
国際総合科学部	赤井 光治
国際総合科学部	杉井 学
大学教育センター	岡田 耕一
メディア基盤センター	齊藤 智也



「情報セキュリティ・モラル」FD講習会
 大学教育センター 王 麗
 YAMAGUCHI UNIVERSITY



授業内容(1/2)

- 情報の定義
 - 情報とは
 - 情報の流しと共有
 - アナログ情報とデジタル情報
- 符号化と語彙
 - 符号と語彙
 - 共通語彙と公開鍵暗号
 - デジタル署名
- 情報セキュリティ
 - 情報セキュリティとは
 - 情報セキュリティとは本がメント
 - 情報セキュリティ対策
- 情報モラル
 - 情報モラルとは
 - ネットワーブマナー
 - 宮城にキトブア一を教育する由点に

山口大学



授業内容(2/2)

- コンプライアンスと著作権法(1)
 - キルールとコンプライアンス
 - 著作権法
 - 複製・情報保護
- コンプライアンスと著作権法(2)
 - 著作権とは
 - 著作権物の保護
 - 著作権物の流通
- アクセスコントロール(リスクの見え方)
 - リスクとは
 - リスクマネジメント
 - リスクの対応
- まとめ
 - 教員研修(レポート)

山口大学



統一教材の構成

- 講師用資料(PowerPoint)
- 学生への配布資料(PDF)
- ワークシート(Word)
- 課題ファイル(Word)
- ◆ 小テスト(Moodle)
- ◆ ビデオ教材(Moodle)
- ◆ 課題提出(Moodle)

山口大学

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 教育用パソコンや情報コンセントを設置するとともに、各キャンパスを高速 Wi-Fi 化した。全学生に対して、情報教育を必修化し、情報リテラシー教育として、図書館オリエンテーション及びガイダンスを実施している。また、TA 等学生による情報機器の利用支援体制を構築し、教職員と TA が一体となった研修を実施しており、良好と判断した。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

該当なし

○小項目3「本学の教員が自主的・自律的・日常的に教育改善に取り組む体制を整えるとともに、組織的なFD活動を促進・支援することにより、FD活動の実質化を推進する」の分析

関連する中期計画の分析

計画1-2-3-1「非常勤講師を含む本学の教員は日常的に授業改善を行うとともに、全学、研究科、学部、学科、コース、講座、共通教育実施組織等の組織的なFD活動を展開し、情報を共有することにより、教育力向上を進める」に係る状況

[学生授業評価・教員授業自己評価による授業改善]

本学では、学生から意見聴取をして、それを授業改善に結びつけるため、「教育情報システム（IYOCAN2）（医学部は独自）」による学生授業評価及び教員授業自己評価を毎年度実施している。平成26年度の学生授業評価は、全ての学部・研究科（修士課程）及び共通教育（教養教育）で実施し、学生からの回答数合計は114,442件となっている。

学生に対する質問項目は、全学共通質問項目と学部・研究科独自項目があり、各学部等の教育ニーズに応じた項目を設定している。共通項目は、①授業外学習時間、②学習目標達成、③理解、④満足、⑤出席であり、学生はこれに対して、5段階で評価する。データを蓄積し、機関別認証評価や法人評価のデータとして活用するとともに、毎年度、FD活動の1つとして学部等毎に経年の変化を分析している。また、教育改善を推進するため、学生授業評価の結果を基に教員が実施する教員授業自己評価の「授業実施上の問題点・改善点(自由記述)」の状況をWeb上で学生にも公開している(資料T-1, 2, 3)。

[組織的なFD活動の状況]

本学では、各教員が組織的FD活動に年間1回以上参加することを推奨して、年度当初に「FD・SD研修会実施計画」を策定し、大学教育機構が主催する「全学FD・SD研修会」、学部・学科等のFD活動に大学教育センターから講師を派遣して実施する「アラカルト型研修会」、各学部・学科と大学教育センターが共同で行う「教育改善研修会」を実施している。

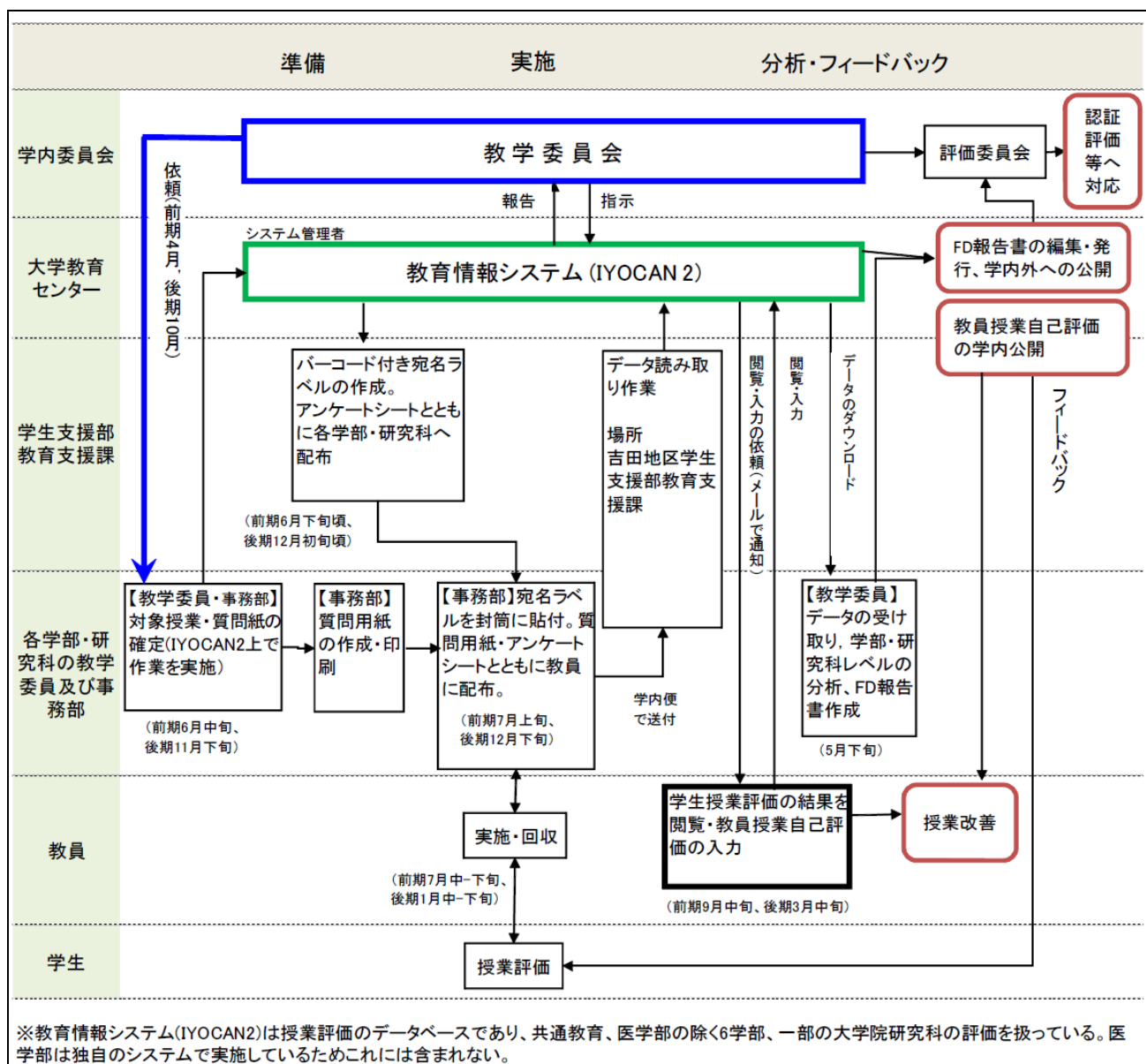
「全学FD・SD研修会」及び「教育改善研修会」は、CFC、AL、発達障害学生への対応など、年度ごとに全学で取り組むべき重要な教育課題をテーマに選んで実施し、毎年延べ400名を超える教員が参加している。「アラカルト型研修会」では、本学の教育の特色である「知財を巡る最近の話題と研究者として知っておくべき知識」や、「就職・採用活動時期の後ろ倒しと山口大学の就職支援」等今日的な課題を取り上げ、その結果、参加者数は増加傾向にあり、平成22年度648名が平成26年度1,367名となり、特に、アラカルト型研修への参加者が大きな割合を占めている。

人文学部はピアレビュー・ウイークの開催、経済学部は教職員が一体となって実施する英会話談話会、国際総合科学部は新たに提供するプロジェクト型課題解決研究及び多文化コミュニケーションセミナー等、学部ごとに課題を設定して、独自のFD活動を展開しており、それらの活動状況は、年度末にFD活動報告書にまとめられ、Web上に公開し、全学で共有されている。

平成23年度には、全学から50名以上の教員の協力を得て、「大学における授業改善のためのヒント集改訂版」を完成させ、新任教員研修やアラカルト型研修会の中で利用し、授業改善のノウハウを教員間で共有した。

従来、年1回であった新任教員研修を平成23年度から4月と9月の年2回に分けて実施し、研修内容を充実し、特に、9月の研修には赴任後の経験に基づいたグループワークを取り入れた(資料T-4, 5)。

【資料 T-1】教育情報システム(IYOCAN2)による学生授業評価・教員授業自己評価(出典:平成25年度FD報告書)



【資料 T-2】 教員授業自己評価の公開（出典：教員授業自己評価の公開「問 30 番（各授業実施上の問題点・改善点）」を基に大学評価室作成）

教員授業自己評価の改善点	
授業の満足度(3.87)、理解度(4.0)と予想外に厳しい評価であった。 アクティブ・ラーニングは履修者の活動の取り組み度合いにより、授業評価は異なるといわれているが、予想どおりであった。学生の主体的な学修活動に関しては受講生である学生でも評価が分かれることがよくわかった。今後、さらに内容に改善を加えたい。	
受講者44名のクラスでは、机間巡視中の質問の返答や情報提示に時間がかかりすぎたので、急を要さない場合にはTask Sheet の紙面で返答するという実践した。この方法はかなり効果があった。今後は、Question Note集を一人一人の学生に作らせたい。受講生の人数が多いため添削作業が非効率だったので、添削箇所を限定したい。学生自身が英作文作業の結果を記録するための添削ノートを作り、問題点を整理し、さらに良い英作文が書けるように指導したい。	
学生自身のTaskの状況や結果をまとめていく添削ノートを作らせ、添削を受けた部分について整理をして、より良い英作文が作れるようにしたい。各学生が作った英作文をもとに Question-Answer 形式の会話をする事によって、学習活動をより活発にしたい。全体的にS+Vの基本文型がしっかり定着していないので、日本語英語になることが多い。特にこの点に注意して添削したい。	
最初の授業のオリエンテーション時に、毎時間のTask について詳しく説明したにもかかわらず要領がつかめない学生が2割もいた。授業前の下準備や、テーマに関する情報収集が不十分だった学生は授業の進行に支障をきたした。この場合は、即座に明確にヒントやコメントをあたえ、より良い返答ができるようにした。学習活動中にはどんな些細なことでも学生を褒めるように努めた。始業前、授業中、授業後できる限り学生との会話を持つことにより、より良い関係を築くことができれば、和やかな雰囲気の中で授業ができるであろう。	
板書を写す時間が少ない意見がありましたが、この点は少し改善する予定です。 英語の教科書については前向きにとらえて勉強してもらうことを期待します。 総じて学習努力が足りている諸君からは、前向きの回答をいただけていますが、努力が明らかに足りない人からはネガティブな意見が目立ちます。この先は自分の努力がものをいう世界あることを忘れないことが大事でしょう。	
学生アンケートでの理解度や満足度は悪くないが、時間外学習を2時間未満と答えた学生が50%程度いるので、もっと学生の興味やレポート作成に取り組む熱意を高める改善が必要である。	
学生アンケートでの理解度や満足度は悪くないが、時間外学習を1時間未満と答えた学生が昨年度よりやや減ったもののまだ40%以上いるので、さらに学生の興味や熱意を高める改善が必要である。	
上述の通り、講義中に演習の時間を出来るだけ設けるようにしているが、講義の時間が長くなり演習の時間が数分しか設けられなかった講義回もあった。演習の時間を多く設けることで受講者の理解が深まっていることから、講義と演習のバランスを保ちながら実施していきたい。	

【資料 T-3】 学生授業評価・教員授業自己評価の各部局の状況（出典：平成 25 年度 FD 報告書）

部局名	各部局の状況
全学	<p>第3節では共通教育に絞って2013年度の学生授業評価の結果を考察する。前節で示したデータのとおり、今年度の共通教育の学生授業評価実施率は90.8%、教員授業自己評価実施率は32.1%であった。昨年度より共に微減であった。なお、回答数は合計53,442人であり、内訳は講義44,296人、実験・実習2,263人、語学6,883人であった。</p> <p>2013年度より、共通教育が大幅なカリキュラム改正が行われたため、今年度について、新しい共通教育の科目系列・分野に応じて評価結果を再整理することとした。このため、2013年度を基点に新たな経年変化を見ていくこととするため、今年度については単年度の評価結果の概要を示すこととする。</p> <p>なお、以下に示す学生授業評価の結果は質問紙の種類（講義用、語学用、TOEIC準備用、実験実習用の4種類）別に分野別の平均値の変化を経年で示したものである。各分野に含まれる授業科目および開設科目は附表に掲載した。また、詳しい質問項目は節末に質問紙を掲載したので、適宜ご参照いただければ幸いである。</p>
人文学部	<p>授業外学習時間の向上が今後の課題である。人文学部でも、共通教育同様、新コースカリキュラムにおいて、PBLの活用が議論されている。そのような授業を導入することは一定の効果も期待できるが、しかし人文学部授業全体から見れば、それらは僅かな数にとどまり、全体として受動的学習スタイルが大きく変化することは考えにくい。このような課題は、学部単位で改革するのは難しく、大学として授業外活動の単位化など、新たな活路を見出すことが必要であろう。</p> <p>教員授業自己評価の入力率向上については、このままの方式では飛躍的に改善されるとは考えにくい。一斉メール通知や会議時の周知徹底だけでは、入力率の飛躍的な向上は難しいであろう。少し考え方を変えてみる必要もある。経年変化の結果を見ればここ数年有意差が見られていない。つまり現在の学習目標の達成・理解度・満足度・出席率という項目では、時間を割いて入力してもフィードバックされる部分が少ない。教員一人一人にとってもっと有用な調査、つまり教育改善にすぐさま反映できる項目であれば、自ずと入力率も向上するのではないであろうか。</p>
教育学部	<p>まず実施率については、表3及び表4のように、平成25年度学生授業評価の実施率が82.1パーセント、教員授業自己評価の実施率は36.9パーセントであった。最近の傾向としては、学生授業評価も教員授業自己評価も実施率は上昇傾向にあり、昨年は学生授業評価の実施率が87.3パーセント、教員授業自己評価の実施率は54.5パーセントであったのに対し、平成25年はいずれも大きく落ち込んでいる。その原因はにわかに特定できないが、より呼びかけを強化するなどして実施率を回復することは、次年度に向けての課題であろう。</p>

経済学部	<p>学生授業評価について経済学部の実施率は 2009 年度、86.6%、2010 年度、85.8%、2011 年度、79.7%、2012 年度、84.5%、2013 年度、83.3%、であった。教員授業自己評価は、2009 年度、33.9%、2010 年度、43.2%、2011 年度、32.3%、2012 年度、24.1%、2013 年度、11.1%であった。</p> <p>学生授業評価は 8 割台の入力率を保っているが、教員授業評価はここ数年、入力率が低下を続けており、2013 年度は 1 割となった。この点の改善が来年度に向けた大きな課題である。</p>
理学部	<p>教員の自己評価の結果の年度推移を見ると、年度推移は全体的に横ばいか、あるいは少し下降している。学生の授業評価が上昇しているにもかかわらず、教員の自己評価が下降する傾向にあるのは、授業にはまだまだ改善の余地があるとしても、良い方向に向かっているものと考えられる。</p>
医学部	<p>卒業後に国家試験を受験し、その合格率が全国共通の教育成果の評価尺度としてある。これに加えて臨床実習が開始される前の時点で、共用試験 CBT、および OSCE が施行され、知識、技能、および態度に関する全国レベルの評価を受けることになっている。これらを勘案した結果、在学中の早い時期から成績不振者へ介入の行うべきであるとの方針に達し、2 年生の段階からの個別指導を開始した。</p> <p>また、現行で行われている 5 年生からの個別指導も対象者を更に拡充して引き続き行っている。</p>
工学部	<p>工学部の点検・評価委員会では、学生授業評価データを利用して、優秀授業の表彰を行っている。2007(H19)年度に「学生授業評価表彰実施要綱」を制定し、この要綱に従って、優秀授業を選考している。学生授業評価の質問項目の中で、</p> <p>項目 2: 理論や考え方、専門用語などがわかりやすく説明されましたか？ 項目 9: あなたは授業の内容を理解しましたか？ (実験演習の場合は、内容理解や技能のレベルは向上しましたか？) 項目 10: この授業はあなたにとって満足のいくものでしたか？</p> <p>の 3 項目の合計点を出し、アンケート回答者数と合計点の相関を考慮した補正合計点(Z 値)を算出する。この補正合計点について、学部では上位 10%、大学院では上位 20%の授業を「優秀授業」とし、各学科、各専攻で最高点の授業を「最優秀授業」として、授業を担当した教員を表彰している。</p>
農学部	<p>授業外学習時間、学習の目標達成度、理解度、および満足度等に関して上昇傾向にある。この傾向をより高めるためにいっそうの対策が必要と思われる。教員授業自己評価の入力率を向上する工夫が必要である。そもそも、いったい何のために FD をやっているのか、をきちんと理解していない(あるいはきちんと説明していない)ことが問題だと思われる。</p> <p>単に時代の趨勢でこういった数字をまとめておくのが必要だから、と思われがちであり、ややもすれば冷めた目で見られているとも実感している。いったい何のために FD 活動をしているのか、この報告書にまとめられているような数字はいったいどのように今後に反映していくのか、についてきちんと説明し、もし無駄な努力があるなら排除し、積極的に活用すべきところがあれば活用するようにしなければならない</p>
共同獣医学部	<p>共同獣医学部への移行によって、従来までの授業評価項目に加え、遠隔授業に関する評価項目が本学部にとって重要な授業改善要因となる。本年度は学生側からは概ね良好な評価を受けたが、教員側の自己評価に関しては実施科目が少なく、また入力率が 40%と低いため、問題点を分析するには不十分である。組織的な努力により、未入力者に対して入力の呼びかけを続けることが必要であるが、自己評価システムへの入力方法の検討、未入力者へのアラートシステムの構築、複数の自己評価システムの統合など、分かりやすいシステムへの改修も有効であると考ええる。</p>

【資料 T-4】「教育改善 FD 研修会」の各年度の主な協議内容とのべ参加人数（過去 6 年間）

（出典：平成 22 年度から 26 年度の「山口大学の FD 活動」のデータをもとに作成）

年度	教育改善 FD 研修会の主な協議内容	参加延べ人数
平成 22 年度	・改訂されたカリキュラムマップを巡り、点検結果とカリキュラム改善について協議	180 名
平成 23 年度	・キャリア教育を含むポートフォリオの策定に向けて意見交換 ・各学部・学科から提出されたカリキュラム・フローチャート(CFC)の点検結果とカリキュラム改善について意見交換	360 名
平成 24 年度	・キャリア支援や修学支援を目指した学生ポートフォリオの具体的な記載形式や内容について意見交換 ・学生ポートフォリオを利用してどのような修学支援やキャリア支援を具体的にやっていくのか運用計画を含む内容について意見交換	320 名
平成 25 年度	・新しい共通教育カリキュラム導入に伴って明らかになったさまざまな教育課題の解決のための意見交換	331 名
平成 26 年度	・平成 28 年 4 月からの障害者差別解消法施行に向けて支援体制の整備と支援内容について協議 ・コミュニケーション・サポート・ルーム(CSR)の活用方法および学部・学科との連携・協力関係の在り方について意見交換	348 名

平成 27 年度	・大学教育再生加速プログラム(YU-AP)の採択を受け, AL ポイント認定制度の概要および学 修成果測定の概要について協議	403 名
----------	---	-------

平成26年度 大学教育機構 FD・SD研修会実施計画 ※(1)・※(2)

平成26年6月16日現在

研修種別 ※(3)	講 座 名	開催時期	時 間	開催地	開催場所等	講 師	備 考	
1	FD・SD 新規	全学FD・SD講演会 メ インテーマ「障害者差 別解消法施行に向け、 大学としての 対応を考 えるー合理的配慮とは 何か、支援体制を再考 するー」	平成26年8月6 日(水)	13:30~16:00	吉田地区・常 盤 地区・小 串地区	吉田地区:メディア講 義室 常盤地区:工学 部E棟31教室 小串 地区:総合研究棟多 目的室(8階)	第1部「障害者差別解消法」の内容と法 設 置の背景 講師:文部科学省高等教育局 学生・留学生課 厚生係・就職指導係 庄 司 祐介係長 第2部「合理的配慮」とは何か、その内 容と留意すべき点および欧米における施 策や 先進的取組事例の紹介 講師:広島 大学大 学院総合科学研究科・広島大学 アクセシビリティセンター長 佐野(藤田)眞 理子教授 第3部 パネルディスカッション「障害者差 別解消法施行に向け、大学はどのような支 援体制を構築しなければならないか」 パネリスト:庄司係長(文科省)、佐野教授 (広島大学)、総務理事・副学長(山口大 学)	障害者差別解消法の法制化(平成25年6月公 布)を受け、平成28年4月に施行に向けて、本学 が取り組まなければならないガイドラインの制定や 教職員への啓発活動および 支援体制の整備な どについて、文部科学省の庄司係長と 障害者 支援の先進校である広島大学アクセシビリティ センターの佐野センター長から意見や具体的な対 応方法について伺う予定である。また、障害者 差別解消法施行後の 大学における障害学生支 援の変化やその変化にどのように対応してい かなければならないかについて、パネルディ スカッションを通して明らかにする。 司会進行 小川勤(大学教育センター副センター 長・教授)
2	FD 継続	新規採用教育職員研 修会(第1回)	平成26年4月3 日(木)	15:00~17:05	吉田地区・常 盤 地区・小 串地区	吉田地区:メディア講 義室 小串地区:総合研究 棟多目的室(8階)	岡学長・総務副学長・三池副学長・山内 副 学長 大学教育センター教員(糸長・小川 木下)	大学主催で総務部人事課と共同実施。 実施済み。
		新規採用教育職員研 修会(第2回)	平成26年9月予 定	午後	小串地区	医学部霏仁会館多 目的室	各副学長、大学教育センター教員(小川 木下・岡田・センター主事)	大学主催で総務部人事課と共同実施。
3	TAD 継続	共通教育TA・SA研修 会	平成26年4月8 日(火)	13:00~15:15	吉田地区・常 盤 地区・小 串地区	吉田地区:共通教育 1番教室常盤地区: 工学部E棟21番教 室 小串地区:総合研 究棟多目的室(8階)	第1部:糸長大学教育センター長、小川大 学教育センター副センター長、岡田大 学教育 センター講師、森本保健管理セン ター准教授 共通教育係長 第2部:個別研修	全体企画 糸長大学教育センター長・野村 厚志 (大学教育センター主事) 司会進行 林 透(大学教育センター准教授) 実 施済み
4	FD・SD 継続	障害学生に対する修 学支援のための研修 会	前期および後期 の授業開始前 (障害学生受入 に伴う授 業保障 についての研修 会) 必要に応じて 随時開催予定	必要に応じて随 時開催時刻を 決定する	吉田地区	共通教育2階会議室 など	大学教育センター長 学生支援センター長 保健管理センター所長 コミュニケーション・サポート・ルーム(CSR) 室長、CSR職員 学生相談所カウンセラー 大学教育センター教員 障害学生が所属する学部学生委員会 関係する各部署の事務担当者	障害学生ごとに修学支援に関わる教職員・学生 を対象に 必要に応じて随時開催する。
5	FD 継続	各学部・研究科FD担 当者研修会	平成26年5月7 日(水)	17:40~18:40	吉田地区・常 盤 地区・小 串地区	各地区第1テレビ会 議室	糸長大学教育センター長、小川勤大学教 育センター副センター長・教授、林透大学 教育センター准教授	各学部・研究科のFD担当者を対象とする。 本年の教育機構主催のFD計画について説明 するとともに、各学部でFD計画を立てる際 に留意すべき点やFD 予算要求の際の注意点など について研修を行う。 第1TV会議システム使用。
6	OD 継続	山口大学 共育ワー クショップ2014	平成26年9月22 日(月)	13:30~17:00	吉田地区	総合図書館アカデミ ックフロア	全体進行:大学教育センター准教授 林 透 内容:外部講師による話題提供及びファン クション 教職員・学生参加型グループワーク及び 全体発表	大学というコミュニティでは、教員が学生を教える という場面もあれば、教員が学生から教えらる 場面があるというのが、その醍醐味である。大 学教育とは、教員、職員、学生が共に創り上げ るもの(共創)であり、かつ、共に育み合うもの(共 育)である。山口大学 共育ワークショップでは、 教員、職員、学生が一緒に、様々な観点か ら語り合い、考え合う場を提供する。
7	FD 継続	山口大学 FDワーク ショップ (1)ルーブリック評価 などの学修成果測定 に関する研修会	未定	午後	吉田地区	未定	全体進行:大学教育センター准教授 林 透 内容:外部講師による基調講演及び参 加者によるグループワークセッション	2013年度に引き続き、授業科目『山口と世界』 におけるルーブリック開発をはじめとした、学修成 果測定に主眼を置きながら、専門家を招いた 基調講演を行うほか、参加者一同によるグ ループワークを通して、同僚教員間の共通理解 及び組織的教育による質保証を促進する相 互
		山口大学 FDワーク ショップ (2)教員授業自己評 価の導入と授業改善 のためのグルー プ ディスカッション	第1回目:平成 26年 5月 28日 (水) 第2回目:平成 26年 7月 9日 (水)	第1回目:16:10 ~ 17 :00 第2回目:16:10 ~ 17:00分	第1回目:吉 田地区 第2 回目:吉田地 区	第1回目:共通教育 21番教室 第2回目: 共通教育21番教室	野村厚志(教育学部教授・大学教育セ ンター主事)	内容:(1時間)1. 講師より学生授業評価及び教 員授業自己評価の趣旨及び入力内容の概略説 明 2. IYOCANシステムにログイン、問29までの入力 3. 学生授業評価結果の閲覧、問30の仮入力 4. グループディスカッション:授業改善について 各自の取り組みなどを紹介 5. グループディスカッションの内容を参考にしな がら問30の入力・修正 6. 学生授業評価・教員授業自己評価、 IYOCANシステムについての意見交換
8	SD 継続	山口大学 SDセミナー 2014	平成26年12月こ ろ	午後	吉田地区	未定	全体進行:大学教育センター准教授 林 透 内容:外部講師による基調講演及び参 加者によるグループワークセッション	※大学と大学コンソーシアムやまぐち共催。※大 学教育センターが企画協力し、総務部人事課と 共同実施。本年2月の中央教育審議会大学分 科会『大学のガバナンス改革の推進について(審 議まとめ)』を踏まえながら、大学経営に求めら れる企画力をテーマに、専門家を招いた基調 講演を行うほか、参加者一同によるグルー プワークを通して、山口地域の高等教育ネット ワークの向上を図ることを目的とする。

※大学と大学コンソーシアムやまぐち共催。

※大学教育センターが企画協力し、総務部人事課と共同 実施。本年2月の中央教育審議会大学分科会『大学のガバナンス改革の推進について(審議まとめ)』を踏まえながら、大 学経営に求められる企画力をテ
マに、専門家を招いた基調講演を行うほか、参加者一同によるグルー プワークを通して、山口地域の高等教育ネットワークの向上を図ることを目的とする。

※(1)講座名や開催日時は変更することがあるのご注意ください。

※(2)大学教育機構FD・SD研修会の一部には、「大学コンソーシアムやまぐち」に参加している山口県内の大学等に所属する教職員も参加する予定。

※(3)FD=Faculty Development, SD=Staff Development, TAD=Teaching Assistant Development, OD=Organizational Development

2. 学部・学科等のFD活動に大学教育センターから講師を派遣して実施するアラカル型研修会※(4)

研修種別	講座名	開催時期	時間	開催地	開催場所等	講師	備考
1 講師派遣 新規	大学教員として知っておくべき精神障害とその支援	随時	随時	各学部	各学部	奥屋 茂(健康管理センター所長・教授)	研修形態(講義・グループワーク) 各学部や研究科と協議して研修内容を決定する。
2 講師派遣 新規	発達障害学生は何を悩み、どのようなサポートを求めているのかーコミュニケーション・サポート・ルーム(CSR)設置1年を経て見えてきた本学の発達障害学生の実態ー	随時	随時	各学部	各学部	木谷 秀勝(CSR室長・教育学部教授) 田中重矢巳(CSRカウンセラー:臨床心理士)	研修形態(講義・グループワーク) 各学部や研究科と協議して研修内容を決定する。
3 講師派遣 新規	大学生のこころの理解と対応	①平成27年2月10日(火)	①13:00~14:00	①医学部保健学	①保健学科第2研究棟HD1-1	今井 佳子(学生相談所カウンセラー:臨床心理士)	研修形態(講義・グループワーク) 各学部や研究科と協議して研修内容を決定する。
4 講師派遣 新規	クリッカー活用によるアクティブ・ラーニングの可能性	随時	随時	各学部	各学部	林 透(大学教育センター准教授)	研修形態(講義・グループワーク) 各学部や研究科と協議して研修内容を決定する。
5 講師派遣 新規	就職・採用活動時期の後ろ倒しと山口大学の就職支援	随時	随時	各学部	各学部	平尾 元彦(学生支援センター教授)	研修形態(講義・グループワーク) 各学部や研究科と協議して研修内容を決定する。
6 講師派遣 新規	知財を巡る最近の話題と研究者として知っておくべき知識-研究者は知財についてどのようなことに留意して研究に取り組むべきか-	随時	随時	各学部	各学部	木村 友久(知的財産センター教授)	研修形態(講義・グループワーク) 各学部や研究科と協議して研修内容を決定する。
7 講師派遣 新規	ルーブリック評価シートの作り方と活用方法を学ぶー学生の自主的自律的な学習活動を評価する方法を考えるー	随時	随時	各学部	各学部	小川 勲(大学教育センター副センター長・教授)	研修形態(講義・グループワーク) 各学部や研究科と協議して研修内容を決定する。
8 講師派遣 新規	留学生の就職・生活支援の方法を学ぶ	随時	随時	各学部	各学部	福屋 利信(留学生センター長・教授)	研修形態(講義・グループワーク) 各学部や研究科と協議して研修内容を決定する。

※(4)講座名や内容はあくまでも予定です。各学部・研究科や講師の都合等で内容を一部変更して開催する可能性があります。

3. 教育改善研修会(各学部・研究科が主催して実施する研修会に大学教育センターが協力して行う研修会) ※(5)

研修種別	講座名	開催時期※(7)	時間※(7)	開催地	開催場所等	講師および参加者	備考
1 指定研修 新規	大学教育センターと人文学部・人文科学研究科・東アジア研究科(人文系)との教育改善FD研修会	平成26年10月15日(水)	14:30~15:20	人文学部	人文・理学部大会議室		
2 指定研修 新規	大学教育センターと教育学部・教育学研究科・東アジア研究科(教育学系)との教育改善FD研修会	協議の上、開催時期は決定	協議の上、開催時間は決定 各学部の拡 大教授会等で最低50分程度	教育学部	教育学部21番教室		
3 指定研修 新規	大学教育センターと経済学部・経済学研究科・東アジア研究科(経済系)との教育改善FD研修会	協議の上、開催時期は決定	協議の上、開催時間は決定 各学部の拡 大教授会等で最低50分程度	経済学部	経済学部会議室		
4 指定研修 新規	大学教育センターと理学部・理工学研究科(理学系)・医学系研究科(理学系)との教育改善FD研修会	協議の上、開催時期は決定	協議の上、開催時間は決定 各学部の拡 大教授会等で最低50分程度	理学部	人文・理学部大会議室		
5 指定研修 新規	大学教育センターと医学部医学科・医学系研究科との教育改善FD研修会 ※(6)	協議の上、開催時期は決定	協議の上、開催時間は決定 各学部の拡 大教授会等で最低50分程度	医学部医学科	医学部第一会議室	小川大学教育センター副センター長と大学教育センター専任教員。コミュニケーション・サポート・ルーム(CSR)の室長またはカウンセラー 各学部・研究科の全教員を対象とする。	平成28年4月からの障害者差別解消法施行に向けて、本学の全学的な支援体制を紹介するとともに、各学部・学科における障害学生支援体制を見直すために、今後、各学部・学科で取り組むべき支援体制・支援内容について協議する。また、コミュニケーション・サポート・ルーム(CSR)の室長またはカウンセラーを交えて、CSRの利活用の方法や学部・学科との連携・協力関係の在り方について意見交換を行う。
6 指定研修 新規	大学教育センターと医学部保健学科・医学	平成26年9月2日(火)	13:00~13:50	医学部保健学科	保健学科第2研究棟HD1-1		
7 指定研修 新規	大学教育センターと工学部・理工学研究科(工学系)・医学系研究科(工学系)との教育改善FD研修会	協議の上、開催時期は決定	協議の上、開催時間は決定 各学部の拡 大教授会等で最低50分程度	工学部	工学部D講義棟11教室		
8 指定研修 新規	大学教育センターと農学部・農学研究科、医学系研究科(農学系)との教育改善FD研修会	協議の上、開催時期は決定	協議の上、開催時間は決定 各学部の拡 大教授会等で最低50分程度	農学部	農学部大会議室(2階)		
9 指定研修 新規	大学教育センターと共同獣医学部、連合獣医研究科との教育改善FD研修会	協議の上、開催時期は決定	協議の上、開催時間は決定 各学部の拡 大教授会等で最低50分程度	共同獣医学部	連合獣医1F大会議室		
10 指定研修 新規	大学教育センターと技術経営研究科(MOT)との教育改善FD研修会	協議の上、開催時期は決定	協議の上、開催時間は決定 各学部の拡 大教授会等で最低50分程度	技術経営研究科(MOT)	協議の上、開催場所は決定		

※(5)上記研修会は、全教員を対象に、障害者差別解消法の施行(平成28年4月)に向けて、各学部・学科が実施すべき障害学生支援のための体制づくりや支援内容を見直すために意見交換を実施する。

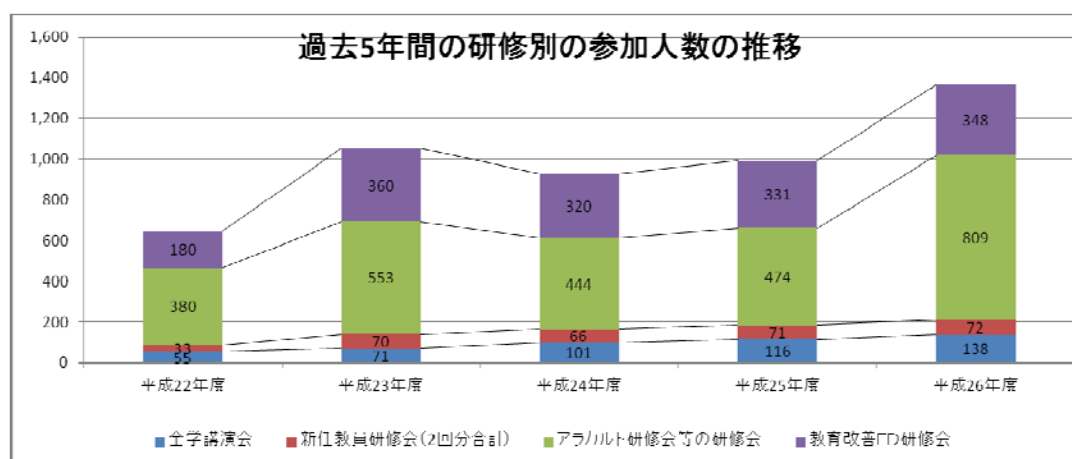
※(6)医学部医学科、医学系研究科(医学)については、独自開催予定です。

※(7)研修会の開催日時は、準備の関係から大学教育センターと各学部・研究科が協議して後日決定します。

【資料 T-5】過去5年間の大学教育機構主催の研修会参加人数の推移（出典：平成22年度から26年度の「山口大学のFD活動」のデータをもとに作成）

過去5年間の教育機構主催の研修会参加人数の推移					
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
全学講演会	55	71	101	116	138
新任教員研修会(2回分合計)	33	70	66	71	72
アラカルト研修会等の研修会	380	553	444	474	809
教育改善FD研修会	180	360	320	331	348
研修会のべ参加人数	648	1,054	931	992	1,367

※平成22年度の新任教員研修会は年1回（4月）のみ開催



（実施状況の判定） 実施状況が良好である。

（判断理由） 非常勤講師の授業も対象として、学生授業評価及び教員自己授業評価を実施し、授業改善を行っている。「全学FD・SD研修会」，「アラカルト型研修会」及び「教育改善研修会」を組織的に実施するとともに、各学部においても独自のFD活動を行い、毎年度FD報告書を作成して、情報を共有している。参加者数は、平成22年度648名が平成26年度1,367名となり、良好と判断した。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

人文学部 観点「教育実施体制」

経済学部 観点「教育実施体制」

国際総合科学部 観点「教育実施体制」

計画 1-2-3-2 「教員，職員，TA が一体となった FD・SD 活動を実施することにより，学生に対する支援を強化する」に係る状況

[共通教育 TA・SA 研修会等の開催]

共通教育の授業補助を行うティーチングアシスタント(TA)及びスチューデントアシスタント(SA)を対象とした「共通教育 TA・SA 研修会」を毎年度開催し，平成 26 年度は，TA・SA167 名，授業で TA・SA を採用する教職員 17 名が参加した。2 部構成で実施しており，第 1 部では教務手帳で TA・SA の職務内容と期待する点を示し，障害を持つ学生への対応，出席確認システムと修学支援システム，大学の授業における安全衛生について説明した。第 2 部では，個別研修として，理科実験科目，多人数講義系科目ごとに，授業を補助する際の設備・機器・試薬の使用法や安全面，出席管理・レポート作成・情報機器の操作方法など学生指導に関する事項について研修した。

平成 22 年度の TA 等の参加者数は 100 名であったが，近年は常時 160～170 名に増加しており，また，平成 26 年度の研修会での参加した学生の感想では，「良かった・非常に良かった」が 66.2%を占め，「興味ある内容の研修会があれば，今後も参加したいとお考えですか」との問いに，73.4%が「ぜひ参加したい・できるだけ参加したい」と回答しており，本研修会を開催した意義が認められる(資料 U-1, 2)。

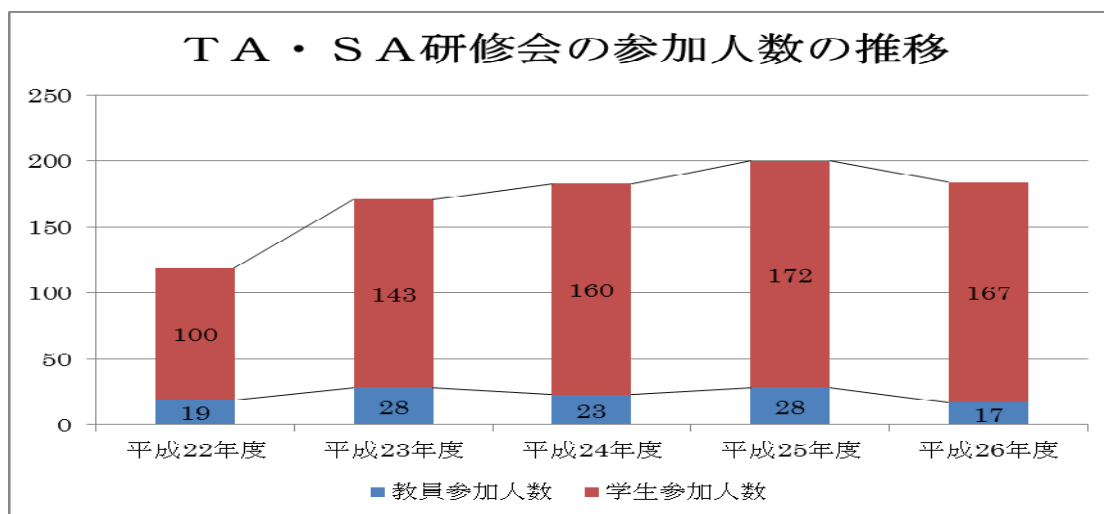
[障害学生支援に対する取組の強化]

本学では，平成 25 年 4 月に専任のカウンセラーを配置したコミュニケーションサポートルーム(CSR)を設置し，平成 26 年度には，CSR と連携して大学教育機構が主催する全学 FD 講習会(1 回 138 名)及び研修会(4 回 137 名)，また，学部毎に教育改善研修会(FD)(計 9 回 348 名)を開催した。研修会では発達障害や聴覚障害の学生に対する，授業中の支援方法，就労支援，定期試験の実施方法や単位認定の方法の改善，図書館利用時の配慮などについて，情報を共有した。また，今後求められる大学の支援体制の再構築に向けて，CSR の利活用の方法と学部等との連携・協力関係のあり方について意見交換を行い，教職員・TA の理解を深めながら，発達障害学生の相談や修学支援等を行ってきた。

平成 27 年 6 月には，CSR を発展的に解消し，「高等教育のユニバーサルデザイン化」の実現を目指し，本学に在籍する障害のある学生への総合的な修学支援を行うため，5 人のスタッフを配置した学生特別支援室(SSR: Student special Support Room)を設置し，同 10 月には，各学部の教員が参加した障害学生連絡会を立ち上げた。支援室では，これまで通り修学に困難を抱える学生の相談に応じるとともに，授業を担当する教員への「合理的な配慮」についての助言や，ノートテイクや車いすの扱いなどのサポートを行うことのできる学生を育成する等，これらの取組を通じて，学生支援に対するスキル・意識・知識の涵養を行っている。

平成 28 年 4 月の「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」の施行にあわせて，平成 28 年 3 月に「障害のある学生の修学支援に関する基本方針」及び「障害を理由とする差別の解消の推進に関する規則」を制定し，教職員及び学生が一体となり支援体制を構築した(資料 U-3, 4, T-4)。

【資料 U-1】 TA・SA 研修会の参加人数の推移（出典：平成 22 年度から 26 年度の「FD 報告書」のデータをもとに作成）



【資料 U-2】 TA・SA 研修会の参加者の感想（出典：平成 26 年度の FD 報告書）

質問：研修会に参加した感想はいかがでしたか？			質問：興味ある内容の研修会があれば、今後も参加したいとお考えですか？																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>選択肢</th> <th>人数</th> <th>割合(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>非常に良かった</td> <td>20</td> <td>14.4</td> </tr> <tr> <td>良かった</td> <td>72</td> <td>51.8</td> </tr> <tr> <td>どちらともいえない</td> <td>37</td> <td>26.6</td> </tr> <tr> <td>あまり良くなかった</td> <td>6</td> <td>4.3</td> </tr> <tr> <td>良くなかった</td> <td>4</td> <td>2.9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>139</td> <td>100.0</td> </tr> </tbody> </table>	選択肢	人数	割合(%)	非常に良かった	20	14.4	良かった	72	51.8	どちらともいえない	37	26.6	あまり良くなかった	6	4.3	良くなかった	4	2.9	合計	139	100.0	<table border="1"> <thead> <tr> <th>選択肢</th> <th>人数</th> <th>割合(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ぜひ参加したい</td> <td>13</td> <td>9.4</td> </tr> <tr> <td>できるだけ参加したい</td> <td>89</td> <td>64.0</td> </tr> <tr> <td>あまり参加したくない</td> <td>28</td> <td>20.1</td> </tr> <tr> <td>参加したくない</td> <td>4</td> <td>2.9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>134</td> <td>96.4</td> </tr> </tbody> </table>			選択肢	人数	割合(%)	ぜひ参加したい	13	9.4	できるだけ参加したい	89	64.0	あまり参加したくない	28	20.1	参加したくない	4	2.9	合計	134	96.4
選択肢	人数	割合(%)																																								
非常に良かった	20	14.4																																								
良かった	72	51.8																																								
どちらともいえない	37	26.6																																								
あまり良くなかった	6	4.3																																								
良くなかった	4	2.9																																								
合計	139	100.0																																								
選択肢	人数	割合(%)																																								
ぜひ参加したい	13	9.4																																								
できるだけ参加したい	89	64.0																																								
あまり参加したくない	28	20.1																																								
参加したくない	4	2.9																																								
合計	134	96.4																																								
質問：実施時期はいかがですか？			質問：実施場所はいかがですか？																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>選択肢</th> <th>人数</th> <th>割合(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>良い</td> <td>124</td> <td>89.2</td> </tr> <tr> <td>良くない</td> <td>12</td> <td>8.6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>136</td> <td>97.8</td> </tr> </tbody> </table>	選択肢	人数	割合(%)	良い	124	89.2	良くない	12	8.6	合計	136	97.8	<table border="1"> <thead> <tr> <th>選択肢</th> <th>人数</th> <th>割合(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>良い</td> <td>131</td> <td>94.2</td> </tr> <tr> <td>良くない</td> <td>1</td> <td>0.7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>132</td> <td>94.9</td> </tr> </tbody> </table>			選択肢	人数	割合(%)	良い	131	94.2	良くない	1	0.7	合計	132	94.9															
選択肢	人数	割合(%)																																								
良い	124	89.2																																								
良くない	12	8.6																																								
合計	136	97.8																																								
選択肢	人数	割合(%)																																								
良い	131	94.2																																								
良くない	1	0.7																																								
合計	132	94.9																																								

【資料 U-3】 学生特別支援室（SSR：Student special Support Room）概要（出典：本学 Web ページ）

SSRの役割

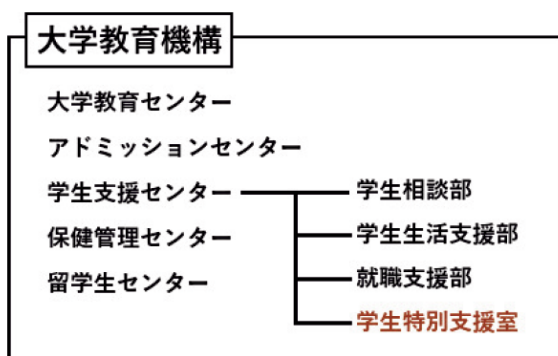
SSRの役割

学生特別支援室（略称SSR: Student special Support Room）は、「高等教育のユニバーサルデザイン化」の実現を目指し、山口大学に在籍する視覚障害、聴覚障害、運動機能障害、発達障害等の障害のある学生への総合的な修学支援を行う組織です。

学生特別支援室では、障害等の理由から修学に困難を抱える学生の相談に応じるとともに、学生・所属学部・授業担当教員・その他の関係部局と連携を図って、必要な修学支援を実施または調整します。

また、学生特別支援室では、ノートテイクやガイドヘルプ等の支援スキルトレーニング研修を開催するなど、支援学生スタッフの育成も手がけています。

組織図



SSRの所掌業務

学生特別支援室の業務

1. 障害のある学生（以下、障害学生）の支援の基本方針に基づく具体的な支援内容の策定に関する事。
2. 障害学生の所属する学部・研究科への支援、助言及び連絡調整に関する事。
3. 障害学生支援者の養成に関する事。
4. 障害学生の支援に係る各種情報の収集及び発信並びに関連機関との連携に関する事。
5. 障害学生の相談対応（入学前相談を含む。）に関する事。
6. 障害学生支援に係る調査・研究及び支援教材の開発に関する事。
7. その他障害学生の支援に関する事。

<http://ssr.ssc.oue.yamaguchi-u.ac.jp/about/>

【資料 U-4】 学生特別支援室（SSR：Student special Support Room）における人材育成（出典：本学 Web ページ）

<h2>研修・イベント</h2>
<p>開催予定イベント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・【開催予定】平成28年度前期 学生特別支援室(SSR)支援スキル研修会を開催します <p>研修・イベント報告</p> <ul style="list-style-type: none"> ・【開催報告】平成27年度後期 SSR支援スキル研修会を開催しました ・平成27年度 SSR ノートテイク研修会(1)を開催しました(2015年8月7日) ・手話研修会を開催しました(2015年6月18日) ・学内ツアーを開催しました(CSR企画)(2015年4月15日)
<h2>学生スタッフ募集</h2>
<p>学生スタッフ募集</p> <p>学生特別支援室では、山口大学に在籍する障害のある学生のサポートに関連する作業や、学生特別支援室が主催する研修会・イベントの運営補佐などのお仕事のため、学生スタッフを募集しています。</p> <p>採用には審査・条件がありますので、興味のある方は、学生特別支援室までお問合せください。</p> <p>学生用メーリングリストについて</p> <p>学生特別支援室では、学内の学生を対象として、手話やノートテイク、ガイドヘルプ等の支援スキルを学ぶ研修会や、関連するイベントなどの情報をメーリングリストで配信しています。</p> <p>メーリングリストへの登録を希望する本学の学生は、学生特別支援室での登録をお願いします。</p>
<h2>アクセシビリティリーダー育成プログラム</h2>
<p>山口大学では、「2級アクセシビリティリーダー」資格取得のためのプログラムを実施しています。</p> <p>山口大学の学生・教職員はどなたでも受講可能です。</p> <p>興味のある方は、学生特別支援室までお問合せください。</p>

<http://ssr.ssc.oue.yamaguchi-u.ac.jp/training/>

（実施状況の判定） 実施状況が良好である。

（判断理由） 共通教育 TA・SA 研修会を毎年度開催し、TA・SA 及び教職員が参加して、職務内容や学生指導に関する事項等について研修した。参加者の感想から、本研修会を開催した意義が認められた。障害学生支援の見直しや発達障害学生の対応に関する教育改善 FD 研修会を全部局で実施し、これらの研修を通じて、学生支援に対するスキル・意識・知識の涵養を行っており、良好と判断した。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

該当なし

○小項目4「教育の質の向上や改善を図るため、他大学等との連携により教育体制を整備する」の
分析

関連する中期計画の分析

計画 1-2-4-1「獣医学教育の改善・充実を図るため、北海道大学、帯広畜産大学、鹿児島大学との連携による教育体制を構築し、欧米水準の獣医学教育の実現に取り組む」に係る状況

[4 大学による教育体制の構築]

国際水準の獣医学教育を実施するため、平成 24 年 4 月、山口大学と鹿児島大学の両大学間で相互補完型の教員配置と施設整備を戦略的に推進することを掲げ、日本初の共同獣医学部を創設し 2 大学が共同して、統一教育課程を編成した。本学共同獣医学部の教員組織は、「獣医学モデル・コア・カリキュラム(文部科学省)」に対応するように、平成 24 年 4 月の 32 名体制から、平成 27 年 10 月に 42 名体制に拡充し、各教員が専門とする領域を含む教育・実習科目を担当し、獣医学教育に特有の多彩な教育科目に対応している。

獣医学教育内容の改善、国際認証取得方策を円滑に推進するため、本学は、北海道大学、帯広畜産大学及び鹿児島大学と協力し、平成 25 年 4 月に 4 大学連携獣医学教育改革協議会を設置した。

授業の内容理解、学習内容をより深めるため、「国立獣医学系大学連携教育システム(GLEXA)」を導入・活用した学習支援を行っており、それぞれの大学で地域特性のある教材を開発し、授業内容や自主学習のための課題を配信して、授業外学習の促進と学習効果の向上を図っている(資料 V-1, 2)。

[国際認証取得に向けた取組]

4 大学協議会では、年 4 回の協議会開催に加え、毎年 EAEVE (European Association of Establishments for Veterinary Education: 欧州獣医学教育確立協会) 総会へ出席し、認証情報の収集・共有等を行うことで、EAEVE 認証取得に向けた準備が着実に進んでいる。また、帯広畜産大学には国際認証推進室を、本学共同獣医学部並びに鹿児島大学と北海道大学には獣医学教育改革室を設置し、獣医学教育改革に特化した体制を構築した。これまでの実績としては、各室は認証取得に有用な 2 大学の共同教育課程の英文カタログと公式診断に必須となる自己評価書を作成した。

平成 27 年 1 月、獣医学国際教育研究センター (iCOVER) を竣工し、形態学実習室、生体機能学系実習室、感染症学系実習室を整備し、基礎獣医系及び応用獣医系の実習科目を実施している。感染症学系実習室は、Biosafety Level (BSL) 2 に対応した 60 人規模の大規模実習室に加えて、BSL 3 へ対応した 2 実習室を整備した。また先端実験動物施設も整備し、300 ケージ以上の実験動物の飼育が可能であり、動物福祉に配慮した国際認証の取得対応型施設となっている。iCOVER には、全国的にも類をみない有数の規模と高度な実験機器を備えており、学生教育に利用するとともに、平成 27 年 8 月には、大学・県・獣医師の連携強化を目的に、狂犬病診断研修会を開催している。

さらに、平成 26 年度と平成 27 年度には、山口大学と鹿児島大学、北海道大学と帯広畜産大学の 2 グループで欧州協力校 (EAEVE 認証大学) より EAEVE 審査に熟達した専門評価委員を招聘し、EAEVE で想定される訪問審査を模倣した非公式事前診断を実施した。また、その結果を相互活用することで、EAEVE 認証取得における問題点と課題を明確にし、臨床教育充実等の指摘事項に基づき、平成

27年度から外部機関との連携による学外臨床実習や夜間緊急医療実習の導入等の改善を進めている（資料V-3, 4, 5）。

【資料V-1】獣医学教育モデル・コア・カリキュラムとのカリキュラムの対応表（出典：共同獣医学部学務係作成）

獣医学コアカリキュラム			共同獣医学部カリキュラム		獣医学コアカリキュラム			共同獣医学部カリキュラム	
分野	科目	単位数	授業科目名	単位数	分野	科目	単位数	授業科目名	単位数
導入教育・基礎獣医学	獣医学概論	2	獣医学概論A・B	2	臨床獣医学	内科学総論	1	獣医臨床総論	1
	獣医倫理・動物福祉学	2	獣医倫理学	1		臨床病理学	1	獣医臨床病理学Ⅰ・Ⅱ	2
	獣医事法規	2	獣医法規	2		臨床薬理学	1	動物薬理学A・B・C・D	4
	解剖学	3	獣医解剖学A・B・C・D	4		呼吸循環器病学	2	獣医呼吸器・循環器病学	2
	組織学	2	獣医組織学A・B・C・D	4		消化器病学	1	獣医消化器病学A・B	2
	発生学	1	動物発生学	2		泌尿生殖器病学	2	獣医腎泌尿器病学	1
	生理学	4	獣医生理学A・B	4		内分泌代謝病学	2	獣医内分泌・代謝病学	1
	生化学	4	生化学Ⅰ・Ⅱ	4		臨床栄養学	2	獣医臨床栄養学	1
	薬理学	4	動物薬理学A・B・C・D	4		神経病学	1	獣医神経病・感覚器病学	2
	動物遺伝育種学	1	動物遺伝学	2		血液免疫病学	1	獣医血液病学	1
	動物行動学	2	動物行動学	2		皮膚病学	1	獣医皮膚病学	1
	実験動物学	2	実験動物学A・B	2		動物行動治療学	1	動物行動学	2
	放射線生物学	1	獣医放射線学	1		外科学総論	1	獣医手術学・獣医麻酔学	2
病態獣医学	病理学	4	獣医病理学A・B・C・D	8	手術学総論	1	獣医手術学	1	
	免疫学	2	免疫学Ⅰ・Ⅱ	2	麻酔学	1	獣医麻酔学	1	
	微生物学	4	獣医微生物学Ⅰ・ⅡA・ⅡB	6	軟部組織外科学	3	※		
	家禽疾病学	2	家禽疾病学	2	運動器病学	2	獣医運動器病学	1	
	魚病学	2	魚病学	2	臨床腫瘍学	1	獣医臨床腫瘍学	1	
	動物感染症学		動物感染症学A・B	4	眼科学	1	獣医神経病・感覚器病学	2	
	寄生虫病学	3	寄生虫学Ⅰ・Ⅱ	4	臨床放射線学	2	獣医放射線学	1	
応用獣医学	動物衛生学	2	動物衛生学	2	画像診断学	1	獣医画像診断学Ⅰ・Ⅱ	2	
	公衆衛生学総論	1	獣医公衆衛生学	1	産業動物臨床学	4	牛診療学Ⅰ・Ⅱ	2	
	食品衛生学	2	食品衛生学	2	臨床繁殖学	3	獣医臨床繁殖学総論	1	
	環境衛生学	2	環境衛生学	1			※臨床外科系科目で対応		
	毒性学	2	獣医毒性学A・B	2					
	人獣共通感染症学	2	人獣共通感染症学	2					
	疫学	2	獣医疫学	1					
	野生動物学	1	野生動物医学	1					

【資料 V-2】 4 大学連携獣医学教育改革協議会の設置(出典：4 大学連携獣医学教育改革協議会作成)

4 大学連携獣医学教育改革協議会の設置について

1. 趣旨

帯広畜産大学、北海道大学、山口大学、鹿児島大学は、国立大学改革強化推進補助金事業「国立獣医系4大学群による欧米水準の獣医学教育実施に向けた連携体制の構築」を円滑に推進するため、事業推進方策の協議、活動状況報告を行う場として「4大学連携獣医学教育改革協議会（以下「協議会」という。）」を設置する。

2. 協議事項

- (1) 獣医学教育の欧米認証の取得に関する事項
- (2) 欧米水準の獣医学教育の実施に関する事項
- (3) 教育プログラムの相互活用に関する事項
- (4) 他の獣医系大学への情報発信に関する事項
- (5) その他必要な事項

3. 協議会の構成

- (1) 各大学の獣医学教育責任者
- (2) 各大学の事業推進担当組織の構成員
- (3) その他各大学の獣医学教育責任者が必要と認めた者

4. 協議会の運営

- (1) 協議会の進行役及び庶務は帯広畜産大学が担当する。
- (2) 協議会の開催は、原則として年4回（4月、9月、12月、2月）を定例とし、さらに各大学が必要と認めた場合は、適宜開催する。
- (3) 協議会の開催場所は、毎回協議を行った上で決定する。
- (4) その他運営に関して必要な事項は、協議により決定する。

平成25年4月18日

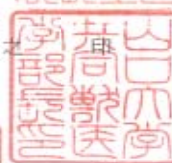
帯広畜産大学 学 長 長 澤 秀 行



北海道大学 獣医学部長 稲 葉 睦



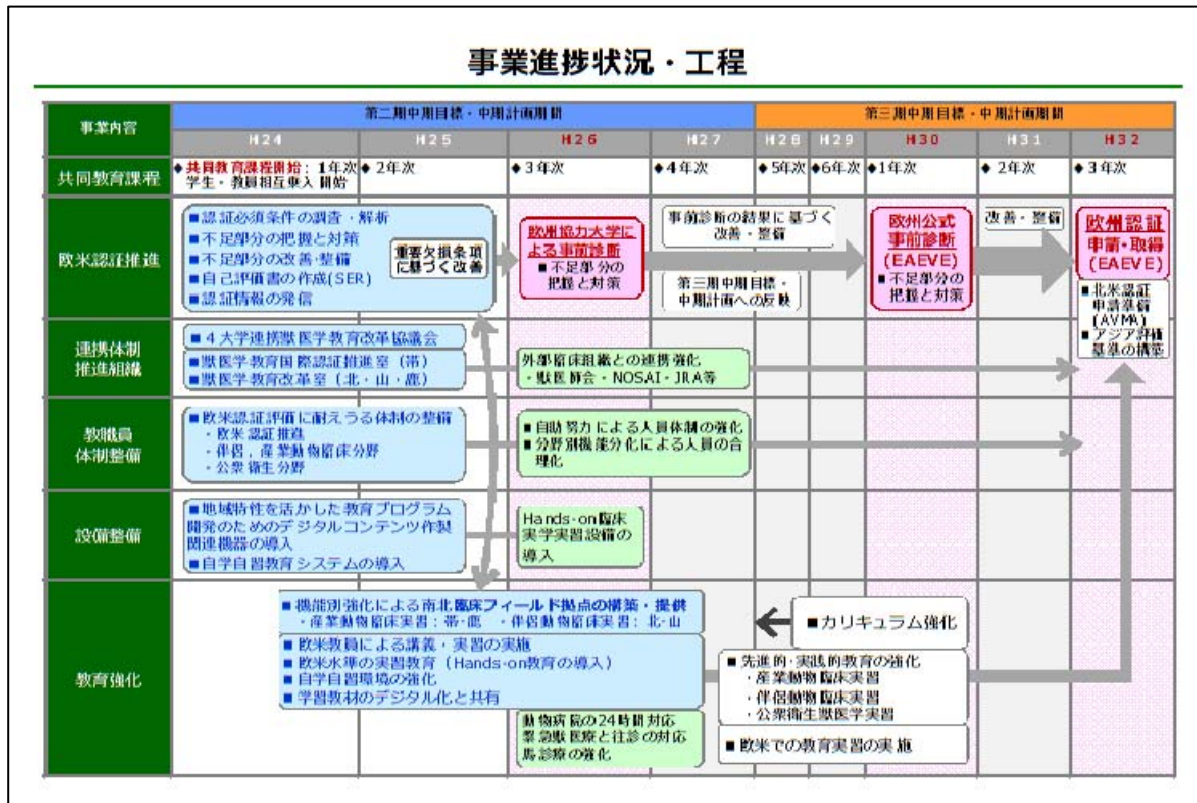
山口大学 共同獣医学部長 岩 田 祐 之



鹿児島大学 共同獣医学部長

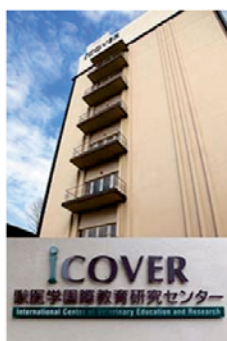


【資料 V-3】 進捗状況工程表 (出典：4 大学連携獣医学教育改革協議会作成)



【資料 V-4】 獣医学国際教育研究センターの概要（出典：共同獣医学部 Web ページより）

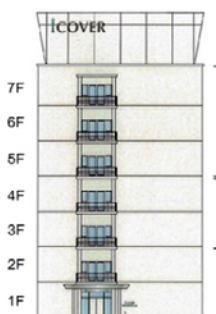
獣医学国際教育研究センター(iCOVER)の目的と概要



獣医学国際教育研究センター (iCOVER:International Center Of Veterinary Education and Research)は、獣医学教育プログラムの開発と研究の高度化を推進するため、2015年1月に竣工しました。

当センターは、欧米水準の獣医学教育に対応した各種獣医学教育プログラムの開発を行うとともに、獣医学研究の促進と高度化を目指し、基礎研究から応用・臨床研究へ至る架け橋研究の育成と促進を図ることを目的としています。当センターの1階から4階は、共同獣医学部として形態学系実習、機能学系実習、感染症学系実習を60人規模で実施可能なスペースや高度感染症に関する教育研究が実施可能なスペースを有しており、より高度な教育プログラムを実践できるようになっています。また、5階から7階には、山口大学総合科学実験センターの先端実験動物学施設として、国際水準の実験動物飼育施設を有しています。

施設案内



- 3フロアからなるマウス及びラット専用の飼育管理施設として、300ケージ以上の実験動物飼育が可能である。実験動物学教育の拠点として、動物福祉に配慮した国際認証の取得対応型施設である。
- 2フロアからなり、3階は60人規模のBSL2対応実習室を備え、4階はBSL3対応実習室を2室備えた高度感染症実習室となっている。
- 生理学、薬理学、毒性学など60人規模の機能系実習室とセルソータなどの高度実験機器を備える。
- 解剖組織学、病理組織学などを行う60人規模の形態系実習室を備え、ICT教育の実施が可能である。
- 形態学系実習室

1F:形態学実習室



バーチャル顕微鏡を備え60人規模のICTを用いた形態学実習教育の実施が可能。

3F:感染症学系実習室



12台の安全キャビネット整備などBSL2に対応し60人規模で参加型感染症学実習の実施が可能。

4F:高度感染症実習室



2つのBSL3対応実験室を備え、獣医師に必要な高度感染症に対応した教育の実施が可能。

<http://www.vet.yamaguchi-u.ac.jp/laboratory/iCOVER/index.html>

【資料 V-5】重要欠陥条項対応状況(出典：4 大学連携獣医学教育改革協議会作成)

対応状況一覧表（教育）					
教育に関する重大欠陥条項	大学	事業 開始時	中間 評価時	平成29 年度末	対応状況
1 カリキュラムがEC指令2005/36に従っていない。	帯広畜産 北海道	△	○	○	臨床トレーニングを充実させるため、カリキュラムを改編し、対応済
	山口	×	△	○	カリキュラムを改善し、臨床トレーニングの充実、物理学、農学系科目（畜産学、草地学等）等の新規立ち上げや、シラバスの変更により、平成27年度より対応予定
	鹿児島	×	△	○	カリキュラムを改善し、臨床トレーニングの充実、物理学、農学系科目（畜産学、草地学等）等の新規立ち上げや、シラバスの変更により、平成27年度より対応予定
2 解剖・病理解剖実習での1グループの人数がHands-on 実習としては大きい（10～12人以上）。	帯広畜産	△	○	○	教職員・機器の拡充により対応済
	北海道	△	△	○	特に産業動物の解剖・病理解剖実習に課題があり、大動物飼育施設の整備等による実習用個体の増加で対応予定
	山口	○	○	○	—
3 解剖実習と病理解剖実習・検査で扱う症例数と動物種が不十分である。	帯広畜産	×	△	○	イヌ・ブタ・ニワトリに関して、症例数増のために関連機関との連携（教職員・機器の拡充により対応可能となる）により、対応予定
	北海道	×	△	○	大動物については、大動物飼育施設の整備等により対応。また、イヌ・ブタ・ニワトリについて、イヌは病院症例の適用数増加を図る。他は症例数を増やすために関連機関との連携を図り対応予定
	山口	×	△	○	主要5種の動物（ウシ・ウマ・ブタ・ニワトリ・イヌ・ネコ）の症例数を増やすため、動物医療センターならびに外部機関との連携により対応予定
4 主要な動物種（伴侶動物、馬あるいは産業動物）に関する講義および実習が欠如している、あるいは不十分である。	帯広畜産	△	○	○	火葬受入時に、解剖用献体を増やす予定
	北海道	△	△	○	教職員・機器の拡充により対応済
	山口	△	△	○	教職員・施設拡充により対応予定
5 主要な動物種に関する Hands-on 臨床トレーニングが欠如している。	帯広畜産	×	△	○	産業動物実習が対応できておらず、カリキュラムの変更と外部機関との連携、教職員・機器の拡充により対応予定
	北海道	△	△	○	平成27年度からニワトリとブタの学外実習を新たに追加し、対応予定
	山口	×	△	○	教職員・機器の拡充により対応。但し、ブタ・ニワトリに未対応であるため、民間機関と連携を構築し、対応予定
6 主要な動物種の症例数が適切な Hands-on 臨床トレーニングを行うためには少なすぎる。	帯広畜産	×	△	○	教職員・機器の拡充により対応。但し、伴侶動物・ブタ・ウマの症例数増加のために関連機関との連携し、対応予定
	北海道	×	△	○	ブタ・ウマの症例数を増やすために関連機関との連携を図り対応予定。なお、ウシ・ウマについては帯広にて対応予定
	山口	△	△	○	伴侶動物については対応できているが、それ以外の動物種で対応できていない。ウシ・ブタ・ウマ・ニワトリの症例数を増やすために、カリキュラムの変更と外部機関との連携により対応予定
7 臨床トレーニングでの1グループの人数がHands-on トレーニングとしては大きい（5～6人以上）。	帯広畜産	△	○	○	動物病院の増築による症例数増加を図り、対応予定
	北海道	△	○	○	教職員・機器の拡充により対応済
	山口	○	○	○	イヌについては、カリキュラム改編・教職員の拡充により、大動物（ウシ・ウマ）については帯広でそれぞれ対応済
8 教員によって管理されていない学外実習や臨床獣医師（非常勤教員）と学生両方によってあまり記録されていない学外実習がある。	帯広畜産	×	○	○	学外実習を単位化し、管理体制を整備済
	北海道	△	○	○	学外実習を必修化し、管理体制を整備済
	山口	△	△	○	学外実習の評価方法を明文化すると共に、学外実習を担当する外部獣医師を学部で評価し認定することで対応予定
9 農場へのアクセスを提供する適切なプログラム（往診）がない。	帯広畜産	○	○	○	教職員・機器の拡充により規模を拡大済
	北海道	○	○	○	教職員・機器の拡充により規模を拡大済（帯広にて対応）
	山口	△	△	○	一部すでに実施していたが、外部機関とさらなる連携をすることにより往診数を増やして対応予定
10 少なくとも伴侶動物クリニックでの、週7日の24時間救急診療サービスが欠如している。	帯広畜産	×	△	○	夜間診療・救急診療体制を構築予定（獣医師雇用・機器拡充）
	北海道	△	○	○	夜間診療・救急診療体制を構築予定（獣医師雇用の拡充）
	山口	×	△	○	動物医療センタースタッフを拡充し、夜間診療・救急診療体制の構築により対応予定
11 クリニック、農場および屠畜場で、動物福祉に関する原則やEU標準の適用が不足している。	帯広畜産	△	○	○	平成27年度から夜間診療を開始。将来的に24時間診療に対応予定
	北海道	△	○	○	教職員の拡充とカリキュラム内容の見直しにより対応済
	山口	△	△	○	病院：動物倫理教育・研修の強化で対応済 農場、屠畜場：教職員の拡充とカリキュラム内容の見直しにより対応済（帯広にて対応） 教職員の拡充とカリキュラム内容の充実、外部機関との連携により対応予定
12 屠畜場での食肉衛生および食肉検査に関する適切な講義と Hands-on 教育が不十分である。	帯広畜産	○	○	○	—
	北海道	○	○	○	教職員・機器の拡充により規模を拡大済
	山口	△	△	○	教職員・機器の拡充により規模を拡大済（帯広にて対応） 講義はすでに対応済。Hands-On実習については、学外機関との連携に加え、臓器を使った食肉検査実習を実施することで対応予定
13 臨床カルテに不備がある（不完全、アクセス性が悪い、メンテナンスが不十分）。	帯広畜産	△	○	○	講義はすでに対応済。Hands-On実習については、学外機関との連携に加え、臓器を使った食肉検査実習を実施することで対応予定
	北海道	○	○	○	運用の徹底とシステム改良により対応済
	山口	○	○	○	電子カルテを構築し、対応済
14 個々の学生の仕事（duties）とそれらへの出席を記録するコントロールシステムが欠如している、あるいは不十分である。	帯広畜産	○	○	○	—
	北海道	△	○	○	教職員・機器の拡充により対応済
	山口	○	○	○	システムの明確化を図り対応済
15 教員中の獣医師の割合が必要とされる最小限の基準を下回っている。	帯広畜産	○	○	○	講義及び実習には一定の出席を義務づけており、対応済
	北海道	○	○	○	—
	山口	○	○	○	—
	鹿児島	○	○	○	基準に沿った人事計画により対応済

(実施状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由) 優れた点(p. 131)に後述。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

共同獣医学部 観点「教育実施体制」，「教育内容・方法」

②優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)①鹿児島大学との連携により，平成24年4月に共同獣医学部を設置し，統一した教育課程を編成して，「獣医学モデル・コア・カリキュラム」に対応している。4大学連携獣医学教育改革協議会を設置し，教材開発を行うとともに，国際水準の施設・設備を備えた獣医学国際教育研究センターを設置した。EAEVE 認証大学より認証評価の専門家を招聘し，非公式事前診断を実施し，カリキュラム改善を行っており，優れた点とした。(計画 1-2-4-1) (p. 125-126)

(改善を要する点)なし

(特色ある点)なし

(3) 中項目 3 「学生への支援に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

○小項目1「学生と教職員との密接なコミュニケーションのもと、学生の能力及び個性に応じた学習支援を行い、学士力・社会力の育成を促進する」の分析

関連する中期計画の分析

計画 1-3-1-1「学生の自発的な学習を支援するために学生参加型の教育を実践することにより、学士力・社会力を養成する。また、教職員による履修指導等の充実や TA による学習支援を行う」に係る状況

[学生参加型の教育による学士力・社会力の養成]

本学では、正課教育のなかで AL を積極的に取り入れ(p. 18-19)、専門的な学士力と社会的な汎用能力を涵養するとともに、学生の主体的な正課外教育でも AL 教育を推進している。

平成 25 年度から、学生参画型 FD である共育ワークショップ「みんなで山大の教育（共育）について語ろう！」の企画開催を始めた。平成 25 年度に開催した共育ワークショップ 2013 には、教員・職員・学生約 80 名が参加し、属性を超えたグループワークを通じて活発な議論を展開した。平成 26 年度に開催した共育ワークショップ 2014 では、教員・職員・学生約 60 名が一体となって、本学の将来についてグループワークを通じて活発な議論を行い、最後に各班で「未来新聞」を作成した。

学生の自主的・自立的な学修を促進する本学独自の正課外教育「おもしろプロジェクト」(p. 138-139)を実施しているほか、平成 26 年度から新たに、学生の主体性や行動力を育成する「スチューデント・リーダー・プログラム」を正課外教育プログラムとして開発した。これらの正課外教育プログラムにおいても、AL ポイント認定制度を採用し、各プログラムの AL ポイントを算出することで、学生の能動的学修支援に努め、平成 26 年度に 2 回、平成 27 年度に 6 回開催し、計 151 名（うち学生数 118 名）の参加を得た。また、文部科学省「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」において、合宿型 PBL 学習プログラム（ミニ移動大学 in 周防大島）を試行している（資料 W-1, 2, 3, 4）。

[教職員による履修指導等の充実や TA による学習支援]

教職員による履修指導等の充実のため、平成 23 年度には、全ての学部において、ポートフォリオ導入の FD 研修会を実施し、平成 24 年度から全学的に導入した。このポートフォリオを用いた履修指導を通じて、学生のキャリア意識を高めながら自発的な学習を促している。また、CFC も履修指導に利用し、教職員や TA による指導の充実を行っている。

各教育課程では、TA や SA を教育補助者として採用し、資料の印刷及び配付、AV 機器の準備及び設営、実験・実技及び演習の準備、授業の出席確認、実験・実技及び演習の指導、授業に関する相談・質問への対応など、授業の準備から授業中の教育補助、授業外の補助までの多様な業務に活用している（資料 W-5, 6）。

【資料 W-1】 アクティブ・ラーニングに関するセミナー等開催概要

(出典：各年度 FD 報告書，山口大学 Web ページから作成)

年度	開催日	名称	概要	参加者数
22	8月27日	多人数授業でのアクティブラーニング(能動学習)の取り組み	他大学から講師を招き、多人数授業における教員と学生間でコミュニケーションを活性化するための ICT を用いた AL の実践例について紹介。	教員 10名
25	8月9日	教授法が大学を変える -文系・理系の先進的なアクティブ・ラーニングの事例を学ぼう-	AL の事例紹介(文系・理系)と実施上の課題について講演及びパネルディスカッションを行った。	本学内外教職員 115名、 学生1名
26	12月12日	アクティブラーニングセミナー	・他大学から講師を招き、「大人数講義での AL の可能性」についての基調講演をいただくとともに、AL を取り入れた教育について事例報告を、パネルディスカッションを行った。	教職員 38名
27	7月9日	FD・SD ワークショップ「アクティブ・ラーニングのコツを学び、活用しよう！ -大人数授業、理系基礎科目を事例にして-」※1	教員と学生の双方向での講義について事例報告(経済学部)、クリッカーの活用方法紹介の後、参加者によるグループワークを行った。	本学内外教職員43名、 学生14名
	10月29日	FD・SD ワークショップ「アクティブ・ラーニングのコツを学び、活用しよう Part2 -アクティブ・ラーニング教室及びタブレット機器を中心に-」※2	初等中等教育におけるタブレット端末の活用(教育学部)、タブレット端末を活用した外国語科目の授業実践(大阪大学)について事例報告の後、タブレット活用に関するデモンストレーションを行った。	学内外教職員等40名、 学生9名

※1:KEEPAD JAPAN アクティブラーニング研究会との共同企画。

※2:SCSK(株)との共同企画。

【資料 W-2】 スチューデント・リーダー・プログラムのテーマと参加者数 (出典：大学教育機構 大学教育センター)

<p>□ 第1回スチューデント・リーダー・プログラム(SLP)【2015年3月開催】</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ メインテーマ:学生参画型FDについて理解を深め、大学教育をより楽しくする。 ✓ 参加者数:19名(学生15名) <p>□ 第2回スチューデント・リーダー・プログラム(SLP)【3月開催】</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ メインテーマ:できないの「デキル」への転換について。 ✓ 参加者数:11名(学生7名) <p>□ 第3回スチューデント・リーダー・プログラム(SLP)【5月開催】</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ メインテーマ:学生の学生による学習支援の実践。(学習相談会) ✓ 参加者:19名(学生19名) <p>□ 第4回スチューデント・リーダー・プログラム(SLP)【7月開催】</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ メインテーマ:大学職員志望(公務員含む)のキャリア形成。(キャリア学習会) ✓ 参加者:56名(学生48名) <p>□ 第5回スチューデント・リーダー・プログラム(SLP)【8月開催】</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ メインテーマ:山口大学における学生参画型FDのコンセプト共有(TC.CAM勉強会) ✓ 参加者:11名(学生9名) <p>□ 第6回スチューデント・リーダー・プログラム(SLP)【9月開催】</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ メインテーマ:正課外活動の成果共有を通じたリフレクション。(成果報告会) ✓ 参加者:11名(学生8名)
--

【資料 W-3】 共有ワークショップ 2014 開催案内, 当日の様子, 未来新聞（出典：平成 26 年度山口大学活動白書）

創基 200 周年記念

山口大学 共有ワークショップ 2014
「みんなで山大的教育（共有）について語ろう！」


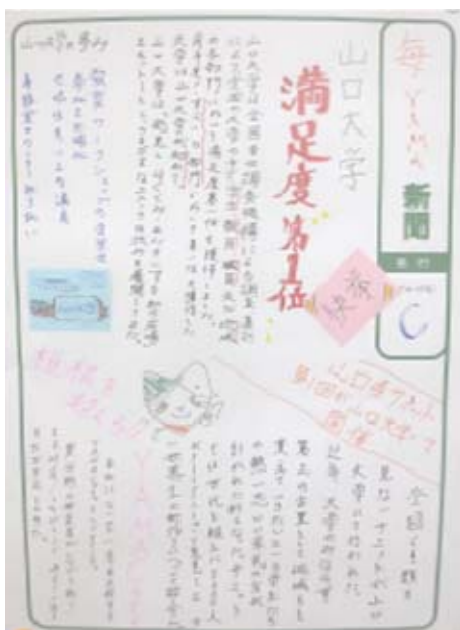
●コンセプト
山口大学の教育（共有）について、教員、職員、学生が一緒になり、様々な観点から語り合い、考えてみよう。
大学というコミュニティでは、本来、教員、職員、学生が等しく市民権を有していると考えられるべきではないでしょうか。教員が学生を教えるという場面もあれば、教員が学生から教えられる場面があるというのが大学というコミュニティの醍醐味でしょう。大学教育とは、教員、職員、学生が共に創り上げるもの（共創）であり、かつ、共に育み合うもの（共有）です。

●アプローチ
山口大学では、「発見し・はぐみ・かたちにする」を教育理念に掲げ、次の時代を切り拓く人材育成に取り組んでいます。
今、改めて、教員、職員、学生の立場に立って、「発見し・はぐみ・かたちにする」ということの意味を考えてみませんか。ワールドカフェ形式のグループワークを通して、皆さんと一緒に考えてみたいと思います。所属や立場を超えた参加者同士の対話を通して、「発見し・はぐみ・かたちにする」ためのアクション・プランを考えてみます。教員、職員、学生の共創を通して、山大的教育（共有）をより豊かなものにしていきましょう。

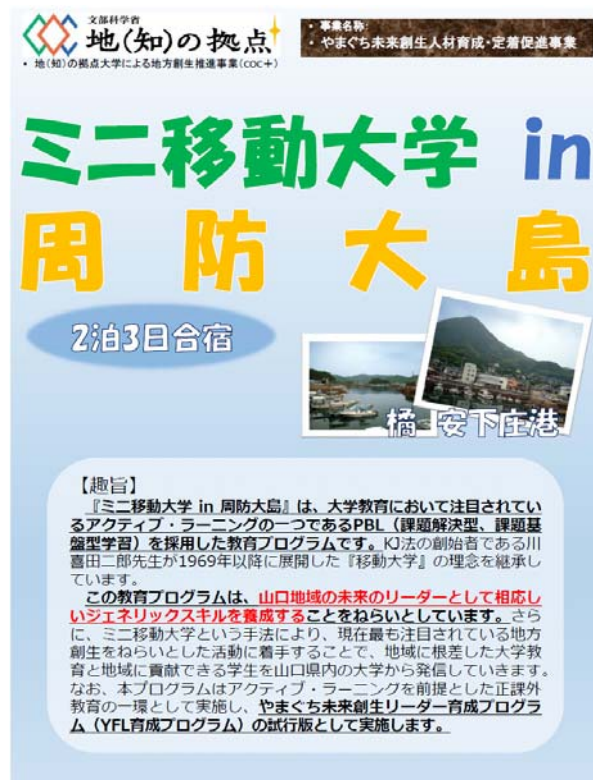
●開催日時
9月22日（月）13:30～17:00
※ワークショップの詳細は募集要項
（終了後に情報交換会（懇親会）を行います）

●場 所
総合図書館アカデミック・フォレスト

●対象及び定員規模
本学の教員、職員、学生 計 約 60 名程度

【資料 W-4】合宿型 PBL 学習プログラム（ミニ移動大学 in 周防大島）チラシ（出典：COC+事業推進室）



【資料 W-5】TA 及び SA の採用数（出典：認証評価資料 3-3-①-3）

○TA の採用数・従事時間

採用部局	TA採用数 (延べ人数) ・従事時間数	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
人文学部	TA採用数	20 人	17 人	14 人	14 人	15 人
	TA従事時間数	1,403 時間	1,376 時間	1,226 時間	1,039 時間	1,640 時間
教育学部	TA採用数	42 人	44 人	41 人	52 人	38 人
	TA従事時間数	1,840 時間	1,886 時間	1,897 時間	2,382 時間	2,275 時間
経済学部	TA採用数	25 人	21 人	20 人	26 人	33 人
	TA従事時間数	2,048 時間	1,976 時間	1,696 時間	2,497 時間	2,108 時間
農学部	TA採用数	105 人	108 人	82 人	81 人	78 人
	TA従事時間数	6,188 時間	6,241 時間	3,705 時間	4,091 時間	4,624 時間
共同獣医学部	TA採用数			20 人	24 人	23 人
	TA従事時間数			2,140 時間	2,145 時間	2,213 時間
医学系研究科	TA採用数	94 人	97 人	102 人	156 人	148 人
	TA従事時間数	10,886 時間	11,396 時間	11,588 時間	13,268 時間	13,310 時間
理工学研究科	TA採用数	525 人	525 人	556 人	492 人	507 人
	TA従事時間数	21,063 時間	21,761 時間	20,808 時間	20,606 時間	21,004 時間
大学教育機構	TA採用数				1 人	1 人
	TA従事時間数				44 時間	58 時間
大学情報機構	TA採用数	9 人	12 人	8 人	10 人	11 人
	TA従事時間数	693 時間	696 時間	696 時間	696 時間	681 時間

合計	TA採用数	820人	824人	843人	856人	854人
	TA従事時間数	44,121時間	45,332時間	43,756時間	46,768時間	47,913時間

○SAの採用数・従事時間

採用部局	SA採用数 (延べ人数) ・従事時間数	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
人文学部	SA採用数	1人	2人	5人	3人	4人
	SA従事時間数	26時間	46時間	152時間	64時間	78時間
教育学部	SA採用数		9人	17人	18人	20人
	SA従事時間数		331時間	466時間	447時間	623時間
経済学部	SA採用数	30人	34人	38人	26人	28人
	SA従事時間数	1,024時間	1,144時間	1,186時間	980時間	909時間
農学部	SA採用数		4人		26人	33人
	SA従事時間数		147時間		926時間	731時間
共同獣医学部	SA採用数			1人	8人	10人
	SA従事時間数			24時間	293時間	350時間
医学系研究科	SA採用数		6人		1人	4人
	SA従事時間数		14時間		116時間	743時間
理工学研究科	SA採用数	5人	8人	4人	5人	3人
	SA従事時間数	455時間	138時間	12時間	58時間	249時間
大学研究推進機構	SA採用数			2人		
	SA従事時間数			384時間		
理学部	SA採用数			4人	6人	10人
	SA従事時間数			76時間	136時間	116時間
医学部附属病院	SA採用数					1人
	SA従事時間数					171時間
合計	SA採用数	36人	63人	71人	93人	113人
	SA従事時間数	1,505時間	1,820時間	2,300時間	3,020時間	3,970時間

【資料W-6】TA・SAの職務内容（出典：認証評価資料3-3-①-4）

<TAの職務内容>	
TAとなる対象学生…大学院生 TAが行う補助業務	
授業準備	①教材の作成補助, ②配付資料の印刷, ③AV機器の準備及び設営, ④実験・実技及び演習の準備 など
授業中の教育補助	①出席確認, ②資料配付, ③実験・実技及び演習の指導, ④教室内の巡回・指導, ⑤中間試験・定期試験等の試験監督補助 など
授業外の補助	①出席管理, ②レポート・試験の採点補助, ③授業に関する相談・質問への回答 など
<SAの職務内容>	
SAとなる対象学生… 本学の正規課程に在籍する学部3年次～4年次の学生 SAが行う補助業務	
授業準備	①教材の作成補助, ②配付資料の印刷, ③AV機器の準備及び設営, ④実験・実技及び演習の準備及び設営, ⑤その他
授業中の教育補助	①資料配付, ②実験・実技及び演習の指導補助, ③教室内の巡回・指導, ④その他
授業外の補助	①レポート整理, ②授業に関する相談・質問への回答, ③その他

（実施状況の判定） 実施状況が良好である。

（判断理由） 正課外教育においても、AL 教育を推進し、学生参画型 FD の取組のとして共育ワークショップを企画実施し、学生の汎用的能力の育成に貢献している。新たに、学生の主体性や行動力を育成する「スチューデント・リーダー・プログラム」を開発、AL ポイント認証制度を採用し、また、TA により学習を支援しており、良好と判断した。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

該当なし

計画 1-3-1-2「学生の学内外における自主的な市民活動や課外活動を支援するとともに、キャリア教育など多様な学習支援を行う」に係る状況

〔学生の主体的な活動に対する支援体制〕

大学教育機構学生支援センターの下に、学生の自主性や創造力をより引き出すための全学的支援部署として、「自主活動ルーム」を設置し、本学独自の「おもしろプロジェクト」の推進、学内外における自主活動への学生支援についてワンストップサービスを提供している。

平成 23 年度に「自主活動選定機関」を立ち上げ、地域の市民活動情報について収集・審議・選抜して、学生にとって有益でキャリア形成に繋がる情報を提供している。学生からの様々な自主的活動に関わる相談を受け付けるとともに、市民活動に参加した学生と面談し、学生に振り返りの機会を設けている。学生のキャリア等に関する相談に関しては、就職支援室や学生相談所との連携体制を整え、学生の自主的活動に対する不安感を払拭し、積極的な自主的活動への参加、問題解決に係るサポートを通してキャリアアップを助け、就職へと繋いでいる。

平成 25 年 10 月から、「コミュニケーション相談」を毎週実施し、平成 25 年度 70 名、平成 26 年度 178 名のコミュニケーション力に不安のある学生への支援を行った。平成 25 年度から、山口大学後援財団と連携し、キャリア学習を目的に学生自らが企画する「社会人基礎力育成事業」を立ち上げ、日本人学生と留学生が英語のみを使った「英語キャンプ！」（平成 25 年度 30 名・平成 26 年度 23 名参加）、映像制作のプロに映像の作り方を学ぶ「だれでもできる映像制作」（平成 25 年度 42 名参加）等を支援した。これらの活動支援を通して、多様な価値観を持つ人々とのコミュニケーションや取材力・伝達力・企画力などの社会人として持つべき力を身につける場を学生に提供した。

自主活動ルームの学生の利用状況は平成 24～27 年度で、年間あたり約 3,000 人となっている。また、学生の自主的な市民活動への参加状況は、平成 24 年度 118 人、平成 25 年度 282 人、平成 27 年度 540 人と年々増加傾向にある（資料 X-1, 2, 3）。

〔おもしろプロジェクトによる学生の多様な活動の状況〕

「おもしろプロジェクト」は、本学独自の学生支援事業で、学生の自主的・創造的企画について目的・計画・予想される効果等を記した申請書により審査選考し、資金援助（1 件当たり最高 100 万円）を行い、平成 22 年度から平成 27 年度まで 69 件のプロジェクトを支援している。平成 21 年度より連続して支援している「Code Orange」は、学生・一般市民向けに心肺蘇生法講習会を開き、平成 27 年度までに 2,700 人以上が受講している。平成 25 年度に支援した「図書館 Cafe」については、学生が主体となって大学図書館に休憩・交流のためのスペースを運営するという企画が実現し、平成 26 年度から「りぶカフェ「栞」」を営業しており、学生が実践の場で経営を学ぶ正課外教育となっている。その他にも、地域の小中学生へ科学のおもしろさを伝えるプロジェクトや、東日本大震災被災地へのスタディツアーを実施するプロジェクト、カンボジアの小学校で運動会を開催し、学校体育の魅力を伝えるプロジェクトなど多様な活動が実施され、学生の社会人基礎力の向上と地域の活性化に貢献している。

平成 22 年度からプロジェクト募集開始時期や活動期間の見直しを行い、平成 24 年度以降は採択プロジェクトの学生との交流会等で得られた学生の意見を取り入れ、申請書の書き方相談会を実施

するなどその時々ニーズに沿った支援体制を整えた。その結果、自主的な活動に興味を持っているがもう一步を踏み出せない学生を支援することができた。また、平成24年度より活動報告書を月ごとに求めることで、進捗状況を把握し、教職員が随時に指導・助言することで、自主的活動が学びの場ともなり、学生自身の問題解決力の向上に繋がった。

平成23年度にはWebページをリニューアルしたほか、平成25年度より新入生歓迎フェスティバルで、全ての学生を対象にプロジェクト最終報告会を開催し、平成26年度より全ての新入生の必修科目である「知の広場」においてプロジェクトの紹介を行い、学生の活動意欲の向上や自主的な活動に興味を示す学生を増加させ、プロジェクト応募件数は平成22年度から平成25年度までの減少傾向に比べ、平成26年度は20件、平成27年度24件と増加している(資料X-4, 5, 6)。

【資料X-1】リニューアルした「自主活動ルーム」のWebページ（出典：本学Webページ「自主活動ルーム」）

YAMAGUCHI UNIVERSITY 学生自主活動ルーム

MENU

- ▶ 自主活動ルーム
- ▶ 自主活動ルーム概要
- ▶ 自主活動広報依頼申込
- ▶ 自主活動ルーム通信
- ▶ これまでの自主活動ルーム通信
- ▶ 保険加入
- ▶ 個人情報保護
- ▶ 学生支援センター
- ▶ おもしろプロジェクト

自主活動ルーム

■ 自主活動ルームによるこそ！ ■

自主活動とは簡単に言うと、無報酬の課外活動全般のことです
(詳しくは「自主活動ルーム概要」をご覧ください)。
自主活動ルームでは、自主活動を大まかに、「学生の自主的・創造的活動」と「おもしろプロジェクト」に分類しています。様々な自主活動情報を活用して、自身のキャリアアップをはかるとともに、かけがえのない有意義な大学生生活を皆さんに送っていただきたく思います。

■ 基本情報 ■

【名称】
学生支援部 学生支援課 自主活動ルーム

【設置年月】
2006年4月

【スタッフ】
学生支援センター
・センター長(運営責任者)※
・講師※
・助教※
学生支援課支援企画係
・係長※
・係員※
・コーディネーター
・事務補佐員
計 7名 (※は兼任)

【住所】
〒753-8511 山口県 山口市 吉田 1677-1
国立大学法人 山口大学 共通教育棟 1階

【窓口連絡先】
電話:083-933-5955

【各種問合せ先】
学生支援部 学生支援課 支援企画係

http://ssct.oue.yamaguchi-u.ac.jp/ssc_jishukatsu_gaiyo.html

【資料 X-2】 学生自主活動ルームにおける学生ボランティアの活動状況 (出典: 月刊 自主活動ルーム)

The image shows two versions of a brochure for the 'Student Self-Activity Room' (学生自主活動ルーム). The left version is a general introduction, and the right version is for the '23rd World Scout Jamboree' (第23回世界スカウトジャンボリー). Both brochures feature the university's logo and contact information. The right version includes photos of students participating in various activities and a list of services provided.

http://ssct.oue.yamaguchi-u.ac.jp/ssc_jishukatsu_news.html

○平成 27 年度学生自主活動ルームにおける学生ボランティアの活動状況 (出典: 月刊 自主活動ルーム)

月	タイトル	概要
4月	・岩国錦帯橋ロードレース医療ボランティア ・放置自転車回収作業	ゴール直前で意識不明の状態であつた走者があつたが、月1回、自主活動ルームで心肺蘇生の実習を受けていたので速やかに対応することができた。 山口大学防犯サークル YUSA が山口市内3つの駅で放置自転車の回収作業を行った。YUSA は山口県警と地元ボランティアの方と連携をとって防犯活動を行っている。
5月	・山口市児童センター子ども科学教室ボランティア ・新留學生オリエンテーションボランティア	電子ペンを使った実験のサポートをした。子どもたちの理解度に合わせて作業を見守った。ボランティアには手を出し過ぎない距離感も大切だということを学んだ。 4月から山口大学で学ぶ留學生のためにオリエンテーションが開催され、日本語と英語で留學生をサポートした。ゴミの分別を学ぶワークショップでは、学生ボランティア手作りのカードを使ったクイズで盛り上がった。
6月	・日韓海峡海岸漂着ごみ一斉清掃活動 ・Let's タンデム「風を切って走るう」	長門市油谷海岸の清掃に留學生を含む約 30 名が参加した。漂着物調査も兼ねた活動で、環境について考えるきっかけにもなった。地物の方にわかめすびをふるまっていたいただき、交流することもできた。 タンデム自転車を使って、視覚障がいを持つ方の自転車体験をサポートした。「目が不自由な人にとって自転車はあこがれの乗り物だと聞いた。いい経験になった。」との感想が聞かれた。
7月	・山口県障がい者卓球大会 ・山口県サウンドテーブルテニス大会(維新杯)	学内に学生特別支援室(略称:SSR)が設置され、学内のユニバーサル化への関心が高まっている。SSR 主催の車椅子体験や手話の研修会や、県内で開催される障がい者スポーツ大会に多くの学生ボランティアが参加している。
8月	サマープログラム「おもてなし企画」	山口大学日本語・日本文化サマープログラムで短期来日中の留學生との交流企画を行った。交流ランチの会「火曜日はん」、瓦そば作り、和紙を使った物づくり、アニメ観賞会、絵本の読み聞かせ、かるた遊びなどの企画を提供し、留學生の放課後活動のサポートをした。
9月	第 23 回世界スカウトジャンボリー	通訳ボランティア、ジャンボリーおもてなし隊(会場スタッフ)、アクティビティゾーンや国際交流ゾーンへのブース出展など、山口大学から約 300 人がボランティアスタッフとして参加し、会の運営を支えた。通訳ボランティアではインドネシア語やハンガリー語など、提供できる言語の多様さが注目された。企画ブースの物づくり体験は世界中から集まったスカウトたちに大好評だった。
10月	内閣府国際青年育成交流事業「山口県プログラム」	ドミニカ共和国とモザンビークから 18 名の青年が山口県を訪問。11 名の山口大学生が一泊二日の地域プログラムに参加した。互いの国について知るグループワークや、維新の志士に学ぶ研修を受け、最終日には中身の濃いディスカッションを行った。

11月	・山口・島根豪雨災害復興支援 ・「長州企業フェスタ」イベントボランティア	平成25年の豪雨災害で被害を受けた山口市阿東徳佐のりんご園で、石を拾う地ならし作業やりんごの葉つみ作業などを行った。周辺にはまだ大小の石が埋まっており、復興のためには息の長い支援が必要だと感じた。下関市長府地区の企業・団体が自慢の商品や技術を紹介するイベントに学生ボランティアが参加し、おもしろ実験ブースのサポートをした。
12月	・留学生日本文化体験 ・学生企画サポート	留学生のための華道教室、書道教室のサポートや、日本語クラスの会話パートナーのボランティアはコミュニケーション能力や傾聴力がアップするとの声が聞かれた。物品の貸し出しや活動場所の提供など、学生企画もサポートしており、「山口大学キャンパスガイド～キャンパスてくてくツアー～」、「金曜交流会」は自主活動ルームで企画ミーティングを行っている。
1月	・収集ボランティア ・ワークショップ開催	学生自主活動ルームではペットボトルキャップと使用済み切手の収集を行っている。3444個のペットボトルキャップと612枚の切手を山口県社会福祉協議会に届けた。自分の好きなこと、得意なことから課外活動の輪を広げられるようサポートしており、手作り消しゴムはんこを使ったクリスマスカード作りのワークショップが好評であった。
2月	冬休み学童保育プログラムをサポート	おもしろプロジェクト採択団体「わくわくやまだい学級プロジェクト」と他団体とのコラボ企画を開催した。絵本の読み聞かせをしているグループが紙芝居やパネルシアターを提供した。スタンプを使ったカード作りも好評だった。地域の子ども達との交流を楽しんだ。
3月	自主活動交流会を開催	様々な正課外活動に取り組む学生40名が「山口大学のこれからの自主活動について考える」をテーマにワールドカフェ方式で交流した。学生自主活動ルームを通じて地域活動やボランティア活動に取り組む学生、独自の企画を立ち上げて運営している学生、自分の得意なことを活かした企画に取り組む学生、「おもしろプロジェクト」採択団体の学生などが集まり、お互いに大いに刺激を受ける会となった。

【資料 X-3】 自主活動ルーム利用者状況 (出典：学生支援部学生支援課作成)

1. 活動団体登録・広報依頼件数及び参加学生数

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	計
活動団体登録	27	40	33	37	137
広報依頼	68	249	177	152	646
参加学生	118	282	466	540	1,406

2. 来室者数

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	計
学 生	4,114	2,451	2,744	2,289	11,598
教職員	438	276	485	583	1,782
学外者	134	150	185	223	692
計	4,686	2,877	3,414	3,095	14,072

【資料 X-4】リニューアルした「おもしろプロジェクト」Web ページ (出典: 本学 Web ページ「おもしろプロジェクト」)



おもしろプロジェクト	
ピックス	
おもしろプロジェクト概要	
活動報告	▶
募集	▶
年次報告書	▶
今年度採択団体	
お問い合わせ	

医学部自治会と七夕祭での講習会

団体名 > Code Orange <2015年07月分>

6/30(火)山口大学小串キャンパスにおける医学部自治会部活の所属者に対する部活動講習会と、7/11(土)山口大学吉田キャンパスにおける七夕祭でのBLSクイズコーナー&講習会を行いました。部活動講習会ではインストとして構成員16名、各部活から代表として受講者61人が参加しました。「BLS」「熱中症」の2つについて講義、その後班分けを行い、胸骨圧迫・人工呼吸・AEDを中心に講習会を行いました。七夕祭では、共通教育1番教室でBLSクイズコーナー&講習会を出店し、インスト9人、受講者20人が参加しました。部活動講習会に参加した2年生は、練習会を通じてインストラクターとしての知識と経験を身に付けていきました。本番では、人に物事を教えることの難しさを実感したようです。また七夕祭では、普段の講習会でインストに慣れている構成員でも、小さなお子さんへの対応はとて難しかったようです。どうしてうまくいかなかったのか、何が難しかったのかを、全体で共有し、次に繋げていきたいと思っています。



常盤工業会の助成金申請書類を提出

団体名 > ブラネタリウム製作プロジェクト <2015年07月分>

常盤工業会からも助成金を頂けるかもしれないということで、その申請書類を提出し面談を受けました。その面談において私たちがいかに漠然としたことしか考えておらず、計画や目的も具体的に決まっていなかったかを思い知らされました。ニアフ、面談を受け指導された点についてそれぞれが



<http://ssct.oue.yamaguchi-u.ac.jp/omoprohp/index.html>

【資料 X-5】平成 25 年度おもしろプロジェクトにおける地域貢献活動の概要(出典:おもしろプロジェクト最終報告書抜粋)

プロジェクト名称	プロジェクトの取組の概要等	
Code Orange	平成25年度の活動内容 1)組織改編, 2)新規構成員勧誘, 3)医学部学生対象講習会, 4)学七夕祭展示&講習会, 5)工学部オープンキャンパスにおいて活動紹介, 6) BLS & First-aid WS , 7)医学部医学祭一般市民向け心肺蘇生法講座, 8)山口市防災実働訓練参加&講習会, 9)小野田工業高校保健指導, 10)宇部駅伝徒競走大会自転車救急隊&救護所, 11)山口大学医学部附属病院院内コメディカル対象講習会, 12)他大学での WS 参加, 13)定例会, 14)頌徳碑掃除	<例示> 7) 医学祭一般市民向け心肺蘇生法講座 毎年恒例である医学祭での一般市民向け心肺蘇生法講座を, 11月8~11日に小串キャンパスで実施した。実施内容は, ①BLS 講習, ②ALS(2次救命処置)の実演である。今年は, 医学祭実行委員長よりの依頼で, 地域医療推進学講座の中村浩先生の監督のもと, ACLS(2次救命処置)の実演も実施した。ACLSの実演は, 路上で心肺停止に陥り病院に搬送された後, どのような蘇生処置が病院内で実施されているかを実演する事により, 来場者の方に病院に搬送される前の人間によるBLSがいかに重要かを理解して頂くために実施した。また, BLS講習については, 例年と同じく, 2人1組でインストラクターとなり, 来場して頂いた方に30分を基本的にレクチャーを行った。当日は190名近い方に来場頂いた。
震災から何を思うか	3. スタディーツアー参加者の感想 東北へ行きたい, ボランティアがしたい, という単純な理由で東北スタディーツアーへの申し込みを決めました, ツアー内容はとても充実していて, 価値のある経験ができたと思います。 初日に宮城の南三陸, 松島, 仙台, 2日目に福島市の南相馬, 福島市内を回り, 被災地の見学をしましたが, 地域により被災の度合いが大きく異なることに驚きました。津波が到達した海側の街は, 津波ですべて流されて, 震災から2年以上も経つ現在もまだ復旧作業中であるのに対し, 内陸の仙台, 福島は街全体として目立った損傷は見られず, ほぼ元通りになっていました。この差を目の当たりにして, 改めて津波の恐ろしさを感じました。 福島大学の学生さんを交えて行ったワークショップでは, 大学, 学部, 学年を超えた意見交流を通して, 震災やボランティアについての考えを深めることができました。私は今まで, ボランティアは, 他人にためではなく自分のためにするものだと思っていましたが, それだけではただの自己満足で終わってしまうことに気づかされました。ボランティアは, 「やってあげる」や「やらなければいけない」という意識でなく, 「やるのが当たり前」くらいの気持ちでできたら一番いいのかな, と思いました。	

	<p>最終日のボランティア活動の内容は、原発 20km 圏内の震災住宅の家具撤去、という、自分の想像とは全く違うものでした。震災で自宅を手放さざるを得なくなった家主の方のことを思うと、複雑な気持ちになりましたが、前日のワークショップで考えたことを思い返しなが、一生懸命作業に取り組みました。今回は 1 件のボランティア活動にしか携われませんでした、復興の一部に直接加わることができてよかったです。</p>
カンボジアの子どもたちに学校体育の素晴らしさを届けるプロジェクト	<p>1. プロジェクトの目的 本プロジェクトは、カンボジア・チョンカル群に於いて日本式の運動会を開催することでカンボジアの体育教育における体育授業の普及の先駆けになることを目的としている。また、日本の運動会のように保護者、地域の人々が観に来たり、出店が出たりといったような今だ「学校」というものが地域から疎外されているカンボジアの現状から「地域と学校のリンク」を狙った運動会の開催も一つの目標である。また前年度の 1 月に第Ⅰ期運動会を同群で開催している。そこで本プロジェクト「第Ⅱ期運動会」を学生自らによって立ち上げボランティア活動として活動を開始した。</p>
地域に物知り博士を増やそう！—めだかの学校—	<p>2. まとめ 今回はめだかの学校を、おもしろプロジェクトに採択していただきありがとうございました。 今までにない活動を行うことができ、多くの学びを得ることができました。子どもたちが何に興味を持っているのか、地域の行事はどのように進められているのか、地域に大学生が入るといことはどんな効果を生み出すのかなど、平川地域の会議に出ながら、地域との連携はとても素晴らしいものであると実感しました。平川地域の方から、めだかの学校を応援すると言われたときは本当に嬉しかったです。 平成 26 年度も、新たな活動を企画しています。これからも、地域・小学校・大学を結びつける架け橋になれたらいいと思います。</p>
ほーたる こーい！	<p>1. プロジェクトの目的 常盤公園にホタルが多く飛び交うような環境をめざし、ビオトープをつくるための活動を行う。 2. プロジェクトの内容 公益財団法人宇部市常盤動物園協会やボランティアの方々を中心に、宇部市の協力も得て、宇部市の常盤公園敷地北端の荒れ地にビオトープを造成する計画がある。これらのグループと協力して、荒れ地内の水路にホタルをはじめとするたくさんの生き物が棲む環境を作ることをめざし、水路周辺の環境整備を行ってきた。またビオトープ予定地に生息する生物の把握をするためホタルの飛翔調査やビオトープ予定地周辺の生物調査も行っている。この結果から生き物がより棲みよい環境になるようなビオトープの計画を立てる。 また、ビオトープや環境に関する知識を深める活動を学外で行っている。</p>

【資料 X-6】 おもしろプロジェクト応募・採択状況 (出典: 学生支援部学生支援課作成)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
応募件数	29	19	14	9	20	24	115
採択件数	17	11	9	9	13	10	69
助成総額 (千円)	4, 178	4, 190	2, 406	3, 848	4, 052	4, 000	22, 674

(実施状況の判定) 実施状況は良好である

(判断理由) 特色ある点(p. 166)に記述。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

該当なし

○小項目2「学生の健康を守り、保持・増進させるためのメンタルヘルス及びヘルスプロモーション支援体制を維持・充実するとともに、充実した学生生活を営めるよう相談及び支援を行う」の分析
関連する中期計画の分析

計画 1-3-2-1「保健管理センターを中心に、学生相談窓口と専門家が連携して、学生生活及び健康管理に関する問題点の早期発見と改善に向けた支援を行う。また、教職員の学生支援に関する意識啓発活動を進め、相談・支援のサービスを向上させる」に係る状況

[学生の健康・メンタルヘルス等の相談体制]

生活一般及び進路・就職相談は学生支援センターが担い、健康相談は、保健管理センターが学生の健康診断のほか各部局との緊密な連携の下に、助言指導を行っている。各種相談や支援は、大学の Web ページの「学生生活の手引き」で案内するとともに、新入生に対しては、入学のてびきを配付し周知している。各種ハラスメントについては、ハラスメント防止・対策委員会が責任を担い、ハラスメント防止・対策に関するガイドラインを定め、全学的体制で活動している。

そのほか、学生生活なんでも相談窓口では専門の職員を配置し、学生からの各種相談(平成 27 年度 238 件)に応じている。また、カウンセラー(臨床心理士)を擁している学生相談所や保健管理センターでは、秘密保持を原則に、関連他部署と連携してメンタル面の健康相談に応じている。学生相談所には、平成 27 年度 1595 件の相談があり、うち 811 件が心身の問題となっている。保健管理センターでは、平成 27 年度からカウンセリングを週 4 枠から 6 枠へ増やして、236 件(うち 87 件が心身問題)の相談に応じ、増加しているメンタルヘルス対策を行うとともに、Web ページを利用したメンタルヘルスチェックのシステムの運用も行っている(資料 Y-1)。

[健康管理に関する問題点の早期発見と改善に向けた支援]

本学に初めて受け入れる学生・研究生・教職員の健康診断受診率 100%を目指して、平成 25 年度からは留学生への英文の健康診断案内を配布、やむを得ない場合の学外医療機関利用制度の導入などを実施し、これらの取組により、平成 26 年度及び平成 27 年度に春期新入学生の健康診断受診率 100%を達成した。秋季入学時の健診受診率アップを目指して、平成 24 年度の未受診の留学生に対してアンケート及び問診表による調査を行い、その結果に基づき臨時の健診を実施した。関連各部署と密に連絡を取り、健診日程等の周知徹底を図り、秋季入学生の健診受診率は 94%(96/102 名)、その内留学生の受診率 98%(86/88 名)となっている。

平成 27 年度の保健管理センターで実施する教職員学内健診受診率は、吉田地区 89.9%(674/750 名)、附属学校 93.2%(124/133 名)、常盤地区 88.1%(258/293 名)であり、未受診者については、他地区での健診や学外医療機関での健診の受診を徹底して、最終的には 99.7%となっている。

平成 27 年度には、新たに導入する国際総合科学部のフィリピン語学研修(1ヶ月間)を受ける学生 80 名に対して、研修前 A 型肝炎ワクチン接種勧奨・斡旋を実施し、また、研修終了帰国時の健康チェックを行い、この結果をもとに、「海外留学危機管理ガイドブック」の改訂を検討している。さらに、海外の学術交流協定校の学生を受け入れる「サマープログラム(正規課程外のプログラム)」の参加者に対しても、来日時健康チェック、健康指導オリエンテーションを実施した。

感染症への対応として、平成 27 年度新入生の感染症ワクチン接種・罹患状況をまとめ、入学のて

びきにおいて、入学前ワクチン接種を強く推奨した。関係各部署と連携して職場巡視を実施し、喫煙所の喫煙環境を把握して、吉田地区喫煙所は、平成28年3月現在32か所(平成27年3月末47か所)へ削減した。また、学生に対する喫煙に関するアンケート調査を行い、学生及び教職員への禁煙サポートを実施している(資料Y-2, 3, 4, 5)。

【資料Y-1】平成27年度メンタルヘルス等相談状況（出典：平成28年4月27日教学委員会資料）

○学生生活なんでも相談窓口

表2 相談内容別・月別相談者数

相談内容	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年間合計
	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	
対人関係	6	3	1		1	1	1				1		14
修学	34	10	10	10	9	11	8	1	3	5	8	11	120
進路・就職	1	1					1	1		1	2		7
心身問題						1			1				2
宗教問題	2	5	3	5	1			2	7	10	16	14	18
学生生活	28	6	11	5	1	3	5	1	3	3	5	3	74
消費生活		1	2					2		1			6
その他		2	4	2	1		2						11

表2 相談内容別の回数(新規+継続)

平成27年4月1日～平成28年3月31日

相談内容		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年間合計												
		計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計													
対人関係	友人関係	4	1	4	7	11	6	6	6		1	5		51												
	研究室内の関係		4	3	3			5		5	3		1	24												
	家族関係		7	5	8	11	14	7	28	20	18	4	22	12												
	学外の人間関係								1					1												
	その他	3		1		1		16	14	13	14	4		66												
修学	単位修得	1	12	23	19	6	7	15	15	11	7	7	2	125												
	授業関連													0												
	卒業・修了論文		##	32	50	24	6	10	2	24	2	30	1	22	5	21	19	1	9	11	##					
	学生生活全般	##	20	19	2		3	7	11	8	6	11	6	249												
	その他	4		8	3					2	2	3	1	23												
進路・就職	転部・転科				1					2				3												
	進路	1	1	2	1	1		1		2		4	5	18												
	就職	4	8	4	5	4	6	9	11	9	10	3	3	1	2	3	0	37	61							
	その他	3												3												
	心身問題														0											
心身問題	心理的問題	55	50	74	##	26	29	69	57	41	53	47	21	630												
	精神保健	28	24	11	13	20	23	11	22	13	15	14	17	211												
	健康問題	1	84	1	75	1	86	##	46	52	4	84	79	54	68	1	62	38	8	##						
	その他														0											
その他	人権問題													0												
	経済的問題											1		1												
	その他	17	17	18	18	29	29	13	13	23	23	14	14	21	21	12	12	7	7	7	7	16	17	21	21	198
														0												
														0												

○保健管理センター

表2 相談内容別の回数（新規+継続） 平成27年4月1日～平成28年3月31日

相談内容	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年間合計						
	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計								
対人関係	友人関係	1	4	1	3	3	5	2	7	2	6	2	36						
	研究室内の関係	1	2										3						
	家族関係	1	2	10	1	3	1	4	5	4	2	1	8	1	4	0	6		
	学外の人間関係	1	1						2	1		1	1	7					
	その他		1											1					
修学	単位修得												0						
	授業関連							2	4	3			9						
	卒業・修了論文	0	1	0	0	0	0	2	4	1	4	3	1	1	0	1			
	学生生活全般		1								3	1	5						
	その他												0						
進路・就職	転部・転科												0						
	進路	4	2	6	2	2	2	6	3				27						
	就職	4	2	4	10	2	4	2	2	6	3	2	2	1	1	6	6	0	15
	その他													0					
心身問題	心理的問題	12	10				2	4	3	4	3	4	42						
	精神保健	2		11	8	3	2	5	1	1			33						
	健康問題		14	11	13	9	3	4	11	4	8	5	1	5	0	1	87		
	その他			2	1			2		3	2		11						
その他	人権問題												0						
	経済問題												0						
	その他	0	0	18	3	0	0	3	1	0	13	1	0	0	39				
	UPI・SDS呼び出し			18	3			3	1		13	1	39						
計	22	24	42	19	9	11	26	20	16	30	17	0	236						

【資料 Y-2】 年度別 定期健康診断受診状況(学外医療機関受診含む) (出典:保健管理センター作成)

○新入生

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
対象者数	2016	2012	1981	1977	1966	1983
受診者数	1998	2001	1974	1967	1966	1983
うち学外医療機関受診者数						
受診率%	99.1	99.5	99.7	99.5	100.0	100.0

○在学生

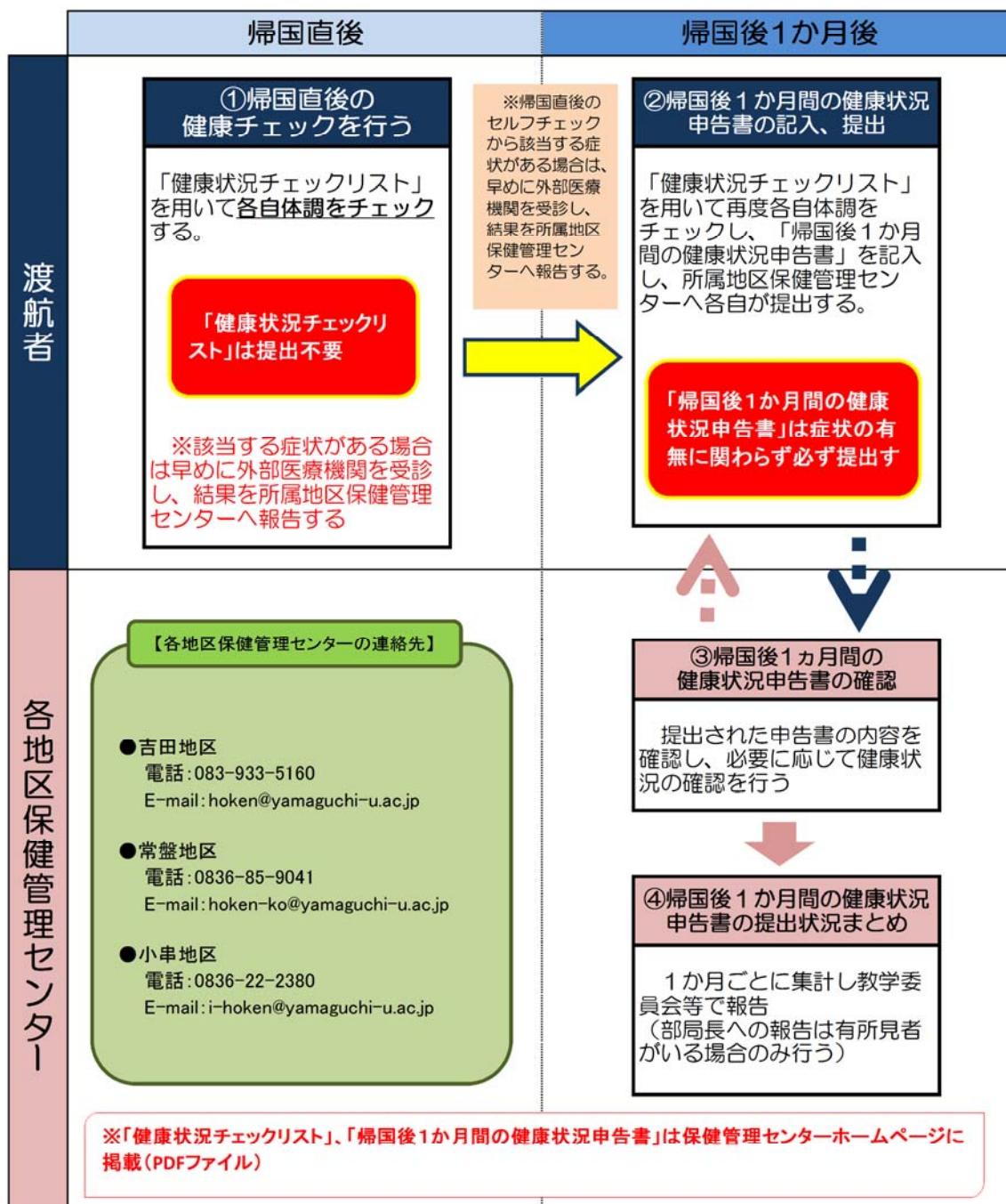
区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
対象者数	6873	6806	6833	6785	6794	6743
受診者数	4994	5293	5236	5380	5405	5358
うち学外医療機関受診者数			45	56	54	37
受診率%	72.7	77.8	76.6	79.3	79.6	79.5

【資料 Y-3】 学生の海外渡航後の健康状況チェック手順

（出典：海外渡航後の健康状況チェックフローチャート）

海外渡航後の健康状況チェック（学生用） 手順

対象者：渡航期間が1か月以上の渡航者



【資料 Y-4】平成 27 年度教職員の健康診断受診状況（出典：平成 28 年 4 月 5 日部局長会議資料）

平成27年度定期健康診断受診状況(中間)

H28.3末現在

部局	定期健診対象者数 (A)	定期健診受診者数 (B)	定期健診受診者数内訳		受診率(B/A)	未受診者数 (A-B)	前年度末 未受診者数
			保健管理 センター受診	他受診			
人文学部	54	53	39	14	98.1%	1	3
教育学部	109	106	75	31	97.2%	3	1
附属学校	178	178	127	51	100.0%	0	2
経済学部 *1	92	86	64	22	93.5%	6	3
理学部	93	92	73	19	98.9%	1	1
医学部	488	488	421	67	100.0%	0	0
附属病院	1,342	1,342	1,098	244	100.0%	0	0
工学部 *2	379	379	291	88	100.0%	0	5
農学部	69	69	50	19	100.0%	0	0
共同獣医学部 *3	88	88	70	18	100.0%	0	0
国際総合科学部	38	38	23	15	100.0%	0	—
事務局等 *4	321	321	239	82	100.0%	0	1
各機構等 *5	73	73	67	6	100.0%	0	3
計	3,324	3,313	2,637	676	99.7%	11	19

【資料 Y-5】平成 27 年度新入生の感染症ワクチン接種・罹患状況（出典：保健管理センター作成資料）

15年入学者		15入学者:1987人、対象者:1983人(休学中4人は対象外とした)																			
		注)記載なしは不明として取り扱った(全くの白紙回答は23人)。																			
○麻疹について		罹患歴あり+ワクチン2回以上接種:69.8%(昨年度64.1%)																			
罹患歴・ ワクチン接種状況	人数(%)											H26	H25								
	人文	教育	経済	理	農・共獣	工	医	国際	全体												
罹患歴あり	10	5.0%	8	4.4%	15	4.1%	14	6.2%	6	4.6%	41	7.4%	10	4.4%	7	6.7%	111	5.6%	6.0%	6.2%	
罹患歴 なし・ 不明	ワクチン2回接種	120	59.7%	120	66.3%	230	63.2%	145	64.4%	87	66.9%	355	64.4%	158	69.6%	58	55.8%	1273	64.2%	58.1%	65.4%
	ワクチン1回接種	58	28.9%	48	26.5%	94	25.8%	43	19.1%	31	23.8%	123	22.3%	45	19.8%	27	26.0%	469	23.7%	25.8%	22.2%
	接種回数不明	9	4.5%	2	1.1%	8	2.2%	6	2.7%	1	0.8%	4	0.7%	5	2.2%	6	5.8%	41	2.1%	3.3%	0.9%
	接種無し・不明	4	2.0%	3	1.7%	17	4.7%	17	7.6%	5	3.8%	28	5.1%	9	4.0%	6	5.8%	89	4.5%	6.8%	5.4%
※ワクチン2回接種には、2回以上接種したものを含む																					
○風疹について		罹患歴あり+ワクチン2回以上接種:63.8%(昨年度55.8%)																			
罹患歴・ ワクチン接種状況	人数(%)											H26	H25								
	人文	教育	経済	理	農・共獣	工	医	国際	全体												
罹患歴あり	8	4.0%	10	5.5%	16	4.4%	10	4.4%	4	3.1%	22	4.0%	11	4.8%	6	5.8%	87	4.4%	7.0%	4.9%	
罹患歴 なし・ 不明	ワクチン2回接種	108	53.7%	108	59.7%	206	56.6%	134	59.6%	75	57.7%	339	61.5%	149	65.6%	59	56.7%	1178	59.4%	48.8%	59.8%
	ワクチン1回接種	67	33.3%	54	29.8%	106	29.1%	56	24.9%	42	32.3%	143	26.0%	48	21.1%	27	26.0%	543	27.4%	32.3%	26.9%
	接種回数不明	9	4.5%	3	1.7%	8	2.2%	4	1.8%	1	0.8%	6	1.1%	5	2.2%	4	3.8%	40	2.0%	3.1%	1.1%
	接種無し・不明	9	4.5%	6	3.3%	28	7.7%	21	9.3%	8	6.2%	41	7.4%	14	6.2%	8	7.7%	135	6.8%	8.9%	7.3%
※ワクチン2回接種には、2回以上接種したものを含む																					
○水痘について		罹患歴あり+ワクチン接種あり:88.2%(昨年度87.3%)																			
罹患歴・ ワクチン接種状況	人数(%)											H26	H25								
	人文	教育	経済	理	農・共獣	工	医	国際	全体												
罹患歴あり	149	74.1%	134	74.0%	276	75.8%	172	76.4%	88	67.7%	420	76.2%	150	66.1%	78	75.0%	1467	74.0%	75.5%	69.9%	
罹患歴 なし・ 不明	ワクチン接種有	14	7.0%	27	14.9%	38	10.4%	21	9.3%	22	16.9%	67	12.2%	53	23.3%	15	14.4%	281	14.2%	11.8%	11.7%
	接種無し・不明	38	18.9%	20	11.0%	50	13.7%	32	14.2%	20	15.4%	64	11.8%	24	10.6%	11	10.6%	235	11.9%	12.7%	18.4%
○ムンプスについて		罹患歴あり+ワクチン接種あり:74.6%(昨年度72.7%)																			
罹患歴・ ワクチン接種状況	人数(%)											H26	H25								
	人文	教育	経済	理	農・共獣	工	医	国際	全体												
罹患歴あり	90	44.8%	94	51.9%	151	41.5%	116	51.6%	69	53.1%	236	42.8%	88	38.8%	42	40.4%	886	44.7%	45.2%	42.1%	
罹患歴 なし・ 不明	ワクチン接種有	59	29.4%	48	26.5%	105	28.8%	57	25.3%	43	33.1%	162	29.4%	86	37.9%	33	31.7%	593	29.9%	27.5%	28.8%
	接種無し・不明	52	25.9%	39	21.5%	108	29.7%	52	23.1%	18	13.8%	153	27.8%	53	23.3%	29	27.9%	504	25.4%	27.3%	29.1%

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 学生からの各種相談体制を整えており、特に増加するメンタルヘルスへの相談に対応している。学生・教職員に対する健康診断は、春季入学新入生に関しては、平成 26 年度から受診率 100%を達成し、教職員は 99.7%となっている。新入生へのワクチン接種を奨励するとともに、新たな取組として、国際総合科学部の語学研修やサマープログラムの参加者を対象に健康指導・チェックを実施しており、良好と判断した。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

該当なし

計画 1-3-2-2「福利厚生施設の整備等，学生生活環境の充実を図るとともに，経済的支援を継続的に実施する」に係る状況

[学生寮や課外活動施設等の整備状況]

平成 24 年 2 月に「キャンパスマスタープラン 2011」を策定し，その整備方針に基づき，各キャンパスの学生に配慮して，学生寮や課外活動施設等の整備を進めている。

学生寮では，平成 22 年 4 月，山口地区の男子寮の吉田寮 1 号棟の改修及び 2 号棟の新築を行った。1 号棟は 2 人部屋から 1 人部屋に改修し，学生のニーズを踏まえ，入寮者の居住面積を広げ，プライバシーと学習環境が確保されるよう改善した。また，1 号棟改修に伴い入寮定員の減少への対応として，2 号棟を新築し，改修前の入寮定員 300 人とほぼ同数の 306 人を確保した。また，山口地区の女子寮の榎野寮 1 号棟に，防犯侵入探知システム及び防犯灯を設置し，入寮者の安全に配慮した。

平成 26 年度，山口地区に身体障害者用の居室 1 室を備えたバリアフリーの女子寮の榎野寮 2 号棟（入寮定員 69 人）を新設し，身体に障害を持った学生受入に，より柔軟に対応できるよう環境を整えた。宇部地区においては，外国人留学生と日本人学生が混住する常盤寮 C 棟（入寮定員 59 人）を新設し，集会所や談話室を備え，生活体験を通じて異文化交流の場を提供している。平成 27 年度，山口地区の榎野寮 1 号棟を 2 人部屋から 1 人部屋に改修し，入寮定員は，榎野寮 2 号棟とあわせて改修前の 156 人とほぼ同様の 158 人を確保した。

課外活動施設等では，平成 22 年度に山口地区に体育サークル棟 E 及び音楽サークル棟 B，平成 26 年度には大規模災害時の避難場所として，備蓄倉庫及び非常用トイレを備えた体育サークル棟 C を新築，また，第 1 学生食堂の食堂部分を増築し，座席数を 368 席から 572 席に増加したことにより，昼食時の混雑が緩和された。平成 27 年度，吉田地区学生会館大ホールの天井耐震工事の他，体育施設の危険度の高い箇所の補修等を行い，非常用電燈等を設置した。

学生寮や課外活動施設等の福利厚生設備の整備を行い，居住性・安全性・快適性を高め，学生が安心・安全に活動できる環境の充実を図った（資料 Z-1，2）。

[学生への経済的支援の取組]

本学における学生への経済的支援は，奨学金貸与，入学科・授業料等の免除などを行っており，「学生生活の手引き」や Web ページ，部局の掲示板等によって学生へ周知している。

奨学金については，日本学生支援機構，民間・地方公共団体が交付する奨学金のほか，本学独自の奨学金を設けており，平成 25 年度においては学士課程で 49%，大学院課程では 32%の学生が利用している。授業料免除の実施状況は，平成 22 年度の免除者数 1,495 名，実施額 314,783 千円から，平成 27 年度には免除者数 2,485 名，実施額 472,977 千円に大幅に拡充し，学士課程・大学院課程併せて 24%が利用している。

平成 22 年度においては，経済的支援を強化するため，教学委員会の下に授業料免除制度の見直しに関するワーキンググループを立ち上げ，授業料免除基準等検討に関する答申を策定した。本答申を受けて，貸与型奨学金を家計基準から除くこととなった。平成 24 年 10 月に授業料免除システムを導入して Web による申込みを可能とし，平成 25 年 4 月からは，提出書類を Web でダウンロードで

きるようにし、学生の負担軽減を図った。平成26年度には、奨学金を受けた卒業年次の学生に対して、①返還の義務、②減額返還制度、③返還の猶予制度等の返還制度に関する説明会を実施し、奨学金制度に対する学生の理解を深めた（資料Z-3, 4）。

【資料Z-1】 学生生活環境の充実に関する整備方針（出典：山口大学キャンパスマスタープラン2011）

方針

吉田キャンパス計画

小串キャンパス計画

常盤キャンパス計画

キャンパス計画
附風学校園

キャンパス計画
サステイナブル

1-4 施設整備の整備方針・活用方針

山口大学の基本理念「発見し・はぐくみ・かたちにする 知の広場」にふさわしいキャンパス環境を目指すことを目標とする。目標を達成するため、山口大学憲章や中期目標・中期計画といったアカデミックプラン、及び平成23年8月に文部科学省において策定された「第3次国立大学等施設整備5か年計画（平成23～27年度）」の基本的考え方にある「3Sの推進（①質的向上への戦略的整備（Strategy）、②地球環境に配慮した教育研究の実現（Sustainability）、③安全な教育研究環境の確保（Safety）」に視点を置き、十分な機能をもった、質の高い、安全な教育研究環境を確保する。なお、整備にあたっては、安全安心な教育研究環境を確保するとともに、教育研究等への成果・効果がより見込まれる事業から計画的・重点的に施設整備を推進する。

（1）知の広場にふさわしい個性あるキャンパス

- ① 国際的に卓越した教育研究拠点機能を充実させるため、研究推進のための基盤強化を推進する。【卓越拠点】
- ② 海外から優れた研究者や学生を戦略的に獲得していくための魅力ある研究環境や生活環境の整備を推進する。【国際化】
- ③ 実践的・創造的な技術を身につけるための実験・実習環境等、高度で専門的な教育機能に対応した施設整備を推進する。【高度専門】
- ④ 山口大学の個性や特性を十分生かした多様な教育研究機能を充実させるための基盤整備を推進する。【大学特性】
- ⑤ 学生支援や地域貢献などの山口大学の戦略を踏まえ必要な機能を充実させる施設整備を推進する。【学生支援】
- ⑥ 医療の専門化、高度化に対応した最先端の医療、地域との連携の推進などに対応するため必要な附属病院の計画的な整備を推進する。【附属病院】

【資料 Z-2】 学生寮の整備・入居状況について(出典：学生支援部学生支援課作成)

施設名称	整備年度	1部屋面積	寄宿寮:円	定員:人	入居状況					
					区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
吉田寮1号棟(男子)	平成22年度改修	14	16,500	176	区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
					延べ戸数	2112	2112	2112	2112	2112
					延べ入居戸数	2061	1949	1976	2019	1919
					入居率%	97.6	92.3	93.6	95.6	90.9
吉田寮2号棟(男子)	平成22年度新築	18	24,300	130	区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
					延べ戸数	1560	1560	1560	1560	1560
					延べ入居戸数	1505	1435	1320	1425	1400
					入居率%	96.5	92.0	84.6	91.3	89.7
榎野寮1号棟(女子)	平成27年度改修	14	16,500	89	区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
					延べ戸数					1068
					延べ入居戸数					576
					入居率%					53.9
榎野寮2号棟(女子)	平成26年度新築	18	24,300	69	区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
					延べ戸数				828	828
					延べ入居戸数				825	804
					入居率%				99.6	97.1
常盤寮B棟(男子)		18	16,500	48	区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
					延べ戸数	576	576	576	576	576
					延べ入居戸数	556	561	568	507	517
					入居率%	96.5	97.4	98.6	88	89.8
常盤寮C棟(男子・女子)	平成26年度改修	18	24,300	59	区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
					延べ戸数					708
					延べ入居戸数					298
					入居率%					42.1
常盤寮女子棟		18	24,300	64	区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
					延べ戸数	768	768	768	768	768
					延べ入居戸数	757	748	749	752	639
					入居率%	98.6	97.4	97.5	97.9	83.2

【資料 Z-3】 平成 27 年度学生支援の状況(出典：学生支援部学生支援課作成)

学生数(H27.5.1現在)

学部生	8,727人
大学院生	1,587人
合計	10,314人

奨学金

		日本学生 支援機構	本学学部, 後援会等	自治体, 財団法人等	合計(学 部生) (%)	合計(大 学院生) (%)
給付型奨学金	学部生	-	22人	10人	32人	0人
	大学院生	-	33人	4人	0人	37人
返還型奨学金	学部生	4,071人	96人	98人	4,265人	0人
	大学院生	497人	-	2人	0人	499人
合計		4,568人	151人	114人	4,297人 (49%)	536人 (33%)

学費免除

	学部生 (延人数)	大学院生 (延人数)	合計 (延人数)
授業料免除			
全額免除	806人	242人	1,048人
半額免除	1,037人	400人	1,437人
小計	1,843人	642人	2,485人
合計(%)	21%	40%	24%
特別待遇学生	228人	-	228人
合計	2,071人	642人	2,713人

入学金免除

	学部生 (延人数)	大学院生 (延人数)	合計 (延人数)
入学金免除			
全額免除	0人	1人	1人
半額免除	0人	67人	67人
合計	0人	68人	68人

【資料 Z-4】 授業料免除実施状況(出典:学生支援部学生支援課作成)

	免除予算額 (千円)	全額免除		半額免除		計	
		免除者数 (延べ人数)	実施額 (千円)	免除者数 (延べ人数)	実施額 (千円)	免除者数 (延べ人数)	実施額 (千円)
平成22年度	314,895	856	229,189	639	85,594	1,495	314,783
平成23年度	376,667	981	262,676	850	113,857	1,831	376,533
平成24年度	442,035	1,222	327,240	842	112,786	2,064	440,026
平成25年度	496,151	1,304	349,127	1,097	146,943	2,401	496,070
平成26年度	490,103	1,235	330,856	1,188	159,159	2,423	490,015
平成27年度	473,553	1,045	280,491	1,436	192,486	2,481	472,977

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) キャンパスマスタープランの整備方針に基づき、学生寮の改修・新築や、課外活動施設等の福利厚生施設の整備を行い、安全性、学習環境の改善を図った。

経済的支援についても、平成27年度までに支援額を拡充し、学士課程・大学院課程併せて24%の学生に体して授業料等の免除を行っている。また、Web上に申し込みシステムを確立するなど学生の利便性の向上と負担の軽減を行っており、良好と判断する。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

該当なし

○小項目3「学生が、その能力、適性及び意欲に応じて、主体的に進路を選択できるよう、適切なキャリア支援を行う」の分析

関連する中期計画の分析

計画1-3-3-1「大学入学後の早期から学習する意義や目的を明確化させるために、インターンシップやキャリアパスに関する教育を実施する」に係る状況【★】

[キャリア教育の推進]

平成23年4月「山口大学キャリア教育の基本方針」を定め、平成25年度入学者からキャリア教育科目を1年次の「知の広場」と3年次の「キャリア教育」として必修化し、入学後早期の段階において、大学で学ぶ意義を理解させ、4年間を通して授業と授業以外の取組を連携させた効果的な教育に取り組んだ。

平成25年度から、文部科学省「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業（平成24年度採択）」として、山口県内の産業界のニーズをくみ取りながら学生のキャリア形成支援を充実させるため、山口県立大学・梅光学院大学・徳山大学と連携し、県内大学生等を対象とした「やまぐちインターンシップ&キャリア学習フェア」を開催した。また、同事業の一環として本学の就職コーディネーターと地元企業等が協働し、企業側のニーズを反映した「協働型インターンシッププログラム」構築し学生の能力向上及びキャリア形成を支援した（平成26年度参加学生数37名）。一方、対人関係の苦手な者、精神面の不安定さから活動できない者、留年を重ねて意欲が落ちている者を支援するため、平成25年度には所属学部や学生相談所と連携して、就職支援室でアルバイトとして雇用し、「職場」訓練をさせた結果、当該学生が内定を得た。平成27年度からは、学内協働型有償インターンシップを実施し、創基200周年記念行事をはじめとした本学主催イベントの企画・運営に参画させることで学生の成長を促している。

以上の活動により、インターンシップ参加学生数・受入企業数は、平成22年度には265名・132社であったが、平成26年度には438名・198社となり、両方とも順調に伸びている（資料AA-1, 2, 3, 4）。

[正課外活動によるキャリア形成]

本学が授業外の学習機会として最も力を注いでいるのが「学内業界・企業研究会」である。学生はキャンパスにいながら、授業時間外に企業や官公庁の方から対面方式で業界動向や会社・仕事の話聞き自らのキャリアを考える。平成12年度から徐々に規模を拡大し、平成26年度には11月から2月までの66日開催し、496機関と延べ6,858名の学生が参加した。その他、「就職講演会」や個々の学生に応じた多彩な授業外のイベントを実施している。経済・社会を学ぶ機会の少ない人文学部や自然科学系の学生には、平成26年度「人文学部の学生のための経済を理解する講座」（8回57名参加）、「理系大学院生のための業界研究・企業研究」（3回116名参加）を開催した。その他1day学習会、キッカケセミナーなど個々の学生に応じた多彩なメニューを提供して、主体的なキャリア形成を支援し、就職後援会については平成22～26年度まで平均で約1,450名/年、累計で7,241名の学生の参加を得ており、授業外の学内イベントについては、平成26年度だけで約1,600名の学生が参加している。

これらの学修機会の提供のほか、就職支援室には、授業の学習課題とも連動させ、就活面接対策本や業界研究本に加え、『働く』を研究する書籍（616冊：平成27年7月）、大学生の『基礎力』を学ぶ書籍（576冊：平成27年7月）を揃え、自主的な学習の環境を整えている（資料AA-5, 6, 7, 8）。

[企業への卒業生及び修了生についてのアンケート調査]

平成25年度の学内業界・企業研究会への参加企業等に「山口大学卒業生及び大学院修了生についてのアンケート調査」を実施し、292社から回答を得た。能力（印象）を企業ごとに本学卒業生と新卒採用者全体を比較すると、全ての能力において本学卒業生は新規採用者全体の印象よりも高い評価を得た。企業等が重要と判断する能力を上位3つまで選択する設問では、多数の企業が「主体的実行力」、「誠実・責任感」、「協調性」及び「問題解決力」を1位とした。また、企業が重要と判断する項目の1位から3位までを見ると、これらの4つの能力に加え、「ストレスコントロール力」が挙がっている。本学卒業生が高く評価されている能力は、「主体的実行力」、「課題発見力」、「問題解決力」及び「ストレスコントロール力」である。このアンケート結果から、本学卒業生は、新卒採用者全体よりも高い評価を受けており、企業等が求める能力を身につけていることがうかがえる（資料AA-9）。

【資料AA-1】キャリア教育の基本方針(出典：本学 Web ページ)

発見し・はぐくみ・かたちにする 知の広場 大学教育機構
YAMAGUCHI UNIVERSITY 山口大学
Center for the Promotion of Higher Education 大学教育センター

ホーム センター紹介 共通教育 FD・SD・TAD 出版物 採択事業 リンク

トップページ

- 山口大学のカリキュラム各種ポリシー(DP,CP,CUM,CFD)等
- キャリア教育の基本方針
- 山口大学・大学教育再生加速プログラム(YU-AP)の
- 修学支援システム
- 出席確認システム
- 教育情報システム(YUOAN)
- 成績分布共有システム

キャリア教育の基本方針

山口大学の「キャリア教育の基本方針」の背景

大学は、多くの若者にとって社会に出る直前の段階であり、自らの視野を広げ、道路を具体化していく段階です。特に、今日の経済・社会状況の激しい変化や価値観の多様化が進む現代においては、大学において社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる能力や態度を養うことはますます重要になっています。

このような背景を踏まえ、本学ではキャリア教育の充実を目指し、「キャリア教育の基本方針」を定めました。

山口大学 キャリア教育の基本方針

山口大学は、教養教育・専門教育、そして、正課外の様々な活動を通じて、山口大学憲章に掲げた、自らの未来を切り開くことのできる人材を育成していくため、ここにキャリア教育の基本方針を定め、全学的にキャリア教育を推進していきます。

1. 大学におけるすべての教育研究活動を通じて、学生のキャリア形成を支援する
2. 就業する力・道路を選択する力をつけるためのキャリア学習の場を提供する
3. 学生のキャリアビジョンを明確にさせ、社会的・職業的自立に向けて指導する

【資料 AA-2】キャリア教育科目シラバス（出典：平成 27 年度 Web シラバス）

○知の広場（1 年生対象：必修科目）

■ 概要（共通教育の場合は平易な授業案内）

大学での学問と社会のかかわり、グローバルな社会での働き方のほか、大学生活を有意義に過ごすための考え方と方法論を学ぶ。また、本学の学生が学内外の講師の職業・学問分野の概要を知ることにより、本学で学ぶ意義を理解し、本学の学生としての誇りと自覚を培う。この授業を契機として、充実した大学生活を送るため、卒業までに達成すべき自らの目標を立てるとともに、大学生活の中で、一つでも多くのことを発見し、はぐくみ、かたちにすることが望まれる。

■ 一般目標

自己の在り方・生き方を考え、卒業後に社会的・職業的自立を図るために必要な基礎的知識や態度を身につけるとともに、学内外の講師が語るそれぞれの専門領域の社会的位置づけや講師の人間としての生き方を参考にして、自らのキャリアデザインを考える。

■ 授業の到達目標

知識・理解の観点	・大学生生活・キャリアに関する知識を身につけ、それを自らの学生生活に活用することができる。
関心・意欲の観点	・さまざまな問題に関心を持ち、自己の将来像を描きながら学習することができる。 ・山口大学の学生としての自覚と目標をもつことができる。

○キャリア教育（3 年生対象：必修科目）

■ 概要（共通教育の場合は平易な授業案内）

キャリアを学ぶことにより、将来への希望を見出すとともに、学業への意欲を高めることを目的とする。卒業後の進路を意識し、就職活動の準備に役立つ内容を含む。全8回を隔週開講として、2つのグループを交互に実施することを基本とする。

■ 一般目標

自分のキャリアを考えることの重要性を理解し、その方法論習得する
働く前に知っておくべき経済・社会・企業に関する基礎知識を習得する
社会人基礎力の重要性を理解し、高めるための方法を学び、実践への意識を高める
キャリア意識を高め、学業ならびに就職活動への意欲を増す

■ 授業の到達目標

知識・理解の観点	働くことにかかわる経済・社会・企業に関する知識
思考・判断の観点	自分のキャリアを自分で考えるための思考力
関心・意欲の観点	キャリア選択に関する意欲、働くことに関する意欲

【資料 AA-3】 インターンシップ実施状況（出典：就職支援室作成）

インターンシップ参加学生数&受入企業数の推移

		H22	H23	H24	H25	H26	H27
受入れ企業数		132	138	114	163	198	138
参加学生数	山口県インターンシップ推進協議会	252	223	228	265	272	194
	公募型インターンシップ	13	18	14	57	129	69
	協働型インターンシップ(文部科学省補助金事業)注	—	—	—	41	37	—
学生数計		265	241	242	363	438	263

注) 協働型インターンシップとは本学コーディネーターがインターンシップ受入機関とともにプログラムを作成したインターンシップ

【資料 AA-4】 インターンシップ&キャリア学習フェア（出典：就職支援室作成）

インターンシップ&キャリア学習フェア開催状況

平成25年度

日時	名称	場所	参加企業数	山口大学学生	県内他大 大学学生	参加学生数計	実施内容
平成25年7月10日	インターンシップ合同説明会in山口大学	山口大学共通1番教室	7	250	—	250	各企業によるインターンシップPR及びブース別説明会
平成25年11月9日	やまぐちインターンシップ&キャリア学習フェア2013	セントコア	30	123	55	178	各企業によるインターンシップPR及びブース別説明会

平成26年度

日時	名称	場所	参加企業数	山口大学学生	県内他大 大学学生	参加学生数計	実施内容
平成26年7月16日	やまぐちインターンシップ&キャリア学習フェア2014夏	山口大学共通1番教室	20	150	—	150	各企業によるインターンシップPR及びブース別説明会
平成26年11月8日	やまぐちインターンシップ&キャリア学習フェア2014秋	セントコア	27	56	53	109	シンポジウム～学生にとって有意義なインターンシップ～及び個別相談会
平成26年12月25日	やまぐちインターンシップ&キャリア学習フェア2014冬	山口グランドホテル	25	100	75	175	インターンシップ参加学生によるスピーチ、スピーチ大賞選出及び交流会

平成27年度

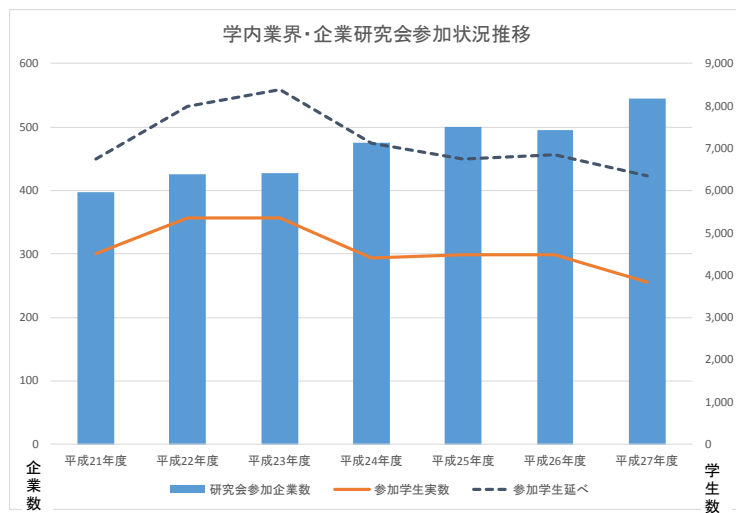
日時	名称	場所	参加企業数	山口大学学生	県内他大 大学学生	参加学生数計	実施内容
平成27年7月4日	やまぐちインターンシップ&キャリア学習フェア2015夏	山口大学経済学部第2大講義室	22	153	40	193	講演会「インターンシップを就職活動に役立てよう」、各企業によるインターンシップPR及びブース別説明会
平成28年1月15日	やまぐちインターンシップ&キャリア学習フェア2015冬	山口グランドホテル				100	パネルディスカッション：学生・企業双方にメリットのあるインターンシップを実現するために その他交流会等

【資料 AA-5】 学内業界・企業研究会開催状況 (出典：就職支援室作成)

学内業界・企業研究会開催状況

		延参加学生数	実数(人)	参加企業
平成21年度	吉田教室方式	3,025	3,025	101
	常盤教室方式	178	178	16
	吉田フーズ方式	1,411	461	81
	常盤フーズ方式	2,127	855	199
	計	6,741	4,519	397
平成22年度	吉田教室方式	3,632	3,632	110
	常盤教室方式	101	101	10
	吉田フーズ方式	1,990	698	122
	常盤フーズ方式	2,362	911	183
	計	7,985	5,342	425
平成23年度	吉田教室方式	3,040	3,040	103
	常盤教室方式	680	680	31
	吉田フーズ方式	2,592	866	112
	常盤フーズ方式	2,087	760	182
	計	8,399	5,346	428
平成24年度	吉田教室方式	2,224	2,224	110
	常盤教室方式	637	637	47
	吉田フーズ方式	2,417	833	128
	常盤フーズ方式	1,846	709	191
	計	7,124	4,403	476
平成25年度	吉田教室方式	2,487	2,487	120
	常盤教室方式	536	536	53
	吉田フーズ方式	1,920	731	143
	常盤フーズ方式	1,795	719	184
	計	6,738	4,473	500
平成26年度	農学部day	343	123	8
	吉田教室方式	2,392	2,392	132
	常盤教室方式	555	555	59
	吉田フーズ方式	1,631	549	137
	計	4,921	3,629	236
平成27年度	農学部day	585	248	14
	吉田教室方式	1,354	1,354	105
	常盤教室方式	687	687	55
	吉田フーズ方式	1,703	681	137
	計	4,329	3,877	234
	計	6,352	3,847	545

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
研究会参加企業数	397	425	428	476	500	496	545
参加学生実数	4,519	5,342	5,346	4,403	4,473	4,479	3,847
参加学生延べ	6,741	7,985	8,399	7,124	6,738	6,858	6,352



【資料 AA-6】 就職講演会実施状況 (出典：就職支援室作成)

年度	月日	時間	キャンパス	講師	講演題目	区分	参加学生数
平成22年度	10月20日(水)	14:30～16:00	吉田	株式会社時事通信出版局教育事業部長 剣持 耕士氏	就職教養ポイント講演～2010年採用試験の傾向から見てくるもの～	就職講演	約120名
	11月20日(土)	14:30～16:00	吉田	株式会社クオリティ・オブ・ライフチーフプランナー 常見 陽平氏	「大学生よ、本を読め！」	キャリア教育	185名
	11月24日(水)	16:30～18:00	吉田	(有)キャリアデザイン研究所長 坂本 直文氏	エントリーシート作成についての講演	就職講演	約150名
	12月8日(水)	14:30～16:00	常盤	若松 茂男氏 (元リクルートマネジメントソリューションズ)	「適性検査・筆記試験 ～採用担当者の視点を学び、準備の方法を考え	就職講演	約150名
		18:00～19:30	吉田			就職講演	約120名
12月22日(水)	14:30～16:00	常盤	株式会社ダイヤモンド・ビッグアンドリード大阪支社学生広報課 係長 降矢 一朋氏	理系学生の自己PR	就職講演	約120名	
平成23年度	5月25日(水)	16:10～17:40	吉田	株式会社R09(アールナイン) 代表取締役社長 長井 亮氏	「大学で学んでおきたい仕事のルール」	キャリア教育	約90名
	11月16日(水)	16:30～18:00	吉田	(有)キャリアデザイン研究所長 坂本 直文氏	エントリーシート作成についての講演	就職講演	約350名
	11月2日(水)	16:10～17:40	吉田	協同出版株式会社 代表取締役 小貴 輝雄氏	教育時事・教育政策の重要ポイント～2011年採用試験の傾向から見てくるもの～	教職	約120名
	11月15日(火)	14:30～16:00	吉田	株式会社PHP研究所 松下理念 研究部 研究部長 渡邊 祐介氏	大学生に学んでほしい「起業家たちの熱き想い」	キャリア教育	約350名 約100名
	11月16日(水)	12:50～14:20	常盤			就職講演	約120名
		14:30～16:00	吉田	有限会社キャリアデザイン研究所 代表取締役 梅田 幸子氏(キャリアコンサルタント)	「大学生に伝えたい！ カン違いしない就職活動」	キャリア教育	約140名
	11月18日(金)	16:10～17:40	吉田			キャリア教育	約50名
		2月14日(火)	11:00～12:00	常盤	財団法人山口経済研究所 調査研究部長 宗近 孝憲氏	知って得する！ 山口県の産業・技術・経済	キャリア教育
3月2日(金)	12:50～16:00	常盤	日経メディアソリューション株式会社 取締役研修事業本部長 一戸 健人氏	理系学生のための就職活動で役立つ文章の書き方	就職講演	約100名	
平成24年度	11月13日(火)	14:30～16:00	吉田	株式会社つながり 代表取締役 俣野 成敏氏	「プロフェッショナルサラリーマン」	キャリア教育	約400名 約140名
		16:10～17:40					
	11月14日(水)	12:50～14:20	常盤	株式会社アクティブラーニング 代表取締役社長 羽根 拓也氏	社会人で活躍する人になるための学ぶ技術	キャリア教育	約140名
	11月17日(土)	10:30～12:00	常盤	リクルーティング・パートナーズ(株) シニアディレクター 古藤 隆久氏	理系学生のためのエントリーシート入門	就職講演	約200名
	11月21日(水)	16:30～18:00	吉田	有限会社キャリアデザイン研究所 代表 坂本 直文氏	エントリーシート作成についての講演	就職講演	約200名
	1月11日(金)	16:10～17:40	吉田	株式会社アクティブラーニング 代表取締役社長 羽根 拓也氏	「白熱講演 ハーバード流”壁を超える技術」	学生企画	約100名
1月26日(土)	13:00～15:00	吉田	福岡県北九州市立小倉中央小学校 校教諭 菊池 省三氏(コミュニケーション教育第一人者)	第一回 菊池省三先生講演会 in 山口大学	学生企画	約50名	
平成25年度	4月10日(水)	12:50～13:50	吉田	株式会社 イークレスト取締役 三上昌幾氏	教員採用試験の概要(3年生対象)	教職:教育3年	84名
		16:10～17:10				教職:他学部3年	82名
		14:30～16:00				今夏の教員採用試験のポイント(4年生対象)	教職:全学部4年
	7月3日(水)	14:30～16:00	吉田	原 正紀氏(株式会社クオリティ・オブ・ライフ 代表取締役)	「大学生よ、キャリアを学べ」	キャリア教育	約500名
	7月10日(水)	14:30～16:00	吉田	講師:松村 直樹氏(株式会社リアアセック 代表取締役CEO)	「大学生よ、キャリアを学べ」	キャリア教育	約500名
	11月13日(水)	16:30～18:00	吉田	有限会社キャリアデザイン研究所 代表 坂本 直文氏	エントリーシート作成についての講演	就職講演	約160名
	11月23日(土)	10:20～11:50	常盤	株式会社OK4U 代表取締役 大野 和浩氏	エントリーシート作成についての講演	就職講演	180名
	12月18日(水)	14:30～16:00	吉田	中澤 二郎氏(新日鉄住金ソリューションズ株式会社 人事部 部長)	「働く。なぜ？」	キャリア教育	約500名
	12月20日(金)	17:00～19:00	吉田	株式会社アクティブラーニング・シニアレクチャー 得能 絵理子氏	「なりたいたい自分になる方法」	学生企画	約30名
	1月22日(水)	14:30～16:00	吉田	出雲 允氏(株式会社ユーグレナ 代表取締役社長)	「僕はミドリムシで世界を救うことに決めました。」	キャリア教育	約500名
平成26年度	4月9日(水)	13:20～14:20	吉田	株式会社 イークレスト取締役 三上昌幾氏	教員採用試験の概要(3年生対象)	教職:教育3年	49名
		16:10～17:10				教職:他学部3年	99名
		14:30～16:00				今夏の教員採用試験のポイント(4年生対象)	教職:全学部4年
	6月25日(水)	14:30～16:00	吉田	講師:松谷 育代氏(株式会社リアアセック キャリアカウンセラー)	「自分の特性を理解し大学生活を有意義に過ごす方法」	キャリア教育	約500名
	7月22日(火)	17:45～19:15	吉田	講師:小嶋 健史氏(日本経済新聞社 顧問)	「社会人」を目指すみなさんへ～インフレからデフレ、そしてインフレの日本」講演会	学生企画	28名
	2月11日(水)	12:00～13:30	常盤	有限会社キャリアデザイン研究所 代表 坂本 直文氏	エントリーシート作成についての講演	就職講演	270名
1月9日(金)	16:10～19:20	吉田	株式会社アクティブラーニング・シニアレクチャー 得能 絵理子氏	「なりたいたい自分になる方法」	学生企画	51名	
平成27年度	4月15日(水)	13:20～14:20	吉田	株式会社 イークレスト取締役 三上昌幾氏	教員採用試験の概要(3年生対象)	3年生以下1回目	89名
		16:10～17:10				3年生以下2回目	50名
		14:30～16:00				教員採用試験のポイント(4年生対象)	教職:全学部4年
	10月13日(火)	16:30～19:00	吉田	株式会社アクティブラーニング・シニアレクチャー 得能 絵理子氏	「スタートダッシュ就活セミナー」	学生企画	50名
2月10日、11日	10:00～17:00	常盤	メイクアップアーティスト 清水美恵子氏	「身だしなみ&メイク講座」	学生企画	約30名	
2月11日(木)	11:00～12:30	常盤	有限会社キャリアデザイン研究所 代表 坂本 直文氏	エントリーシート作成についての講演	就職講演	200名	

注) 学生企画とは公益財団法人山口大学後援財団の支援を得、「学生の社会人基礎力育成事業」として、学生が主体的に企画、実施する講演会

【資料 AA-7】 キャリア形成に関する平成 26 年度学内イベント実施状況 (出典：就職支援室作成)

2014年度実施 学内イベント 参加者数

イベント名	回数	参加学生数	
エントリーシート勉強会	9	42	就職活動支援
グループディスカッション練習会	3	14	
就活スタートセミナー	1	13	
集団討論練習大会	2	39	
難関エントリーシート勉強会	1	20	
面接練習会	22	81	
はるやま 服装相談会	2	40	
バスツアー(「お菓子でつながる柳井の会社」:柳井市)	1	19	
1day学習会(広告業界の仕事を学ぶ)	1	6	
1day(損害保険業界)	1	10	
1day学習会(損害サービス部門の仕事)	1	4	
1day学習会(女性としての働き方)	1	12	
1day学習会(県庁の仕事を学ぶ)	4	22	
1day(働き方を考える)	1	11	
1day学習会(キャリアカウンセラーの仕事)	2	4	
1day学習会(マーケティングを学ぶ:食品)	1	9	
1day学習会(人材コンサルティング職)	1	13	
1day学習会(損害保険)	3	26	
1day学習会(マーケティング)	1	9	
1day学習会(グローバルに働く)	1	20	
キャリア学習セミナー-外食産業で働く力を学ぶ	1	10	
学内OBOG訪問(株)ディスコ	2	12	
学内OBOG訪問(株)リクルート	1	4	
学内OBOG訪問(FP)	1	1	
学内OBOG訪問(JA西日本くみあい飼料(株))	2	3	
学内OBOG訪問(明石被服興業(株))	2	5	
学内OBOG訪問(キューサイ(株))	2	8	
学内OBOG訪問(西京銀行)	1	8	
学内OBOG訪問(日立製作所)	2	35	
シゴトの話(教育業界の仕事)	2	9	
シゴトの話(銀行の仕事)	6	21	
キッカケセミナー(エアライン業界)	2	27	
キッカケセミナー(放送業界)	2	13	
キッカケセミナー(旅行業界)	1	9	
キッカケセミナー(市役所のシゴト)	1	33	
「日経電子版」スマホで新聞の読み方講座	2	11	
人文学部の子生のための経済を理解する講座	8	57	
新聞の読み方講座	2	9	
新聞の読み方講座(1・2年生)	1	5	
新聞の読み方講座(朝日)	3	47	
新聞の読み方講座(教員・公務員志望者向け)	1	7	
新聞の読み方講座(業界研究・企業研究編)	3	19	
新聞の読み方講座(業界研究・ビジネス理解編)	10	81	
新聞の読み方講座(業界研究編)	10	68	
新聞の読み方講座(経済および政策理解編)	4	26	
新聞の読み方講座(時事問題対策、新聞活用法)	1	7	
新聞の読み方講座(就職活動 応用編)	6	105	
新聞の読み方講座(日経)	1	101	
新聞の読み方講座(入門編)	5	43	
新聞の読み方講座(読売)	1	38	
新聞を活用した業界研究	5	90	
日経TEST説明会	2	15	
日経TEST説明会・勉強会	4	17	
日経TEST勉強会	16	109	
理系大学院生のための業界研究・企業研究	3	116	
コミュニケーションセミナー	1	16	

※学内業界・企業研究会開催会場でのイベントは含まず

【資料 AA-9】山口大学卒業生及び大学院修了生についてのアンケート調査結果（平成 25 年度）

（出典：就職支援室作成）

番号	区分	5段階評価（ポイント）とAとBの比較値			企業が重要と判断する項目（%）			
		A:山口大学卒業生の印象	B:新卒採用者全体の印象	比較値（%） (A÷B)	1位	2位	3位	総合
1	社会が求める規律性や倫理観がある	4.23	3.87	109.3	6.8	3.0	1.9	3.9
2	基礎的な学力・教養がある	4.27	3.82	111.8	3.4	2.6	2.3	2.8
3	誠実で責任感がある	4.29	3.86	111.1	14.7	12.8	10.2	12.5
4	主体的で実行力がある	3.79	3.15	120.3	28.6	10.9	7.9	15.8
5	創造力・企画力がある	3.56	3.13	113.7	3.0	4.9	3.8	3.9
6	課題発見力がある	3.71	3.20	115.9	1.9	6.8	4.9	4.5
7	問題解決のための計画力・実行力がある	3.79	3.26	116.3	10.2	18.8	6.8	11.9
8	常に新しい知識や能力を得ようとする力がある	3.88	3.60	107.8	7.1	9.4	6.4	7.6
9	新たな取り組みや環境に対する適応力がある	3.85	3.47	111.0	4.5	5.3	7.5	5.8
10	ストレスコントロール力がある	3.70	3.11	119.0	3.0	6.8	16.9	8.9
11	他者との意見や立場の違いを理解する柔軟性がある	3.93	3.73	105.4	0.4	5.6	7.9	4.6
12	協調性がありチームで仕事を する力がある	4.14	3.93	105.3	13.9	10.9	17.3	14.0
13	表現力・プレゼンテーション能力がある	3.67	3.39	108.3	1.1	2.3	2.6	2.0
14	国際的に活躍できる語学力 や異文化対応能力がある	3.23	3.03	106.6	1.5	0.0	3.8	1.8
15	総合的に採用に満足している	4.21	3.70	113.8				

（回答企業数：292社）

（実施状況の判定） 実施状況がおおむね良好である。

（判断理由）平成 23 年度に「山口大学キャリア教育の基本方針」を定め、平成 25 年度入学者からキャリア教育科目を 1 年生「知の広場」と 3 年生「キャリア教育」で必修化し、学内業界・企業研究会、講演会、インターンシップなど多様で多彩な学習機会を提供している。また、企業等に実施したアンケート調査において、本学卒業生は新卒採用者全体と比較すると高い評価を受けており、企業等が求める能力を身につけていることが確認できる。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

人文学部 観点「進路・就職の状況」

経済学部 観点「進路・就職の状況」

計画 1-3-3-2「全学的な就職支援体制をさらに充実するとともに、国内での就職を希望する留学生に対する就職支援活動についても充実させる」に係る状況【★】

[全学的な就職支援とその拡充]

学生支援センターの下に就職支援部を置き、山口地区及び宇部地区に就職支援室を設置し、担当教職員を配置して、学生からの就職に関する相談、求人情報の提供、就職関連の図書の斡旋を行っている。山口地区においては週5日、宇部地区においては週1日就職アドバイザーを配置して、就職相談に対応し、平成22～26年度の年度当たりの相談学生数は約640人である(資料 AB-1)。また、山口県若者就職支援センター「YY ジョブサロン」と連携し、就職相談コーナーを週1回、山口地区及び宇部地区の就職相談室で開設し、履歴書添削や面接指導等の個別相談や、エントリーシート対策会、グループディスカッション練習会等を行っている。平成25年7月、山口地区の就職支援室に常勤の事務職員を1名増員(常勤4名、非常勤2名体制)し、同時に就職支援室のフロアを2倍の広さにして、支援の環境を充実させた。

そのほか、平成24年度に首都圏での活動拠点として山口大学東京事務所を開所し、学生の首都圏での就職活動を支援するとともに、平成26年度からは東京事務所と就職支援室をテレビ会議システムで接続して、東京で就職活動をする学生の相談体制を整備した。

平成23年度からは、各部局の就職担当教員との連絡会議を定期的開催し全学的に課題や情報を共有している。毎週月曜日には3、4年生及び修士課程の学生(5,008名:平成27年4月現在)、就職担当教員宛に「学生支援センター/就職 NEWS」をメール配信し、最新の就職情報を周知している。加えて平成26年度11月からは、毎月、低学年の学生を対象(3,819名:平成27年4月現在)にキャリア学習 NEWS のメール配信を始め、インターンシップやキャリア学習プログラムの紹介、就職支援室の本を紹介しキャリア学習支援を行っている。また、平成28年3月卒業生から対象となった「就職活動時期後ろ倒し」については、学内関係者に対するFD研修会を開催し、また、平成26年12月には対象となる全学生とその保護者に対して、留意事項を送付し注意を喚起した。

平成26年度から、既に就職活動を終えた4年生を「ワーク・アシスタント制度(経済的に厳しい状況にある学生を支援する制度)」により採用し、学内業界・企業研究会に参加する下級生の就職相談の対応を任せ、参加学生に好評であった。

平成24年度に「山大キャリア.net」を構築し、各種説明会等の予約をWeb上で行えるようにし、学生の出身地や希望職種などに応じた情報の提供を行っている。平成26年度には、個々の学生の就職活動状況を各学部と就職支援室の双方で、リアルタイムに把握できるシステムを稼働して、内定を獲得していない学生を抽出し、学内企業説明会等の周知を行うなど、個別の支援を行っている。

毎年卒業・修了者を対象に「就職活動に関するアンケート調査」を実施し、卒業生等から本学の就職支援への評価を得ている。平成26年1月から3月に実施した調査結果では53.7%が「とても良かった」又は「良かった」との回答を得るなど高い評価を得ている。また、平成25年6月17日付け日本経済新聞で、「就業力が育つ大学ランキング」で全国第15位の評価を得た。大学の就職支援などを聞いた「就業観分野」では山口大学が首位の評価であった(資料 AB-2, 3)。

[日本での就職を希望する留学生への就職支援]

日本企業への就職を希望する留学生に対する就職支援として、メールマガジン及び所属学部・研究科の掲示板、留学生センターの掲示板を利用して、求人情報や就職セミナーの開催情報を提供し、個別の相談に応じている。平成21年から「留学生就職支援フェスタ・イン・山口」と題した就職説明会を開催しているほか、平成22年度以降は留学生向けの実践的なインターンシップや留学生対象の共通科目「留学生のための日本企業文化理解講座」を開講し、毎回様々な企業から講師を招き日本企業文化の理解を促している。平成24年度には文部科学省「留学生交流拠点整備事業」の推進機関に認定され、さらに、平成28年1月には山口市会場及び下関市で「留学生と企業経営者との交流会」(資料07-1)を開催して、企業等と連携しながら留学生のキャリア形成を支援している(資料AB-4)。

【資料 AB-1】 就職アドバイザー相談件数（出典：就職支援室作成）

アドバイザー相談対応学生数(吉田キャンパス)

	人文	教育	経済	理学	医学	工学	農学	共同獣医	国際総合	計
平成22年度	88	24	169	47	0	5	53			386
平成23年度	143	99	209	139	0	9	101			700
平成24年度	118	60	264	115	0	1	85	0		643
平成25年度	193	75	322	183	0	5	137	0		915
平成26年度	83	64	216	75	1	10	99	3		551
平成27年度	275	185	518	135	0	7	229	2	0	1351

関連大学院を含む、共同獣医は平成24年度設置、国際総合は平成27年度設置
学生支援センター教授や職員の相談対応は含んでいない

【資料 AB-2】 山口大学の就職支援への評価（出典：就職支援室作成）

(平成21年度～23年度は100点満点で何点ですか)

平成21年度卒業・修了者

(平均点)

	人文	教育	経済	理	農	人文 院	教育 院	経済 院	理 院	農 院	全体
自分の就職活動	70.8	73.3	72.9	72.4	59.7	80.0	72.9	70.0	64.9	65.6	71.7
山口大学の 就職支援活動	80.6	76.7	75.7	77.7	75.8	80.0	71.9	80.0	73.5	74.7	76.5

平成22年度卒業・修了者

	人文	教育	経済	理	農	理 院	農 院	合計
自分の就職活動	68.3	70.5	73.8	74.4	70.6	74.8	71.1	72.6
山口大学の就職支援活動	75.1	69.2	76.1	68.3	74.8	72.3	74.1	74.4

平成23年度卒業・修了者

	人文	教育	経済	理	農	教育 院	経済 院	理 院	農 院	合計
自分の就職活動	69.2	70.3	72.4	64.6	62.4	70.4	74.4	67.6	69.1	69.8
山口大学の就職支援活動	82.1	70.5	79.2	71.9	72.7	67.8	41.1	76.1	71.9	75.5

山口大学の就職支援・キャリア支援

平成24年度卒業・修了者

就職者に占める割合（％）

	人文	教育	経済	理	農	人文院	教育院	経済院	理院	農院	合計
1. とても良かった	22.2%	10.2%	22.4%	13.8%	17.8%	0.0%	14.3%	14.3%	13.0%	0.0%	17.2%
2. 良かった	46.7%	32.8%	35.8%	43.1%	51.1%	50.0%	14.3%	28.6%	43.2%	55.0%	39.9%
3. どちらでもない	24.4%	34.5%	23.7%	37.5%	28.9%	50.0%	28.6%	57.1%	27.3%	40.0%	28.8%
4. あまり良くなかった	0.0%	2.3%	1.3%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	1.5%
5. 良くなかった	0.0%	2.3%	0.3%	0.0%	2.2%	0.0%	7.1%	0.0%	4.3%	5.0%	1.3%

平成25年度卒業・修了者

無回答のため合計が100%とならない場合がある

	人文	教育	経済	理	農	理院	農院	合計
1. とても良かった	18.9	9.7	16.0	19.0	7.7	0.0	6.9	13.6
2. 良かった	44.2	32.7	43.6	30.2	46.2	43.8	51.7	40.1
3. どちらでもない	24.2	36.7	26.7	38.1	42.3	40.6	27.6	31.1
4. あまり良くなかった	1.1	2.6	0.0	1.6	3.8	3.1	6.9	1.5
5. 良くなかった	0.0	0.5	0.3	3.2	0.0	0.0	3.4	0.7
良い率(1~2)	63.2	42.3	59.6	49.2	53.8	43.8	58.6	53.7

【資料 AB-3】 「親と子のかしこい大学選び2014」の「就業観」編で第1位の本学ニュース記事

(出典：本学 Web ページ http://www.yamaguchi-u.ac.jp/topics/2013/_3103.html)

大学紹介	学部・大学院・研究所	附属病院・附属施設等	学生生活・就職情報	教育・研究	国際・社会連携	入試
受験生の皆様	在学生の皆様	卒業生の皆様	企業・研究者の皆様	地域の皆様	教職員(学内限定)	

ホーム > トピックス > 2013年 > 「親と子のかしこい大学選び2014」(日本経済新聞社発行)における「就業観編」で山口大学が1位を獲得!

トピックス

- [2015年](#)
- [2014年](#)
- [2013年](#)
- [2012年](#)
- [2011年](#)
- [2010年](#)
- [2009年](#)
- [2008年](#)
- [2007年](#)
- [2006年](#)
- [2005年](#)

■ 「親と子のかしこい大学選び2014」(日本経済新聞社発行)における「就業観編」で山口大学が1位を獲得!

日本経済新聞社発行の「親と子のかしこい大学選び2014」(就業力が育つ大学ランキング)における「就業観編」で山口大学が1位を獲得しました。

上記冊子では、企業がほしいと考える人材、言い換えれば「就業力の高い人材」とは、学生生活を通じて幅広い活動に取り組み、他人とのコミュニケーションなどを身に付けた学生であるという考えの下で、「就業力」を身に付けることができる活動に取り組む学生が多い大学を把握するために「学生生活充実度調査」が実施されました。

当該調査では、「学業」、「課外活動」、「交友関係」、「就業観」の4項目について、各大学の取り組み状況等に関する質問を学生に対して行い、その結果を大学ごとにまとめた上でランキング化が行われています。

調査項目のうち、「就業観」において山口大学は1位を獲得しましたが、「就業観」では『大学での学業や経験は仕事に役立つと思うか』、『大学の就職支援は役立っているか』、『大学でのキャリアに関する科目は就職活動に役立っているか』、『インターンシップの経験はあるか』の5項目について質問しており、この質問による結果は大学のキャリア支援策や面倒見の良さが評価に直結していると言えます。

上記の結果は、本学が大学選びの重要なポイントの一つである学生に対する就職支援対策が充実していることを示していると言えることができるものです。

【資料 AB-4】外国人留学生の就職支援取組状況（出典：学生支援課作成）

行事	回	開催日・期間	参加企業数	参加者数・受講者数
留学生就職支援フェスティバル・山口	1	H21.8.11	6	103名
	2	H21.12.25	4	130名
	3	H22.6.11	3	—
	4	H23.6.26	6	—
	5	H24.6.3	3	—
	6	H25.8.8	3	23
	7	H26.7.19	3	31
留学生のための日本企業文化理解講座	1	H22年度後期	12	—
	2	H23年度後期	12	—
	3	H24年度後期	12	58
	4	H25年度後期	14	42
	5	H26年度後期	16	46
	6	H27年度後期	14	40

（実施状況の判定） 実施状況が良好である。

（判断理由） 平成 25 年度に就職支援室のスタッフ及びフロア面積の拡充を行い、平成 26 年度には山口大学東京事務所とテレビ会議システムで接続し、また、学生個々の就職活動状況が各学部と就職支援室でリアルタイムに把握できるシステムを稼働し、学生の支援を行っている。

日本企業への就職を希望する留学生に対して、求人情報及び就職セミナーの開催情報を提供し、また、留学生の山口県内の企業への理解を深め、企業経営者との交流を図る取組を行っている。

卒業生を対象にしたアンケート調査での高評価や日本経済新聞「就業力が育つ大学ランキング」の「就業観分野」での首位など、高い評価を得ており、良好と判断した。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

該当なし

②優れた点及び改善を要する点等

（優れた点）なし

（改善を要する点）なし

（特色ある点）①「自主活動ルーム」を設置し、学生の自主活動への支援を行い、適切な市民活動情報の提供、各種相談への対応、山口大学教育研究後援財団と連携した取組を行っている。おもしろプロジェクトによる学生の多様な活動を支援しており、活動を通じて地域社会を活性化している。学生は、これらの活動を通じて社会人基礎力や問題解決能力を身に付け、利用者が増加しており、特色ある点とした。（計画 1-3-1-2）(p. 138-139)

2 研究に関する目標(大項目)

(1) 中項目 1 「研究の実施体制等に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

○小項目 1 「拠点形成を行う分野及び社会からの要請が高い分野への研究者（博士研究員ポスト等）の重点配置や、研究推進体における組織形成の支援を行うとともに、若手研究者への研究支援の充実にを図る」の分析

関連する中期計画の分析

計画 2-1-1-1 「学長のリーダーシップのもとに、拠点形成を目指す特定分野に対して、期限付き研究者(博士研究員ポスト等)の重点配置を行う」に係る状況【★】

[山口大学の研究推進支援体制]

本学では、研究を推進するため、「大学研究推進機構(p. 174)」を設置し、マスタープランによる研究基盤・研究環境を整備(p. 182-183)することにより研究力の強化を図るとともに、URA を配置し、また、「若手研究者支援プロジェクト(p. 174)」、「テニュアトラック事業(p. 167-168)」、「女性研究者研究活動支援事業(p. 175)」等の制度等を通して、研究者の支援及び研究支援人材の育成を行っている。さらに、「研究推進体(p. 171, 199)」、「研究拠点群形成プロジェクト (p. 171)」制度の導入、「時間学研究所(p. 207-208)」及び「先進科学・イノベーション研究センター(p. 204)」を設置して、本学の特色ある教育研究活動を推進し、科学技術イノベーションの実現(p. 234-235)及び知的財産の管理・活用(p. 218-219)を進め、研究成果を発信(p. 213)している。

[博士研究員等の配置状況]

世界水準の研究推進拠点や地域の課題研究推進拠点の形成を目指して本学独自の分野横断的、学際的プロジェクト研究を進める「研究推進体(p. 171)」（平成 27 年度に「研究拠点群形成プロジェクト」に名称変更）制度において、ポストクの戦略的な配置方針の下、公募及び審査を経て 4 研究推進体に学術研究員(期限付き)延べ 8 名を平成 24~26 年度にかけて配置した。

また、平成 26 年度に研究推進核の形成を目的として開始した学長裁量経費による「新呼び水プロジェクト(研究拠点形成型)(p. 171)」（平成 27 年度に「研究拠点群形成プロジェクト」に名称変更）の各プロジェクトにおいて、難治性疾患トランスレーション研究拠点、生命医工学研究センターに学術研究員各 1 名、中高温微生物研究センターに研究補助員 3 名を配置した。

さらに、「時間」という観点から新たな学際領域の創造と文理融合による研究成果の社会への還元を目指す時間学研究所(p. 207-208)には、平成 27 年末現在、特命助教 2 名、学術研究員 1 名を配置している(資料 AC-1)。

[テニュアトラック(以下「TT」)制度の導入等による若手研究者の登用]

平成 23 年度からは文部科学省人材育成費補助金の制度に則った TT 制度を導入・推進しており、平成 27 年度末現在で 11 名の TT 教員を採用している。平成 25 年度に科学技術振興機構(JST)により実施された文部科学省「TT 普及・定着事業」の中間評価では全ての理系部局に同制度が浸透している点が評価され、機関の総合評価で「S」評価を受けた。

平成 26 年度、文部科学省「科学技術人材育成のコンソーシアムの構築事業」に共同実施機関として採択され(代表機関：広島大学)、「未来を拓く地方協奏プラットフォーム」をテーマに中国・四国地方の国公立大学・企業と協同し、イノベーション創出人材の実践的養成・活用や TT 制度を通じて、若手研究者の流動性を高めつつ安定的な雇用を確保しながらキャリアアップを図る仕組みを構築している。

これらの支援期間を経て、平成 28 年度から、本学独自の「若手研究者雇用推進事業(自主事業)」を構築し、毎年度 2 名の TT 教員を国際公募により採用し、研究環境整備費(部局管理費及び制度管理費)を支援することとしている。

TT 教員の顕著な業績の 1 つとして、理工学研究科環境共生化学分野の上條准教授が、通常の場合では変換が極めて難しい飽和炭素-水素(sp³ C-H)結合の選択的な切断と官能基化を実現する新しい手法を創出する研究で「Thieme Chemistry Journal Award 2015」を受賞した。この賞は、毎年、有

機化学分野の有望な若手研究者を選出し表彰する国際賞であり、本業績をはじめとした優秀な TT 教員の活躍は、全学的な研究体制の強化に繋がっている(資料 AC-2, 3, 4, 5)。

【資料 AC-1】 研究推進体ポスドク配置状況 (出典：山口大学 学術研究部 研究推進課作成)

番号	研究代表者	所 属	職 名	研 究 プ ロ ジ ェ ク ト 名	平 成 24年度	平 成 25年度	平 成 26年度	合 計 (延 人)
1	坂井田 功	大学院医学系研究科(医)	教授	次世代型再生細胞治療法の確立を目指したトランスレーショナルリサーチユニット	1	1		2
2	藤島 政博	大学院理工学研究科(理)	教授	微生物の機能進化と環境適応	1	1		2
3	中井 彰	大学院医学系研究科(医)	教授	ストレス応答と関連した難治性疾患の克服のための戦略		1		1
4	兵動 正幸	大学院理工学研究科(工)	教授	深海底地盤におけるメタンハイドレートの資源開発及び二酸化炭素貯留研究	1	1	1	3
		計			3	4	1	8

【資料 AC-2】 テニュアトラック普及・定着事業中間評価 (出典：科学技術振興機構 Web ページ)

(中間評価)					
テニュアトラック普及・定着事業 (実施期間：平成 23～27 年度)					
山口大学					
(1) 制度設計	(2) 進捗状況	(3) 今後の進め方等	機関の総合評価		
s	a	s	S		
学長のリーダーシップの下で、自主取組として行われてきたテニュアトラック制度を踏まえ、多くの部局で制度の普及・定着が進んでいることは高く評価する。					
理工学研究科					
(1) 制度設計	(2) 進捗状況	(3) 公募、採用及び選考等	(4) 自立的な研究環境の整備及び育成方針等	(5) 今後の進め方等	機関の評価を加味した部局の総合評価
s	s	a	a	a	S
自主的な取組から始まり、新規助教採用制度としてテニュアトラック制度が広く部局内で浸透していることは高く評価する。					
医学系研究科					
(1) 制度設計	(2) 進捗状況	(3) 公募、採用及び選考等	(4) 自立的な研究環境の整備及び育成方針等	(5) 今後の進め方等	機関の評価を加味した部局の総合評価
a	a	b	a	a	A
自主的な取組から始まり、テニュアトラック制度が広く部局内で浸透していることは評価する。しかし、人事採用に当たっては十分な公募期間をとっておらず、応募者も少数である。今後の人事公募に当たってはより広く人材を集めるため十分な公募期間をとることが望まれる。					
総評					
順調に進捗している。機関のリーダーシップのもと、大学全体でテニュアトラック制度の普及・定着を積極的に進めており、全学的に広がる取組となっていることは高く評価する。					
S, s: 優れた取組を進めており、順調に進捗している					
A, a: 適切な取組を行っており、概ね順調に進捗している					
B, b: 改善を要する点がある					
C, c: 重大な問題がある					

【資料 AC-3】 科学技術人材育成のコンソーシアムの構築事業の概要（出典：山口大学 Web ページ）

<p>【事業の概要】</p> <p>本事業は、中国四国地方の国公立大学、企業等が産官学コンソーシアムを構築し、イノベーション創出実践力養成プログラムとテニュアトラック導入等を通じて若手研究者の自立・流動化を推進するものです。</p> <p>本コンソーシアムでは、研究力・企画力の養成、長期インターンシップ、シーズ、ニーズの出会いの場の提供、マッチング支援、テニュアトラック研究者の公募、選考、および女性枠などの多様な雇用形態の導入等のリソースを共有化したプラットフォームを形成し、博士人材や若手研究者が、イノベーション創出人材として持続的に育つように支援します。</p> <p>本コンソーシアムによる優秀なイノベーション創出人材の育成を通して、地方の競争力強化、ひいては中四国から日本の未来を拓くことが期待されます。</p>
<p>【イノベーション創出人材の実践的養成・活用プログラム】</p> <p>知識基盤社会においては、製品開発を中心としたイノベーションのみならず、サービス、さらにはデザイン思考に基づくイノベーションの創出も不可欠となっています。また、日々進展するグローバル化の中で、企業の経営戦略、国・地方自治体の産業及び科学技術政策の立案にも、国際的な視点やビッグデータに基づく先端的な知識・解析力が必要となってきています。中国四国地方では過疎化や少子高齢化が進み、農業分野も自由化の波に晒される中、過疎地域や中山間地域の振興も重要な課題です。</p> <p>本取組では、これまでのような理工系、人社系の枠組みにとらわれず、若手研究人材が異なる領域にも果敢に挑戦することで、社会を変革する意識と情熱を持った人材を育てることを目指します。特に、このように社会が国際化し多様化する状況下においては、女性や外国人の活用を積極的に進める必要があります。</p> <p>本プログラムでは、コンソーシアム構成機関に所属する若手研究者（博士後期課程学生を含む）を対象として、企業、自治体等との連携を通じて、実際の企業の課題解決や社会の課題解決に貢献する機会を提供し、共同研究（クロスアポイントメントの可能性を含む）や PBL（課題解決型学習）に基づくインターンシップ派遣の形で具現化します。また、このような社会の多様な場での活躍を可能とするトランスファラブルスキルの養成を行うことで、若手研究者の実践的な要請と効果的な活用を図ります。</p>
<p>【テニュアトラック導入による若手研究者の自立・流動促進プログラム】</p> <p>コンソーシアムを構成する機関を中心に、有望な若手研究者を国内外から共同で公募・選考し、テニュアトラック研究者として採用します。採用後は、PIとして自立して研究活動が行える環境を用意したうえで、多様な雇用・流動形態（ラボローテーション、クロスアポイントメント含む）の導入により、他機関の研究者とのネットワーク構築、武者修行の場を提供し、最終的な受入先とのマッチングを図ります。また、若手研究者の公募・選考に際しては、主としてコンソーシアムを形成する代表機関及び共同実施機関での最終的な雇用を想定していますが、連携機関等でも候補者をスカウトできる仕組みを用意することで、より多くの優秀な若手研究者に雇用の機会を提供します。</p>

【資料 AC-4】 テニュアトラック教員の採用状況（出典：山口大学 学術研究部 研究推進課作成）



山口大学におけるテニュアトラック教員

テニュアトラック普及・定着事業、科学技術人材育成のコンソーシアムの構築事業、自主事業によるTT教員

実施部局	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成27年度	平成28年度
医学系研究科	◆ 1 名 		▲ 1 名 	● 1 名	
理工学研究科 (創成科学研究科)	◆ 1 名	◆ 2 名	▲ 1 名		1 名
共同獣医学部		■ 1 名 		● 1 名	
農学部			▲ 1 名		● 1 名 
時間学研究所				★ 1 名	
経済学部					1 名
計	2 名	3 名	3 名	3 名	
累計	2 名	5 名	8 名	11 名	

◆ H23年度公募事業
 ■ H24年度公募事業
 ▲ H24年度(後期)公募事業
 ● H27年度コンソーシアム事業
 ★ H27年度自主事業

【資料 AC-5】 テニユアトラック教員の研究活動の状況（出典：山口大学 Web ページ）

上條准教授がThieme Chemistry Journal Award 2015を受賞

大学院理工学研究科（理学）環境共生化学分野の上條真准教授（テニユアトラック）がThieme Chemistry Journal Award 2015を受賞しました。この賞は、Thieme社（ティーム社、ドイツ）が出版している化学誌Synthesis, Synlett, Synfactsの編集者により、毎年、有機化学分野の有望な若手研究者を選出し表彰する国際賞です。12月初旬、上條准教授宛てに、Synthesis誌の編集長であるPaul Knochel教授（ルートヴィヒ・マクシミリアン大学ミュンヘン校）から受賞を知らせる手紙が届きました。

上條准教授は、通常の条件では変換が極めて難しい飽和炭素-水素(sp^3 C-H)結合の選択的な切断と官能基化を実現する新しい手法を創出する研究をしています。（上條准教授の業績については、[研究室のホームページ](#)をご覧ください。）

上條准教授は、今回の受賞を励みとし、分子レベルでの物質生産法に革新をもたらすことで、最終的にエネルギー問題・資源問題・環境問題の解決を目指したいと語っておられます。

年月日	研究活動の状況(本学の Web ページ)
2016.03.30	西形准教授が有機合成化学協会の「東ソー研究企画賞」を受賞
2016.03.30	西形准教授が日本化学会の「第 30 回若い世代の特別講演賞」を受賞
2016.03.30	「エネマネハウス 2015」で、大学院理工学研究科の内田文雄教授、樋山恭助准教授らのプロジェクトチームが「優秀賞」と特別賞「地方創生賞」を受賞
2015.10.19	樋山准教授がマサチューセッツ工科大学との共同研究により地域毎の自然換気効率の評価手法を開発し、Energy 誌(IF=5.153)に掲載
2015.10.19	山本助教が「第 30 回時間学セミナー」で話題提供
2015.10.19	高野准教授が日本衛生動物学会の佐々賞を受賞
2015.10.19	福土准教授が国際シンポジウムで優秀論文賞を受賞
2015.08.27	「エネマネハウス 2015」に理工学研究科の内田文雄教授、樋山恭助准教授らのグループが採択
2014.12.19	上條准教授が Thieme Chemistry Journal Award 2015 を受賞
2014.12.02	西形准教授が有機合成化学協会九州山口支部の優秀論文賞を受賞
2014.06.24	佐古田助教が「宇部興産学術振興財団 渡辺記念特別奨励賞」を受賞
2014.05.21	樋山准教授が空気調和・衛生工学会論文賞(学術論文部門)を受賞
2013.11.08	西形准教授が、銅触媒による新しい3級アルキル化反応を開発し、アメリカ化学会論文誌(J.Am.Chem.Soc.(IF=10.677))に掲載！
2013.06.17	理工学研究科 樋山恭助 准教授が日本風工学会出版賞を受賞！！
2012.06.01	理工学研究科 テニユアトラック准教授 福土 将先生が国際会議で受賞！

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 優れた点(p. 197)に記述。

【関連する学部・研究科等, 研究業績】

(なし)

計画 2-1-1-2 「第Ⅱ期研究推進体（平成 21 年度～）で学際領域をキーワードとする推進体に対しては、新しい研究組織の形成を推進する」に係る状況【★】

[研究推進体による新しい研究組織の形成支援]

世界水準の研究推進拠点や地域の課題研究推進拠点の形成を目指して平成 16 年度に「研究推進体」制度を創設し、第 2 期中期目標期間においては、分野横断的、学際的なプロジェクトを進める山口大学独自の制度として定着してきた。

平成 23 年度から、それまでの 4 分野（①低炭素社会の実現に貢献、②ライフサイエンス・医療分野のイノベーション創出、③山口の歴史・社会・文化さらには東（南）アジアの歴史・社会・文化の発展に貢献、④持続可能社会の実現に貢献）に加えて、近年頻発している自然災害への対応を考慮した「⑤環境情報、気候変動予測、防災等に貢献」を追加し、公募・認定を行った。さらに平成 24 年度には、山口大学創基 200 周年（平成 27 年度）に合わせて「⑥山口大学創基 200 周年の歴史から未来へと展開する文理融合型研究組織」を加え、6 つの分野で公募し、平成 25 年度までに 21、平成 27 年度に 7 の研究推進体を認定した。

平成 27 年度には、平成 21 年度に認定した 12 の研究推進体が認定期間を終了することに合わせて研究推進体制度を見直し、①将来の自立的拠点化を目指すタイプ A（認定期間：3 年間）と、②世界水準の研究や地域の課題研究を実施する学部・研究科の枠を超えた分野横断的、学際的プロジェクトであり、将来の山口大学を代表する研究分野の開拓を目指すタイプ B（認定期間：5 年間）に分けて公募し、タイプ A を 3 件、タイプ B を 4 件認定した（研究課題一覧は資料 AI-1）。

[研究拠点群形成プロジェクト]

平成 22 年度から、世界水準への研究の活性化を目指し、その「呼び水」となるスタートアップを支援するため、学長裁量経費による拠点形成型プロジェクト（呼び水プロジェクト）制度を導入した。競争的環境下で外部審査委員を加えた厳正な選考を経て、地域の特色を活かした研究、学内外及び国内外の研究者の協同によって行うプロジェクト等を推進（総額 2 億 9 千 7 百万円）している。この制度を、平成 26 年度からは研究推進核の形成を目的として、各プロジェクトに 3 年間の継続支援を行い、4 年目には自立拠点化を目指す「新呼び水プロジェクト（研究拠点形成型）」と改め、平成 26 年度に 4 プロジェクトを採択した。さらに平成 27 年度には、名称を「研究拠点群形成プロジェクト」と改め、申請枠を「先進（未来）科学インキュベーション枠」と「科学技術イノベーション拠点創発枠」に分類することにより、研究拠点の育成からイノベーションの創造を支援できる体制とし、4 件を採択し 8 千 4 百万円を支援した（資料 AD-1, 2）。

【資料 AD-1】 呼び水プロジェクト採択一覧（出典：山口大学 Web ページ）

<採択件数>

年度	申請件数	採択件数	学長裁量経費予算額 (単位:円)
平成 25 年度	53	10	75,598,000
平成 24 年度	38	11	84,314,000
平成 23 年度	64	12	84,561,340
平成 22 年度	60	9	82,900,000

<採択プロジェクト一覧>

年度	研究代表者所属	職名	研究プロジェクト名
平成 25 年度	理工学研究科(工)	教授	B型肝炎ウイルスから始めるワクチン生産技術の革新
	理工学研究科(工)	准教授	C14年代測定および歴史資料調査に基づく土石流災害発生域の歴史的災害リスク評価を通じた「時間防災学」の構築
	医学系研究科(医)	講師	心臓特異的な細胞内薬物送達システムの開発
	理工学研究科(工)	准教授	医薬品合成における省資源省エネルギープロセスの実現
	医学系研究科(医)	講師	マレイミド基板ペプチドチップを用いた新規血清抗体抗原エピトープ解析法の作出
	医学系研究科(農)	教授	植物の皮膚の透過性～揮発性有機化合物放散吸収における植物/大気界面としての植物表層の機能解明～
	医学系研究科(医)	助教	共シグナル分子に着目した難治性眼疾患に対する新規免疫療法の開発
	医学系研究科(医)	教授	時計遺伝子を基軸とした肝一瞬連関による代謝調節機構の解明
	医学系研究科(医)	准教授	血管収縮シグナル伝達において、細胞骨格リモデリングが果たす役割の解明
	理工学研究科(理)	助教	低温-高圧下での分子機能を常温-常圧下で実現するナノ空間デザイン
平成 24 年度	共同獣医学部	准教授	独自開発したウイルス受容体同定法の新展開
	医学系研究科(医)	講師	ハイスpekトルイメージングによる消化器癌の光学診断
	医学系研究科(工)	准教授	生体組織およびナノテク複合材料における歪み-応力-含水率-温度の3次元マイクロ断層分布を同時検出する干渉画像計測システムの構築
	医学系研究科(医)	講師	血管異常収縮のシグナル伝達機構解明を切り拓く、ナノ動態科学的アプローチによる生細胞の膜挙動解析
	理工学研究科(工)	助教	包接構造を有する新規高分子素材を利用した高性能リチウムイオン二次電池の開発
	理工学研究科(工)	教授	フォワードオスモシス(FO)による高効率水処理システムの開発
	大学研究推進機構	学術研究員	プラスミドを用いないハイスループット遺伝子操作法を利用したヒト転写因子ネットワークの解析
	理工学研究科(工)	助教	フォトフェントン反応による大腸菌とNOMの同時処理技術開発と、フローサイトメーターを用いた処理メカニズムの解明
	医学系研究科(医)	講師	タグ付抗体を利用した次世代型高感度抗体チップの開発と応用
	理工学研究科(工)	准教授	注視点駆動型の映像とのインタラクションによる小型モニタにおける臨場感の向上
平成 23 年度	医学系研究科(医)	教授	がん微小環境における免疫抑制メカニズムに関する研究
	医学系研究科(医)	助教	部分的リプログラミングによる心筋幹細胞の作製技術の開発と再生医療への応用
	理工学研究科(理)	教授	新規可視光応答型光触媒の創製
	医学系研究科(医)	教授	エピゲノム解析に基づいた子宮筋腫の発生-進展メカニズムの解明
	教育学部	教授	東E経済研究所所蔵資料をもちいた戦前期アジアの農産物-食料貿易の研究
	経済学部	教授	知的財産権侵害における損害賠償と不当利得
	医学系研究科(医)	准教授	ヒトへの高病原性鳥インフルエンザウイルス感染に対する新規治療法の開発
	理工学研究科(工)	教授	マンガン酸化物系ナノ構造材料を組み込んだレドックススーパーキャパシタの実用化プロジェクト
	理工学研究科(工)	教授	アドホック通信を活用した土石流監視システムの構築に関する研究
	附属病院	講師	新規の小腸再生伸長術-その臨床応用に向けて-
附属病院	講師	感染性角膜潰瘍及び癒痕形成の分子機序の解明と新規治療薬の開発	

平成 22 年度	教育学部	教授	日本版包括的アプローチと生徒指導－教育相談研修プログラムの開発的研究
	医学系研究科(農)	教授	がんの分子標的治療への応用をめざしたヒト脂質修飾タンパク質の網羅的探索
	人文学部	准教授	社会的－道徳的問題処理モジュールの機能分化に関する国際比較研究
	医学系研究科(理)	准教授	アメーバ運動の自律的秩序形成メカニズム
	理工学研究科(理)	教授	フレインコンピューティングに立脚した動脈硬化診断支援システムの実用化研究と臨床応用
	理工学研究科(工)	教授	水素アシストコンセプトによる次世代基幹グリーン燃焼システムの研究
	医学系研究科(工)	教授	有機合成化学を基軸とした生命及び環境化学への新しいアプローチ
	理工学研究科(工)	准教授	次世代 NBI に向けた高効率セシウムフリー負イオン源の開発
	農学部	准教授	妊娠期の感染における免疫応答と重症化および流産－不妊に関する研究
	医学部附属病院	助教	癌幹細胞をターゲットとした次世代型癌免疫療法の開発
時間学研究所	教授	ヒトと社会の時間的調和を目的とした基盤研究	

※呼び水プロジェクトは平成 22 年度～平成 25 年度。

※全て単年度支援。

【資料 AD-2】研究拠点群形成プロジェクト（新呼び水プロジェクト（研究拠点形成型））採択一覧（出典：山口大学 Web ページ）

<採択件数>

年度	申請件数	採択件数	学長裁量経費予算額 (単位:円)
平成 27 年度	12	4	43,000,000
平成 26 年度	15	4	41,000,000

<採択プロジェクト一覧>

年度	研究代表者所属	職名	研究プロジェクト名
平成 27 年度	医学系研究科(工)	教授	生命医工学研究センター（2年）
	理工学研究科(工)	教授	時空間軸統合衛星リモートセンシング技術の防災・減災への応用とその国際展開（3年）
	時間学研究所	教授	ブラックホール研究拠点の形成（3年）
	理工学研究科(工)	教授	光・エネルギー研究センター（3年）
平成 26 年度	農学部	教授(特命)	中高温微生物研究センター（3年）
	医学系研究科(医)	教授	難治性疾患 トラストレション研究拠点（3年）
	医学系研究科(工)	教授	生命医工学研究センター（1年）
	経済学部	教授	山口大学－東アジア近代経済産業史研究センター創設－東アジア地域アカイブ国際連((携ネットワーク形成と山口大学の国際中核拠点化－（1年）

※平成 26 年度：新呼び水プロジェクト（研究拠点形成型），平成 27 年度以降：研究拠点群形成プロジェクト。

※最大 3 年間支援。

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 特色ある点(p. 198)に記述。

【関連する学部・研究科等，研究業績】

(なし)

計画 2-1-1-3「持続的に世界水準の研究成果を生み出す基盤強化のため、若手研究者に特化した研究支援施策を充実する」に係る状況

[若手研究者に特化した研究支援]

平成 20 年度から、若手研究者に対して研究経費（総額 3 千 7 百万円）を支援し、研究環境等の充実を図ることで科学研究費獲得に繋げる「若手研究者支援プロジェクト」を実施している。応募資格は、科研費（基盤研究 B・C、若手研究 A・B、挑戦的萌芽研究）の申請結果が不採択となった者のうち審査結果が A ランクであった 40 歳未満の若手研究者（在職中 1 回に限る）とし、第 2 期中期目標期間中に 76 名の若手研究者への支援を行い、内 54 名が次年度以降の科研費を獲得している。平成 24 年度の公募からは、科研費の応募及び本学の「科研費応募に係るブラッシュアップ制度」への申請を義務付けている。この制度では科研費の採択率・採択金額の向上を目的として、各部局アドバイザー及び URA による科研費申請書のブラッシュアップを実施している。

平成 25 年度からは、若手研究者の国際論文投稿を「質・量」とともに強化するため、「国際学術論文セミナー」を開催しており、3 年間で延べ約 515 名の教職員・学生が参加した。

平成 26 年度には、「若手研究者の採用拡大の方針」を機関決定するほか、出国時に 45 歳未満の教員を対象として 6 ヶ月から 18 ヶ月の海外派遣を支援することにより研究の発展を図り、国際的な共同研究の加速に資することを目的とする「国際的研究連携プロジェクト」を導入して平成 26 年度、27 年度各 1 名を支援した。また、TT 制度(p. 167-168)を導入している(資料 AE-1, 2, 3)。

[大学研究推進機構への再編・URA 部門の立ち上げ]

本学の研究力の革新的な強化を目的として、平成 24 年 4 月に「産学公連携・イノベーション推進機構」を「大学研究推進機構」に再編した。従来の機構は、知的財産の権利化や管理・活用を支援して、共同研究・受託研究、そして大学発ベンチャー企業への展開や民間への技術移転等を通して科学技術イノベーションを推進する役割を担い、主に研究の出口を中心とした支援を行っていた。新たな機構では、これに加えて、研究の入口の段階から支援を行うこととし、機構内に「研究推進戦略部」を置き、平成 24 年 6 月に同戦略部に「大学リサーチ・アドミニストレーター (URA) 室」を開設した。同年 9 月に文部科学省の「URA を育成・確保するシステムの整備事業」の採択を受け、11 名の URA を 3 つのキャンパスに配置し、産学コーディネータとの連携により、大学としての研究戦略の企画・立案・推進について、研究の入口から出口までを一貫して支援する体制を構築した。

研究推進戦略部及び URA 室は、多岐にわたる研究支援活動を行っており、特筆すべきものとしては、①先進科学・イノベーション研究センターの研究拠点(p. 204)の支援、②大型の外部資金獲得に向けた施策・実行、③科学研究費申請書のブラッシュアップ支援、④研究広報誌の英語版の発刊(p. 213)、⑤TT 普及・定着事業(p. 167-168)の支援、⑥時間学研究所の国際共同研究拠点形成(p. 207-208)の支援がある。これらの活動により、全学的な研究力の底上げを図った結果、平成 27 年度の科研費新規採択率状況は 179 件（4 億 9 千 3 百万円）となり、第 1 期中期目標期間終了時（平成 21 年度）の 139 件（3 億 8 千 7 百万円）と比べ、採択件数 28.7%、採択金額 27.3%の増となっている(資料 AE-4)。

[女性研究者への支援体制]

平成 26 年度には、地域及び世界で活躍する女性研究者育成のため、職場環境の充実と女性研究者の研究力向上を目指して、「女性研究者支援推進本部（本部長：学長）」の下に女性研究者支援室を設置した。同支援室は文部科学省の女性研究者研究活動支援事業（一般型）に採択され、研究補助員制度の導入や妊娠・育児等のライフイベント支援など女性研究者が研究を続けやすい環境整備に取り組んでいる。平成 27 年度にはさらなる支援体制の強化を目的として、専任のカウンセラー（臨床心理士）の配置（対応件数のべ 74 件），着任後間もない女性研究者等に対して先輩研究者が仕事上の疑問や悩みなどの相談に対応するメンター制度の整備を行ったほか，研究補助員制度については 16 件の利用があった。これらの取組や平成 24 年の男女共同参画推進室の設置等「男女ともが働きやすい職場」を目指しダイバーシティ・キャンパスづくりに取り組んでいる点が評価され，平成 27 年度に山口県厚生労働局から「子育てサポート企業」として次世代認定マーク「くるみん」を取得した（資料 AE-5, 6, 7）。

【資料 AE-1】若手研究者支援プロジェクト（出典：山口大学 学術研究部 研究推進課作成）

<各年度予算額>（単位：円）

年度	予算額(単位:円)
H22年度	6,900,000
H23年度	6,000,000
H24年度	8,900,000
H25年度	6,900,000
H26年度	5,000,000
H27年度	3,900,000
計	37,600,000

<若手研究者支援状況及び支援を受けた若手研究者の科研獲得状況>

年度	所属	職名	年齢	研究課題等	科研費獲得状況
22	教育学部	講師	32	チャイルドライン相談員へのヒアリング調査から見るナナム関係の機能の対話論的解明	
	教育学部	講師	34	社会システムが規定する倫理意識:シノ・ロジック体系の実証的検討	24若手B, 28挑戦的萌芽
	理工学研究科(理)	講師	29	代数的位相幾何学的手法によるシュベルトカルキュラスの研究	24若手B
	医学系研究科(医)	助教	34	小胞輸送における熱ショック転写因子HSF1の制御機構の解明	24若手B, 28基盤C
	医学系研究科(医)	助教	34	女性腹圧性尿失禁に対する骨盤底筋訓練支援プログラムの作成	23基盤C
	医学系研究科(工)	准教授	29	スパースサンプリングを用いた信号・画像の特徴量抽出に関する研究	24若手B, 28若手B
	理工学研究科(工)	助教	39	高品質InGaNテンプレート上発光ダイオードの作製と評価	24若手B
	農学部	准教授	37	ネオスポラ感染症の犬の頭蓋内腫瘍性疾患発症への関与に関する研究	24若手B
	農学部	准教授	37	増殖制限型エボラウイルスを用いたエボラウイルスの侵入メカニズムの解析	23若手B
	医学部附属病院	助教	35	高サイトカイン血症で出生した早産児における血清ニューロフィラメント値の検討	23若手B
	時間学研究所	教授	36	哺乳類時計遺伝子の発現機構および新規機能に関する研究	23若手B, 26挑戦的萌芽, 28挑戦的萌芽
	教育学部	准教授	37	中古品の越境移動と廃棄・リサイクルに関する政策研究	23若手B, 26基盤C
	医学部附属病院	助教	37	乳癌に対する乳管内抗癌剤直接注入療法の開発	
	理工学研究科(工)	講師	39	室町期池泉庭園の<景観-空間>構成	
医学部附属病院	助教	39	男性不妊症に対するライディッチ細胞を中心とした内分泌療法に関する基礎研究	24基盤C, 27基盤C	
23	農学部	教授	39	犬の癌に対する腫瘍溶解性ウイルスを用いた治療法の開発	24基盤B, 24挑戦的萌芽, 27基盤B
	経済学部	准教授	30	「不快原理」は人権制約原理たり得るか	26若手B
	農学部	助教	35	機能変化によるプロピオン酸酸化共生機構の分子解明	
	農学部	准教授	36	過湿土壌によって誘発されるコムギの「枯れ熱れ」の過程を解明する	26基盤C, 27基盤B
	理工学研究科(理)	講師	32	遷移元素と水素貯蔵体および供給体としての含水造岩鉱物-物質循環にはたす役割	25若手B
	医学部附属病院	助教	39	DOC2bノックアウトマウスの糖代謝異常における病態解明	25基盤C
	理工学研究科(工)	助教	28	地域社会の公共性向上にカーシェアリングが及ぼす影響に関する実証的研究	25若手B, 28若手B
	理工学研究科(工)	助教	34	噴霧燃焼特性の水素アシッド改善効果の解明	
	理工学研究科(理)	准教授	35	酸化タンクステン・フオトリズム特性を利用したアミノ酸高感度検出法の開発	24若手B, 28基盤C
	医学部附属病院	助教	37	ナノマテリアル誘導ヒト自己骨髄細胞投与による次世代型肝再生修復法の開発	24若手B, 26基盤C
理工学研究科(工)	准教授	35	大規模オープンソースソリューションのための信頼性評価法の開発	27基盤C	
医学部附属病院	講師	32	バイオマーカーを用いた熱性痙攣重症における神経傷害の検討	27若手B	
24	共同獣医学部	准教授	34	上皮幹細胞および上皮下筋線維芽細胞に着目した新規消化管透過・吸収試験モデルの開発	25挑戦的萌芽, 27挑戦的萌芽
	共同獣医学部	助教	36	犬の腫瘍に関する未知なるウイルスの網羅的探索	25若手B, 28基盤C
	理工学研究科(工)	准教授	37	部分再構成に基づくペンタフル大規模オンチップネットワークの構成方式	27基盤C
	医学系研究科(工)	助教	35	レーザー励起プラズマを用いた燃焼噴霧着火手法の確立とその物理	25若手B
	共同獣医学部	助教	31	ウシGRIA1遺伝子を指標としたホルスタイン種搾乳牛の胚回取プログラムの確立	26若手B
	理工学研究科(工)	学術研究員	31	切断工程の要らない球状・板状シリコン単結晶育成のための基礎研究	
	医学系研究科(医)	助教	37	ゼブラフィッシュを用いた内耳保護サプリメントのスクリーニング	25若手B
	医学部附属病院	医員	33	抗凝固併用によるrt-PA静注療法安全性および有効性に関する研究	
	医学部附属病院	助教	39	肝細胞癌における新規バイオバイオマーカーMCM6の解析	25基盤C
	共同獣医学部	准教授	36	吸血昆虫唾液中の弱酸性条件によるウイルス感染補助機構に関する研究	
	農学部	助教	36	水素置換性メタン菌の共生メカニズムに関する機能遺伝子解析	
	理工学研究科(工)	助教	30	小型化に高出力を持たせた新しい構造を有する血栓溶解用攪拌器の開発	25若手B
	理工学研究科(工)	助教	39	雨水浸透下で繰返し交通荷重を受ける車道透水性舗装の構造設計手法の確立	26挑戦的萌芽, 28挑戦的萌芽
	理工学研究科(工)	助教	29	サファイア加工基板上結晶成長技術に基づいた大面積非極性面GaN自己基板の作製	26若手B
医学系研究科(工)	助教	35	PEG化タンパク質分子の電気的撻らぎを考慮したクロマトグラフィー分離操作	26若手B, 28若手B	
医学部附属病院	助教	33	血中エリスロポエチン上昇の原因と発達に与える影響	28若手B	
医学系研究科(医)	助教	36	頭頸部領域における造影超音波の有用性に関する研究	25若手B	
医学系研究科(医)	助教	32	地域で生活する精神障害者が近隣交流のスキルを獲得するための支援プログラムの開発	25若手B	
医学系研究科(医)	助教	28	慢性飲酒による交感神経活性化がアルコール性肝障害の発生や進展に及ぼす影響の検討		
25	理工学研究科(工)	助手	38	QM/MC/FE計算に基づいたマイクロリアクターの反応条件設定	
	理工学研究科(理)	助教	38	巨大ブラックホールの形成・成長と銀河形成史へ果たした役割	
	医学系研究科(医)	助教	37	HSF1-ATF1複合体による転写調節機構と生理機能の解明	28基盤C
	医学部附属病院	助教	37	mTOR阻害剤の効果予測を目的としたmicroRNA-144の発現・機能解析	
	大学情報機構	准教授	38	インターネットPBNM実現に向けたクラウド型ソフトウェア	26若手B
	医学部	助教	37	神経免疫疾患におけるバリア破壊機序の解明:中枢,末梢神経のバリア機能の違いは何か	26若手B
	共同獣医学部	准教授	37	ウイルス病原性の規定要因としての細胞侵入経路の役割について	
	経済学部	講師	30	昇進の成果主義化とその影響	28基盤C
	理工学研究科(工)	助教	32	近世千拓村落の形態多様性と計画概念に関する研究	26若手B
	共同獣医学部	准教授	35	資格誘発電位を用いたイヌの視力と眼科疾患の関連についての研究	
	理工学研究科(工)	准教授	38	物理・生物現象の時空間解像度の同化によるハイブリッド河川生態系モデルの開発	28挑戦的萌芽
	教育学部	講師	33	子どもたちの市民性形成を目的とした授業実践の指導ストラテジー活用に関する研究	
	理工学研究科(工)	准教授	38	刺激応答性オイルゲル表面での細胞培養・タンパク質導入連続プロセスの構築	26挑戦的萌芽, 28挑戦的萌芽
	医学系研究科(医)	助教	29	飲酒による交感神経活性の亢進とアルコール性肝障害発症との関連の解明	26若手B
医学系研究科(医)	助教	30	稀少な染色体異常症への看護支援プラン構築に関する研究	26若手B	
26	理工学研究科(工)	助教	35	鉛・ヒ素の土壌中金属酸化物への選択的濃縮現象:メカニズムの解明と浄化技術への活用	27若手A, 28挑戦的萌芽
	医学系研究科(工)	助教	33	海馬の3つの閉回路が実現する指向性シータ進行波に基づく時系列記憶形成機構	27若手B
	理工学研究科(工)	助教	35	グラフ遺伝子の進化による大規模データ分析とその創発型システムセキュリティへの展開	
	大学教育機構	講師	35	留学生受け入れ10万人計画の成果に関する基礎的調査研究-多層的な語りの記録化と分析	27若手B
	理工学研究科(工)	講師	33	基礎構造に起因するRC造建築物の保有水平耐力の変動要因の解明	
	共同獣医学部	准教授	37	エビジェネティクスを標的としたメラノーマに対する新規治療法の開発	
	医学系研究科(医)	助教	34	鉄代謝から見た新たな肝癌治療アルゴリズムの確立	
	理工学研究科(工)	講師	34	マトリックスコンバータを用いた風力発電システムの系統連系補償に関する研究	
	理工学研究科(工)	助教	29	低消費高品質遠距離通信を実現するマルチホップ協調通信に関する研究	27若手B
	経済学部	講師	39	クーンタッカーモデルによる持続可能な自然観光資源管理に関する研究	
27	理工学研究科(工)	助教	36	ホロニック構造型データマイニング法の開発とその創発型スマートセキュリティへの展開	28若手B
	医学系研究科(医)	助教	36	酵母を用いた小児悪性腫瘍遺伝子の解析	28若手B
	理工学研究科(工)	助教	33	適正コンパクト性からみた駅中心型都市開発の影響と課題	28若手B
	理工学研究科(工)	助教	32	多波長高分解能衛星画像を用いたインドネシアのサンゴ礁における汎用推進定式の開発	28若手B
	農学部	助教	30	酢酸菌のケトグルコン酸発酵を担う膜結合型酢酸菌の役割解明と有用糖高速生産技術の開発	28若手B
	理工学研究科(理)	助教	29	疎性を有する鏡形符号に対する低計算量並列符号化法	28若手B
	人文学部	講師	31	後期ローマ帝国における地誌的世界観の形成と展開に関する歴史学的研究	
	医学系研究科(医)	助教	35	ペロ細胞との共培養で発芽するパルネラ特異抗原を用いた猫ひっかき病血清診断の確立	
経済学部	准教授	40	端点解モデルによる持続可能な自然観光資源管理政策の実証研究		

【資料 AE-2】国際学術論文促進セミナー概要（出典：山口大学 Web ページ（トピックス））

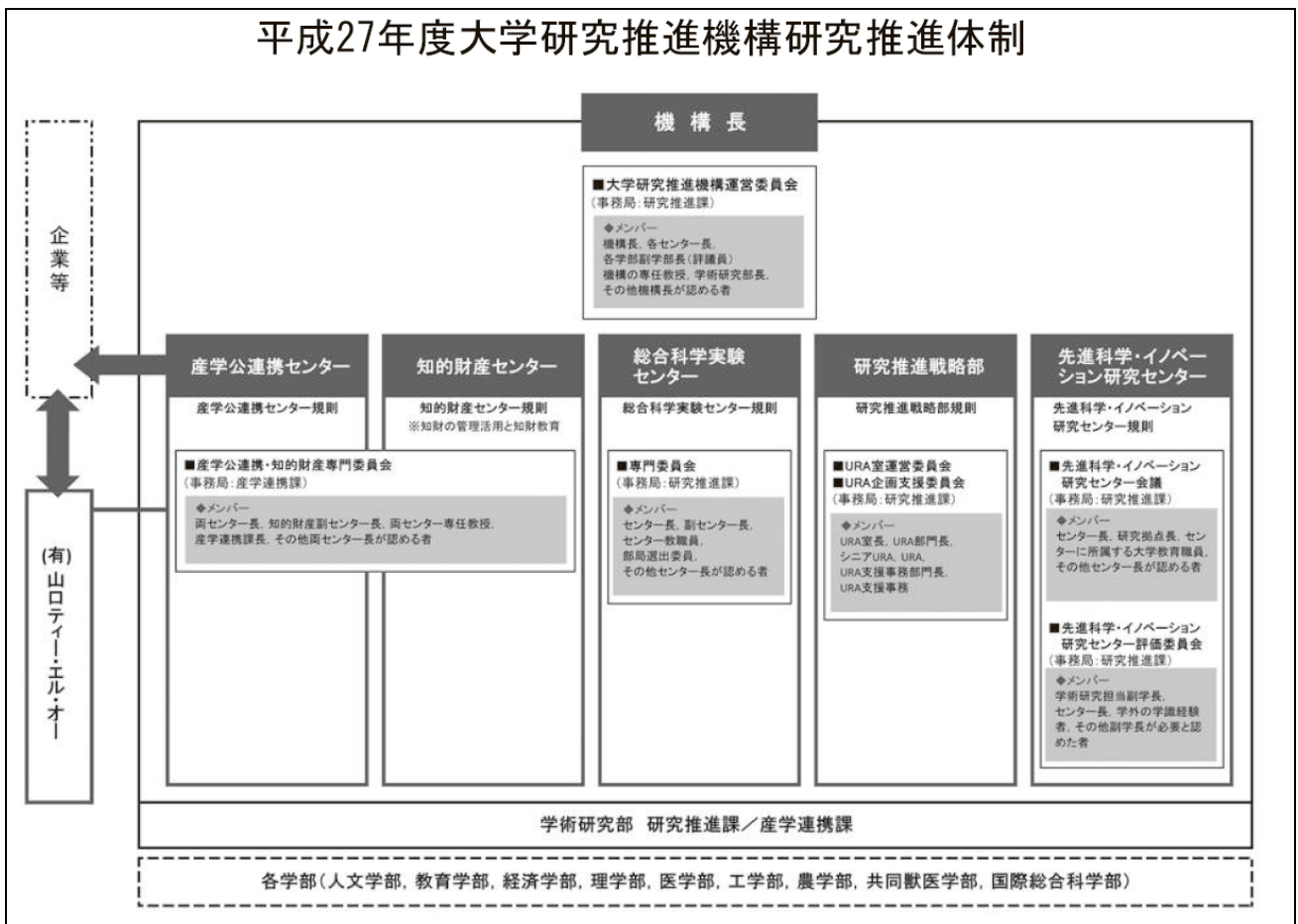
年度	開催日	内 容	参加者数
25	平成 25 年 11 月 26 日	講演内容:「英語学術論文執筆におけるポイントについて」、「研究成果をアピールする出版方法ーヒントとリソースの活用ー」、「論文執筆時の Scopus の活用方法」	186 名
26	平成 26 年 6 月 25 日	テーマ:「アクセプトされる英語論文を作成するために」 講演内容:「学術成果発信のための論文執筆ー応用化学系研究者の視点ー」、「(1)英語論文を書くにあたって留意すべき文法事項、(2)論理的なパラグラフの作り方」	189 名
27	平成 28 年 2 月 29 日, 3 月 1 日	テーマ:「あなたの研究を効果的に伝えるには」 講演内容:「発話方法や話すスピード等聞き手に理解・納得させるための基本的な方法」、「図の作製や配色等のビジュアルデザインルール」、「納得を生むプレゼンテーションのための構成やルール」	約 140 名

【資料 AE-3】若手研究者の採用拡大の方針（出典：役員会会議資料）

平成 26 年 8 月第 112 回役員会決定「若手研究者の採用拡大の方針」

- ① 定年退職者の後任は、原則、若手研究者の採用を行う。（医学部を除く）
- ② 40 歳以上の自己都合退職者の後任は、可能な限り、若手研究者の採用を行うことを決定し、定年退職者の後任の 80%以上、自己都合退職者の後任の 70%以上の若手研究者を採用する。

【資料 AE-4】平成 27 年度大学研究推進機構研究推進体制（出典：大学研究推進機構年報）



【資料 AE-5】山口大学女性研究者支援室の活動状況 (出典: 山口大学 Web ページ)

キャリアをはくくみ未来へつなぐ



山口大学女性研究者支援室
Yamaguchi University Support Office for Female Researchers

ご意見やご要望を募集しております。

こんなお悩みはないかな、もう少しこだわったら仕事が変わるかな、悩んでいるお悩みはありますか。

お問い合わせ・ご相談 >>

文字サイズ 小 中 大

ホーム
支援室について
取組み
各キャンパスの窓口
お問い合わせ・ご相談

女性研究者 メンター制度

相談することで一歩前へ

専任して居もない女性研究者等(メンティ)に対し、教育・研究や大学運営等の業務上のさまざまな疑問や悩みを相談できる先輩教員(メンター)をマッチングする制度です。

- 教育・研究、大学の活動などに関して、気軽に相談できる相手を得る。
- 教育・研究について職務上必要な知識を得る。
- 山口大学について理解を深める。
- メンター教員を介して、さまざまなネットワークを作る。

生活と研究の両立や個人用自費のみでオンラインイベントは参加困難な場合は、本学研究所や支援室が出席することをサポートします。お電話にて相談ください。

ライフイベント支援
新着情報
イベント情報
お知らせ

- ・メンター制度
- ・カウンセリング
- ・学内託児スペース
- ・妊娠したら
- ・子育て支援情報
- ・妊娠・育児・介護と仕事の両立相談
- ・支援関連情報

2016年3月17日 お知らせ [女性研究者支援室ニュースレターVol.3を発行しました。](#)

2016年3月15日 お知らせ [日本学術振興会で、結婚・出産・育児・看護・介護のために研究活動を中断した方を対象に、海外特別研究員-RRAを募集しています。\(4月21日学内締切\)](#)

2016年3月15日 お知らせ [日本学術振興会で、出産・育児のために研究活動を中断した方を対象に、特別研究員-RPDを募集しています。\(4月21日学内締切\)](#)

2016年3月11日 お知らせ [学童保育\(吉田地区:春季\)の募集が始まりました。](#)

2016年3月7日 お知らせ [第13回\(平成28年度\)「日本学術振興会賞」の候補者推薦を募集しています。\(4月13日締切\)](#)

[一覧△](#)

トピックス



■ 「プレゼン・ワークショップ」を開催しました。(2月29日、3月1日)

2016年3月7日

2月29日、3月1日、大学研究推進機構URA室との共催で、「あなたの研究を効果的に伝えるには」をテーマに3名の講師による「プレゼン・ワークショップ」を開催しました。



■ 第2回「科学技術・イノベーション政策2016」発表会で本学の林裕子特命教授が登壇しました。(1月27日) 2016年1月29日

平成28年度の科学技術・イノベーション政策への取組みとして、各府省から当初予算額、新規政策、継続重点政策等が発表され、本学の林特命教授が司会と総括コメントを担当しました。

[一覧△](#)

女性教員募集

女性研究者の応募を歓迎します!

研究補助員募集

最先端の現場へようこそ!

学生サポーター募集

スキルアップしませんか?

懇話会でもお気軽にご連絡ください
お問い合わせ・ご相談はこちらから
083-933-5997 内線 6997
8:30~17:00 / 土日祝日除く

<http://wr-shien.kenkyu.yamaguchi-u.ac.jp/>

179

【資料 AE-6】 女性研究者メンター制度概要（出典：山口大学女性研究者支援室作成リーフレット）

**メンター制度
概要**

メンター制度のねらい

教育・研究、大学の活動などに関して、気軽に相談できる相手を得る。

教育・研究について職務上必要な知識を得る。

山口大学について理解を深める。

メンター教員を介して、さまざまなネットワークを作る。

メンティ

.....

メンター制度を利用すると

- 業務上の疑問や悩みがある場合、メンティはメンターに面談や電話、メールで相談することができます。
- メンティ1人に対し、原則1人のメンターが対応します。
- メンターは、面談において知り得た内容を他に漏らしたりすることはありません。
- 制度期間は1年間または当該年度末までとなりますが、状況により翌年度末までの範囲内で延長することができます。

メンター

.....

メンタリングの実施について

- メンターはメンティに対し、目安として少なくとも2か月に1回程度の頻度でコンタクトを取っていただけます。コンタクトの方法は、電話、メールなどです。
- メンティが相談や助言を求める場合、メンターは業務に支障のない範囲で適宜応じていただけます。
- メンタリングの方法（面談、電話、メール）・回数・頻度は、メンターとメンティ両者の状況に応じて決めることができます。

メンティとなるには

- 各部局が女性の研究者・学術研究員等に対し、メンター制度利用希望者（メンティ）を募りますので、各部局の総務（人事）担当係に利用希望をお知らせください。
- メンター制度の利用希望を受け付けた後、各部局内で、メンター候補者とメンティのマッチングを行います。

メンターとなるには

- 各部局が教員に対し「メンター候補者」を募ります。
- メンター候補者は、原則として本学に着任後3年以上の勤務経験がある教員となります。
- メンター制度の利用希望者（メンティ）を受け付けた場合、各部局が、メンター候補者とメンティをマッチングします。マッチングが成立すると、メンター候補者がそのメンティのメンターとなり、各種相談に応じます。

メンターの業務について

- 教員がメンター候補者となった場合、「メンター研修」を受けていただけます。
- マッチングが成立しメンターとなった場合、業務に支障のない範囲で、「メンター会議」に出席していただけます。
- メンターは、実施した概要について年度末に報告書を提出していただけます。

【資料 AE-7】 研究補助員制度概要（出典：山口大学女性研究者支援室 Web ページ）

支援対象者 ライフイベント中の女性教員*
ライフイベント中の男性教員（配偶者が大学の教員等）*

・当制度における「ライフイベント中の教員」とは、下記のとおりとなります。

- 妊娠中の教員又は妊娠中の教員を配偶者とする教員
- 小学校6年生までの子を養育している教員
- 要介護状態にある二親等以内の家族を介護している教員

その他、上記に準ずるライフイベント上の事由により、十分な研究時間を確保できない事情があると女性研究者支援室長が認める教員

※ 申請受け付け後、女性研究者支援室が選考を行います。

利用期間・時間 1教員あたり半期150時間の利用を上限とします。
(半期とは、前期:4月～9月、後期:10月～3月となります。)

補助業務の内容 実験補助、研究データの解析、統計処理、文献調査、発表資料作成等の研究補助業務。

研究補助員 本学の学部生及び大学院生等。 (研究補助員の候補者がいる場合は申請時にお知らせください、候補者がいない場合は、女性研究者支援室が教員とのマッチングを行います。)

申請方法 女性研究者支援室に利用申請書をご提出ください。
(女性研究者支援室ホームページの「研究補助員制度」のページに、申請書と申請フォームがあります。)

平成28年度前期募集について

- 利用期間 平成28年4月～9月
- 申請締切 平成28年3月11日(金)

※締切後も申請を受け付ける場合がありますので、お問い合わせください。

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 優れた点(p. 198)に記述。

【関連する学部・研究科等，研究業績】

(なし)

○小項目2「研究用施設・設備及び学術情報基盤を計画的に整備・充実することにより、教員及び大学院生等の研究活動の高度化を支援する」の分析

関連する中期計画の分析

計画2-1-2-1「設備整備に関する中長期マスタープランに基づく計画的な研究設備の整備を進めるとともに、時代の要請に則した設備整備を行う。また、学内外に対する共同利用についても推進していく」に係る状況

[マスタープランによる設備整備と共同利用の推進]

総合科学実験センターに属する9つの施設を5つの分野に分け、学内外の利用者に対して研究施設・機器と研究支援サービスの提供を行っている。同センターが全学的に作成したマスタープランに基づき、研究設備を計画的に整備し、全学的な利用促進のため逐次説明会等を開催している。平成23年度には遺伝子実験施設に大規模遺伝子解析が可能な次世代シーケンサーを導入し、中国地区国立5大学での共同利用を行っている。また、平成26年度には国際獣医学教育センター棟の5階・6階に先端実験動物学研究施設を新設し、動物福祉に配慮した国際認証取得に対応した施設を整備した(資料AF-1, V-4)。

[地域産学官共同研究拠点整備事業による研究環境の充実と共同利用の推進]

平成22年度の科学技術振興機構(JST)「地域産学官共同研究拠点整備事業」により、地域の特性を活かした産学官共同研究の実施、共同利用装置の設置による地域の中堅中小企業の技術高度化に向けた支援、高度技術者の養成などを目的として、本学(常盤キャンパス)と山口県産業技術センターに「やまぐちイノベーション創出推進拠点」を設置した。透過型電子顕微鏡システムなどの専門機器を本学では30装置設置して、学内者や地域企業・研究者等に対して機器利用の支援や技術補助・代行などを行い、大学の研究力を活用した多くの共同研究や受託研究に利用されている。説明会やメールマガジンの発行、Webページ等の充実による普及活動を通して装置の利用者数が増加していることから、高度専門人材育成の面でも成果が得られている。

これらの取組を実施する中で、企業等との共同により商品化2件、企業化2件、地元誘致1件の実績を挙げており、高度な人材育成並びに地域の特色や本学の研究成果を活かした産学官共同研究の支援を行っている。実績の1つとして、従来、農作物の生育に影響があるといわれていた夜間照明に関して、世界初の「光害阻止技術(イネ等の農作物への悪影響を与えない光)」を用いて、本学発ベンチャー企業の「株式会社アグリライト研究所」のほか、照明メーカー1社との共同研究により、平成26年度に光害阻止LED照明器具として商品化した(資料AF-2, 3)。

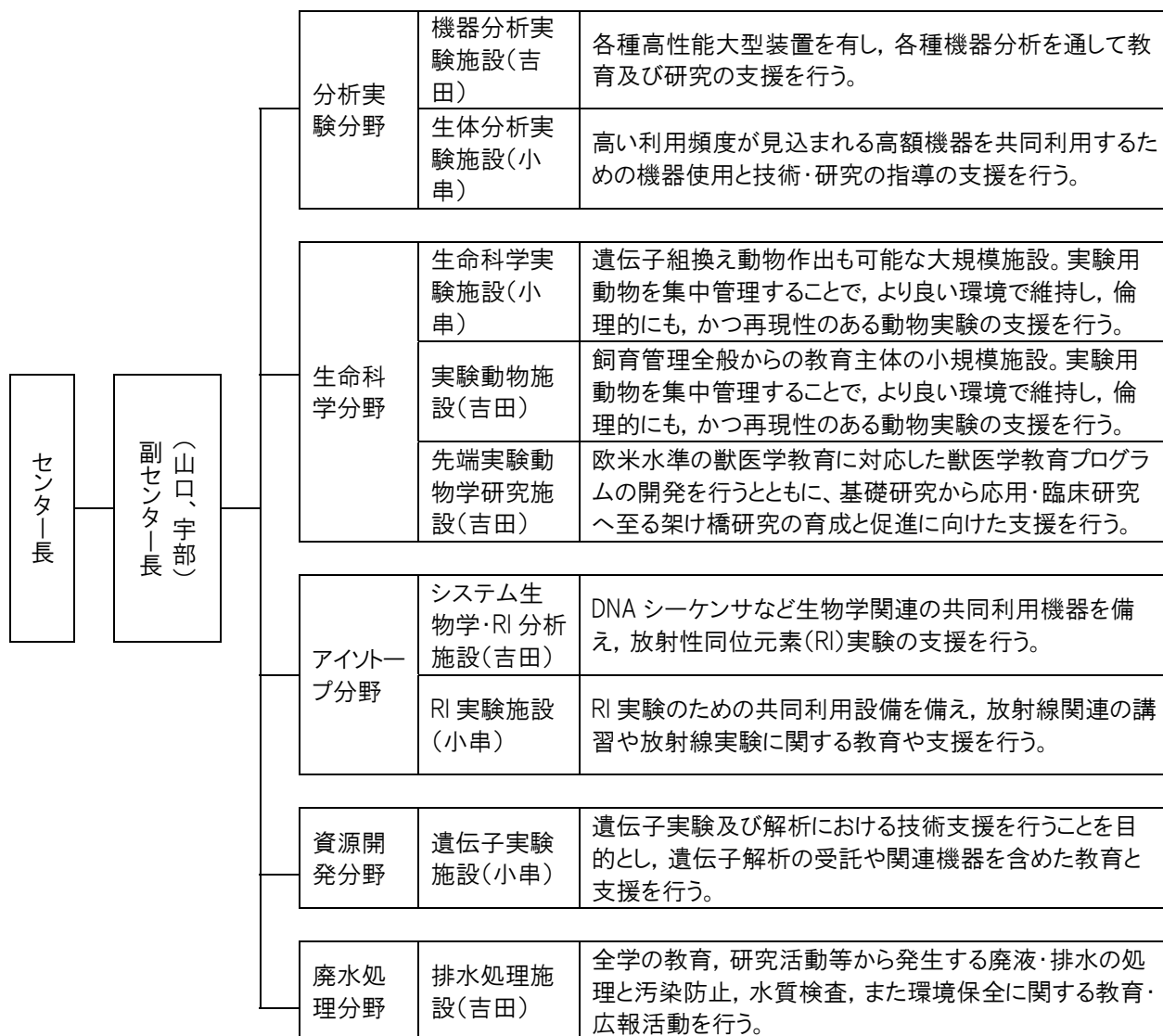
[ナノテクノロジープラットフォーム事業]

平成24年度に採択された文部科学省の「ナノテクノロジープラットフォーム」事業では、「微細加工プラットフォーム」の実施機関の一つとして採択されたことにより、新たに13の研究装置を整備し、微細加工技術や薄膜等の材料作成と真空技術に特化して機器利用の支援や技術補助・代行などを行い、最先端のナノテクノロジー研究設備の共同利用体制の充実を図っている。支援件数は年々増加しており、平成26年度の利用者の内訳は大学等が48%と最も多く、次いで中小企業26%、大

企業 23%と企業が約半数を占めている。また、この研究設備を利用した共同研究等が生まれており、同取組を通して産学連携を円滑に進めるためのネットワーク構築に貢献している。

また、同取組で整備した装置を用いて大学院生や企業の技術者等を対象とした真空技術の公開講座を毎年開催しており、企業の専門家と大学教員の連携により産業界のニーズを反映して開発した教育カリキュラムを提供し、真空技術者資格認定試験合格者を輩出するなど高度専門の人材育成を支援している（資料 AF-4, 5）。

【資料 AF-1】 総合科学実験センター組織体制・概要（出典：学術研究部研究推進課作成）



【資料 AF-2】 やまぐちイノベーション創出推進拠点の概要（出典：やまぐちイノベーション創出推進拠点パンフレット）

地域産学官共同研究拠点整備事業の概要

本事業は、科学技術振興機構（JST）によって設備が整備され、地域における産学官連携の総合的な取り組みを加速することにより、地域の特色を活かした産学官共同研究を推進するとともに、地域における関連人材の育成や研究成果の企業への展開を図ることを目指すものです。

- ▶ 地域の強みを生かした産学官共同研究の実施
- ▶ 産学官共同研究で開発された装置の設備・共用による地域企業への成果の普及
- ▶ 共同利用装置設置による中堅・中小企業の技術高度化の支援
- ▶ 装置等の利用を通じた高度技術者の養成
- ▶ 地域の産学連携推進部門・知的部門・各種コーディネータ等の集積の高度化

『やまぐちイノベーション創出推進拠点』として山口県には山口大学（常盤キャンパス）と山口県産業技術センターに、地域企業の皆様にご利用いただける各種の設備・機器が設置されています。

- ・山口大学 大学研究推進機構内 …… 30 装置
- ・山口県産業技術センター …… 4 装置

これらに加え、2 機関が従来から保有しているオープン利用機器もご利用いただけます。

<http://www.sangaku.yamaguchi-u.ac.jp/innovation/>

【資料 AF-3】 やまぐちイノベーション創出拠点事業利用実績（出典：学術研究部 産学連携課作成）

事項	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	備考
4. 外部資金獲得状況					
共同研究	8 件	16 件	16 件（内産技 3 件）	16 件（内産技 5 件）	
受託研究	8 件（内産技 1 件）	12 件（内産技 3 件）	15 件（内産技 3 件）	18 件（内産技 7 件）	
5. 研究成果					
論文発表数	4 件（内産技 2 件）	10 件（内産技 1 件）	32 件（内産技 1 件）	22 件（内産技 2 件）	
特許出願件数	6 件（内産技 4 件）	7 件（内産技 1 件）	15 件（内企業 8 件）	15 件（内企業 6 件）	
6. 実用化実績					
商品化実績	0 件	2 件 サンチタン	0 件	0 件	
企業化実績	22 年度 1 件山口光半導体研究所	LED 高性能 Φ 717 加工基板	0 件	0 件	
企業誘致・立地実績	23 年度 1 件アグリライト研究所	0 件	1 件 Φ ル-ウェア Φ テクノロジーズ Φ	0 件	
7. 普及活動					
	開所式 56 名 企業訪問 47 社 拠点見学等広報 312 名 産技一般見学 442 名	企業訪問 約 190 社 パンフレット配布数 835 部 山口大一般見学 18 名 産技施設見学 367 名	産技機器説明 149 名 企業訪問 約 260 社 パンフレット配布数 662 部 山口大一般見学 23 名 産技施設見学 702 名	企業訪問 約 300 社 パンフレット配布数 995 部 山大一般見学約 30 名 産技施設見学 813 名	

8. 人材育成	真空講座 98 名 拠点設備利用講習会 304 名	真空講座 72 名 太陽電池試作実習 5 名 拠点設備利用講習会 31 名	真空講座 69 名 拠点設備利用講習会 8 名	真空講座 70 名 設備技術研修参加 数名	
表 1 総利用時間	5,878 時間	6,945 時間	8,330 時間	8,631 時間	
山口大学	4,901 時間	5,115 時間	6,816 時間	6,478 時間	
産技センター	977 時間	1,830 時間	1,514 時間	2,153 時間	
利用料金	1,391,770 円	4,313,580 円	3,519,090 円	4,821,990 円	
山口大学	399,200 円	1,291,690 円	1,248,560 円	1,587,320 円	
産技センター	992,570 円	3,021,890 円	2,270,530 円	3,234,670 円	
申込実態					
産技センター	46 者	52 者	49 者	56 者	
山口大学	(外部 10 者) 39 者	(外部 14 者) 55 者	(外部 12 者) 53 者	(外部 17 者) 57 者	

【資料 AF-4】 微細加工プラットフォームの支援内容（出典：山口大学 Web ページ）

支援内容

(a)共同研究

科学的、技術的、実用的価値が高い研究開発課題は、ユーザーと山口大学とが共同で研究を行うことができます。

(b)機器利用

ユーザー自ら機器を操作する場合や支援員がユーザーの補助を行う場合などのケースがあります。

ご利用になる場合は微細加工支援室の支援員にご相談ください。

装置の性能維持、コンタミ防止の点からご利用になれない場合があります。

(c)技術補助

支援員が補助を行いながら、ユーザーが機器を利用することができます。

(d)技術代行

ユーザーの依頼により、技術代行いたします。

(e)技術相談

微細加工技術・真空技術の相談に専門家としてお応えいたします。なお、ご相談いただいた課題に対する本学の支援が難しい場合は、他の機関を紹介することもあります。

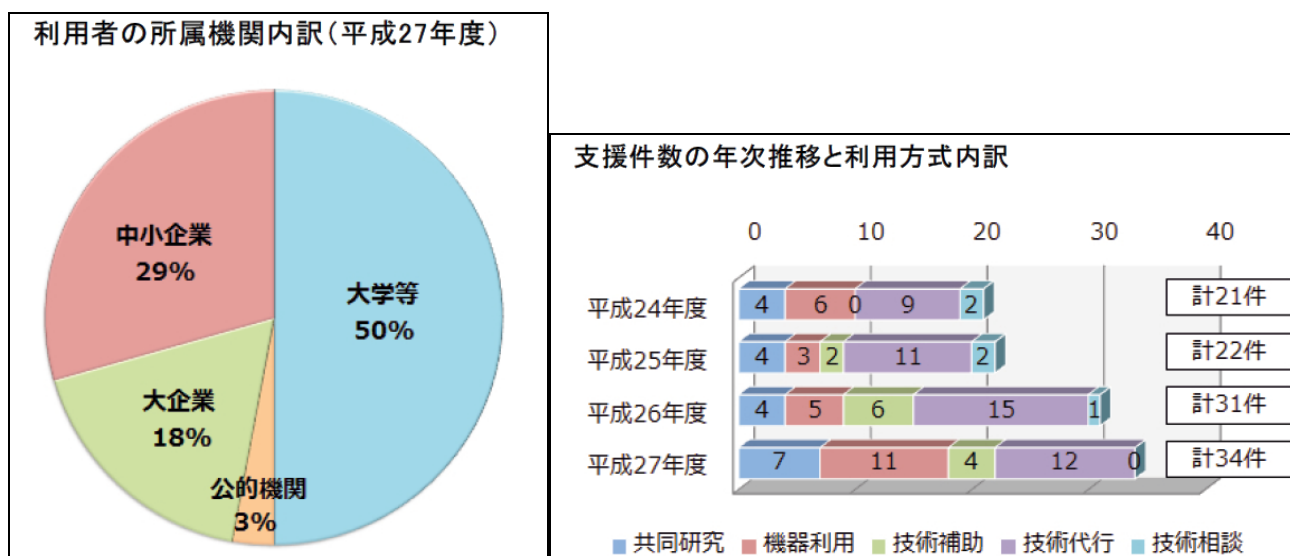
(f)人材育成

社会人向けの公開講座(特別講座)「真空技術の基礎と応用(講義・演習・実習)」を毎年開講しています。

真空初級者向けのコースカリキュラムも開発中です。

→ 山口大学公開講座真空技術の基礎と応用

【資料 AF-5】 微細加工プラットフォームの利用実績(平成 24～27 年度)（出典：山口大学 Web ページ）



<http://www.nanotech.sangaku.yamaguchi-u.ac.jp/index.php>

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 総合科学実験センターにおいて、マスタープランに基づく計画的な整備や次世代センサーをはじめとする研究設備の学内外での共同利用を推進した。また、平成 22 年度に設置した「やまぐちイノベーション創出推進拠点」、平成 24 年度に採択された「微細加工プラットフォーム」で新たに研究設備を整備した。これらを利用して大学院生や企業の技術者を対象とした公開講座を開講しているほか、企業等との共同により商品化 2 件や企業化 1 件・地元誘致 1 件の実績を挙げており、良好と判断した。

【関連する学部・研究科等，研究業績】

(なし)

計画 2-1-2-2「研究活動に必要な電子ジャーナルや学術情報データベース並びに人文社会科学系の研究用基盤資料などを継続的に整備し、有効利用に向けた取り組みを推進する」に係る状況

主要な電子ジャーナル及び学術情報データベース並びに電子書籍等の学術情報基盤については、毎年度当初予算編成の過程で予算を確保し、第2期中期目標期間中も計画的に整備してきた。特に学術資料の高騰に対応するため、全国の国公私立大学図書館は国立情報学研究所とともに大学図書館コンソーシアム連合を組織し、出版社との価格交渉を行っている。平成25年度には「学術基盤資料整備に関する基本方針」を定め、学術基盤資料は全学共通経費を原則とし、継続購入による安定供給を図ることを確認した。さらに、「学術基盤資料整備基準」を制定し、平成26年度に全部局に対してアンケート調査を行い、全学的に広く利用が見込まれるか等、選定基準に従い総合的に判断して、平成27年度に契約する学術基盤資料を決定した。平成27年度末現在、電子ジャーナルは部局負担契約分を含め Science Direct 他約 11,500 誌、データベースは約 20 種類、電子書籍約 300 タイトルを提供している。

電子ジャーナル等の利活用を推進するため、学内者向けの利用者講習会を毎年度実施したほか、平成24年度には全学の無線 LAN 環境の整備により屋内外での利用が可能になったことを受け、スマートフォンからも学内設置 PC と同様のサービス（学術情報データベース等）を受けられる環境を整備した。さらに、図書、雑誌等及び電子ジャーナル等が一括して検索できるディスカバリーサービス（Serials Solutions 社製 Summon）を導入し、利用者が求める資料に確実にアクセスするための仕組みを構築した。また、Wiley-Blackwell 等の需要の高い電子ジャーナルのバックファイルを整備し、教育・研究の利便性の向上を図った。電子ジャーナル等の整備のほか、共通経費から、シラバス掲載参考図書費、留学生用図書費及び人文社会科学系研究図書費を確保し、毎年度、学生及び関連部局に対するニーズ調査を行い、図書を整備している。特に理系を中心とした電子ジャーナル整備とのバランスを考慮し、人文社会科学分野の研究に必要な専門的学術資料の充実に努めている（資料 AG-1, 2, 3, 4, 5）。

【資料 AG-1】電子ジャーナル・データベースの整備状況（出典：本学 Web ページ）

○主な電子ジャーナルの一覧

出版社・アグリゲータ	説明
American Chemical Society	ACS(American Chemical Society)が発行するコアジャーナルの論文を検索・利用できます。
American Physical Society	APS(American Physical Society)が発行している学術雑誌や論文を検索・利用できます。
Journals@Ovid	Ovid 社が提供する医学・看護学など医学関連分野の学術雑誌や論文を検索・利用できます。
JSTOR	人文科学、社会科学を中心とする代表的な学術雑誌のバックナンバーを検索・利用できます。
Nature	NPG(ネイチャー・パブリッシング・グループ)社発行誌の学術雑誌や論文を検索・利用できます。
Royal Society of Chemistry	RSC(Royal Society of Chemistry：英国王立化学会)が発行する学術雑誌や論文を検索・利用できます。
SpringerLink	Springer 社発行の科学・技術・医学分野の学術雑誌や論文を検索・利用できます。

Science Online	アメリカ科学振興協会(American Association for the Advancement of Science)が刊行する「Science」の電子版が利用できます。
ScienceDirect	Elsevier 社発行の科学・技術・医学・社会科学分野の学術雑誌や論文を検索・利用できます。Cell Press のジャーナルも利用できます。
Wiley Online Library	Wiley-Blackwell 社が発行している電子ジャーナルを利用できます。
○データベース一覧	
電子ブック・辞書・事典	
JapanKnowledge	複数の辞書・事典などを一括検索できます。
Net Library	オンラインで辞書・辞典、基礎シリーズなどが使えます。
Maruzen eBook Library	英語多読資料などが利用できます。
化学書資料館	実験化学講座など日本化学会編纂の辞書や便覧、事典が検索できます。
新聞記事	
聞蔵Ⅱビジュアル	1945年からの朝日新聞の記事を検索できます。
ヨミダス文書館	1986年からの読売新聞を検索できます。
雑誌論文	
CiNii Articles	大学や学会などの学術機関発行雑誌に掲載された論文を探せます。
Scopus	科学技術分野を中心に全分野の外国語の論文を探せます。
Google Scholar	分野・発行元を問わず、様々な学術研究文献を探せます。
JDreamⅢ	科学技術や医学・薬学関係の論文を探せます。
MathSciNet	数学関係の外国語の文献を探せます。
SciFinder	化学関係の論文の他、物質情報なども探せます。
メディカルオンライン	医学、看護学など医学関連分野の論文を探せます。
医中誌 Web	医学、看護学など医学関連分野の専門的な論文を探せます。
医学・薬学予稿集データベース	医学、薬学分野の予稿集を探せます。
MEDLINE	医学、看護学など医学関連分野の外国語の論文を探せます。
EBM Reviews	科学的根拠に基づいた医療(EBM)を実践する場面で必要となる情報を探せます。
CINAHL	看護学系の外国語の論文を探せます。
PubMed	医学・生物学分野の外国語の論文を探せます。
法律	
D1-Law.com	法令、判例及び要旨・解説情報、文献情報などの法情報が検索できます。
有価証券報告書	
eol	国内株式公開企業を中心としたアジア圏の企業情報が検索できます。
インパクトファクター・分析ツール	
Journal Citation Reports	自然科学系・社会科学系の主要学術専門誌のインパクトファクターが調べられます。
Essential Science Indicators	研究者、機関、国、ジャーナルのランキング情報を提供する詳細な分析ツール。
経済・金融	
NEEDS-FinancialQUEST	企業財務・株式・債券・マクロ経済・産業統計などの経済データが検索できます。
特許情報	
YUPASS/J-PlatPat	特許関係の文献を検索できます。

<http://www.lib.yamaguchi-u.ac.jp/denshi/>

【資料 AG-2】山口大学学術基盤資料整備に関する基本方針（出典：図書館専門委員会資料）

山口大学学術基盤資料整備に関する基本方針

平成 25 年 12 月 26 日
図書館専門委員会決定

1. 趣旨

山口大学における教育・研究活動を支援するため、全学的な観点から収集する学術雑誌及び二次情報データベース(以下「学術基盤資料」という。)の整備に関する基本方針を定める。

2. 方針

- (1)学術基盤資料は、全学の利用者の学問分野や利用形態に配慮し、体系的かつ網羅的に収集する。
- (2)学術基盤資料は、全学で共同利用する。
- (3)学術基盤資料に必要な経費は全学共通経費を原則とし、継続購入による安定的供給を図る。
- (4)学術基盤資料は、図書館専門委員会にて審議の上決定し、必要に応じ見直しを行う。

【資料 AG-3】山口大学学術基盤資料整備基準（出典：図書館専門委員会資料）

山口大学学術基盤資料整備基準

平成 26 年 3 月 27 日
図書館専門委員会決定

「山口大学学術基盤資料整備に関する基本方針」(平成 25 年 12 月 26 日図書館専門委員会決定)に基づき、本学が全学的に収集する学術基盤資料(学術雑誌、二次情報データベース)の整備基準は、下記のとおりとする。

I. 基本的考え

1. 学術雑誌(電子ジャーナル、冊子体)については、次のとおりとする。

- (1)複数部局から推薦があり、かつ、全学的に広く利用が見込まれる資料
- (2)前号に該当しない単独部局の利用が想定される資料でも、対象分野におけるコアジャーナルである等、本学の基盤資料として整備を要する資料
- (3)共同利用の観点から、電子ジャーナルを原則とする。ただし、電子化されていない資料については冊子体も対象とする。
- (4)冊子体の購入は1部とし、配架場所は図書館とする。

2. 二次情報データベースについては、原則として、複数部局から推薦があり、かつ、全学的に広く利用が見込まれる資料とする。

3. 学術基盤資料は、より有利な価格及び利用条件での契約を行うこととし、購入経費の節減に努める。

4. 学術基盤資料の見直しは、毎年、図書館専門委員会において行うこととする。

II. 整備基準

学術基盤資料は、次に挙げる条件及び必要経費等により、図書館専門委員会が総合的に判断し決定する。

1. 学術雑誌

(1)電子ジャーナル

- ・複数部局からの推薦がある。
- ・全学経費又は部局負担による購入実績がある。
- ・1論文あたりのダウンロード単価が他の対象資料と比して安価である。
- ・インパクトファクターが同一カテゴリー内ランキングの上位である。(パッケージを除く)
- ・同規模大学での購入実績がある。

(2)冊子体

- ・複数部局からの推薦がある。
- ・全学経費又は部局負担による購入実績がある。
- ・インパクトファクターが同一カテゴリー内ランキングの上位である。
- ・同規模大学での購入実績がある。

2. 二次情報データベース

- ・複数部局からの推薦がある。
- ・全学経費又は部局負担による購入実績がある。
- ・アクセス単価が他の対象資料と比して安価である。
- ・同規模大学での購入実績がある。

3. 上記のほか、図書館専門委員会として必要性を認めたもの

なお、本整備基準における用語の定義は次のとおりとする。

<ul style="list-style-type: none"> ・部局負担:全学共通経費に対する部局経費をさし、個人研究費又は外部資金を含む。 ・パッケージ:出版社等が提供しているタイトルの全て、もしくは一部分を当該出版社又は他の事業者が1つのかたまりとして販売する形態 ・ダウンロード単価:年間契約額を年間本文ダウンロード数(HTML・PDF)で除した1論文あたりの単価。 ダウンロード数は出版社より入手するものとする。 ・アクセス単価:年間契約額を年間アクセス数(セッション数)で除した1アクセスあたりの単価。 アクセス数は出版社より入手するものとする。 ・同規模大学:国立大学法人のうち、学部数、学部構成及び所属者数が本学と同規模の大学

【資料 AG-4】 各種データベース利用講習会開催一覧(平成 22～27 年度) (出典:学術情報課作成)

年度	開催日	講習会名	参加人数
22	9/6	日経 NEEDS Financial QUEST 講習会	80
	10/28-29	SciFinder Web 講習会	60
	11/10	JapanKnowledge 講習会	31
23	9/28	日経 NEEDS Financial QUEST 講習会	30
	10/13	SciFinder Web 講習会	28
	12/14	JapanKnowledge 講習会	6
24	10/10	日経 NEEDS Financial QUEST 講習会	28
	11/21-22	SciFinder 講習会	31
25	6/18-19	SciFinder Web 講習会	75
	10/10	日経 NEEDS Financial QUEST	40
	11/18	eol データベース企業分析セミナー	12
	11/28-29	Scopus 利用者講習会	28
26	6/19-20	SciFinder Web 講習会	31
	6/25	JCR/ESI 利用講習会	26
	10/2	JCR/ESI 利用講習会	13
	11/27-28	論文執筆に役立つ Scopus 講習会	36
	12/12	eol「有価証券報告書」活用セミナー	30
27	6/16	日経 NEEDS Financial QUEST 講習会	55
	6/22-23	SciFinder 講習会	71
	7/16	Scopus 利用者講習会	61
	10/27	日経 NEEDS Financial QUEST 講習会	59
	10/28	JapanKnowledge 講習会	20
	11/9	eol「有価証券報告書」活用セミナー	14

【資料 AG-5】 年度別 人文社会学系研究用図書購入リスト冊数等一覧(出典:学術情報課作成)

単位:点

部局	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
人文科学研究科	32	344	48	284	54	51
教育学研究科	54	44	72	87	31	41
経済学研究科	11	41	44	35	36	27
東アジア研究科	30	100	76	17	97	71

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 平成 25 年度には整備基準等を制定して学術基盤資料を整備することで、学術資料の高騰に対応し、また、より利用者の需要に即した教育・研究資料の整備することができた。電子

ジャーナル等の利用促進のため学内者向けの講習会を毎年度実施し、また、スマートフォンからも利用できる環境を整備する他、人文社会科学系の学問特性に配慮した研究環境を整えたことから、良好と判断した。

【関連する学部・研究科等，研究業績】

（なし）

○小項目3「大学として組織的な研究支援を行う研究者や研究グループに対しては、国際的な通用性の観点を取り入れた評価方法を導入し、研究活動の改善を図る」の分析

関連する中期計画の分析

計画2-1-3-1「研究支援を受ける特任研究者（テニュアトラック研究者も含む）、研究推進体等に対しては、研究成果及び今後の研究の発展性などを点数化し、改善方策等の提示が可能な評価を定期的に行う」に係る状況

[研究主体教員に対する評価]

研究推進の重要性を明示するとともに、研究水準を着実に向上させるために、平成17年度～平成19年度にかけて学長が全教員の10%を目安に研究主体教員を認定した（認定期間5年間）。対象者は、部局長が推薦する「自然科学系及び人文・社会科学系それぞれに世界水準及び国内有数の優れた研究実績がある者（分類Ⅰ）」、学内公募による「本学において独創的・萌芽的な研究を推進している若手研究者（45歳以下の者）（分類Ⅱ）」とし、平成17年度17名、平成18年度8名、平成19年度7名を認定し、第2期中期目標期間の前半部分において、研究に専念できる環境整備等の支援を行った。

認定にあたっては研究目標・計画、業績及び参考資料等を審査し、毎年度の活動報告書の提出と認定期間3年終了時に中間評価、5年終了時に最終評価を義務付けた。自然科学系及び人文・社会科学系毎に評価指標を示し、研究期間が終了した研究主体教員に対して、平成22年度から平成24年度に最終評価を行い、研究成果のアウトプット・アウトカムズ、受賞及び競争的資金等の獲得状況を総合評価して、その結果をWebページで公表した。一定の研究成果が見られたことを受け、より研究水準の向上を進め、また、広く国際公募を行い、優れた若手研究者による研究の活性化を図るため、平成23年度からTT制度(p.167-168)の導入へと発展的に移行した(資料AH-1)。

[研究推進体に対する評価]

研究推進体についても、毎年度の研究成果報告書の提出を義務付け、一部をWebページで公表している。また、認定期間の5年間で終了する平成21年度認定13グループ及び平成22年度認定4グループの研究推進体(p.171)に対して、平成26年度及び平成27年度に活動内容や研究成果、将来性などについてインタビューを実施し、中高温微生物研究センターや難知性疾患トランスレーション研究拠点等の研究拠点を目指すもの、研究推進体として活動を継続するもの、研究推進体としての活動は一旦終了するものの3タイプに整理した。このヒアリング結果を基に、平成27年度研究推進体の公募に当たって、拠点形成を目指すタイプAと研究分野の開拓を目指すタイプBに分けて公募し、評価指標も改めた。また、複数の研究推進体を融合し、光・エネルギー研究センターへ展開する等の成果も得られた(資料AH-2)。

[TT教員に対する評価]

平成26年12月に定めた「国立大学法人山口大学TT制実施要項」のもと、TT制を実施する部局に「TT運営委員会」・「TT採用審査委員会」・「TT業績審査委員会」を設置して、TT制度の運営、選考審査、評価にあっている。各部局の採用審査委員会及び業績審査委員会には、各研究分野に

識見を有する学外専門家を1名以上含み、厳正な審査体制の下、TT教育教員の採用後3年以内に中間評価、任期満了の6か月前までにテニユアの付与の可否に係る業績審査（テニユア審査）を行う。

各部局で実施する中間評価及びテニユア審査については、TT制の内容その他必要な事項について採用時に事前に説明し、それに即して実施している。評価項目は、論文などの研究業績、代表者としての外部資金獲得状況、国際的コラボレーションの経験、学会等での発表・受賞、学生の教育実績などを対象としている（資料 AH-3）。

【資料 AH-1】研究主体教員の評価 (出典: 学術研究部研究推進課作成)

所属、職、氏名	認定		総合評価コメント
	年度	分類	
松野浩嗣 理工学研究科(理):教授	17	I	主体教員認定期間中に3名の博士取得者を輩出するとともに、国際会議等への招待講演が多数依頼されており評価できる。外部資金等の獲得等次のステップに向けた戦略的な取り組みが期待される。
岩尾康宏 理工学研究科(理):教授	17	I	生命科学の重要課題である脊髄動物発生基礎研究を着実に進め、質の高い基礎研究を継続的に推進している。今後、研究論文の発表に一層の努力を期待する。
祐村恵彦 医学系研究科(理):教授	17	I	基礎研究を精力的に推進している。また、インパクトファクターの高い雑誌への投稿もなされており評価できる。今後、継続的に質の高い研究論文発表に向けて努力されることを期待するとともに、研究グループの形成や連携の可能性など戦略的取り組みを希望する。
中井 彰 医学系研究科(医):教授	17	I	研究内容はインパクトファクターの大きな国際ジャーナル等へ掲載されるなど関係各方面から高い評価を得ている。また、その結果として科研費の獲得や企業との共同研究等も進んでおり、今後もより一層の研究の進展と戦略的な取り組みが期待される。
兵動正幸 理工学研究科(工):教授	17	I	社会的認知度も高く、メタンハイドレードに関する国際的な研究組織が形成されつつある。競争的資金も順調に獲得されており、継続した研究の推進に期待する。また、よりレベルの高い国際ジャーナルへの論文投稿を希望する。
田中正吾 理工学研究科(工):教授	17	I	論文数はやや少ないが、文部科学大臣賞受賞等に表わされるように、研究に対する社会的評価は極めて高い。また、成果の一部は実用化に結びついている。今後も継続した研究活動により、競争的資金等の獲得につながることを期待する。また、特徴のある研究グループの形成に向けて戦略的な取り組みを希望する。
山田 守 医学系研究科(農):教授	17	I	当初の研究計画に沿った進展が図られており、国際研究拠点形成への方向性が明確に打ち出されている。その研究成果として大型の競争的資金の獲得がなされており、更なる研究へと繋がること期待される。
小林 淳 農学部:教授	17	I	インパクトファクターの高い論文への掲載など質の高い研究が実施されている。今後、研究成果が広く認められるための努力や社会への還元を目指した取り組みや工夫を期待したい。
荒木一視 教育学部:教授	17	II	研究活動を活発に行っており、研究成果も堅実に公表されている。今後も継続した研究活動により、競争的資金等の獲得につながることを期待する。また、特徴のある研究グループの形成に向けて戦略的な取り組みを希望する。
石川秀明 医学系研究科(医):准教授	17	II	継続的・定期的に学会発表が行われており、研究成果の公表について努力が認められる。今後はこれらの業績の取り組みを希望するとともに、今年度から開始された科学研究費による研究の進展を期待したい。
比嘉 充 理工学研究科(工):教授	17	II	論文数、特許数、外部資金獲得額とも高く、評価できる。ただ、特許については審査請求、登録されたものが少なく、今後の研究の進展と努力に期待したい。
今井 剛 理工学研究科(工):教授	17	II	論文数や競争的資金の獲得の多さから判断して、積極的な研究への取り組みとその研究成果に対する社会的評価の高いことが分かる。今後、実証実験での良好な結果と知的戦略に基づく実用化が期待される。
鶴 心治 理工学研究科(工):教授	17	II	多数の論文や競争的資金の獲得額が高く、活発に研究活動が行われており評価できる。しかし論文は国内誌への発表が殆どである。今後インパクトファクターの大きな国際ジャーナルへの投稿が期待される。
松井健二 医学系研究科(農):教授	17	II	国際的に評価される研究成果を着実に挙げていく。さらに招待講演は、国内学会だけでなく、国際学会においても行っており、活動範囲が広いものと考えられる。競争的資金も着実に獲得しており、今後の活躍が期待される。
執行正義 農学部:教授	17	II	質の高い研究が活発に実施され、レベルの高い論文発表が行われている。また、外部資金の獲得、研究のマネジメント等についても意欲的に実施されており、今後の研究の更なる発展と実用化への活躍に期待する。
湯尻俊昭 附属病院:准教授	17	II	独創的な研究と論文発表の業績が顕著である。競争的資金の更なる獲得に向けて戦略的な取り組みを希望する。今後は、実際の治療法の開発に向けて研究の進展を期待する。
水上洋一 総合科学実験センター:教授	17	II	論文数は少ないが国際的に評価される論文を発表し、競争的研究資金の獲得にも努力している。ただ、中間評価以降の研究の進展が明確でない。今後も継続的な研究成果を期待する。
理工学研究科(理):教授 内野 英治	18	I	本研究によって、ブレインコンピューティングの技術が進化し、実用的なシステム開発につながるが大いに期待される。全体として、研究活動の水準も高く、学会活動や社会貢献活動も優れている。今後も研究推進体のリーダーとして、研究プロジェクトの中心的役割を果たされたとともに、更なる研究業績を挙げられることを期待する。
医学系研究科(工):教授 上村 明男	18	I	研究主体教員として顕著な成果を挙げ、研究成果の社会的な応用を実現した点も評価できる。さらに、学会や学内での活動を通して、成果の社会的な還元にも貢献している。引き続き、独自の研究を進展させ、業績を挙げられることを期待する。今後、大型予算の獲得や国内外への情報発信に尽力頂きたい。
医学系研究科(農):教授 内海 俊彦	18	I	研究主体教員として顕著な成果を挙げ、研究成果の社会的な応用を実現した点も評価できる。さらに、学会や学内での活動を通して、成果の社会的な還元にも貢献している。引き続き、独自の研究を進展させ、業績を挙げられることを期待する。今後、大型予算の獲得や国内外への情報発信に尽力頂きたい。
農学部:教授 山本 晴彦	18	I	当該領域における研究業績は、卓越したものが多く、また外部資金の獲得状況は非常に順調であり、研究意欲と積極的な姿勢が高く評価できる。ただ、国際誌への研究発表などインパクトファクターの高い雑誌への掲載論文が少なく、論文の被引用や招待講演等の他者の評価のエビデンスが十分ではない。今後は、焦点を絞った研究の推進と研究成果の確実な具現化、国際的な場での研究成果発表の強化に期待する。
医学系研究科(医):助教 池田 宏宏	18	II	論文業績を中心に顕著な研究成果をあげている。ただ、最後の2年間は実務中心の立場となられた事もあり、主要著者となっている論文数は多くはない。とはいえ、心不全の遺伝子治療を中心に、地道に独自の研究を展開しつつあると判断される。今後、外部資金の獲得や研究成果の社会への還元に向け一層の活躍を期待する。
理工学研究科(工):教授 三上 真人	18	II	研究論文の質の高さが評価でき、また、人材の育成面でも多大な貢献が認められ、研究主体教員として、申し分ない成果をあげている。今後は、知的財産(特許等)や社会的評価の獲得に向けて、戦略的に取り組まれると共に、研究の更なる発展を期待する。
理工学研究科(工):教授 中山 雅晴	18	II	研究の質の高さが評価できる。また、競争的資金の獲得も非常に評価でき、研究の発展に期待が持てる。研究主体教員として、申し分ない成果をあげている。今後は、知的財産(特許等)や社会的評価の獲得に向けて、戦略的に取り組まれると共に、研究の更なる発展を期待する。
医学系研究科(農):教授 富田 浩文	18	II	競争的資金の獲得状況は順調であり、また、自身の研究活動のみならず、学生教育にも成果が出ていることは評価できる。また、国際的な場での研究成果発表に積極的に取り組んでおり、研究主体教員として十分な成果をあげている。今後は、社会的な評価等の獲得に向けて、より一層の研究の進展と戦略的な取り組みが期待される。
経済学部:教授 古川 澄明	19	I	本研究によって、ブレインコンピューティングの技術が進化し、実用的なシステム開発につながるが大いに期待される。全体として、研究活動の水準も高く、学会活動や社会貢献活動も優れている。今後も研究推進体のリーダーとして、研究プロジェクトの中心的役割を果たされたとともに、更なる研究業績を挙げられることを期待する。
東アジア研究科:教授 阿部 泰記	19	I	研究主体教員として、申し分ない成果をあげている。特に、当初の目標を達成し、継続的に成果を挙げて一流雑誌に発表し、外部資金の獲得も良好である。研究の量的側面、質的側面においても顕著な成果が得られている。今後は、よりhighインパクトの論文誌への掲載を目指して精進されたい。
医学系研究科(医):教授 矢野 雅文	19	I	研究主体教員として顕著な成果を挙げ、研究成果の社会的な応用を実現した点も評価できる。さらに、学会や学内での活動を通して、成果の社会的な還元にも貢献している。引き続き、独自の研究を進展させ、業績を挙げられることを期待する。今後、大型予算の獲得や国内外への情報発信に尽力頂きたい。
人文学部:教授 高橋 征仁	19	II	当該領域における研究業績は、卓越したものが多く、また外部資金の獲得状況は非常に順調であり、研究意欲と積極的な姿勢が高く評価できる。ただ、国際誌への研究発表などインパクトファクターの高い雑誌への掲載論文が少なく、論文の被引用や招待講演等の他者の評価のエビデンスが十分ではない。今後は、焦点を絞った研究の推進と研究成果の確実な具現化、国際的な場での研究成果発表の強化に期待する。
農学部:准教授 藤井 克彦	19	II	論文業績を中心に顕著な研究成果をあげている。ただ、最後の2年間は実務中心の立場となられた事もあり、主要著者となっている論文数は多くはない。とはいえ、心不全の遺伝子治療を中心に、地道に独自の研究を展開しつつあると判断される。今後、外部資金の獲得や研究成果の社会への還元に向け一層の活躍を期待する。
医学系研究科(医):助教 山本 健	19	II	研究の質の高さが評価できる。また、競争的資金の獲得も非常に評価でき、研究の発展に期待が持てる。研究主体教員として、申し分ない成果をあげている。今後は、知的財産(特許等)や社会的評価の獲得に向けて、戦略的に取り組まれると共に、研究の更なる発展を期待する。
医学部附属病院:講師 上野 富雄	19	II	競争的資金の獲得状況は順調であり、また、自身の研究活動のみならず、学生教育にも成果が出ていることは評価できる。また、国際的な場での研究成果発表に積極的に取り組んでおり、研究主体教員として十分な成果をあげている。今後は、社会的な評価等の獲得に向けて、より一層の研究の進展と戦略的な取り組みが期待される。

http://ds22.cc.yamaguchi-u.ac.jp/~ken-san/senryaku/syutai_kyouin/

【評価指標】

＜自然科学系＞

発表論文数、専門書発行数、受賞の有無、国際会議(全国大会)での基調・招待講演数、その他の口頭発表数及びポスター発表数、科研費その他の外部資金、論文の被引用数、研究推進体などプロジェクトへの貢献及びその他の参考指標(インパクトファクター、特許、共同・受託研究、学生の発表)など

＜人文・社会科学系＞

学位の有無、発表論文数、著書・編著・重要な翻訳・翻刻の数、受賞の有無、国際会議(全国大会)での基調・招待講演数、その他の口頭発表数、科研費その他の外部資金、論文等の被引用数、研究推進体などプロジェクトへの貢献、その他特記すべき研究活動など

【資料 AH-2】 研究推進体のその後 (出典：学術研究部研究推進課作成)

A 平成21年度認定／12推進体 (平成21年10月1日～平成26年9月30日)

重点分野	研究推進体名	研究代表者		研究組織人数	研究推進体のその後
		所属・職名	氏名		
① 低炭素社会の実現に貢献する科学・科学技術を目指す研究組織	山口大学の光化学研究拠点化と次世代光機能材料の開発 (Establishing research center for photochemistry and optics in Yamaguchi University, and development of novel photo- and opto-functional materials)	医学系研究科(理)・教授	川俣 純	10	研究推進体としての活動は終了 (研究拠点形成プロジェクトに融合)
	高機能材料開発によるソフトエネルギーシステムの構築 (Development of Novel Soft-Energy System through Functional Material Designing)	理工学研究科(工)・教授	比嘉 充	9	研究推進体としての活動は終了
	深海地盤におけるメタンハイドレートの資源開発及び二酸化炭素貯留研究 (Research on development of methane hydrate as an energy and storage of carbon dioxide in deep seabed)	理工学研究科(工)・教授	兵動 正幸	10	海底資源研究に拡大して研究推進体の活動を継続 (将来は研究拠点化を目指す)
	マイクロトレッチ構造からの新規な結晶成長と省エネ電子デバイスの創成 (Creation of a novel crystal growth and energy-saving type electronic devices from a micro-trench structure)	理工学研究科(工)・教授	只友 一行	11	研究推進体としての活動は終了 (研究拠点形成プロジェクトに融合)
② ライフサイエンス・医療分野のイノベーション創出を目指す研究組織	微生物の機能進化と環境適応 (Microbial evolution in function and their environmental adaptation)	理工学研究科(理)・教授	藤島 政博	29	研究推進体の活動を継続 (一部は研究拠点化)
	次世代型再生細胞治療法の確立を目指したトランスレーショナルリサーチユニット (Translational research unit developing the advanced regenerative cell therapy)	医学系研究科(医)・教授	坂井田 功	9	研究拠点化
	統計的パターン認識によるヒトゲノム解析 (Human Genome Analysis by Statistical Pattern Recognition)	医学系研究科(工)・教授	浜本 義彦	5	研究推進体としての活動は終了 (研究拠点プロジェクトに融合)
	ストレス応答と関連した難治性疾患の克服のための戦略 (New approaches to understand and treat stress-related diseases)	医学系研究科(医)・教授	中井 彰	12	研究推進体としての活動は終了 (他の研究拠点に融合)
	生物活性揮発性化合物の科学 (Science of Bioactive Volatile Compounds)	医学系研究科(農)・教授	松井 健二	10	研究推進体としての活動は終了
③ 山口の歴史・社会・文化さらには東(南)アジアの歴史・社会・文化の発展に貢献する科学	やまぐち学推進プロジェクト (Propeling Yamaguchi Studies)	人文学部・教授	坪郷 英彦	14	研究推進体としての活動は終了
④ 持続可能社会の実現に貢献する科学を目指す研究組織	環境共生フロンティア研究拠点 (Frontier Program for Sustainable Civil Society)	理工学研究科(工)・教授	宮本 文穂	15	研究推進体としての活動を終了
	メタマテリアルの概念に基づく超機能材料・デバイス創生 (Exploring hyper functional materials and devices based on metamaterials)	理工学研究科(工)・教授	真田 篤志	6	研究推進体としての活動は終了 (研究拠点形成プロジェクトに融合)

研究拠点群形成プロジェクト
中高温微生物研究センター
難治性疾患トランスレーショナル研究拠点
山口大学生命医工学センター
時空間軸統合衛星リモートセンシング技術の防災・減災への応用とその国際展開
ブラックホール研究拠点の形成
光・エネルギー研究センター

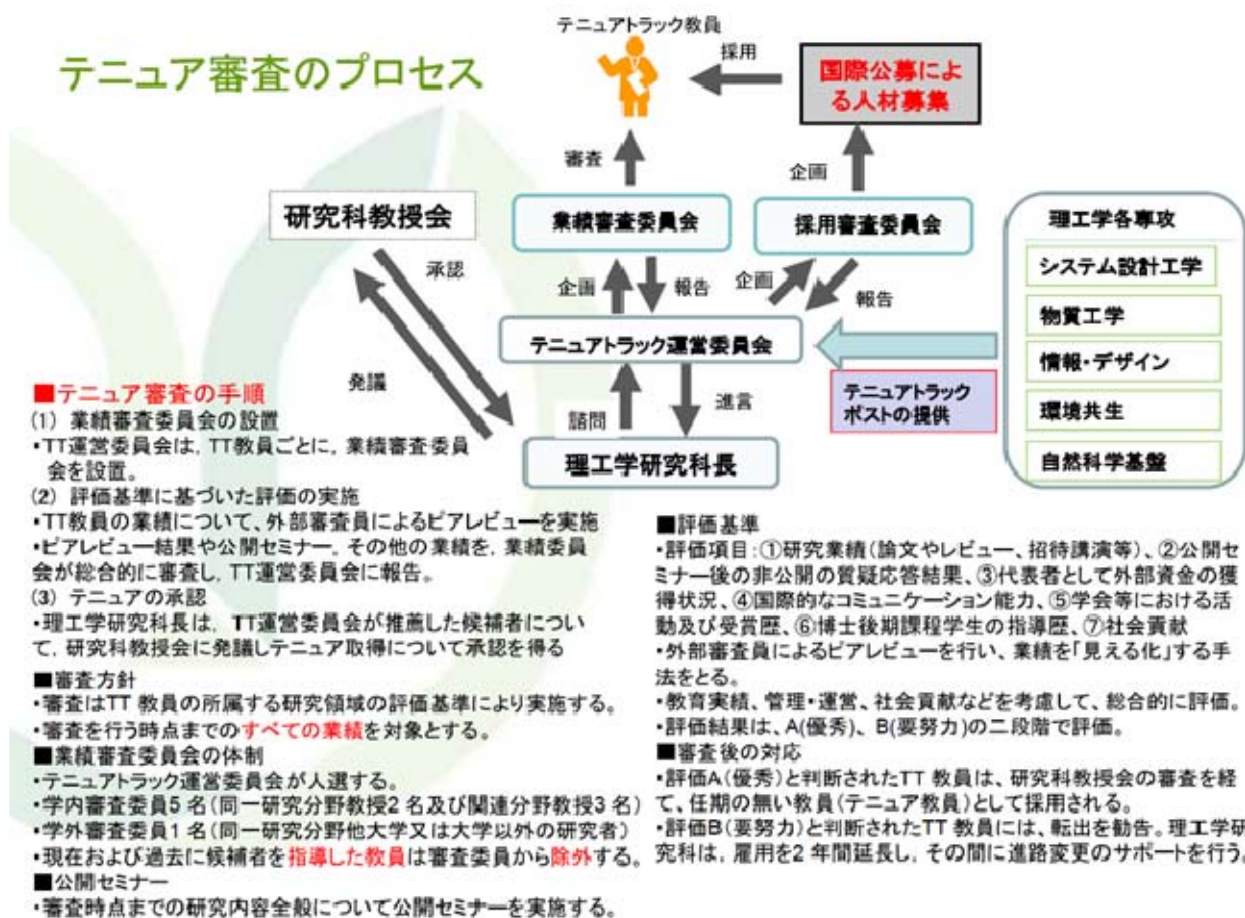
B 平成22年度認定／4推進体 (平成22年10月1日～平成27年9月30日)

重点分野	研究推進体名	研究代表者		研究組織人数	研究推進体のその後
		所属・職名	氏名		
② ライフサイエンス・医療分野のイノベーション創出を目指す研究組織	新規昆虫能力の探索とその利用技術開発 (Exploration of novel insect properties for developing their applied technologies)	農学部・教授	小林 淳	6	研究推進体の活動を継続
	光による植物の制御・診断 (Control and diagnosis of the plant by light)	農学部・教授	山本 晴彦	11	研究推進体の活動を終了
	生命体を持つ自己組織化および最適化原理の計算論的探求とその応用 (Computational Research for Self-Organization and Optimization Principles of Life and Its Applications)	理工学研究科(理)・教授	内野 英治	12	研究推進体の活動を終了
③ 山口の歴史・社会・文化さらには東(南)アジアの歴史・社会・文化の発展に貢献する科学を目指す研究組織	東アジア社会の格差問題 (The question of disparity in east Asian societies) —雇用・貧困・教育・医療問題を中心に—	東アジア研究科長 経済学部・教授	植村 高久	10	研究推進体の活動を終了

C 平成23年度認定／2推進体 (平成23年10月1日～平成28年9月30日)

重点分野	研究推進体名	研究代表者		研究組織人数	研究推進体のその後
		所属・職名	氏名		
② ライフサイエンス・医療分野のイノベーション創出を目指す研究組織	癌幹細胞をターゲットとした免疫療法の開発を通じ医療イノベーションの創出を目指す組織 (The Team for the Development of Novel Immunotherapy Targeting Cancer Stem Cells.)	医学系研究科(医)・教授	碓 彰一	8	
⑤ 環境情報、気候変動予測、防災等に貢献する科学技術を目指す研究組織	衛星リモートセンシングによる防災・環境研究のアジア拠点形成 (Asian base formation of remote sensing use for disaster mitigation and environmental studies)	理工学研究科(工)・教授	三浦 房紀	17	研究拠点群形成プロジェクトとして進展

【資料 AH-3】 テニユア審査のプロセス例（理工学研究科） （出典：山口大学 Web ページ）



(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 研究水準向上を目的として認定した研究主体教員に関しては、毎年度の活動報告書の提出、中間評価及び最終評価を実施し、その結果を公表している。研究推進体に対しても毎年度研究成果報告書の提出を義務付け、認定終了時にインタビューを実施し、研究推進体制度の見直しを行うとともに、研究推進体の継続及び終了、研究拠点化へ整理した。TT教員の評価についても、全学統一規則の下で各部局による評価体制が構築されており、良好と判断した。

【関連する学部・研究科等、研究業績】

(なし)

②優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)①本学が学長のリーダーシップのもとに進める研究推進体や研究拠点形成を目指す特定分野に、ポスドクや若手研究者を配置した。また、TT制度の導入については外部機関からも良好な評価を得ており、若手研究者の育成にも積極的に取り組んでいることから、優れた点とした。(計画 2-1-1-1) (p. 167-168)

②「若手研究者の採用拡大の方針」を機関決定して、若手研究者支援プロジェクト、国際的研究連携プロジェクト及びTT制度を導入し、若手に特化した研究支援を推進している。大学研究推進機構を再編し、URAによる多岐にわたる研究支援活動を推進するとともに、女性研究者の支援体制も整えており、優れた点とした。（計画2-1-1-3）(p. 174-175)

(改善を要する点)なし

(特色ある点)①研究推進体では新しい分野を創設するとともに、平成27年度からは自立的拠点化を目指すタイプAと研究分野の開拓を目指すタイプBに見直し、学部横断の研究推進体を認定した。また、より全学的に研究を活性化するため、研究拠点形成を目的としたプロジェクトを平成26年度から学長裁量経費によりスタートさせ、平成27年度末で6つのプロジェクトが活動しており、特色ある点とした。（計画2-1-1-2）(p. 171)

(2) 中項目 2 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

○小項目1「研究者の自主的な個別研究，地域の特色を活かした研究，学内外及び国内外の研究者の共同によって行うプロジェクト研究などを通じ，世界水準の研究成果を連鎖的・持続的に生み出す」の分析

関連する中期計画の分析

計画 2-2-1-1「山口大学では，①低炭素社会実現を目指す研究，②ライフサイエンス・医療分野のイノベーション創出を目指す研究，③社会と社会を構成する人の持続的発展・発達に関連する研究において，世界水準の研究成果が連鎖的に生み出されるように，研究者の創意や自発性に基づく研究とプロジェクト型研究を推進する」に係る状況

[研究推進体による研究の成果] (番号は資料 AI-1 の研究推進体の番号)

本学は，中期計画に沿って重点分野を定めて，研究推進体(p. 171)を認定し，プロジェクト研究を推進している。「微生物研究推進体(09-02-01)」は理・医・工・農・獣医学部に跨る 30 名以上の教員が所属する研究推進体である。その構成員の 1 人理工学研究科の藤島政博教授の「ゾウリムシリソースの収集・保存・提供」プロジェクトが，平成 24 年度に「文部科学省研究開発施設共用等促進補助金（ナショナルバイオリソースプロジェクト）」の「中核的拠点整備プログラム」に採択された。同教授が参加したミドリゾウリムシとクロレラの細胞内共生に伴う遺伝子発現の変化を解明した論文は，web 雑誌「BMC Genomics」に掲載され，アクセス数が特に高い論文として「Highly accessed article」の認定を受けており，その研究データは細胞内共生の研究者に広く利用されている。

平成 22 年度には医学系研究科の中井彰教授の研究「ストレス応答と関連した難治性疾患の克服のための戦略(09-2-04)」が新たながん治療薬の開発に結びつく可能性があるとして米国の科学雑誌『Molecular Cell』に掲載，平成 26 年度には農学部の松井健二教授らの研究「生物活性揮発性化合物の科学(09-2-05)」が米国科学アカデミー紀要のオンライン版に掲載，理工学研究科の三浦房紀教授の防災功労者内閣総理大臣表彰受賞(11-5-01)などの成果が上がっている(資料 AI-1, 2, 3, 4)。

[山口学研究プロジェクトの発足]

平成 27 年 12 月には，山口県における自然，文化，産業，観光，流通，教育等に関する文理融合を目指した研究を推進し，地域の特色を再発見するとともに，その成果を活用し，もって地方創生に寄与することを目的として「山口学研究センター」を新設した。目的を達成するための取組として，平成 28 年度から学長裁量経費により「山口学研究プロジェクト」を実施することとし，27 年度中に学内でのプロジェクト案募集，学長・理事等で構成される選考委員会における選考を経て，5 つの研究プロジェクトを採択（応募数 20）して研究を開始する準備を行った。同研究プロジェクトでは，教職員を中心に学生，学外の研究者等から成るグループにより「山口の価値」を解き明かすための研究を推進する(資料 AI-5)。

【資料 AI-1】 主な研究推進体認定課題と研究代表者の主な研究業績 (出典：学術研究部研究推進課，企画戦略部作成)

山口大学研究推進体認定課題の研究代表者の主な研究業績(研究業績説明書の業績番号)

重点分野	推進体番号	研究推進体名	研究組織		研究代表者の主な研究業績 (研究業績番号)
			代表者所属・職名	人数	
① 低炭素社会の実現に貢献する科学・科学技術を目指す研究組織	09-1-01	山口大学の光化学研究拠点化と次世代光機能材料の開発 (Establishing research center for photochemistry and optics in Yamaguchi University, and development of novel photo- and opto-functional materials)	大学院医学系研究科(理)・教授	13	66-4-9
	09-1-02	高機能材料開発によるソフトエネルギーシステムの構築 (Development of Novel Soft-Energy System through Functional Material Designing)	大学院理工学研究科(工)・教授	9	66-7-29
	09-1-03	深海底地盤におけるメタンハイドレートの資源開発及び二酸化炭素貯留研究 (Research on development of methane hydrate as an energy and storage of carbon dioxide in deep seabed)	大学院理工学研究科(工)・教授	10	66-7-23
	09-1-04	マイクロトレンチ構造からの新規な結晶成長と省エネ電子デバイスの創成 (Creation of a novel crystal growth and energy-saving type electronic devices from a micro-trench structure)	大学院理工学研究科(工)・教授	11	66-7-18
	15-2-01	深海底資源開発研究ユニット (Research Unit for Exploitation of Resources in Deep Seabed)	大学院理工学研究科(工)・教授	12	66-7-23
② ライフサイエンス・医療分野のイノベーション創出を目指す研究組織	09-2-01	微生物の機能進化と環境適応 (Microbial evolution in function and their environmental adaptation)	大学院理工学研究科(理)・教授	32	66-4-15
	09-2-02	次世代型再生細胞治療法の確立を目指したトランスレーショナルリサーチユニット	大学院医学系研究科(医)・教授	8	66-5-28
	09-2-03	統計的パターン認識によるヒトゲノム解析 (Human Genome Analysis by Statistical Pattern Recognition)	大学院医学系研究科(工)・教授	5	66-6-44
	09-2-04	ストレス応答と関連した難治性疾患の克服のための戦略 (New approaches to understand and treat stress-related diseases)	大学院医学系研究科(医)・教授	18	66-5-10
	09-2-05	生物活性揮発性化合物の科学 (Science of Bioactive Volatile Compounds)	大学院医学系研究科(農)・教授	8	66-9-2
	10-2-01	新規昆虫能力の探索とその利用技術開発 (Exploration of novel insect properties for developing their applied technologies)	農学部・教授	12	66-10-6
	10-2-02	光による植物の制御・診断 (Control and diagnosis of the plant by light)	農学部・教授	10	66-9-6
	10-2-03	生命体を持つ自己組織化および最適化原理の計算論的探求とその応用 (Computational Research for Self-Organization and Optimization Principles of Life and Its Applications)	大学院理工学研究科(理)・教授	11	66-4-1
	11-2-01	癌幹細胞をターゲットとした免疫療法の開発を通じ医療イノベーションの創出を目指す組織 (The Team for the Development of Novel Immunotherapy Targeting Cancer Stem Cells.)	大学院医学系研究科(医)・准教授	11	66-5-44
	15-2-01	微生物研究推進体 (Microbiology Research Core Cluster)	大学院医学系研究科(工)・教授	34	66-7-33
	15-2-02	先端再生療法の研究開発と臨床実践のためのリサーチユニット (Research unit for Development and Application of Advanced Regenerative therapies)	大学院医学系研究科(医)・教授	10	66-5-28
	15-2-03	難治性てんかんを標的とした脳温制御式神経機能調節療法の開発チーム (The Team for the Development of Thermal Neuromodulation Targeting Intractable Epilepsy)	大学院医学系研究科(医)・教授	5	66-5-48
	15-2-04	山口大学ペインセンター (Pain Center in Yamaguchi University)	大学院医学系研究科(医)・教授	10	66-5-36
15-2-05	ライフサイエンスに貢献する先端的な計測・分析機器の実現に向けた基盤技術の創出 (Novel Measuring and Analytical Technology Contributions to Elucidation of Materials aiming at Life-Science Applications)	大学院理工学研究科(理)・准教授	15	66-4-11	
15-2-06	新規昆虫能力の探索とその利用技術開発 (Exploration of novel insect properties for developing their applied technologies)	農学部・教授	11	66-10-6	
④ 持続可能社会の実現に貢献する科学を目指す研究組織	09-4-03	メタマテリアルの概念に基づく超機能材料・デバイス創生 (Exploring hyper functional materials and devices based on metamaterials)	大学院理工学研究科(工)・教授	6	66-7-20
	12-4-01	有機合成化学が拓く新規物質によるイノベーション (Material, medicinal and sustainable innovation opened by synthetic organic chemistry)	大学院理工学研究科(工)・教授	4	66-7-6
⑤ 環境情報，気候変動予測，防災等に貢献する科学技術を目指す研究組織	11-5-01	衛星リモートセンシングによる防災・環境研究のアジア拠点形成 (Asian base formation of remote sensing use for disaster mitigation and environmental studies)	大学院理工学研究科(工)・教授	17	66-7-7

【資料 AI-2】 研究推進支援による成果の例①（出典：山口大学 Web ページ）

【記者発表】医学系研究科中井教授らの研究グループが、がん治療に新たな道をつくる可能性がある研究成果を発表！

本学大学院医学系研究科化学分野の中井彰教授、藤本克章講師らを中心とした研究グループが、産業技術総合研究所の夏目徹主任研究員らとの連携研究で、タンパク質のホメオスタシス（恒常性）を調整するための基本的な仕組みを解明しました。

細胞内タンパク質は、ストレスなどで異常が発生します。そして、細胞は、そのようなタンパク質の異常を元の状態に修復するために、ストレスタンパク質の量を調節し適応します。中井教授らは、その調節に必要なタンパク質複合体（HSF1-RPA1）を発見し、この複合体ができない条件下では、マウスでの腫瘍形成が抑制されることを明らかにしました。

今後は、調節に必要なタンパク質複合体であるHSF1-RPA1の相互作用を断ち切る化合物を見い出すことによって、がんの治療薬の開発に結びつけることができると期待されます。

なお、この研究成果は、米国の科学雑誌『Molecular Cell』（8月30日付け）のオンライン版に掲載されています。

[報道配布資料【PDF】\(481KB; PDFファイル\)](#)



記者会見にて説明をする中井教授



会員の様子（左から、藤本講師、中井教授、坂井田医学系研究科長、丸本学長、三浦副学長（学術研究担当））

【資料 AI-3】 研究推進支援による成果の例②（出典：山口大学 Web ページ）

植物間の香りを介したシグナリングの仕組みの解明に成功

山口大学大学院医学系研究科（農学系）の松井 健二 教授らの研究グループと京都市大学生態学センターの高林 純史 教授らの研究グループは、植物は昆虫に食べられると揮発性化合物、つまり香り物質を放散することは知られているが、今回の研究で被害植物から放散される香りが周りの健全な植物に取り込まれ、取り込んだ植物はその香り化合物を防御物質に変換し、将来予想される食害に備えていることを明らかにしました。（詳細は[こちら](#)（397KB; PDFファイル））

この研究成果は、米国科学アカデミー紀要のオンライン版に掲載されることになりました。

【資料 AI-4】 研究推進支援による成果の例③（出典：山口大学 Web ページ）

三浦房紀副学長が平成26年防災功労者内閣総理大臣表彰を受賞



平成26年9月10日、三浦房紀副学長が、平成26年防災功労者内閣総理大臣表彰を受賞し、総理大臣官邸において表彰式が行われました。

この賞は、「『防災の日』及び『防災週間』について」に基づき、災害時における人命救助や被害の拡大防止等の防災活動の実施、平時における防災思想の普及又は防災体制の整備の面で貢献し、特にその功績が顕著であると認められる団体又は個人を対象として表彰するもので、三浦副学長は、災害時の情報の重要性を早くから認識し、平成13年より総務省中国総合通信局と共に災害時の防災情報システムの在り方の研究に取り組み、高齢者や障害者のような災害弱者の安全を守るための防災情報システムの開発を進めています。

さらに、平成21年からは宇宙航空研究開発機構(JAXA)と衛星リモートセンシング技術を用いた災害情報収集、処理、伝達に関する先進的な共同研究を行うとともに、平成25年に組織されたJAXAの「大規模災害衛星画像解析WG」の委員長を務めるなど、防災対策の推進に多大な貢献をしたことが高く評価され、このたび受賞となりました。

平成26年9月16日、岡学長に三浦副学長から受賞の報告があり、学長から「山口大学としても名誉なことだと捉えています。防災に関しては日本のみならず、世界でも注目を集めているところです。三浦副学長の今後の活躍を祈念します。」とお祝いし今後の活動に期待が述べられました。

また、三浦副学長は「このたびの受賞、心の底から嬉しく思っています。9月10日に首相官邸で授賞式がありましたが、その厳かさ、首相以下列席の方々を見て、大変な賞を頂いたと、改めて身の引き締まる思いでした。防災の研究は一人ではできません。多くの方々とのこれまでの活動が評価されたものと思っています。今回の受賞を励みに、今後も一層安全で安心できる社会の実現に努力していきたいと思っています。」と語られました。



【資料 AI-5】山口学研究プロジェクト・採択プロジェクト一覧（出典：山口大学企画戦略部作成）

プロジェクト(PT)名	PT 期間	研究代表者	研究グループ(構成員)
山口県防府地域の社会変遷と古気候に着目した土砂・水災害史の編纂	H28～ 31 (4年間)	鈴木 素之 (理工学研究 科・准教授)	<p><学内教員等> 川島 尚宗 (埋蔵文化財資料館・助教)、高橋 征仁 (人文学部・教授)、 楳原 京子 (教育学部・講師)、山本 晴彦 (農学部・教授)、 進士 正人 (工学部長、理工学研究科長)、赤松 良久 (理工学研究科・准教授)、 田口 岳志 (大学研究推進機構研究推進戦略部 URA 室・URA)</p> <p><学生> 江口 毅 (理工学研究科・博士後期課程 学生)</p>
山口から始める文化財修復と日本画の新潮流	H28～ 30 (3年間)	堤 宏守 (医学系研究 科・教授)	<p><学外> 馬場 良治 (画家/選定保存技術保持者)、加納 隆 (山口大学名誉教授)</p> <p><学内教員> 今岡 照喜 (理工学研究科・教授)、永島 真理子 (理工学研究科・准教授)、 野崎 浩二 (理工学研究科・教授)、藏満 保宏 (医学系研究科・准教授)、 上野 和英 (医学系研究科・助教)、福田 隆真 (教育学部・教授)、 中野 良寿 (教育学部・准教授)、上原 一明 (教育学部・准教授)</p> <p><学生> ※プロジェクト参加教員研究室所属の学生の参加を計画</p>
「古代テクノポリス山口ーその解明と地域資産創出を目指してー」	H28～ 32 (5年間)	田中 晋作 (人文学部・教 授)	<p><学内教員> 橋本 義則 (人文学部・教授)、村田 裕一 (人文学部・准教授)、 坪郷 英彦 (人文学部・教授)、五島 淑子 (教育学部・教授)、 楳原 京子 (教育学部・講師)、今岡 照喜 (理工学研究科・教授)、 坂口 有人 (理工学研究科・教授)、山本 晴彦 (農学部・教授)</p>
グローバルな視点で考える山口県の歴史・文化・自然・産業	H28～ 30 (3年間)	楳原 京子 (教育学部・講 師)	<p><学内教員> 阿濱 茂樹 (教育学部・准教授)、今岡 照喜 (理工学研究科・教授)、 小松 隆一 (理工学研究科・教授)</p> <p><学外> 藤村 泰夫 (宇部西高等学校・教諭)、磯部 賢治 (豊浦高等学校・教諭)、 磯村 浩一 (華陵高等学校・教諭)、佐藤 淳 (山口大学附属山口中学校・教諭)、 西岡 清美 (元山口県立高校教員)、久保 典子 (宇部商業高等学校・教諭)、 山下 裕司 (岩国高等学校・教諭)、柴原 直樹 (毛利博物館・館長代理(学芸員))、 弘中 淳一 (やまぐちGIS ひろば/ [宇部興産コンサルタント(株)])</p>
山口県周遊観光の活性化のための観光客動態データ収集システムの開発と活用および観光客受け入れを含めた山口型エコ交通システムの検討	H28～ 30 (3年間)	野村 淳一 (経済学部・准 教授)	<p><学内教員> 木下 真 (大学教育センター・准教授)、横田 尚俊 (人文学部・教授)、 速水 聖子 (人文学部・准教授)、齋藤 英智 (経済学部・准教授)、 村上 ひとみ (理工学研究科・准教授)、榎原 弘之 (理工学研究科・准教授)、 鈴木 春菜 (理工学研究科・准教授)、宋 俊煥 (理工学研究科・助教)</p> <p><学外> エコマス株式会社 【山口大学ビジネスインキュベーション】 ※山口大学発ベンチャー企業</p>

※研究代表者及び研究グループ構成員の所属・職名等は申請時(H28.1月末)のもの。

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 研究者の創意や自発性に基づく研究に対し集中的に研究支援し、文部科学省研究開発施設共用等促進補助金の「中核的拠点整備プログラム」に採択、論文の著名な学術雑誌掲載など、多彩な研究成果を生み出しており、良好と判断した。

【関連する学部・研究科等、研究業績】

理学部 業績番号 66-4-1 「ソフトウェアコンピューティングの医療診断分野への応用」

66-4-9 「多光子励起プローブの開発」

66-4-11 「有機／無機複合ナノ材料を用いた高感度センシング」

66-4-15 「細胞進化の原動力となった細胞内共生の成立機構の研究」

医学部 業績番号 66-5-10 「熱ストレス応答の転写調節機構の研究」

66-5-28 「自己骨髄細胞を用いた肝硬変症に対する肝臓再生療法」

66-5-36 「圧迫性頸髄症における電気生理学的研究」

66-5-44 「遺伝子多型を用いたがん化学療法の効果と毒性を予測する個別化医療の構築」

66-5-48 「大脳皮質における疾患と大脳冷却療法の研究」

医学系研究科 業績番号 66-6-44 「遺伝子多型を用いたがん化学療法の効果と毒性を予測する個別化医療の構築」

工学部 業績番号 66-7-6 「プラスチックおよびバイオ高分子のアップグレード化学リサイクル」

66-7-7 「衛星リモートセンシングの防災・減災への利用に関する研究」

66-7-18 「発光素子部材の研究開発」

66-7-20 「メタマテリアルの概念に基づく超機能材料・デバイス創成」

66-7-23 「深海底メタンハイドレート資源開発における地盤力学特性」

66-7-29 「ポリビニルアルコール系イオン交換膜の開発と、これらの膜を使用した脱塩プロセス及びエネルギー生成プロセスへの応用」

66-7-33 「耐熱性酵母の研究」

農学部 業績番号 66-9-2 「植物アロマ受容分子機構の研究」

66-9-6 「農作物の光害を回避するLED照明技術の開発」

農学研究科 業績番号 66-10-6 「昆虫とバキュロウイルスの特性を活かした新規有用タンパク質生産系の開発と利用に関する研究」

計画 2-2-1-2「優れた研究成果に基づいて行う、学内外及び国内外の研究者が共同で行うプロジェクト型研究の推進のために、「先進科学・イノベーション研究センター（仮称）」の設置などの施策により、研究推進核を形成する」に係る状況【★】

[先進科学・イノベーション研究センターの設置]

平成 26 年 12 月、大学研究推進機構の中に新たに「先進科学・イノベーション研究センター」を設置した。本センターは、各学部等における先進的な基礎研究や、イノベーション創出に繋がる研究プロジェクトを同機構の組織的取組として位置付け、産学公連携センターや URA 室等が重点的に事業支援を行うことで、独立した研究センター化、研究所化を経て国際的研究拠点の形成や大学発新産業の創出を目指すものである。「①中高温微生物研究センター」及び「②難治性疾患トランスレーション拠点」の 2 つを研究拠点として認定し、3 年間の研究拠点運営経費・研究費を重点支援している。「難治性疾患トランスレーション拠点」では、ミトコンドリアの機能を保つ仕組みを解明し、その論文が『ネイチャー・コミュニケーションズ』に掲載され、「中高温微生物研究センター」は、日本学術振興会の研究拠点形成事業「バイオ新領域を拓く熱帯性環境微生物の国際研究拠点形成(平成 26～30 年度)」として、国際的な研究展開も進めている。また、これまでの 5 年 3 カ月の研究活動等を総括するため、平成 26 年 12 月に研究活動、研究交流・公開活動と運営状況を自己点検評価書に取りまとめ、平成 27 年 1 月に外部評価を受け、文部科学省の「共同研究利用施設」の指定を目指して、外部研究機関との共同研究を展開している。

平成 27 年度には、これまでの研究実績を踏まえ、新たに 4 つの研究拠点を認定した。「③生命工学センター」は、経済産業省の支援を受け、バイオ医薬品製造に関わる企業・大学・公的研究機関を結集し、「国際基準に適合した次世代抗体医薬等の製造技術(平成 25～29 年度)」の開発に参画し、高度ダウンストリーム技術の開発を進めている。「④時空間軸統合リモートセンシング技術の防災・減災研究拠点」は、日本学術振興会研究拠点形成事業「アジア・アフリカ学術基盤形成型(平成 27～30 年度)」に採択され、ウダヤナ大学(インドネシア)他海外 4 拠点との国際共同研究を推進している。「⑤ブラックホール研究拠点」では、国立天文台をはじめとする国内 7 機関との共同研究で、平成 27 年 4 月 27 日、国立天文台の野辺山宇宙電波観測所(長野県南牧村)において、2 台の電波望遠鏡を用いて、日本初の 230GHz という極めて高い周波数での観測実験に成功した。これは、日本がこれまで実現していた周波数の約 3 倍の成果であり、この高解像度による画像化観測が、「ブラックホールの存在証明」に重要な一歩となっている。また、これまで、山口市仁保にある直径 32 メートルの電波望遠鏡による観測を行ってきたが、新たに直径 34 メートルの電波望遠鏡 1 台を増やし、感度を 100 倍にすることで新たな研究成果が期待されている。「⑥光・エネルギー研究センター」では、文部科学省の「地域イノベーション戦略支援プログラム(グローバル型)」支援を受け、山口県が推進した「やまぐちグリーン部材クラスター事業(平成 21～25 年度)」に参画して、研究総括を担当し、研究面で中心的な役割を果たしている。平成 27 年度に実施された事後評価は、「環境負荷低減型産業集積を目指す地域構想として、国際優位性のあるクラスター形成構築への取組が着実に進展している」と、最高評価の「S」を受けた。現在、「愛知コアクラスター」を中核とするスーパークラスター事業の「山口サテライトクラスター」として、高品位 GaN 基板の開発を進めている(資料 AJ-1)。

【資料 AJ-1】 各研究拠点の活動状況(出典:大学研究推進機構作成)

研究拠点	概要	研究活動・成果等関連情報
①中高温微生物研究センター 【学長裁量経費予算額】 H26 年度: 11,000 千円 H27 年度: 9,500 千円	本センターは、発酵微生物、病原微生物、環境微生物の3分野を統合して展開する国内外に類例のない微生物学プログラムです。発酵食品やお酒の微生物、動植物やヒトに感染する微生物、さらに環境浄化に利用される微生物など、生活に密着した微生物を総合的に研究するグループです。 上記の微生物の中には、中高温環境に適応した「中高温機能性微生物」が広く生息していることが分かり、その中高温微生物の研究が各種有用物質の生産・有害物質の除去・感染症診断など様々な分野での応用可能性があることも見つかかり、新たなフロンティア分野として多くの微生物研究者や産業界から注目されています。	日本学術振興会・研究拠点形成事業「バイオ新領域を拓く熱帯性環境微生物の国際研究拠点形成(平成 26～30 年度)」 https://www.jsps.go.jp/j-c2c/jisshichu_a.html 中高温微生物研究センター外部評価報告書 http://www.agr.yamaguchi-u.ac.jp/rctmr/report/report2015.pdf
②難治性疾患トランスレーション拠点 【学長裁量経費予算額】 H26 年度: 12,000 千円 H27 年度: 9,000 千円	本拠点では、基礎・臨床部門が一体となり、独創的で新規性の高いがんなどの難治性疾患研究を確立し、臨床応用することを目標としています。疾患ゲノムユニット、がん創薬研究ユニット、免疫治療開発ユニットの3ユニットを中核とし、それぞれのユニットが独自の研究を行いつつ、有機的に連携し研究力の向上を目指しています	ミトコンドリアの機能を保つ仕組みを解明 ～神経変性疾患群(アルツハイマー病など)の治療法開発に期待～ http://www.med.yamaguchi-u.ac.jp/news/news/post2015-005.html
③生命医工学センター 【学長裁量経費予算額】 H26 年度: 9,000 千円 H27 年度: 9,500 千円	山口大学は、2001 年に応用工学系専攻を、2006 年に応用分子生命科学系専攻を立ち上げ、医工学連携推進の先導を切りました。医学とサイエンスの融合専攻を基にした先進的な医工学の知の拠点を形成するため、上記 2 専攻をベースに、医学と工学の境界領域で活躍する研究者が集まり、医薬と医療機器開発を進めるセンター(YUBEC)をスタートしました。 YUBEC ではヒトの体と医療に対して工学的にアプローチします。つまり、化学、生物学、数学、物理学を利用して、医療のための物質、情報処理、機械(デバイス)の創造を目指します。ヒトの体も物質であり、情報を集積処理しながら動く最も高度な機械でもあります。ヒトの体を工学的に解析応用することで、医薬、診断技術、医療機器の開発が可能となります。さらに、地域への医工学の普及、企業への医工学研修から企業と連携を強化した研究成果の実用化を推し進めます。YUBEC は希望ある未来の社会に貢献します。	経済産業省・個別化医療に向けた次世代医薬品創出基盤技術開発(H25 年度事業) http://www.tokushima-u.ac.jp/files/00208697/kenkyu_07_261031_ohmasa.pdf
④時空間軸統合リモートセンシング技術の防災・減災研究拠点 【学長裁量経費予算額】 H27 年度: 4,000 千円	アジアや中南米地域の発展途上国は、自然災害に対して極めて脆弱であり、自然災害の社会・経済への負の影響も極めて大きい現状にあります。防災に関する各種インフラが十分に発達していざいとこれらの地域にとって、衛星リモートセンシングを用いた防災情報インフラを整備していくことは、多くの人命、財産を守る上で非常に有効であり、乙これらの国々からも強い要望があります。プロジェクト代表者の三浦は、これまでの防災情報システムに関する研究が認め 5 れ、平成 26 年度には防災功労・内閣総理大臣賞を受賞した防災分野の第一人者であり、本研究プロジェクトでは 6 つの目標を掲げ研究を推進します。	日本学術振興会・研究拠点形成事業「アジア・アフリカ学術基盤形成型(平成 27～30 年度)」 https://www.jsps.go.jp/j-c2c/jisshichu_b.html
⑤ブラックホール研究拠点 【学長裁量経費予算額】 H27 年度: 6,000 千円	宇宙物理学における最大の研究課題の一つであるブラックホールを、理論と観測の両面から研究する研究拠点です。ブラックホールは時空と物質の進化の結果生じる究極的な天体・時空構造です。宇宙の進化の中でいかにして現在の宇宙の姿が形成されたのか、そこにブラックホールが果たした役割は何か、という宇宙進化論におけるブ	日本初、230 GHz 帯 VLBI 実験に成功！ ～将来のブラックホール観測に向け、一歩前進

	ブラックホールの意義はホットなトピックであり、宇宙物理学のみならず時間学にとってもブラックホールは重要な研究課題となります。	
	http://rcasi.kenkyu.yamaguchi-u.ac.jp/vlbi.php	http://www.yamaguchi-u.ac.jp/weeklynews/2015/_4311.html
⑥光・エネルギー研究センター 【学長裁量経費予算額】 H27年度:5,000千円	光・エネルギー研究センターは、従来の延長線上にはない不連続な革新を生み出すべく、光・エネルギーの融合領域、すなわち光の波動と物質粒子の境・区別の無い領域、量子物理・分子化学・生命科学が融合する領域、さらにマイクロ系の量子力学からメゾスコピック系の複雑系力学までに切り込む領域に挑戦していきます。これによって新しい機軸の技術革新を生み、エネルギーのスマートな創出・活用・貯蔵を実現するグリーンテクノロジーを創出し、環境問題と持続的経済成長の問題を共に解決します。また世界水準の研究・教育を推進するとともに、基礎研究から社会実装まで一貫した統合研究を行い地域はもとより全世界に貢献します。	地域イノベーション戦略支援プログラム(グローバル型)における平成25年度終了地域の事後評価結果(文部科学省) http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/27/06/attach/1359090.htm 次世代自動車の高度化やスーパーグリッド社会の実現を目指す「スーパークラスター」事業 http://www.aichi-supercluster.jp/about/corecluster.html
	http://opto-energy-rc.eng.yamaguchi-u.ac.jp/	

(実施状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由) 優れた点(p.225)に記述。

【関連する学部・研究科等, 研究業績】

(なし)

計画 2-2-1-3「山口大学の特徴ある研究領域である「時間学」の国際的な展開を図るため、当該分野における国内唯一の研究所である「時間学研究所」の国際活動を強化し国際的な研究拠点化への発展を図る」に係る状況【★】

[時間学研究所の組織の拡充]

「時間学研究所」は、平成 13 年 4 月、当時の廣中平祐元学長が、時間という観点から研究者間の交流を図り、文理融合の新たな学問領域を創造することを目的に時限的に設置した研究所である。平成 21 年度に実施した評価結果から、平成 22 年度から常設化し、5 年ごとの自己点検評価を義務づけた。平成 23 年 6 月、創設に多大な尽力のあった廣中元学長を名誉所長とし、研究所の今後の在り方に対する指導助言、国際的研究者への橋渡し役を担っていただいている。

平成 26 年度には、研究所の国際共同研究拠点化を図るため、所長の公募制を導入し、また、所長を支援するため、新たに所長が指名する副所長を置いている。所長の選考は、学内外から応募のあった者の中から、学長を含む 5 名で構成する選考委員会で、研究業績、所信表明、履歴書及び面接による審査を経て、海外での研究歴を持ち、非線形物理分野で著名な業績を有する者を登用した。また、平成 27 年 4 月、「全学教育研究施設」の位置付けであった時間学研究所を、学部相当の研究所とし、時間学研究所長を教育研究評議会の構成員に加えた(資料 AK-1)。

[時間学研究所の研究体制]

研究所に、所長、副所長、専任教員 7 名、兼任所員 13 名、客員教授 9 名を配置し、4 つの研究グループを置き、①社会的時間と人間的時間の調和の研究、②生物に刻まれる時間と環境変遷に関する研究、③多文化圏における時間表象の研究、④時間に関する個別融合分野の研究をテーマに研究を推進している。参加研究者の学問分野は、生物学・医学・工学・物理学・心理学・哲学・社会学・経済学・文学・文化人類学など多岐にわたり、全ての学部が参画して、文理融合の研究を推進し、また、複数の学部において、研究所の専任教員による教育活動も行っている。研究グループ①の生体リズムの制御に関する研究では、血糖値を一定にコントロールする働きを持ち、膵臓から分泌されるホルモンであるインスリンが重要な役割を担うことを雑誌「Cell Reports」で明らかにして、国外のメディアからも多くの注目を集め、Best of Report2014 に選出された(資料 AK-2)。

[時間学研究所の国際化への取組]

国際共同研究拠点化を目指し、平成 26 年度には、スタンフォード大学より研究者を招聘し、「過眠症の病態生理 - 動物モデルから臨床への応用」と題した時間学国際シンポジウムを実施（参加者 138 名）した。この招聘を契機に、特任助教の 2 ヶ月間のスタンフォード大学への海外派遣が実現した。また、モスクワ大学から数理科学分野の権威者である教授を 2 ヶ月間招聘し、国際的な研究活動を推進するとともに、「モスクワ大学ならびに他のロシアトップ教育機関の組織と研究活動」に関する講演会と「非線形発展現象の数理科学」に関する 5 回にわたるセミナーを開催し、これを機にモスクワ大学との国際交流協定を締結(平成 27 年 3 月 5 日)した。

平成 27 年度には、モスクワ大学准教授を特命准教授として 1 年間、さらにモスクワ工科大学長を 3 週間招聘して、特別セミナーを実施し、大学間協定を締結(平成 27 年 11 月 16 日)した。また、国

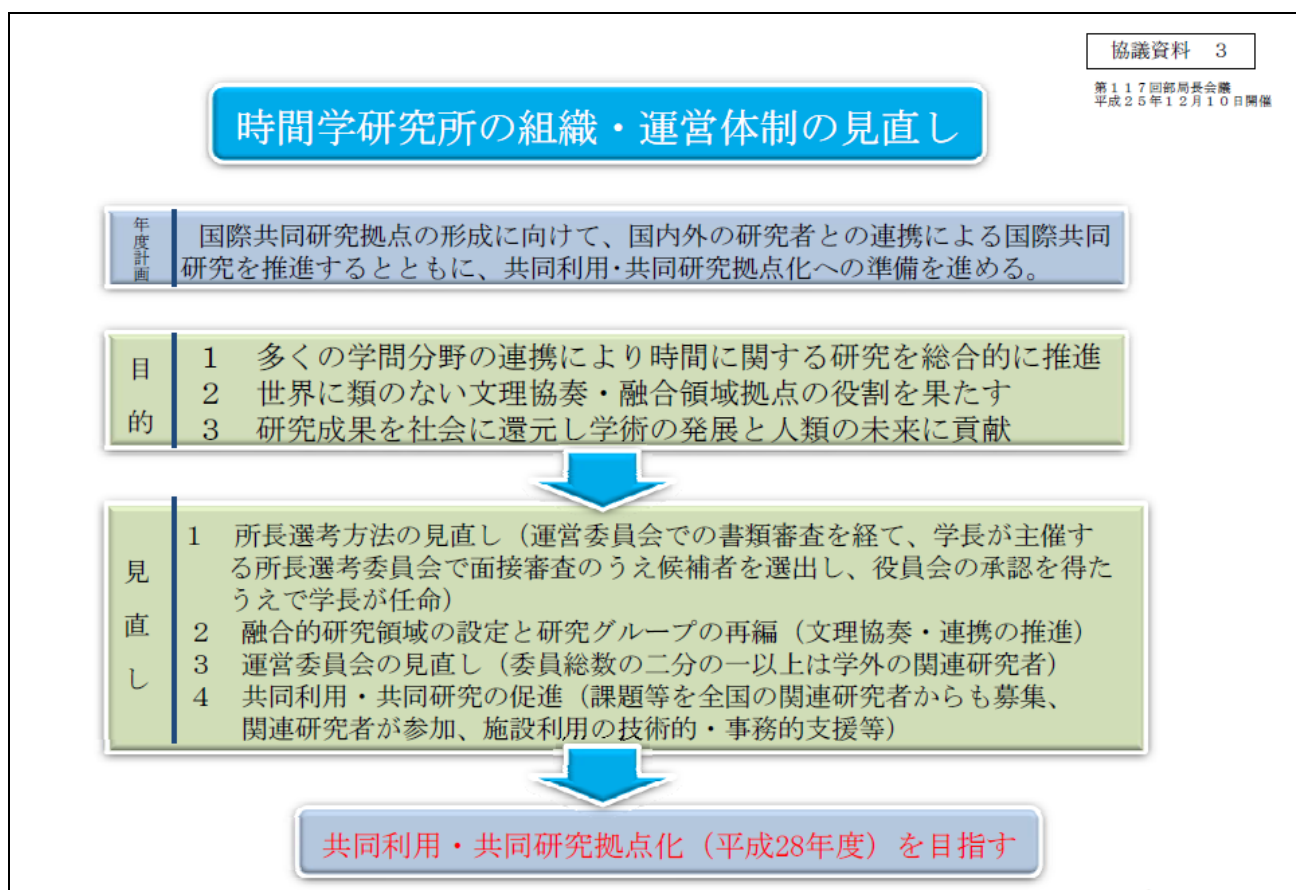
際時間学会長（チューリッヒ大学文学部日本語学教授）による時間学国際セミナーを開催し、国際時間学会と連携した活動を行い、国際共同研究拠点化に向けた取組を推進している（資料 AK-3）。

[時間学研究所の広報活動等]

研究所では、「時間学」を中心においた学術研究を行うとともに、山口県内をはじめ、東京、福岡等の都市圏において、シンポジウムやイブニングセミナーを開催するなど、一般市民への「時間学」研究の普及・啓発活動を積極的に行っている。また、平成 26 年度から、「時間」について自由に語る会「サロン」を開催した。

このような活動を推進するなか、平成 23 年度に研究所を中心とした研究グループが、文部科学大臣表彰「科学技術賞（理解増進部門）」を受賞した。受賞理由は、時間学的学問の確立とその研究成果の普及啓発であり、日本科学未来館などで開催された「時間旅行展」の展示品の作成、各種シンポジウムやセミナーの開催、新聞などへの寄稿といった普及啓発の活動が評価されている（資料 AK-4, 5）。

【資料 AK-1】時間学研究所の組織・運営体制の見直し(出典:部局長会議資料)



【資料 AK-2】時間学研究所の研究活動状況(出典:本学 Web ページ「トピックス」)

時間学研究所の明石教授らによる研究論文がCell Reports誌「Best of 2014」に選出されました



2014年7月にCell Reports誌 (CELL Press) に掲載された、時間学研究所の明石真教授と佐藤美穂特命助教らによる研究論文が、同誌において最もインパクトのある論文の1つとして「Best of 2014」に選出されました。

【関連リンク】
<http://onlinedigeditions.com/publication/frame.php?i=236379&p=&pn=&ver=flex>

【研究内容の概要】
 体内時計の調節には摂食が関与するが、詳細な分子メカニズムについては良くわかっていなかった。時間学研究所の研究グループは、膵臓から分泌されるホルモンであるインスリン (主に血糖値調節作用をもつ) が重要な役割を担うことを報告した。プレスリリース時のトピックスは[こちら](#)からご覧になれます。

【資料 AK-3】時間学国際シンポジウム開催状況(出典:本学 Web ページ「時間学研究所」のサイト)

日時・会場	概要
日時 平成 22 年 12 月 10 日(金) 17 時～ 会場 山口大学 霜仁会館(医学部) 入場 入場無料・予約不要	時間学国際シンポジウム「体内時計と健康社会」 山口大学時間学研究所の設立 10 周年を記念して、時間生物学の先端研究者を迎えた国際シンポジウムを開催いたしました。 シンポジスト・講演 山口大学時間学研究所 教授「ここまでわかった体内時計のしくみ」 アメリカ:フロリダ州立大学医学部 准教授「タイミングがすべて:生物時計のひみつ」 Timing is everything: The secret of the biological clock スイス:チューリッヒ大学薬理学・毒性学研究所 教授「細胞学的手法によるヒト行動リズム研究」 A cellular approach to studying human daily behavior 労働安全衛生総合研究所 上席研究員「『変な』時間に働く人々の健康を守るために」
日時:平成 23 年 12 月 17 日(土) 13:00 ～ 16:00 場所:山口大学吉田キャンパス経済学部第2大講義室 定員:200人収容/入場無料	時間学国際シンポジウム「東アジアの最先端天文学」のご案内 東アジア四ヶ国にて進められている最前線の天文学研究につきまして、時間学の観点から、下記の国際シンポジウムを開催いたしました。 「山口の天文学から東アジアの天文学へ」(時間学研究所教授 “Chinese VLBI Network and some other related activities” (中国の VLBI 観測網と関連する様々な研究)(上海天文台 教授 “The Korean VLBI Network and Collaboration in East Asia” (韓国の VLBI 観測網と東アジアの共同研究)韓国天文研究院 教授 「台湾の電波天文学とブラックホールの研究」台湾中央研究院 教授
日時:平成 24 年 12 月 8 日(土) 14:30-18:15 (開場 14:00) 開催場所: 山口大学 吉田キャンパス 大学会館	時間学国際シンポジウム 2012 (特別市民講座) 時間と脳—“時間”によって解き明かす知覚、そして意識— Time and Brain—Perception and Consciousness explained by ‘Time’ 招待講演者: カリフォルニア工科大学 ブラッドフォード大学
日時:平成 25 年 7 月 26 日(金) 15:00-18:00 場所:ニューメディアプラザ山口・多目的シアター(山口市熊野町 1-10) 定員:定員200名	時間学国際シンポジウム 2013「幸福とは何か:心理・文化・時間」 心理学と国際文化比較の観点から、幸福についての学問的な知見を、分かりやすくお話し頂きます。海外から見た日本の幸福観、そして日本から見た海外の幸福観についても、ディスカッションをする予定です。 講師:ヴァージニア大学心理学部教授 「幸福研究の最前線 —文化・社会心理学的視点

	からー」 岡山大学文学部准教授「サシャ・ギトリの戯曲と映画における幸福感」 コーディネーター(企画・司会): 准教授(山口大学時間学研究所)
日時:平成26年11月13日(木) 10時30分~12時00分(開場10時00分) 場所:山口大学吉田キャンパス 大学会館大ホール 主催:山口大学時間学研究所 共催:日本時間学会 参加者:138名	時間学国際シンポジウム 2014 ◆過眠症の病態生理—動物モデルから臨床への応用—◆ 睡眠は我々の人生の約3分の1を占めており、我々の心身の健康に欠くことのできない重要な生理現象です。睡眠は心理的ストレスや身体疾患等によって容易に乱れ、睡眠障害が起こります。一方、睡眠障害の一つである過眠症は、脳血管障害、脳腫瘍、脱髄疾患、パーキンソン病などで引き起こされるといわれています。今回、この過眠症についてその病理的原因についてなどを、お話ししていただきます。講師: スタンフォード大学精神科 教授 スタンフォード大学睡眠・サーカディアンリズム研究所 所長 スタンフォード大学 ナルコレプシー研究所 副所長
日時:平成27年8月10日(月)14時00分~17時00分 会場:山口大学吉田キャンパス総合研究棟 3Fフォーラムスペース	時間学国際セミナー チューリッヒ大学文学部日本文学・教授/国際時間学会(ISST)会長「時間学の学際的研究課題—海外における時間研究の現在」 時間の理論のあり方と日本思想について言及したうえ時間の学際的な研究の課題と国際時間学会についてご講演いただきます。
日時:平成27年12月18日(金)14時30分~17時30分 会場:山口大学吉田キャンパス総合研究棟 3Fフォーラムスペース	時間学国際セミナー 日本人の「眠り」あるいは時間意識にはどういった特質があるのだろうか。平安、室町、江戸、そして近代。文学作品や歴史資料を駆使した国内外5人の論者による報告をふまえ、歴史を通して浮き彫りにしたい。(一部英語で講演) 講演: 『『昼寝、一睡、居眠り』睡眠用語からみた近代以前の日本人の生活時間意識』 『『兼見卿記』と梵舜日記』における夢と時間』 『幸若舞に基づく室町時代における百姓の「眠り」の習慣と思考の分析』 『夏目漱石文学における眠り ~ 夢・感覚・無意識』 『平安文学における夢告と遊離魂』
日時:平成27年12月19日(土)13時30分~16時00分(13時00分開場) 会場:山口大学人文学部棟大講義室	時間学国際シンポジウム 2015【眠りの時間学—世界が認めたニッポンの居眠り—】 私たちがよく目にする「居眠り」。 実はこれ、日本ならではの睡眠習慣と知っていましたか? この独自の「イネムリ文化」について、「イネムリ」研究の先駆けであるブリギッテ・シテーガ氏を講師にお迎えし、分かりやすくお話いただきます。 講師:ケンブリッジ大学東アジア研究所・准教授 パネルディスカッション ケンブリッジ大学東アジア研究所・准教授 関西外国語大学外国語学部・准教授 秋田大学教育推進総合センター・助教 山口大学人文学部・教授 山口大学人文学部・教授

【資料 AK-4】 サロン時間学一覧(出典:本学 Web ページ「時間学研究所」のサイト)

回数	日時	概要・テーマ
第1回	日時:平成26年8月29日(金)15時00分~16時00分 場所:時間学研究所 所長室	時間について気楽に語ろう
第2回	日時:平成26年9月30日(火)15時00分~16時00分 場所:時間学研究所 所長室	「時間を測る」 時間を何らかの形で「取り扱う」ためには時間を測らねばならない。その「時間の測り方」のなかに、時間の性質が見え隠れしているような気がする。
第3回	日時:平成26年11月7日(金)15時00分~16時00分 場所:時間学研究所 所長室	9月4日に日本感性工学会大会平成26年度論文賞を受賞された、時間学第1研究グループメンバーの理工学研究科・准教授を特別ゲストにお迎えして開催
第4回	日時:平成26年12月19日(金)15時00分~16時00分 場所:時間学研究所 所長室	「3分間」 3分という時間単位を好む現代日本的思考の成立経緯、並びにこの思考の歴史地域的特殊性もしくは普遍性について考える。
第5回	日時:平成27年4月17日(金)13時00分	「若い研究者にとってのスタンフォード」

	～(2 時間程度) 場所: 時間学研究所 所長室	今回のサロンでは、まず、今年2月から3月にかけてスタンフォード大学睡眠生体リズム研究所で研究を行った助教(特命)がアメリカでの生活や研究活動についての報告会を行い、その後、海外で研究する事の魅力について歓談の時間を設けます。
第 6 回	日時: 平成 27 年 5 月 22 日(金)13 時 00 分 ～ 場所: 時間学研究所 所長室	【武道・スポーツにおけるタメ・タイミングと物理学】 「タメ」とは何か? 「力を抜け」とはどのタイミングでこの力を抜くのか? 武道・スポーツにおける格言や指導論の大部分は抽象的・感覚的であり、真の意味 や科学的根拠が明確でない。今回のサロンでは、単純な力学モデルによって剣道における理にかなった運動を考え、特にタメやタイミングという観点で議論する。また、様々な専門の方が集まるこの機会に、学際的研究の難しさや科学的研究とは何かについても意見交換したい。
第 7 回	日時: 平成 27 年 6 月 30 日(火)15 時 00 分 ～ 場所: 時間学研究所 所長室	【異郷の時間】 日本の古語には、過去を表す語として「いにしへ」と「むかし」の二種類があった。この違いは、「今」につながる過去か、それとも「今」の向こう側にある過去かという点にあったと推測される。現実と虚構の違いと言ってもよい。古代の人々は、この虚構の世界を「むかし」の話として語り出す。いわゆる昔話である。昔話に語りだされてくる虚構の世界とはどのようなものか。「今ここ」としてある現実の世界に対し、虚構のそれは「異郷」と呼ばれる。この「異郷」の時間がいかなるものであったか。また、なぜ古代の人々は「異郷」を創出し、現実世界の時間を相対化しようとしたのか。「異郷」をめぐる時間について意見を交換したい。
第 8 回	日時: 平成 27 年 7 月 14 日(火)13 時 00 分 ～ 場所: 時間学研究所 所長室 (山口大学吉田キャンパス総合研究棟 106 号室)	テーマ: 「眼球運動による時空間知覚の変調」 環境の状態は時々刻々と変化している。私たちはこの環境の時空間的な変化を眼で簡単に見ることが出来る。しかし、脳内において環境の時空間変化を正しく捉えるための情報処理には非常に難しい課題が存在する。視覚情報の入り口である眼球は頻繁に動いており、眼が動く際には環境由来の時空間情報と眼球運動由来の時空間情報が混ざった信号が脳に入力されるためである。そのため、環境で生じた時空間変化を正しく捉えるためには、環境由来と自分由来の時空間情報が混在した複雑な信号から自分由来の時空間情報を無視して、環境の時空間を取り出さなければならぬ。今回のサロンでは、話題提供者が発見してきた眼を動かしている時には動かしていない時とは異なる情報処理原理が働いている証拠となるいくつかの現象をいくつか紹介する。それらを通して、普段私たちが何気なく見ている環境の時空間変化は、環境の時空間変化そのものではなく脳の巧妙な情報処理に支えられたところの解釈の一つにすぎない事を議論したい。
第 9 回	日時: 平成 27 年 9 月 25 日(金)15 時 00 分 ～16 時 00 分 場所: 時間学研究所 所長室	視覚芸術における「時の痕跡」
第 10 回	日時: 平成 27 年 11 月 27 日(金)15 時 00 分 ～ 場所: 時間学研究所 所長室	【二足歩行のコツの発見 - 運動の巧みさを探る】 20 世紀初頭に活躍したロシアの生理学者 Bernstein は、熟練した鍛冶屋の運動計測を行い、打ち下ろされた槌先は毎回正確に目標点を打つにもかかわらず、腕の軌道は 1 回毎に異なることを発見した。このことは、ヒトの運動制御において重視されている点とそうでない点があることを示唆する。では、例えば 歩行の運動制御において重視されている点とはどこであろうか。このようないわば運動のコツとでも言うべき点を探る研究について紹介する。またこの機会に、ヒトの運動スキル(巧みさ)の理解のために重要な点は何かについて意見交換をしたい。
第 11 回	日時: 平成 28 年 1 月 29 日(金)13 時 30 分 ～ 場所: 時間学研究所 所長室	トポロジーのコンピューターグラフィックスへの応用

【資料 AK-5】 時間学研究グループが文部科学大臣表彰受賞（出典：山口大学 Web ページ）

時間学研究グループが平成23年度文部科学大臣表彰・科学技術賞を受賞致しました

文部科学省では、例年、科学技術分野で顕著な功績を挙げた者を「文部科学大臣表彰 科学技術賞」として、さまざまな分野において表彰しています。4月11日（金）、同省より、平成23年度の受賞者が発表され、本学より、時間学研究グループが「理解増進部門」を、また、理工学研究科の藤田正則教授が神奈川大学工学部の岩田衛教授とともに「科学技術振興部門」を受賞しました。

詳細は以下のとおりです。

■ 理解増進部門受賞：時間学研究グループ

業績： 時間学的学問の確立とその研究成果の普及啓発

時間学研究所 辻正二所長，藤澤健太教授，明石真教授，青山拓央准教授

理工学研究科 鎌田祥仁准教授（元時間学研究所所属）

内容URL: <http://ds22.cc.yamaguchi-u.ac.jp/~ken-san/top-page/housyou201104.html>

■ 科学技術振興部門受賞：理工学研究科 藤田正則 教授

業績： 地球環境に配慮したサステナブル建築構造の技術の振興

※神奈川大学工学部の岩田衛教授とともに受賞

内容URL: <http://www.eng.yamaguchi-u.ac.jp/10info/20110413.html>



（実施状況の判定） 実施状況が良好である。

（判断理由） 特色ある点(p. 225-226)に記述。

【関連する学部・研究科等，研究業績】

（なし）

○小項目2「研究成果のうち、社会とバリューチェーン形成ができるものを学外へ発信するとともに、地域と大学、産業社会と大学などの本学の有する様々な連携システムを活用して社会還元を進める」の分析

関連する中期計画の分析

計画 2-2-2-1「学外への研究成果の「見える化」を図る研究成果広報誌を定期的に発刊し、社会や読者の要望に応える活動を展開する」に係る状況

〔研究に関する多様な機会・方法による広報活動〕

本学に在籍する研究者とその教育研究活動に関する情報を広く社会に紹介するため、Web ページに「研究者総覧」を掲載し、キーワードや専門分野により、教員の内容及び著書・論文等の研究成果等を検索できるシステムを構築している。「山口大学学術機関リポジトリ(YUNOCA)(p.243)」では、本学教員の学術論文等を継続的に集積し、また、「論文検索システム」を構築して、Web ページを通じた情報発信を行っている。

平成 22 年度には、「Outstanding Professors2009-2010(英文研究実績紹介誌)」を作成し、各部局の特徴的な研究を広く海外に紹介した。また、山口大学研究広報誌「Yamaguchi University Research Activities(山口大学研究広報)」を平成 25 年度から作成し、本学の特色である時間学の実践等を紹介するとともに、平成 26 年度に同英語版を、また、平成 27 年度は第 2 号の日本語版を作成している。平成 26 年度より、各教員が各年度に作成した著書・論文の一覧表「研究広報別冊」を作成している。第 1 号は理工学研究科を対象に、第 2 号は医学部を除く全ての部局、平成 27 年度の第 3 号は医学部医学科を除く全ての部局を対象とし、内容を拡充している。

大学研究推進機構の 1 年間の活動を紹介する「機構年報」については、平成 24 年度から事業活動を外部に対しわかりやすくした内容に一新して毎年発刊するとともに、同機構の Web ページをリニューアルしたほか、平成 27 年度には山口大学の英語版 Web ページに「Research」のページを新たに追加して研究内容を広く発信した。また、工学部においては、全研究者約 200 人の研究成果が、何に役立つかの観点から、高校生や企業に分かりやすく説明した「山口大学工学部研究紹介(山口大学発、未来のかたち)」の日本語版・英語版を刊行し、社会とのバリューチェーン形成や研究のグローバル化に向けた取組を行っている。農学部においても研究者紹介冊子「山口大学農学部の研究紹介」を刊行している。これらの成果物は、イベントなど外部との交流、企業や他研究機関との交流、国際交流などの場で活用され広く本学の研究成果を広報している。

マスコミを活用した取組として、地元ケーブルビジョンを活用して、山口大学医学部・附属病院における世界をリードする最先端の研究を分かりやすく地域に紹介する番組「医進!前進!」を平成 23 年 8 月から平成 25 年 9 月まで放送(全 24 回)し、その動画を Web で公開している。工学部では、FM ラジオで第 1 及び第 3 木曜日に「ススメ!工学部」で新任教員やオープンキャンパス、トピックな研究、学生の海外留学等を紹介している。また、平成 24 年度には、文部科学省「情報ひろば」で、企業等との共同研究により世界で初めて実用化した、世界中で 200 台以上の実績を有するナノスペース膜の研究開発事例を紹介する等、多様な機会及び方法により、研究成果の発信を行っている(資料 AL-1, 2, 3, 4, 5)。

【資料 AL-1】 研究者総覧(出典:山口大学 Web ページ)



山口大学研究者総覧

Yamaguchi University Researchers Database

English
英語

Help
ヘルプ

山口大学 研究者総覧は、本学に在籍する研究者とその教育研究活動に関する情報を広く社会に紹介するものです。本システムのデータは、教員が自ら入力したデータに基づいています。

[所属からの検索はこちら »](#)

● 簡易検索

キーワード
(氏名・フリガナ・所属等)

※氏名・フリガナの場合、姓と名はスペースをあけて入力してください。(例)山口 太郎 又は ヤマグチ タロウ

● 詳細検索

氏名(フリガナも可)	を含む
所 属	を含む
職 名	を含む
専門分野	を含む
キーワード	を含む

【資料 AL-2】 Yamaguchi University Research Activities(出典:山口大学 Web ページ)



Masaaki OKA
President

Yamaguchi University is comprised of eight faculties and nine graduate schools. The university has its origins in Yamaguchi Kodo, a private school founded in 1815 by Ueda Hoyu, a feudal clansman of Chocho Province; Yamaguchi University will therefore celebrate its 200th anniversary in 2015. It is located in an area which had a great effect on the Meiji Restoration, Japan's period of modernization. This area was significant for creating a unique cultural climate which prepared the country for the challenges of the new world. This spirit is still alive and is reflected in the university's philosophy "A Place of Wisdom: Discover it, Nurish it, and Realize it." Along with its focus on education, research, and social contribution, the university aims to contribute to the development of Yamaguchi Prefecture, Japan, and the world.

More than ever before, the university is expected to promote globalization, create innovations through research, and contribute to the revitalization of the region. The university conducts research that exhibits its strength as a university boasting a diverse range of courses and cross-faculty research. Further, it also recognizes that research activities require international networking and cooperation.

The brochure "Yamaguchi University Research Activities" has been issued for the purpose of introducing the university's remarkable research activities at home and abroad. I hope that this brochure will promote cooperation among researchers and enhance interest among potential students in studying at Yamaguchi University.

Contents

Individual research and interdisciplinary collaboration — 1
The research vision and strategic research initiatives of Yamaguchi University

FEATURE The Research Institute for Time Studies

The Research Institute for Time Studies — 2

Core Clusters for Research Initiatives of Yamaguchi University

[Interview]

Manipulating Light: Innovative Artificial Metamaterials — 8
Exploring hyperfunctional materials and devices based on metamaterials

Unraveling the secrets of microbes — 12
Microbial evolution in function and their environmental adaptation

Overcoming intractable disease by uncovering the molecular mechanisms underlying the stress response — 14
New approaches to understand and treat stress-related diseases

【資料 AL-3】 山口大学英語版研究紹介ページ（出典：山口大学 Web ページ（平成 28 年 4 月 5 日現在））

YAMAGUCHI UNIVERSITY

Home Access Contact information Site map **JAPANESE**

About Yamaguchi University Faculties and Graduate Schools **Research** International and Reg Cooperation International Student Center

Research

Topics

- Core-to-Core Program**
[2016/02/16] [Technical Agreement on disaster risk management concluded with Indonesia's National Agency for Disaster Management](#)
- Research Center for Thermotolerant Microbial Resources**
[2015/12/16] [Successful development of the world's first high-performance magnesium secondary battery using organic sulfuric materials!](#)
- Translational Research Center for Intractable Disease**
[2015/9/24] [Discovery of an ancient "onsi mokkan" on Yamaguchi University's Yoshida Campus, the 5th of its kind to be found in Japan!](#)

Research Promotion

- Yamaguchi University Researchers Database
- All Researchers Guide at Faculty of Engineering
- Search
- Yamaguchi University Navigator for Open access Collection and Archives (YUNOCA)
- Yamaguchi University Research Activities

Research Activities

- Yamaguchi University Biomedical Engineering Center (YUBEC)
- 山口大学大学研究推進機構
Organization for Research Initiatives
- Research Institute for Time Studies

YAMAGUCHI UNIVERSITY
1677-1, Yoshida, Yamaguchi-shi, Yamaguchi Prefecture, 753-8511 Japan

【資料 AL-4】 山口大学工学部研究紹介 (出典: 山口大学 Web ページ)

社会建設 工学科

Civil and Environmental
Engineering

スマートフォンやウェブカメラによる簡易粉じん量測定

東 アジア諸国の経済発展に伴い、さまざまな汚染物質が越境し日本に飛んでくるようになりました。そのため、山口県では天気が良いはずなのに、薄曇りの日が増えていました。これは、微小粒子状物質であるPM2.5の濃度が高くなっていることを意味しています。この粒子は極めて細かいので肺に吸い込むと排出されにくい性質を持っています。私は、これまでトンネル建設現場において発生する浮遊粉じん量をスマートフォンで簡単に測定する方法を研究していました。この技術を活用し、安価に現在の粉じん濃度を測定する測定システムとして、スマートフォンやウェブカメラの動画像に撮影された粉じんの散乱光から粉じん量を推定するシステムを開発しています。この技術が完成すると、身近な場所の現在の粉じん量を簡単に知ることができ、例えば外出をするときにマスクを持参するとか、子供にマスクを持たせようとか判断できるようになります。



トンネル坑内で粉じん測定をしている状況。LEDライトを当てると浮遊粉じんが光に散乱し白く光っているのがわかります。

About Researcher

【研究者紹介】



進士 正人 教授

Shinji Masato

1980年 福井大学工学部建設工学科卒

1985年 神戸大学大学院自然科学研究科生産科学専攻修了

応用地質調査事務所(現、応用地質株式会社)、

山口大学助教授を経て、2007年より同教授となる。

研究関連
キーワード

- ・トンネル工学
- ・建設環境
- ・環境保全

WEBサイト >> <http://tunnel.civil.yamaguchi-u.ac.jp/>

【資料 AL-5】 「ススめ！工学部」 放送内容一覧（平成 26 年度）（出典：山口大学 Web ページ）

放送日	テーマ
4月3日	大学生活をスタートするにあたって
4月17日	新学部長 所信表明
5月1日	新任教員の紹介について
5月15日	新任教員の紹介について
6月5日	事務職員の紹介について
6月19日	PM2.5予測システムについて
7月3日	オープンキャンパスについて
7月17日	オープンキャンパスについて
8月7日	オープンキャンパスについて
8月21日	ローレンスパークレー国立研究所滞在について
9月4日	ホームカミングデーについて
9月18日	新任教員の紹介について
10月2日	マサチューセッツ工科大学滞在について
10月16日	常盤祭について
11月6日	留学体験について(UCL)
11月20日	電脳飛行について
12月4日	留学体験について
12月18日	入試に備える
1月15日	マツダ財団受賞について
2月5日	LEDについて
2月19日	図書館紹介, 職員海外研修(ガジヤマダ大学)
3月5日	新任教員の紹介について
3月19日	新任教員の紹介について

（実施状況の判定） 実施状況が良好である。

（判断理由） 「研究者総覧」及び「論文検索システム」を構築し、Webを通じた情報発信を行うほか、研究広報誌や研究広報別冊を定期的に発刊した。また、ケーブルビジョンやFMラジオを活用した広報等、多様な広報活動を推進しており、良好と判断した。

【関連する学部・研究科等，研究業績】

（なし）

計画 2-2-2-2「大学の研究成果にもとづく知的財産の活用を図り、国内外の産業界との間で知的創造サイクルの形成を進める」に係る状況

[大学研究推進機構によるイノベーション創出への取組み体制]

大学研究推進機構に下記3センターを設置し、企業、自治体と連携した地域発イノベーション創出に向けた事業を推進している。

①「産学公連携センター」では、県内を中心とした産業支援機関や教育研究機関に属するコーディネーター(CD)が連携して「やまぐち事業化支援・連携 CD 会議」を設立し、全国の CD 連絡会とも連携し、九州地区と合同の連絡会議を開催した他、宇部市の「C-UBE サロン」、宇部高専の「宇部高専テクノカフェ」や周南市の「周南新商品創造プラザ」などを合同開催し、地域発イノベーション創出の支援を行い、平成 26 年度には 25 件の競争的資金を獲得している(資料 AM-1)。

「知的財産部門」では、平成 23 年 2 月にコクヨと共同開発した「リサーチラボノート」に改ざん防止を施して証拠力を高めたエントリーモデルを加えて研究不正防止活動を進め、大学版の特許情報のデータベース (YUPASS) を構築し、特許等の検索サービスを提供しているほか、特許情報検索インストラクターの養成プログラムを充実させ、実践的な知的財産人材を育成している。また、学外教育機関への知的財産教育の支援(5年間で 132 校 15,790 人)や企業等向けセミナー等(5年間で 52 ケ所 3,520 人)を開催している。平成 24 年度に知的財産教育機能を加え、②「知的財産センター」に再編し、平成 25 年度から、全ての学部生に知財教育を必修科目とし、専門教育においても、学問分野に応じた学部から大学院に至る体系的なカリキュラムを順次整備した。平成 27 年度には、文部科学省から「教職員の組織的な研修等の教育関係共同利用拠点(知的財産教育)」の認定を受け、「山口大学知的財産センターSD セミナー」を開催し、学内外への知財教育の普及に取り組んでおり、本学のこれまでの知的財産に関する取組が認められ、平成 28 年度の知財功労賞経済産業大臣表彰「知的財産権制度活用優良企業等表彰」を受賞した(資料 AM-2)。

③「総合科学実験センター」では、学外者へ機器分析実験施設と遺伝子実験施設を開放しており、平成 23 年度には地域の強みである省エネ・環境・マテリアル技術分野の産官学共同研究推進のため、科学技術振興機構により本学に設備が整備され、「やまぐちイノベーション創出推進拠点(p.182-183)」として、企業等に研究機器を提供している。また、平成 24 年度から「次世代シーケンサーを用いた遺伝子受託解析」を開始した(資料 AF-1, 2, 3, 4, 5)。

[受託研究・共同研究、特許等の状況]

平成 22 年度から平成 27 年度の受託研究及び共同研究の状況は、共同研究の総件数は、1,180 件、金額で 18 億 4 千 2 百万円となっており、平成 26 年度に初めて 3 億円台を超えている。受託研究の総件数は、825 件、金額で 48 億 5 千万円となっており、平成 25 年度が 9 億 5 千 7 百万円とピークとなっている。年度間で増減があるが、全体的には増加傾向にある。平成 22 年度から 6 年間の特許出願の状況は、国内 396 件、学部別では工学部が 259 件及び医学部が 75 件であり、この 2 学部が全体の 84%を占め、国内出願も毎年度行っている。技術移転件数は、計 72 件、平均 12 件あり、ロイヤリティ収入は平成 25 年度に 1 千万円を下回った他は、1 千 3 百万円以上を維持している。

大学の新たな取組として知的財産の実施料を一定期間無料で開放し、地域発イノベーション創出

の支援を、(有)山口ティール・エル・オーとの連携により、平成 27 年 10 月 1 日から開始した。無料開放特許は発明者の同意を得ており、無料開放期間は、同意書締結日から大企業は 3 年間、中小企業は 5 年間として、無料開放特許は「シーズ集（山口大学の研究成果）」として、Web ページで公開している（資料 AM-3, 4, 5, 6, 7）。

【資料 AM-1】 大学研究推進機構の取組（出典：大学研究推進機構作成）

○平成 26 年度に大学研究推進機構が支援した競争的資金の採択課題一覧

代表者部局名	職名	研究題目	交付元等	事業名
医学系研究科 (医学)	准教授	効果的な複合免疫療法の確立(オンコアンチゲン由来ペプチドワクチンにおけるバイオマーカーの検証と治療戦略の構築)	文部科学省	科学技術試験研究委託事業
大学院医学系 研究科(理学)	教授	アミノ酸配列の決定を高効率化する新しいエドマン試薬の開発	(独)科学技術振興機構	研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP) 探索タイプ
大学院理工学 研究科(工学)	教授	セルフクリーニング機能を備えた高性能ヨウ素吸着繊維の開発	(独)科学技術振興機構	研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP) 探索タイプ
理工学研究科 (工学)	助教	高効率・薬品無使用・省エネルギー型の先駆的な重金属汚染土壌浄化技術の開発	(独)科学技術振興機構	研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP) 探索タイプ
医学系研究科 (医学)	教授	肝臓再生療法のための革新的なアイソレータの開発	(独)科学技術振興機構	研究成果展開事業研究成果最適展開支援プログラムシーズ育成タイプ(COIAS)
農学部	教授	農作物に光害(ひかりがい)が発生しない高光束道路照明の研究開発	(独)科学技術振興機構	研究成果展開事業研究成果最適展開支援プログラム本格研究開発ステージハイリスク挑戦タイプ
大学研究推進 機構	学術研究員	大幅なコストダウンを可能にする哺乳動物細胞の遺伝子発現系の開発とその事業化	(独)科学技術振興機構	研究成果展開事業研究成果最適展開支援プログラム本格研究開発ステージ起業挑戦タイプ(若手起業育成)
理工学研究科 (工学)	教授	高品位 GaN 基板の研究開発	(地独)山口県産業技術センター	研究成果展開事業(スーパークラスタープログラム)
医学系研究科 (医学)	教授	培養ヒト骨髄細胞を用いた低侵襲 肝臓再生療法の開発	(独)科学技術振興機構	再生医療実現拠点ネットワークプログラム(再生医療の実現化ハイウェイ)
医学部附属病院	講師	エピジェネティクス制御化合物の抗神経性心疾患の効果の評価と分子メカニズム解析	(独)科学技術振興機構	戦略的創造研究推進事業チーム型研究(GREST)
医学系研究科 (医学)	准教授	がん検体の臨床像解析	(独)科学技術振興機構	戦略的創造研究推進事業(革新的先端研究開発支援事業)
医学系研究科 (医学)	助教	うつ病の異種性に対応したストレス脆弱性バイオマーカーの同定と分子病態生理の解明	国立大学法人群馬大学	平成 26 年度科学技術試験研究委託事業
共同獣医学部	教授	食用動物由来薬剤耐性菌の定量的食品健康影響評価モデルの確立(定量的リスク評価モデルの確立 業務・定量的リスク評価指針の作成に必要な情報の収集業務)	学校法人酪農学園	平 26 年度食品健康影響評価技術研究
共同獣医学部	教授	熱帯性魚類食中毒シガテラのリスク評価のための研究(シガトキシン類のリスク評価、リスク管理アプローチの検討)	国立医薬品食品衛生研究所	平 26 年度食品健康影響評価技術研究
医学系研究科 (医学)	教授	非代償性肝硬変患者に対する培養自己骨髄細胞を用いた低侵襲肝臓再生療法の安全性に関する研究	厚生労働省	平成 26 年度厚生労働科学研究委託事業(再生医療実用化研究事業)
医学系研究科 (医学)	教授	門脈血行異常症に関する調査研究	久留米大学	平成 26 年度厚生労働科学研究委託事業(難治性疾患等克服研究事業)

医学系研究科 (医学)	教授	ヒルシスプルング病及び類縁疾患の幹細胞を用いた病因病態解明と新規治療法の開発	国立大学法人九州大学	平成 26 年度厚生労働科学研究委託事業(難治性疾患等克服研究事業)
医学系研究科 (医学)	教授	多発性硬化症生体試料バンクを活用したアジア人特有の遺伝環境因子探索による病態解明	国立大学法人九州大学	平成 26 年度厚生労働科学研究委託事業(難治性疾患等克服研究事業)
医学系研究科 (医学)	教授	自己免疫疾患のイノベーション研究	国立大学法人筑波大学	平成 26 年度厚生労働科学研究委託事業
医学系研究科 (医学)	教授	免疫性ニューロパチーの治療反応性予測に基づく有効な治療戦略の構築	学校法人近畿大学	平成 26 年度厚生労働科学研究委託事業(難治性疾患等克服研究事業)
医学系研究科 (医学)	教授	慢性活動性 EB ウィルス感染症とその類縁疾患に対する革新的治療薬を実現するための独創的開発基盤	(独)国立成育医療研究センター	平成 26 年度厚生労働科学研究委託事業(難治性疾患等克服研究事業)
医学系研究科 (医学)	教授	自律神経障害性疼痛の診断基準作成と新規治療法を開発するための研究	国立大学法人信州大学	平成 26 年度厚生労働科学研究委託事業(慢性の痛み解明研究事業)
医学系研究科 (医学)	教授	がん認識抗体と遺伝子導入 T 細胞によるがん治療を目指した前臨床開発研究	厚生労働省	平成 26 年度厚生労働科学研究委託事業革新的がん医療実用化研究事業)
医学部附属病院	副診療放射線技師長	トレーサビリティの確保された線源と画像誘導を利用した高線量率小線源治療の標準化と高度化の研究	(独)国立がん研究センター	平成 26 年度厚生労働科学研究委託事業革新的がん医療実用化研究事業)
農学部	教授	都市近郊野菜に光害(ひかりがい)が発生しない夜間照明技術の開発	農林水産省	平成 26 年度農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業

○平成 26 年度に地域連携関連の各種会議・イベント等への参加状況

名称	概要
キューブサロン(宇部市)	キューブサロンは平成 15 年 8 月に設立され、新技術を用いて自立を目指す企業同士や大学等との情報交換、研究開発において事業化を目指す大学等研究者のスポンサー発掘や企業・組織との出会いの場、多数の産学連携プロジェクト(事業化・ベンチャー企業)の創出を目指して、奇数月に開催している。 当機構は教育機関として参画し、幹事団体を務めている。 平成 27 年 1 月には、「やまぐち事業化支援・連携コーディネート会議」コーディネーター連絡会議との合同開催を実施した。
周南新商品創造プラザ(周南市)	周南地区の大手企業と地場企業は、技術的に、強み弱みを情報交換して協力し、お互いの利益に結びつけ、更に、これを進めて、各社の持つ創造性と技術力を活かして新商品・新技術を創出する交流の場として、平成 16 年 11 月に大手企業と地場企業が結集して、民間グループ「周南新商品創造プラザ」をスタートさせた。年間 6 回開催されている。平成 26 年度は、山口県戦略産業雇用創造プロジェクトと合同で開催した。 当機構は特別会員として参画しており、企業との連携を図っている。平成 26 年度は、「やまぐち事業化支援・連携コーディネート会議」コーディネーター連絡会議と 2 回の合同開催を実施した。
ヤマグチ・ベンチャー・フォーラム	山口銀行を事務局とし、山口県、山口大学が協力して設立された産・官・学一体の異業種交流組織である。山口県内の業種の異なる気鋭の経営者と学会、行政のリーダーが相互に研鑽を図り、資質の向上に努め、新技術の開発やベンチャー企業の育成を進め、地域産業に貢献することを目標としている。
周南ベンチャーマーケット(周南市)	周南ベンチャーマーケット協会は、平成 13 年 9 月に徳山市(現周南市)と西京銀行および地元経済界が中心となってベンチャー企業育成を目的として設立された。事務局を西京銀行関連会社のベンチャーキャピタルであるエス・ケイ・ベンチャーズに置き、年間 2~3 回、定期的にマッチングマーケットを開催(周南市)している。当機構は賛助会員として本協会に参画している。
その他の地域連携関連イベント	下関ミキサー会(下関市)、周南バラボラ会(周南市)、岩国架け橋会(岩国市)がそれぞれ 3 ヶ月ごとに開催されており、山口大学からも出席して産学公の連携を図っている。

【資料 AM-2】 知的財産センターの取組（出典：大学研究推進機構年報・山口大学 Web ページ）

○山口大学特許検索システム YUPASS

山口大学特許検索システム（YUPASS）について

YUPASS

山口大学では、特許検索システムを独自に開発し、特許等の技術文献の検索サービスを提供しています。システム名はYamaguchi University Patent Search System, 略して“YUPASS（ユーパス）”と呼んでいます。

特許情報等検索システムには様々なタイプがありますが、YUPASSでは発明者等の住所も検索フィールドにセットしています。無料で利用できる特許情報プラットフォーム（J-PlatPat）の検索方法に多くの場合準拠しておりますので、まずはJ-PlatPatにて検索に慣れることをお勧めします。慣れている方は、両方のシステムを同時に立ち上げ併用して頂くと、特許・実用新案情報の検索をより効果的に行うことが可能です。

なお、YUPASSは年別出願件数グラフ化機能やパテントマップ機能作成支援(検索結果のCSVダウンロード、パテントマップ作成ソフトの提供)など、授業や研究に活かせる機能を有しております。以下YUPASS機能の特徴例と、YUPASSとJ-PlatPatとの機能比較表を掲載しておりますので、両者の使い分けなどにご利用下さい。

【YUPASSの特徴例】

- ・特許公報に含まれる全テキストデータの一括検索機能
 - ・テキスト全文の始点から終点まですべての文言検索機能
- （助動詞の部分で検索語句の自動的な丸め処理は行っていません）
- ・平均3秒程度の全文検索
 - ・学内サーバ設置で時間帯に関わらず安定した検索が可能
- ・全文検索は平成5年以降の特許実用新案に対応済み



○学外教育機関への知的財産教育の支援

開催年度	参加機関数、参加者数
平成 17 年度	9校
平成 18 年度	8校
平成 19 年度	13校
平成 20 年度	26校、 約3630名
平成 21 年度	32校、 約3450名
平成 22 年度	29校、 約1940名
平成 23 年度	32校、 約2980名
平成 24 年度	24校、 約4780名
平成 25 年度	15校、 約2630名
平成 26 年度	21校、 約3420名

開催年度	参加機関数、参加者数
平成 16 年度	11ヶ所、 約 950名
平成 17 年度	20ヶ所、 約1950名
平成 18 年度	33ヶ所、 約3100名
平成 19 年度	20ヶ所、 約2200名
平成 20 年度	17ヶ所、 約1610名
平成 21 年度	15ヶ所、 約 990名
平成 22 年度	8ヶ所、 約 730名
平成 23 年度	16ヶ所、 約 740名
平成 24 年度	6ヶ所、 約 270名
平成 25 年度	7ヶ所、 約 790名
平成 26 年度	10ヶ所、 約 850名



写真7 周辺教育機関向け知財セミナー



写真8 行政機関や周辺企業向け知財セミナー

○文部科学省から「教職員の組織的な研修等の共同利用拠点 (知的財産教育)」の認定

山口大学の知財教育資源 (山大モデル)

中核拠点 (山口大学)

① 知財教育教材・授業ノウハウ一式

- ・指導書
- ・授業ビデオ
- ・アクティブラーニング
- ・反転学習

テキスト スライド ワークシート (小テスト・宿題) 動画教材 (反転学習、予習・復習にも)

学部用 大学院用 (専門職含) 教職課程用

各種教材を、対象学生別に開発済

② 教育効果測定データ・分析等

学生レポート及び成績分析による授業改善

③ 知財実務ノウハウ

出願、契約、相談実務利益相反対応等

④ 独自開発教育用 特許検索システム (YUPASS)

150名規模の授業の一斉同時アクセス、全文検索対応等

全国に拡大・定着

各大学での推進

各大学に即した多様なFD

- 1 学部教養教育**
…必修、選択科目の実施支援
- 2 学部専門教育 (文理とも)**
…必修、選択科目の実施支援
- 3 大学院教育 (文理とも)**
…研究者倫理含む知財教育実施支援
- 4 教育学部・教職大学院**
…教職に必要な知財の知識と実務処理
- 5 大学教育全般**
…著作権、研究者倫理、科目内容現代化、効果測定等
- 6 ものづくり教育、デザイン科学教育等**
…ものづくり教育、デザイン科学教育に伴う知財実務等

実務に必須なSD

- 1 URAセクション**
…特許情報分析、戦略分析等
- 2 産学連携セクション**
…知財概要、知財情報の取得と分析、契約実務 (産業財産系・著作権系)、実践的紛争処理と交渉術
- 3 利益相反と兼業判断セクション**
…知財概要と利益相反判断を含めた総合的処理
- 4 全教職員**
…著作権法、商標法、不競法等の知財 (コンテンツ含む) 管理の実務等

地域拠点

地域拠点大学からさらに、地域各大学へ

提供・支援
知財教育実施
コンサル機能
教材開発支援

アクティブラーニング要素の強化 各大学からのフィードバック (指導法等) 法改正及び社会情勢への教材対応 新規教材開発 指導法の改善等

教育資源の改善・拡充

知財スキル形成を実現

知財権化による活用促進

【資料 AM-3】 学部別国内特許出願件数 (出典: 大学研究推進機構作成)

区分	教育学部	経済学部	理学部	医学部	工学部	農学部	共同獣	その他	合計
平成22年度	0	0	4	10	41	7		1	63
平成23年度	0	0	5	19	34	5		2	65
平成24年度	0	0	3	11	53	4		2	73
平成25年度	0	0	4	8	46	3		1	62
平成26年度	0	0	6	15	55	4	3	0	83
平成27年度	1	0	3	12	30	4	0	0	50
合計	1	0	25	75	259	27	3	6	396
平均	0	0	4	13	43	5	2	1	67

(単位: 件数)

【資料 AM-4】 外国特許出願件数(出典: 大学研究推進機構作成)

区 分	国際出願(PCT ルート出願)件数	移行出願(指定 国移行出願+直 接ルート出願)を した件数(国数)	JSTへ国際出願 (PCTルート出願) の支援申請をした 件
平成22年度	21	27	26
平成23年度	13	32	19
平成24年度	16	37	20
平成25年度	17	23	24
平成26年度	11	14	27
平成27年度	15	46	16
合 計	93	179	132
平 均	16	30	22

(単位:件数)

【資料 AM-5】 技術移転状況及外国特許出願件数(出典: 大学研究推進機構作成)

区分	技術移転件数	ロイヤリティ収入
平成22年度	14	14,448
平成23年度	13	16,555
平成24年度	14	13,593
平成25年度	8	9,004
平成26年度	11	13,007
平成27年度	12	41,437
合 計	72	108,044
平 均	12	18,007

(単位:万円)

【資料 AM-6】 共同研究及び受託研究の受入れ実績(出典: 大学研究推進機構作成)

区分	共同研究		受託研究		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成22年度	186	281	108	685	294	966
平成23年度	195	275	136	759	331	1,034
平成24年度	203	276	138	742	341	1,018
平成25年度	204	253	151	957	355	1,210
平成26年度	190	362	138	827	328	1,189
平成27年度	202	395	154	880	356	1,275
合 計	1,180	1,842	825	4,850	2,005	6,692
平 均	197	307	138	808	334	1,115

注)百万円未満四捨五入

(単位:百万円)

【資料 AM-7】山口大学特許の無料開放(出典:山口大学 Web ページ)

山口大学知財の活用（無料開放特許）

Ⅰ. 山口大学の新たな施策

山口大学は、創基200周年を契機に、山口大学の知的財産の「無料開放」や「山口大学マーク」の推奨等により、研究成果の活用を促し、社会貢献を推進し、地域の活性化を支援します。本施策の実施は、平成27年10月1日からとします。

Ⅱ. 施策の概要

- ①無料開放は、知的財産（特許、実用新案、意匠等）で公開済みの大学単独出願（独占的実施契約のない）案件や、共有権者の実施の意向がない案件で、無料期間は許諾から5年以内（但し大企業は3年以内）とします。
- ②無料開放期間においては、（申請手続きにより）実施料は無料とします。
- ③山口大学の研究成果を用いて実施（事業化）した、優良の製品やサービスに対し、山口大学オリジナルのマーク（登録商標）を「山口大学推奨マーク」として、（申請手続き及び審査により）無料で使用を許可します。

【資料】山口大学特許の無料開放について[PDF:318KB]

[山口大学特許の無料開放について（説明）](#)[PDF:145KB]

[『特許無料開放』に関するQ&A](#)[PDF:140KB]

[産業界の皆様へ施策の概況説明](#)[PDF:252KB]

[発明者の皆様へ施策の概況説明](#)[PDF:254KB]

[特許無料開放の作業フロー](#)[PDF:118KB]

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 優れた点に後述。

【関連する学部・研究科等，研究業績】

(なし)

②優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)①「先進科学・イノベーション研究センター」を設置し、2つのプロジェクトを学内研究拠点として、また、新たに4つの拠点形成プロジェクトを認定し、それぞれの研究拠点が特色ある研究を推進している。「⑥光・エネルギー研究センター」が参画した「地域イノベーション戦略支援プログラム（グローバル型）」では、事後評価で最高評価「S」を受けており、優れた点とした。(計画2-2-1-2)(p.204)

②大学研究推進機構では、地域発イノベーション創出の支援を行い、平成26年度には25件の競争的資金を獲得している。知的財産センターは、その活動が認められ、平成27年度には文部科学省から教育関係共同利用拠点として認められた。また、共同研究・受託研究とも着実に実績を上げている。さらに地域発イノベーションを推進するため、平成27年度から、特許の無料開放を始めており、優れた点とした。(計画2-2-2-2)(p.218-219)

(改善を要する点)なし

(特色ある点)①時間学研究所の活動を評価し、平成22年度に常設化して、所長を公募により登用し、全学部が参画した文理融合研究を推進している。海外から著名な研究者を招聘し、それを機に国際交流協定を締結する等、国際拠点化に向けた取組を推進している。ま

た、平成 23 年度には、時間学的学問の確立とその研究成果の普及啓発活動が評価され、文部科学大臣表彰を受賞しており、特色ある点とした。(計画 2-2-1-3) (p. 207-208)

3 社会連携・社会貢献、国際化に関する目標（大項目）

(1) 中項目1「社会との連携や社会貢献に関する目標」の達成状況分析

① 小項目の分析

○小項目1「地域の様々なセクター（大学、行政機関、民間機関、企業団体、市民団体）などとの連携システムを活用して、地域の文化・経済活動の維持・発展や地域イノベーションを指向する総合的な地域活動を行い、多様な成果を生み出す」の分析

関連する中期計画の分析

計画 3-1-1-1「地域の自治体、市民団体、博物館、企業、公私立大学等との連携体制を強化し、学内外の人材交流の機会を拡大させるとともに、多様な講座事業、連携協働事業、地域活性化支援事業を推進する」に係る状況

[地域との連携体制の強化]

法人化後、キャンパスのある宇部市及び山口市と包括連携協定を結び、地域貢献活動を推進するほか、県内の11大学と「大学コンソーシアムやまぐち」を組織し、「山口県大学 ML (Museum・Library) 連携事業」、県内全留学生を対象とした「留学生就職支援フェスタ・イン・山口」やFD・SD研修やセミナー等を実施している。平成26年度には、学長が県知事をはじめ、13市6町の全ての首長との懇談を行い、美祢市及び周防大島町と協定を締結し、美祢市秋吉台日本ジオパークの認定に貢献した。各種公共団体や企業等と包括連携協定を結び、第1期終了時の8機関から第2期終了時には18機関と拡大している。

県とは、連携推進協議会を通じた連携を進め、平成27年2月に地方創生に関する包括連携協定を締結した。山口市とは、平成26年度から人事交流を開始し、山口市から本学へ地域連携コーディネーターを迎え、本学から山口市地域振興部に職員を派遣し、また、新たに連絡協議会を設置して、連携体制を強化している。協定を結んだ市町の審議会へは、本学から多くの委員を派遣し、教育、研究、医療・福祉、文化、経済、防災・安全、地域振興等の幅広い分野で連携・協力している（資料 AN-1）。

平成27年度には、文部科学省「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」に本学の取組「やまぐち未来創生人材育成・定着促進事業」が採択され、県内の高等教育機関・自治体・企業等58機関で事業協働機関を組織して、若者の地元定着の促進に向けた事業を開始している（資料 AN-2, 3）。

[地域における生涯教育活動の推進]

「公開講座」、「開放授業」及び「出前講義」については、本学の主要な社会貢献活動として位置付け、積極的に推進している。「公開講座」は、地域社会の知的啓発に資することを目的とし、①知的好奇心に応える「専門教養講座」、②現代的課題に応える「知識・技術習得講座」、③地域振興の課題に応える「フィールド学習（現地体験型）講座」の三つの方式で行っている。「開放授業」は、正規授業を一般市民に開放し、受講後修了証書を授与している。「出前講義」は、高校生たちの高度な学習への意欲を引き出し、大学への関心を高めることを目的として、多様な講座を提供している。本学の生涯教育活動に係る過去6年間の平均参加者数は、公開講座592人、開放授業87人、また、出前講義では約28校の学校に講師を派遣しており、公開講座の6割が、約80%を超える充足率（受講者数/定員）を示している。平成26年度の「公開講座の満足度」は、「ある程度」以上満足が95%、同じく「講師の満足度」では、97%であり、講座及び講師に対する満足度は極めて高く、受講生のうち58%が複数回受講している（資料 AN-4）。

[地域との連携した各種事業の推進]

地域の行政や企業等との意見交換の場として、山口県の七つの地域に分け「地域と山口大学との交流会」を開催している。2巡目となる第2期は、企業及び商工会議所からの提言を受け、2巡目後半には、意見交換の場としてグループ懇談を導入した。

平成23年度には、文部科学省と本学の主催で「熟議 in やまぐち」を実施した。当日は、11のグ

ループに分かれ、最先端研究からまちづくりまでのテーマで、討議を行った。また、24年度には、山口市、阿武町及び周防大島町の県内3か所で、本学独自の「熟議キャラバン2012」を開催した。これらの交流会及び熟議の成果を踏まえて、平成26年度から「地域創生キャラバン in やまぐち」を開催し、山口県、山口市、宇部市の職員と本学教職員が、「地域の雇用創出、地元定着率の向上」等をテーマに討議を行っている。

また、地域の初等中等教育に貢献するため、現職の高校・中学校教員対象の「サイエンス・リーダーズ・キャンプ」や高校生対象の「オープンセミナー」を開催し、高校との接続授業を提供している。小中高生に科学技術の楽しさを伝える「科学技術維新プロジェクト」や「ひらめき☆ときめきサイエンス」等を推進し、「サイエンスワールド」では、「サイエンスセッション U-18」を企画し、中高校生による科学研究発表を行っている。また、科学オリンピックの強化合宿として、県内の高校生及び教員対象の「やまぐちサイエンス・キャンプ」を実施している(資料 AN-5)。

【資料 AN-1】 包括連携協定締結状況（出典：地域未来創生センター）

【公共団体等】	締結年月日
宇部市	平成16年12月21日
山口市	平成17年9月28日
国土交通省中国地方整備局	平成18年3月15日
美祢市	平成26年3月5日
周防大島町	平成27年1月21日
山口県	平成27年2月27日
【学校等】	締結年月日
宇部工業高等専門学校	平成17年3月1日
放送大学	平成22年11月15日
東亜大学・東亜看護学院	平成24年12月21日
山口学芸大学・山口芸術短期大学	平成25年9月18日
【法人等】	締結年月日
(公財)横浜企業経営支援財団	平成20年10月15日
(独)国際協力機構	平成22年6月1日
(地独)山口県産業技術センター	平成23年5月31日
【企業等】	締結年月日
宇部興産(株)	平成16年4月1日
(株)トクヤマ徳山製造所	平成16年10月26日
(株)山口銀行	平成16年11月10日
(株)山口銀行・MOT総合研究所	平成27年1月16日

【資料 AN-2】 やまぐち未来創成人材育成・定着促進事業（出典：平成 27 年度文部科学省「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」申請書類）

平成27年度大学教育再生戦略推進費 地(知)の拠点大学による地方創生推進事業COC+

やまぐち未来創成人材育成・定着促進事業

産官学の密接な連携及び積極的参画で構築する教育プログラムによって、地域の次世代を担うやまぐち未来創成人材を育成し、県内定着に導く。

【山口地域から集約された課題】 生産年齢人口減少、若年層(特に女性)の流出、地域衰退

事業の達成目標

- 山口県の歴史や特色などを学習、理解した学生を増やすことにより卒業生の山口県内企業への就職率を本事業終了年度までに、平成26年度に比べて10%以上向上させる。
- 本事業協働機関との共同研究等を通じ、新分野における事業化、製品化等を推進することにより、本事業終了年度までに、事業協働機関雇用創出数を24人増加させる。

これを達成するために

- やまぐち未来創生リーダー (Yamaguchi Frontier Leader: YFL) 育成プログラムの構築とプログラムを推進するための参加機関間のネットワーク強化
- 学生の就職支援を推進するための体制整備 (「やまぐち就職支援マッチングシステム」) とその推進に関わる教職員等へのFD・SD活動
- 地方公共団体、企業による就職支援体制整備と雇用創出の場づくり
- やまぐち地域共創フォーラムの開催による事業普及・定着

【事業推進体制】

山口大学
 地域未来創生戦略本部
 全学COC+委員会 / 地域連携委員会
 地域未来創生センター
 やまぐち地域創生ネットワーク会議 / YFL育成プログラム開発委員会
 事業協働機関
 内部・外部評議委員会
 PDCA
 統括CD・教育CD・連携CDおよび2名のサブCDが事業協働機関と地域をつなぐ

やまぐち地域を創生する 6つの力を強化

県内自治体・企業に対するリアリングによって明らかとなった「やまぐち地域が右肩に求める6つの力」をカリキュラムに反映する。

- やまぐちスピリット**
地域行政・経済・歴史を理解し活用できる力
- イノベーション創出力**
各種情報を活用してイノベーションを起こす力
- 課題発見・解決力**
自ら率先して課題を発見し、解決できる力
- グローバルマインド**
グローバルな視点で何事にも誠実に取り組む力
- 協働力**
コミュニケーションを保ちながら協働できる力
- 挑戦・実践力**
専門知識を活かしてチャレンジできる力

やまぐち未来創成人材育成プログラム

YFL 発定 実践 3
 2 涵養
 1 発見

◎は必修科目、★は選択必修、左記①～⑥の力を各科目に反映

- ◎課題解決型研究
- ★地域連携インターンシップ (ロープレラーニング等)
- ★企業連携インターンシップ (アントレプレナー期)
- ◎山口と世界
- ◎やまぐち行政・経済
- ◎キャリアデザイン入門の知識教育
- ◎サービスマーケティング入門
- ◎地域創生と知識創造
- ◎実践的社会調査法

【資料 AN-3】やまぐち未来創生人材育成・定着促進事業の概要 (出典: 読売新聞平成 28 年 3 月 18 日 24 面)

広告 企画・制作: 読売新聞社広告局

「やまぐち未来創生人材育成・定着促進事業」について

山口県の人口は昭和60年の160万人をピークに減り続け、平成22年で45万人、今後30年間で102万人にまで減少する予想されています。15歳~29歳の若者が進学・就職で流出しているため、県内は高齢化が進んでおり、特に女性の流出が顕著で、20歳~39歳の女性の人口は、全国平均の約2倍に達しています。

山口経済研究所発行の「やまぐち未来創生人材育成・定着促進事業」は、県内人口の減少を食い止めるため、県内企業への就職を促進し、若者の定着を促すことを目的としています。

山口県が実施した「就職意識調査」

あなたが就職又は進学を希望する地域はどこですか

県内	805人 (30.9%)
地域のないところ	382人 (14.7%)
その他の地域	1,222人 (48.4%)

あなたが就職を希望する企業の規模等についてお聞かせ下さい

大企業	100人
中企業	200人
小企業	300人
その他	400人
合計	1,262人 (48.4%)

COC+事業って何?

文科科学省は平成27年度から、新たに「地(知)の拠点大学」として地方創生推進事業(COC+)をスタートさせました。若者の地元定着や企業が求める人材育成と地域経済の活性化を目的とする事業で、「やまぐち未来創生人材育成・定着促進事業」を含む42の事業が採択されました。この事業は、県内の大学、短大、高専が中心となり、地域が求める人材を育成するためのカリキュラムの改革、地方自治体や企業等との協働による学生への魅力ある就職先の提供、創出など、様々な取組を進めています。

COC+事業では...

- 地元で活躍するやまぐち未来創生リーダー(YFL)を育成する。L.Yanaguchi Frontier Leadを育成するための教育プログラムを実施し、地域が求める人材を育成します。
- 地元就職に有利となる企業情報や地元で活躍する企業人の生声を届ける機会を提供します。
- 地域で働くことを実際にイメージできるような様々なイベントを実施します。
- 県市・町や経済団体、関係機関と協力して、学生の起業や企業への新規事業化を支援し、新しい雇用の創出を後押しします。

Why やまぐち?

- 高い実績を誇る、その世界に通用する企業がたくさんあります。
- 同程度の規模の都市が分散している、それぞれに独自の自然、文化、産業があり、得た生活への多彩な選択肢が提供できます。
- 地震が少なく、自然豊かで、伸び伸びとした生活・子育てがしやすいのも特徴です。
- 東京と比較すると、生活コスト、通勤時間、いずれも約半分で、ゆとりのある生活が実感できます。

COC+事業 “オールやまぐち”で若者の山口での活躍を応援します。

山口県では、山口大学をはじめとする大学・短大・高専と自治体、県内企業が協力して学生の県内就職率向上の取り組みをスタートさせました。文科科学省の「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」に採択されたプロジェクトで、中小都市が分散しそれぞれが独自の文化、産業推進を持つ山口県の特徴を生かしつつ、若くて優秀な人材の県内への定着を目指すこととしています。

具体的には、まず山口県内の大学・短大・高専が、地域が必要とする人材育成するための教育プログラムを作成し、自治体や企業へのヒアリングをもとに、地域が求める能力を6つの力(左図)として整理し、これを修得するための、新たにやまぐち未来創生人材育成プログラムをスタートさせます。このプログラムの修得を通じて、やまぐち未来創生リーダーを育成し、これを修得するまで、このプログラムの修得が想定されており、1年次に山口県の歴史・文化・経済・産業などを学び、地域への理解を深めます。2年次には、合同合宿型のフィールドワークを実施し、参加課題の解決などに取り組む。また、山口大学が現在実践している新たな評価方法(学生が修得すべき能力と達成度を自ら見える形に数値化・図式化を取り入れ、学生が身につけた能力と企業が求める能力とのマッチングを図るとともに、学生が真に求める企業情報とマッチングを促す「やまぐち就職支援プログラム」)を構築します。

このほか、本事業では、学生の県内就職を支援するため、自治体や企業、県内経済団体、NPO法人等と協力し、就職先に関する情報提供や学生と社会人との交流・意見交換の場の設定、地域で活躍する企業人等による講演会、セミナー、シンポジウム等の開催など様々な取組を行います。さらに、自治体が推進する若者定着促進のための施策とも連携し、若者の起業支援、女性が活躍できる働き場の開拓、新たな事業変化による雇用創出の促進、県内企業の支援等についても連携を図っていきます。

こうした取組を総合的に行うことで、5年後には、事業に参加した大学・短大・高専卒業生の県内就職率10%アップを目指し、活ある山口県、若者が活躍できる山口県、若者が活躍できる山口県を目指します。

企業が求める6つの力

- やまぐちスピリット**: 地域行政、経済・歴史を理解し活用できる力
- グローバルマインド**: グローバルな視点や得意にも成長に取り組む力
- イノベーション創出力**: 各種情報を活用してイノベーションを起こす力
- 協働力**: コミュニケーションを保ちながら協働できる力
- 課題発見・解決力**: 自ら率先して課題を発見し解決できる力
- 挑戦・実践力**: 専門知識を活かしてチャレンジできる力

やまぐち未来創生人材(YFL)育成プログラム

1年: 地域理解と基礎能力の育成
2年: 実践力と協働力の育成
3年: 課題発見・解決力と挑戦・実践力の育成

全参加高等教育機関で同様の科目を準備、提供することとしています。

参加高等教育機関

- 【参加高等教育機関】(12校)** 山口大学、山口県立大学、徳山大学、山口県立看護大学、山口県立短期大学、山口県立短期大学、山口県立短期大学、山口県立短期大学、山口県立短期大学、山口県立短期大学、山口県立短期大学、山口県立短期大学
- 【参加自治体】(26市町村)** 山口県、下関市、宇部市、山口市、萩市、防府市、下関市、岩国市、光市、美祿市、柳井市、徳山市、南門市、山陽小野田市、美祿市、和木町、上関町、田布施町、平川町、阿武町
- 【参加企業】(50社)** 山口県建設業協会、山口県建設業協会、山口県建設業協会、山口県建設業協会、山口県建設業協会、山口県建設業協会、山口県建設業協会、山口県建設業協会、山口県建設業協会、山口県建設業協会、山口県建設業協会、山口県建設業協会

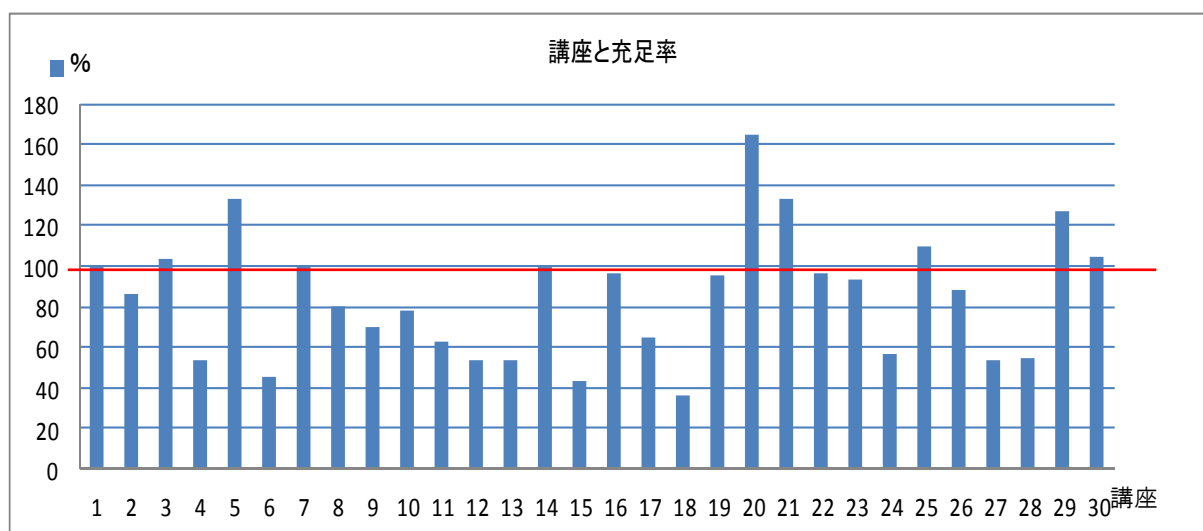
【資料 AN-4】公開講座、開放授業及び出前講義の実施状況及び満足度（出典：地域未来創生センター作成）

＜公開講座、開放授業及び出前講義の実施状況＞

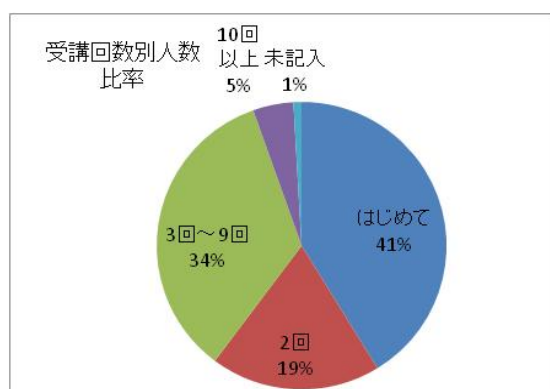
区 分		平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	合 計	6年間の 平均
公開講座	開設講座数（講座）	19	17	22	25	30	24	137	22.8
	参加者数（人）	529	475	570	703	693	581	3,551	591.8
開放授業	開放授業科目数（科目）	33	46	38	24	36	36	213	35.5
	参加者数（人）	98	121	119	43	71	68	520	86.7
出前講義	出前講義実施件数（件）	71	71	61	64	52	66	385	64.2
	教員派遣校数（校）	24	25	27	30	30	30	166	27.7

＜平成 26 年度公開講座充足率及びアンケート調査結果(抜粋)＞

1.各講座の充足率(受講者数/定員)

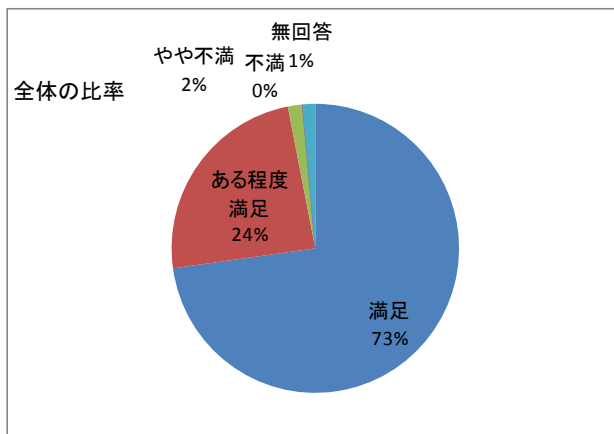
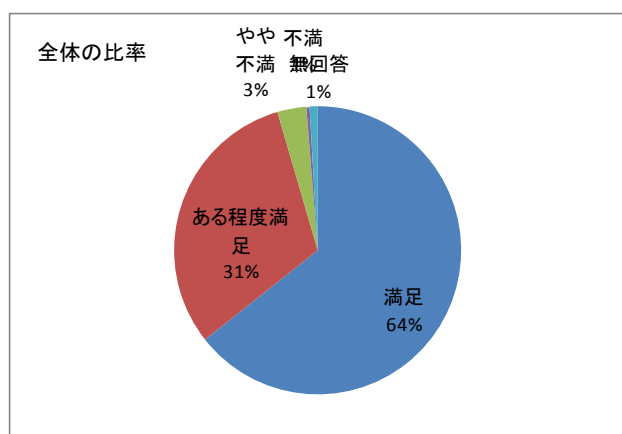


5.受講生の受講回数



10. 講座に対する満足度

11. 講師に対する満足度



【資料 AN-5】 小中高生及び教員を対象としたイベントの実施状況(出典: 本学 Web ページ)

名称	概要
サイエンス・リーダーズ・キャンプ	山口大学農学部では、生態系、生物個体、細胞、DNAやタンパク質分子などスケールの異なる研究対象を取り扱っています。本プログラムでは、この研究の特色を生かし、参加者にスケールの異なる視点で「自然」を可視化する技術および解析する手法を体験してもらい、特に、生物試料の解析を通じて、理科4教科にまたがる知識を動員し、相互の関連性について認識してもらい、食料生産科学・生命科学・環境科学を網羅する農学に関連付けることで、応用を意識しつつ取り組むことを目的としました。また、合宿で参加者自身が作成した画像ファイルだけではなく、本学部の研究・人的資源を活用して作成した「画像・動画コンテンツ」を利用し、授業等に反映させ「理数系に興味関心を持ち、理数系分野への進路を考えている生徒」の動機付けに資する指導能力の向上も目的としました。
日時	
対象, 参加者数	
平成 26 年 8 月 5 日～ 平成 26 年 8 月 8 日	
高校・中学校教諭対象, 20 人	
農学部オープンセミナー	農学部オープンセミナーは、高校で学習する生物と化学の基礎知識から出発し、農学部の専門的領域に足を踏み入れる接続授業です。農学部教員が講義し、実験を指導します。 高校生の定員は15です。対象は高校1年生以上で、各校3名以内とさせていただきます。これ以外に、引率教諭・ご父兄等のご参加も、5名まで可能です。申し込み書に、一緒にご記入ください。 本年度のテーマ「植物工場での野菜の栽培を科学する光環境制御で品質と育成スピードは変化する？」 植物工場とは、植物の成長に必要なとされる光、水、養分、二酸化炭素などの供給を厳密に制御することで、天候や場所に左右されず、計画的に連続して植物を育てる施設です。農学部では、LED 照明技術等を植物工場での葉物野菜生産へ応用することを目指し、各種野菜を用いて小型人工気象器や植物工場での各種栽培試験を実施しています。本セミナーでは、その内容を詳解いたします。
平成 26 年 8 月 26 日	
高校生対象 23 人	
ひらめき☆ときめき サイエンス	平成 25 年 8 月 4 日(日)、本学農学部で高校生を対象とした植物工場での最先端の植物研究を紹介する行事「ひらめき☆ときめき サイエンス」植物工場～種をまく、野菜を測る、成分を調べる、収穫して味わう～を、前年度、前々年度に引き続き開催しました。「ひらめき☆ときめき サイエンス」とは、科学研究費補助金(KAKENHI)で得られた研究成果について、小中高校生の皆さんが「直に見る・聞く・ふれる」ことで、科学の面白さを感じてもらおう実習体験型プログラムです。 山本晴彦教授(農学部)、荊木康臣教授(農学部)による講義や最新の植物工場実証施設(第二植物工場)を用いた体験型の実習が行われ、実習は単なるデモ的な体験だけではなく、植物工場用 LED 照明の分光測定、植物工場での野菜の播種・収穫作業などの実習、水耕養液のバッグテストによる簡易元素分析の体験、光合成やクロロフィル蛍光の測定と測定値の記録、さらにはパソコンを使用して測定結果のグラフ化解析を行うなど、一連の実験・実習の流れを体験する実践的なものであり、参加した高校生にとっては貴重な体験となるものでした。 本行事の昼食では収穫した野菜を試食したり、クッキータイムでは高校生と本学教員、大学院生・学部学生とのフリートークの時間が設けられ、高校生にとっては貴重な話を聞くことができ、日常では体験することができないさまざまな体験をすることができた非常に有意義な行事となりました。
平成 25 年 8 月 4 日	
高校生対象 20 人	

サイエンスワールド2015～ おいでませ！ハートときめく サイエンス～」	山口大学理学部では、県内外の中学・高等学校、科学館・博物館、研究機関と連携し、小・中高生のみならず広く皆様に、自然科学の魅力を楽しく判り易く伝えることを目的に、「サイエンスワールド」を毎年開催しています。今回で第17回目の開催となる「サイエンスワールド2015～おいでませ！ハートときめくサイエンス～」は、10月18日(日)第2学生食堂きらら・大学会館・理学部本館・人文学部大講義室にて開催しました。今年は総来場者数1136名の方々にご来場頂き、来場者数も年々増え、スタッフ一同喜んでおります。
平成 27 年 10 月 18 日	リケジョによる研究解説・パソコンのしくみ・きれいな石探し・空気でつぼう・葉っぱの模様・ホバークラフト・水を掴むなどなどの学生企画や、化石などのミニ博物館・ブーメラン作成・ビー玉万華鏡作成などの学外博物館・科学館の企画などなど、屋内・屋外で楽しい企画がありました。全ての企画が盛況で長蛇の列ができた企画もあり、ご来場下さった皆様を楽しみながら科学に親しんで頂けたかと思ます。
一般市民対象, 1136 人	今年のサイエンスワールド2015では、活断層についての3名の専門家による特別公開市民講座①金折 裕司氏(山口大学大学院 理工学研究科 教授)「私たちの町の大地震と活断層 ～次の大地震に備える～」、②宮下由香里氏(産業技術総合研究所 研究グループ長)「活断層を掘って、調べて、わかること:現地調査とその結果が防災・減災に生かされるまで」、③楳原 京子氏(山口大学教育学部 講師)「考えてみよう！活断層の恩恵」を催し、幅広い年齢層の市民が参加し熱心に聴講して頂きました。最初に金折先生から山口県の活断層について調査結果などの紹介があり、次に宮下先生が地震の怖さと活断層の現地調査法と結果について体系的に説明され、最後に楳原先生が視点を変えて活断層により私たちの生活が受けている恩恵についてスポットを当ててお話し下さいました。講演終了後も参加者から多くの質問が寄せられ、それぞれの立場で回答されました。 中・高校生による科学研究発表「サイエンスセッションU-18」では、中学校の部は下関中等教育学校『ペットボトルの重さと転がり方の関係』、高等学校の部は山口県立山口高等学校の『ナミウズムシの断片を用いた水質監視装置』が最優秀賞を受賞しました。

(実施状況の判定) 実施状況がおおむね良好である。

(判断理由) 18 機関と包括連携協定を締結し、協定先の山口市とは人事交流を行っているほか、県内の公共団体を中心に、地域活性化に関する交流会や熟議を行うとともに、地域の初等中等生を対象とした様々なイベントを実施している。また、生涯教育活動を推進し、公開講座は高い満足度を得ている。

計画 3-1-1-2「地域発イノベーション創出に資する科学技術イノベーション人材の育成に取り組むとともに、地域の様々なセクターで機能する連携システムを活用して、地域の文化・経済活動の維持・発展や地域イノベーションを指向する総合的な地域活動を行い、多様な成果を生み出す」に係る状況【★】

[地域と連携したイノベーション創出と人材の育成]

本学は、大学研究推進機構(p.174)を設置し、地方自治体及び地域企業と連携し、山口県域の特色を活かして、医療関連、環境に配慮したエネルギーの創造・循環、ものづくり技術基盤等の分野で、産業の育成・集積、人材の養成を進めている。

平成 26 年度に採択された文部科学省事業「地域イノベーション戦略推進地域」及び「地域イノベーション戦略支援プログラム」は、山口県をはじめとした産学公金 14 機関が参画し、コンビナート資源に着目した地域エネルギーの創造・循環によるイノベーション創出と関連産業育成・集積に取り組んでいる。本学はその推進機関として、招聘研究者 2 名（水素関連、燃料電池関連）を受入れて、「光触媒による水素製造技術の開発」及び「二次電池用機能性材料の開発」を進め、精密イオンポリッシングシステム等を整備し企業との共用化を図り、技術スタッフによる支援体制を整えている。

人材育成プログラムの開発では、「せとうち・ものづくり技術基盤（ケミストリー、部材・素材、中小ものづくり技術）」を支える人材を養成するため、「次世代イノベーションコース」及び「プラント高度危機管理コース」の開発を進めている。地元企業と大学が連携し「化学工学基礎」及び「リーダーシップ論」を開発し、公開講座の開催により、育成人材の地元への定着を促進するとともに、プログラムの内容について、必要なローリング作業を行うなど、最終的には当該プログラムを通じて自立的・持続的に人材が育成・輩出される環境の創出を目指している（資料 A0-1）。

山口県が採択された厚生労働省事業「戦略産業雇用創造プロジェクト」（実施期間平成 25 年度～27 年度）を活用して、県内の産業集積と研究開発の蓄積を活かしたものづくり企業の事業拡大による地域雇用の安定的な創出・拡大に向け、県内 5 地域に支援拠点を形成（内、宇部地域を山口大学）した。宇部地域の産業創造コーディネータを本学に受け入れて企業間ネットワークの構築に努め、検討会開催や成長支援テーマの選定及び OJT 事業の申請を行うなど具体的な企業支援を行い、地域毎に新たな産学連携チームが立ち上がるなどの成果が得られている（資料 A0-2）。

平成 26 年度に広島大学・徳島大学とともに採択された「次世代研究者育成プログラム～未来を拓く地方協奏プラットフォーム(p.167-168)」では複数の大学や企業がコンソーシアムを構成し、若手人材の育成に取り組んでいる。

これらの地域企業や公的機関等との取組の中から、平成 25 年度に「自由降下式救命艇の開発」が、文部科学大臣表彰「科学技術賞」を受賞した。本開発により、海外からの技術導入に頼らない純国産技術により、最終的に 25 メートルからの自由落下において人体に対する安全性を実証した自由降下式救命艇が完成した。平成 27 年度、東洋鋼板株式会社との共同研究では、がん治療薬の効果や副作用を高精度で調べることのできる低価格の遺伝子検査用チップを開発した。また、地元企業の協力を得て建築・展示した「やまぐちさんの風の家」がエネマネハウス 2015 で優秀賞及び地方創生賞を受賞するなどの成果が上がっている（資料 A0-3）。

[包括的連携協定による活動状況]

企業との包括的連携協定に基づき、宇部興産(株)及び(株)トクヤマ徳山製造所とは、共同研究のなかで長期インターンシップの実施、また、社員による学部学生向けの「産業倫理」及び「環境ビジネス論」、大学院生向けの「総合理工学特別講義」等の講義提供を行っている。年度末には、「共同研究成果報告会」等を開催するとともに、マッチングの可能性を探る「Research & Technology プラザ」による相互の研究紹介や技術相談を行っている。平成 26 年度には、学生のキャリア教育として、「アクティブラーニング～宇部興産で働く先輩に“働く”について聞いてみよう～」や「コンビナート統合 日本の石油・石化・化学産業の再生」と題した講演会を実施する等の活動を行い、平成 26 年度には主任研究員を在籍のまま教授に招聘し、平成 27 年度には、高分子材料と構造物性の分野での教員を混合給与により 2 人受け入れ連携講座を開設した。

平成 27 年 1 月、山口銀行及び(株)MOT 総合研究所と協定を締結した上で、日本初の銀行及び県内企業の出資によるクラウドファンディング運営会社の創設に協力し、本学の実践的なイノベーション人材育成プログラムと併せて、アントレプレナー教育を推進している(資料 AN-1)。

[理系大学院生のキャリア形成支援]

理系大学院生へのキャリア形成支援のため、大学教育機構と、産学公連携・イノベーション推進機構(p. 174)の連携の下、平成 21 年度にイノベーション人材育成支援室を設置した。事務室を宇部地区の工学部、山口地区の理学部に置き、キャリアパスに関する「総合理工学特別講義」、博士前期学生を対象とした進学説明会など、博士号取得者などの若手研究者の専門性を活かしたキャリアパスの多様化を進めた。平成 24 年度には、理系学生への支援に特化するため、理工学研究科に移管しキャリアパス形成推進室に再編した。同室では理・工・農系の博士後期学生に多様なキャリアパスの提示、社会人としての素養を涵養する機会の提供、学位取得に必要な研究進捗状況の把握、就学上の問題点の抽出と改善、他大学と連携したポスドク募集等の情報提供や、企業ニーズの把握と就職活動支援を実施した。博士前期・学部学生に対しても「キャリアパスセミナー」を開催して、博士課程に進む選択肢を提示した(資料 A0-4, 5)。

【資料 A0-1】山口県の地域イノベーション戦略（出典：山口県 Web ページ）

報道発表 ← 前のページに戻る

「地域イノベーション戦略推進地域（4省共管）」及び「地域イノベーション戦略支援プログラム（文部科学省所管）」の採択等について

平成26年（2014年）7月 1日

文部科学省等が所管する標記事業において、『やまぐち産業戦略推進計画』の重点戦略に掲げた環境・エネルギー及び医療関連分野での次世代産業クラスター構想（本年4月策定；別添参照）の推進に向けた本県の提案内容が、この度、選定・採択されましたのでお知らせします。

記

1 提案者

やまぐちイノベーション推進協議会（産学公金14機関で構成）

産	山口県経営者協会、山口経済同友会、山口県商工会議所連合会、山口県商工会連合会、山口県中小企業団体中央会
学	山口県立大学、山口大学、山口東京理科大学
公	やまぐち産業振興財団、山口県産業技術センター（総合調整機関（事務局））、山口県
金	山口銀行、西京銀行、日本政策投資銀行中国支店

2 採択等内容

(1) 「地域イノベーション戦略推進地域」の選定

所管 省庁	文部科学省、経済産業省、農林水産省、総務省の共管
制度 概要	地域イノベーションの創出に向けた地域の主体的かつ優れた構想に対して、関係府省の施策により支援するため、その地域の性質に応じて「国際競争力強化地域」又は「研究機能・産業集積高度化地域」に選定
本県の提案概要	【地域名】「やまぐちものづくり」環境・医療イノベーション創出地域【テーマ名】瀬戸内コンビナートで育まれた「せとうち・ものづくり技術基盤」を活かした次世代産業の育成・集積（対象分野：環境・エネルギー、医療関連）
選定 概要	5地域からの提案に対し、本県を含む5地域を選定（本県は「研究機能・産業集積高度化地域」として選定）
選定 効果	地域選定に伴い、国の競争的資金が優先採択

(2) 「地域イノベーション戦略支援プログラム」の採択

所管 省庁	文部科学省
事業 概要	地域イノベーション戦略の実現に向けたソフト面での支援【支援メニュー】①地域イノベーション戦略の中核を担う研究者の招へい②地域イノベーション戦略の実現のための人材育成プログラムの開発及び実施③大学等の知のネットワークの構築（コーディネータ等配置）④地域の大学等研究機関での研究設備・機器等の共用化
本県の提案概要	【提案テーマ】コンビナート資源に着目した「地域エネルギー」の創造・循環によるイノベーション創出と関連産業育成・集積（対象分野：環境・エネルギー）【支援メニューに対する提案内容】①県外大学等から若手研究者を県内大学に招へい（事業実施機関：山口大学、山口東京理科大学）②次世代イノベーション人材等の育成プログラムの開発・実施（事業実施機関：山口大学）③プロジェクトディレクター、コーディネータの配置（事業実施機関：山口県産業技術センター）④研究機器を利用する際の技術支援スタッフの配置（事業実施機関：山口大学）
採択 概要	8地域からの提案に対し、本県を含む4地域を採択
補助 期間	原則5年間

【資料 A0-2】 戦略産業雇用創造プロジェクトの概要（出典：同プロジェクトの Web ページ）

<p>「戦略産業雇用創造プロジェクト」について ～瀬戸内の産業力の再生・強化を通じた雇用機会の増大～</p>	
<p>1 事業趣旨等について</p>	
<p>(1) 事業趣旨</p>	<p>県が、厚生労働省の「戦略産業雇用創造プロジェクト」を活用して、県内の産業集積と研究開発の蓄積を活かしたものづくり企業の事業拡大と地域雇用の安定的な創出・拡大に向けた一体的・総合的な支援を実施するもの。</p>
<p>(2) 実施地域</p>	<p>県下全域</p>
<p>(3) 実施期間</p>	<p>平成25年度（25年8月）～平成27年度</p>
<p>(4) 支援対象業種</p>	<p>以下の2つを本プロジェクトの戦略分野と位置づけ、次の業種を指定する。 戦略分野及び指定業種に該当する企業を「プロジェクト参画企業」として登録し、以下の支援メニューを実施していく。 【指定主要業種】 金属製品製造業 【指定関連業種】 化学工業、プラスチック製品製造業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼業、はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、電気機械器具製造業、設備工事業</p>
<p>【戦略分野】</p> <p>① コンピナートの再生・強化 事業所を有する大企業と技術力を有する県内企業との連携を進め、プラント設置・メンテナンス分野での参入や製造工程の外注化により受注機会を拡大し、県内企業の事業拡大を進める。</p> <p>② 次世代産業の集積 環境・エネルギー分野においては、LED応用製品や省エネ関連製品等の事業化や販路開拓の取組を通じ、医療・福祉・介護分野においては、大学を中心とする医工連携による研究成果の蓄積等を活用し、県内企業の新事業展開による事業拡大を進める。</p>	
<p>2 具体的な事業内容について</p>	
<p>◆ 地域マネジメントの強化</p>	
<p>① 「やまぐち産業人材創造協議会」の設置</p>	<p>県、経済団体、研究機関、金融機関等地域の関係者で構成し、事業の進捗管理を実施</p>
<p>② 地域支援拠点の整備（県内5地域）</p>	<p>岩国地域：岩国商工会議所、周南地域：周南新商品創造プラザ 山口地域：やまぐち産業振興財団、宇部地域：山口大学、下関地域：下関商工会議所</p>
<p>③ 各地域に統括コーディネータ、産業創造コーディネータ、人材コーディネータを設置</p>	<p>地域のネットワーク人材を確保した上で、有機的な連携による企業の事業拡大を支援</p>
<p>④ データベースを活用した情報発信・共有体制の構築</p>	<p>参画企業及び求職者向け情報発信システムとしてポータルサイトを立ち上げ 【HPアドレス】 http://www.ygkoyou.jp/</p>

【資料 A0-3】 文部科学大臣表彰 科学技術賞の受賞等（出典：山口大学 Web ページ「トピック」）

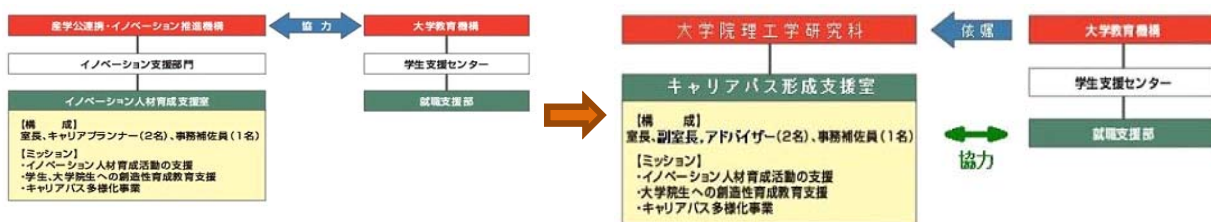
<p>理工学研究科 齊藤教授が平成25年度科学技術分野の文部科学大臣表彰 科学技術賞を受賞！</p>	<p>今回の受賞内容は、「自由降下式救命艇の開発(233KB; PDF ファイル)」で、人体構造や体力科学、振動・衝撃工学的見地から、座席構造や位置、船型、艇構造の見直しや負傷者等の座席固定具を兼ねた頭部及び頸部保護具(フェースガード)の考案、海面突入時の衝撃を低減させるレール長さの最適化を実施するとともに、有人降下試験を実施し、被験者の意見を取り入れつつ、定量的な計測評価手法により各種安全対策効果を実際に確認しています。</p> <p>本開発により、海外からの技術導入に頼らない純国産技術により、最終的に25メートルからの自由落下において人体に対する安全性を実証した自由降下式救命艇が完成し、本成果は、航海時における乗組員の安心感を高めるとともに、本救命艇を搭載した国産バルクキャリアの受注獲得に寄与しています。</p>
<p>東洋鋼鈑と山口大学との共同研究から生み出される遺伝子検査チップ ～がん治療薬の効果・副作用が治療前に判明、効果的な治療法の選択が可能に～</p>	<p>山口大学大学院医学系研究科と山口県下松市に製造・研究拠点を持つ東洋鋼鈑株式会社は、2007年頃から岡学長(当時第二外科教授)らと共にDNAチップの開発を開始し、2013年には「遺伝子多型研究会」を開催、医学系研究科の多くの講座と協力してマーカー遺伝子の探索等の共同研究を進めてきました(図)。</p> <p>この度、その共同研究の成果として、がん治療薬の効果や副作用を高精度で調べることのできる低価格の遺伝子検査用チップが開発されました(写真)。この遺伝子検査用チップは、患者の血液から取り出したDNAを同社の技術で製造したチップと反応させ、従来のチップの5～10倍の精度で判定する方法で、がん治療での薬剤の効果事前に分かったり、副作用を事前に予測したりすることで、効果的な薬剤を選択する等の治療方針の決定に大いに役立つと考えられています。</p> <p>厚生労働省の認可を受けたうえで、まずは消化器系がん治療薬の効果や副作用を調べるキットを販売、1年以内の製品化を目指し、今後は様々ながん治療薬にも対応できるようにしていく予定です。</p> <p>なお本研究開発の一部は、山口県の「やまぐち産業戦略研究開発等補助金」事業の成果です。</p>
<p>「エネマネハウス2015」で、大学院理工学研究科の内田文雄教授</p>	<p>10月31日(土)に横浜市で開催された「エネマネハウス2015」の表彰式・講演会において、理工学研究科の内田文雄教授をリーダー、樋山恭助准教授をサブリーダーとするプロジェクトチームが提案し</p>

<p>授をリーダーとするプロジェクトチームが「優秀賞」と特別賞「地方創生賞」を受賞しました！</p>	<p>た「やまぐちさんの風の家」が「優秀賞」を、更に、民間企業等と協働して実施し、地元の資源・産業を結集して建築したことから、特別賞「地方創生賞」を受賞しました。 山口大学のチームが提案した「やまぐちさんの風の家」は、「地域資源の発掘」・「地域環境の保全」・「地域に暮らす」の3つのテーマからなり、自然採光や自然換気を効率化するとともに、太陽光発電パネルと太陽熱温水器を用いてエネルギーを創り出すことで、一次エネルギー消費が正味ゼロの住宅、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の実現を目指すものです。また、建築材料・家具に県産木材を使用し、設備等にも地元製品を使用するなど、地域振興や地域の環境保全、森の循環につながるシステムを構築しました。</p>
--	--

【資料 A0-4】イノベーション人材育成支援室からキャリアパス形成推進室への再編（出典：山口大学 Web ページ）

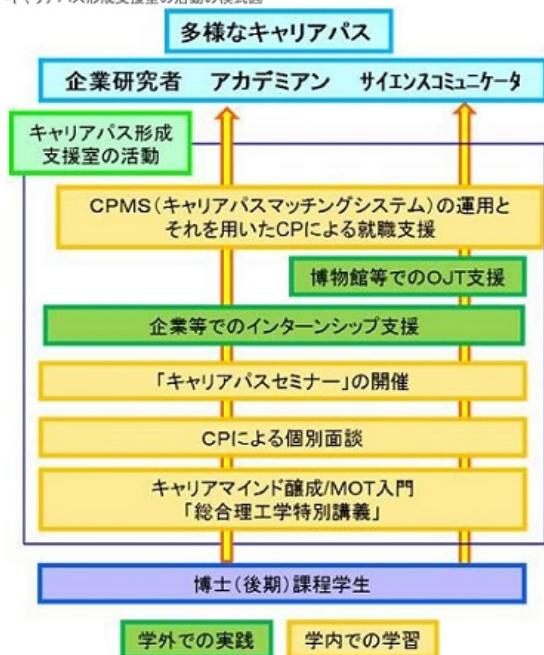
イノベーション人材育成支援室(H21～23)

キャリアパス形成支援室(H24～27)



【資料 A0-5】キャリアパス形成支援室の活動概要（出典：山口大学 Web ページ）

キャリアパス形成支援室の活動の模式図



(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 特色ある点(p. 256)に記述。


計画 3-1-1-3「教員免許状更新講習に係るニーズに応えるため、学内での教員免許状更新講習の実施体制・方法を確立するとともに、他大学や地方自治体と連携した取り組みを推進する」に係る状況

平成 21 年 4 月から教員免許更新制が導入されることに伴い、教育学生担当副学長を本部長とする「山口大学教職本部」を置き、教員免許状更新講習を実施する「山口大学教職課程委員会」を組織して、山口県内のすべての教員が免許状の有効性を維持するために必要な 30 時間(2 年間)の受講を修了するのに十分な講習を開設できるよう、県内の 11 大学・短期大学、山口県教育委員会及び国立山口徳地青少年自然の家と連携・協力体制を構築している。

受講者の利便性を高めるため、本学は山口市(吉田キャンパス)を中心に、宇部市(常盤キャンパス・小串キャンパス)において、また、下関市(梅光学院大学)、周南市(徳山大学)、山口市(山口徳地青少年自然の家(旧徳地町))等を会場とし、幼稚園教諭から高等学校教諭、養護教諭、栄養教諭を対象とした各教科に対応し、必修領域 5 科目及び選択領域 86 科目(平成 27 年度)の幅広い内容の講習を提供している。また、本学の講習は、開催期間を 3 期に分け、一般に講習が集中する夏休みを過ぎても受講申込ができる講習が多く開設されていることに特徴があり、県内のみならず他県で講習を受け損ねた教員等の受け皿にもなっており、多様な教員免許状更新講習に係るニーズに応えるよう努めている。また、中国・四国地区の国立 6 大学による「中国・四国六大学教員免許状更新講習共同ホームページ」を通して、広域的な情報提供と、インターネットによる受講申込環境を提供している(資料 AP-1, 2)。

過去 4 年間で、12,008 人が参加しており、山口県の学校教員数が 12,000 人(出典:山口県主要基礎データ(教育委員会))であることに鑑みれば、本学が地域に果たす役割は大きい。また、平成 26 年度の教員免許状更新講習のアンケートに対して、必修領域 762 人及び選択領域 2,002 人から回答があった。「講習の内容・方法」、「最新の知識・技術の修得成果」及び「講習の運営面」の各評価項目に対する 4 段階評価において、必修領域 94.1%及び選択領域 96.7%以上が「良い(十分満足した)」及び「だいたいよい(満足した)」と回答しており、高い評価を受けている(資料 AP-3)。

【資料 AP-1】 教員免許状更新講習の実施体制（出典：Web ページ「山口県内大学連携 教員免許状 更新講習ガイド」）



山口県内の実施体制

山口大学は、県内大学・短期大学（山口県立大学、梅光学院大学、徳山大学、下関市立大学、東亜大学、山口学芸大学、宇部フロンティア大学、山口東京理科大学、宇部フロンティア大学短期大学部、山口芸術短期大学、岩国短期大学、以上順不同）、山口県教育委員会および国立山口徳地青少年自然の家と連携・協力により講習を開設しています。また、中国・四国地区の国立6大学（山口、鳥取、島根、岡山、広島、高知）による「中国・四国六大学教員免許状更新講習共同ホームページ」を通して、広域的な情報提供と、インターネットによる受講申込環境を提供します。山口県内の各大学の教員免許状更新講習についての詳細は、「リンク」のページをご覧ください。

平成27年度 山口大学教員免許状更新講習リーフレットはこちら。
[更新講習リーフレット.pdf](#)

中国・四国六大学教員免許状更新講習共同ホームページはこちら。
[中国・四国六大学教員免許状更新講習共同ホームページ](#)

http://kyomen.jimu.yamaguchi-u.ac.jp/?page_id=743

【資料 AP-2】 山口大学更新講習受講者数推移（出典：学生支援部教育支援課作成）

開設期	開設領域・内容	平成 27 年度				平成 26 年度				平成 25 年度				平成 24 年度				
		開設数	受講定員	受講者数	充足率	開設数	受講定員	受講者数	充足率	開設数	受講定員	受講者数	充足率	開設数	受講定員	受講者数	充足率	
第 I 期	必修領域	1	200	200	100%	1	200	200	100%	1	200	200	100%	1	200	200	100%	
	選択領域	現代的教育課題	5	261	204	78%	4	155	92	59%	4	215	178	83%	3	345	285	83%
		教科教育の充実	15	505	164	32%	18	489	275	56%	22	639	332	52%	17	572	283	49%
		幼児教育	1	30	30	100%	1	50	50	—	0	0	0	—	1	30	30	100%
		特別支援教育	3	150	150	100%	2	150	150	100%	3	180	180	100%	1	50	50	100%
		養護・栄養	0	0	0	—	1	30	10	—	0	0	0	—	0	0	0	—
		計	26	874	577	66%	26	874	577	66%	29	1034	690	67%	22	997	648	65%
第 II 期	必修領域	3	520	449	86%	3	520	422	81%	3	520	482	93%	3	520	508	98%	
	選択領域	現代的教育課題	10	525	320	61%	6	305	257	84%	9	420	382	91%	8	415	390	94%
		教科教育の充実	24	684	319	47%	26	723	349	48%	22	617	351	57%	27	837	483	58%
		幼児教育	3	85	84	99%	4	125	122	98%	4	115	115	100%	4	109	109	100%
		特別支援教育	2	120	120	100%	3	140	140	100%	2	120	120	100%	4	240	240	100%
		養護・栄養	0	0	0	—	1	30	7	23%	2	60	54	90%	2	40	29	—
		計	40	1323	875	66%	40	1323	875	66%	39	1332	1022	77%	45	1641	1251	76%
第 III 期	必修領域	1	200	151	76%	1	200	169	85%	1	200	101	51%	1	200	163	82%	
	選 現代的教育	6	295	190	64%	7	355	263	74%	5	260	201	77%	7	335	280	84%	

期	択領域	育課題																
		教科教育の充実	15	547	273	50%	15	639	305	48%	14	520	182	35%	16	710	374	53%
		幼児教育	1	20	20	100%	1	20	20	—	0	0	0	—	1	50	50	100%
		特別支援教育	1	50	50	100%	1	50	50	100%	2	70	70	100%	1	50	50	100%
		養護・栄養	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—
計	24	1064	638	60%	24	1064	638	60%	21	850	453	53%	25	1145	754	66%		
合計	必修領域	5	920	800	87%	5	920	791	86%	5	920	783	85%	5	920	871	95%	
	現代的教育課題	21	1081	714	66%	17	815	612	75%	18	895	761	85%	18	1095	955	87%	
	教科教育の充実	54	1736	756	44%	59	1851	929	50%	58	1776	865	49%	60	2119	1140	54%	
	幼児教育	5	135	134	99%	6	195	192	98%	4	115	115	100%	6	189	189	100%	
	特別支援教育	6	320	320	100%	6	340	340	100%	6	340	340	100%	6	340	340	100%	
	養護・栄養	0	0	0	—	2	60	17	28%	1	40	34	85%	1	20	10	—	
	計	86	3272	1924	59%	90	3261	2090	64%	87	3166	2115	67%	91	3763	2634	70%	

【第Ⅰ期】受講者募集期間:4月上旬～中旬 講習開設期間:6月中旬～7月下旬
 【第Ⅱ期】受講者募集期間:5月下旬～6月上旬 講習開設期間:7月下旬～8月下旬
 【第Ⅲ期】受講者募集期間:9月下旬～10月上旬 講習開設期間:11月中旬～12月下旬

【資料 AP-3】山口大学更新講習受講者の満足度（出典：更新講習事後評価アンケート結果）

平成26年度更新講習事後評価アンケート結果

※ 評価基準

4: よい(十分満足した・十分成果を得られた) 3: だいたいよい(満足した・成果を得られた)
 2: あまり十分でない(あまり満足しなかった・あまり成果を得られなかった) 1: 不十分(満足しなかった・成果を得られなかった)

1) 必修領域

受講予定人数	受講人数	評価項目Ⅰ (講習の内容・方法)				評価項目Ⅱ (最新の知識・技能の修得の成果)				評価項目Ⅲ (講習の運営面)				全体平均			
		4	3	2	1	4	3	2	1	4	3	2	1	4	3	2	1
920人	763人	336人	380人	45人	0人	383人	344人	33人	2人	459人	278人	22人	3人	393人	334人	33人	2人
割合		44.2%	49.9%	5.9%	0.0%	50.3%	45.1%	4.3%	0.3%	60.2%	36.5%	2.9%	0.4%	51.6%	43.9%	4.4%	0.2%
		94.1%		5.9%		95.4%		4.6%		96.7%		3.3%		95.4%		4.6%	

回答者数 761人

回答者数 762人

回答者数 762人

回答者数 762人

2) 選択領域

受講予定人数	受講人数	評価項目Ⅰ (講習の内容・方法)				評価項目Ⅱ (最新の知識・技能の修得の成果)				評価項目Ⅲ (講習の運営面)				全体平均			
		4	3	2	1	4	3	2	1	4	3	2	1	4	3	2	1
3,231人	2,004人	1,363人	573人	57人	9人	1,317人	625人	51人	7人	1,435人	522人	36人	6人	1,372人	573人	48人	7人
割合		68.1%	28.6%	2.8%	0.4%	65.9%	31.3%	2.6%	0.4%	71.8%	26.1%	1.8%	0.3%	68.6%	28.7%	2.4%	0.4%
		96.7%		3.3%		97.1%		2.9%		97.9%		2.1%		97.2%		2.8%	

回答者数 2,002人

回答者数 2,000人

回答者数 1,999人

回答者数 2,000人

（実施状況の判定） 実施状況が良好である。

（判断理由） 山口県教育庁及び教職課程を有する県内の11大学・短大等と連携・協力体制を構築し、栄養教諭等や幼稚園から高等学校までのそれぞれの教員のニーズに沿った幅広い内容の講習を実施している。過去4年間で1万2千人が参加し、アンケートでは、必修領域94.1%及び選択領域96.7%以上が満足したと回答しており、良好と判断した。

○小項目2「地域社会との連携・協力を推進し、地域の知の拠点として学術成果情報の発信と支援を行う」の分析

関連する中期計画の分析

計画 3-1-2-1「大学で生産される学術成果（論文等）を電子的に保存し、学内外へ情報発信する学術機関リポジトリ事業を継続的に展開するとともに、地域の大学との連携による共同リポジトリ事業を進める」に係る状況

[学術機関リポジトリ事業]

平成 17 年度から開始した山口大学学術機関リポジトリ「YUNOCA」は、学術研究の振興及び社会貢献に寄与することを目的として、学内刊行の紀要論文等をはじめ、研究者の研究成果である学術論文を継続的に収集・登録し、約 2.3 万件を公開している。平成 22 年度からは山口大学教員データベース(教員の教育・研究活動等の情報を一元的に管理するデータベース)と相互リンクをすることで、より効率的な登録が促進され、平成 25 年 4 月の学位規則の改正に対応して、本学博士論文の全文を YUNOCA で公表している。

平成 27 年度の本文公開率は、平成 22 年度に比して 10%強上昇しており、また、平成 27 年度の年間閲覧数は 194 万件と平成 22 年度の 7.3 倍となり、飛躍的に閲覧者が増加している。5 年間の閲覧数累計は、612 万件を超えており、YUNOCA による社会への情報発信力は大きいといえる(資料 AQ-1, 2)。

[他大学等、学外機関との共同リポジトリ事業]

県内大学・短大・高等専門学校等の学術成果論文等を保存・公開する山口県大学共同リポジトリ「維新」(約 3 万件収録)については、システムを改良し、各機関のリポジトリ横断検索を実現し、閲覧者の利活用機能を向上させ、平成 27 年度の閲覧数は 247 万件となっている。山口県大学図書館協議会の参加機関に対して、研修会の開催及び広報用パンフレットの作成・配布を行い、登録促進と広報を行った。新規参加機関については、直接訪問して運用方法等の説明を行い、学術論文の電子化等の支援活動を行うことで登録を促進し、未参加機関へも説明に出向く等の推進活動を実施し、平成 22 年度東亜大学、平成 23 年度徳山高専、平成 25 年度大島商船及び宇部フロンティア大学、平成 26 年度に山口東京理科大学が新たに参画し、本学は、参加 13 機関の中心的役割を果たしている(資料 AQ-3, 4, 5)。

県内各自治体の埋蔵文化財発掘調査報告書を蓄積・発信する山口県遺跡資料リポジトリについては、山口県市町埋蔵文化財連絡協議会に出席して全国的状況を報告するとともに、各自治体との連携及び支援強化を図るため、未参加の自治体へ直接訪問し新規加入の案内及び更なる登録促進の要請を行った。また、平成 22 年度から、島根大学を中心とした 21 国立大学とも連携しながら、資料の流通と利活用を促進し、平成 27 年 6 月からは、奈良文化財研究所が管理運用している全国遺跡報告総覧とも連携し、約 14,000 冊、150 万ページを超える報告書を電子化して公開している。これにより、研究者や学生を中心に利用需要は大きいものの、印刷形態が中心で一般的には利用しにくかった発掘調査報告書の全国に向けた発信が強化され、より多くの研究者等に貢献することが可能となった(資料 AQ-6, 7)。

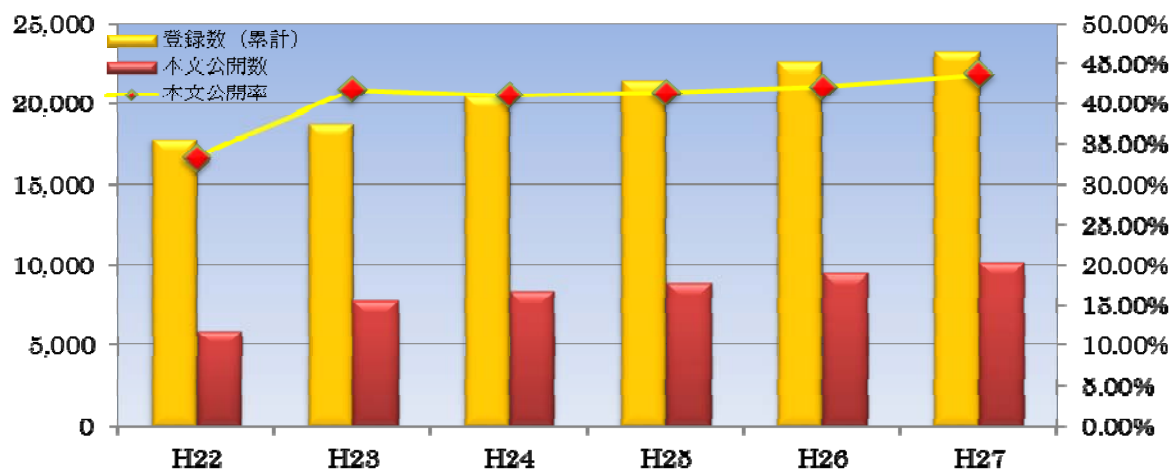
【資料 AQ-1】山口大学学術機関リポジトリ（YUNOCA）の入力画面（出典：本学 Web ページ），広報パンフレット



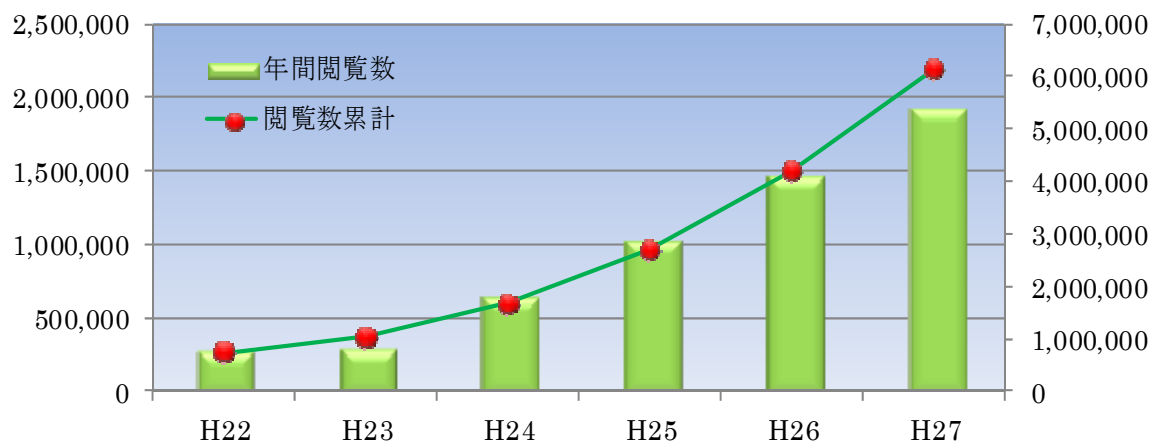
<http://petit.lib.yamaguchi-u.ac.jp/CrossSearch/>

【資料 AQ-2】山口大学学術機関リポジトリ（YUNOCA）登録及び閲覧状況（出典：学術情報課作成）

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
登録数(累計)	17,840	18,798	20,441	21,468	22,607	23,314
本文公開数	5,937	7,835	8,379	8,887	9,515	10,157
本文公開率	33.30%	41.70%	41.00%	41.40%	42.10%	43.60%



年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
年間閲覧数	265,315	289,849	643,492	1,039,043	1,471,542	1,943,315
閲覧数累計	741,537	1,031,386	1,674,878	2,713,921	4,185,463	6,128,778



【資料 AQ-3】山口県大学共同リポジトリ（維新）概要及びパンフレット（出典：学術情報課）

平成20年度

- ・ CSI委託事業に**共同リポジトリ構築の提案**
- ・ **山口県大学図書館協議会の事業としてスタート**
- ・ 3月 試験公開
山口県立大学、下関市立大学
徳山大学、梅光学院大学
山口大学

平成21年度

- ・ CSI委託事業として事業継続
- ・ 山口福祉文化大学（現：至誠館大学）が参加
- ・ 下関短期大学が参加
- ・ 10月 正式公開開始（7機関）
- ・ 12月 宇部工業高等専門学校が参加（8機関）

平成22年度

- ・ 4月 東亜大学が参加（9機関）

平成23年度

- ・ 6月 徳山工業高等専門学校が参加（10機関）

平成25年度

- ・ 11月 大島商船高等専門学校が参加（11機関）
- ・ 3月 宇部フロンティア大学が参加（12機関）

平成26年度

- ・ 7月 山口東京理科大学が参加（13機関）

山口県大学共同リポジトリ 維新

参加大学のリポジトリページ

- 山口県立大学
- 下関市立大学
- 徳山大学
- 梅光学院大学
- 至誠館大学
- 下関短期大学
- 宇部工業高等専門学校
- 山陽大学
- 徳山工業高等専門学校
- 大島商船高等専門学校
- 宇部フロンティア大学
- 山口東京理科大学

山口県大学共同リポジトリ: 最新の登録件数は 29924 件です。

<http://ypir.lib.yamaguchi-u.ac.jp/CrossSearch/>

山口県大学図書館協議会

山口県大学共同リポジトリ 維新

Yamaguchi prefecture area
Scholarly
Hoop of
Integrated
Navigator

<http://ypir.lib.yamaguchi-u.ac.jp>

山口県大学共同リポジトリ：維新とは

山口県大学共同リポジトリ（維新：Yamaguchi prefecture area Scholarly Hoop of Integrated Navigator）は、山口県内の大学・短期大学・高等専門学校が、それぞれの教育研究活動の成果を収集・保存・公開するため、山口県大学図書館協議会が設置・運営している学術機関リポジトリシステムです。

学術機関リポジトリとは

学術機関リポジトリ（Institutional Repository）とは、「大学とその構成員が創出したデジタル資料の管理や提供を行うために、大学がそのコミュニティの機関員が提供する一連のサービス」であり、大学が学術研究活動を学術的に収集・保存すると共に、インターネットを通じて広く公開することで、学術研究の発展及び社会への貢献に寄与することを目的としています。

共同リポジトリ「維新」のメリット

- ▶ **研究成果の可視性向上**
「維新」に登録された学術論文は、Googleなどの検索エンジンやリポジトリ検索専用サイトから検索されることになり、可視性が向上し、論文の引用率アップなどの効果が期待できます。
- ▶ **大学のブランド力の強化**
大学の研究活動を顕微鏡することで、学術コミュニティにおける大学のブランド力の向上と、地域への情報発信をすることができます。
- ▶ **研究成果の長期保存・利用の保証**
学術機関リポジトリに登録することで、研究成果の長期保存と無料アクセスが保証されます。

リポジトリに登録するには

公開したい学術研究成果を担当部署（図書館）へ送付

電子メールで電子ファイルを送付して送付 OR 印刷物を送付

送付先: 0000-0000000000000000
0000000000000000

■ 図書館（図書館）で行う以下の作業を行います

- 出版社に対して許諾状況の確認を行います。著作権譲渡であれば、出版社に著作権を譲渡した旨でも、リポジトリで公開できる許諾を得る必要があります。
- 必要経路情報、権利が終了し、かつ出版社のレイアウトが入る前の最終校閲版の確認のこと。
- 論文に対するメタデータ（書誌情報）を作成します。

リポジトリで公開へ

世界へ公開されます。リポジトリで公開されたメタデータ（書誌情報）はリポジトリ検索専用サイトにハイパーテキストで公開されます。

共同リポジトリのすすめ

「維新」に参加することで無料でリポジトリを構築するより、以下のメリットがあります。

- コスト削減**
独自の共同リポジトリ構築の上は構築費がかかります。リポジトリシステムの構築費は、必ずしも構築費にのみならず、運用費も必要です。
- 検索機能**
共同リポジトリ検索専用サイトの構築費がかかります。
- 情報共有**
共同リポジトリ検索専用サイトの構築費がかかります。

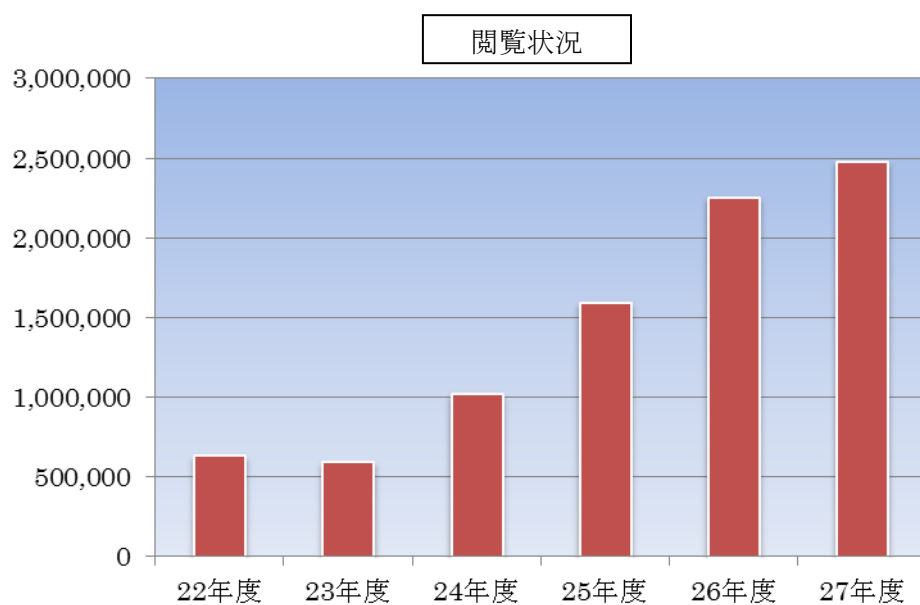
共同リポジトリシステム

【資料 AQ-4】 山口県大学共同リポジトリ（維新）参加機関数及び登録状況（出典：学術情報課作成資料）

年 度	開始～H24	H25	H26	H27	計
参加機関数	11 機関	12 機関	13 機関	13 機関	
メタデータ	11,996	797	1,279	887	14,959
本文件数	26,376	1,334	1,744	969	30,423

【資料 AQ-5】 山口県大学共同リポジトリ（維新）閲覧状況（出典：学術情報課）

年 度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
閲 覧 数	630,202	590,768	1,018,103	1,588,735	2,253,731	2,476,001



【資料 AQ-6】 山口県遺跡資料リポジトリ画面（出典：遺跡資料リポジトリ Web ページ）



【資料 AQ-7】 山口県遺跡資料リポジトリ登録状況及び利用状況（出典：学術情報課）

登録状況

区分	山口大学	下関市	山口市	防府市	美祢市	周南市	計
登録数	264	161	104	50	8	3	590

利用状況（ダウンロード数）

年度	H23	H24	H25	H26	H27
ダウンロード数	227	789	1,097	467	253

（実施状況の判定） 実施状況が良好である

（判断理由） 特色ある点(p. 256)に記述。

計画 3-1-2-2「大学情報機構（図書館、メディア基盤センター及び埋蔵文化財資料館）は、地域の教育関連施設との連携を強化し、ICT を活用した文化的な地域貢献活動の拡充を図るとともに、大学が所蔵する貴重な学術資産の系統的な保存及び利活用を図る事業を推進する」に係る状況

[地域と連携した ICT を活用した地域貢献活動の推進]

平成 22 年度、本学と梅光学院大学との交換展示「EXCHANGE！山口大学埋蔵文化財資料館×梅光学院大学博物館」を行うとともに、大学の博物館施設のあり方等を問うシンポジウムを開催した。平成 23 年度から 24 年度にかけて、山口大学と梅光学院大学の共同企画により、東日本大震災復興支援の一環として、山口県大学 ML 連携企画巡回展『風化させない記憶への一步～自然とともに～』を県内 4 大学で開催し、「人と自然との共生」を共通テーマに掲げ、本学は「災害の歴史と防災」、「海と生きる～遺跡出土品に見る海の恵み～」をテーマに展示を行い、展示期間中被災者及び被災地への義援金とメッセージを募った。この取組みを発展させ、平成 25 年度から、山口県内の大学博物館及び図書館の連携事業として、山口県大学 ML（ミュージアム・ライブラリー）連携特別展を毎年継続的に開催し、それぞれの大学が所蔵している貴重資料及び研究成果を展示することで、大学のブランディングと地域社会への貢献に寄与した。現在では、12 大学 17 館が参加している（資料 AR-1）。

[学術資産の保存と利活用]

図書館の利用者サービスの向上と、学術基盤資料の保存並びに整備・維持機能の充実、さらに学生が集い、共に学ぶ場としての機能の充実を目的に、平成 24 年度から平成 25 年度にかけて総合図書館の耐震改修工事及び増築工事を行った。蔵書スペースを拡大し、長時間学習に対応できる施設を整備するとともに、新たに学修のための共有スペース「ラーニング・コモンズ（アカデミック・フォレスト）」や「りぶカフェ」（p. 138-139）を設置している。平成 26 年度には「文化交流スペース」を新設、平成 27 年度からは「言葉のアトリエ」を運営（p. 46-47）している（資料 AR-2）。

「学術資産継承事業委員会」の下に、「文書・典籍専門部会」「博物専門部会」の 2 つの専門部会を設けて、所蔵する学術的貴重資料の目録整備及び修復・保存処理活動を継続的に行っている。標本資料については、標本の整理を進め、保存管理体制の改善・強化を図った。紙資料については、脱酸性化処理や資料の補修を行うことで保存管理体制の改善を図るとともに、デジタル化を進め、利活用の強化を図った。また、これらの事業成果を学内外に示すため、平成 24 年度から毎年度「山口大学所蔵学術資産継承事業成果展（宝山の一角）」を実施し、この成果展は、山口商工会議所が主催する『山口お宝展』にも参加している（資料 AR-3）。

学術資産の管理運用及び利活用の拡大を図るため、「学術資産リスト」を公開し、学術資産データベースの構築に着手して、デモ環境を整備するとともに、準備が整った考古資料からデータ入力を行い、平成 27 年度に公開し、順次充実していく計画である（資料 AR-4）。

図書館の目録整備事業として、図書館所蔵の庶民史料のひとつである『林家文書』の電子体目録データベースが完成し、Web ページを通じて公開している。林家文書は、幕末～明治期の山口市内諸地域の土地制度や諸産業、交通、社会、経済等の全般にわたる約 5,000 点に及ぶ文書群で、当時の豪農の経済的基盤や性格を知る手掛かりとなる資料である。この事業は地域史料の収集、目録作成

及び公開という顕著な業績として認められ、「平成 24 年度国立大学図書館協会賞」を受賞した(資料 AR-5)。

【資料 AR-1】山口県大学ML（ミュージアム・ライブラリー）連携特別展の開催状況（出典：学術情報課作成資料）

事業年度	テーマ・参加館
平成 25 年度	『平成 25 年度山口県大学 ML(ミュージアム・ライブラリー)連携特別展』(図書館展示『図書館が繋ぐもの～本を未来へ～』、埋蔵文化財資料館展示『博物館が繋ぐもの～遺跡を未来へ～』)(平成 25 年 11 月～平成 26 年 1 月) 9 大学 12 博物館・図書館
平成 26 年度	共通テーマは「発見」とし、総合図書館は『新発見資料から歴史を知る～木戸孝允が憂えた日本の行く末～』、医学部図書館は『新発見資料から歴史を知る～山口の医学の原点を探る～』、埋蔵文化財資料館は『新発見資料から歴史を知る～山口大学発掘調査速報展 2012-2013～』(平成 26 年 11 月～平成 27 年 1 月) 11 大学 15 博物館・図書館
平成 27 年度	「つなぐ」を共通テーマとし、総合図書館は『「時」を学ぶ ～学問と時間～』、医学部図書館は『「時」を学ぶ ～医学と時間～』、工学部図書館は『「時」を学ぶ ～工学と時間～』、埋蔵文化財資料館は『「時」を学ぶ ～時は流れる・モノは変わる～』を開催しており、展示に関連したワークショップとミュージアムトークも実施(平成 27 年 11 月～平成 28 年 2 月)。 12 大学 17 博物館・図書館

山口県 ML 連携特別展参加館(平成 27 年度)	
岩国短期大学	梅光学院大学(博物館)
宇部フロンティア大学短期大学部	山口学芸大学
宇部フロンティア大学	山口県立大学
下関市立大学	山口大学(総合図書館)
下関短期大学	山口大学(医学部図書館)
至誠館大学	山口大学(工学部図書館)
水産大学校	山口大学(埋蔵文化財資料館)
東亜大学	山口東京理科大学
梅光学院大学(図書館)	

開催機関	展示タイトル	展 示 概 要	開催期間
下関市立大学 附属図書館	『ひとと風土を つなぐ食』	長府毛利藩城下町や江戸時代の捕鯨の様子を描いたパネルを展示します。また、イワシクジラの頭部骨格標本および捕鯨母船「第二図南丸」の模型の展示を行います。閲覧をご希望の方には、本学内に常設されているくじら資料室をご紹介します。	10 月 2 日 (金)～11 月 30 日 (月)

下関短期大学 図書館	「戦後70年 ― 下関と女子教育 の歩みをつなぐ ―」	第二次世界大戦が終結してから今年で70年が過ぎました。その間、女性は男性と法的に平等となり、女性のライフスタイルも大きく変化しました。本展示では、下関の歴史と本学が行ってきた女子教育の歩みを振り返ることによって、これからの未来づくりにむけた教育のあり方を考えたいと思います。	10月1日 (木)～1月 29日(金)
東亜大学附属 図書館	『陸軍看護兵 「緒方惟芳」が 撮った日露戦 争』	日露戦争の報道写真は多くありますが、兵士自身が撮影したものは極めて珍しいといえます。陸軍看護兵であった緒方惟芳(おがただよし/萩出身)は、明治37(1904)年8月に陸軍第五師団の補充兵として広島宇品港を出発しました。明治39年1月にふたたび帰還をはたすまで、最前線の野戦病院で日々の日記をつづり、写真を撮り続けました。本年は、アジア・太平洋戦争の敗戦70年目を迎え再び、戦争とは何かが問われています。本展は、一看護兵であった惟芳が撮影した日露戦争の写真を通して戦争とは何かを考えると同時に、戦争の体験を「つなぐ」ことの大切さを知る機会となることを目的とします。	11月4日 (水)～12 月22日 (火)
水産大学校 図書館	『我が国水産業 の生産技術と豊 かな水産資源を 将来世代に「つ なぐ」人材育成』	かつて世界一の漁獲量を誇った我が国水産業は、我が国周辺の資源状況の悪化や、各国の200海里水域設定等厳しい国際規制の影響により、近年はピーク時の半分以下の漁獲に落ち込んでいます。しかしながら、世界的には、水産物の消費は増加傾向にあることから、水産物の生産技術や生産能力の維持・向上はもとより、科学的根拠に基づく水産資源の管理を通じた適切な資源管理の取組がますます重要となっています。今回は我が国水産業の生産技術の維持・向上と水産資源の持続的利用に向け、本校で取り組んでいる人材育成、調査・研究の一端を紹介します。	10月1日 (木)～12 月22日 (火)
梅光学院大学 図書館	『梅光 ML「神と 人をつなぐ」～ 聖書の世界～』	「光の子として歩みなさい」(新約聖書 エフェソの信徒への手紙 5章8節)をスクールモットーとする梅光学院大学は、1872年からの長い伝統を持つミッションスクールです。本学ならではの珍しい聖書や、美しい聖書を中心にキリスト教関連の蔵書を展示します。	11月16日 (月)～1月 30日(土)
梅光学院大学 博物館	梅光 ML「神と人 をつなぐ」～没 後40年・藤山一 雄の『イエスの 世界』～	梅光学院大正期の教諭・藤山一雄が1929年聖地巡礼の際に描いたとされる風景、人物の絵画、スケッチ700葉のうちの約15点の原画を展示。戦後、旧満洲引揚後、絵本聖書の挿絵も手掛けるなど、最晩年83歳の藤山が、平和への渾身の祈りを込めて執筆した美術紀行・随筆本『イエスの世界』をご紹介します	11月16日 (月)～1月 30日(土)
宇部フロンテ リア大学短期 大学部図書館	つなぐ～産学協 同開発「お野菜 ぎゅーっと弁 当」	本学食物栄養学科では産学連携事業の一環として、平成25年度から、(株)丸久と「お野菜ぎゅーっと弁当」を協同開発しています。中食のお弁当に野菜を増やすことを目的に、栄養士をめざす学生と共に取り組んできました。第1弾から第8弾まで8個のお弁当を考案し、平成26年度には第6弾のお弁当が「ファベックス惣菜・弁当グランプリ2015」で金賞に選ばれました。この活動内容と関連資料を展示します。	10月1日 (木)～12 月25日 (金)

宇部フロンティア大学附属図書館	『看護・福祉・心理のエキスパートと「わが街」をつなぐ』	”宇部フロンティア大学のファカルティは看護・福祉・心理の専門家集団です。当館では、大学におけるこれらの分野の知識や経験が地域社会とどのようなつながりを持っているのかをご紹介します。 具体的には、本学に關係する文京クリニック、発達障害相談センター「そらいろ」、地域連携センター等の活動内容を図書館内に展示する予定です。	10月1日 (木)～12月25日 (金)
山口東京理科大学図書館	『地域とつながる』	山口東京理科大学では「地域産業界で活躍する人材育成」をスローガンに掲げ、また平成28年4月からの公立化に向け、地域との連携を深めています。産業界とは3Dプリンター等の機器センター装置の一般開放、講習会の開催を、小中学生対象として「ほんものの科学」と題して出張講義を行っています。また山陽小野田中央図書館とは「サイエンスカフェ」の開催、書籍の相互利用等で連携しています。これら活動状況を紹介します	11月2日 (月)～12月24日 (木)
山口大学医学部図書館	『「時」を学ぶ～医学と時間～』	医学部では医師・看護師などの医療人を育てるだけでなく、生命科学分野の最先端の研究に挑戦しています。今回は「時間」をテーマに研究を関連資料とともに紹介します。また、最新の研究は先人たちの努力があってこそ。時代を少しさかのぼって江戸時代の医学はどのようなものだったのか、資料もあわせて展示します。	11月1日 (日)～1月29日(金)
山口大学工学部図書館	『「時」を学ぶ～工学と時間～』	山口大学は、2015年に創基200周年を迎えました。今回の展示では、脈々とその歴史を刻み、つなぎ、伝えてきた「時間」そのものに注目し、『工学と時間』と題して、「時間」に関連する工学部教員の研究成果や、関連する資料を展示いたします。その他、当館所蔵資料のうち最も古い1878年発行の雑誌等、『時』の流れを感じることのできる資料も公開いたします	11月1日 (日)～1月29日(金)
山口大学総合図書館	『「時」を学ぶ～学問と時間～』	山口大学は、2015年に創基200周年を迎えました。今回の展示では、脈々とその歴史を刻み、つなぎ、伝えてきた「時間」そのものに注目いたします。総合図書館では、文理の垣根を超えた様々な資料をもとに「時間」を探ります。この展示により、「時間」という観点から学問や研究を見つめなおしていただければ幸いです	11月1日 (日)～1月29日(金)
山口大学埋蔵文化財資料館	『「時」を学ぶ～時は流れる・モノは変わる～』	考古学では、『時間の推移』は主として「土の堆積」と「モノの変化」という視点で研究が行われます。今回は「モノの変化」に着目し、展示を行います。時の流れは、形や素材の変化として考古資料に現れます。誰でも気づく大きな変化、よくよく見ないと気づかない小さな変化。考古学研究の醍醐味をお楽しみください。	11月1日 (日)～1月29日(金)

【資料 AR-2】 総合図書館の改修（出典：Library News Letter 2013年10月 特別号）

ようこそ 新しい総合図書館へ!!

文化交流スペース
留学生図書、TOEIC対策図書、山口県関係の図書、観光ガイドなどを利用できます。
留学生や留学を考えている方の情報収集にもオススメです。

10/1 OPEN

閲覧スペース
図書と閲覧机を設置したスペース。図書館の資料を使って調べものしながら学習したい人にオススメのスペースです。窓際に景色のいいカウンター席もあります。

10/12 OPEN

リブプラザ
パソコン60台とプリンターを2台設置しています。TOEICなどのE-Learningやインターネットを利用した学習にご活用ください。

10/5 OPEN

アカデミック・フォレスト
自由に書き込みできる壁一面のホワイトボードを設置し、机やイスの移動も自由自在！
会話もできるので自由にディスカッションやプレゼンテーションの練習もできます。グループの人数や目的に応じて様々な活動ができる新しい学習空間です。

10/1 OPEN

バックナンバーセンター
(準備中/工事完了次第開放します。)
雑誌のバックナンバーを集約して保管しています。

10/1 OPEN




学習スペース
個人学習に適した仕切り付の机を設置し、ノートパソコンでのインターネット利用が可能です。グループ学習室を増設し、バルコニーを開放します。自分の学習スタイルに合った所を選んで快適に学習できます。

10/5 OPEN

バックナンバースペース
バックナンバースペース

リブカフェ
飲食可能なスペースです。自動販売機や開放感のあるウッドデッキもあります。休憩・交流の場としてご利用ください。

10/1 OPEN

【資料 AR-3】山口大学所蔵学術資産継承事業成果展(宝山の一角)（出典：本学 Web ページ「イベント・成果展」）

山口大学学術資産継承事業 / 山口大学学術資産継承事業委員会 ホーム

山口大学学術資産継承事業委員会

- ・委員会紹介
- イベント・成果展
- 第4回山口大学所蔵学術資産継承事業成果展『宝山の一角』
- 第3回山口大学所蔵学術資産継承事業成果展『宝山の一角』
- 第2回山口大学所蔵学術資産継承事業成果展『宝山の一角』
- 平成24年度山口大学所蔵学術資産継承事業成果展『宝山の一角』
- ・平成23年度学術資産継承事業報告会
- 学術資産リスト・学術資産データベース
- ・学術資産リスト
- 学術資産データベース 【試験公開（学内限定）】

イベント・成果展

第4回山口大学所蔵学術資産継承事業成果展『宝山の一角』

会期
 前期：平成28年2月27日（土）～4月22日（金）
 後期：平成28年5月9日（木）～7月1日（火）

ミュージアムトーク
 前期：平成28年4月2日（土）14時～
 後期：平成28年6月4日（土）14時～



<p>前期出展資料： 文書</p> <p>考古 岩石・鉱物資料 商品・美術 商品・美術</p> <p>後期出展資料： 典籍 考古 鉱物・岩石 民俗 生物</p>	<p>明治維新関連史料「小倉地形（上郷・林家文書）」など（図書館）</p> <p>潮待貝塚（下関市）出土資料（埋蔵文化財資料館）</p> <p>明治維新期の鉱山開発関連資料（理学部）</p> <p>河井寛次郎作品（経済学部）</p> <p>明治期の九谷焼（経済学部）</p> <p>『名家雑劇』（図書館）</p> <p>山口県内出土鉄刀（人文学部）</p> <p>日本の金鉱石（工学部）</p> <p>山口県民具資料「背負様子」など（農学部）</p> <p>山口県ほ乳類交連骨格標本「アナグマ」「タヌキ」など（共同獣医学部）</p>	
---	--	--

<http://www.oai.yamaguchi-u.ac.jp/shisan/event/>

【資料 AR-4】学術資産継承事業一覧(抜粋)（出典：本学 Web ページ「学術資産リスト」）

所属部局	番号	学術資産タイトル	数量
人文学部	1	粟屋家文書	4巻75通・粟屋家譜録3冊
	2	官立山口高等学校旧蔵考古資料	1,300点(土器約900点、石器約250点、金属器約50点)
	3	人文学部考古学研究室発掘調査資料	1,500点
	4	人文学部民俗学文化人類学研究室収集民具資料	竹籠を主とした編組品(50個)、布製品(20個)、木製品(20個)
教育学部	1	秋山泉氏寄贈絵画2点	2点
	2	壺2点	2点
	3	農業用具	唐箕(1)、竹ざる(そうけ2)、脱穀機(1)、簡(8)、1升析(1)、押し切り(1)
	4	師範学校長上司淵蔵旧蔵「賢哲墨蹟扉風」	六曲二双、四曲一双、二曲三双、一隻 計13点
	5	美術作品 郭世昌筆「山雨欲来」(水墨画)	1点
	6	美術作品 郭世昌筆「待機」(水墨画)	1点
	7	鎌田恵務作品	1点
	8	関根伸夫作品	1点
	9	寺地厚志作品	1点
	10	上野正夫作品	1点
	11	植木未魚子作品	1点

	12	西村陽平作品(1)	1点
	13	西村陽平作品(2)	1点
	14	銅板レリーフ作品 植木茂「鳥」	1点
経済学部	1	経済学部商品資料館所蔵商品資料	8,026点
	2	近現代東アジア関係資料	11,174冊
理学部	1	地球科学教室 地質標本(岩石・鉱物・化石標本)	地質標本 計11,516点 内訳は以下の通り; 鉱物標本:3,323点 岩石鉱石標本:8,058点、化石標本:135点、関連資料:約200点
工学部	1	工学技術史資料	・展示用電子部品一式(約50点) ・化学天秤 ・計算尺
	2	置木鉱石標本	約20,000点
	3	置木鉱石標本の調査における鉱山及び坑内写真	約10,000枚

【資料 AR-5】 「平成24年度国立大学図書館協会賞」を受賞（出典：本学 Web ページ「トピックス」）

■ 本学図書館が「平成24年度国立大学図書館協会賞」を受賞

山口大学図書館職員による「山口大学図書館における林家文書目録データベース作成事業」が、「平成24年度国立大学図書館協会賞」を受賞し、6月21日（木）に神戸市で開催された「第59回国立大学図書館協会総会」において表彰されました。この賞は、国立大学図書館協会が、図書館活動および図書館・情報学研究に顕著な業績をあげた個人およびグループに対して表彰しているものです。

図書館所蔵の地域史料である林家文書（全4,965点）を、約10年の歳月をかけて目録データベースを作成し、図書館ウェブサイトから公開しました。また、図書館職員、図書館OB、学内外教員およびボランティアからなる研究会を作り、勉強会や授業参加などにより古文書目録作成スキルの向上を図ると共に、その継承を可能とする体制を業務の中に組み込んだことがこのたびの受賞につながりました。

地域史料の収集・目録作成・公開は、大学図書館の重要な地域貢献活動の一つであり、今後も古文書公開ポータルの実現を目指し、引き続き活動を継続していく予定です。

【林家文書目録データベースのWebページ】
<http://rar.lib.yamaguchi-u.ac.jp/ar/Index.e>




（実施状況の判定） 実施状況が良好である。

（判断理由） 優れた点に後述。

②優れた点及び改善を要する点等

（優れた点）①複数大学による大学博物館・大学図書館の連携事業は、全国的にも先駆的な取組であり、展示には山口大学が保有する学術資産を有効的に活用するなど、文化的な地域貢献にも寄与した。さらに学術資産の修復・保存事業の一環として、『林家文

書』の目録データベース作成事業については、「平成 24 年度国立大学図書館協会賞」を受賞しており、優れた点とした。（計画 3-1-2-2）(p. 249-250)

（改善を要する点）なし

（特色ある点）①地域イノベーション戦略支援プログラム及び戦略産業雇用創造プロジェクト等により、文部科学大臣表彰「科学技術賞」を受賞するなど、山口県の戦略や地域企業と連携して、地域イノベーションの創出に、地域の中核的研究機関として、多彩かつ積極的に取り組んでおり、特色ある点とした。（計画 3-1-1-2）(p. 234-235)

②各種リポジトリを公開し、登録件数が増加しており、閲覧者数も飛躍的に伸びている。新規参加機関への働きかけ、他大学等学外機関との連携、参加機関の増を実現し、山口県遺跡資料リポジトリでは、全国に向けた情報発信を強化させており、特色ある点とした。（計画 3-1-2-1）(p. 243)

(2) 中項目2「国際化に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

○小項目1「地域との連携を強化しつつ国際協力を推進するとともに、国際的な研究連携の強化のため、重点拠点国及び重点連携大学を定め、組織的かつ包括的な連携活動を展開する」の分析

関連する中期計画の分析

計画 3-2-1-1「アジア・太平洋圏を中心とした国際的な研究連携強化を実施する重点パートナー大学を定め、組織的かつ包括的な国際研究連携事業を推進する」に係る状況

[重点拠点国及び重点連携大学の選定]

平成 24 年 10 月、山口大学国際化推進宣言を行い、「山口大学を世界に開かれた大学とし、本学の研究水準を引き上げ、世界に貢献する」等の 6 つの基本方針を定めて本学の国際化に取り組んでおり、この取組が「明日の山口大学ビジョン 2015」に反映されている(資料 AS-1)。

平成 25 年 6 月「国際的な研究連携に係る『重点拠点国』及び『重点連携大学』選定の基本方針」を学長裁定し、本学の研究力向上を目的に、アジア・太平洋圏を中心に学術交流協定校の中から、重点連携大学を選定することとし、学長戦略経費により国際連携事業を推進している。各部局におけるニーズの把握、候補大学の研究水準の調査、また、絞り込んだ 7 つの候補大学の研究プロジェクト代表者にヒアリングを行い、同年 10 月、6 つの重点連携大学とタイを重点拠点国に選定した。選定にあたっては、研究実績があり、継続性を勘案した研究グループを構成していること、相手大学との間に複数の部局が交流していること等を選定基準とし、日本学術振興会等の拠点事業を長年推進し、研究成果が期待できるタイを重点拠点国とした。候補大学のなかで最も高い研究力を有している UCL (ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン) をアジア・太平洋圏以外から選定した。プロジェクトについては URA による進捗管理を行うこととしており、各年度終了後には、研究代表者は報告書の提出とともに、学長、理事及び URA が参加する重点連携大学報告会に出席して、研究活動とその成果を報告し、今後の展望について意見交換を行った。また、選定から 3 年目にはそれまでの活動状況について中間評価を行い、その成果の状況によって今後の支援内容及び期間を検討することとしており、平成 28 年 1 月に研究活動の状況・成果等についてまとめた「研究進捗状況調査表」の提出を求め、中間評価に着手している。

[重点連携大学との取組み状況]

研究連携事業の一環として、平成 26 年 3 月に梨花女子大学校(韓国)とのキックオフ・プロジェクトとして、「非正規労働者と貧困問題」をテーマとした日韓フォーラムを開催した。ウダヤナ大学(インドネシア)とは、日本学術振興会の事業により「衛星リモートセンシングによる防災・環境に関する東南アジア研究・教育拠点の構築」を進めており、衛星リモートセンシング技術の防災・環境への応用に関する第 1 回国際共同研究セミナーを平成 27 年 5 月にウダヤナ大学で開催した。淡工大学(台湾)とは、5 つのテーマを設定し共同研究を進め、平成 28 年 10 月に電子ジャーナルを Web 公開する計画である。また、平成 27 年 11 月には、淡工大学(台湾)の教員を招いて、重点連携大学共同研究プロジェクトシンポジウム「山口大学がつなぐ世界と山口」を本学において開催した。カセサート大学及びチュラロンコン大学とは、平成 26 年 7 月に第 1 回、平成 27 年 9 月に第 2 回の重点連

携大学セミナーをタイで開催し、日本学術振興会先端拠点形成型拠点事業で、タイ 28 大学が参加した事業を展開している。UCL とは、平成 26 年 3 月及び平成 28 年 3 月にイギリスで、平成 26 年 12 月には本学で Choshu-London シンポジウムを開催し、相互に研究者・学生交流を行い、共同研究を推進している(資料 AS-2)。

【資料 AS-1】山口大学国際化推進宣言（出典：山口大学国際化推進宣言の日本語部分抜粋）

●キャッチフレーズ	維新の山口から世界の山口へ
●グローバル宣言	明治維新で近代日本を切り開いた山口。200 年の歴史と伝統を糧に、山口大学は「発見し・はぐくみ・かたちにする 知の広場」の理念のもと、未来の世界をリードする人材の育成に全力で取り組みます。
●基本方針	<ol style="list-style-type: none"> 1. 山口大学を世界に開かれた大学とし、本学の研究水準を引き上げ、世界に貢献する 2. 国際的教養人及び国際社会で活躍する人材の育成に資するため、本学学生の海外留学を促進する 3. 日本への理解を深めるため、留学生の受入を推進する 4. 学生・教職員の国際交流を重ね、世界平和及び学術・文化に貢献する 5. 国内外の大学との連携を視野に入れて、国際化に邁進する 6. 本学を構成する全ての組織及び構成員は、それぞれの国際化のための役割を自ら設定し、山口大学の国際化のために尽力する

【資料 AS-2】重点連携大学プロジェクトの進捗状況概要(出典：国際的研究連携プロジェクト研究推進状況調査表)

代表者所属・職・氏名	プロジェクト名・進捗状況	相手先大学名
医学系研究科(農) 教授 山田 守	<p>熱帯性環境微生物資源の開発研究</p> <p>・重点連携大学セミナーの開催熱帯性微生物研究交流20周年記念も兼ねて2014年7月に第1回をカセサート大学で開催した。2015年9月に第2回をチュラロンコン大学で開催した。</p> <p>・JSPS 先端拠点形成型拠点事業 Core-to-Core Program(CCP)(2014 年度～2017 年度の実施 山口大学が中核となって AllJapan として世界的拠点にすることが JSPS から求められている。本事業ではタイ、ベトナム、ラオスインドネシアの 43 大学、ドイツとイギリスのそれぞれ 2 大学日本国内の 27 大学に総額約 200 名の研究者による事業となるが、中でもタイは 28 大学が参加することから最重要連携国となる。2014 年 8 月に Thailand Research EXPO2014 で 150 人規模のジョイントセミナーを開催 2015 年 7 月国際学術会議コンケン大学と 2015 年 8 月に Thailand Research EXPO2015 でそれぞれ 1 つのシンポジウムを担当、2015 年 11 月にタイ研究者も参加して 80 人規模の国際シンポジウム(博多)を開催した。</p> <p>・熱帯性環境微生物資源開発に関する個々の研究交流毎年、10～30 名のタイ研究者を山口大学に受け入れ、これまで実施した研究交流を継続発展させた。</p> <p>・若手研究者セミナー 2013 年 1 月に第 9 回、2014 年 1 月に第 10 回、2015 年 4 月 11 月に第 11 回の若手研究者セミナーをそれぞれ開催した。いずれもおおよそ 100 人の参加者があり、タイからも 20 名程度の参加者があった。</p> <p>・日本学生支援機構 ショートステイ・ショートビジット事業の実施タイの主要大学との国際教育連携の 1 つとして実施する。タイの派遣大学でも交流学生を中心に若手研究者セミナーを開催する。山口大学とタイの複数大学間で 2013 年度、2014 年度、2015 年度ともに、相互に 10 名程度の学生交流を実施した。特に、多くの留学生は 2-3 ヶ月山口大学に滞在し、研究を行った。</p> <p>[国際連携に関する科学研究費等の獲得]</p> <p>◆ JSPS 研究拠点形成型事業 New Core-to-Core Program(先端拠点形成型) 代表者: 山田 守 「バイオ新領域(熱帯性環境微生物)の国際研究拠点形成(平成 26 年度～平成 30 年度) 日本: JSPS から 2000 万円/年、タイ: NRCT から 1,000 万円/年 ベトナム: MOST から 300 万円/年、ドイツ: ベルリンポルト工科大学から 200 万円/年 ラオス: ラオス国立大学から 200 万円/年、インドネシア: プラジャヤ大学から 400 万円/年</p> <p>◆ e-ASA 共同研究プログラム(e-ASA JRP) 代表者: 前田 健 「アジアにおける節足動物媒介新興感染症制御手法構築のための総合研究」 3150 万円/2015-2018 年</p> <p>◆ JSPS 科学研究費助成事業基盤研究(B) 代表者: 山内直樹</p>	<p>カセサート大学(タイ)</p> <p>カセサート大学(タイ)</p> <p>チュラロンコン大学(タイ)</p>

	<p>「青果物の長距離輸送におけるストレス処理を利用した品質保持技術の検証並びに評価」King Mongkut's University of Technology Thonburiおよび Thaksin University との共同研究 1,960 万円/2014-2016 年 ◆「The Higher Education Research Promotion and National Research University Grant (タイ, 2016 年, 200,000 Baht)「Characterization of chlorophyll degradation and delaying peel yellowing of lime by application of the electrostatic atomized water particles, nanoeTM」共同研究者: 山内直樹</p> <p>なお、2015 年 10 月に e-ASA Joint Research Project への申請「Development of New Processes with Thermotolerant Microbes for Bio-refinery Including Biofuels, towards Utilization of ASEAN Biomass」 と題して、カセサート大学(タイ)、プノンジャヤ大学(インドネシア)、ラオス国立大学(ラオス)の研究者と申請した。代表者: 山田守 [国際共著論文] (多数につき省略)</p>	
<p>共同獣医学部 助教: 谷口 雅康</p>	<p>ソウの精子形成細胞と異種間での体細胞クローン胚作製 学術研究員(現 東亜大学)教授は、チュラロンコン大学に長期滞在し、高温下でのストレスによる哺乳類卵母細胞で変化する因子に着目し、免疫組織化学や分子生物学的な手法により、停滞状態でも正常な精子形成を行うソウの精巣標本さらに細胞培養系を用いてこれら因子の比較検討を行ってきた。 本年度は熱ストレスに弱いマウスの精巣組織片とソウ組織片を比較検討することにより、ソウの精巣のみ見られる特異的な分子の性質について明らかになってきた。これらの分子のうち、ソウ特異的な発現の分子のカスケードを絞りこみ、key となる分子を同定するため、ソウ精巣組織及び線維芽細胞を用いた培養系に対し、阻害剤を用いた培養試験をはじめ、平成28年2月のチュラロンコン大学訪問中に検証を行う予定である。</p>	<p>チュラロンコン大学(タイ)</p>
<p>理工学研究科(工) 教授: 三浦 房紀</p>	<p>国際共同教育、共同研究による衛星リモートセンシング人材育成 本事業の目的は山口大学とインドネシア・ウダヤナ大学がこれまで連携して実施してきた、博士前期課程の学生を対象とした衛星リモートセンシングの防災・環境に関する共同授業・共同研究、ダブル・ディグリー・プログラム等による人材育成を行うとともに、留学生の対象をアジア各国に広げ、研究の拠点化を進めることである。 本事業実施によって得られた成果は以下のとおり。 1. 文部科学省・宇宙科学技術推進協議会経費 「大学院の国際連携による衛星リモートセンシング人材育成」(平成25～27年度) ・それまで10科目だった講義科目を林業関係と農業関係の2科目増やし、合計12科目とした。 ・対象学生をインドネシアの他に、タイ、ベトナム、マレーシア、フィリピン、東ティモールなど他のアジアの国へ広げ、受け入れを開始した。現在ウダヤナ大学の修士課程1年生は6名在籍、うち3名がタイ、ベトナム、マレーシアからの留学生である。 ・H28年3月29日に報告会を両大学をオンラインで結んで実施した。ウダヤナ大学に博士後期課程を設立ことが決定。その支援を依頼された。これもこのプロジェクトの成果の一つと言える。 2. 日本学術振興会・研究拠点形成事業(B.アジア・アフリカ学術基盤新創型) 「衛星リモートセンシングによる防災・環境の構築」(平成27～29年) ・平成27年5月25、26日、ウダヤナ大学において第1回セミナー「Disaster Mitigation and Environment Research with Satellite Remote-Sensing」を開催 ・平成27年9月28日、29日、山口大学において、インドネシアの研究機関との間で、第2回国際セミナーを開催 ・これらのセミナーの議論をベースに SATREPS に申請、JICA 的国際貢献には高い評価を受けるが、JST 的研究の革新性には十分な評価が得られなかった。</p>	<p>ウダヤナ大学(インドネシア)</p>
	<p>文理融合による防災研究の新しい展開 防災分野は、理学、工学だけでなく、人文学、社会学、経済学、農学、さらには医学も関わる分野である。総合大学である本学には、幸い多くの防災に関連する研究者がおり、現在衛星リモートセンシングを共通のツールとして文理融合型の研究プロジェクトチームを立ち上げている。このプロジェクトを推進することによって、総合大学の強みを生かした新しい防災研究の展開、すなわち「文理融合による防災研究の新しい展開」が可能となる。 一方で、UCL はこれと似た考えのもとに「持続可能な世界と防災」をテーマに、「Institute for Risk and Disaster Reduction and Global Health (IDR)」を立ち上げ、研究を進めている。平成26年度研究代表者の三浦教授が UCL を訪問し、本学の研究体制、研究内容、成果等をセミナーで報告した。そして本学と JAXA と連携し、防災を通じた国際協力するということを話し合った。日本大使館の協力も得られるよう情報共有をおこなった。 本プロジェクト「文理融合による防災研究の新しい展開」を UCL とともに推進することは、すでに展開しているアジア各国との連携とは異なる防災研究に関する国際展開が可能となり、本学の特色、強みを生み出すことができるものと考えられる。そしてその基礎まで来たといえる。</p>	<p>UCL (ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン)(イギリス)</p>
<p>教育学部 准教授: 上原 一明</p>	<p>東アジアの文化アイデンティティ構築におけるメカニズムの解明に向けて 本プロジェクトは、「東アジアの文化アイデンティティ構築におけるメカニズムの解明に向けて—日本・台湾間から見る共通性と多様性—」と題して、「伝統の継承」「古典の意義」「近現代芸術の創造」「メディア・アートにおける</p>	<p>淡江大学(台湾)</p>

	<p>民権生「地理歴史」の5つのテーマを設定、山口大学と淡工大学の研究者がそれぞれの専門的立場から共同研究に従事することとし、最終年度である平成27年度末に論文集を出版すると計画されており、問題なく既刊計画は行われている。平成28年度10月には計画通り電子ジャーナルとしてWEB公開される予定である。</p> <p>現在、8本の研究論文が寄せられており、紙媒体による創刊号の査読作業と編集作業を進めている。3月には製本する予定。</p>	
<p>医学系研究科(医) 教授 園田 康平 講師 木村 和博</p>	<p>UCLとの連携種別ワークショップ開催(眼科分野を中心に)</p> <p>当連携プロジェクトでは、山口大学とUCL間で人的、物的及び技術的交流を積極的推進、両大学間で共同研究プロジェクトを発足させることを目的にスタートした。最終的に、両大学間で得られた新たな研究成果より体系的・発展的なイノベーションを創出し、将来眼科分野で国際的な活躍、眼科分野を担う指導者の育成を行っていくことを目指している。</p> <p>一年目の平成25年、山口大学眼科の園田教授、鈴木健教授がUCLの眼科研究所を訪問し、UCL窓口の大塚教授、学部長、研究科長、複数の教授と面談してディスカッションを行い、UCL-山口大学間の眼科分野での共同研究を具体的に進めることになった。さらに、UCLで山口大学眼科の二人が「第一回 UCL-YU 国際交流研究会」としてセミナーを行った。二年目には、共同研究を進めつつ、UCLの眼科研究所の大塚教授が山口大学医学部を訪問し、こちらの研究の進行状況や今後の方針などについてディスカッションを関係者で行った。大塚教授は医学部にて、UCL-YU 国際交流研究会セミナーを開催して頂いた。三年目は、眼科分野の国際的な研究指導者を育成することを目的に、山口大学眼科講師の木村がUCLの眼科研究所のDr David Stimaの研究室に一年の予定で新たなテーマでUCLと山口大学眼科との共同研究を行うため渡英した。さらに、渡英中にも大塚教授と定期的なディスカッションを行い、これまでの共同研究を継続的に進めてきた。</p>	<p>UCL(ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン)(イギリス)</p>
<p>医学系研究科(工) 教授 上村 明男</p>	<p>UCLとの連携種別ワークショップ開催(有機化学分野を中心に)</p> <p>Choshu-London シンポジウムは毎年開催、複数人数の相互訪問を可能にした。その結果、現在では本学のかんがりの教員がUCL化学科および化学工学科と幅広い結びつきを持つ状態できている。相互でのJointresearchをサポートするグラント申請が可能となるステージに発展を進めることができた。</p> <p>長期派遣による国際共同研究の開始これについてはサポートするための外部資金の獲得が必須である。そのため2015年から頭脳雇用の申請を始めた。1年目は成功した成果は得ていないが、この経路を活かし、また共同研究を強く推進するために、UCLメンバーとの共同リサーチ推進推進ミーティングを実施し、話しを進める機会を多く持つことで、申請書を強力にしながら2016年度以降も申請を続ける予定である。</p> <p>2013-14年</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. これまでUCL化学科に留学した石川慎吾(元本学博士課程 特任助教、現東京医科大学助教)とMotherwell教授の研究成果が、山口大学とUCL化学科の連名の論文としてAngew. Chem. Int. Ed. (インパトファクター13.734)に掲載された。 A Rapid Route to Aminocyclopropanes via Carbamateorganozinc Carbenoids Shingo Ishikawa, Tom D. Sheppard, Jarryl M. D'Oyley, Akio Kamimura and William B. Motherwell* Angew. Chem. Int. Ed. 2013, 52, 10060 - 10063; DOI 10.1002/anie.201304720. 2. 第7回Choshu-LondonシンポジウムをUCL化学科で開催し、双方から3名ずつの招請講演者が発表を行った。(2014年3月12日:UCL化学科Ramsey lecture theatre) 招請講演者は本学から上村明男教授、西澤孝司准教授、上條真健教授、いずれも研究開発本有機合成化学が研究開発物質によるイノベーションのメンバー。UCLからはDr. Tom Sheppard, Dr. Jon Wilden, Dr. Jamie Bakerの3名、いずれもUCL化学科の若手のホープの研究者。シンポジウムの実質的な企画進行はUCL化学科のJim Anderson 教授とWilliam Motherwell 教授によって行われた。山口大学側の運営責任は上村明男教授が当たった。なお、これはUCLで開かれたシンポジウムとしては初めてのものである。参加者は約70名。 3. この訪問機会を使ってUCL化学科の有機化学分野のほぼ全部の教員研究者(Professor, Reader, Lecturer)と研究面での話し合いを持つことができた。これにより、本学有機化学系教員とUCL化学科教員と親密な研究者交流を可能にする道が開かれた。 <p>2014-15年</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 第8回Choshu-Londonシンポジウムを山口大学常盤台キャンパスで開催し、双方から3名ずつの招請講演者が発表を行った。(2014年12月1日:山口大学工学部D11 講義室) 招請講演者は本学から木藤俊彦教授、吉本誠健教授、石川慎吾特任助教。UCLからはDr. Tom Sheppard, Dr. Hugo Bronstein, Dr. Matthew Pownerの3名、いずれもUCL化学科の若手のホープの研究者。シンポジウムの実質的な企画進行と運営責任はUCL化学科のJim Anderson 教授と山口大学側の上村明男教授が当たった。なお、これは昨年度UCLで開催したシンポジウムの次の会のシンポジウムである。参加者は約70名。なお、このシンポジウムは日本化学会の後援も得た。 2. 2015年3月9日より13日まで、山口大学の研究者3名がUCLを訪問し、有機化学分野だけでなく無機化学や化学工学分野とも研究交流を広げるための話し合いを持った。本学から吉本誠健教授、中山研壽教授、上村明男教授が訪問した。 吉本誠健教授は、JSPS 頭脳雇用に加速する戦略的国際研究ネットワーク推進プログラム(以下頭脳雇用の獲得に向けた留学先(共同研究先)を探る)の目的で、有機化学のHelen Hale 教授や、化学工学のグループと研究ミーティングを持ち、共同研究をどこにするかを定める材料を獲ってきた。また研究成果をUCLのセミナー(コキアム)にて発表してきた。 中山教授は無機化学分野の研究者として、つかみ研究ミーティングをもち、専門であるマンガン酸化物の化学で共同研究先を見つけた。 上村教授は、Jim Anderson 教授とHugo Bronstein 博士らと会合を持ち、今後の進め方について話し合いを持った。第9回のChoshu-LondonシンポジウムやUCLからのグラント申請のチャンスなどについての話し合いを持った。また在英日本大使館やJSPSロンドン事務所を訪問し、これまでの山口大学とUCLとの交流実績について説明を行った。 <p>2015-16年</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 第9回Choshu-LondonシンポジウムをUCL化学科で開催し、双方から3-4名ずつの招請講演者が発表する予定である。(2016年3月の予定で現在計画を進めている) 	<p>UCL(ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン)(イギリス)</p>

	<p>招待講演者は本学から村瀬俊宏教授、藤森宏高准教授、上野研二英助教の予定。シンポジウムの実質的な企画進行と運営責任はUCL 化学科の Jim Anderson 教授と山口大学側の上木明男教授が当たる。</p> <p>2. 本学の研究者の UCL への研究留学の開始のためのグラント申請とその準備、頭脳循環のグラントを使って、吉本誠徳教授と川本拓台助教を UCL で長期間の研究留学できるように準備した。また国際共同研究を進めるべく、頭脳循環に申請の主要メンバー間での研究打ち合わせを行った。</p> <p>3. 博士後期課程の学生の留学、これまでに行ってきたような博士後期課程学生の相互留学が可能になるように、JSPS ロンドン事務所と連携しながら、UCL 化学科大学院学生に向けて日本向けのフェローシップの紹介を行い、本学からUCL だけでなくUCL から本学への留学を進める準備を行った</p> <p>4. 平成27年4月に着任した川本助教の紹介をするためにUCL 化学科を訪問し、研究発表を含め、国際共同研究に向けた打ち合わせを行ってきた。</p>	
<p>医学系研究科(医) 教授 村上 京子</p>	<p>日本および韓国の看護職における健康に関する信条-Q分類法を用いた共同研究</p> <p>看護職は十分なケアを提供するために、自分自身、あるいは他の文化による「健康に関する信条」を理解する必要がある。日本と韓国の臨床看護職・看護教育者が持つ『健康に関する信条』について、その内容、起源、影響を及ぼす要因を探るために、量的、および質的調査を統合した Q 分類法を用い、日本、および韓国の臨床看護職と看護教育者を対象としたインタビュー調査を梨花女子大学校と共同して実施する。</p> <p>論文 A comparison of three types of stimulus material in undergraduate mental health nursing education. Stone, T. E. & Levett-Jones, T. Nurse Educ Today (査読有), 34(4):586-591, 2014.</p>	<p>梨花女子大学校(韓国)</p>
<p>経済学部 教授 横田 伸子</p>	<p>日本と韓国における労働の非正規化と社会的格差拡大に関する比較研究調査プロジェクト</p> <p>本研究の目的は、日本と韓国の非正規労働者の雇用・労働条件や生活、さらには社会的排除の実態を明らかにし、これらの非正規労働者をどのように社会的に包摂していくべきかの政策提言を行うところにある。</p> <p>山口大学東亜経済学会『東亜経済研究』第74巻第1号を共同研究の特集号として発刊予定。</p>	<p>梨花女子大学校(韓国)</p>

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 特色ある点(p. 272)に記述。

計画 3-2-1-2 「国際化を推進するための、諸手続のワン・ストップ・サービス化を図る」に係る状況

平成 23 年 6 月から、留学生センター(p. 46-47)のもと、山口市及び宇部市のそれぞれのキャンパスに「外国人留学生及び外国人研究者サポートオフィス」を設置して、語学に堪能な留学生アドバイザー 2 名を配置し、ワンストップサービスを行っている。

平成 27 年度のサポートオフィスへの相談・支援件数は 3,289 件、留学生が入学する 4 月 408 件及び 9 月 442 件をピークに、ほぼ毎月 200 件を超える実績がある。主な相談内容は、住民登録等の市役所の手続き 457 件、在留資格取得等 352 件、国際交流会館やアパートへの入居 386 件、銀行口座開設及び各種契約 517 件であり、また、家族案件(病院・学校等)479 件、家族の渡日・在留手続き 178 件の相談にも対応しており、留学生の家族への支援も行っている点が特色である。

生活面の相談では、吉田地区では平成 23 年度、宇部地区では平成 27 年度から、留学経験のある学生を留学生アドバイザーのアシスタントとして活用し、留学生の個別相談に応じるとともに、相談の集中する時期には人員配置を強化している。また、同オフィスにおいて、平成 24 年度から、学生に対する海外留学及び留学生との交流についての相談・支援も開始し、平成 27 年度は 298 件対応した。

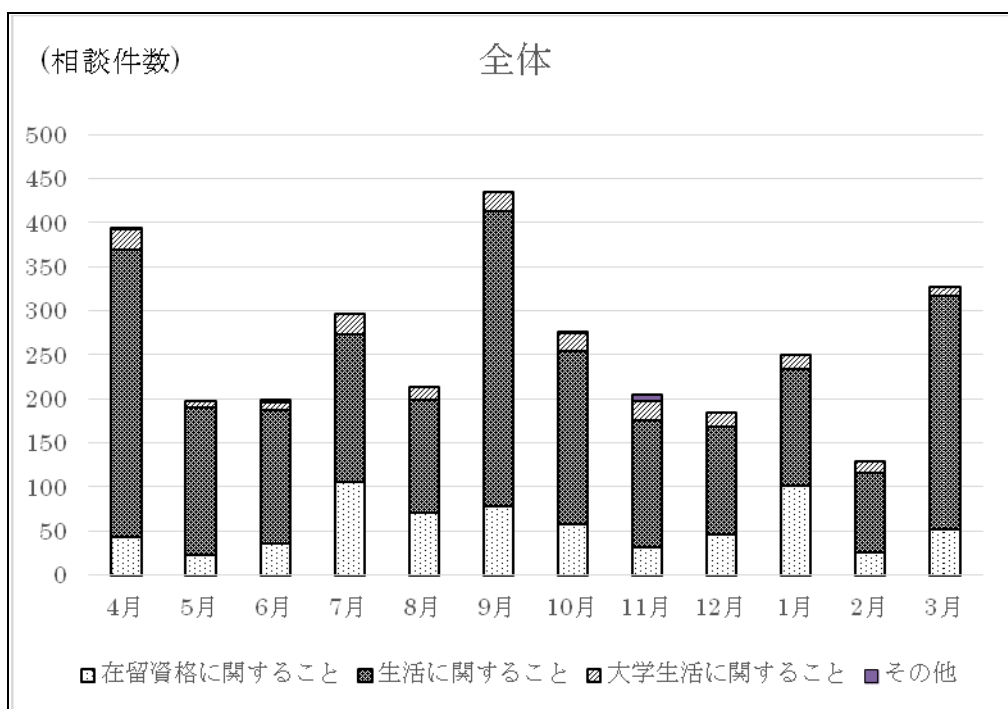
留学生アドバイザー及びアシスタントの対応状況を月ごとに整理し、留学生センタースタッフ会議で相談内容・件数の分析を行い、問題点を把握した。健康保険や年金に関する行政手続きが煩雑で相談件数も多いことから、包括連携協定を締結している山口市と連携して、外国人に分かりやすい簡易な表現での説明書を作成する等の改善を行っている。また、奨学金募集要項及び申請書類について、日本語・英語の両語併記を進める等、ソフト面についても充実させている。

さらに、警察署や山口市平川地区の国際交流ひらかわ風の会、山口地域留学生交流推進会議、ライオンズクラブ等学外の関係者との連絡調整を行い、地域交流防災セミナーや山口歴史文化体験交流バスツアーの開催、宿舍の斡旋、リサイクル自転車の贈呈等、多様なワンストップサービスの提供と充実を進めている(資料 AT-1)。

【資料 AT-1】 サポートオフィスの活用状況(出典：平成 27 年度アドバイザー活動報告)

○留学生及び外国人研究者

相談内容	計						合計		
	留学生			研究者			吉田	宇部	計
	吉田	宇部	計	吉田	宇部	計			
在留資格に関する	245 (0)	57 (7)	302 (7)	34 (0)	16 (4)	50 (4)	279 (0)	73 (11)	352 (11)
在留資格取得、更新、変更等	78 (0)	18 (7)	96 (7)	7 (0)	0 (0)	7 (0)	85 (0)	18 (7)	103 (7)
再入国、帰国手続き	30 (0)	2 (0)	32 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (0)	30 (0)	3 (0)	33 (0)
資格外活動許可	68 (0)	3 (0)	71 (0)	2 (0)	1 (0)	3 (0)	70 (0)	4 (0)	74 (0)
入国管理局の場所	127 (0)	32 (4)	159 (4)	13 (0)	6 (0)	19 (0)	140 (0)	38 (4)	178 (4)
家族の渡日、在留手続き	1 (0)	6 (0)	7 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	6 (0)	7 (0)
その他	58 (8)	30 (17)	88 (25)	0 (0)	1 (0)	1 (0)	58 (8)	31 (17)	89 (25)
病院への受診、入院、健康診断	13 (0)	0 (0)	13 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	13 (0)	0 (0)	13 (0)
近隣の買物情報、食事、食材	137 (0)	11 (0)	148 (0)	6 (0)	4 (0)	10 (0)	143 (0)	15 (0)	158 (0)
国際交流会館または寮への入居	132 (0)	89 (19)	221 (19)	5 (0)	2 (0)	7 (0)	137 (0)	91 (19)	228 (19)
アパート探し、契約、解約	61 (0)	29 (6)	90 (6)	0 (0)	1 (0)	1 (0)	61 (0)	30 (6)	91 (6)
電気・ガス・水道の手続き	1 (0)	8 (2)	9 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	8 (2)	9 (2)
ごみの分別方法	3 (0)	2 (1)	5 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	3 (0)	2 (1)	5 (1)
家電等の処分方法	303 (3)	127 (19)	430 (22)	20 (5)	7 (2)	27 (7)	323 (8)	134 (21)	457 (29)
市役所手続き(住民登録、国民健康保険、年金、住民票)	167 (0)	39 (20)	206 (20)	4 (1)	0 (0)	4 (1)	171 (1)	39 (20)	210 (21)
銀行手続き(口座開設、ATM)	180 (0)	117 (9)	297 (9)	8 (0)	2 (0)	10 (0)	188 (0)	119 (9)	307 (9)
各種契約、購入等補助(携帯、学生保険、クレジットカード、自動車免許、印)	18 (0)	22 (3)	40 (3)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	18 (0)	22 (3)	40 (3)
アルバイト	51 (0)	29 (2)	80 (2)	0 (0)	8 (0)	8 (0)	51 (0)	37 (2)	88 (2)
郵便物、荷物	65 (0)	36 (4)	101 (4)	0 (0)	3 (0)	3 (0)	65 (0)	39 (4)	104 (4)
交通機関、学割、旅行	114 (0)	329 (64)	443 (64)	11 (0)	25 (6)	36 (6)	125 (0)	354 (70)	479 (70)
家族案件(病院、学校、保育園等)	35 (0)	20 (4)	55 (4)	0 (0)	1 (0)	1 (0)	35 (0)	21 (4)	56 (4)
その他	17 (0)	0 (0)	17 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	17 (0)	0 (0)	17 (0)
日本語の添削	12 (0)	8 (0)	20 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	12 (0)	8 (0)	20 (0)
授業等の学習、試験等	57 (2)	43 (0)	100 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	57 (2)	43 (0)	100 (2)
奨学金、入学金、授業料	6 (0)	6 (0)	12 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (0)	6 (0)	7 (0)	13 (0)
大学院等への進学	9 (0)	7 (0)	16 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	9 (0)	7 (0)	16 (0)
就職、インターンシップ	7 (1)	23 (0)	30 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	7 (1)	23 (0)	30 (1)
その他	0 (0)	11 (2)	11 (2)	1 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (0)	11 (2)	12 (2)
その他 日本語学習	1995 (14)	1104 (190)	3099 (204)	111 (6)	79 (12)	190 (18)	2106 (20)	1183 (202)	3289 (222)
合計									



○本学学生

相談内容		4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月		合計			
		吉田	宇部	吉田	宇部	吉田	宇部	吉田	宇部	吉田	宇部	吉田	宇部	吉田	宇部	吉田	宇部	吉田	宇部	吉田	宇部	吉田	宇部	吉田	宇部	吉田	宇部	計	
留学について	海外語学研修への参加について	12		11		5			9		1	2		7		4						3				44	10	54	
	協定校への交換留学について	23	3	16	1	13	1		11			4	1	8	1	9		3		3		5		1		85	18	103	
	協定校以外への留学について	16	1	16	1	8		1	8	2		3		11	3	13		9		12		2		2		95	13	108	
	その他 (内容: 留学奨学金)				5					4																	5	4	9
留学生との交流について	交流イベントを開催すること								2												1						0	3	3
	友人になりたい					1		1				2					2	2									6	2	8
	チューターをやりたい																										0	0	0
	その他 (内容:)	7				6																					13	0	13
合計		58	4	48	2	33	1	2	34	2	1	11	1	26	4	26	2	14	0	15	1	10	0	3	0	248	50	298	

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) サポートオフィスを設置して、語学に堪能な留学生アドバイザー2名を配置し、ワンストップサービスを行っている。平成27年度の相談・支援件数は3,289件であり、海外留学のある学生スタッフや学外の企画と連携して、留学生の多様なニーズに応えており、良好と判断した。

計画 3-2-1-3 「国際協力・国際貢献につながる「『国際協力の里』推進体」（仮称）を構築し、諸外国（主に発展途上国）の学術交流協定大学等や元留学生等からのニーズ情報を収集し、企業・自治体・JICA 等との連携・協力を進める」に係る状況

[国際化の推進体制及び JICA との連携]

学長を本部長とし、副学長で構成する国際戦略本部を置き、国際戦略の策定や学術交流協定校の選定等を審議するとともに、国際・地域連携担当副学長が所管する国際戦略室を設置して、各部署から主事を選任し、国際連携に係る企画、立案及び実施を担っている。平成 22 年 6 月、国際協力機構(JICA)と「独立行政法人国際協力機構と国立大学法人山口大学との連携協定」を締結して、JICA との人事交流で派遣された教員を副学長補佐に指名し、JICA との連携を強化している。

なお、平成 26 年度には、国際戦略室に「優秀な留学生の確保」「学生の海外派遣推進」「外国人留学生同窓会」に関する WG を立ち上げ検討を行い、その検討結果を、英語版 Web ページの充実や学生の海外派遣及び受入に係る危機管理対策の整備に繋げている。

平成 25 年度から毎年度、JICA の委託事業によりバングラデシュのボルショバ(地方都市)の市長や行政官を受け入れ、企業、山口県、山口市及び宇部市等の協力を得て、「地方行政」に係る研修を行っている。また、平成 25 年度から 3 年間、JICA 「民間提案型普及・実証事業」にも採択され、日本企業、海外連携オフィスを置くウダヤナ大学と連携し、インドネシア国防災・環境保全及び環境再生技術の普及に貢献した。

多くの学生に海外での活躍の場を見出してもらうことを目的に、JICA との共催により「青年海外協力隊説明会及び報告会」を開催しており、本学卒業生が協力隊での活動状況を説明し、帰国後現地での経験をどう活かすのか等の学生からの質問に答えている(資料 AU-1, 2)。

[企業・自治体等との国際化の推進]

本学が触媒となって、地域の大学・企業・自治体・NPO を繋ぐ「山口国際協力の里ネットワーク」を通じ、国際シンポジウムやセミナーを開催するとともに、平成 25 年度からは、中小企業の海外展開を支援するための説明会も実施している。

学内においても国際化のネットワークを強化するため、平成 23 年度から、「山口大学山口国際協力の里」を構築し、「山口大学山口国際協力の里運営委員会」を組織して、国際戦略室が情報の集約及びコーディネートをしている。また、平成 25 年 7 月には、国際コーディネータ(CD)を採用し、大学研究推進機構の産学 CD 及び URA の協力のもと、県内最大の産学公連携組織「やまぐち事業化支援・連携コーディネート会議」を活用して、学内外の情報を共有し、企業及び自治体等との国際化に関するマッチングを行い、本学の国際化の状況を「山口大学の国際交流活動」に纏め、毎年度公表している。

山口県が主催する山口県海外展開推進協議会における「山口県海外展開フォーラム」へ副学長補佐がファシリテーターとして参加、山口県海外ビジネス研究会に会員として講演会へ出席、また、山口県総合企画部国際課と意見交換・情報提供等を行い、連携・協力関係を強めている。

「やまぐち国際協力の里ネットワーク」を核とした事業が平成 24 年度に文部科学省「留学生交流拠点整備事業」に採択され、留学生支援を行うとともに地域の活性化等に留学生の力を活かす取組

を実施した。教員が専門分野を活かして行う国際活動を支援する「国際協力活動推進プラットフォーム」での活動実績をもとに、ベトナムの希少品種豚の維持（ジーンバンクシステムの構築）の研究活動が、平成 26 年度に地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム（SATREPS）に採択された。

また、平成 26 年度に初めて開催された国立大学国際協力関係センター長等会議において、本学は、マレーシア日本工科学院（MJIIIT）への運営協力及び現職教員を出向させた長期派遣制度の構築や、山口国際協力の里を中心とする地域や地元中小企業と連携した活動が特色ある取組として評価を受け、帯広畜産大学、名古屋大学、九州大学とともに個別の事例報告を行った（資料 AU-3, 4）。

[海外連携オフィスの設置と留学生等との連携体制の構築]


平成 25 年度に首都師範大学(中国)、平成 26 年度にマレーシア日本国際工科院(マレーシア)に国際連携オフィスを新設した。現在、アジア 4 カ国の 6 オフィスにおいて外国人留学生への広報活動を行うとともに、中国・韓国をはじめとしたアジアの海外同窓会の設立を支援し、元留学生・外国人研究者とのネットワークを形成し、ニューズレターによる情報提供、Web による情報収集体制を整えた。

北京国際連携オフィス、山東国際連携オフィスでは、理工学研究科及び東アジア研究科で渡日前入試を実施しており、平成 25 年 11 月には山東大学との学術交流 30 周年記念式典において、医学系、経済・観光系、法学系毎に今後の両大学の交流について協議を行った。クアラルンプール国際連携オフィスのあるマレーシア日本国際工科院は、日本の工学教育システムを導入する目的で、円借款により平成 23 年（2011 年）に開校しており、本学は技術経営分野で幹事校として協力し、専任の教員を長期派遣している。

平成 27 年度には中国上海支部同窓会の設立総会（参加者 63 名）、マレーシア支部同窓会の設立総会（参加者 59 名）を開催し、本学の現状を発信するとともに、元留学生からのニーズを収集できる体制を整えた。なお、マレーシア支部においては、会員間で会費を徴収して活動を始めており、今後のモデルケースとなることが期待される（資料 AU-5, 6）。

【資料 AU-1】 国際協力機構によるバングラデシュ研修の概要(出典: 本学 Web ページ)

バングラデシュより地方都市行政能力強化プロジェクトで40名の研修員が来学



5月26日(月)、国際協力機構(JICA)が実施する地方都市行政能力強化プロジェクト研修で、バングラデシュのボルシヨバ(地方都市)の市長や行政官、総勢40名が来学しました。

地方都市行政能力強化プロジェクトは、行政サービスや開発事業運営に係る実施体制が十分に構築されていないバングラデシュの地方自治体に共通する課題の解決のために、バングラデシュ全国に319あるボルシヨバの市長や行政官を対象に行われ、ボルシヨバの行政能力強化策の実施とそのための実施体制・制度の整備、関係者の能力強化を目指すものです。山口大学は、2013年9月に、国別研修により、バングラデシュから5名の研修員を受け入れましたが、その際、参加者の1人から、バングラデシュ側の経費負担でボルシヨバ市長を対象に研修を実施してほしいとの要望があり、本研修の実施に至りました。

当日は、開講式、オリエンテーションに続いて、研修員は本学の三浦副学長(国際・地域連携担当)との懇談を行いました。三浦副学長が、山口大学や山口県の紹介と併せて、今後バングラデシュとの交流を発展させていきたいと挨拶したのに対し、研修員を代表して、シャムス氏が、「皆様のご協力に感謝する。いつかバングラデシュがこんな素晴らしい国になったという姿を皆さんにお見せしたい。」と感謝の言葉を述べました。

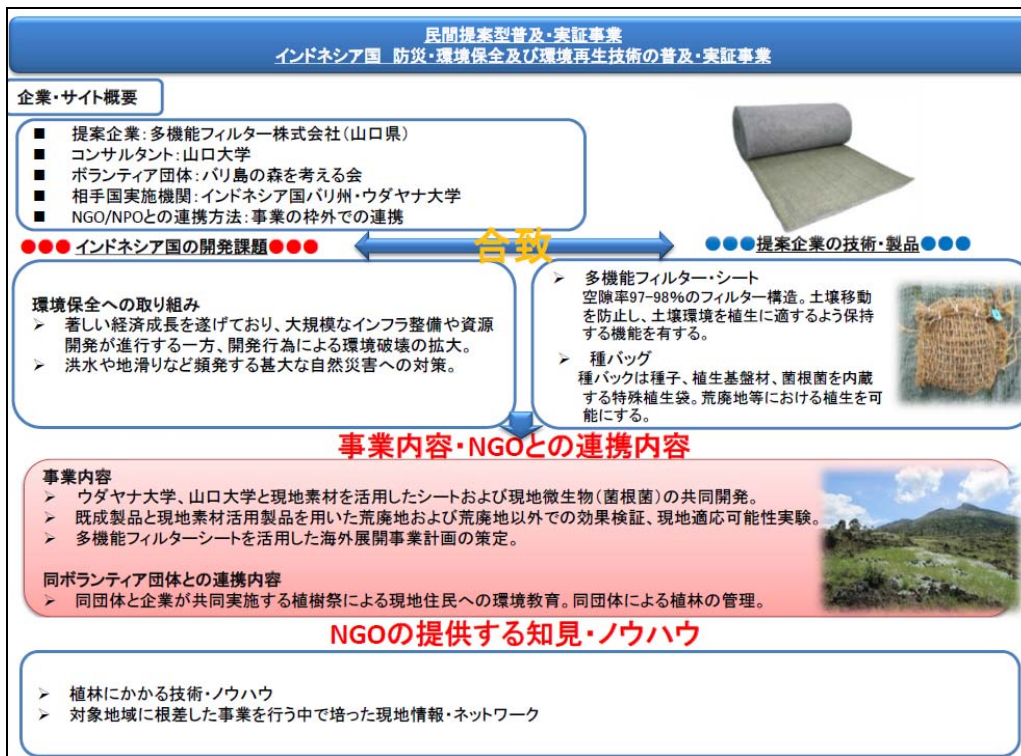
本研修では、ボルシヨバ市長間で共通の行政ビジョンについての集中的に検討・協議される予定です。5月27日以降は、山口県庁、山口市、宇部市への訪問や山口市リサイクル・センター、有限会社サンエイ興業、宇部興産株式会社の視察など、5月30日の閉講式まで、4日間のスケジュールで研修が実施されます。

一連の研修がバングラデシュの発展に寄与することを願うとともに、今後、山口大学とバングラデシュの関係深化にも努めていきたいと考えています。

年度別受入れ状況

年度	研修期間/受入人数
平成25年度	9月1日～14日/4名
平成26年度	5月26日～30日/40名
	8月5日～8日/14名
平成27年度	9月8日～11日/18名

【資料 AU-2】 インドネシア国 防災・環境保全及び環境再生技術の普及・実証事業の概要(出典: JICAWeb ページ)



【資料 AU-3】 山口大学やまぐち国際協力の里の概要(出典: 本学 Web ページ)

山口大学 やまぐち国際協力の里
YAMAGUCHI UNIVERSITY

HOME

山口大学やまぐち国際協力の里とは? 山口大学やまぐち国際協力の里のご案内 山口大学やまぐち国際協力の里の仕組み 関連リンク サイトマップ 山口大学

やまぐち国際協力の里
地域の各組織が持つニーズと大学のシーズを適切にマッチングし、山口の持つ“シーズ”を創出します。

事業内容

- **国際協力技術研修事業**
海外からの留学生、研修生に実学的要素を加えた研修を実施します。
- **国際協力事業**
山口地域が有するノウハウを活かし、開発途上国のニーズを踏まえた現地プロジェクトを推進します。
- **研究調査事業**
開発途上国のニーズや先進国の援助動向、人材の発掘や調査、分析を行い、より効果的・効率的な国際協力事業に結びつきます。
- **広報関連事業**
山口の情報をアジア地域等にPRできる基盤を整備し、広く国際協力への理解を促進するための普及啓発を行います。
- **地域連携関連事業**
海外支援向けの施策と事業を展開するため、県内の夢園地域や他県等との連携協力を促進します。

各団体のメリット

<p>自治体 : 県内の各課題の克服、地域社会の振興 etc</p> <p>NGO 等団体 : 活動内容の充実及び洗練、専門知識の獲得及び深化 etc</p> <p>企業 : 海外展開の機会獲得、途上国との持続的発展、高度な技術・製品の安全な輸出 etc</p> <p>公的機関、国際機関 : 的確な途上国支援の実現、日本国内の発展 etc</p> <p>開発途上国 : 真に必要な支援の享受、適切な支援による自国の持続的発展 etc</p> <p>山口大学 : 新たな研究テーマの発見、地域貢献、国際的プレゼンスの獲得 etc</p>
--

活動実績

地域連携

中国貴州省より研修員を受け入れ、自治体及び地元企業を訪問しました。自治体のユニークな活動と山口が世界に誇る企業の技術は好評を得ました。その他、海外からの留学生を貴重な人材として活用するため、県内企業に就職を希望する学生のための就職支援活動も積極的にまいります。



企業内の工場見学

人材開発協力とともに地域の知見を世界に発信

国際協力及び研究調査

外務省及びJICAが推進する「ODAを活用した中小企業の海外展開支援」を地元民間企業とともに受託し、同社と共同開発した「マルタクシート」の敷設をインドネシアにて実施いたしました。今後は活動をさらに活発化し、インドネシアの緑化に貢献します。



シート敷設の様子

地域の技術とともに国際協力活動

広報関連

山口大学長自ら海外の大学に赴き、大学と県内企業の国際活動の構築を行いました。今後も積極的に地域の魅力を発信します。



会議の様子

地域の魅力を世界に

<http://www.iassc.jimu.yamaguchi-u.ac.jp/village/about.html>

【資料 AU-4】地域の大学・企業・自治体・NPO 等と連携した事業の推進状況(出典:国際連携室作成「山口大学の国佐交流活動」等から)

日時	シンポジウム等名	概要
平成 22 年 7 月 23 日	山口大学第 4 回国際シンポジウム 「民間企業、大学が参画できる国際協力」	今回は国際協力、国際ビジネスに関心を有する民間企業、市民団体、地方自治体、大学の関係者が、国際協力と民間ビジネスの連携についての理解を深め、具体的にどのような形で JICA 等の実施する国際協力事業に参加出来るのかを考える目的で、「民間企業、大学が参画できる国際協力」をテーマに、7 月 23 日(金)に第 4 回山口大学国際シンポジウムが山口大学会館 2 階会議室で開催されました。
平成 22 年 11 月 29 日	山口国際協力の里ネットワーク」報告会(出席者/企業・行政機関等から 45 人)	報告会では、丸本学長の挨拶の後、本学エクステンションセンターの辰己准教授から「韓国全羅南道海南と周南市渋川の交流事業」、また、山口県地域振興部林 調整監から、「留学生との協働による山口県の観光情報発信」についての活動事例報告があり、参加者による活発な意見交換が行われました。
平成 23 年 7 月 19 日	山口大学第 5 回国際シンポジウム(出席者/74 人) 「知の国際化、知の共有を目指して～地方大学に出来ること」	長崎大学、高知大学、岡山大学、鳴門教育大学、山口県立大学、山口大学の教職員に加え、地方自治体(山口県、山口市)、山口青年会議所会員をはじめとする民間企業、留学生との交流活動を行っている市民の方達 74 人の参加者がありました。参加者には山口県立大学への韓国からの留学生を含め、山口県立大学、山口大学の学生 15 人含まれています。大学の国際化は教員だけでなく、学生を含めた大学全体のものでなければならないことを考えると、今回のシンポジウムにこれだけの学生達が参加し、国際化や国際協力についての議論に参加したことは、大きな収穫であったと考えられます。

平成 24 年 3 月 14 日	山口大学第 6 回国際シンポジウム(出席者/8 大学 30 人) 「地方大学における国際化への取り組みについて」	今回は地方大学で国際活動に取り組む教員が集まり、それぞれのユニークな国際活動を相互に紹介し、今後の国際活動へのヒントとして情報を共有することを目的に、3 月 9 日(金曜日)に 8 大学の関係者 30 名が参加して開催されました。 第 1 部の事例発表では、参加大学の国際活動の取り組みが紹介され、そうした活動がどのように企画され、大学がそれら活動をどのように位置づけ、支援しているかについての情報共有と意見交換を行いました。 第 2 部は、国際協力機構(JICA)から大学に出向している教員によるパネルディスカッションで、JICA から見た大学の国際化の課題や今後の方向性についての議論を展開しました。
平成 25 年 6 月 8 日	やまぐち国際協力の里講演会(出席者/30 人) 「モノづくりを通しての国際貢献 地雷除去に挑む～豊かで平和な大地への復興～」	講演では、特に、子どもの被害が大きいこと、その理由として、子どもは体が小さく地雷の衝撃を受けやすいこと、貧しい家の子どもたちは学校に行けないため、地雷注意の文字が読めず、地雷に関する知識も乏しいこと、地雷の形状がおもちゃと間違いやすいことなどが述べられました。また、地雷除去員の死傷が後を絶たないため、機械化による地雷除去が必要だと力説し、子どもたちに地雷の怖さを伝えるため、実際に爆破の現場を見せたというエピソードも披露されました。
平成 26 年 12 月 6 日	山口大学「やまぐち国際協力の里」中小企業海外展開支援に関する説明会	3 月 18 日(火)、吉田キャンパス大学会館にて、山口大学と JICA の共催で、中小企業の海外展開支援のための説明会を開催しました。この説明会は、本学が推進している山口大学「やまぐち国際協力の里(以下「里」)」の事業の一環として行われたもので、JICA の中小企業支援メニュー及び申請する際の本学のサポート内容を紹介し、県内の中小企業の海外展開を後押ししようというものです。 説明会の後には、個別相談会を実施し、JICA の担当者や各演者に加え、本学の研究成果や技術を産業界に活用してもらうための技術移転活動を推進し、地域経済の発展に貢献する目的で設立された山口 TLO の社長、さらには中小企業支援の強化に取り組んでいる山口県庁の商工労働部新産業振興課の主任も相談対応者として参加して、海外展開や JICA の支援、本学との連携に関心を持つ企業と活発な意見交換が行われました。
平成 26 年 12 月 25 日	第 2 回中小企業海外展開支援に関する説明会(出席者/40 人)	山口大学は、株式会社西京銀行、ジェトロ山口及び有限会社山口ティー・エル・オーと共催で、第 2 回中小企業海外展開支援に関する説明会を新山口ターミナルホテルで開催しました。この説明会は、本学が推進している山口大学「やまぐち国際協力の里(以下「里」)」の事業の一環として昨年度に続き行われたもので、海外展開を検討している中小企業を発掘し、その相談に応じるなどの支援を行うことを目的としています。 今年度の説明会は、対象国をベトナムに絞り、同国の経済事情等テーマを実施しました。企業・団体から約 40 名もの参加があり、地域産業界の海外展開、特にベトナムでの展開への関心の高さが感じられました。
平成 27 年 1 月 20 日	山口大学「国際協力の里」特別講演会(出席者/90 人) ～魅力あふれる台湾～台湾ってどんなとこ	公益財団法人交流協会理事長を講師に迎え、山口の思い出について語った後、自身の海外経験を通じて感じた、異文化理解、コミュニケーションの重要性について述べ、「異文化に接することで、人間の奥行きが生まれる。海外の人たちは、自分とはまったく逆の視点で物事を見ており、逆転の発想が可能になる」と強調しました。 続いて氏は、本学が、隣国である台湾を異文化交流強化の最初の相手国とすることに理解を示したうえで、台湾の歴史、政治、経済についての説明を行いました。氏は、日・中・台の関係、また、それに伴う台湾のアイデンティティの確立の難しさについて述べ、日本と台湾は、心と心がつながった重要なパートナーであり、政府ではなく、実務担当者が交流の担い手であると熱く語りました。
平成 28 年 2 月 3 日	山口大学「国際協力の里」特別講演会 「日米関係—10 年後の姿」	2 月 3 日(水)、特別講師として在福岡アメリカ領事館首席領事 ユーリー・フェッジキフ氏をお招きし、人文学部大講義室にて「山口大学『国際協力の里』特別講演会」を開催し、学生、教職員、一般の方など約 70 人が参加しました。 講演会では初めに司会進行役の富本 幾文国際・地域連携担当副学長補佐より「一緒に日米関係の将来について考えてみましょう」と開会挨拶があり、続いて、講師により「日米関係—10 年後の姿」と題した特別講演が行われました。

【資料 AU-5】 帰国研究者・留学生同窓会発足式(出典: 本学 Web ページ)

日時	同窓会名	概要
平成 23 年 1 月 8 日	インドネシアで「STUDY IN JAPAN」セミナーおよび第 1 回インドネシア同窓会を開催	1 月 8 日(土)、インドネシアのジョグジャカルタ州ガジャマダ大学内の山口大学国際連携オフィス(YUICO)で、「STUDY IN JAPAN」セミナーが開催され、インドネシア全土から日本への留学に関心を持つ学生 100 人以上が集まりました。 また、インドネシアの学生によるパフォーマンス、YOSAKOI ソーランの披露に続き、山口大学からの帰国留学生 4 人が、自身の留学体験を語り、その話を受けてパネルディスカッションが行われました。参加した学生からは山口大学の留学生制度、奨学金に関する質問が数多く出て、日本留学への関心の高さを示していました。 セミナー終了後、第 1 回山口大学インドネシア同窓会が行われ、山口大学帰国留学生 8 人のほか、松田副学長も参加し、留学当時の思い出話に花が咲きました。今後、同窓会が交流や活動の場として発展することが期待されます。

平成 24 年 3 月 24 日	韓国帰国研究者・留学生同窓会(韓国ソウル市)	3 月 24 日(土)、丸本学長、松田副学長(国際・社会連携担当)、大澤アドミッションセンター講師、原田国際・社会連携課長が、ソウル市内の韓国同窓会発会式に続き韓国帰国研究者・留学生交流会に参加しました。同窓会長に選出された白元珍氏(全南大学副教授)他 43 人の帰国研究者・留学生に向けて、学長からの「同窓会の立ち上げによって、学生、研究者の交流の活性化を期待している。2015 年の創基 200 周年記念事業にも参加してほしい。」との挨拶の後、2 時間余りにわたり同窓生と本学からの出席者が交流を深めました。
平成 25 年 3 月 14 日	台湾帰国留学生・研究者同窓会(台湾台北市)	平成 25 年 3 月 14 日、台湾の台北市で、山口大学に留学・滞在経験のある学生、卒業生、研究者らが集まり、第 1 回の同窓会が開催されました。これは、台湾に同窓会を組織し、ネットワークを確立して、山口大学経験者同士の交流を深めようと企画されたもので、学長、顧問理事、服部副学長を含む約 30 人が出席し、旧交を温めました。会では、丸本学長が来賓として、「山口大学を第二の故郷と思ってほしい。今後に向けて、本学への要望を遠慮なく述べてください」と挨拶し、続いて、同窓会規則が承認され、会長・副会長を選出し、組織としての同窓会が正式に発足しました。
平成 25 年 10 月 14 日	山東大学 110 周年記念式典および山東大学帰国研究者・留学生同窓会	山東大学は、本学が学術交流協定を締結した最初の海外の大学で、今日まで 30 年以上もの長きにわたり交流を深めてきました。過去山口大学に留学・滞在経験のある山東大生、卒業生および教職員 30 人余りが集まり、同窓会発起会が開催されました。中国での同窓会立ち上げは、元留学生らに中国に帰国してからもつながりを持ち続けてもらおうと企画されたもので、2015 年の山口大学創基 200 周年に向け、同窓生の結束も高まりを見せ、会では今後も同窓会を開催していくことが宣言されました。翌 15 日には、110 周年記念式典が盛大にとり行われ、参加者全員で山東大学の伝統と発展を祝い、会場は祝賀ムードに包まれました。
平成 27 年 12 月 6 日	山口大学海外同窓会中国上海支部設立総会	平成 27 年 12 月 6 日(日)、宇部市内のホテルにおいて、中国上海にゆかりのある元留学生や宇部留学生交流会関係者及び岡正朗学長以下本学教職員 63 名が参加し、山口大学海外同窓会中国上海支部設立総会が開催されました。総会の冒頭に岡学長から、海外同窓会中国上海支部設立のお祝いと、海外同窓会員の活躍への期待をこめた挨拶が述べられた後、松田博宇部留学生交流会長からも挨拶があり、このたびの同窓会設立の経緯と同窓会の今後の発展に対する期待が述べられました。本学は、今回設立された同窓会を中心に、卒業生と本学とのネットワークを強化し、同窓生の協力を得ながら、中国との学術的な交流を一層深めていきたいと思えます。
平成 28 年 2 月 20 日	山口大学海外同窓会マレーシア部設立総会	平成 28 年 2 月 20 日、マレーシア・クアラルンプールにおいてマレーシア支部同窓会を開催しました。今回の設立総会には、47 名の卒業生、在マレーシア日本国大使館の参事官他 2 名の来賓、本学の岡正朗学長、三浦房紀副学長(国際・地域連携担当)はじめ 10 名の教職員が参加するなど、合計 59 名が出席する盛大な会となりました。本同窓会の中では、元留学生から山口大学に求めるニーズの情報収集を行いました。また、マレーシア支部においては、会員間で会費を徴収して活動を始めており、今後の海外同窓会の運営形態のモデルケースとなることが期待されます。

【資料 AU-6】山口大学海外オフィス開設状況(出典:本学 Web ページ)

施設名称	国・地域名	設置年月	住所
①山口大学 北京国際連携オフィス	中国	平成 16 年 10 月	中国 100875 北京市新街口外大街 19 号 北京師範大学内
		平成 25 年 10 月	中国 100048 北京市海淀区西三環北路 83 号 首都師範大学 国際文化大厦南楼 310 室
②山口大学 山東国際連携オフィス	中国	平成 17 年 3 月	中国 250100 山東省済南山大南路 27 号 山東大学内
③山口大学 バリ国際連携オフィス	インドネシア	平成 22 年 3 月	Udayana University Jl.P.B Sudirman Campus Gedung FISIP 2F Denpasar Bali Indonesia
④山口大学 台湾国際連携オフィス	台湾	平成 22 年 3 月	台湾 51591 彰化県大村郷学府路 168 号

			大葉大学内
⑤山口大学 クアラルンプール 国際連携オフィス	マレーシア	平成 26 年4月	Malaysia-Japan International Institute of Technology (MJIT), Universiti Teknologi Malaysia Kuala Lumpur Jalan Sultan Yahya Petra, 54100 Kuala Lumpur, MALAYSIA

（実施状況の判定） 実施状況が良好である。

（判断理由） 国際戦略本部及び国際戦略室を設置したほか、JICA との人事交流により、副学長補佐を配置して、戦略的に国際化を進めている。地域とも連携し、山口国際協力の里ネットワーク事業として、毎年度シンポジウムや中小企業支援事業を実施している。マレーシア、中国を中心に、海外連携オフィスを置く大学と連携した取組を行うとともに、海外同窓会を立ち上げており、良好と判断した。

②優れた点及び改善を要する点等

（優れた点）なし

（改善を要する点）なし

（特色ある点）①研究力向上を目的に選定の基本方針を定め、アジア・太平洋圏を中心に学术交流協定校のなかから、6大学を重点連携大学、タイを重点拠点国と選定している。日本学術振興会の支援も受け、重点連携大学との共同研究セミナーやシンポジウムを開催するなど、国際的な研究連携事業を戦略的に推進しており、特色ある点とした。

（計画 3-2-1-1）(p. 257-258)